

学位論文

現代中東における「覇権」と「抵抗」の国際政治
—— レヴァント諸国とアメリカ, 2000-08 ——

博士（地域研究）

溝渕 正季

上智大学

2012年度

目次

序章	中東の地政学的意味	1
第1章	「対テロ戦争」の嵐の中で —— 9.11 前後のレヴァント諸国とアメリカ	15
第2章	国家の対外行動とリアリズム	58
第3章	「覇権」と「抵抗」の戦略理論 —— 国際的なパワー・トランジションの中で	100
第4章	アメリカの対中東政策とその蹉跌 —— 単極システムとネオコンの野望	138
第5章	イスラエルの対外行動と政軍関係 —— 選択の余地のない戦争、選択の余地のある戦争	171
第6章	シリアの対外行動とバランス戦略 —— アサド政権をめぐる地政学とリアリズム	206
第7章	レバノン・ヒズブッラーの政治・軍事戦略 —— 「抵抗社会」の現状とそのジレンマ	241
終章	現代中東における「覇権」と「抵抗」の国際政治	281
参考文献		287

図表一覧

図 1.1 シャブア農場とゴラン高原

図 2.1 ネオクラシカル・リアリズムの因果メカニズム

表 1.1 レバノンの公認 18 宗派の人口比と議席配分

表 2.1 国家の対外行動とリアリズム理論

表 2.2 中東諸国（産油国）の年度毎 GDP の国別推移（単位：億ドル）

表 2.3 中東諸国（非産油国）の年度毎 GDP の国別推移（単位：億ドル）

表 2.3 中東諸国の年度毎軍事費の国別推移（単位：億ドル）

表 3.1 世界全体に占める各国 GDP の比較（単位：％）

表 3.2 主要国の国防費の比較と世界の国防費合計におけるアメリカのシェア

表 3.3 米軍の前方展開能力の国別推移（1995-2011 年、単位：人）

表 3.4 国家と戦略の類型

序章 中東の地政学的意味

実際、事実というのは決して魚屋の店先にある魚のようなものではありません。むしろ、事実は、広大な、時には近寄ることも出来ぬ海の中を泳ぎ廻っている魚のようなもので、歴史家が何を捕まえるかは、偶然にもよりますけれど、多くは彼が海のどの辺で釣りをするか、どんな道具を使うか——もちろん、この2つの要素は彼が捕まえようとする魚の種類によって決定されますが——によるのです。

————— E. H. カー¹

1. 背景・目的・方法論

研究の背景

2001年9月11日を境に世界は大きく変わった———こう言われることがしばしばある。たしかに、これは部分的には真実である。

1989年に東西冷戦が終結し、1991年暮れにソ連が崩壊したことで、重苦しい東西冷戦は西側諸国の完全勝利で幕を閉じた。当時は「ネオコン (neo-conservatives; 新保守主義者)」の旗手であった政治学者のフランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) は、西側諸国は冷戦に勝利したのだから、今後はいかなる勢力やイデオロギーもこれに抗うことはできずとして、「歴史の終わり」を宣言した²。唯一の超大国となったアメリカは勝利の美酒に酔いしれ、「新世界秩序 (a new world order)」の到来を高らかに謳い上げた。そして実際、20世紀最後の10年間、国際政治は「パックス・アメリカーナ (Pax-Americāna)」の秩序の下で比較的安定した時期を迎えていた。したがって、2001年9月11日の良く晴れた朝、ハイジャックされた旅客機によってアメリカを象徴する巨大な商業ビルが薙ぎ倒される映像は、アメリカ国民はもとより、世界の人々に大きな衝撃を与えた。同時にそれは、パックス・アメリカーナの終わりの始まりを意味していた。

他方で、2001年9月11日に世界が大きく変わったという主張は、必ずしも完全に真実であるというわけではない。より正確には、9.11事件が世界を変えたというよりはむしろ、そ

¹ E. H. カー (清水幾太郎訳) 『歴史とは何か』 (岩波新書、1962年)

² Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man* (New York: Free Press, 1992). フクヤマは後年、「ネオコンは変わってしまった。もはや支持することはできない」として、ネオコンに対する強烈的な批判者へと転じた。Francis Fukuyama, *America at the Crossroads: Democracy, Power, and the Neoconservative Legacy* (New Haven, CT: Yale University Press, 2006).

それは単に、現実の世界に不満を持ち、それを根底から作り変えたいと切望していた一部の勢力に対して、彼らの野望を現実のものとするためのまたとない機会をもたらしたに過ぎなかった。そうした勢力とは、ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権において権力中枢を占めたネオコン——彼らは1990年代を通じて政権中枢から遠ざけられていた——であり、それに加えてゼエブ・ジャボティンスキー（Ze'ev Jabotinsky）以来の伝統的安全保障観に忠実なイスラエルのタカ派政治家、そして中東地域の独裁政権がいつか打倒されることを夢見て亡命生活を送ってきたアラブ人たちであった。冷戦終結以降の「新世界秩序」の中で、彼らはいずれ来たるべき時のために息を潜め、見果てぬ野望を実現するための壮大な思想と計画——それは後年、「ブッシュ・ドクトリン（Bush Doctrine）」と呼ばれるようになる——を練り上げると共に、その人的ネットワークの拡充に努めていた。

そうした中で、彼らの心を捉えていたのは常に、中東の独裁体制の存在であった。とりわけ、イラクのサッダーム・フセイン（Saddām Ḥusayn）とシリアのアサド父子（Ḥāfiz al-Asad, Bashshār al-Asad）の存在は、1991年の湾岸戦争以降、あたかも喉元に刺さった小骨のように、彼らの意識のどこかにいつも引っかかっていた。かくして彼らは、2001年9月、アメリカ中枢に対する同時多発テロという未曾有の危機を、長年暖め続けてきた壮大な計画を実行に移すための絶好の好機と捉えた。それは結果的に、「対テロ戦争（war on terror）」という錦の御旗の下で、「先制的（preemptive）」な軍事力の行使によって「ならず者国家（rogue states）」を「体制転換（regime change）」させるというかたちで具現化された。そして、最初の照準をイラクに絞ると、瞬く間にバグダードを陥落させた。だが、これだけでは彼らは決して満足しなかった。次いでダマスカスを、自らの野望を実現するためのターゲットとした。

ダマスカスのバッシヤール・アサド政権は当初、ワシントンの急な方向転換に戸惑いを隠せなかった。だが、それでも、先代のハーフイズ・アサドからの伝統である地政学とリアリズム（*realpolitik*）の論理に則って、彼らはそうした動きに対処しようとした。彼らにとって、敵との宥和という選択肢は存在しなかった。ダマスカスは、いわゆる「レジスタンス枢軸（Resistance Axis）」——つまり、シリアとイラン、レバノンのヒズブッラー（Ḥizb Allāh）、そしてパレスチナのハマース（Ḥamās）——との戦略的同盟関係を通じて、ワシントンへの服従ではなく、あくまで対決を選択する。1970年の政権奪取以降、アサド父子は服従とはすなわち敗北を意味すると明確に理解していた——。

目的

本稿の目的は大きく分けて次の2つである。第1に、2001年9月11日以降、レヴァント地域を舞台として、ワシントン主導の「対テロ戦争」と「レジスタンス枢軸」との間で行われた権力闘争の動態を解明し、その意味するところを読み解くことである。ワシントン、そして中東地域において、「世界を作り変える」ことを目指したのは誰であり、彼らはいかなる世界観と思想、戦略を有していたのか。そして、彼らはなぜそれを実行に移すことができたのか。それによって世界はどう変わったのか。他方で、それら勢力との対決を選択した中東の「レジスタンス枢軸」は、何を考え、どのように反応し、いかなる戦略を採用したのか。そして、その帰結はいかなるものであったのか——。こうしたいくつかの重要な問いに対して説明を与え、それらを正しく理解することが、本稿の第1の目的である。

9.11事件から10年が経過し、アメリカの指導者は2009年1月から「対テロ戦争」を掲げたジョージ・W・ブッシュから、対話と現実主義を掲げるバラク・オバマ (Barak H. Obama) へと交代した。したがって筆者は、2012年というタイミングで、2000年代の国際政治の焦点となっていたレヴァント諸国とアメリカの関係を検討することは、大いに意義があることだと考える。加えてこの作業は、2011年初頭より始まったいわゆる「アラブの春」、とりわけシリアの政変を正しく理解することにも役立つこととなろう。

第2に、2001年から2008年までのアメリカとレヴァント諸国をめぐる国際関係という上記の事例を用いて、次のような一般化された問いを考察することである。すなわち、国際政治の舞台において、「弱者」が時に「強者」に対して対決を試みるのはなぜなのか。そして、しばしば「弱者」の側が「勝利」を収めることができるのはなぜか。この問題は、ヴェトナム戦争の後遺症を引きずるアメリカが意図的に長く無視し続けてきた重要な問いであり、ブッシュ政権の帝国主義的対外政策が国際社会を大きく揺さぶったことで、改めて「再発見」されることとなったものである。そして、この問題を考えるにあたって、中東地域が——唯一とは言わないまでも——最も重要な事例であることは論を待たないであろう。なぜなら、中東地域には「弱者」が「強者」に対して軍事的・外交的勝利を収めた事例が多く存在するからだ。本稿が扱うシリアとレバノン・ヒズブッラーも、こうした事例の代表的存在である。

方法論としてのリアリズム

以上のような目的を達するために、本稿では国際政治学における「リアリズム」を分析枠組み——あるいは、思考の方法論——として用いる。国際政治理論におけるリアリズムとは、ラインホルド・ニーバー (Reinhold Niebuhr)、E. H. カー (Edward H. Carr)、ハンス・モーゲンソー (Hans J. Morgenthau)、ヘンリー・キッシンジャー (Henry A. Kissinger)、アーノルド・ウォルファーズ (Arnold Wolfers)、そしてケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) ら³、リアリストの思想家たちの伝統に沿ったものであり、現在では単一の理論であるというよりは仮定・前提を共有する複数の理論からなる「研究プログラム」、あるいは一種のパラダイムを意味する。それは、経験的に確認されたり反証可能性の有無を検証されたりするような単一の理論体系というよりは、マルキシズムやリベラリズムと同様の哲学的な立場である⁴。

より具体的には、国際政治におけるリアリズムとは、国家間の相対的なパワー (relative power) ならびにパワーによって規定された国益 (national interest) という概念を通じて、国際政治を理解するという見方である。それは本質的に、理想主義の対極に位置する考え方である。国際政治を「パワーをめぐる闘争 (power politics)」——つまり、他国から可能な限りパワーを奪い、獲得しようとする営為——であると捉えるリアリストは、道徳や価値を国際政治の舞台で追及したり、国際政治を「善と悪の戦い」と捉えたり、あるいは対外政策が国内の政局などによって規定されることは危険であり、長期的には国益を損なうものだと考える。仮にそういった原理で行動する国家があれば、未だに「ジャングルの掟」が支配するアナーキーな国際政治においては、そうした国家は必然的に淘汰される運命にあるからだ。

このような意味でリアリストは、民主国家か独裁国家か、「善い国家」か「悪い国家」か——仮にそういった区別があればの話であるが——といった区別に大きな意味を見出さない。当然、「民主主義国家同士は戦争しない」という、いわゆる「民主主義平和理論 (Democratic

³ Reinhold Niebuhr, *Moral Man and Immoral Society: A Study in Ethics and Politics* (New York: Scribner's, 1932); Edward H. Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, 2nd ed. (London: Macmillan, 1946); Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5th ed. (New York: Knopf, 1978); Morgenthau, *In Defense of the National Interest: A Critical Examination of American Foreign Policy* (New York: Alfred A. Knopf, 1951); Henry A. Kissinger, *A World Restored: Metternich, Castlereagh, and the Problems of Peace, 1812-22* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1957); Arnold Wolfers, *Discord and Collaboration: Essays on International Politics* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1962); Kenneth N. Waltz, *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press, 1959); Waltz, *Theory of International Politics* (Boston: McGraw Hill, 1979).

⁴ Robert G. Gilpin, "The Richness of the Tradition of Political Realism," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp. 301-321; Gilpin, "No One Loves a Political Realist," *Security Studies*, Vol. 5, No. 3 (Spring 1996), pp. 3-26.

Peace Theory)』⁵に対しても、リアリストは懐疑的である。「白い猫であれ黒い猫であれ、鼠を捕るのが良い猫である」という鄧小平の有名な言葉は、リアリズムの考え方を的確に言い表している。

本稿は、リアリズムというレンズを通じて、複雑で不確実性の高い中東政治の動態を浮き彫りにすることを目指すものである。その中で、取りこぼした事柄や、分析しきれなかった事象が、あるいは幾つも存在するかもしれない。1つの思考枠組み、ないしはパラダイムを通して現実を見るということは、その枠組みでは捉え切れない事柄を必然的に排除する結果を招くことも事実であろう⁶。しばしば指摘されるように、「現実複雑だが、理論は簡潔である」からだ。

しかしながら筆者は、リアリズムのレンズを通して中東政治を見ることには、主として次の2つの点で有効であると考えている。第1に、リアリズムという思考枠組みを用いることで、複雑に入り組んだ中東政治を分析するに際して、その核となる部分を明確に拾い上げることが可能となる。その他の理論枠組みやパラダイムとは異なり、リアリズムは説明に用いる変数が比較的少なく、複雑な事例をより簡潔に説明し得る理論体系であるからだ。

カーが正しく指摘したように、事実とは、「広大な、時には近寄ることも出来ぬ海の中を泳ぎ廻っている魚のようなもの」である。それをただ闇雲に追いかけるのでは余りに非効率的であるし、その全てを捉えようとするのは1人の研究者や一篇の著作の手に余る作業である。また、研究者が「何を釣り上げるか」は、もちろん偶然にもよるとはいえ、偶然にのみ依拠して資料やデータを集め、それに基づいて事実を構成するのでは、史／資料的バイアスから免れることはできず、かつ、反証可能性を大幅に減じることに繋がる。したがって、社会科学においては、「海のどの辺で釣りをするか、どんな道具を使うか」を、前もってある程度決定しておく必要がある。そしてそれは、翻って「捕まえようとする魚

⁵ Michael W. Doyle, "Liberalism and World Politics," *American Political Science Review*, Vol. 80, No. 4 (December 1986), pp. 1151-1169; Doyle, "Kant, Liberal Legacies and Foreign Affairs [part 1, 2]," *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 12, No. 3-4 (Summer-Fall 1983), pp. 205-235, pp. 1151-1169; Bruce M. Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a post-Cold War World* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1993). 民主主義平和理論に対する批判としては、次を参照。Christopher Layne, "Kant or Cant: The Myth of the Democratic Peace," *International Security*, Vol. 19, No. 2 (Autumn 1994), pp. 5-49; John J. Mearsheimer, "Back to the Future: Instability in Europe After the Cold War," *International Security*, Vol. 15, No. 4 (Summer 1990), pp. 5-56; Sebastian Rosato, "The Flawed Logic of Democratic Peace Theory," *American Political Science Review*, Vol. 97, No. 4 (November 2003), pp. 585-602.

⁶ Melvyn P. Leffler, "New Approaches, Old Interpretations, Prospective Reconfigurations," *Diplomatic History*, Vol. 19, No. 2 (Spring 1995), pp. 173-96.

の種類によって決定され」⁷るのである。つまり、本稿における筆者の問題意識に照らした場合、リアリズムという「釣り道具」が最も有効であると考えるのである（この点に関するより詳細な検討は、第2章と第3章に譲ろう）。

第2に、リアリズムという確固とした理論体系と照らし合わせて現実を見ることで、その特徴を対比というかたちでよりよく理解することができる。リチャード・ネッド・ルボウ（Richard Ned Lebow）は次のように指摘している。「[重要な研究とは] まず、重要な問い、あるいはパズルを探し出すことから始まる。こうしたパズルは、我々が自らの予想に反するような行動に出くわしたときに生じる。予測は常に理論に導かれている。つまりそれらは、自己の世界観の上に成り立っているのである。こうした世界観は明確に意識されている場合もあるが、無意識に受け入れられていることも多い」（強調引用者）⁸。理論という客観的な——あるいは、少なくとも客観的であろうとしている——モデルと照らし合わせて現実の問題を検討することで、一般則からの逸脱や興味深い問いを発見することが可能となる。本稿において筆者は、リアリズムというモデルを分析の際の軸として明確に意識し、問題意識やパズルを組み立てようと試みた。

資料・データ

本稿の分析は、国際政治理論に関する先行文献を整理・分析した第2章と第3章を除いて、おおむね政策決定者や当事者たちの発言やインタビュー記事、政府や関連諸団体が発表した刊行物、報道記事といった、主にアラビア語と英語（一部フランス語）の一次資料・データに依拠して行った。加えて、レバノンやシリアで断続的に行ったフィールド調査やインタビューなども、本研究において随所に生かされている。

ただし、本稿においては可能な限り、（言葉を読むことさえできれば）誰でも参照できるような、公開された一次資料・データを用いた。ギャリー・キング（Gary King）、ロバート・コヘイン（Robert O. Keohane）、そしてシドニー・ヴァーバ（Sidney Verba）の3人は、定性的研究の方法論に関する有名な著作の中で、「データ」を「体系的に集められた、現実の世界に関する情報の一部」とであると定義した上で、優れたデータの条件として次の5つを挙げている⁹。第1に、データを作り出す過程を記録し、報告すること。第2に、理論をしつ

⁷ カー『歴史とは何か』29頁。

⁸ Richard Ned Lebow, “Social Science and History: Ranchers versus Farmers,” in Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists and the Study of International Politics* (Cambridge, MA: MIT Press, 2001), p. 117.

⁹ Gary King, Robert O. Keohane and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative*

かりと検証するために、できるだけ多くの観察可能な含意に関係するデータを集めること。第3に、測定の妥当性を最大化すること、第4に、信頼できる方法でデータを収集すること。第5に、全てのデータと分析は、できるだけ追試可能であるべきである。そして、「科学的研究とは、データを作成し、分析するにあたって、明示的で体系的な公開された手順に従って進められる。これによって、データの信頼性を評価することが可能となる」（強調引用者）とした上で、「定性的なスタイルをとる社会科学の多くは、研究の手続きや推論の正確なルールにほとんど従っていない」¹⁰との批判を、既存の定性的研究に対して加えている。

地域研究においては伝統的に、著者だけが得た体験、著者だけが知り得る知識、著者だけがアクセス可能な資料やデータを用いることが良しとされてきた。たしかに、こうした「秘宝を探索する」こと、ないしは事実発見型（fact-finding）の研究にはそれだけで大きな価値があるし、「地域に対する深い理解」を探求する地域研究においてはそうした方法論が主流であることも理解できる。今後もそういった伝統的手法に則った地域研究は蓄積されていくべきである。ただし、本稿においては、筆者は敢えてそうした方法はとらなかった。

本稿において筆者は、可能な限り、誰でもアクセス可能な、公開された一次資料・データを用いた。これによって、他の誰かが筆者と全く同じ資料やデータを用いることで、本稿と同じ結論が導かれるか否かを検討することができる。また、それを分析するにあたっては、「明示的で体系的な公開された手順」を心掛けた。社会科学における理論とは、体系的な研究を行う際の有効な枠組みである。こうした手順を踏むことで、主張や推論の妥当性が検証されるからである。そして、こうした方法論をとることによって健全な学問的議論が促され、ひるがえって、「地域に対する深い理解」、ひいては世界政治全体を理解することに繋がると考える。

2. 中東の地政学的意味

次章以下の具体的な研究へと進む前に、ここではその前段階として、中東地域、とりわけレヴァントの地政学的意味、国家形成の特徴、アメリカとの関係などについて、簡単に確認しておきたい。

Research (Princeton: Princeton University Press, 1994), pp. 23-27.

¹⁰ King, Keohane and Verba, *Designing Social Inquiry*, p. 8.

地政学的要衝としてのレヴァント地域

そもそもレヴァント (Levant; もとはフランス語で、「[太陽が] 上る地域」を意味する) とは、古くから中東・アラブ世界の一地方として認識されてきた地中海東部沿岸地域を指し、アラビア語では古くから「ビラード・シャーム (Bilād al-Shām; シリアのくにぐに)」と呼称されてきた。地中海と砂漠に挟まれたレヴァント地域は、歴史的に見ても常に特別な性格を有する 1 つの領域であった。厳密な定義は存在しないが、一般的には、現在のシリア・アラブ共和国、レバノン共和国、ヨルダン・ハシミテ王国、イスラエルおよびパレスチナ自治区を含む地域を指す。

レヴァント地域は肥沃な三日月地帯の西縁にあり、アナトリア、エジプト、メソポタミアといった古代文明の行き交う十字路に位置している。それゆえこの地域は、古来より、覇権を狙う諸勢力の戦略的意図が交錯する地政学的要衝と位置付けられてきた。現代地政学の祖として名高いイギリスのハルフォード・マッキンダー (Halford J. Mackinder) はかつて、「我々が明らかに知ることができる最古の国際政治は、ユーフラテス下流とナイル下流に栄えた 2 つの国家の間の交流をめぐって展開された」と記しているが、レヴァント地域を「押さえる」ことは古来より戦略的にきわめて重要であった¹¹。古くは紀元前 300 年ごろ、アレキサンダー大王の率いるマケドニアの大軍はダーダネルス海峡を渡り、トロス山脈を下ってキリキアに出、さらにレヴァントを経てエジプトに侵入した。そして彼はエジプト征服の後、再びレヴァントを通過してユーフラテス川のほとりに出た後、川を下ってバビロンを襲った。ここからも分かる通り、肥沃なオアシスが点在するレヴァント一帯は紀元前の時代から既に重要な戦略的要衝であった。

さらに、この地域の重要性は、1869 年にスエズ運河が完成したことで一層高まった。ヨーロッパからインド洋にいたる繁華な海上交通路は、レヴァントを支配した大陸勢力から容易に攻撃に晒される個所を通過しなければならない。ここからも分かるように、この豊かな土地に住む人々は古来より、しばしばその近隣に住み、かつ機動性を誇る様々な民族や遊牧民からの襲撃を受け、時に征服されるという宿命を甘受しなければならなかった。レヴァント地域の地政学的重要性は、現在においても依然として変化はない。

同時に、イスラエル／パレスチナの中心都市であるエルサレムは 3 つの一神教の聖地で

¹¹ Halford J. Mackinder, *Democratic Ideals and Reality: A Study in the Politics of Reconstruction* (New York: Holt, 1919).

あり、紀元前1千年頃にレヴァントで成立した旧約聖書は、やがてユダヤ教・キリスト教・イスラームといった一神教の形成に重要な役割を果たした。十字軍時代の教会人たちは、エルサレムがあたかも世界全体の臍であるかのように描かれた世界地図を多く残しているが、こうした中世の宗教的世界観は地政学的観点から見てもあながち見当違いなものではなかった。古来の地政学的要衝が、同時に3つの一神教の聖地でもあり、かつアラブ・イスラエル紛争という21世紀において解決が最も困難な問題の1つを抱えているという事実は、あるいは偶然とは言い切れないのかもしれない。

レヴァント諸国の国家形成過程とその特徴

多くの研究が指摘しているように、現在のレヴァント諸国は20世紀初頭の両大戦間期、欧米列強の石油と地政学的位置を巡る思惑に従ってきわめて人為的・恣意的に画定され、今在るかたちとなった国家群である¹²。だが、多くの人々が事前に予期していた通り、こうした欧米列強による帝国主義的計画は、容易には完遂し得なかった。ヨーロッパにおいては19世紀末の時点で、既に民族主義的思考が比較的リアリティを持って存在していた。つまり、ドイツ、オーストリア＝ハンガリー、ロシア帝国の人々という概念は19世紀から確かに存在しており、多くの場合において、そういった国々における国家建設はそのようにリアリティを持つ民族主義的概念を前提として行われたのである。

しかしながら、旧オスマン帝国領アラブ地域、とりわけレヴァント地域においては、事情が全く異なっていた¹³。古来より文明の十字路に位置していたレヴァントは、数え切れないほどの侵略と征服の歴史を通じて、様々な民族や宗教がモザイク状に入り混じる複雑な世界を形成していた。そこでは「国民意識」も、「その基礎となるもの」さえも不明瞭であり、人為的・恣意的に引かれた国境線とは無関係のいくつもの伝統的忠誠心——部族、宗教・宗派、民族など——によって、生まれたばかりの脆弱な国家の枠組みは度々混乱させられた。例えばシリア・アラブ共和国は、1946年の独立以降、伝統的支配階層（大商人・大地主）と労働者・農民、文民と軍人、名望家中心の保守政党と民族主義・社会主義・マルクス主義を標榜する革新政党、そして宗教・宗派間で対立が激化し、そして度重なる政

¹² Lisa Anderson, "The State in the Middle East and North Africa," *Comparative Politics*, Vol. 20, No. 1 (October 1987), pp. 1-18; Giacomo Luciani, ed., *The Arab State* (London: Routledge, 1990); Roger Owen, *State, Power and Politics in the Making of the Modern Middle East* (London: Routledge, 2000). なお、イリヤ・ハーリクは「アラブ諸国の人工性」に対する大胆な反論を提起している。Iliya F. Harik, "The Origins of Arab States System," in Giacomo Luciani, ed., *The Arab State* (London: Routledge, 1990).

¹³ 末近浩太『現代シリアの国家変容とイスラーム』（ナカニシヤ出版、2005年）第I部。

変やクーデターなどにより国内は極度の分極化しており、権力闘争の嵐の中で激しく揺れていた。また、エジプトとの合邦による「アラブ連合共和国 (al-Jumhūrīya al-Arabīya al-Muttaḥida; United Arab Republic)」の建国と解体 (1958～1961年)、そしてイスラエルとの数度の及ぶ戦争によっての領土の伸縮など、きわめて不安定な政治発展を見せた¹⁴。

レバノン共和国に至っては、カマル・サリービー (Kamal Salibi)¹⁵が「国民統合という洗練された虚構」の上に成り立つ国家であると指摘したように、その人工性と不自然さが際立っていた。レバノンにおいては「国家を創ることと国民を作ることは全く別物」であった。それでも、「国家の強靱さはその脆弱さによって担保されている」という安全保障ドクトリン、レッセ・フェールを基礎とする政治経済体制などの要因によって、欧米諸国は継続的にレバノンへの介入を行っていたため、レバノンは1975年に至るまで比較的安定していた。アラブ連邦共和国構想とナセリズムの浸透によって引き起こされた1958年の内戦も、アメリカの介入によってそれ以上のエスカレートは見なかった。だが、そうした全ても、1975年に凄惨な内戦が勃発したことで全ては水泡と帰した。

このような国民国家の未成熟性はレヴァント諸国の対外行動にも大きな影響を及ぼしてきた。例えばポール・ノーブル (Paul C. Nobel) などは、この点を踏まえ、この地域の国際関係は「固い殻に覆われた『ビリヤード・ボール』同士の関係というよりは、浸透性の高い膜によって区切られた相互に連続性の高い組織体」¹⁶であるとも表現している。

アメリカと中東

アメリカの対外政策における最重要目標は、アメリカ国民の安全を保障し、その財産を守ることである。そして、この目標を追求するために、アメリカ政府は西半球 (Western Hemisphere) の安全保障こそが最重要課題であると考えてきた。同時に、ここ数十年間の内で、アメリカの政治指導者たちはその他の3つの地域がアメリカの国益にとってきわめて重要であると考えられるようになった。つまり、ヨーロッパと北東アジア、そして中東、とり

¹⁴ Nazih N. Ayubi, *Over-Stating the Arab State: Politics and Society in the Middle East* (London: I. B. Tauris, 1995); James L. Gelvin, *The Modern Middle East: A History*, 2nd ed. (Oxford, New York: Oxford University Press, 2008); Raymond Hinnebusch, *The International Politics of the Middle East* (Manchester: Manchester University Press, 2003); Michael C. Hudson, *Arab Politics: The Search for Legitimacy* (New Haven, CT: Yale University Press, 1977).

¹⁵ Kamal Salibi, *A House of many Mansions: The History of Lebanon Reconsidered* (London: I. B. Tauris, 1988), p. ii, 19.

¹⁶ Paul C. Nobel, “The Arab System: Pressures, Constraints, and Opportunities,” in Bahgat Korany and Ali E. Hillal Dessouki, eds., *The Foreign Policies of Arab States: The Challenge of Change* (Boulder, CO: Westview Press, 1991), p. 57.

わけペルシャ湾岸地域である¹⁷。

アメリカの対外政策において中東が重要な意味を持ち始めたのは、さほど以前からのことではない。アメリカと中東の最初の接触は 19 世紀のプロテスタント宣教師の時代にまで遡ることができるが¹⁸、アメリカが本格的に中東地域に関与し始めたのは第二次大戦終結後、20 世紀半ば頃からのことである。

中東地域におけるアメリカの国益は、冷戦終結以降、主として次の 3 つの要素によって規定されてきた。すなわち、第 1 にエネルギー資源、第 2 に安全保障問題、そして第 3 に中東和平問題である。

第 1 のエネルギー資源に関しては、特に多言を要さないであろう。湾岸諸国は、世界の石油の 4 分の 1 を生産し、全世界の確認埋蔵量の 60%を占めており、世界の石油市場とグローバル経済の中核をなす地域を構成している。こうした湾岸地域を含む中東の石油・天然ガス市場に対して、そこへの自由なアクセスを確保しておくこと——すなわち、産油国の政情を安定させ、それらの国々との間で良好な関係を維持し、輸送のためのシーレーンを防衛すること——は、第二次大戦以降の欧米における経済発展の原動力として、きわめて重要な意味を持っていた。これは当然、アメリカの国益と密接に関わりあっている¹⁹。

第 2 の安全保障に関しては、とりわけ冷戦終結以降に注目を集めるようになったものである。1991 年にソ連が瓦解したことで、アメリカに単独で対抗しうるような国家は姿を消した。他方で、冷戦秩序の下に抑えられてきた民族紛争やテロリズム、大量破壊兵器 (WMD) の拡散といった争点が、アメリカの安全保障上最大の懸念事項として浮上してきた。中東地域はこの問題の核心的舞台である。民族や宗派によって分極化し中央権力やガバナンスを喪失した脆弱国家・破綻国家は、テロリストや犯罪組織の温床となり得る。政変や革命の際に、管理体制が整っていない施設から大量破壊兵器が持ち出され、犯罪組織の手に渡る危険性も否定できない²⁰。中東における大量破壊兵器の拡散は欧米諸国にとって大きな脅威となる。それゆえ、同盟国（とりわけ、エジプトとサウジアラビア）との緊密な連携を通じて中東の安定を維持しておくことは、アメリカの国益を防衛することに直結するので

¹⁷ Robert J. Art, *A Grand Strategy for America* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2004), p. 45-46.

¹⁸ たとえば、レバノンのベイルート・アメリカン大学 (American University of Beirut) は元々、1866 年、アメリカの宣教師団によってシリア・プロテスタント大学 (Syrian Protestant College) として設立されたものである。その後、1920 年に現在の名称に改名し、今に至っている。

¹⁹ この点については、次を参照。Michael T. Klare, *Blood and Oil: The Dangers and Consequences of America's Growing Dependency on Imported Petroleum* (New York: Henry Holt, 2004); Daniel Yergin, *The Prize: The Epic Quest for Oil, Money, and Power* (New York: Simon and Schuster, 1991).

²⁰ たとえば次を参照。Graham T. Allison, *Nuclear Terrorism: The Ultimate Preventable Catastrophe* (New York: Henry Holt, 2004).

ある。

第 3 の中東和平問題に関して、この問題が中東地域を不安定化する根源的な「火種」であると認識は政治的立場を超えて共有されている²¹。「超党派イラク研究グループ」が 2006 年 12 月に発表した報告書は、次のように主張している。

アメリカはアラブ・イスラエル間の包括的和平の達成に向けて、全ての側面に対して、新たに、そして継続的に関与していかなければならない。すなわち、レバノンとシリアへの関与、そしてブッシュ大統領が 2002 年 6 月に提唱したイスラエル・パレスチナ間の二国家解決案 (two-state solution) への関与である。同時に、イスラエルとレバノン、(イスラエルの生存権を受け入れている) パレスチナ人、そしてなによりシリアとの間で直接対話が行われるべきである。… アメリカは、アラブ・イスラエル紛争を解決するために、彼らの対話に直接関与することは避けつつも、イスラエルにばかり肩入れしてはならない。²²

この 3 つの要素の他に、ワシントンの一部の人々はアメリカの国益という概念をさらに拡大し、中東地域に自由や民主主義が欠如していること、そしてイスラエルの安全保障が完全には守られていないことを重要視していた。こうした人々は、「中東の政治地図を書き換える」ことによって、それらの問題を一気に解決できると強く認識していた。この点については、第 4 章で詳しく検討したい。

3. 本稿の構成

本稿の構成は次の通りである。まず第 1 章では、主としてダマスカスとワシントンの動きを中心として、2001 年 9 月 11 日を境にアメリカとレヴァント諸国の関係がどのように変化していったのかを叙述する。その上で、本稿の以下の各章に繋がる背景と問題意識を確認する。

第 2 章と第 3 章では、国際政治学におけるリアリズムとはいかなる分析枠組みであり、それをを用いることで何を説明することができるのか、という点について議論を展開する。

²¹ Stephen W. Van Evera, “Vital Interest: Winning the War on Terror Requires a Mideast Peace Settlement,” *American Conservative* (March 14, 2005); Van Evera, *Why U.S. National Security Requires Mideast Peace, Audits of the Conventional Wisdom* (MIT Center For International Studies, April 2005).

²² James A. Baker III and Lee H. Hamilton, co-chairs, *The Iraq Study Group Report* (Washington, DC: U.S. Institute of Peace, 2006), p. 39.

第 2 章では、リアリズムの核となる前提や世界観を確認すると共に、国家の対外行動に関するいくつかの仮説を検討する。その上で、リアリズムの枠組みを用いて中東諸国の対外行動を考察する。第 3 章では、まずは冷戦終結とソ連の崩壊を経て、アメリカは唯一の超大国として圧倒的な優位（primacy）を国際政治において確立してきたという事実を、いくつかのデータを用いて検証する。その上で、アメリカによる単極構造に代表されるような国際政治におけるパワーの不均衡について、それを変化させるためのいくつかの戦略について考察する。国際政治が「パワーをめぐる闘争」である以上、潜在的敵国のパワーをそぎ取り、自国のパワーを増強するための戦略は、国際政治を構成する本質的な要素であると言えるだろう。

第 4 章と第 5 章は、中東地域で「覇権」を狙う勢力、つまりアメリカとイスラエルを取り上げる。第 3 章で改めて確認するように、冷戦終結を機に、アメリカは世界で唯一の超大国となった。したがって、合理的に考えれば、とりわけ「ディフェンシブ・リアリズム（Defensive Realism）」の理論に従えば、アメリカは世界情勢を作り変えようとするのではなく、自国にとって圧倒的に有利な世界情勢を安定的に継続させ、国際政治における自国の相対的な優位を維持しようと努める「防衛的な現状維持国家（defensive positionalist）」となるかに思われた。同様のことはイスラエルにも言える。イスラエルは既に、パワーの面で周辺アラブ諸国を寄せ付けない強さを誇っており、それに加えて、唯一の超大国であるアメリカがその背後には控えている。ゆえに、理論的に考えれば、イスラエルは中東地域で最も安全であり、最も優位な立場にあるはずである。したがって、自国を取り巻く現状を修正する動機は生まれづらいように思われる。

にもかかわらず、実際にはアメリカもイスラエルも、とりわけ 9.11 を契機として、中東の政治地図を書き換えるという戦略を追求し始めた。理論的に言えば、大国は小国に比べて選択し得る戦略オプションが多いはずであり、両国について言えば、それ以外の戦略を選ぶことは十分に可能であった。言い換えれば、アメリカにとっての「対テロ戦争」も、あるいはイスラエルによるレバノンやガザへの侵攻も、それらはいずれも「選択の余地のある戦争（war of choice）」であったということである。それでは、両国はなぜ、必要のなかった侵略的な対外行動を選択したのか。そして、そのいずれもが失敗に終わったのはなぜなのか——。第 4 章と第 5 章の課題は、これらの問題を検討することである。

第 6 章と第 7 章は、中東地域で「覇権」を狙う勢力に対抗する勢力、つまりシリアのアサド政権とレバノンのシーア派政党／抵抗運動組織ヒズブラーを取り上げる。アサド政

権とヒズブッラーに共通する特徴は、同じ勢力からの脅威に晒されていたこと、そしてリアリズムの戦略理念や行動原理に忠実であったということである。そこで彼らは、形勢は自分たちにとってきわめて不利であったにもかかわらず——あるいは、そうであったがゆえに——、同じ種類の脅威に晒されていたイランと共に「レジスタンス枢軸」を形成し、覇権を狙う勢力との対決を選択するに至る。そして結果的に、「レジスタンス枢軸」は軍事的にも政治的にも「勝利」を収めることに成功する。それでは、彼らはなぜ、そしてどのような戦略を用いて、覇権を自論む勢力と対峙したのか——。第6章と第7章の目的は、これらの問題を解明することである。

最後に、終章では、本稿において論じてきた議論を全体として振り返りつつ、本稿全体を貫く問題意識に対して結論を述べたい。

第1章 「対テロ戦争」の嵐の中で

—— 9.11 前後のレヴァント諸国とアメリカ

1989年に東西冷戦が終結し、1991年暮れにソ連が崩壊したことで、重苦しい冷戦は西側諸国の完全勝利で幕を閉じた。唯一の超大国となったアメリカは勝利の美酒に酔いしれ、「新世界秩序 (a new world order)」の到来を高らかに謳い上げた。そうした世界の中で、1989年のイラン・イラク戦争の終結、そして1990-91年の湾岸危機・戦争の収束を経て、中東地域にとっても1990年代は比較的穏やかな時期であった。この時期の中東は、「パクス・アメリカーナ (Pax-Americāna)」の下で秩序が維持され、中東和平への期待も過去に無く高まっていた¹。

だが、そうした冷戦後の「幸福な物語」は、2001年9月11日を境に突如として終わりを告げた。アメリカを象徴する巨大な商業ビルがハイジャックされた旅客機に薙ぎ倒される様を見て、世界の人々、とりわけ中東地域の人々は迫りくる嵐を否応なく予感せざるを得なかった。そして事実、これによって中東を取り巻く国際情勢は大きく変わった——あるいは、少なくとも、中東の政治地図を書き換えたいと切望していた勢力にまたとない好機をもたらした。

本章では、主としてダマスカスとワシントンの動きを中心として、2001年9月11日を境にアメリカとレヴァント諸国の関係がどのように変化していったのかを叙述する。その上で、本稿の以下の各章に繋がる背景と問題意識を確認していきたい。

第1節 9.11 前夜の状況

1. アサドのシリア

2000年6月10日、およそ30年にわたって「国家と社会を指導する政党」(シリア・アラブ共和国憲法第8条²)としてのバアス党 (Hizb al-Ba‘th)³を率い、シリアを統治してきたハーフィズ・アサド (Hāfīz al-Asad; 以下、H. アサド) 前大統領が、その激動の人生に幕を

¹ Raymond A. Hinnebusch, *The International Politics of the Middle East* (Manchester: Manchester University Press, 2003), chap. 8; Avi Shlaim, *War and Peace in the Middle East: A Concise History* (New York: Penguin Books, 1995), chap. 8.

² 憲法第8条は、2012年2月26日に国民投票に付されて信任を得た新憲法においては削除された。同新憲法はまた、大統領(任期7年)の3選を禁じている。al-Ba‘th, February 27, 2012.

³ 正式名称は「アラブ社会主義復興党 (Hizb al-Ba‘th al-‘Arabī al-Ishtirākī)」。

下ろした⁴。

20年に及んだ仏領委任統治から独立を宣言し、「シリア・アラブ共和国」が近代国家としての歩みを開始したのは、1946年4月17日のことであった。だが、独立を宣言して以降、1940～60年代を通じて、その歩みは決して平坦なものではなかった。「中東のスイス」とも称され、空前の繁栄を享受していた隣国レバノン⁵とは対照的に、この時期のシリアは、伝統的支配階層（大商人・大地主）と労働者・農民、文民と軍人、名望家中心の保守政党と民族主義・社会主義・マルクス主義を標榜する革新政党、そして宗教・宗派間で対立が激化し、そして度重なる政変やクーデターなどにより国内は極度の分極化しており、権力闘争の嵐の中で激しく揺れていた。この時期のシリアは、脆弱で貧しい、不安定な、東アラブの弱小国家に過ぎなかった⁶。

加えて、この時期のシリアは、バグダード条約の批准拒否（1955年）やエジプトとの合邦による「アラブ連合共和国（al-Jumhūrīya al-Arabīya al-Muttaḥida; United Arab Republic）」の建国と解体（1958～1961年）、そしてイスラエルとの数度の及ぶ戦争など、中東政治の舞台においてもエジプトやイラク、サウジアラビア、そしてイスラエルといった地域大国に翻弄されていた⁷。シリアは、しかしながら、「矯正運動（al-Ḥaraka al-Taṣḥīḥīya）」と呼ばれたクーデターによって1970年に全権を掌握したH. アサドの下で、「脆弱で不安定な国家から、明らかに強力で安定した国家、さらには中東における地域大国へと変貌を遂げることに成功した」⁸。

⁴ H・アサドの生涯に関しては、次の2つの著作が古典である。Moshe Ma'oz, *Asad, the Sphinx of Damascus: A Political Biography* (New York: Grove Weidenfeld, 1988); Patrick Seale, *Asad of Syria: The Struggle for the Middle East* (Berkeley, LA: University of California Press, 1988)。

⁵ この時期のレバノン情勢については、とりあえず次を参照。Leonard Binder, ed., *Politics in Lebanon* (New York: Wiley, 1966); Georges Corm, *Le Liban contemporain: Histoire et société* (Paris: La Découverte, 2003), chap. 4; Theodor Hanf, *Coexistence in Wartime Lebanon: Decline of a State and Rise of a Nation* (London: Center for Lebanese Studies in association with I.B. Tauris, 1993), chap. 2; William Harris, *The New Face of Lebanon: History's Revenge* (Princeton, NJ: Markus Wiener Publishers, 2006), chap. 4-6. 1958年の政治危機はかろうじて乗り越えるも、1975年には15年にも及ぶ凄惨な内戦が勃発したことで、繁栄を極めたレバノンのこの時代もまた、結果的に「金メッキの時代 (gilded age)」であったことが明らかとなった。Samir Khalaf, *Civil and Uncivil Violence in Lebanon: A History of Internationalization of Communal Conflict* (New York: Colombia University Press, 2002), chap. 6.

⁶ たとえば、次を参照。Patrick Seale, *The Struggle for Syria: A Study of Post-War Arab Politics, 1945-1958* (Oxford: Oxford University Press, 1965); Sulaymān al-Madanī, *Hā'ulā' Ḥakamū Sūrīya, 1918-1970* [シリアを支配した人々、1918-1970年] (Damascus: Dar al-Anwār, 1966); Nikolaos Van Dam, *The Struggle for Power in Syria*, 4th ed. (London: I.B. Tauris, 2011), pp. 15-74.

⁷ たとえば、次を参照。Malcolm H. Kerr, *The Arab Cold War: Gamal 'Abd al-Nasir and His Rivals, 1958-1970* (London: Oxford University Press, 1971); Elie Podeh, *The Quest for Hegemony in the Arab World: The Struggle over the Baghdad Pact* (Leiden: J. Brill, 1995); Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1987), pp. 50-146.

⁸ Moshe Ma'oz, "The Emergence of Modern Syria," in Moshe Ma'oz and Avner Yaniv, eds., *Syria under Assad: Domestic Constraints and Regional Risks* (London: Croom Helm, 1986), p. 9.

H. アサドは1970年の大統領就任当時から、次の2つのアジェンダを相互補完的に同時進行させる必要があることを強く認識していた。第1に、国内的には、宗派、階級、都市部と農村部、そしてエリート間の深刻な分裂を克服し、国家統合を図ると共に、自身の支配基盤を盤石なものとする。第2に、対外的には、東アラブ地域においてシリアが確固たる地位を確保し、「アラブ世界に打ち込まれた帝国主義の楔」であるイスラエルと対峙することで、東アラブ地域のバランス・オブ・パワーを自国に有利な方向へと向けることである。とりわけ、1967年の第三次中東戦争以降の失地であるゴラン高原の奪還は、H. アサドの悲願となった。その上で彼は、こうした2つの戦略的目標は相互に密接に関連していると考えていた。バッセル・サルーフ (Bassel F. Salloukh) も次のように指摘している。「ハーフィズ・アサドとバッシュール・アサドは共に、周辺地域の [戦略的] 環境におけるシリアの役割の比重と、バアス党政権の安定性とは、相互に有機的なリンクを有していると認識していた」⁹。

このような認識の下で、H. アサドは近代国家としてのシリアの礎を築くと共に、同国をめぐる戦略的状況の推移に巧みに対処し、国内外において「シリアをめぐる闘争」を狡猾に、そしてしぶとく勝ち抜いてきた。フリント・レヴェレット (Flynt Leverett) 元米国家安全保障会議中東部長は、この点を次のように指摘している。

アメリカのこの地域に関するアジェンダの中でのシリアの中心性は、部分的にはその戦略的位置——レヴァントの心臓部に位置し、同時に中東全体の心臓部にも位置する——に由来する。しかし同時に、シリアの地域における地位は、1970年にハーフィズ・アサドが立ち上げた体制の能力に由来する。その体制は、国内的な基盤を十分に安定させ、それによってシリアは中東の舞台で優位を確保できたのである。彼がシリアを中東情勢のキー・プレイヤーへと執念深く仕立て上げたことで、アサドはしばしば、中東地域を担当するアメリカの政策決定者に対して挑戦し、彼らを混乱に陥れてきた。¹⁰

ただし、こうした戦略的で巧みな舵取りは、あくまで「抜け目がなく、巧妙であり、摩

⁹ Bassel F. Salloukh, "Demystifying Syrian Foreign Policy under Bashar al-Asad," in Fred H. Lowson, ed. *Demystifying Syria* (London: Saqi, 2009), p. 159.

¹⁰ Flynt Leverett, *Inheriting Syria: Bashar's Trial by Fire* (Washington DC: Brookings Institution Press, 2005), p. 6.

擦と協調を巧みに使い分けることを可能とする」¹¹ ような、H. アサド大統領の個人的資質に依存するところが大きいと広く考えられた。フォルカー・ペルテス (Volker Perthes) が「特異な新家産性的特質を備えた権威主義的大統領システム」¹² と呼んだように、H. アサド政権下のシリアにおいては、大統領は国家のあらゆる組織・制度をも超越した存在として位置付けられていた。H. アサドによる支配の下では、バアス党はもっぱら、体制支持者の拡大、そして政治的動員のための道具としての機能のみを果たすようになり、他方でアイデアや政策を考案するための組織という、近代政党としての機能を果たすことはなかった。シリア研究の大家であるレイモンド・ヒンネブッシュ (Raymond Hinnebusch) も指摘する通り、1970 年から 2000 年までの間にバアス党は、政府の要職人事への介入を通じて、もっぱら H. アサド大統領の個人支配を強化する役割のみを果たすようになっていったのである¹³。

そして、そうであったがゆえに、2000 年 7 月に 34 歳の若さで父親の跡を継いだバシヤール・アサド新大統領に対しては、就任当初からその大統領としての資質、そして体制の将来に対して懐疑的な見方が付きまとった¹⁴。政治経験が浅い B. アサドでは父親が遺した体制を維持することは困難であり、また、シリアの置かれた難しい地政学的・戦略的状況に対処することはできないのではないか——。こうした憶測が流れるのも、無理からぬことであった。だが、このような予測は結果的に、少なくとも 2011 年のいわゆる「アラブの春」が起きるまでは外れていたことになる¹⁵。

¹¹ Harris, *The New Face of Lebanon*, p. 237. ヘンリー・キッシンジャー元米国務長官は、H. アサドの人物像について、次のように語っている。「シリアの物差しでいえば、実のところアサドは穏健派であった。武器装備の供給源としてソ連には確かに傾いていたが、ソ連の手先などではまったくなかった。一級の頭脳の持ち主であり、小意地の悪いユーモアのセンスを備えていた。... アサドは沈着さを失うことなど一度もなかった。河蒸気船に乗っているギャングラーのように、度胸とねばりで駆け引きし、譲歩する代わりに、最後の 1 ドルまで、その分はがっぽり収めようとした。もう工作などする余地がないことを示すため、断崖の崖っ淵までわざわざやってくる交渉者にぶつかったことがあるという話を一度だけ彼にしたことがある。崖っ淵から片足を出し、事実上自殺の脅迫をした交渉者にもぶつかっていた。アサドは実際に崖から飛び込んでしまい、途中にあるはずの木になんとか掴まって落下を食い止めるという離れ業をする唯一の人物」であった。ヘンリー・キッシンジャー (読売新聞社・調査研究本部訳) 『キッシンジャー激動の時代②：火を噴く中東』 (小学館、1982 年) 430-431 頁。

¹² Volker Perthes, *The Political Economy of Syria Under Asad* (London: I.B. Tauris, 1995), p. 133.

¹³ Raymond Hinnebusch, *Syria: Revolution from Above* (London: Routledge, 2001), pp. 80-85.

¹⁴ たとえばデニス・ロス は、H. アサドの政治手腕を高く評価する一方で、「その息子であり後継者であるバシヤール・アサドは、父親譲りの強さも計算高さも持ち合わせていない」と評している。とりわけ「外交政策に関して言えば、バシヤール・アサドは彼の父親が持っていた狡猾さを一切持ち合わせておらず、計算違いをもたらすための卓越した能力を有しているように見える」と述べている。Dennis Ross, "U.S. Policy toward a Weak Assad," *Washington Quarterly*, Vol. 28, No. 3 (Summer 2005), pp. 87-98, at 89. バシヤールの個人的資質については、次も参照。Eyal Zisser, *Commanding Syria: Bashar al-Asad and the First Years in Power* (London: I.B. Tauris, 2006), pp. 49-56.

¹⁵ とはいえ、2011 年 3 月から始まったシリアにおける政変の帰結については、本稿執筆時点 (2012 年 3 月) においては未だに予断を許さない。B. アサド政権の統治能力について疑問符を付けるには、現時点では些か時期尚早である。なお、シリアでの反体制抗議運動の趨勢や、それに対する B. アサド政権側の対応、

眼科医を志し、ロンドンで学究生活を送っていた B. アサドは、後継者と目されていた職業軍人の兄バースィル・アサド (Bāsil al-Asad) が事故死を遂げる 1994 年 1 月まで、政治とは全く無縁の生活を送っていた。B. アサドが自発的に後継者を志したのか、あるいは父 H. アサドに強制されて後継者としての歩みを始めたのか、現時点においても未だに定かではない¹⁶。ただ、いずれにせよ、兄の事故死を機に帰国し、後継者として歩み始めた B. アサドは、2000 年 6 月の H. アサドの死去までのわずかな期間を通じて、政治的な実績を積み重ねて「レバノン・ファイル (al-Milaff al-Lubnānī)」と称される対レバノン政策——これは後述のように、シリア政治における最重要アジェンダの 1 つである——を担当し、また軍人としてのキャリアを駆け足で積んでいった¹⁷。

だが、無論、こうした付け焼刃的な措置だけでは H. アサドの後継者としては不十分であることを、B. アサド自身も周囲の高官たちも強く認識していた。そこで、B. アサドの権力基盤を固めるべく、「路線の継続性 (istimrāriya al-nahj)」とのスローガンの下で父親の威光に依拠しつつも、主として次の 2 つの側面における国内改革が進められた。第 1 に、新政権にとって潜在的なライバルとなり得るような一部の「古参 (al-Ra'īl al-Qadīm; al-Haras al-Qadīm; Old Guard)」メンバーを権力中枢から徐々に排除し、B. アサドの地位を相対的に上げていくことである¹⁸。こうした国内改革の結果、2006 年時点でペルテスは次のように結論付けている。「大統領就任から 3 年が経過し、バッシュール・アサドは未だにあまねく権力の源泉——彼の父親はかつてそうであった——ではないが、それでも彼は最も重要な意思決定者である。… ハーフィズ・アサド政権時代の有力な側近たちは未だに重要な役割を演じていたが、彼らは既に大統領の地位を脅かすような存在ではない」¹⁹。

そして第 2 に、B. アサド主導の下で国家の近代化を図ることである。B. アサド政権は限定的ではあるにせよ、行政組織の改革、報道の自由、市場経済システムの導入、インターネットをはじめとする情報通信システムの整備といった各種国内改革を実行することで、

そして国際社会の動きなどに関しては、青山弘之 (『シリア・アラブの春 (シリア革命 2011) 顛末記』 [http://www.ac.auone-net.jp/~alsham/]、2012 年 3 月 20 日最終アクセス) が詳細な記録を継続している。

¹⁶ 青山弘之によると、B. アサドが後継者に転身した経緯については、それが自発的なものであったのか、あるいは強制的なものであったのか、いずれの見解についてもそれを支持する証言が存在するという。詳細については、次を参照。青山弘之「“ジュムルーキーヤ”への道 (1) : バッシュール・アル=アサド政権の成立」『現代の中東』第 31 号 (2001 年 7 月) 13-37 頁、15-16 頁。

¹⁷ 青山弘之・末近浩太『現代シリア・レバノンの政治構造』(岩波書店、2009 年) 37 頁; Leverett, *Inheriting Syria*, pp. 58-68; pp. 8-11; Eyal Zisser, “Will Bashar al-Asad Rule?” *Middle East Quarterly*, Vol. 7, No. 3 (September 2000), pp. 3-12; Zisser, *Commanding Syria*, chap. 2.

¹⁸ 青山・末近『現代シリア・レバノンの政治構造』第 1 章; Volker Perthes, “Syria: Difficult Inheritance” in Volker Perthes, ed., *Arab Elites: Negotiating the Politics of Change* (London: Lynne Rienner Publishers, 2004).

¹⁹ Volker Perthes, *Syria under Bashar al-Asad: Modernisation and the Limits of Change* (Oxford: Oxford University Press, 2006), p. 8.

改革者の旗印として自身の正統性を高めていった²⁰。

そして、国内でこうした改革を進めていく際に特に重要となったのが、欧米世界との関係、とりわけアメリカとイスラエルとの関係をいかに定義するか——そして、その延長線上で、レバノンに如何に関与するか——という問題であった。たとえば B. アサドは、2001年6月23日付『フィガロ (*Le Figaro*)』紙とのインタビューの中で、「我々は近代化を進めるべく、[イスラエルとの] 和平を前進させなければならない」²¹と明確に語っている。また、レヴェレットも次のように指摘している。「アサド大統領は長年にわたり、シリア国内で改革を進めたいという野心を抱いてきた。バッシュール・アサド大統領にとって、国内改革を推進するためには、アメリカとの関係改善は欠かせない要素であった」²²。

だが、シリアとアメリカ・イスラエルとの関係は、2001年9月11日に起きた米同時多発テロ、そしてそれに続く2003年のイラク戦争などを経て、全く新しい局面に突入することとなる。

2. ブッシュのアメリカ

同じ頃、シリアからおよそ1万キロ以上離れた超大国アメリカにおいても、偉大な父親の後を追うように、二代目となる指導者が大統領に就任しようとしていた。第41代アメリカ合衆国大統領ジョージ・H・W・ブッシュ (George H. W. Bush) の長男であり、共和党候補ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush; 以下、ブッシュ) は、2000年の選挙戦において民主党候補であったアルバート・ゴア (Albert Arnold “Al” Gore, Jr.) との接戦を制し、ビル・クリントン (William J. “Bill” Clinton) に代わって2001年1月20日、第43代アメリカ合衆国大統領に就任した。

第3、4章で詳しく検討するように、1989年に冷戦が終結して以降、アメリカは唯一の超大国としての圧倒的な優位を国際政治において確立してきた。ソ連崩壊以降、アメリカに対して単独で挑戦し得るような国家は姿を消し、政治、経済、軍事、地理、そしてその他の面において、名実共にアメリカ以外の諸国を圧倒する「覇権国 (hegemon)」となったのである。覇権国とは、国際システムの中で、軍事力の面で他国を圧倒し、経済的な面で「優

²⁰ 青山「“ジュムルーキーヤ”への道 (1)」16-17頁; Volker Perthes, *Syria under Bashar al-Asad: Modernisation and the Limits of Change* (Oxford: Oxford University Press, 2006)

²¹ *Le Figaro*, June 23, 2001.

²² Leverett, *Inheriting Syria*, p. 134.

越性」を享受する国家である²³。他国よりも「やや強い」という程度の国家は覇権国とは呼べない。さらに覇権国は、圧倒的なパワーを保持しているだけでなく、国際システムにと秩序を打ち立てるための意志を有していなければならない²⁴。そして結果的に、覇権国の存在とは、その定義からして国際構造が単極（unipolar）になることを意味する。

そうした中で、冷戦終結以降の3人の大統領、すなわちジョージ・H・W・ブッシュ、ビル・クリントン、そしてブッシュにとって最大の課題とは、「ポスト冷戦」という全く新しい国際環境の中で、アメリカに対する脅威と国益をいかに定義し、超大国としての地位と圧倒的なパワーをいかに維持するかというものであった²⁵。

無論、この3者の中でも、対外政策と国内政策の比重の置き方や、あるいは対外政策の方向性などに関する差異は存在していた。ただ、こと外交政策に関して言えば、リチャード・ハース（Richard N. Haas）が指摘するように、「アメリカの国益と価値観に沿ったかたちで維持し続けられるような世界」に諸外国を参入させ、「平和と繁栄と正義を促進すること」こそが、冷戦終結以降のアメリカの大目標であったという点に変わりはない²⁶。しかしながら、目標達成のための対外政策や戦略に関して言えば、前2者（ジョージ・H・W・ブッシュ、クリントン）と後者（ブッシュ）の間には決定的とも言える違いがあった。この点に関しては、第4章で詳細に検討しよう。

ブッシュ新大統領は、政治家としてのキャリアはテキサス州知事をおよそ5年間務めた（1995年1月～2000年12月）のみで、ここからも分かる通り政治経験が非常に浅く、とりわけ外交政策に携わった経験は皆無に等しかった²⁷。この意味で、第二次世界大戦では勳

²³ Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1984), p. 32; John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W.W. Norton, 2001), pp. 40-42.

²⁴ Robert O. Keohane and Joseph S. Nye Jr., *Power and Interdependence: World Politics in Transition* (Boston, MA: Little, Brown and Co., 1977), p. 44.

²⁵ 冷戦終結とソ連の崩壊を国家安全保障担当大統領補佐官という立場から見届けたブレント・スコウクロフトは、その際に次のような感想を持ったと語っている。「我々は突如として、前例も経験もないようなユニークな立場、すなわち圧倒的なパワーの頂きに単独で立つこととなったのだ。これは歴史上、例を見ない事態であった。これによって我々は、世界を作り替えるための稀有な機会を得たのだと感じた」。George H. W. Bush and Brent Scowcroft, *A World Transformed* (New York: Alfred A. Knopf, 1998), p. 564.

²⁶ Richard N. Haas, *Defining U.S. Foreign Policy in a Post-Post-Cold War World* (The 2002 Arthur Ross Lecture, Foreign Policy Association, April 22, 2002) <http://www.disam.dsca.mil/pubs/v.25_1&2/Haass,%20Richard%20N.pdf> (2012年2月1日最終閲覧) ハースは2001年1月から2003年6月まで米務省政策企画室長を務め、米務省退職後は現在に至るまで外交問題評議会（Council for Foreign Relations: CFR）の会長を務めている。

²⁷ たとえばブッシュは、選挙戦が始まったころ、ニューハンプシャーでテレビ記者に「抜き打ちクイズ」式の質問を浴びせられて、うまく答えられなかったことがあり、これによって国際問題に弱いというイメージはさらに広がった。彼は幾人かの外国政府の指導者の名前を尋ねられ、当時のパルヴェーズ・ムシャラフ（Pervez Musharraf）パキスタン大統領やアタル・ビハリー・ヴァージペーイー（Atal Behari Vajpayee）インド首相の名前を答えられなかった。James Mann, *Rise of the Vulcans: The History of Bush's War Cabinet*

章を授けられたパイロットで、その後に下院議員、国連大使、共和党全国委員会委員長、中国特使、CIA 長官、副大統領を歴任した上で、満を持して大統領に就任した父ジョージ・H・W・ブッシュ元大統領とは決定的な違いがあった²⁸。そうであるがゆえに、1999年から2000年を通じての選挙キャンペーンの際には、ブッシュは対外政策に関して有権者が抱く疑念を払拭すべく、自分は優れた国際問題スタッフに恵まれており、彼らの豊富な経験や知識に頼ることが可能であるため、大統領として信頼してもらえると繰り返し強弁していた。「ブッシュ大統領なるものの課題の1つとは、アメリカの使命が世界を平和に導くことだと理解している、優秀で、強力で、有能で、賢明な人々をその周りに集めることである」²⁹とブッシュは語っている。

マスコミ等で「ヴァルカンズ (Vulcans)」と称された、豊富な経験と知識を備えた対外政策スタッフとしては、ディック・チェイニー (Richard B. “Dick” Cheney) 副大統領、ドナルド・ラムズフェルド (Donald H. Rumsfeld) 国防長官、コリン・パウエル (Colin L. Powell) 国務長官、コンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) 国家安全保障問題担当大統領補佐官、そしてリチャード・アーミテージ (Richard L. Armitage) 国務副長官といった人物が政権入りを果たした。ここに加えて、ポール・ウォルフowitz (Paul D. Wolfowitz) 国防副長官、ジョン・ボルトン (John Bolton) 国務次官、ダグラス・フェイス (Douglas Feith) 国防次官、ルイス・「スクーター」・リビー (Irving Lewis “Scooter” Libby Jr.) 副大統領首席補佐官、エリオット・エイブラムス (Elliott Abrams) 国家安全保障問題担当副補佐官 (中東担当)、リチャード・パール (Richard N. Perle) 国防政策諮問委員会委員長といった、いわゆる「ネオコン (neo-conservatives; 新保守主義者)」と目される人物も、多く政権中枢の職を得た。そして、「こうした政策決定者の面々はいずれも、攻撃的な対外政策の積極的な唱道者であった。さらに彼らは、もし可能であれば、アメリカの優位を世界全体で維持するために、そして民主主義、人権、自由市場を世界に拡大するために、アメリカが単独行動主義を貫くことを強く主張していた」³⁰。

なかでも、チェイニー副大統領とラムズフェルド国防長官、そしてウォルフowitz

(New York: Penguin Books, 2004), p. 255.

²⁸ ジョージ・H・W・ブッシュ元大統領がその任期の中で国際問題や対外政策にいかに関心を傾けていたかという点については、1998年に上梓されたブレント・スコウクロフト元国家安全保障問題担当大統領補佐官との共著『一変した世界』からも如実にうかがうことができる。500ページ以上に及ぶこの大著の中では、冷戦終結や湾岸戦争といった国際政治史における重大事件に関して、その背景から舞台の裏側に至るまで、詳細に記述されている。Bush and Scowcroft, *A World Transformed*.

²⁹ Mann, *Rise of the Vulcans*, p. 255.

³⁰ Max Boot, “Think Again: Neocons,” *Foreign Policy* (January 2004)

副国防長官の 3 人は、ブッシュ政権の内部で多大なる影響力を行使したとされている。イラク戦争をめぐる政治と思想の葛藤を描いたルポタージュ『暗殺者の門 (*The Assassins' Gate*)』の中で、ジョージ・パッカー (George Packer) は、「官僚機構の重鎮はチェイニーとラムズフェルド」であったが、「9.11 以降の政策における精神的指導者はウォルフオウィッツ」であったと指摘している³¹。彼らは長きにわたって中東政策に関心を持ち続けており、それまで暖めて戦略構想を実行する機会を、満を持して獲得することとなった。

第 4 章で詳細に検討することとなるが、ブッシュはその 8 年間の任期を通じて、政権のエネルギーの大部分を対外政策、とりわけアフガニスタンとイラクにおける戦争に費やすことになった。コリン・パウエル国務長官がいみじくも指摘したように、これらの問題によって、「テロリズムとの戦いばかりか、外交、防衛、情報機関のつながりなど、アメリカが行っているその他もろもろが酸素不足になって死滅する」³²という事態を引き起こしてしまった。他方で、そうした「戦時内閣」においては、「ヴァルカンズ」の影響力はいやがうえにも拡大していった。そうした中でブッシュ大統領自身は、政権内部において政治的指導力や調整能力を発揮することができなかつたため、「ヴァルカンズ」内部における権力争争や不和、反目、縄張り争い、そして足の引っ張り合いを解消することが最後までできず、政治的な意思決定は徐々に歪んだものになっていった。

3. 「建設的関与」——シリア、アメリカ、そしてイスラエル

イラク戦争以降の敵対的関係を鑑みれば意外に思われるかもしれないが、ダマスカスとワシントンの関係は、1990 年代を通じて——そして、2001 年の 9.11 事件以降、2003 年のイラク戦争に至るまでの期間においても同様に——さほど悪いものではなかった³³。

1990 年代初頭、H. アサド政権下のシリアは、レバノン内戦の只中であつた 1976 年 6 月にレバノンへと介入し、1989 年 11 月の「ターイフ合意 (Ittifaq al-Tā'if)」³⁴によって隣国レ

³¹ George Packer, *The Assassins' Gate: America in Iraq* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2005), p. 44.

³² ポブ・ウッドワード (伏見威蕃訳) 『ブッシュの戦争』 (日本経済新聞社、2003 年) 440 頁。

³³ 青山弘之「シリアと米国：ブッシュ米政権の脅威との戦い (2003 年 3 月～2004 年 8 月)」『現代の中東』第 38 号 (2005 年 1 月) 2-18 頁、2-3 頁; Gary C. Gambill, "The American-Syrian Crisis and the End of Constructive Engagement," *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 5, No. 4 (April 2003).

³⁴ ターイフ合意 (原文は <http://www.lp.gov.lb/SecondaryAr.aspx?id=13> を参照) とは、1989 年 11 月、サウジアラビア南部の保養地ターイフにおいて、レバノンの当時の国民議会議員 (99 名中 62 名) が、サウジアラビア、アルジェリア、モロッコの首脳からなる三者委員会の後見の下で会合を開催し、そこで採択されたレバノン内戦終結のための合意を指す。ポスト内戦期レバノンの政治体制は、同合意に基づく政治改革を経て、一般に「ターイフ体制」あるいは「第二共和制」と呼ばれる。同合意の主な内容は以下の通りである。大統領 (マロン派)、首相 (スンナ派)、国会議長 (シーア派) の権限配分の修正。国民議会議席数の改変 (定数を 99 から 128 に増加、議席配分も従来のキリスト教徒：イスラーム教徒 = 6 : 5 から 1 : 1

バノンに対するプレゼンスを確固たるものとしていた。だが、その一方で、ソ連の急激な弱体化を前に（ソ連は結局、1991年12月に解体）域外の主要な後ろ盾を今にも喪失つつあった。そこでシリアは、1991年の湾岸戦争時に米軍主導の多国籍軍への参加を表明し、クウェートに侵攻したイラクを叩くと共に、1991年10月に開催されたマドリード中東和平会議に出席し、イスラエルとの初の直接交渉へと踏み切った。それ以降シリアは、アメリカとの外交関係を維持し続けると共に、「公正かつ包括的な和平(al-salām al-‘ādil wa al-shāmil)」——つまり、レバノン・トラックとシリア・トラックを不可分のものとする³⁵——と、1967年6月以降の全ての占領地からの「即時完全撤退」——つまり、ゴラン高原の全面返還——という原則を保持しつつ、イスラエルとの和平交渉を粘り強く進めていった³⁶。

他方で1992年1月に発足したビル・クリントン政権は、その任期を通じて中東和平問題に積極的に関与する姿勢を示しており、1993年9月にはイツハク・ラビン(Yitzhak Rabin)政権下のイスラエルとヤーセル・アラファート(Yāsir ‘Arafāt)率いるパレスチナ解放機構(Munazzama al-Taḥrīr al-Filastīniya; Palestine Liberation Organization、以下、PLO)との間で「オスロ合意(Oslo Accords)」を取り纏めている³⁷。

しかしながら、クリントン政権はなにより、シリア・イスラエル間における和平の達成こそが中東和平の鍵であるとしており、1990年代を通じてダマスカスとの間で良好な関係を維持しようと腐心してきた。クリントン政権一期目に国務長官を務め、ボスニア・ヘルツェゴビナ和平を合意に導き、中東和平問題にも尽力したウォーレン・クリストファー(Warren M. Christopher)は、「アメリカにとってイスラエル・シリア間の和平合意は、イスラエルから主要な脅威を取り除くことのみならず、この地域におけるアメリカの戦略的地位を改善することにも繋がるだろう。…イスラエルとシリアの間の和解以上に価値のあ

に改正された)。国軍とヒズブッラー以外の民兵組織の非武装化。シリアとの「特別な関係(al-‘alāqāt al-mumayyaza)」を公的に保障。加えて、シリアとの「特別な関係」は、その後の「レバノン・シリア同胞協力協調条約」(1991年5月締結)と「防衛安全保障合意」(1991年9月締結)によって、さらに強化された。

³⁵ イスラエルによるレバノンとの単独和平の試み、いわゆる「レバノン・ファースト」戦略は、レバノンが内戦の最中にあった1983-4年の「5月17日合意」の際、そしてその後は1996年8月にビンヤミン・ネタニヤフ政権によって打ち出された。ダマスカスは前者を破棄に追いやり、後者に対しては強硬に反対した。Yediot Ahronot, August 4, 1996.

³⁶ Moshe Ma’oz, “Can Israel and Syria Reach Peace? Obstacles, Lessons and Prospects,” (working paper, Rice University, James A. Baker III Institute for Public Policy, 2005); Jeremy Pressman, “Mediation, Domestic Politics, and the Israeli-Syrian Negotiations, 1991-2000,” *Security Studies*, Vol. 16, No. 3 (July 2007), pp. 350-381; Itamar Rabinovich, *The Brink of Peace: The Israeli-Syrian Negotiations* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1998); Dennis Ross, *The Missing Peace: The Inside Story of the Fight for Middle East Peace* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2004).

³⁷ 「オスロ合意」の全文に関しては、al-Mashriq <<http://almashriq.hiof.no/general/300/320/327/oslo.html>> (2012年2月21日最終閲覧)のHPを参照。

る目標など、恐らく存在しない」³⁸と述べているが、これはクリントン政権の本音を言い表していた。アメリカによるこうした戦略は「建設的関与 (constructive engagement)」とも称され、主に国務省によって主導された。そして実際に、クリントン大統領は 1994 年 1 月、ジュネーブにおいて H. アサド大統領との間で初の首脳会談を実現し、同年 10 月にはアメリカ大統領としては実に 20 年ぶりにダマスカスを訪問、H. アサドと直接会談を行っている。なお、クリントンはこの際、帰国後に記者団に対して、「私は、うまくいったという確信を得てシリアを後にした」³⁹との感想を述べている。

ただ、1967 年以降、シリアとイスラエルの間にはゴラン高原 (図 1.1 参照) という大きな問題が横たわっていた⁴⁰。イスラエルは 1967 年 6 月の第三次中東戦争によってゴラン高原をシリアから奪取、およそ 8 万人のシリア人を追放すると共に、1981 年 12 月にはゴラン高原に関する法律を制定することで、同高原を実質的に「併合」している⁴¹。2011 年 8 月現在では、ゴラン高原には 30 を超える植民地があり、2 万人以上のユダヤ人入植者が居住している⁴²。こうしたゴラン高原に関して、シリアは戦略的・イデオロギー的観点から、その奪還を国家的大義として位置づけてきた。

これに関して、1994 年には、クリントン政権の積極的な仲介により、イツハク・ラビンと H. アサドの間で「ラビン保証 (Rabin deposit)」と呼ばれる一連の和平案に関して原則的には合意がなされていた。「保証」の内容は、具体的には次の通りである。すなわち、イスラエルは 1967 年 6 月 4 日当時の国境線——いわゆる、「67 年ライン」——まで撤退し、ゴラン高原全域をシリアに返還する。他方でシリアは、ヒズブッラーやハマースといった対イスラエル武装闘争組織に対する支援を全て取りやめる。つまり、「土地と和平の交換 (land-for-peace)」という原則である⁴³。これに関連して H. アサドは、1994 年 1 月、ジュネーブでのクリントンとの首脳会談において、シリアは「和平に向けての戦略的選択」を有

³⁸ Warren M. Christopher, *Chances of a Lifetime: A Memoir* (New York: Scribner Press, 2001), pp. 218-219.

³⁹ *New York Times*, October 28, 1994.

⁴⁰ Marwa Daoudy, "A Missed Chance for Peace: Syria and Israel's Negotiations over the Golan Heights," *Journal of International Affairs*, Vol. 61, No. 2S (Spring/Summer 2008), pp. 215-234.

⁴¹ イスラエルの法が適用される範囲をゴラン高原にまで拡大すると定めた、いわゆる「ゴラン高原法」に関しては、以下を参照。"The Golan Heights Law," Israel Ministry of Foreign Affairs, December 14, 1981. <www.mfa.gov.il/MFA/Peace+Process/Guide+to+the+Peace+Process/Golan+Heights+Law.htm>. なお、この法律では、文面の上では「併合」という言葉は使われておらず、高原に対するイスラエルの「支配権」にも言及していない。

⁴² BBC News, August 20, 2011.

⁴³ 「ラビン保証」の詳細に関しては、たとえば次を参照。ビル・クリントン (楡井浩一訳) 『マイライフ：クリントンの回想 [下巻]』 (朝日新聞社、2004 年) 644-653 頁; Helena Cobban, *The Israeli-Syrian Peace Talks: 1991-96 and Beyond* (Washington, DC: U.S. Institute of Peace Press, 1999), chap. 3; Dennis Ross, *The Missing Peace*, p. 111.

していると述べつつも、占領地からの完全撤退と引き換えに、イスラエルとの間で「正常で、平和的な関係」を築く用意があると述べている⁴⁴。

しかしながら、和平推進のために尽力したイツハク・ラビンは、1995年11月、志半ばで右派強硬派の凶弾に倒れた。とはいえ、ラビン暗殺を境として完全に暗礁に乗り上げてしまったパレスチナ・トラックとは異なり、シリア・イスラエル間の関係はラビン暗殺以降も大きく悪化することはなかった。ラビンの後を継いだシモン・ペレス (Shimon Peres)、そしてベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) は共に、「67年ライン」までの撤退に首相在任時には原則的に賛成していた⁴⁵。しかし、ペレスは在任期間が7ヶ月 (1995年11月～1996年6月) と短すぎたこと、そしてネタニヤフは内政上の制約により、それを実行に移せなかった。

「ラビンの後継者」を自認し、前述の「ラビン保証」の内容を選挙公約として掲げて1999年5月に首相に就任した労働党のエフド・バラク (Ehud Barak) は、和平交渉の優先順位に関して、就任当初からパレスチナ・トラックよりもシリア・トラックの方を上においていた (いわゆる、「シリア・ファースト」戦略)。H. アサドもまた、「バラクは和平への関心を有する、強力で誠実なリーダーである」とのコメントを發表し、バラク政権への期待をにじませた⁴⁶。しかしながら、バラクのそうした宥和的な姿勢に対してイスラエル国内外から様々な批判が寄せられ、また何よりも当時のイスラエル世論がゴラン高原の全面返還、そしてシリアとの関係正常化に積極的ではなかった⁴⁷。こうした状況に引きずられるように、バラクの「シリア・ファースト」戦略は次第に勢いを失っていった。

2000年1月はじめ、クリントンはイスラエル・シリア両国代表団をウエスト・バージニア州シェファーズタウンに招いて首脳会談を行うも、世論調査の結果を気にして強硬な態度を貫くイスラエルは、クリントンの「懸命な説得」にもかかわらず態度を軟化させることはなく、結果的には合意が得られないまま交渉は決裂した⁴⁸。同年3月には、ジュネーブ

⁴⁴ Patrick Seale, "The Syria-Israel Negotiations: Who is Telling the Truth?" *Journal of Palestine Studies*, Vol. 29, No. 2 (Winter 2000), pp. 65-77, at 69-70. 次も参照。クリントン『マイライフ [下巻]』172-173頁。

⁴⁵ クリントン『マイライフ [下巻]』646頁; *Haaretz*, June 24, 2004; Ross, *Missing Peace*, pp. 527-528, 577. ただしネタニヤフは、2004年6月、過去に「67年ライン」までの撤退に合意していたという事実を否認している。 *IsraelNationalNews.com*, June 23, 2004. さらに現在では、イスラエルはゴラン高原を領有し続けなければならないと繰り返し公言している。 *Haaretz*, December 17, 2006. 次も参照。Ori Nir, "Did Bibi Agree to a Full Withdrawal from the Golan?" *Americans for Peace Now*, September 10, 2009.

⁴⁶ Patrick Seale, "Assad and Barak Prepare to Negotiate," *Mideast Mirror*, Vol. 12, No. 118 (June 23, 1999).

⁴⁷ *New York Times*, December 14, 1999; Ofer Shelah, "The Situation: Syrian Offer of Talks Throws a Wrench into Sharon's Plans," *Forward*, September 17, 2004. とりわけ、ソ連崩壊を契機に1990年代を通じて大量に流入したロシア系ユダヤ人たちは、強硬な対外政策を支持していたと言われている。

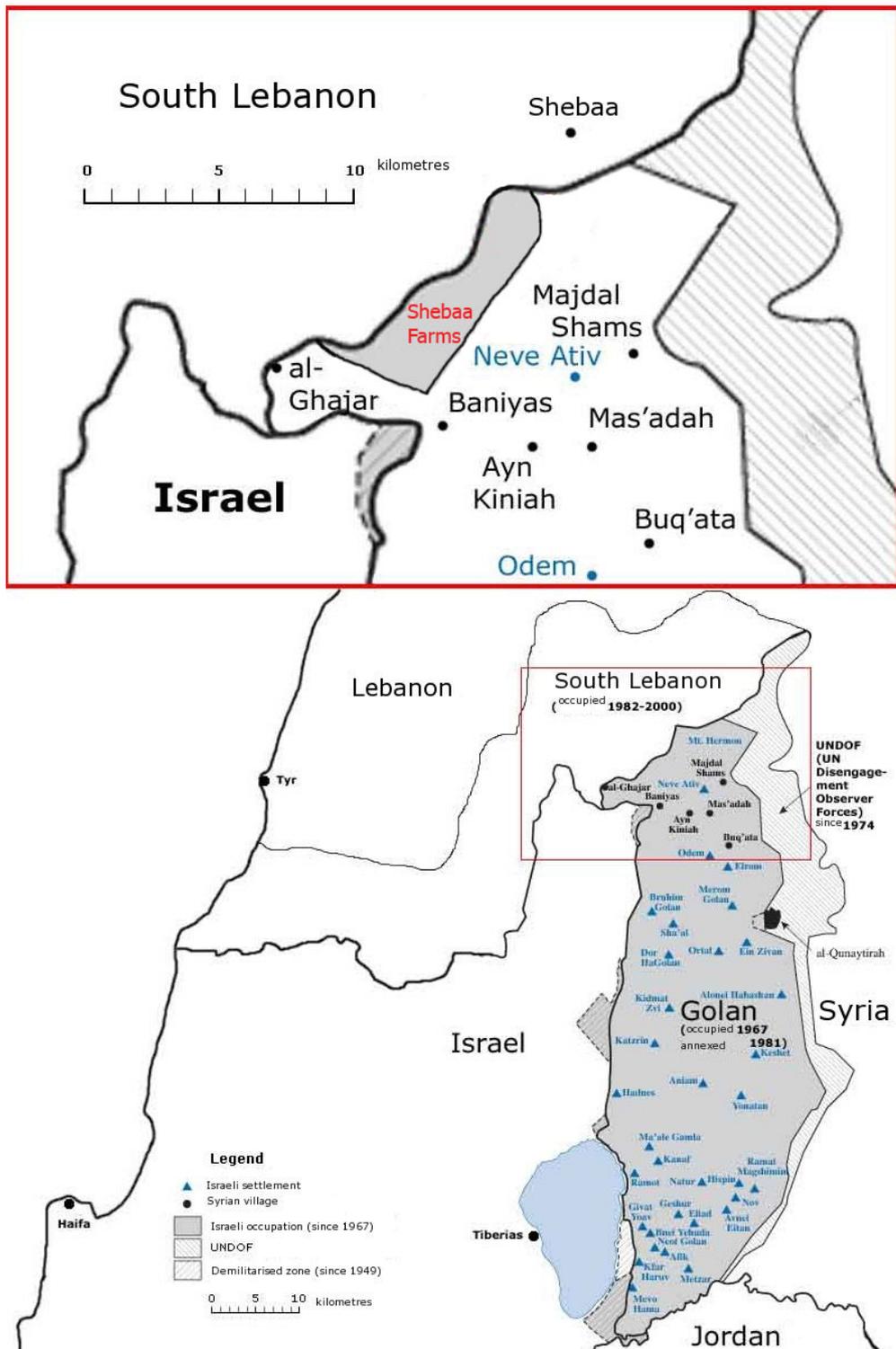
⁴⁸ クリントン『マイライフ [下巻]』644-653頁。

においておよそ 6 年ぶりにクリントンと H. アサドの首脳会談が行われるも、「シェファーズタウンでイスラエルからひじ鉄を食らい、さらに交渉中の条件をイスラエルのマスコミにすっぱ抜かれたことで、信頼の細い糸が完全に断ち切られてしまった」⁴⁹ことで、バラクを全く信頼できなくなっていた H. アサドは結局、クリントンの説得に頷くことはなかった。以後、公式な話し合いは開催されず、同年 6 月の H. アサドの死去もあり、交渉は中断されたままとなった。この点に関して、クリントン政権において中東問題担当大統領補佐官を務めたデニス・ロス (Deniss B. Ross) は、後日、次のように記している。「バラクが弱気になりさえしなければ、和平合意は 2000 年 1 月 [のシェファーズタウン会談の際] には達成されていただろう」⁵⁰。

⁴⁹ クリントン『マイライフ [下巻]』678 頁。

⁵⁰ Ross, *Missing Peace*, pp. 589.

図 1.1 シャブア農場とゴラン高原



[出所] http://en.wikipedia.org/wiki/File:Shebaa_Farms.jpg

第2節 「対テロ戦争」の嵐の中で

1. 9.11 からイラク戦争へ

9.11 の衝撃

物語の始まりは2001年9月11日、良く晴れた朝のことであった。この日、ニューヨークの世界貿易センタービルとワシントンのペンタゴン（国防総省）という、アメリカを象徴する2つの建造物に対して、ハイジャックされた民間航空機がそれぞれ激突し、合計で3,000人近い犠牲者を出した。このアメリカ中枢部に対するテロ攻撃は、全世界に大きな衝撃を与えると共に、結果としてブッシュ政権の性格を定めることとなった。ブッシュがその晩に「21世紀の真珠湾攻撃が今日勃発したのだ」⁵¹と述べたのは、決して大げさな言葉ではなかったと言える。さらに、9.11から一週間後、彼は親しい側近に次のように語っている。「これは決定的な瞬間である。我々は、自由に向けて世界を作り変える（to restructure the world toward freedom）機会を手に入れたのだ。我々はそれを正しく理解しなければならない」（強調引用者）⁵²。

ブッシュ政権の一部の高官たち、とりわけ政権内のネオコンと呼ばれる人々は、1991年の湾岸戦争以来の悲願——すなわち、イラクへの軍事侵攻とサッダーム・フセイン政権の転覆——と9.11事件とを即座に結びつけた。例えばウォルフオウィッツは、破壊されたペンタゴンから逃げ出した数分後に、側近に向かってイラクが関与している可能性を口にしている。他方でラムズフェルドは、9.11事件発生直後、今後の戦略に関して国家軍事式センターで熱弁を振るっているが、彼の補佐官はその内容に関して次のようなメモを取っている。「最新情報を至急。SH [サッダーム・フセイン] も同時に攻撃できるかどうか判断。UBL [ウサマ・ビン・ラーディン] だけでなく。大規模派兵。一掃。関係あるなしにかかわらず」⁵³。

ただし、その他の政権高官、ならびにブッシュ大統領は、少なくとも9.11事件からおおよそ1ヵ月の間、同事件をイラク・フセイン政権と結びつけることには否定的であった。ディック・チェイニーは事件から4日後、「今サッダーム・フセインを攻撃したら、正義の味方という我々の立場が崩れてしまう」として、イラク侵攻を支持しなかった（とはいえチェイニーは、この自身の発言をすぐに覆すこととなる）。またコリン・パウエルは、いかな

⁵¹ ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『攻撃計画：ブッシュのイラク戦争』（日本経済新聞社、2004年）33頁。

⁵² *New York Times*, September 22, 2001.

⁵³ Packer, *The Assassins' Gate*, p. 40.

るかたちであれ 9.11 とイラク攻撃を結びつけることには強硬に反対した。フセインと 9.11 の関連性は皆無であり、「テロとの戦い」という錦の御旗の下でせっかく諸外国がまとまりかけているのに、その流れが全て水泡に帰してしまう。「各国はおとり商法にひっかかったと感じるでしょう。約束が違うではないか、と」⁵⁴。

結果として、「テロとの戦い」における最初の攻撃目標はアフガニスタンのターリバーン政権に決まった。テロから 5 日後の 9 月 16 日、ブッシュはライスに向かって、「今はイラクはやらない」と述べている。だが、同時にブッシュは次のように言い添えている。「イラクは除外する。だが、いずれはその問題に戻ることになる」⁵⁵。その言葉通り、まさにアフガニスタンに対して攻撃を仕掛けている最中の 2001 年 11 月 21 日、ブッシュはラムズフェルドに対してこう尋ねている。「イラクに対してどういう戦争計画がある？」

イラク戦争に突き進むブッシュ政権

「9.11 はイラクをめぐる議論を一変させた。それは、サッダームが継続して統治を行うことの脅威に対して注意を大きく喚起させ、イラク版の 9.11 が起きる可能性を浮き彫りにした。それはまた、封じ込めや抑止ではそうした攻撃を防ぐことはできないという懸念を高めることとなった」⁵⁶。当時、国務省政策企画室長を務めていたリチャード・ハースは、コリン・パウエル国務長官に対して、このように書き送っている。

イラクを攻撃する意思をブッシュ大統領が明確に示したのは、2002 年 1 月 29 日の一般教書演説においてであった。ブッシュはここで、テロリストを支援し、大量破壊兵器を開発しているとして、北朝鮮とイラク、そしてイランの 3 カ国を名指して「悪の枢軸 (axis of evil)」と非難し、対テロ戦争の拡大を宣言した。これまでの軍事報復に関しても「多くのテロリストを捕らえ、アフガニスタンを解放した」と述べる一方、テロリストは未だに世界中にいるとして、「戦争はまだ始まったばかりである。テロとの戦いは首尾良く始まったが、これは始まりに過ぎない」と強調した⁵⁷。

ブッシュは同年 4 月、トニー・ブレア (Tony Blair) 英首相との共同記者会見において、「アメリカ政府の政策とはサッダームを排除すること」、そしてイラクの「体制転換 (regime

⁵⁴ ウッドワード『攻撃計画』34 頁。

⁵⁵ ウッドワード『攻撃計画』35 頁。

⁵⁶ Richard N. Haass, *War of Necessity, War of Choice: A Memoir of Two Iraq Wars* (New York: Simon and Schuster, 2009), p. 234.

⁵⁷ Remarks by President George W. Bush, State of the Union Address, U. S. Congress, January 29, 2002. <<http://edition.cnn.com/2002/ALLPOLITICS/01/29/bush.speech.txt>> (2012 年 2 月 21 日最終閲覧)

change)」であり、「全てのオプションはテーブルの上にある」と明確に語っている⁵⁸。さらに6月1日、ブッシュは、ウェストポイントにある陸軍士官学校の卒業式において演説を行い、全く新たな軍事ドクトリンに言及する。そこでは、冷戦時代の「抑止 (deterrence)」と「封じ込め (containment)」というドクトリンは、場合によっては現在もなお有効であるが、抑止は「守るべき国家や市民を持たない影のようなテロリスト網」には意味が無く、封じ込めは大量破壊兵器を持つ「精神の均衡を失した独裁者」がそれを行行使する、もしくはテロ組織に供与する時には効果が無いとの主張がなされた。

新しい脅威に対しては、新しい思考が必要とされる。… 我々が脅威の具体化を待つようであれば、あまりにも長く待ちすぎることになるだろう。… テロとの戦いにおいては、防衛的な戦略では勝つことはできない。我々は、敵がその姿をあらわす前に、敵に戦いを仕掛け、その作戦を破壊し、最悪の脅威と対峙しなければならない。… 我が国の安全保障を確固たるものにするには、全てのアメリカ人が先見の明、ならびに断固とした意志を有している必要がある。そして、我々の自由と生命を守るために、必要とあらば、先制的行動 (preemptive action) の準備をしなければならない。⁵⁹

9月12日、ブッシュは国連総会において演説を行い、過去10年にわたってイラクが安保理決議を無視して査察を妨害し、大量破壊兵器の開発を進めていると警告を行った⁶⁰。さらに、『欺瞞と無視の10年 (A Decade of Deception and Defiance)』と題する、演説の際に配布された資料には、フセイン政権が11年間に渡って安保理による16の決議にいかにも組織的に違反してきたかが詳細に記載されていた⁶¹。ブッシュはこの資料をもとに、国連はこうした事態に対して有効な対応をとることができておらず、国連の権威が失墜しつつあるとの批判を展開、アメリカは「必要な決議のために安保理と協力はする」が、「危険が募る間、何もせずに傍観することはしない」と言明した。

こうしたブッシュ政権の安全保障政策は、2002年9月20日に発表された『国家安全保障

⁵⁸ CNN.com, April 06, 2002.

⁵⁹ *New York Times*, June 1, 2002.

⁶⁰ Remarks by President George W. Bush, UN General Assembly, September 12, 2002. <<http://www.guardian.co.uk/world/2002/sep/12/iraq.usa3>> (2012年2月21日最終閲覧)

⁶¹ “Text: A Decade of Deception and Defiance,” *Washingtonpost.com*, September 12, 2002. <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/onpolitics/transcripts/whitehouse_iraq091202.htm> (2012年2月21日最終閲覧)

戦略 (National Security Strategy: NSS02)』⁶²によって、明確なかたちで打ち出された。この文書の中では、大量破壊兵器を保有する「ならず者国家 (rogue states)」やテロ組織に対する先制攻撃の擁護、アメリカは必要とあれば単独行動も厭わないこと、パワーの面でのアメリカの圧倒的優位を維持すること、そして自由と民主主義を世界に拡大することが表明されている。第4章で詳しく検討するが、「ブッシュ・ドクトリン (Bush Doctrine)」とも称されるこれらの戦略は、ネオコン勢力が民主党政権の陰で1990年代前半から練り上げ、暖めつづけてきた理念を大きく反映していた。

米上下両院は10月、大統領が求める対イラク武力行使容認決議を77対23、296対133で可決した。こうして国内に根強かった反戦論を抑え込み、国内的なお墨付きを得たブッシュ政権は、その上で11月8日、これまでの安保理決議に対するイラクの「義務の重大な違反」を非難し、武装解除のための「最後の機会」を与えんとする安保理決議1441を全会一致で通すことに成功する⁶³。イラクは「悪意を持った国々」による「邪悪な内容」としてこれを非難するも、国連監視検証査察委員会 (United Nations Monitoring, Verification and Inspection Commission: UNMOVIC) の受け入れについては「イラク国民を守るため」にこれを容認し、4年ぶりに全面査察に応じた⁶⁴。

ブッシュはさらに、2003年1月の一般教書演説において、フセイン政権は生物・化学兵器の開発を秘密裏に進めている、アル・カーイダ (al-Qā'ida) をはじめとするテロリスト組織を匿っている、仮にフセインが大量破壊兵器の獲得に成功すれば、それを「支配、脅迫、そして攻撃のために」行使する、さらに、そうした兵器をテロ組織に供与する、といった可能性を強く主張した。そして、もしフセインが「完全な武装解除」を行わなければ、連合軍を率いて軍事行動に踏み切ることを明確に述べている⁶⁵。この演説の前にブッシュは、ジョージ・テネット (George J. Tenet) CIA長官から、イラクが大量破壊兵器を保有していることは「スラムダンク」、つまり100%確実であるとの報告を受けていた⁶⁶。

2003年1月9日、UNMOVICのハンス・ブリックス (Hans Blix) 委員長と国際原子力機

⁶² George W. Bush, *National Security Strategy of the United States of America: NSS02* (Washington, DC: White House, 2002) <<http://merln.ndu.edu/whitepapers/USnss2002.pdf>> (2012年2月21日最終閲覧)

⁶³ 安保理決議1441号については、<http://worldpress.org/specials/iraq/unsr1441.htm> (2012年2月21日最終閲覧) を参照。

⁶⁴ 『毎日新聞』2002年11月15日。

⁶⁵ Remarks by President George W. Bush, State of the Union Address, U. S. Congress, January 28, 2003. <http://www.washingtonpost.com/wp-srv/onpolitics/transcripts/bushtext_012803.html> (2012年2月21日最終閲覧)

⁶⁶ ウッドワード『攻撃計画』322頁。

関 (International Atomic Energy Agency: IAEA) のモハメド・エルバラダイ (Muhammad al-Barāda‘ī) 事務局長は、安保理にて調査結果の中間報告を行った。この中では、「煙を吐く銃」、つまり大量破壊兵器の決定的な証拠は発見されていないものの、昨年 12 月 7 日にイラク側から提出された膨大な量の申告書は「信頼できるものではない」との指摘がなされている。しかし同時に、この中間報告では、「国連安保理決議 1441 の履行により、イラク問題は平和的に解決できる」としており、「われわれの査察は順調に進んでおり、さらに査察を進めることを許されるべきだ。… イラク側の積極的な協力があれば、IAEA は数ヶ月後には、イラクには核兵器開発計画がないと断言できる」として、査察の継続を求めると共に慎重な姿勢を崩すことはなかった⁶⁷。

しかし、この時点ではブッシュの心は既に決まっており、もはや後戻りできないところにまで来ていた。2 月 5 日のコリン・パウエルによる安保理での演説⁶⁸に続き、2 月 24 日には、ブッシュ政権はイギリス、スペインと共同で「イラクは決議 1441 に違反し、申告漏れ、虚偽申告を行った」として「3 月 17 日をイラクによる大量破壊兵器の全面廃棄完了期限」とする、対イラク武力行使を容認する新たな決議案——国連決議 1441 に続く、いわゆる「第二決議」——を安保理に提出する⁶⁹。これに対してフランス、ドイツ、中国、そしてロシアはあくまで拒否の姿勢を崩さず、国連査察を最低 4 ヶ月間延長するよう求める査察強化案を提出して対抗した。結果、この決議案は否決となる可能性が高まり、アメリカとイギリスは最終的に決議という「国連のお墨付き」無しでの攻撃に踏み切ることを決定した。3 月 17 日、ブッシュ大統領はテレビ演説を行い、「安保理はその責任を果たしていないがゆえに、我々は立ち上がる」と安保理を激しく非難すると共に、48 時間以内にサッダーム・フセイン大統領とその家族がイラク国外に退去するよう命じ、最後通牒を行った⁷⁰。そして 2 日後の 3 月 19 日 (アメリカ東部標準時)、予告通り、イギリスなどと共に「イラクの自由作戦 (Operation Iraqi Freedom)」に踏み切った。

その結果、大方の予想を裏切り、バグダードは早期に陥落した。しかしながら、この結

⁶⁷ UNMOVIC/IAEA, “Selected Security Council Briefings,” January 9, 2003. <http://www.un.org/depts/unmovic/new/pages/security_council_briefings.asp#3> (2012 年 2 月 21 日最終閲覧)

⁶⁸ ウッドワード『攻撃計画』398-404 頁。

⁶⁹ “U.S., U.K., Spain Draft Resolution on Iraq,” CNN, February 24, 2003. <http://articles.cnn.com/2003-02-24/us/resolution.text_1_disarmament-obligations-material-breach-relevant-resolutions?_s=PM:US> (2012 年 2 月 21 日最終閲覧)

⁷⁰ Remarks by President George W. Bush, “President Says Saddam Hussein Must Leave Iraq within 48 Hours,” The White House, Washington, D.C., March 17, 2003. <<http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2003/03/20030317-7.html>> (2012 年 2 月 21 日最終閲覧)

果はある意味で当然のものであった。フセイン政権下のイラクの脅威は、ブッシュ政権が描き出してきたそれよりも遥かに小さいものであった。実際、世界最大の軍事力を誇る米軍と、12年にも及ぶ経済制裁と国連による査察で疲弊し、米軍の2000分の1程度の予算しかもたないイラク軍とが戦ったのである。イラク戦争の時点でイラク軍は、イラク国民にとっては依然として脅威であったかもしれないが、それは近隣諸国にとってはもはや脅威ではなかったし、アメリカにとってはまさに「取るに足らない」存在であった。国際社会およびアメリカの安全保障にとって、イラクは決して「切迫した脅威」ではなかったのである。言い換えれば、イラク戦争は明らかに、「選択の余地のある戦争 (war of choice)」であった⁷¹。

しかしながら、ブッシュ政権、とりわけ政権内のネオコン勢力にとってイラク戦争は、反米的で独裁的な中東諸国——つまり、シリアとイラン——を体制転換するという見果てぬ野望のための、あくまで第一歩に過ぎなかった。

2. 「対テロ戦争」の嵐の中で

敵は誰で、味方は誰か

ブッシュ政権の推し進める「対テロ戦争」の嵐の中で、シリアはイラクやイランと並んで「ならず者国家」あるいは「テロ支援国家」として、アメリカからの批判の矢面に立たされていた。しかしながら、それはあくまで表向きの姿勢に過ぎず、ダマスカスとワシントンの関係は2001年9月11日の同時多発テロ以降も暫くは、「建設的関与」という関係を維持し続けた。

9.11事件以降、「対テロ戦争」の名のもとにアル・カーイダをはじめとするテロ組織の掃討を目指すブッシュ政権の協力要請に応じて、B. アサド政権は9.11事件の首謀者らに関する情報を提供するようになった。アサド政権は国境を跨ぐイスラーム過激派組織に数多くのスパイを潜入させており、セイモア・ハーシュ (Seymour H. Hersh) によると、こうした「シリアからの情報は、質量ともにCIAの期待を上回っていた」。そして、これによって、「実行されれば多数のアメリカ人が犠牲になっていたはずの作戦を妨害することができた」という⁷²。フリント・レヴェレットはまた、「ブッシュ大統領は手紙か電話を通じて、バツ

⁷¹ 例えば、次を参照。Thomas L. Friedman, "Fire, Ready, Aim," *New York Times*, March 9, 2003; Richard N. Haass, "War of Choice," *Washington Post*, November 23, 2003.

⁷² Seymour H. Hersh, "The Syrian Bet: Did the Bush Administration Burn a Useful Source on Al Qaeda?" *The New Yorker*, July 28, 2003.

シャルル・アサド大統領と連絡を取り合っていた。ブッシュ大統領はアル・カーイダ対策におけるシリアのアメリカへの協力に、いつも感謝していた」⁷³とも指摘している。B. アサド自身は、『タイムズ (Times)』とのインタビューの中で次のよう述べている。「シリアはテロを撲滅するためにアメリカに協力している。これは、アメリカと良い関係を築くためではなく、テロリズムが原則に反しているからだ。シリアはレバノンにおいてレバノン軍と協力して、4年にわたってアル・カーイダと対決してきた」⁷⁴。

またシリアは、安保理の非常任理事国として、国連決議 1441 にも賛成票を投じた。これは言い換えれば、シリアはアメリカが主導していた「対テロ戦争」において重要な協力者であったということである。

他方で、9.11 事件以降の「対テロ戦争」の文脈において、イスラエルは明らかにアメリカの「お荷物」であった⁷⁵。

ブッシュ政権は 9.11 事件直後の段階においては、アラブ・イスラエル紛争に終止符を打ち、パレスチナ国家を建設することが、「対テロ戦争」における勝利のために重要であると考えていた。ブッシュ大統領自身は PLO のヤーセル・アラファート (Yāsir ‘Arafāt) 議長を好ましい人物とは思っていなかったが、それでもブッシュはアラファートとの交渉は重要であると考え、当時のアリエル・シャロン (Ariel Sharon) イスラエル首相に対して「非常に強い圧力」をかけたといわれている⁷⁶。さらにブッシュは 2001 年 10 月 2 日、大統領就任後初めて、公の場で「パレスチナ国家 (Palestinian state) の建設を支持する準備がある」旨を発表している⁷⁷。「パレスチナ国家」という単語は、中東和平問題に熱心に取り組んだクリントン政権ですら、任期終了間際までは決して使おうとはしなかった言葉である。

2001 年 3 月にバラクに代わって政権に就いたリクード党のアリエル・シャロン首相は、前政権までとは明確に異なり、公の発言と裏腹に入植地の拡大を積極的に推進し、PLO や周辺アラブ諸国との対決的な姿勢を前面に押し出していた。シャロン政権下のイスラエルは、2001 年 10 月と 2002 年 3 月にそれぞれ、「テロへの報復」としてヨルダン川西岸地区へと大規模な軍事作戦を展開した⁷⁸。シャロンはパレスチナへの軍事作戦に関し、「対テロ戦

⁷³ Leverett, *Inheriting Syria*, p. 142.

⁷⁴ *Times*, December 13, 2002.

⁷⁵ John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007), chap. 2; Robert J. Art, *A Grand Strategy for America* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2003), p. 137.

⁷⁶ *New York Times*, October 6, 2001.

⁷⁷ *Guardian*, October 3, 2001.

⁷⁸ 前者は 2001 年 10 月 17 日にエルサレムでレハヴァム・ゼエヴィ (Rehavam Ze'evi) 観光相がパレスチナ解放人民戦線 (al-Jabha al-Sha'bīya li-Tahrīr Filastīn; Popular Front for the Liberation of Palestine: PFLP) によ

争」の文脈においてブッシュも承諾するものと信じていたが、この読みは間違っていた。ブッシュ政権は逆に、イスラエル国防軍によるそのいずれの武力行使についても、それがあまりに度を越えたものであり、アラブ・イスラーム世界全体を敵に回す恐れがあり、ひいては「対テロ戦争」の趨勢にも悪い影響を及ぼすのではないかとの懸念を強めていった。そのため、いずれのケースにおいてブッシュ政権はイスラエルの行為を非難し、イスラエル国防軍の即時撤退を繰り返し要求するも、その都度イスラエルはそうした要求を拒絶し、「アラファートがテロリストをきちんと取り締まり、その結果に満足できたら撤退する」との旨を繰り返すのみであった。

2001年10月24日付『ガーディアン (Guardian)』は、この時期のアメリカとイスラエルの関係について、次のように報じている。「『[2001年10月22日の軍事作戦をめぐる米・イスラエル間の衝突は、] ジョージ・W・ブッシュ大統領が大統領に就任して以来最大の衝突であった』とアリエル・シャロン首相は述べている。『我々は、イスラエルはパレスチナ占領を終わらせるべきだとするアメリカの要求をきっぱりと拒否した』。このため、ヤーセル・アラファートは窮地に立たされることとなった」⁷⁹。

シリアやパレスチナに対するブッシュ政権のこうした態度に、シャロンは警戒感と苛立ちを募らせていた。シャロンに近いあるイスラエル政府関係者は、2001年10月、次のように述べている。「シャロン首相は、アメリカが中東各国を自分の側に引き込もうとしていることにひどく立腹している。アメリカが同盟に取り込もうとしている国家、たとえばイランやシリアなどは、イスラエルに対して様々な攻撃を仕掛け、反イスラエル・テロ組織を支援してきた国々ではないか、と激怒している」⁸⁰。シャロンはイスラエルを第二次大戦時のチェコ・スロヴァキアと重ね、イスラエルは「チェコ・スロヴァキアのようにはならない」と強く述べている⁸¹。

こうした中でシャロンは、ワシントンとテルアヴィブの間の対立を何とか解消しようと、「アメリカとイスラエルは共通の脅威に晒されている」と繰り返し主張した。「アメリカは対テロ戦争を戦っている。我々イスラエルも対テロ戦争を戦っている。我々は同じ戦争を戦っているのだ」⁸²。シャロン政権は明らかに、アメリカにもイスラエルと同様に、PLOや

って銃殺されたことへの「報復」、後者はイスラエル領内で起きたテロ事件の報復として、「防御の盾作戦 (Operation Defensive Shield) 」として3月27日に発動された。

⁷⁹ *Guardian*, October 24, 2001.

⁸⁰ *Washington Post*, October 7, 2001.

⁸¹ *New York Times*, October 5, 2001.

⁸² *New York Times*, December 3, 2001.

独裁的なアラブ諸国など、中東地域に存在するイスラエルの敵——つまり、シリア、イラク、そしてイラン——と対決し、全てをまとめて消し去ってもらいたいと考えていた。そして、こうした考えはブッシュ政権内部のネオコン勢力とも軌を一にするものであった。

シリアに照準を合わせる

一部のネオコン勢力はかねてより、イラクのサッダーム・フセイン政権を転覆することと同じ程度に、シリアのアサド政権を転覆することを望んでいた⁸³。事実、1996年には、リチャード・パール、ダグラス・ファイスら、ブッシュ政権で要職を占める数人のネオコンが、当時のビンヤミン・ネタニヤフ首相のために『完全なる決別：イスラエルの領土保全のための新戦略 (*A Clean Break: A New Strategy for Securing the Realm*)』⁸⁴と題する提言を発表している。イスラエルを取り巻く戦略環境を劇的に変化させることを謳ったこのレポートにおいては、イラクのフセイン政権の転覆と並んで、トルコとヨルダンの協力を得てシリアのアサド政権を排除することが主張されている。

さらに 2000 年 5 月、ネオコンに数えられることが多い中東専門家ダニエル・パイプス (Daniel Pipes) は、レバノン系アメリカによる反シリア・ロビー団体「自由なレバノンのための米国委員会 (U.S. Committee for a Free Lebanon: USCFL)」⁸⁵の会長であるズィヤード・アブドゥンヌール (Ziad K. Abdelnour)⁸⁶と共に『シリアによるレバノン占領を終わらせる：アメリカの役割 (*Ending Syria's Occupation of Lebanon: The U.S. Role*)』と題する一篇のレポートを発表している⁸⁷。その中でパイプスとアブドゥンヌールは、レバノンからの完全撤退、大量破壊兵器の放棄、そしてテロ組織に対する支援の中止などを実行させるべく、アメリカは軍事力の行使をちらつかせることでシリアに対して圧力をかけるべきだと主張した。興味深いことに、このレポートには、エリオット・エイブラムス、ダグラス・ファイス、リチャード・パール、デイヴィッド・ワームサー (David Wurmser) といったネオコンの面々が署名している。さらに、親イスラエル派として有名なニューヨーク州選出のエリオット・エンゲル (Eliot L. Engel) 民主党下院議員は、USCFL の主要な支援者である。

⁸³ Tom Barry, "On the Road to Damascus with the Neo-Cons," *Asia Times Online*, March 12, 2004.

⁸⁴ 原文については、<http://www.israeleconomy.org/strat1.htm> (2012年2月21日最終閲覧) を参照。

⁸⁵ アメリカにおけるレバノン・ロビーに関しては、次も参照。Robert G. Rabil, *Syria, the United States, and the War on Terror in the Middle East* (Westport: Praeger, 2006), pp. 162-168.

⁸⁶ なお、アブドゥンヌールは9.11事件の翌月には、「テロ攻撃とイラクの繋がりを示す多くの根拠」と題した論文を発表している。Ziad K. Abdelnour, "Mounting Evidence of Iraqi Link to Terror Attacks," *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 3, No. 10 (October 2001)

⁸⁷ Daniel Pipes and Ziad K. Abdelnour, *Ending Syria's Occupation of Lebanon: The U.S. Role* (Philadelphia: Middle East Forum, 2000)

ところが、こうしたレポートや政策提言書は、発表された当時はワシントンにおいて全く注目を集めなかった。なぜなら、前述のように、1993年から2001年まで政権を担当していたビル・クリントンはシリアに対する「建設的関与」政策を採用しており、ワシントンはイスラエルとシリアの和平成就のために奔走していたからだ。だが、アメリカにジョージ・W・ブッシュ政権が、そしてイスラエルにアリエル・シャロン政権が誕生すると、アメリカとシリア、そしてイスラエルを取り巻く国際情勢は一気に急変した。

2002年4月、前述のエンゲル下院議員は「シリア問責レバノン主権回復法（Syria Accountability and Lebanese Sovereignty Restoration Act: SALSRA、以下、シリア問責法）」を議会に提出した。この法案は、シリアがレバノンから撤退せず、大量破壊兵器を放棄することもなく、テロ組織を支援することを止めない場合には、シリアに対して大規模な経済制裁を科す、という内容である⁸⁸。そして、「ブッシュ政権内部でも、『シリア問責法』を最も熱心に支持したのは、エリオット・エイブラムスであった」⁸⁹。ただ、2002年4月の段階では、ブッシュ政権は「シリア問責法」に反対していた。このような法案を通してしまうと、シリアから提供されるアル・カーイダに関する有用な情報が途絶えてしまう危険があったからである。それゆえ、連邦議会は一時的に、法案をそのままにしておくことに同意した。

シリアに対するブッシュ政権のこうした対応について、政権内部のネオコン、反シリア派レバノン・ロビー、そしてシャロン政権は当然のことながら苛立っていた。「[ラムズフェルド] 国防長官と [チェイニー] 副大統領のスタッフをしているネオコンは、シリアからアメリカへの情報提供などの支援を受け入れることに反対していた。彼らは、そのような支援をシリアから受けると、アメリカはシリアに借りを作ることとなり、アメリカがテロ支援国家であるシリアに適切に対応することを妨げてしまうと主張していた」⁹⁰。

だが、イラク戦争へと突き進んでいく中で、ブッシュ政権内部においてネオコンの考え方、つまり「体制転換」の論理が徐々に支配的なものとなっていく。つまり、「地域の安定

⁸⁸ この法案は、武器リスト（United States Munitions List: USML）と通商管理リスト（Commerce Control List: CCL）に掲載された品目の輸出規制を行なうとともに、次の6つの制裁項目のうちの2つ以上を科すことを定めている。（1）食料・医薬品以外の製品の輸出禁止。（2）アメリカによる投資と事業の停止。（3）在米シリア人外交官のアメリカ内での移動制限。（4）シリア航空機のアメリカ国内での離着陸と領空通過の禁止。（5）アメリカ人外交官のシリアとの接触の制限。（6）アメリカが管理するシリア政府およびシリア国民の財産の取引禁止。「シリア問責法」については、<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/PLAW-108publ175/pdf/PLAW-108publ175.pdf>（2012年2月21日最終閲覧）を参照。

⁸⁹ *Jewish Telegraphic Agency*, March 17, 2004.

⁹⁰ Leverett, *Inheriting Syria*, p. 142.

のために、過激派グループを支援し、反米的なレトリックを駆使し、民主主義を欠く体制とはある種の妥協をせざるを得ない」という従来の外交路線が否定され、「[こうした体制との政治的] 取引がアメリカの国益にとって有害であり、そのような体制に変革を迫る、もしくは転覆に追い込むことを優先させる」という考え方が優勢になっていった⁹¹。言い換えれば、「ブッシュとシャロンは中東政策に関して、全く同じ考えを持つにいたった」⁹²のである。この点については、第4章で詳しく検討する。

3. ワシントン vs. ダマスカス —— 「建設的関与」から「対決」へ

2003年4月、劇的とも言えるバグダード陥落を契機として、ブッシュ政権内のネオコン勢力はダマスカスの「体制転換」という野望を公然と口に始めた。こうした野望を最初に表明したのはポール・ウォルフowitz国防副長官であった。彼は4月上旬、「シリアの体制は転換されなければならない」⁹³と明確に述べた。さらにドナルド・ラムズフェルド国防長官は5月、「シリアに関する工程表 (Roadmap for Syria)」と題されたメモをホワイト・ハウスに提出したが、これは強情なシリアに対する大規模な懲罰オプションのアウトラインを示したものであった⁹⁴。

さらに議会は、2002年秋にいったんは廃案となっていた「シリア問責法」案の再審議を開始し、2003年10月15日に下院を、11月12日には上院をそれぞれ通過し、12月12日にブッシュ大統領によって署名された。2004年5月11日に発動された「シリア問責法」の制裁内容は、結果として次の5項目となった⁹⁵。①武器リスト (USML) と通商管理リスト (CCL) に掲載された品目の輸出規制。②食料・医薬品以外の製品の輸出禁止。③シリア航空機のアメリカ内での離着陸と領空通過の禁止。④米愛国者法 (USA Patriot Act) 第311項のマナー・ロンダリング問題に関する規定に従い、シリア商業銀行 (Commercial Bank of Syria) における他店勘定の閉鎖をアメリカの金融機関に求めるための規則作成先行公示を財務長官が発表する。⑤「国際的緊急事態における経済権限法 (International Emergency Economic Powers Act: IEEPA)」に従い、大統領が財務長官に対して、国務長官との協議を要件として

⁹¹ International Crisis Group, *Syria under Bashar (I): Foreign Policy Challenges* (Middle East Report N° 23, February 11, 2004), p. 3.

⁹² *Washington Post*, February 9, 2003.

⁹³ *Haaretz*, April 14, 2004.

⁹⁴ Eli J. Lake, "Few Good Men," *New Republic*, May 26, 2003.

⁹⁵ "Fact Sheet: Implementing the Syria Accountability and Lebanese Sovereignty Restoration Act of 2003," The White House, May 11, 2004. <<http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2004/05/20040511-7.html>> (2012年2月21日最終閲覧)

シリアの政府団体および個人の資産を凍結する権限を与える。この法案の可決を強硬に主張したのは、リチャード・パールやエリオット・エイブラムス、ジョン・ボルトン、そして「自由なレバノンのための米国委員会 (USCFL)」を始めとするワシントンの反シリア派ロビー団体であったと言われている。

コリン・パウエルは2003年5月、ダマスカスを訪問し、B. アサド大統領と直接会談を行った。そこでパウエルはB. アサドに対して、イラクのフセイン政権が崩壊したことで、この地域には「新しい戦略的状況」が生まれたとして、「対テロ戦争」とイラク問題に関するワシントンの要求を改めて突き付けた。具体的には、シリア・イラク国境の厳格な監視、マネー・ロンダリングへの規制・締め付け、イラク人資産のシリアの銀行からの閉め出し、パレスチナ・ハマース (Ḥaraka al-Muqāwama al-Islāmīya: Ḥamās) とイスラーム・ジハード運動 (Ḥaraka al-Jihād al-Islāmī fī al-Filastīn) への支援の停止、これら組織のダマスカス事務所の閉鎖、大量破壊兵器に関する査察の受け入れ、などである。また、パウエルはレバノンに関して、シリア軍の完全撤退、内政干渉の終結、ヒズブッラーの非武装化と解体、南部レバノンにおけるロケット弾の除去、そして、レバノン国軍のレバノン全土への展開を要求した⁹⁶。

他方でB. アサド政権は、バグダードの劇的な陥落、そしてアメリカによるイラク占領が始まった段階で、パウエルが言うところの「新しい戦略的状況」が中東地域に生まれたことを明確に理解していた。つまり、仮にイラクに安定的で親米的な新政権が誕生したとすれば、自分たちは2つの敵対的国家と2つの親米国家——すなわち、イスラエルとアメリカ支配下のイラク、そしてトルコとヨルダン——に地政学的に包囲され、ダマスカスが呼吸をできるスペースは「準植民地 (quasi-colony)」⁹⁷であるレバノンにのみ限定されてしまうことを意味していた。

シリアはまた、イラクが分裂したとすれば、その影響が自国のクルド人に及ぶ可能性を懸念していた。2003年4月23日付『バース (*al-Ba‘th*)』の社説は、「アメリカの真の狙いは、中東のイスラエル化、石油のアメリカ化、そしてアラブ民族主義の破壊である」⁹⁸と指摘しているが、これはB. アサド政権の考えを端的に代弁していた。ダマスカス大学の戦略学者であるマルワーン・カバラーン (Marwan J. Kabalan) は、この点に関して次のように指

⁹⁶ *al-Nahār*, May 5, 2003; *New York Times*, May 4, 2003.

⁹⁷ Robert G. Rabil, “The Maronites and Syrian Withdrawal: From ‘Isolationist’ to ‘Traitors?’” *Middle East Policy*, Vol. 3, No. 3 (September 2001), pp. 23-43, at 23.

⁹⁸ *al-Ba‘th*, April 24, 2003. なお、『バース』はシリアの代表的な管制新聞である。

摘している。

この戦争 [イラク戦争] はダマスカスの目から見れば、地域の政治地図を、イスラエルとアメリカに有利なかたちで書き換える試みであった。このような恐怖は、コリン・パウエル元国務長官が 2003 年 2 月、アメリカ連邦議会での公聴会において、これ——すなわち、地域の政治地図をイスラエルとアメリカに有利なかたちで書き換えること——がアメリカによるイラク戦争の鍵となる目標であると明確に証言したことから、確信に変わった。そして恐らく、より重要なことは、アメリカの次なる標的は自分たちであり、ワシントンはその刃を納めるつもりはない、という恐怖をシリアが抱いていたことである。⁹⁹

2003 年暮れの時点で B. アサド政権は、「シリア問責法」がネオコンの強烈な後押しを受けて米議会を通過する様を見届けながら、ワシントンはダマスカスと対話や取引をするつもりは一切なく、無条件の服従か、あるいは対決か、そのいずれかを望んでいるのだと結論付けていた。

B. アサド大統領は 2003 年 11 月、『ハヤート (*al-Hayāt*)』紙とのインタビューの中で、アメリカとシリアの間での商業的・経済的繋がりはそもそもほとんど存在しないため、「シリア問責法」による経済制裁がシリアにダメージを与えることは無いと指摘している。その上で、あくまで「対話こそが最も重要である」としつつも、「アメリカの要求は多数に及ぶが、我々にとって重要なのはそうした要求が我々の国益に合致するか否かである」と言明している。そして、たとえばハマースやイスラーム・ジハード運動の指導者たちをダマスカスに匿い、支援することを止めろというワシントンの要求に関しては、「我々はそうした要求を拒否する。なぜなら、彼らはシリアの法を犯しているわけではないし、シリアの国益を侵食しているわけでもない。彼らはテロリストではないからだ」と一蹴している¹⁰⁰。

結局、ダマスカスは、ワシントンからの要求——とりわけ、イラクとレバノンにおける「テロリズム」の支援停止——に服従することは、国内外の脅威を増幅させ、中東域内におけるシリアの影響力や威信の低下を招き、さらに同盟関係を大きく変化させることで、

⁹⁹ Marwan J. Kabalan, "Syrian Foreign Policy between Domestic Needs and the External Environment," in Raymond Hinnebusch, et al., eds., *Syrian Foreign Policy and the United States: From Bush to Obama* (Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers, 2010), p. 32.

¹⁰⁰ *al-Hayāt*, November 7, 2003

B. アサド政権の支配基盤そのものを脅かすことになると考えていた¹⁰¹。B. アサド政権の地政学的・戦略的計算によると、バンドワゴン (bandwagon; 追従/便乗) ——この戦略の理論的側面については、第 3 章で詳しく検討したい——という選択肢は存在しなかったのである。

この意味で、ファウド・アジャミー (Fouad Ajami) の次のような指摘は、たしかに的を射たものである。

シリアにとって、アラブ諸国の政治を変化させようとするアメリカの試みを阻止することは非常に重要であった。アメリカがイラクで人命と資金を浪費すればするほど、自国にとっての安全が増すとダマスカスは考えていた。アラブ世界へのアメリカの冒険が一時的なものに終わることをシリアは願っていた。ワシントンが中東政治の再編という試みが強いる重荷に耐えかねて、中東でのアメリカの計画を兵器と共に鞆に詰めて、この地を立ち去ってくれることを望んでいた。¹⁰²

また、青山弘之はこの点について次のように指摘している。

米国への強硬姿勢は、軍事・外交面で圧倒的な優位に立つブッシュ政権そのものに向けられていたというよりは、反米感情が根強いシリアの世論に配慮しつつ、支配と政治的安定を強化することを目的としていたと考えるべきである。今日のシリアにおいて、ブッシュ政権に追随するような行動は、国是であるアラブ民族主義への裏切りを意味し、B. アサド政権から統治の正統性を奪うだけでなく、権威主義体制に対する国民の不満をも爆発させかねない。こうしたなかで、B. アサド政権は反米的な姿勢を通じて米国の脅威を敢えて強調し、シリアの政府と国民が一致団結して米国に抵抗しなければならないという気運をつくりだそうとしたのである。¹⁰³

そして実際、2003 年 11 月にはジャック・シラク大統領の政治顧問を務めていたモーリス・グルドー=モンターニュ (Maurice Gourdault-Montagne) 元駐日フランス大使がシリアを極秘

¹⁰¹ *al-Nahār*, December 11, 2004.

¹⁰² Fouad Ajami, "The Autumn of the Autocrats," *Foreign Affairs*, Vol. 84, No. 3 (May/June 2005), pp. 26-35, at 23-24.

¹⁰³ 青山・末近『現代シリア・レバノンの政治構造』66 頁.

に訪問し、B. アサドとの直接会談を行う。グルドー=モンターニュはここで、フランス、ドイツ、ロシアからのメッセージとして、「イラク戦争は中東における多くの事柄を変化させた。それゆえに、あなたもまた、あなたが変わったことを示さなければならない」との助言を行うも、B. アサドはこれに対して「あなたはアメリカのスポークスマンですか？」と皮肉り、頑なに拒否の姿勢を貫いた¹⁰⁴。

しかしながら、スティーブン・ウォルト (Stephen M. Walt) が言うように、「[スロボダン・]ミロシェヴィッチ (Slobodan Milošević)、ターリバーン (Ṭālibān)、そしてサッダーム・フセインらの苦い経験からも分かる通り、アメリカに抵抗しようとするのは危険なことなのだ」¹⁰⁵。無論、B. アサド政権もこの点を十分に理解していた。そこで彼らは、第1に国内の反体制派・改革派——いわゆる、「ダマスカスの春 (Rabi' Dimashq)」——を鎮圧し、国家統合を図ることでパワーの増大を図ると共に、第2に2003年3月以降に強まったアメリカからの圧力やバッシングを回避し、自国の国益と外交的レバレッジを確保するために、レバノンとイラクを「前線」とする反米闘争を展開すると共に、イランとの同盟関係を強固なものとするという戦略をとる。そうした中でイラク戦線については、シリアが特に大きな関与をせずともアメリカは自ら内戦の泥沼にはまり込み、そのパワーと威信を浪費し続けていた。ダマスカスとしては、イエメン、サウジアラビア、エジプト、ヨルダンのジハード戦士たちがシリアを経由し、長大なシリア・イラク間国境を越えてイラク側に潜入していくのを、ただ黙って見て見ぬ振りをしておけばよかった¹⁰⁶。したがって、とりわけレバノン戦線こそが、シリアの外交闘争における最も重要な舞台となっていた。

シリアのこうした「balancing (balancing; 均衡化)」戦略について、その理論的側面について検討することが第3章の、その具体的な内実についての分析が第6章の課題であるが、それらの検討に入る前に、レバノンという小国の地政学的意味についてやや詳しく説明しておきたい。というのも、「覇権」を目論む勢力と、それに対して「抵抗」を試みる勢力のせめぎ合う舞台となったのが、まさに「バトル・フィールド」としてのレバノンであったからだ。そこで次節では、レバノンの地政学的特徴、ならびに周辺国との関係性つ

¹⁰⁴ David Ignatius, "Bush's New Ally: France?" *Washington Post*, February 1, 2006.

¹⁰⁵ Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W. W. Norton and Company, 2005), p. 111.

¹⁰⁶ シリア経由でイラクに潜入する戦闘員については、次を参照。高岡豊「シリアからイラクへの『ムジャーヒドゥーン』潜入の経路と手法」『現代の中東』第41号(2006年7月)47-64頁; 高岡『現代シリアの部族と政治・社会: ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の部族の政治・社会的役割分析』(三元社、2011年)第5章; Nawaf Obaid and Anthony Cordesman, *Saudi Militants in Iraq: Assessment and Kingdom's Response* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 2005).

いてやや詳しく論じていきたい。

第3節 レバノン ——中東の「バトル・フィールド」

1. レバノンの地政学的意味

シリアの西方、イスラエルの北方に位置するレバノンは、面積 10,452 平方キロメートル（日本の岐阜県ほど）、人口およそ 390 万人の小国ではあるが、その地政学的重要性、分断された社会構造と機能しない統治機構、そして豊富に各種資源が存在することから、これまでしばしば中東政治のフォーカル・ポイントとなってきた。

レバノン政治の基本構造は、概ね次の 2 点に要約される。第 1 に、ザイーム (za'im) と呼ばれる「地方ボス (local strongman)」¹⁰⁷による国家機構内外の権力の独占、すなわち少数の政治エリートによる寡頭制支配と、そうしたザイームが自身の勢力下の人々との間で垂直的に構成する封建的パトロン・クライアント関係 (patron-client relations; アラビア語で表現するとザイーム・ザラメ [za'im-zalama] 関係) である¹⁰⁸。こうしたザイームによる垂直的關係は、主として以下の 2 つの方法によって維持されている¹⁰⁹。(1) 国民議会議員や閣僚といった公的ポストを継続的に占有し続けることで行政府において影響力を行使し、クライアントに国家資源としての政府・行政サービスを優先的に提供する。(2) 市場経済に参入し、ビジネスを行うことで、庇護下の人々に雇用や就労の機会を提供したり、様々な仲介の労をとってサービスを提供したりする。つまり、レバノンのザイームたちは、「政府・行政機構」と「市場経済」という 2 つの領域において資源を蓄積し、垂直的互惠関係とネットワークを維持・再生産しているのである。

第 2 に、レバノンは 18 もの公認宗派集団によって構成されるモザイク国家であるが (表 1.1 を参照)、同国は歴史的に、国家権力・利権をある特定の派閥が独占するのではなく、そうした主要派閥間で共有しなければならないとする政治理念、すなわち「宗派主義

¹⁰⁷ Joel S. Migdal, *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1988).

¹⁰⁸ この点に関しては、たとえば次を参照。溝渕正季「寡頭制支配を支える制度的装置としての『選挙』：第 18 期レバノン国民議会選挙 (2009 年) の分析を中心に」浜中新吾編『中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出：地域間比較における現代中東政治研究のパーспекティブ』(CIAS Discussion Paper Series. No. 11, 2009 年) 44-49 頁; A. Nizar Hamzeh, "Clientalism, Lebanon: Roots and Trends." *Middle Eastern Studies*, Vol. 37, No. 3 (July 2001), pp. 167-178; Michael Johnson, *Class and Client in Beirut: The Sunni Muslim Community and the Lebanese State 1840-1985* (London: Ithaca Press, 1986); Samir Khalaf, *Lebanon's Predicament* (New York: Colombia University Press, 1987).

¹⁰⁹ Johnson, *Class and Client in Beirut*, p. 209.

(*tā'ifiya*; sectarianism; confessionalism)」を基本理念として保持してきた¹¹⁰。そして、この政治理念が制度化されたものが「宗派主義制度 (*al-nizām al-tā'ifi*; confessional system)」と呼ばれる現行の権力分有型政治システムであり、それはやや単純化して定義すれば、あらゆる公的機関のポストを予め各宗派に定数配分するという政治的取り決めである¹¹¹。例えば、大統領はマロン派、首相はスンナ派、国会議長はシーア派とすると憲法には明記されており、総議席 128 の国民議会議席数も宗派ごとに予め定数配分されている¹¹²。

表 1.1 レバノンの公認 18 宗派の人口比と議席配分

	宗派名	人口比		議席数	
		1932年	2010年 ¹⁾	1960~92年	1992年~
キリスト教諸派	マロン派	28.2	18.25	30	34
	ギリシャ正教	9.7	8.0	11	14
	ギリシャ・カトリック	5.9	4.5	6	8
	アルメニア正教	3.2	2.75	4	5
	アルメニア・カトリック	0.7		1	1
	プロテスタント	0.9	1.0	1	1
	マイノリティ(アッシリア正教、カデア正教、ラテン教会、シリア教会、シリア・カトリック、エプト教)	—		1	1
	小計	50.8	34.5	54	64
イスラーム諸派	スンナ派	22.4	29.0	20	27
	シーア派	19.6	33.0	19	27
	ドルーズ派	6.8	5.63	6	8
	イスマーイル派	—	—	0	0
	アラウィー派	—	0.89	0	2
	小計	48.8	65.5	45	64
ユダヤ教		0.4	—	0	0
合計		99		128	

(1) レバノンにおいては、仏領委任統治期の 1926 年以降、公式には人口統計が採られていない。ここでの数値は、「バイルート調査情報センター (Markaz Bayrūt li-l-Abhāth wa al-Ma'lūmāt; Beirut Center for Research and Information)」のアブドゥー・サアド ('Abdū Sa'ad) 所長から筆者が直接入手したものである (2010 年 2 月 24 日、バイルート)。

[出所] 筆者作成

¹¹⁰ Ussama Makdisi, *The Culture of Sectarianism: Community, History and Violence in Nineteenth-Century Ottoman Lebanon* (Berkeley, LA: University of California Press, 2000).

¹¹¹ Michael C. Hudson, "Democracy and Social Mobilization in Lebanese Politics," *Comparative Politics*, Vol. 1 (January 1969), pp. 245-263.

¹¹² なお、ターフ合意は、宗派主義制度の廃止を長期的な「国民的・基本的目標」として明確に規定している。しかしながら実際には、内戦終結以降のレバノンの政治過程は、アルベール・マンズールが「ターフ体制へのクーデター」と呼んだように、同規定とは正反対の方向、すなわち宗派主義の強化の方向へと着実に進んでいった。Albīrt Manšūr, *al-Inqilāb 'alā al-Ṭā'if* [ターフに対するクーデター] (Beirut: Dār al-Jadīd, 1993).

レバノンには、マロン派の指導者ビシャーラ・フーリー（Bishāra al-Khūrī）大統領とスンナ派の指導者リヤード・スルフ（Riyād al-Ṣulḥ）首相の間に交わされた口頭合意「国民協約（al-Mithāq al-Waṭanī）」¹¹³に基づき、1943年11月、仏領委任統治からの独立を達成した。それ以降、1975年に内戦が勃発するまでの期間において、レバノンは中東地域では異例とも言える自由経済体制を維持することで、地域内において特別の地位を築き、その経済規模以上の存在感を示していた。レバノンでは独立以降一貫して自由な貿易・資本移動を維持し続け、変動為替相場制を採用し、政府の役割はインフラ整備や金融システムの安定性維持など部分的なものに限られていた。また、中東地域でこの時期に開放経済体制を敷いていたのはレバノンくらいであり、その地位を生かして中継貿易や地域の金融センターとして繁栄を享受した。内戦までのレバノン経済は年平均約7%という高い成長率を記録したと推計されているが、とりわけ1960年代までは為替レート、インフレ率とも安定的に推移した。これらの結果、1950年代～60年代にかけてのレバノンは貿易と金融において中東地域のハブとなり、発展した金融システムと気候特性が相俟って「中東のスイス」とも称せられた¹¹⁴。

だが実際には、こうした表向きの栄華や繁栄とは裏腹に、レバノンは国内に数多くの構造的矛盾を抱えた「不安定な共和国（Precarious Republic）」¹¹⁵であり、かつ、国民意識とナショナリズムが決定的に欠落した未成熟な国家であった。レバノンは、かつてカマル・サリービー（Kamal Salibi）が「国民統合という洗練された虚構（a polite fiction of national unity）」¹¹⁶の上に成り立つ国家と表現したように、その人工性と脆弱さはアラブ諸国の中でも際立

¹¹³ 「国民協約」の内容は、概ね以下の3点に要約できる。(1) レバノンは完全な独立主権国家である。キリスト教徒は外国（とりわけ西欧、フランス）の庇護を求めたり、レバノンを外国の影響下に置こうとしたりしない。その代わりに、イスラーム教徒はシリアとの政治的連合、あるいはアラブ諸国との合邦を試みない。(2) レバノンは「アラブの顔（wajh ‘arabī）」を持った国家としてアラブ世界の一部をなし、アラブ世界との協力関係を維持しつつも、西洋との文化的・精神的な関係を維持する。(3) 1932年の国勢調査に基づく人口比に沿ったかたちで、主要宗派に公的ポストを配分する。Raghid El-Solh, *Lebanon and Arabism: National Identity and State Formation* (London and New York: I. B. Tauris, 2004), pp. 203-211.

¹¹⁴ Carolyn L. Gates, *The Merchant Republic of Lebanon: Rise of an Open Economy* (London: The Center for Lebanese Studies with I. B. Tauris, 1998); Butrus Labaki, “L’économie politique du Liban indépendant, 1943-1975,” in Dana Haffar Mills and Nadim Shehadi, eds., *Lebanon: A History of Conflict and Consensus* (London: Center for Lebanese Studies, 1988); Roger Owen, “The Economic History of Lebanon, 1943-1974: Its Salient Feature,” in Halim Barakat, ed., *Toward a Viable Lebanon* (London: Croom Helm, 1988), pp. 27-41; Fawwāz Trābulsī, *Silāt bi-lā Waṣl: Mīshāl Shīhā wa al-Īdiyūlūjīya al-Lubnānī* [関連なき諸連関：ミシェル・シーハーとレバノン・イデオロギー] (Beirut: Riyād al-Rayīs li-l-Ktub wa al-Nashr, 1999).

¹¹⁵ Michael C. Hudson, *The Precarious Republic: Political Modernization in Lebanon*, 2nd ed. (Boulder, CO: Westview Press, 1985).

¹¹⁶ Kamal Salibi, *A House of many Mansions: The History of Lebanon Reconsidered* (London: I. B. Tauris, 1988), p. ii.

っていた。さらに、所得格差や地域格差といった社会問題においても政府の施策は限定的であり、経済的繁栄から取り残された層・地域は次第に不満を募らせるようになっていった。レバノン人経済学者であるタウフィック・ガスパール (Toufic K. Gaspard) などは、こうした不均衡な経済発展こそが、地域的・宗派的緊張の要因であり、さらには内戦勃発の主要因であると主張している¹¹⁷。

そして、そのようなアンバランスを体現していたのが、レバノンのシーア派コミュニティである。彼らは独立当初から相対的多数派であったにもかかわらず、国会議席、政府職員の割当数は不当に少ないものに押し留められ、経済・社会開発からも取り残され、常に周辺的な地位に押し込められ続けた、まさに「システムの象徴的犠牲者 (victime emblématique du système)」¹¹⁸であった。第7章で詳しく検討するように、ヒズブッラーはこのようなシーア派を主な支持母体とし、鬱積した彼らの不満や不信感を原動力として発展を遂げてきた組織である。

1975年に始まり、その後15年もの長きにわたって繰り広げられた凄惨なレバノン内戦に関して¹¹⁹、その直接的原因は確かに、流入した大量のパレスチナ難民によって国家のバランスが崩されたことに求められよう¹²⁰。だが実際には、レバノンに潜む数多くの致命的欠陥を鑑みるならば、内戦という帰結はある意味で必然であった。1975年から実に15年も長きにわたって戦われた凄惨な内戦の影響で、国家は極度の荒廃をみせた。国家のインフラは徹底的に崩壊され、およそ13~15万人が殺害され、20万人が負傷を負い、被害総額はおよそ140億ドルにも上ったとされている¹²¹。

2. パックス・シリアーナの時代

このようにレバノンは、その地政学的重要性、非常に不安定な統治構造と分断された社会構造、そして経済面での豊富な資源の存在から、国際政治におけるパワー・ポリティクスの中で、パワーを求める他国の介入をしばしば受けてきた。同時に、レバノンの指導者

¹¹⁷ Toufic K. Gaspard, *A Political Economy of Lebanon, 1948-2002: The Limits of Laissez-faire* (Leiden-Boston: Brill, 2004).

¹¹⁸ Samir Kassir, *Le guerre du Liban: De la dissension nationale au conflit régional* (Paris: Karthala, 1994), p. 82.

¹¹⁹ レバノン内戦の全容を包括的に扱った研究としては、さしあたり次を参照。Robert Fisk, *Pity of Nation: The Abduction of Lebanon*, 4th ed. (New York: Thunder's Mouth Press, 2002); Hanf, *Coexistence in Wartime Lebanon*; Kassir, *Le guerre du Liban*; Edgar O'Balance, *Civil War in Lebanon, 1975-1992* (New York: St. Martin's Press, 1998).

¹²⁰ たとえば、次を参照。Farid El-Khazen, *The Breakdown of the State in Lebanon 1967-1976* (London and New York: I.B. Tauris in association with the Centre for Lebanese Studies, 2000).

¹²¹ O'Balance, *Civil War in Lebanon*, p. 216.

たちもまた、国内の紛争や権力闘争を勝ち抜くために、しばしば外部のパトロンに依存し、それら勢力を国内問題に招き入れ、国内問題を国際化してきた。これが、レバノンがしばしば「アラブ諸国間の、そして国際的闘争におけるパワー・バランスの写し鏡」¹²²、あるいは中東の「バトル・フィールド」などと表現される所以である。

この点に関して、サミール・ハラフ (Samir Khalaf) は次のように述べている。

脅かされ周縁化された諸集団、もしくは国内の社会・経済的不均衡や政治的無関心による被害者たちは、国外の保護者やパトロンを探し求める。そして、この地域への足がかりを熱望する域外大国は、常にそうした紛争に飛びつくことになる。請われたにせよ何にせよ、そうした介入は常に各派閥間の分極化を促進し、敵意の種を深刻化させる。つまり、レバノンは繰り返し、そうした「内部・外部」的論理の対象であり、犠牲者であったのである。¹²³

また、『クドゥス・アラビー (*al-Quds al-Arabī*)』紙の編集長アブドゥルバーリー・アトワン (Abd al-Bārī ‘Aṭwān) は次のように述べている。

レバノンに中立は有り得ない。焦点となる地域、その治安、資源、政治信条が標的とされる地域にあって、地域的、国際的な繋がりを持つ宗派派閥が絡み合う勢力配置と、その多くが雇われ者の腐敗した政治指導層の元で中立は不可能である。しかもレバノンは、闘争を続ける二大勢力の中間に位置する。つまり、地域に植えつけられ敵なくして生きることのできないイスラエルと、自らを歴史的地理的、そして戦略的中心とみなすシリアである。¹²⁴

シリアは1976年6月、内戦の只中であつたレバノンに対して、独立後初の大規模な軍事介入に踏み切った。このタイミングでのシリア軍の介入・駐留は、イスラエルとの間で——アメリカの仲介によって——結ばれた「レッド・ライン協定 (Red Line Agreement)」¹²⁵と

¹²² *al-Quds al-Arabī*, May 10, 2008.

¹²³ Samir Khalaf, *Civil and Uncivil Violence in Lebanon: A History of Internationalization of Communal Conflict* (New York: Colombia University Press, 2002), p. ix.

¹²⁴ *al-Quds al-Arabī*, May 10, 2008.

¹²⁵ 「レッド・ライン協定」とは、アメリカの仲介の下、アサド政権とラビン政権の間で結ばれた合意である。その具体的な内容は、おおよそ次のとおり。レバノン駐留シリア軍は次の行為が禁止される。地対空

称される一連の取り決めによって、事前に承認を得ていた。1989年11月のターイフ合意以降もシリアは、内戦後のレバノンが国防能力と治安維持能力を回復するまでという名目で軍と治安部隊を引き続き駐留させ、同国において制度的・法的枠組みを超越する（無視する）かたちで絶対的権限を行使してきた。また、こうした内戦終結以降のシリアによるレバノン実効支配は、1991年の湾岸戦争における米軍主導の多国籍軍への参加、そして1991年10月のマドリード中東和平会議への出席と引き換えに、アメリカによって黙認されてきた。アメリカとしても、レバノンが再び内戦に陥るよりは、シリアによる実効支配の方が「必要悪」としてまだ許容できると考えていた。

こうしてシリアは、ファリード・ハーズィン (Farid El-Khazen) が指摘するように、「1990年以降、レバノンの政治・安全保障・軍事面における権力機構に無条件でアクセスすることが可能となった。そして、理由の如何にかかわらずシリアが重要であるとする全ての争点に関して、それが政治的なものであれその他の分野のものであれ、最終決定はベイルートではなくダマスカスにおいてなされてきた」¹²⁶。

しかしながら、1989年以降、シリアはなぜレバノンを実効支配してきたのか。シリアにとっての動機とメリットとは何であったのか。

H. アサド元大統領はかつて、しばしば「シリアとレバノンは2つの国家における1つの人民である (sha'b wāhid fī dawlatayn)」とのスローガンを用いていたが、そもそもバイス主義を標榜するシリアは独立国家としてのレバノンの存在に対して常に懐疑的であり、その証拠に正常な外交関係を2008年8月まで拒否し続けてきた。とはいえ、これはあくまでレトリックの上でのことだと理解すべきである。ダマスカスにとってのレバノン実効支配の主たる動機は地政学的なもの、つまり、「西シリアの脇腹」に位置し、イスラエルと国境を接し、豊富な資源を有するがきわめて脆弱で不安定な戦略的要衝地域を支配することにあつた¹²⁷。さらにダマスカスは、レバノンの不安定化はシリアの不安定化に直結すると考え

ミサイルのレバノンへの持ち込み。ダマスカス・ベイルート間ハイウェイ以南への旅団規模以上の部隊の展開。リーターニー川以南への兵力展開。レバノン領空へのシリア空軍の投入、など。協定の原文については、<http://www.country-data.com/cgi-bin/query/r-8068.html> (2003年3月4日最終閲覧)を参照。また、次も参照。Ze'ev Schiff, *Peace with Security: Israel's minimal Security Requirement in Negotiation with Syria* (Washington, DC: Washington Institute for Near East Policy, 1993), p. 26; Bassel Salloukh, "Syria and Lebanon: A Brotherhood Transformed," *Middle East Report*, No. 236 (Fall 2005), pp. 14-21; Seale, *Asad of Syria*, pp. 279-280.

¹²⁶ Farid El-Khazen, "The Postwar Political Process: Authoritarianism by Diffusion," in Theodor Hanf and Nawaf Salam, eds., *Lebanon in Limbo: Postwar Society and State in an Uncertain Regional Environment* (Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft, 2003), p. 58.

¹²⁷ この点については、次の議論も参照。Adeed Dawisha, "The Motives of Syria's Involvement in Lebanon," *Middle East Journal*, Vol.38, No.2 (Spring 1984), pp. 228-234; Raymond Hinnebusch, "Pax-Syriana? The Origins, Causes and Consequences of Syria's Role in Lebanon," *Mediterranean Politics*, Vol. 3, No. 1 (Summer 1998), pp.137-160; Volker Perthes, "Syria's Involvement in Lebanon," *Middle East Report*, Vol. 27, No. 2 (Spring 1997);

ていた。H. アサド自身は次のように語っている。「広義の意味において、レバノンの安全保障とシリアの安全保障の間に線を引くことは難しい」¹²⁸。

また、経済的な動機も大きい。レバノン経済は1990年代中頃から、戦後復興の波に乗ってその活力を取り戻し、今にも崩れそうなシリア経済の心臓としての役割を担ってきた。シリアの権力中枢を長きにわたって担ってきたアブドゥルハリーム・ハッダーム（‘Abd al-Ḥalīm Khaddām）元外務担当副大臣やヒクマト・シハービー（Ḥikmat al-Shihābī）元参謀総長といったダマスカスの「古参」幹部は、ラフィーク・ハリリー（Rafīq al-Ḥarīrī）元首相を始めとするレバノンの大物ビジネスマンとの間に太いパイプを築き、手数料やみかじめ料、賄賂、コミッションといったかたちで、合法・非合法を問わずあらゆる手段を用いて巨額の利益を得ていた¹²⁹。

さらにレバノンは、主に若年層の統制されていないシリア人労働者で溢れかえった。これによって、若年層の人口膨張によるシリアの労働市場の緊張は大幅に緩和され、それと共にレバノンからシリアへの送金額は巨額にのぼった。その正確な数字は明らかではないが、2000年代前半のピーク時には、およそ60万人から150万人のシリア人労働者がレバノンで就労していたとされている。これは同じ時期のレバノン全体の総労働者数がおおよそ126万人であったことを考えると、相当な数である。また、シリアからレバノンへの送金は、年間でおおよそ20億ドルから30億ドルに上ったともされており、1999年当時のシリアの国内総生産（GDP）がおおよそ159億ドルであったことを考えると、こちらも相当な額であると言える¹³⁰。

加えて、イーヤル・ズィッセル（Eyal Zisser）が「シリアにとっての香港」と呼んだように、レバノンはシリアにとっての「経済的緩衝地帯」としての役割も果たしていた。シリア経済はレバノン市場を通じて、必要な規制緩和や資産を価格変動リスクに晒すことなく、国際的な資本主義市場と繋がり、グローバリゼーションの恩恵に与ることができたのである¹³¹。

レバノン内戦終結以降、シリアは主として次の4つの手段を通じて、レバノンにおける

Itamar Rabinovich, *The War for Lebanon, 1970-1985* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1985), pp. 36-37.

¹²⁸ Derek Hopwood, *Syria, 1945-1986: Politics and Society* (London: Routledge, 1988), p. 61.

¹²⁹ Gary C. Gambill, “Syria after Lebanon: Hooked on Lebanon,” *Middle East Quarterly*, Vol. 12, No.4 (Fall 2005), pp. 35-42.

¹³⁰ ここでのデータは、世界銀行（World Bank: WB）や国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）のHPの他、Zisser, *Commanding Syria*, p. 178.などを参照した。

¹³¹ Zisser, *Commanding Syria*, p. 178

自国の覇権を固めてきた¹³²。第 1 に、公的な政治制度。これについては前述のように、ターイフ合意(1989年10月22日)、レバノン・シリア同胞協力協調条約(1991年5月22日)¹³³、安全保障合意(1991年9月1日)¹³⁴によって、レバノンにおけるシリアの特権的地位は制度的にも保証されることとなった。

第 2 に、シリアの正規軍。シリアは国軍をレバノンに進駐させることで、脆弱なレバノン国軍の代わりに内戦が再度勃発しないよう物理的な「蓋」としての役割を果たすと共に、レバノンが独自の安全保障政策をとれないように仕向けてきた。レバノンに進駐していたシリア軍は、2000年の時点で3万5千～4万人規模となっていた¹³⁵。

第 3 に、ムハーバラート (mukhābarāt) と称される治安機関・秘密組織。シリアは、主にムハーバラートの一組織である「レバノン駐留シリア軍治安偵察機構課 (Far‘ Jihāz al-Amn wa al-Istiqlāl)’」を通じて、レバノンの政治・社会生活の末端にまで深く浸透し、その支配を確固たるものとしてきた¹³⁶。とりわけ、1982年から2002年10月までレバノン駐留シリア軍治安偵察機構課長を務め、シリアによるレバノン実効支配を統括したガーズィー・カナアーン (Ghāzī Kana‘ān) 少将は、後任のルストゥム・ガザーラ (Rustum Ghazāli) 准将に職を引き継ぐまで、立法府・行政府の要職人事を掌握することを通じて、レバノンにおける

¹³² 青山と末近はこの点に関して、「目に見える権力」と「隠された権力」といふ2つの概念を導入することで説明を行っている。前者は公的な政治制度を意味し、後者はムハーバラートなどを指す。青山・末近『現代シリア・レバノンの政治構造』

¹³³ 第1条は次のように規定している。「両国は、政治、経済、治安、文化、化学など、あらゆる分野において最高レベルの協力と協調を実現する」。

¹³⁴ 第2条は次のように規定している。「防衛・安全保障委員会は、両国安全保障を維持する諸手段を検討するとともに、両国の民族的安全保障に対するすべての敵と脅威に対抗し、両国の国内安全保障を乱すあらゆる混乱に対処するために、共同計画を立案する」。同様に、第3条は次のように規定している。「軍、安全保障、政治、情報など、すべての領域において、両国に害悪をもたらす全ての活動、行動、組織を禁止する。両国当局は、互いの国の安全保障に敵対する個人・組織に対して、避難所の提供、通路の確保、保護を行ってはならない。このような個人・組織が逃亡した際、互いの要請に従い、彼らを逮捕し、身柄を引き渡さねばならない」。

¹³⁵ Ziad K. Abdelnour and Gary C. Gambill, “Syria’s Fourth Redeployment from Lebanon,” *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 5, No. 7 (July 2003).

¹³⁶ ムハーバラートの構成については、青山弘之が詳しく紹介している。青山弘之「ムハーバラート」<<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/biladalsham/syria/m/01.htm>> (2012年3月3日最終閲覧)。その他、次も参照。Hanna Batatu, “Some Observation on the Social Roots of Syria’s Ruling Military Group and the Causes for Its Dominance,” *Middle East Journal*, Vol. 35, No. 3 (Summer 1981), pp. 331-344; *Middle East Intelligence Bulletin*, “Syria’s Intelligence Services: A Primer,” *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 2, No. 6 (July 2000); *Middle East Intelligence Bulletin*, “Syria’s Praetorian Guards: A Primer,” *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 2, No. 7 (August 2000)。青山によると、ムハーバラートに含まれる組織は10余りあり、その任務によって2つのカテゴリーに分類できる。第1に体制内外の反対分子の監視、尋問、拘束、逮捕、投獄、拷問などを任務とする諜報機関・治安維持警察であり、軍事情報局、総合情報部、空軍情報部、政治治安部、民族治安局などからなる。第2に武力行使などを通じた政権の防衛を任務とする武装治安組織であり、共和国護衛隊や1985年に解体された革命防衛隊が含まれる。

絶対的な権力者として君臨した¹³⁷。

第4に、ヒズブッラー。ターイフ合意は全ての民兵の武装解除を定めているが、イスラエルが南部レバノン一帯とシャブア農場を占領し続ける中で、その解放を目的とした武装闘争は例外とされた。これに基づき、ヒズブッラー——正確には、その武装抵抗運動部門 (al-Muqāmawa al-Islāmīya fi Lubnān) ——は民兵組織と区別されて、武器の保有を特権的に認められることとなった。これによって、ヒズブッラーはレバノン国軍を遙かに凌ぐ軍事力を保持することとなり、シリアは戦略的同盟者であるヒズブッラーを通じて、法的枠組みを超越するかたちで権力を行使することが可能となった。

このようにダマスカスは1989年以降、レバノンにおいて絶対的な権力を行使し、これによってシリアは戦略的にも経済的にも大きな利益を得てきた。そして、前述のように、イラク侵攻・占領はシリアにとってのレバノンの地政学的価値を一層高める結果となった。しかしながら、2003年の暮れには、ダマスカスによるレバノン支配はもはや盤石なものではなくなりつつあった。

3. イスラエルによるレバノン侵攻・占領

他方で、こうしたレバノンに対して、その南部国境を接する国イスラエルもまた、長きにわたって関与してきた。イスラエルによるレバノンへの最初の軍事介入は、レバノンが内戦の只中にあった1978年3月に決行された「リーターニー作戦 (Operation Litani)」¹³⁸で

¹³⁷ Salīm al-Ḥuṣṣ, *Li-l-Ḥaḡīqa wa al-Tārikh: Tajārib al-Ḥukm mā bayna 1998 wa 2000* [真実と歴史のために：1998年から2000年にかけての政府における経験](Beirut: Sharika al-Maṭbū‘āt li al-Tawzi‘ wa al-Nashr); Daniel Nassif, “Dossier: General Ghazi Kanaan,” *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 2, No. 1 (January 2000). カナアーンの「キング・メーカー」としての絶対的権力に関して、1995年10月2日付『ハヤート』は次のような逸話を紹介している。1995年10月当時、イリヤース・ヒラーウィー (Iliyās al-Hirāwī) 大統領の任期終了が近づく中で、その任期を3年延長するために憲法第49条を改定するか否かという争点をめぐって、レバノンの政治家たちは真っ二つに割れていた。そんな中、ウマル・カラーミー (Umar al-Karāmī) 元首相主催の政界要人が集まるパーティーの席上、各々の要人が憲法第49条改正問題について議論を交わす中で、カナアーンはおもむろに手を挙げ、次のように述べたという。「レバノン国民はヒラーウィー大統領の任期延長を望んでいる。… また、[憲法改正問題に関する]採決は、秘密投票ではなく挙手で行う」。「これによって、全ての参加者はまるで冷や水を浴びせられたかのように静まり返った。… そしてパーティーは早々にお開きとなった。ある有力な大統領候補者は妻を伴い、ある者は疲れを理由に、またある者は頭痛を訴え、帰路に就いた」。al-Ḥayāt, October 2, 1995. 結果として10月19日、憲法第49条は改正され、ヒラーウィー大統領の任期はつつがなく延長された。大統領人事に関するこうしたシリアの強引な介入は、第6章第1節で詳しく論じるように、2004年9月のエミール・ラフフード大統領の任期を延長する際にも再び行われた。なお、ヒラーウィー大統領の任期延長問題に関しては、次も参照。青山・末近『現代シリア・レバノンの政治構造』24-25頁; Nicholas Blanford, *Killing Mr. Lebanon: The Assassination of Rafik Hariri and Its Impact on the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2006), p. 53. なお、カナアーンはその後、政治治安部長を経て、2004年10月に内務大臣に就任したが、ラフィーク・ハリリー元首相暗殺事件を調査する国連国際独立調査委員会の事情聴取を受けた直後の2005年10月12日に自宅で謎の自殺を遂げた。

¹³⁸ 「リーターニー作戦」については、次を参照。Fisk, *Pity of Nation*, chap. 4; Hanf, *Coexistence in Wartime*

あった。この作戦は 3 日前に起きたパレスチナ・ゲリラによるイスラエルのバス襲撃事件への報復であると説明されたが、その真の狙いは、かねてより支援を行っていたレバノンのマロン派民兵組織「レバノン軍団 (al-Quwāt al-Lubnāniya; Lebanon Forces)」に加勢し、PLO に打撃を与え、南部レバノンから追放することであった。これに対してジミー・カーター (Jimmy Carter) 政権下のアメリカは激怒し、イスラエルに即時撤退を求めると共に、国連は安保理決議 425 号によって南部レバノンからのイスラエルの即時撤退と、同地域での停戦を監視するための「国連レバノン暫定駐留軍 (United Nations Interim Force in Lebanon: UNIFIL)」の派遣を決定した¹³⁹。結果、イスラエルは侵攻から 3 ヶ月後に撤退するが、それは、レバノンにおけるイスラエルの傀儡民兵組織である「南部レバノン軍 (Jaysh Lubnān al-Janūbī; South Lebanon Army)」のサアド・ハッダード (Sa'ad Haddād) 少佐の指揮下で、南部レバノンの国境沿いにイスラエルの「安全保障地帯」を確保した後であった。

その一方でダマスカスの H. アサドは、「リーターニー作戦」がシリア本土への攻撃の前触れではないかとの懸念を深めていた。シリアはこの時点で 3 万の兵力をレバノンに配置しており、レバノン軍団との戦闘に巻き込まれて痛手を負っていた。それゆえ、必然的にゴラン戦線は手薄な状態となっており、今イスラエルからの攻撃を受けても太刀打ちする術が無い状態であった。そのため H. アサドは、一時的な政治的マイナスを覚悟しつつもレバノンから一時撤退し、安全保障上死活的であるダマスカス近接地帯の防衛に全力を注ぐことを決断した¹⁴⁰。

イスラエルによる第二の軍事介入は、1982 年 6 月 6 日に開始された「ガリラヤの平和作戦 (Operation Peace for Galilee)」であった¹⁴¹。この作戦の責任者は、当時の第二次メナヘム・ベギン (Menachem Begin) 内閣で国防相を務めていたアリエル・シャロンである。1981 年 5 月に国防相に就任したその日から、シャロンはレバノンへの軍事侵攻の計画を練っていたと言われている。さらにワシントンは、イスラエルのこの試みをかなり以前から知っていたにもかかわらず、それに対して効果的な警告をほとんど発しなかった。イスラエルの軍事評論家ゼエブ・シフ (Ze'ev Schiff) によると、「イスラエル政府はワシントンの曖昧な咳

Lebanon, pp. 228-231; Rabinovich, *The War for Lebanon*, p. 107.

¹³⁹ 国連決議 425 号については <http://www.mideastweb.org/425.htm> (2012 年 3 月 4 日最終閲覧) を参照。

¹⁴⁰ Seale, *Asad of Syria*, p. 311-312. ただしシリアは、その後すぐにレバノンへの再展開を果たすこととなる。

¹⁴¹ 「ガリラヤの平和作戦」については、Fisk, *Pity of Nation*, chap. 7-15; Benny Morris, *Righteous Victims: A History of the Zionist-Arab Conflict, 1881-2001* (New York: Vintage Books, 2001), chap. 11; Rabinovich, *The War for Lebanon*, pp. 121-152; Ze'ev Schiff and Ehud Yaari, *Israel's Lebanon War* (New York: Simon and Schuster, 1984); Avi Shlaim, *The Iron Wall: Israel and the Arab World* (New York: Penguin, 2000), pp. 395-423.

きや明らかな無関心を、ガリラヤの平和作戦への青信号と解釈した」¹⁴²。

この軍事作戦の表向きの目的は、「安全保障地帯」や設定や UNIFIL の展開にもかかわらず、北イスラエル（ガリラヤ地方）に越境攻撃を仕掛けてくる PLO 及びパレスチナ・ゲリラを、南部レバノンから一掃することであった。この目的に沿って、イスラエル国防軍 (Israel Defense Forces: IDF) はレバノン軍団と組んで、レバノンに駐留していたシリア軍を粉砕し、南部レバノンのインフラ設備を破壊し尽くした。IDF は侵攻開始から 1 週間後には西ベイルートへと到達し、国際的非難を受けながらもベイルートの包囲を続け、8 月 30 日には PLO をチュニジアへと追放することに成功する。

しかしながら、「ガリラヤの平和作戦」における真の目的は、「ガリラヤ地方に平和をもたらすこと」ではなかった。ベギンとシャロンは、PLO の追放といった目的を遥かに超える、より野心的な「大計画 (big plan)」を構想していた。それはすなわち、次のようなものである。イスラエルのかねてからの同盟者であったレバノン軍団のカリスマ的若手指導者バシール・ジュマイエル (Basīl al-Jumayyil) を大統領に据え、イスラエルの傀儡政権をレバノンに樹立し、然る後にそうしたレバノン政府と和平協定を結ぶ。既に 1978 年には、アンワール・サーダート (Muḥammad Anwār al-Sādāt) エジプト大統領との間で取り交わしたキャンプ・デーヴィッド合意によって、南部戦線に関する懸念が解消された。こうして南部と北部の脅威を排除した上で、レバノンのパレスチナ人に圧力をかけ、ヨルダンへと彼らを大量に押し戻すことによりヨルダン王国を転覆させ、代わりにパレスチナ人の国家をそこに建設する。パレスチナ人の人口比率が半数以上を占めるヨルダンこそがパレスチナ国家となるべきであり、ヨルダン川西岸地区はその全域をイスラエルが支配を確立する。その上で、シリア戦線を一気に片付け、それを弾みとして中東地域全体の政治地図を改変する——。まさにイスラエル人作家アモス・オズ (Amos Oz) が「典型的なジャボティンスキー的幻想」¹⁴³と批判した通り、途方もない野望である。

そのためにはまず、レバノンにおけるシリアの影響力を排除すること、ないしは少なくともそれを弱体化することが必要になるとシャロンは考えた。したがって、レバノンへの

¹⁴² Ze'ev Schiff, "Green Light, Lebanon," *Foreign Policy*, No. 50 (Spring 1983)

¹⁴³ Shlaim, *The Iron Wall*, p. 411. より引用。ゼエブ・ジャボティンスキー (Ze'ev Jabotinsky) は修正主義シオニズム運動の創始者であり、アラブ問題に慎重に対応しようとしたシオニスト指導部や社会主義的立場から解決を試みた 1920 年代の労働運動とは明確に異なり、アラブとの対決は不可避であるとして、両者の分離と力による問題解決を主張した。森まり子は、「ジャボティンスキーの思想自体は、マパイが政権を担った建国後のイスラエル政治においても命脈を保ち続け、右派の政治家や活動家にとって程度の差こそあれ正統性の源泉であり続けてきた」と指摘している。森まり子『シオニズムとアラブ：ジャボティンスキーとイスラエル右派、1880～2005 年』（講談社選書メチエ、2008）12 頁。

軍事侵攻のタイミングは、H. アサド政権が「シリア・ムスリム同胞団 (Jamā‘a al-Ikhwān al-Muslimīn fī al-Sūrīya)」によるハマでの暴動鎮圧で消耗し、国内的支持を低下させていた1982年6月というタイミングが慎重に選ばれた¹⁴⁴。

そして実際、イスラエルは、多数の反体制勢力のボイコットを受けながらも、1982年8月のレバノン大統領選挙においてバシール・ジュマイエルを大統領に仕立て上げることに成功する。だが、ジュマイエルはその翌月、本部ビルごと突如として爆殺されることとなる。彼を全ての計画の要に据えていたイスラエルは、傀儡政権をレバノンに樹立するという当初の目的が立ちゆかなくなり、この事件をPLO残党の犯行と断定した。そして、復讐に燃えるレバノン軍団の民兵部隊をサブラーとシャティエーラのパレスチナ難民キャンプに放ち、パレスチナ難民——ここには、南部から非難してきた多数のシア派レバノン人も含まれていた——の大量虐殺を実行させた¹⁴⁵。この虐殺事件に対して国際的な非難が強まる中、シャロンは虐殺を黙認したとして国防相を辞任に追い込まれた。ただ、シャロンにとっては1982年のレバノンへの軍事侵攻・体制転換は、中東政治全体の再編という遠大な野望の第一歩に過ぎなかった¹⁴⁶。1982年に果たし得なかったシャロンの野望の続きは、2001年3月に彼が首相として返り咲いて以降、実行に移されることとなる。この点については、第5章で詳しく検討したい。

結果としてイスラエルは、1983年5月にいったんは締結されたイスラエル・レバノン間の和平協定、いわゆる「5月17日合意 (May 17 Agreement)」が1984年2月に破棄されたことで、レバノンに対するプレゼンスを最後まで実現することはできず、南部レバノン国境線沿いに設定した「安全保障地帯」の占領を継続するに留まった。この結果は、イスラエルにとっては代償の多いものであり、他方で「唯一の勝利者はシリアであり、恐らく間接的にはソ連であった」¹⁴⁷。シリアの主な損失は80機の航空機と、その他のミサイル関連施

¹⁴⁴ シリア・ムスリム同胞団とハマ暴動、それへのH. アサド政権の対応については、次を参照。末近浩太『現代シリアの国家変容とイスラーム』(ナカニシヤ出版、2005年)第III-IV部; Hanna Batatu, “Syria’s Muslim Brethren,” *MERIP Reports*, Vol. 9, No. 12 (November/December 1982), pp. 12-20; Seale, *Asad of Syria*, p. 332-334; Van Dam, *The Struggle for Power in Syria*, chap. 8.

¹⁴⁵ サブラ・シャティエーラの虐殺事件については、次を参照。Fisk, *Pity of Nation*, chap. 11; Morris, *Righteous Victims*, 542-549; Shlaim, *Iron Wall*, pp. 415-417. シャロン国防相が辞任に追い込まれるきっかけとなった事後調査レポートは、<http://www.mfa.gov.il/MFA/Foreign%20Relations/Israels%20Foreign%20Relations%20since%201947/1982-1984/104%20Report%20of%20the%20Commission%20of%20Inquiry%20into%20the%20e> (2012年3月6日最終閲覧)を参照。事実関係を詳細に分析しているこの報告書は、イツハク・カハン (Yitzhak Kahan) 委員長にちなみ『カハン報告書』と呼ばれている。

¹⁴⁶ Shlaim, *The Iron Wall*, p. 390.

¹⁴⁷ ジョージ・レンツォウスキー (木村申二・北澤義之訳) 『冷戦下・アメリカの対中東戦略』(第三書館、2002年) 341頁。

設のみであったが、それらの損失はすぐさまソ連によって、最新式の武器で補填された。さらに、2000年5月まで続いたイスラエルによる南部レバノン占領は、シリアがレバノン内戦終結以降もレバノンを実効支配する大きな理由となり、また、ヒズブッラーが武装解除を免れるレーゾン・デートル (raison d'être) となった¹⁴⁸。これら点については、第6章と第7章で詳しく論じるつもりである。

ただ、いずれにしても、イスラエルによる過去のレバノン侵攻は、いずれも「選択の余地のある戦争」であった。レバノンに対する戦争はイスラエルの政治・軍事エリートの「暴力的手段によって [イスラエルの安全保障問題を] 解決しようとする野心から生みだされた」¹⁴⁹のものであり、それは必ずしもイスラエルの死活的国益が懸かった戦争ではなかった。事実、1982年の「ガリラヤの平和作戦」に際して、ベギン自身がこの点を認めている¹⁵⁰。『タイムズ (Times)』紙のコラムニスト、アンソニー・ルイス (Anthony Lewis) は「ガリラヤの平和作戦」から1年後、次のように指摘している。「イスラエルにおいては、現在も、そしてかつて、『選択の余地のある戦争』——選択の余地のない戦争ではなく——と呼ばれる問題に関してきわめて深い亀裂が存在している」¹⁵¹。この点は、2006年の第二次レバノン戦争においても同様であった。しかしながら、イスラエルはなぜ、「選択の余地のある戦争」を過去に幾度も実行してきたのか。この問いが、第5章の中心的な問題意識である。

まとめ

以上、本章においては、2001年から2008年までのアメリカとレヴァント諸国をめぐる国際関係について、それが2001年9月11日を境にどのように変化していったのかという点について論じてきた。

9.11事件を絶好の好機と捉えたワシントンのネオコン勢力は、「対テロ戦争」の錦の御旗の下で、軍事力の行使によって「ならず者国家」を「体制転換」させ、世界を作り変えるという野望を現実のものとしようとした。彼らは最初の照準をイラクに絞ると、瞬く間にバグダードを陥落させた。次いでダマスカスを、自らの野望を実現するためのターゲット

¹⁴⁸ この点に関しては、本稿第7章に加えて、次も参照。末近浩太「レバノン・ヒズブッラー：『南部解放』後の新戦略」『現代の中東』第38号(2005年1月)19-38頁; International Crisis Group, *Hizbollah: Rebel Without a Cause?* (ICG Middle East Briefing Paper, July 30, 2003); Daniel Sobelman, *New Roles of the Game: Israel and Hizbollah after the Withdrawal from Lebanon* (Tel Aviv: Jaffee Center for Strategic Studies, Tel Aviv University, 2004)

¹⁴⁹ Uri Bar-Joseph, "The Paradox of Israeli Power," *Survival*, Vol. 46, No. 4 (Winter 2004/05), pp. 137-156, at 150.

¹⁵⁰ Haass, *War of Necessity, War of Choice*, pp. 9-10.

¹⁵¹ Anthony Lewis, "The Limits Of Force: One Year In Lebanon; No Goals Reached," *Sarasota Herald-Tribune*, August 23, 1983.

とした。他方で、ダマスカスのバッシャー・アサド政権は、ワシントンの急な方向転換に戸惑いを隠せなかったが、それでも先代のハーフィズ・アサドからの伝統である地政学とリアリズムの論理に則って、それに対応しようとした。つまりダマスカスは、ワシントンへの宥和ではなく、あくまで対決姿勢を貫くという選択を行った。

こうした一連の政治過程を概観する中で、以下の章に繋がるいくつかの問題意識を確認することができた。つまり、「世界を作り変える」という思想はどのように生まれ、具体的にどのような要素によって構成され、そして、なぜそれを実行に移すことができたのか。他方で、それら勢力との対決を選択したダマスカスは、具体的に何を考えており、どのような戦略を採用したのか。そして、その帰結はいかなるものであったのか――。

続く第2章と第3章では、これらの疑問を考察するにあたっての理論的な分析枠組みについて、議論を展開していこう。

第2章 国家の対外行動とリアリズム

ミルクを鍋で沸かすと、ふきこぼれます。なぜそうなるのか、私は知りませんし、知ろうと思ったこともありません。問いつめられたら、ミルクにはふきこぼれる性質があるから、とでも答えることになるでしょう。それに間違いはありませんが、それでは何も説明しないことになります。しかし、この場合、私は自然科学者ではないのです。これと同じことですが、過去の事件がなぜ起こったのか、それを知ろうという気持ちもないままに、これらの事件について読むことも出来ますし、書くことさえ出来ます。また、第二次世界大戦が起こったのは、ヒトラーが戦争を欲したせいだ、と言って済ませていることもできます。それに間違いはないのですが、それでは何も説明しないことになります。しかし、この場合、自分で歴史研究者とか歴史家とか名乗るような無茶はしないで頂きたいものです。

————— E. H. カー¹

はじめに

そもそも、国家の対外行動はいかにして説明し得るのだろうか。例えば1939年、アドルフ・ヒトラー (Adolf Hitler) のナチス・ドイツはなぜ第二次世界大戦に突き進んだのか。1977年、エジプトのアンワール・サーダート (Muḥammad Anwār al-Sādāt) はなぜ、「不倶戴天の敵」であったイスラエルとの電撃和平に踏み切ったのか。1990年には、イラクのサッダーム・フセイン (Saddām Ḥusayn) はなぜ、無謀とも思われるクウェート侵攻を実行に移したのか。さらには、本稿における中心的な問い、すなわち、ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権下のアメリカはなぜ、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」の下で「ならず者国家」に対する「対テロ戦争」を打ち上げたのか。そして、その後の中東政策において失敗を重ねたのはなぜなのか。また、アサド (al-Asad) 父子のシリアやマフムード・アフマディネジャード (Maḥmūd Aḥmadīnejād) のイランはなぜ、アメリカと敵対する路線を選ぶのか—————。

こうした諸々の問いに対して、単一の要因のみから説明を行うといったことは不可能である。戦争の原因に関して言えば、例えばヒトラーやフセインといった個々の指導者の特徴や性質は確かに重要な要因ではある。しかしながら、そうした要因を指摘するだけでは

¹ E. H. カー (清水幾太郎訳) 『歴史とは何か』 (岩波新書、1962年)

開戦の原因を説明したことにはならない。著名な歴史家であり、「現代リアリズムの開祖の父」とも称される E・H・カー (Edward H. Carr) は、次のように正しく指摘している。「第二次世界大戦が起こったのは、ヒトラーが戦争を欲したせいだ、と言って済ませていることもできます。それに間違いはないのですが、それでは何も説明しないことになります」²。同様に、ドイツの地政学的位置は第二次大戦勃発の重要な原因であったかもしれないが、そうであるからと言って「地理的な状況が、ヒトラーをしてロシア侵攻に向かわせたのだ」という説明は、プロパガンダ以上のものではないだろう³。

本章の課題は、国家の対外行動はいかなる要因によって、いかなる因果メカニズムを通じて決定されるのかという問題に関して、リアリズム理論によって提起されたいくつかの仮説を検討することである。そしてその上で、中東諸国の対外行動に関して、理論的側面からの暫定的な考察を行う。

第1節 国際政治における「リアリズム」と「パワー」

1. リアリズムの存立基盤

一般には、「リアリズム」あるいは「現実主義」といった場合に想起されるのは、現実があるがままに捉え、現実に対応して事进行处理しようとする態度といった意味である。しかしながら、国際政治理論における「リアリズム」とは、そうした意味とはやや異なる意味を持っている。国際政治理論におけるリアリズムとは、現在では単一の理論であるというよりは、仮定・前提を共有する複数の理論からなる「研究プログラム」、あるいは一種のパラダイムを意味する⁴。それは、ロバート・ギルピン (Robert G. Gilpin) が指摘している通り、経験的に確認されたり反証可能性の有無を検証されたりするような単一の理論体系というよりは、マルキシズムやリベラリズムと同様の哲学的な立場である⁵。

このように、リアリズムは多様な思考枠組みの集合体と理解すべきであり、それゆえ、

² カー (清水幾太郎訳) 『歴史とは何か』 127 頁。

³ Arnold Wolfers, *Discord and Collaboration: Essays on International Politics* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1962), chap. 3.

⁴ 赤木完爾・今野茂充「冷戦後の国際関係理論 (一) (二)」『法学研究』第 73 巻 10-11 号 (2000 年 10-11 月) 1-34 頁、25-51 頁; 野口和彦「リアリズム」吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』(勁草書房、2006 年) 124 頁; Stephen M. Walt, "The Enduring Relevance of the Realist Tradition," in Ira Katznelson and Helen Milner, eds., *Political Science: State of the Discipline* (New York: W. W. Norton, 2003), pp. 199-201.

⁵ Tim Dunne and Brian C. Schmidt, "Realism," in John Baylis and Steve Smith, eds., *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations*, 3rd ed. (Oxford: Oxford University Press, 2005), pp. 165-167; Robert G. Gilpin, "The Richness of the Tradition of Political Realism," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp. 301-321; Gilpin, "No One Loves a Political Realist," *Security Studies*, Vol. 5, No. 3 (Spring 1996), pp. 3-26.

リアリスト同士であっても全ての点において意見が一致するわけではない。しかし、そうした意見の相違はあるにせよ、全てのリアリストは次の結論には同意している。「アナキーの中いくつかの国家が存在しているという事実は、それぞれの国家の安全保障を不確実なものにし、それらの国家をパワーあるいは安全保障を求める競争へと駆り立てるのである」⁶。

リアリズムの諸理論においては、少なくとも次の4つの中心的前提が共有されている。

第1に、政治活動は本質的に何らかの「人間集団 (group)」によって行われる。人間は1人で生存することはできず、一定規模の集団のメンバーとしてのみ生きることができる。そして集団は、それが部族であれ国民国家であれ、個人に対して忠誠と資源の提供を求める代わりに、それら個人に対して外敵からの安全保障を提供する。ゆえに、リアリズムの系譜に連なる全ての理論は、一貫して、何らかの集団を分析の中心に据える。

そして、リアリストは通常、国際政治においては「国家 (state)」こそが最重要アクターであると考えている。これは、1648年のウェストファリア体制の成立以降、地球上の領土は国家によってほぼ独占的に所有され、国際的に主権が認められてきたのが国家であったことを反映している。もちろん、あらゆる場面において、常に国家だけが国際政治のアクターであるわけではなく、例外的状況も存在する。たとえば、「破綻国家 (failed states)」や「準国家 (quasi-state)」においては、政府がその求められる機能を全く果たすことができず、その代わりに非国家主体が政府の機能を代替することもある⁷。本稿において1章分を検討に充てているレバノン・ヒズブッラー (Hizb Allāh) という非国家組織は、その代表的な例である。しかしながら、そうした状況はあくまで例外的なものに過ぎない。リアリズムはあくまで、国際政治の主役は一貫して国家であると考ええる。

第2に、国際システムの秩序原理は「アナキー (anarchy)」である。これは何も「混沌 (chaos)」や「無秩序 (disorder)」を意味するわけではなく、国際システムには国際的合意や武力行使の防止を強要できるような「諸政府の上に立つ政府」が存在しないことを意味

⁶ Walt, "The Enduring Relevance of the Realist Tradition," p. 200.

⁷ 「破綻国家」や「準国家」の問題については、とりあえず次を参照。武内進一編『戦争と平和の間：紛争勃発後のアフリカと国際社会』（アジア経済研究所、2008年）；Francis Fukuyama, *State-Building: Governance and World Order in the 21st Century* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2005)；Robert H. Jackson, *Quasi-States: Sovereignty, International Relations, and the Third World* (Cambridge, MA: Cambridge University Press, 1990)；Robert I. Rotberg, ed., *State Failure and State Weakness in a Time of Terror* (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2003)；Rotberg, ed., *When States Fail? Causes and Consequences* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2004)。また、次も参照。ユベール・ヴェドリーヌ（橘明美訳）『「国家」の復権：アメリカ後の世界の見取り図』（草思社、2009年）

する⁸。言い換えれば、国際システムの中には国家の枠組みを超える最高権威が存在しないために、各国家には主権 (sovereignty) があるということである⁹。英国学派の始祖とも言われるマーティン・ワイト (Martin Wight) は、次のように指摘している。「戦争の根本的原因とは、… 歴史的なライバル関係でも、不公平な講和でも、ナショナリストの不平でも、軍拡競争でも、帝国主義でも、資本主義の矛盾でも、ファシズムや共産主義の攻撃性でも、そのいずれでもない。根本的原因は、国際政府が無いから、すなわち、主権国家間の関係がアナーキーだからである」¹⁰。

第3に、国際政治 (あるいは政治全般) とは、「不確実性 (uncertainty)」と「資源の希少性 (scarcity)」という要素によって条件付けられた世界における、利己的な諸集団間の絶え間ない闘争である。希少資源とは、たとえば、物質的な資源であったり、立場や地位といった社会的な資源であったりする。ある集団は、他の集団の現在・未来の意図を完全に知ることはできないという不確実性は常に付きまとっている¹¹。

第4に、アナーキー状態の国際政治においては「諸政府の上に立つ政府」が存在しないことから、各国は国際110番通報をして世界警察に保護を求めることはできないし、世界裁判所に訴えて国際紛争を強制的に治めてもらうこともできない。国連や国際司法裁判所をはじめとする国際機関はあくまで国家の集合体に過ぎず、強制力を持たない。したがって、アナーキー下では自助 (self-help)こそが基本的な行動原理となり、いかなる集団にとっても、自身の目的——それが他の集団の支配であれ、あるいは単純に自己の生存や安全保障であれ——を達するためにはパワーが不可欠な要素となる¹²。

そしてここに、良く知られた「安全保障のジレンマ (security dilemma)」が生じることになる。ジョン・ハーツ (John H. Herz) は国際政治におけるアナーキーの特質を論じた上で、次のように指摘している。「[国家は] 攻撃からの安全を確保しようと努め、他国の持つパワーの影響から逃れようとするため、より多くのパワーを得ようとする。今度はこの行動

⁸ Inis L. Claude, Jr., *Swords into Plowshares: The Problems and Progress of International Organization*, 4th ed. (New York: Random House, 1971), p. 14.

⁹ Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Boston: McGraw Hill, 1979), pp. 88-93. 国際政治におけるアナーキーという概念を批判的に検討したものとしては、土山實男『安全保障の国際政治学：焦りと傲り』（有斐閣、2004年）37-74頁；Helen Milner, “The Assumptions of Anarchy in International Relations Theory: A Critique,” *Review of International Studies*, Vol. 17, No. 1 (January 1991), pp. 67-85.

¹⁰ Martin Wight, *Power Politics: The Three Traditions* (Leicester: Leicester University Press, 1995), p. 101.

¹¹ Randall L. Schweller, “Realism and The Present Great-Power System: Growth and Positional Competition Over Scarce Resources,” in Ethan Kapstein and Michael Mastanduno, eds., *Unipolar Politics: Realism and State Strategies after the Cold War* (New York: Columbia University Press, 1999); Daniel Markey, “Prestige and the Origins of War: Returning to Realism’s Root,” *Security Studies*, Vol. 8, No. 4 (Summer 1999), pp. 126-172.

¹² Gilpin, “The Richness of the Tradition of Political Realism”; Gilpin, “No One Loves a Political Realist.”

が他国を不安にし、最悪の事態に備えるように仕向ける。このような競争的な環境で構成されている世界では、どの国家も完全に安心することはできず、パワーをめぐる競争が必然的に発生し、安全保障の確保とパワーの蓄積による悪循環が続く¹³。

不確実性と資源の希少性によって特徴付けられる、アナーキー（無政府状態）な国際政治においては、国家は自国の生存や安全保障を確実なものとすることができず、それゆえにパワーをめぐる果てしない闘争を続けることとなる——。国際政治に関するこうした悲観的な見方こそが、リアリズムの特徴であり、その存立基盤である。

2. パワー

ここまでの議論からも明らかな通り、リアリストにとって「パワー (power)」とは、国際政治を読み解くための基本的かつ中核的な概念である。リアリズムとは本質的には、パワーという概念を通じて世界を見る見方であり、国際政治をあくまで「パワーをめぐる闘争 (power politics)」であると捉える考え方である。

パワーと国益

リアリストもリベラリストも共に、あるいはその他の学派に属する国際政治研究者も同様に、あらゆる国家は国益 (national interest) を追求するという主張には同意している。たしかに国家は、時に相互に助け合ったり、あるいは道徳的行動をすることもある（もっとも、そうした行動も多くの場合、長期的な視野に立ったときの国益を追求するための行動であるが）。しかしながら、完全に利他的な国家、完全に道徳的目標のみを追求する国家、他国の国益のためだけに行動する国家など存在し得ない¹⁴。そうした国家がアナーキーな国際政治を生き残ることなど不可能である。19世紀のイギリス首相パーマストン卿 (Viscount Palmerston) が、「ゆえに私は、様々な国をイギリスの永遠の同盟国として、あるいは恒久の敵として想定することは狭量な政策であると断言する。我々には永遠の同盟国も恒久の敵も存在しない。ただ国益 (interests) こそが、永遠かつ恒久なのだ。これこそが、我々が従うべき義務なのである」と述べたことも、こうした意味においてである。

国家が守るべき最低限の国益としては、通常、「安全保障 (security)」と「繁栄 (prosperity)」

¹³ John H. Herz, "Idealist Internationalism and the Security Dilemma," *World Politics*, Vol. 2, No. 2 (January 1950), pp. 157-180, at 157.

¹⁴ Hans J. Morgenthau, *In Defense of the National Interest: A Critical Examination of American Foreign Policy* (New York: Alfred A. Knopf, 1951).

という2つの要素が挙げられる¹⁵。いかなる場所においても自国民の安全を保障し、国家を経済的に繁栄させることは、あらゆる統治機構が最優先すべき課題であるといえる。

ここまでの議論には誰しも異論は無いところであろう。だが、リアリズムはその上で、そうした国益の概念は当該国家の持つパワーによって決定されると考える。「国益の定義とは、たしかに個々の政治指導者、国内政治、そして当該社会における一般的価値や文化によって形成されるという側面はあるとしても、それは第一義的には国家のパワーによって決定される」¹⁶。

国益の定義は、当該国家のパワーが拡大するに従って拡大していく傾向にある¹⁷。国家は多くのパワーを持てば持つほど、それに応じた影響力や地位、威信を欲するようになる。ロバート・ギルピン (Robert G. Gilpin) が指摘するように、「国家のパワーが増加するにしたがって、当該国家はコントロールする領土や政治的影響力、そして／もしくは国際経済の支配の範囲を拡大しようとする」¹⁸。覇権的なパワーを持つ国家であれば、満足し得る安全保障のレベルも繁栄のレベルもきわめて高い水準となろう。逆に、弱小国家であれば、最低限の安全保障と繁栄によって満足しなければならない。すなわち、ハンス・モーゲンソー (Hans J. Morgenthau) が指摘したように、「政治的リアリズムにとって、国際政治の環境の中で道標となるのは、パワーによって規定された国益という概念」¹⁹なのである。

パワーという概念の曖昧さ

こうしたことから、リチャード・ストール (Richard J. Stoll) とマイケル・ウォード (Michael D. Ward) も指摘しているように、パワーという概念は「リアリストの理論化においてだけでなく、世界を相互依存、あるいは従属論といったレンズを通してみる研究者の理論化に

¹⁵ Robert J. Art, *A Grand Strategy for America* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2003).

¹⁶ Fareed Zakaria, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1997), p. 185.

¹⁷ この点については、たとえば次を参照。Art, *A Grand Strategy for America*, chap. 2; Nicholas J. Spykman, *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power* (New York: Harcourt, Brace, 1942), p. 25; Stephen W. Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1999), p. 86; Fareed Zakaria, "Realism and Domestic Politics: A Review Essay," *International Security*, Vol. 17, No. 1 (Summer, 1992), pp. 177-198. しかしながら、国家のパワーに比例して国益の概念が拡大していくという正の関数は、逆の場合には心理的な要因から成り立たないことがある。つまり、パワーの衰退に比例して国益の概念は縮小していかないということである。言い換えると、国家は過去の栄光や威信を簡単には捨て去ることができないということである。この点に関しては次を参照。Robert G. Gilpin, *War and Change in the World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981); Jeffrey W. Taliaferro, *Balancing Risks: Great Power Intervention in the Periphery* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2004).

¹⁸ Gilpin, *War and Change in the World Politics*, p. 106.

¹⁹ Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5th ed. (New York: Knopf, 1978), p. 5.

においても、中心かつ不可欠な役割」を果たしており、「幅広く多様なアプローチを採用する国際政治学の研究者にとって、非常に重要なものである」。「パワーの研究は、常に国際政治学研究の中心であったし、これからもそうであろう」²⁰。それであるがゆえ、ここで国家のパワーとは何を意味するのか、それはいかなる要素によって構成されるのか、改めて検討しておく必要があるだろう。

しかしながら、そもそもパワーという概念はきわめて曖昧模糊とした、捉えどころのない概念である。上記のようにそれは、国際政治研究における中核的概念であるにもかかわらず、そもそもパワーとは何であるのか、それをどのように計測すべきか、という問題になると、未だにコンセンサスはできていない。ジョセフ・ナイ (Joseph S. Nye, Jr.) の言葉を借りれば、パワーは愛と同じく、「日常生活において誰しも経験しており、正確には測定できないとしても、実質的な影響を及ぼしている」²¹。ケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) でさえも、「各国家は測定したり比較したりすることが難しい能力を組み合わせを持って」おり、また「各々の能力の重要性は時代と共に変化するため、測定や比較はなおさら難しくなる」と述べた上で、「国家は、その能力によって大まかにランク付けされればそれで良いのである」としている。ウォルツにとってパワーとは、「経験上の問題であり、常識によって答えられる」ものとして片付けられている²²。

パワーとはこのように非常に曖昧な概念であるが、それを検討するにあたっては、まず始めに「関係的パワー (relational power)」と「物質的パワー (material power)」とを分けて考えることが有益であろう。前者は「A が B に対して命令しなければ B がしなかったようなことを B にさせる」能力を指し²³、他方で後者は軍事力、経済力、人口といった計測可能な指標から測定される能力を指す²⁴。今日の国際政治理論においては、通常、パワーと言ったときには後者の「物質的パワー」を指すことが多い。それゆえ、ここではあくまで国家の「物質的パワー」を指して「パワー」と呼ぶこととし、「関係的パワー」についてはそれを「影響力」と呼ぶこととして、議論を先に進めていきたい。

²⁰ Richard J. Stoll and Michael D. Ward, "Grist for the Mill," in Richard J. Stoll and Michael D. Ward, eds., *Power in World Politics* (Boulder, CO: Lynne Rienner, 1989), pp. 1-8.

²¹ Joseph S. Nye, Jr., *The Future of Power* (New York: Public Affairs, 2011), p. 3.

²² Waltz, *Theory of International Politics*, p. 131.

²³ Robert A. Dahl, "The Concept of Power," in Roderick Bell, David V. Edwards and R. Harrison Wagner, eds., *Political Power: A Reader in Theory and Research* (New York: The Free Press, 1969), p. 80.

²⁴ William Curti Wohlforth, *The Elusive Balance: Power and Perceptions during the Cold War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1993), pp. 4-5. 同様の区別をアーノルド・ウォルフファーズも強調している。ウォルフファーズは「パワー」（つまり、「物質的パワー」）と「影響力」（つまり、「関係的パワー」）を区別することを提唱しており、両者は「共に手を取り合っているものの」、「影響力の重要性は、通常、パワーの重要性の次にくるものである」と指摘している。Wohlforth, *Discord and Collaboration*, pp 103-115.

軍事力

第1に、国家のパワーを構成する最も重要な要素は「軍事力 (military capability)」である。マイケル・シーハン (Michael J. Sheehan) は次のように指摘する。「明らかに、軍事力は多くの国家の対外政策にとって重要な要素である。したがって論理的には、こうしたパワーの性質と国家間における相対的分布が、国際政治の出来事に影響を与える重要な要素となるろう」²⁵。同様にジョン・ミアシャイマー (John J. Mearsheimer) も、「国際政治における国家の事実上のパワーとは、究極的にはその国の軍隊の持つ能力によって左右され、それがライバル国家とどう比較されるかにかかっている」²⁶と述べている。

確かに、21世紀に入り、共通の価値観 (value) や規範 (norm) がグローバルに普及し、市場経済原理と相互依存関係が地球全体を覆う中で、軍事力の有用性が相対的に低下していることは紛れもない事実である。加えて、軍事力の究極の形態である核兵器は、その非道徳性や報復のリスクを考慮するならば、實際上、それを使用することのコストはあまりにも高くなりすぎている²⁷。また、軍事力のみでは解決しえない問題——環境問題、地球温暖化問題、自由貿易・関税撤廃問題など——も多く存在する。

こうしたことから、軍事力は既に時代遅れの代物になったと考える向きも、あるいはあるかもしれない。事実、フランスの元外相ユベール・ヴェドリーヌ (Hubert Védrine) が指摘しているように、1945年を契機として、とりわけ1989年以降、ヨーロッパの——そして、おそらく日本の——人々は、「民主的で平和な理想の世界であり、普遍的価値、規範、法、集団安全保障及び紛争予防によって管理された世界」、すなわち、『悲劇以後』ないし『歴史以後』の世界、[欧州] 連邦主義者に代って『国家以後』の世界がやってきたと信じているように思われる。だがこれは、「要するに西欧人だけからなる世界を夢見ているようなもの」²⁸である。

「ソフト・パワー (soft power)」の重要性を主張するジョセフ・ナイですらも、次のように述べている。「軍事力の役割と安全保障の重要性を無視するのは、酸素を無視するようなものだ。通常の状態では酸素は十分にあるので、誰も関心を持たない。だが、何かが起こ

²⁵ Michael J. Sheehan, *The Balance of Power: History and Theory* (London: Routledge, 1996), p. 14.

²⁶ John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton, 2001), p. 55.

²⁷ Nina Tanenwald, "Stigmatizing the Bomb: Origins of the Nuclear Taboo," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Spring 2005), pp. 5-49.

²⁸ ヴェドリーヌ『「国家」の復権』35頁。

って酸素が不足するような事態になった場合、酸素以外のものはどうでもよくなる」²⁹。リアリストの観点からすれば、国際政治はあくまでアナーキーであり、そこでは国家は自分の身は自分で守らなければならない。そこでは未だに、弱肉強食という「ジャングルの掟」が支配的な原則である。それゆえ、自国の生存と安全保障を確保するための手段として、実際の戦闘はもちろんのこと、抑止や威嚇、保護のために、国家は好むと好まざるとにかかわらず、最終的には軍事力に頼らざるを得ないのである。

このように軍事力は、国家間の紛争や国家の対外行動といった安全保障問題の帰結を決定付けるパワーの主な源泉である。ただし、軍事力の優劣のみが全て決定するわけでは、もちろんない。さらには、実際の戦争においてさえも、軍事力の優劣のみが勝敗を決定するわけではない³⁰。戦争においては時として、非物質的な軍事的資源、たとえば戦略、諜報、決断、天候、士気、文化などが、片方の国家に有利な勝利の条件をもたらすことがある。軍事的資源の優勢が、実際の戦争における成功の可能性を高めることは事実である。だが、成功率を高めることは、その成功を必ずしも確実なものとするわけではない。古くは 1940 年春、ナチス・ドイツ軍は有名な電撃戦戦略（Blitzkrieg Strategy）によって、ほぼ同程度の軍事力を持つ英仏軍を打ち破っている³¹。最近では 2006 年夏、軍事力で圧倒的な優位を誇るイスラエル国防軍は、レバノンの対イスラエル抵抗運動ヒズブッラー（Hizb Allāh）と、彼らの軍事・政治戦略である「抵抗社会（al-Mujtama'a al-Muqāmawa）」を前に、無残な「敗北」を喫している（これについては、本稿第 5 章で詳細に検討する）。

経済力

前述の E・H・カーは、国際政治において国家のパワーとは「軍事力」に加えて、「経済力」と「意見を支配する力」から構成されるとし、その上で、「これらの類別されたものは緊密に相互依存の関係をとるのであり、それらは理論的には区別されるが、実際上は、国家がこれらのパワーのうち 1 つだけを他から切り離してある期間保有することは考えられ

²⁹ Joseph S. Nye, Jr., *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone* (New York: Oxford University Press, 2002), p. 7.

³⁰ Zeev Maoz, "Power, Capabilities, and Paradoxical Conflict Outcomes," *World Politics*, Vol. 41, No. 2 (January 1989), pp. 239-266. スティーブン・ビドルは次のように指摘している。「能力は、主に物理的な面で決まるのではない。国家がその物質的な資源をいかに使用するかによる」のであり、「場所や時を問わず、全ての紛争で通用する単一で普遍的な『軍事力』の概念など存在しない」のである。Stephen D. Biddle, *Military Power: Explaining Victory and Defeat in Modern Battle* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2004), p. 192, 5-6.

³¹ Barry R. Posen, *The Sources of Military Doctrine: France, Britain, and Germany Between the World Wars* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1984), pp. 82-94.

ない」と指摘している³²。カーの指摘を待つまでもなく、第2に、経済力もまた、国家のパワーを構成する中核的な要素である。というのも、経済力は軍事力を支える基本的な要素だからである。軍備や訓練を充実させ、軍の近代化を進めるためには莫大な経費が掛かるが、そもそも国家が経済的に豊かでなければ軍事費に多くの資金を回すことができない³³。大国として台頭しつつある現在の中国を見れば、この点は容易に理解できよう。中国は1978年に改革開放政策を導入して以降、今日に至るまでのおよそ30年の間に、年平均で10%弱の経済成長を実現し、2010年には国内総生産（GDP）で日本を抜いて世界第2の経済大国となるなど、目覚ましい発展を遂げてきた。そして、急成長を遂げる経済力を背景として、中国の軍事的台頭は現在では無視し得ないものとなっており、それが周辺国との緊張を高める現象も近年では顕著となりつつある³⁴。

地理的条件

第3に、軍事力、経済力に加えて、国家の置かれた地政学的状況もまた、パワーの主要な源泉である。しばしば指摘されることだが、たとえば、海で四方を囲まれた海洋国家（insular state）は、陸続きの大陸国家（continental state）よりも敵対国からの攻撃を受けにくい。海洋を挟むことで生じる基本的な問題とは、詰まるところ、「戦力投射能力（power-projection capabilities）」の問題、すなわち「海軍が一度に運搬して上陸できる部隊の数と火力の強さには限界がある」という点にある。海を越えて守りの堅い敵国を攻撃する際には、必然的にその能力が低下してしまうのである³⁵。こうした「水の制止力（stopping power of water）」によって、海洋国家は「天然の要塞」を持っているようなものである。海洋国家の代表的な例が日本やイギリス、そしてアメリカであり、他方で大陸国家の代表例がドイツやフランス、ロシアである。ミアシャイマーが指摘しているように、イギリスや

³² Edward H. Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, 2d ed. (London: Macmillan, 1946), p.108.

³³ 軍事力と経済力の関連性に関しては、次を参照。Gilpin, *War and Change in the World Politics*; Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000* (London: Unwin Hyman, 1988).

³⁴ 2011年3月4日付『産経新聞』が報じたところによると、中国全国人民代表大会の李肇星報道官は3月4日、中国の2011年度国防予算は前年比12.7%増のおよそ7兆5千億円になることを明らかにし、2010年度、22年ぶりに1桁の7.5%に抑えられた国防費の伸び率は再び2桁に達している。こうした中国の軍事的台頭に関しては、とりあえず次のレポートなどを参照。防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート』（防衛研究所、2011年）；U.S. Office of the Secretary of Defense, “ANNUAL REPORT TO CONGRESS: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China, 2010: A Report to Congress Pursuant to the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2010,” (Washington, DC, August 2010) <http://www.defense.gov/pubs/pdfs/2010_CMPR_Final.pdf> (2012年2月21日最終閲覧)

³⁵ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, pp. 114-128.

アメリカといった「海洋国家は、今まで一度も外敵に占領されたことがなく」、反対に、フランスやロシアといった「大陸国家は、1792年から数えて合計で12回も侵略されており、陸からは11回で、海からは1回だけである」³⁶ことから、この点は理解できるだろう。

1940年代初頭にニコラス・スパイクマン (Nicholas J. Spykman) は、ユーラシア大陸の強力な国家からアメリカの安全保障を確保するための機能として、地理 (距離) と軍事能力 (航空・海上戦力) の2つの要因の相互的効果が重要であると分析している³⁷。同様に、スティーブン・ヴァン・エヴェラ (Stephen W. Van Evera) が指摘しているように、他の条件が等しければ、ある国家の相対的パワーは、その相手国が近接地域で軍事力を展開すればするほど小さくなる。反対に、それが遠ければ遠いほど、相対的パワーは大きくなる³⁸。このように、地理的な要因は、軍事力や経済力と並んで、国家の物質的パワーを構成する大きな要素なのである。

3. 国家による資源の抽出・動員戦略

ここまで検討してきたような物質的パワー——軍事力、経済力、地政学的位置——は、しかしながら、それが国家によって有効に抽出・動員・活用されて初めて意味を持つ。すなわち、ハンス・モーゲンソーが指摘するように、「国家は、自国が天然資源に非常に富んでいるからとか、きわめて膨大な人口を抱えているからとか、あるいは巨大な工業・軍事体制を確立しているからといって、必ずしも最大限の国力を得ているということにはならない」³⁹。国家は、決断力を持つ政府、実行力を持つ官僚機構、統治能力を持つ組織・機関を備えることで初めて、潜在的な資源をパワーに転換することが可能となるのである。

ジェフリー・タリアフェロ (Jeffrey W. Taliaferro) によると、ある国の政府がパワーの源泉となる国内の潜在的資源を動員する際には、とりわけ次の2つの要素が重要になるといえる。すなわち、第1に国家の資源抽出能力 (extractive ability)、第2に情念的能力 (inspirational capacity) である。

国家の資源抽出能力

第1の国家の資源抽出能力に関して、それを規定する最も重要な要素は政治的・軍事的

³⁶ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p. 128.

³⁷ Spykman, *America's Strategy in World Politics*, p. 441.

³⁸ Stephen W. Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1999), chap. 1.

³⁹ Morgenthau, *Politics among Nations*, p. 145.

制度である⁴⁰。こうした制度配置こそが、中央政府が国内社会から潜在的資源を動員・抽出し、それを軍事・安全保障分野に振り分ける際に大きな影響力を持つのである。

ファリード・ザカリア (Fareed Zakaria) は、19 世紀後半から 20 世紀前半にかけての「パワーの空白地域」に対するアメリカの対外拡張政策には、概ね次のような特徴があったと指摘している。すなわち、1865 年から 1899 年にかけての期間、アメリカは急速な経済発展、人口増、そしてアクセス可能な天然資源の増加といった、物質的パワーに関する急成長を遂げていたにもかかわらず、覇権主義的な対外拡張政策も軍備拡張政策も採らなかった。しかしながら、1899 年から 1908 年の期間においては、アメリカは覇権主義的政策の契機となった米西戦争を始めたのみならず、フィリピン、グアム、プエルトリコを領有するにいたった。また、キューバの独立をスペインに認めさせ、そこに海軍基地を建設し、世界で第 2 位の規模を誇る海軍を作り上げることで、ヨーロッパ列強と肩を並べ、大国間のパワー・ポリティクスへと参入していった。ザカリアは、このようなアメリカの大戦略の変遷の原因を、1880 年代後半から 1890 年代にかけての連邦政府の強さと資源抽出能力の増大に求めている。彼は国家のパワーを政府の強力さと国家の潜在的資源の関数であるとして、政府の強力さを次の 4 つの基準によって測定している。第 1 に中央政府（とりわけ、官僚機構と軍）の凝集性の度合い、第 2 に政府が社会から自律している度合い、第 3 に歳入を生み出す能力、そして第 4 に政府の責任の範囲、である。そして、これらの指標がいずれも高い場合、政府のパワーは強力になり、対外的な拡張政策をとる傾向が高いと結論付けている⁴¹。

加えて、指導者の個人的な資質も重要な要素である。前述の通り、カーは「意見を支配する力」を国家のパワーの構成要素として強調しているが、指導者個人の課題設定能力、正統性／正当性、説得力、魅力、カリスマといった要素は、国家の潜在的パワーを動員する際に重要となる⁴²。たとえば、1950 年代後半から 1960 年代にかけて、ガマル・アブドゥル・ナーセル (Jamāl ‘Abd al-Nāṣir) のエジプトがアラブ地域の覇者となったのは、エジプトの軍事力や経済力が突出していたからではなかった。マイケル・バーネット (Michael N. Barnett) が指摘するように、「ナーセルのパワーは、エジプトの軍事的能力からではなく、時代の出来事に意味を付与し、アラブ主義の規範を確立し、将来に関する説得的なイメー

⁴⁰ Jeffrey W. Taliaferro, “State Building for Future Wars: Neoclassical Realism and the Resource-Extractive State,” *Security Studies*, Vol. 15, No. 3 (July/September 2006), pp. 464-495, at 487-491.

⁴¹ Zakaria, *From Wealth to Power*.

⁴² Daniel L. Byman and Kenneth M. Pollack, “Let Us Now Praise Great Men: Bringing the Statesman Back In,” *International Security*, Vol. 25, No. 4 (Spring 2001), pp. 107-146.

ジを織りあげた彼の能力に由来」⁴³していた。ただし、リアリズムの考え方に従えば、こうした指導者の魅力やカリスマといった非物質的能力は、あくまで物質的資源を動員するために用いられる手段である。そこには、ジョセフ・ナイが提案したような、「ソフト・パワー」としての非物質的要素を発展させ、潜在的な敵を取り込むという考え方、すなわち「ソフト・パワー」を高めること自体を目的化するという考え方は存在しない⁴⁴。

情念的能力

第2の情念的能力に関して、リアリストは伝統的にナショナリズム (nationalism)⁴⁵とパワーの関係に対して大きな関心を寄せてきた。ナショナリズムは多くの場合、敵対国に対する社会の凝集性を高め、個々人が国家と自分を同一視する傾向を強める。それによってエリートは、国家の潜在的資源を動員することが容易になると考えられる。バリー・ポゼン (Barry R. Posen) は、ヨーロッパの軍隊に関する詳細な歴史的分析和通じて、次のように結論付けている。「集合的な連帯意識、つまりナショナリズムを背負った兵士たちは、そうでない兵士たちに比べて、戦力としての能力が格段に優れていた」⁴⁶。

ナショナリズムを利用して強力な軍隊を作り上げた歴史上の最初の指導者は、ナポレオン・ボナパルト (Napoléon Bonaparte) であった。1799年のフランス革命によって生まれたナショナリズムは、フランスに多大なるパワーを与えた。これによって、フランス革命軍は1813～1815年の衰退に至るまで、およそ30年以上にわたって他のヨーロッパ諸国に対して圧倒的な優位を誇った⁴⁷。軍事史の大家であるスペンサー・ウィルキンソン (Spenser Wilkinson) は、1972年から1815年までのヨーロッパにおけるバランス・オブ・パワーの変化について次のように指摘している。

⁴³ Michael N. Barnett, *Dialogues in Arab Politics: Negotiations in Regional Order* (New York: Columbia University Press, 1998), p. 7.

⁴⁴ Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (New York: Public Affairs, 2004); Nye, *The Future of Power*.

⁴⁵ ナショナリズムに関しては、とりあえず次を参照。Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (London: Verso, 1983); Ernest Gellner, *Nations and Nationalism* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1983); Liah Greenfeld, *Nationalism: Five Roads to Modernity* (Cambridge: Harvard University Press, 1992); Eric J. Hobsbawm, *Nations and Nationalism since 1780* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990); Anthony D. Smith, *The Ethnic Origin of Nations* (Oxford: Blackwell, 1986).

⁴⁶ Barry R. Posen, "Nationalism, the Mass Army, and Military Power," *International Security*, Vol. 18, No.2 (Fall 1993), pp. 80-124. 次も参照。Stephen Van Evera, "Hypotheses on Nationalism and War," *International Security*, Vol. 18, No. 4 (Spring 1994), pp. 5-39.

⁴⁷ 1792年から1815年にかけてのフランスの軍事力とその軍事キャンペーンについては、次を参照。Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, pp. 272-288.

ナポレオンの衰退の理由は、彼が勃興した条件と同じであったが、ただそれらの役割が入れかわっていただけである。彼は、一群の絶対君主制国家に対抗する国民軍（nation in arms）創出の努力の中から生み出された。その一方で彼は、彼自身の絶対君主制に対抗する一群の国民軍によって破滅させられた。ナポレオンは自身がヨーロッパを征服している間に、各国の国民に対して、まさにフランスを変え、彼にチャンスを与えた国民としての意識を植え付けた。そして彼は、そのことに気付かず、これが彼に対する政治的奇襲となったのだ。⁴⁸

ナショナリズムが戦争において有利に働いたもう 1 つの顕著な例は、1948 年のアラブ・イスラエル紛争である。48 年のアラブ・イスラエル紛争は、正確には 2 つの戦争に分けることができる。第 1 に、国連決議 181 号としてパレスチナの分割統治案が決議された 1947 年 11 月 29 日から、イスラエル建国宣言が出された 1948 年 5 月 14 日まで続いた、シオニストとパレスチナ人との内戦。第 2 に、独立宣言の翌日から始まり、1949 年前半まで続いた、新生イスラエルと周辺アラブ諸国との戦争。委任統治期のパレスチナにはおよそ 65 万人のユダヤ人が居住していたとされ、他方で同じ時期にパレスチナ人はおよそ 13 万人を数えた。これは、シオニストとパレスチナ人の人口比が 1:2 であったことを意味する⁴⁹。他方で、新生イスラエルと周辺アラブ諸国との戦争においては、周辺アラブ諸国は単純に見積もって、およそ 3000 万人の人口を有しており、イスラエルとの人口比は 46:1 であった⁵⁰。

シオニスト軍は総じて、アラブ側と比べてよく組織・統率されており、装備も充実していた。だが、シオニスト側を勝利に導いた最大の要因は、シオニズムという強力なナショナリズムであった。20 世紀前半にパレスチナへと移り住んできたシオニストたちは、自分たちの国家を建設するという情熱、そして国家のための自らを捧げる強烈な自己犠牲の精神を有していた。ベニー・モリス（Benny Morris）が指摘しているように、「1940 年代後半、イッシュブ（Yishuv）はおそらく、世界で最も政治意識が高く、献身的で、良く組織された共同体であった」⁵¹。こうして、ナショナリズムを意識的に軍事力に結び付ける試みが、その後のイスラエルの「国民軍（nation-in-arms）」⁵²という概念・制度へと発展していったの

⁴⁸ Spenser Wilkinson, *The French Army before Napoleon* (Aldershot: Gregg Revivals, 1991), p. 12.

⁴⁹ Benny Morris, *Righteous Victims: A History of the Zionist-Arab Conflict, 1881-1999* (New York: Knopf, 1999), p. 192.

⁵⁰ Benny Morris, *1948 and After: Israel and the Palestinians*, rev. and expanded ed. (New York: Cambridge University Press, 2003), p. 14.

⁵¹ Morris, *Righteous Victims*, p. 193.

⁵² 「国民軍」とは、（とりわけ 1930-1940 年代の）イスラエル、フランス革命から 20 世紀中頃までのフラ

である。

4. 小括

ここまで、本節においては、リアリズムの存立基盤とパワーの内実に関して検討を加えてきた。リアリズムは国際政治の基本的な原理を次のように理解している。すなわち、国際政治は本質的に「諸政府の上に立つ政府」の存在しないアナーキー状態にあり、その中にいくつもの国家が存在しているという事実は、それぞれの国家の安全保障を不確実なものにし、それによって各国はパワーを求める競争へと駆り立てられるのである。ここにおいて、良く知られた「安全保障のジレンマ」の問題が発生する。そして、そうしたリアリズム理論の中核的概念がパワーであり、それは様々な要素——軍事力、経済力、地政学的位置、政府と指導者の質、国家と社会の関係、ナショナリズムなど——によって構成される。

このように本節では、リアリズム理論の前提となる概念をいくつか検討してきた。次節では具体的に、国家の対外行動がいかなる要因やメカニズムによって規定されるのか、という問題に関する、リアリズム理論に則って提起されたいくつかの仮説を検討していく。

第2節 国家の対外行動とリアリズム

1. クラシカル・リアリズムとネオリアリズム

国家の対外行動研究に関して、アーノルド・ウォルファーズ (Arnold Wolfers) はおよそ50年も前に、その古典的著作の中で次のように指摘している。「単一要因アプローチか多数要因アプローチかという論争は、今日ではもはや深刻なものとなっていない。だが、環境要因 (environmental determinants) と性質的要因 (predispositional determinants)、それぞれの役割に関する論争については未だに決着がついておらず、またおそらく永遠に終わることはないだろう」⁵³。ウォルファーズの予測した通り、国家の対外行動を大きく規定するのは

ンス、プロイセン・ドイツ、両大戦期の日本などに見られた国家総動員体制を意味し、そこにはウリ・ベン=エリエゼルが指摘するように次の4つの共通する特徴が見出される。第1に徴兵制の採用により軍が国民統合の役割を担うこと、第2に政治エリートと軍事エリートの広範な協調関係が成立すること、第3に政治部門と軍事部門の境界が曖昧になること、そして第4に軍は政治の上位に立ち、国家的価値の擁護者と位置付けられることである。Uri Ben-Eliezer, "Is A Military Coup Possible in Israel? Israel and French-Algeria in Comparative Historical-Sociological Perspective," *Theory and Society*, Vol. 27, No. 3 (June 1998), pp. 311-349, at 318. また、次も参照。Uri Ben-Eliezer, "A Nation-in-Arms: State, Nation, and Militarism in Israel's First Years," *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 37, No. 2 (April 1995), pp. 264-285.

⁵³ Wolfers, *Discord and Collaboration*, p. 39.

国家を取り巻く「環境要因」なのか、あるいは個々の国家の「性質的要因」なのか、それぞれがいかに関連しているのか、という問題については、国際政治学においては現在に至るまで論争が続いている。

モーゲンソーとクラシカル・リアリズム

この論争を最初に大きく前進させたのは、現代リアリズム理論の「開祖の父」とも称されるハンス・モーゲンソーであった。彼の仮説は、現在では「クラシカル・リアリズム (classical realism)」あるいは「人間性リアリズム (human nature realism)」と呼ばれ、1940年代後半から1970年代初期までの国際政治学を事実上支配していた。戦後の国際関係研究は「モーゲンソーとの対話」を通じて発展してきたとも言われるほどである⁵⁴。

国家の対外行動に関するモーゲンソーの仮説は、次のようにいたってシンプルで、かつ悲観的なものである。すなわち、人間は「パワーを求める意志 (will to power)」を本能的に有しており、そうした人間が国家を構成しているがゆえに、国家はそうした本能によって突き動かされることになる。つまり、「国際政治の究極の目的が何であれ、パワーこそが常に直接の目的である」⁵⁵。パワーは手段ではなく、あくまで目的であり、国益そのものなのである。それゆえ、全ての国家は国際システムの中でどのようにパワーが分布しているのかを常に気にしなければならない。

さらに、モーゲンソーによれば、国家は不可避免的に「支配意志 (*animus dominandi*)」を備えており、他国を支配する機会を常に伺っている存在だと想定される。また、国家を動かす力学は「環境要因」なのか「性質的要因」なのか、という問題に関して言えば、アナーキーという「環境要因」は確かに重要ではあるが、それは第一義的な要因と扱われない。クラシカル・リアリズムにおいては、国家を突き動かす中核的な力学とは、国家が本質的に有している「パワーを求める意志」にあり、この意志こそが国家をして他国に対する優越を追求する果てしない闘争へと駆り立てるのである⁵⁶。ここにおいては、民主主義国家であるのか独裁国家であるのか、あるいは「善い国家」か「悪い国家」かといった区別は意味をなさない。

このように、モーゲンソーに代表されるクラシカル・リアリストたちは、厳密な社会科

⁵⁴ 大島秀樹「現実主義：『モーゲンソーとの対話』を中心に」有賀貞・宇野重昭・木戸蒔・山本吉宣・渡辺昭夫編『講座国際政治 (1) 国際政治の理論』(東京大学出版会、1989年)

⁵⁵ Morgenthau, *Politics among Nations*, p. 25.

⁵⁶ Hans J. Morgenthau, *Scientific Man vs. Power Politics* (Chicago: Chicago University Press, 1946); Morgenthau, *Politics among Nations*.

学的手法に則って研究を行ったわけではなく、あくまでヨーロッパの伝統的な知的営為の延長線上でリアリズム理論を構築した。モーゲンソー以外のクラシカル・リアリストも、政治指導者にとっての普遍的原理に関する哲学的考察⁵⁷や、あるいは16世紀から20世紀中頃までのヨーロッパにおけるパワー・ポリティクス⁵⁸の経験から引き出された帰納的な対外政策理論⁵⁸を打ち出している。

ただ、こうしたクラシカル・リアリズムの仮説に対しては、同時に多くの批判も寄せられた。そうした批判は、概ね次の2点に集約されよう。第1に、「人間性悪説」に基づいて全てをパワーの概念で説明しようとする事への批判である。こうした理論では、1970年代以降に拡大した多国間協調の動きやヨーロッパにおける地域統合の進展を説明することはできないとする批判は、確かに大きな説得力を持っていた⁵⁹。第2に、1970年代に政治学全般で起きた行動科学革命（behavioral revolution）の中で、伝統的・哲学的な知的営為への批判が強まったことである。星野昭吉はこの点を次のようにまとめている。「行動科学理論は、科学のパースペクティブを採用することによって、厳密な分析対象を設定し、再帰パターンを重視し、説明的予測理論を志向しているのに対し、伝統主義は、歴史的パースペクティブを適用し、国際関係における相互の個別性を強調し、知恵や直観能力の必要性を強調する。伝統主義的理論は、社会科学の科学性を否定してはいないが、行動科学は自然科学における厳密な科学性を求めている」⁶⁰。こうした中で、クラシカル・リアリズムは直観的で科学的根拠が薄弱であり、説得力に欠くとの批判がなされたのである。

ウォルツとネオリアリズム

クラシカル・リアリズムに対するこうした批判を踏まえ、ケネス・ウォルツは、一層厳密で、科学的手法に則ったリアリズム理論の構築を目指した。ウォルツは、1959年に上梓された『人間、国家、そして戦争（*Man, the State, and War*）』⁶¹の中で、戦争の起源に関する3つの「イメージ」——あるいは、「分析のレベル」——を提唱し、それぞれの説明能力を比較検討している。ウォルツの言う「第1のイメージ」とは、国際政治における個人や指

⁵⁷ たとえば、Reinhold Niebuhr, *Moral Man and Immoral Society: A Study in Ethics and Politics* (New York: Scribner's, 1932) や、1924年にドイツ語で原著が出版された Fredrich Meinecke, *Machiavellism: The Doctrine of Raison d'Etat and Its Place in Modern History* (Boulder, CO: Westview Press, 1984) などを挙げることができる。

⁵⁸ Henry A. Kissinger, *A World Restored: Metternich, Castlereagh, and the Problems of Peace, 1812-22* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1957); Wolfers, *Discord and Collaboration*.

⁵⁹ 大島秀樹「現実主義」; Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, pp. 407-408.

⁶⁰ 星野昭吉「世界政治の理論と現実」『獨協法学』第45号（1997年）113頁。

⁶¹ Kenneth N. Waltz, *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press, 1959).

導者に焦点を当てる分析手法である。国際政治において個人が主役を演じることは珍しいことではない。ヒトラーは明らかに第二次大戦勃発の主要因の1つである。同様に、ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権における数人の意思決定者は2003年のイラク戦争を引き起こした大きな原因の1つである。仮に2000年の大統領選挙でジョージ・W・ブッシュではなく民主党のアル・ゴア（Albert Arnold “Al” Gore, Jr.）が勝利していれば、アメリカは2003年にイラクを攻撃しなかった可能性が高い。

「第2のイメージ」とは、戦争の原因を国内の政治経済構造や意思決定過程に焦点を当てる分析手法である。対外政策に関する国内要因についての理論は、しばしば「内政理論（*innenpolitik theory*）」と呼ばれ、マルクス主義やリベラリズム、そして第4章で詳しく扱うアメリカの新保守主義（*neoconservative*）理論において特に重視されてきた⁶²。たしかに、ある国家の政治構造・体制や政治過程——政党間・省庁間の綱引き、利益団体のロビー活動、イデオロギーなど——が対外政策に一定の影響を及ぼすことは、疑いえない事実である。冷戦の終結を説明するためには、ソ連の中央計画経済の矛盾を検討することが必須であろうし、1980年9月から1988年8月2日まで続いた凄惨なイラン・イラク戦争は、イランとイラクの体制が主要な開戦要因であった。また、1815年以降の統計データを用いて、自由民主主義国家同士は決して戦争をしてこなかったことを明らかにした「民主主義平和理論（*Democratic Peace Theory*）」⁶³は、国家の国内体制が対外行動を規定すると論じた有名な理論である。これはまた、第1期ビル・クリントン（William J. “Bill” Clinton）政権の「拡大戦略（*Enlargement Strategy*）」の基礎となった理論でもある。

最後に「第3のイメージ」とは、国際システムに焦点を当てる分析手法である。国際システムとは、アナーキーと自助と基本原理として、国家間の相対的パワーの分布状況、とりわけ国際政治の極構造——単極か双極か、あるいは多極か——によって定義される。ウォルファーズの表現を借りれば「環境要因」である。

⁶² Matthew Evangelista, “Domestic Structure and International Change,” in Michael W. Doyle and G. John Ikenberry, eds., *New Thinking in International Relations Theory* (Boulder, Co: Westview Press, 1997); Etan B. Kapstein, “Is Realism Dead? The Domestic Sources of International Politics,” *International Organization*, Vol. 49, No. 4 (Autumn 1995), pp. 751-774.

⁶³ Michael W. Doyle, “Liberalism and World Politics,” *American Political Science Review*, Vol. 80, No. 4 (December 1986), pp. 1151-1169; Doyle, “Kant, Liberal Legacies and Foreign Affairs [part 1, 2],” *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 12, No. 3-4 (Summer-Fall 1983), pp. 205-235, pp. 1151-1169; Bruce M. Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a post-Cold War World* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1993). 民主主義平和理論に対する批判としては、次を参照。Christopher Layne, “Kant or Cant: The Myth of the Democratic Peace,” *International Security*, Vol. 19, No. 2 (Autumn 1994), pp. 5-49; John J. Mearsheimer, “Back to the Future: Instability in Europe After the Cold War,” *International Security*, Vol. 15, No. 4 (Summer 1990), pp. 5-56; Sebastian Rosato, “The Flawed Logic of Democratic Peace Theory,” *American Political Science Review*, Vol. 97, No. 4 (November 2003), pp. 585-602.

以上の 3 つのイメージを比較検討した結果、ウォルツは、戦争原因に関して最も説得的な論拠を提供するのは「第 3 のイメージ」であるとの結論に到達した。この研究から生まれ、彼のその後の著作で繰り返されることになる中心テーマの 1 つは、国際関係を動かすもっとも強力な力学は、国際システムという「環境要因」に由来する——ただしウォルツは、国際システムは国家の行動を「制約」するだけで、それを「決定」するとは言っていない点に注意が必要である——という主張である。国際システムという構造要因を最重要視する理論、すなわち「ネオリアリズム (Neorealism)」、あるいは「構造的リアリズム (Structural realism)」⁶⁴は、1979 年に上梓された『国際政治の理論 (*Theory of International Politics*)』の中でさらに詳細に検討され、より洗練された理論として打ち出された。

アナーキーと相対的パワーの分布状況によって定義される国際システムは、システム内のあらゆる国家に対して一定の圧力と制約を課す——これが、ネオリアリズムの出発点となる前提である⁶⁵。そして、国際システムはアナーキーである——すなわち、「諸政府の上に立つ政府」が存在しない——ことから、国家の究極的な国益とは自国の生存 (survial) あるいは安全保障 (security) となり、そうした国益を実現するために必要なパワーを諸国家は獲得しようとする。この点で、国家には本来的に「パワーを求める意志」が備わっていると考えるクラシカル・リアリズムとネオリアリズムは明確に異なっている。クラシカル・リアリズムにおいては、国家をしてパワーをめぐる競争に駆り立てる根本的な原因は「人間の性 (さが)」にあると考えられたが、ネオリアリズムにおいては「国際システムのアナーキー」にこそ、その根源的な原因があると考えられる。したがって、ネオリアリズムにとってパワーは目的や国益ではなく、あくまで手段の 1 つとして捉えられる。

アナーキー状態の国際政治において自国の生存・安全保障を最優先課題とする国家は、現状維持 (status-quo) と均衡 (balance) を維持するよう、国際システムからの圧力によって動機付けられる。ウォルツが指摘しているように、「国家がまず考えることは、国際システムの中でポジションを維持することである」⁶⁶。それゆえ、ある大国に過剰にパワーが集中し過ぎたり、あるいは修正主義国家 (revisionist state) が現れた場合、そうした国家は現

⁶⁴ なお、クラシカル・リアリズムとネオリアリズムという用語は、リチャード・アシュレイがウォルツの『国際政治の理論』をそれ以前のリアリズムと明確に区別するために用いたのが初出であり、それ以降、一般的な用語として定着していった。Richard Ashley, "The Poverty of Neorealism," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986).

⁶⁵ Waltz, *Theory of International Politics*, chap. 5, 6.

⁶⁶ Waltz, *Theory of International Politics*, p. 126. また、この点に関しては次も参照。Joseph M. Grieco, "Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism," *International Organization*, Vol. 42, No. 3 (Summer 1988), pp. 485-507.

状維持を志向するその他の国々を一致団結させ、balancing (balancing; 均衡化) を図るよう仕向けるという⁶⁷。それゆえ戦争は、各国がシステムからの圧力や制約に正しく反応できなかった「意図せざる結果」であると説明される。「[アナーキーな国際政治において] 自助の行動をとらなかつたり、他国に比べて効率的ではない行動をとったりする国家も存在するが、そうした国々は没落するか、危険な状況に追い込まれるか、あるいは打撃を受けることになるだろう」⁶⁸。

そしてウォルツは、国家の対外行動に関して、それを経済学からの類推を用いて、市場メカニズムの中で利益を最大化させようと合理的選択を行う企業に国家なぞらえ、市場における企業の行動を説明するように国家の行動も説明できると主張した。逆に言えば、いくら各企業の行動のみをつぶさに観察しても市場全体のダイナミズムを理解することはできないのと同様、個々の国家の観察のみでは国際政治のダイナミズムは理解できないということである。それゆえに個々の国家の国内的特徴は有意な変数とは見做されず、捨象されることとなった。つまり、国家は事実上、「ブラック・ボックス (black boxes)」あるいは「ビリヤード・ボール (billiard-balls)」であるとみなされたのである。「人間の性」に基づく分析はもとより、国内政治や指導者の特徴によって国際政治を説明しようとする姿勢を、ウォルツは「還元主義 (reductionism)」であるとして痛烈に批判している⁶⁹。

野口和彦は、ウォルツの理論に関するこうした点を次のようにまとめている。

[国際システムからの圧力や制約は、] それぞれの国家がもつ文化や制度、価値などの違いを超えて、同じように機能することを国家にうながすのである。にもかかわらず、すべての国家が全く同じ行動をとらないのは、その能力 (capacity) に格差があるからにほかならない。システムにおける国家の地位が行動を制約するのである。大国はパワーが大きいので、システムにおける地位が高く、それだけ行動する余地は広い。他方、小国はパワーが小さいから、システムにおける地位が低く、それだけ行動の範囲は必然的に狭まる。このように国家の行動パターンは、国際システム

⁶⁷ Waltz, *Theory of International Politics*, chap. 8; Waltz, “The Origins of War in Neorealist Theory,” in Robert I. Rotberg and Theodore K. Rabb, eds., *The Origin and Prevention of Major Wars* (New York: Cambridge University Press, 1989).

⁶⁸ Waltz, *Theory of International Politics*, p. 118.

⁶⁹ Waltz, *Theory of International Politics*, p. 18. 「還元主義」とは、部分の集合や部分間の相互作用を知ることを通じて、全体を知ろうとする態度である。

の無政府性とパワー分布から説明できるというのが、ウォルツらの主張である。⁷⁰

こうしたウォルツの国際政治理論に関して、ロバート・コヘイン (Robert O. Keohane) は「科学的発見のための、エレガントで簡潔、かつ演繹的精緻さを誇る手法」⁷¹であるとして、これを支持している。その結果、国際システムの構造を重視する国際政治理論が、少なくともアメリカにおいては支配的な勢力となり、そうしたアプローチを採用する研究者は「ネオリアリスト」あるいは「構造的リアリスト」と呼ばれるようになる⁷²。チャールズ・グレイサー (Charles L. Glaser) によると、こうしたネオリアリズムは、次の3つの基本的前提から出発している。第1に、国家は本質的に、合理的で単一なアクターであると仮定される。第2に、国家は自国の安全保障を最優先の課題であるとする。第3に、国際システムの最も重要な特徴はアナーキーである⁷³。

ただし、市場原理という「神の見えざる手」が必ずしも各企業の行動を決定するわけではないのと同様、ウォルツも国際システムは国家の行動を単に「制約」するだけで、それを「決定」するとは主張してはいない。ウォルツ自身が指摘しているように、厳密なシステム理論は「ある国家 X が火曜日に何を行うのか、知ることはできない」。彼の理論では、「異なる構造のシステムにおいて、いかなる圧力が行使され、いかなる可能性が存在するのか」という点には答えを導くことができる。だが、それらの圧力や可能性を前にして、どのように、あるいはどのように効果的にシステムを構成するユニットが反応を示すのか、という問いに答えることはできない⁷⁴。

複雑な過程や要因が絡まり合う国内的プロセスを省くことで、ウォルツは、厳格さと「簡潔さ (parsimony)」を備えた「国際政治理論 (theory of international politics)」を追求してきた。ウォルツのシステム理論は、国際情勢や国際政治の帰結 (international outcomes) を国

⁷⁰ 野口「リアリズム」142頁。

⁷¹ Robert O. Keohane, "Theory of World Politics: Structural Realism and Beyond," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp. 167-168.

⁷² ウォルツの一連の著作に加えて、ネオリアリズムに関するその他の重要な研究としては、たとえば以下を参照。Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2000); Gilpin, *War and Change in World Politics*; Joseph M. Grieco, *Cooperation among Nations: Europe, America, and Non-tariff Barriers to Trade* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1990); Robert Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma," *World Politics*, Vol. 30, No. 2 (January 1978), pp. 167-214; Jervis, *Systems Effects: Complexity in Political and Social Life* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1997); Benjamin Miller, *When Opponents Cooperate: Great Power Conflict and Collaboration in World Politics* (Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1995); Glenn H. Snyder, *Alliance Politics* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1997).

⁷³ Charles L. Glaser, "Realists as Optimists: Cooperation as Self-Help," *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter 1994/95), pp. 50-90, at 54-55.

⁷⁴ Waltz, *Theory of International Politics*, p. 121, 73. 次も参照。Waltz, "International Politics Is Not Foreign Policy," *Security Studies*, Vol. 6, No. 1 (Autumn 1996), pp. 54-57.

際システム要因から説明する理論であり、彼はこの理論と、国家の外交政策に関する動機や意図を分析対象とする「外交政策理論 (theory of foreign policy)」とを明確に区別してきたのである⁷⁵。

2. ディフェンシブ・リアリズムとオフエンシブ・リアリズム

1980年代の国際政治学に「知的覇権 (intellectual hegemony)」⁷⁶を打ち立てたとも言われたネオリアリズムは、しかしながら、冷戦終結という世界的な構造変動を前に、大きな挑戦に晒されることとなった。ウォルツに代表されるネオリアリズムは、1980年代後半の時点に既に、国際政治の動的な変化を説明できないとする批判に晒されていた。これに加えて、冷戦の終結を予測することも、即座にそれを説明することもできなかったという事実は、こうした批判を裏付けることとなった⁷⁷。こうした中で、リアリズムの内部においても、既存のネオリアリズムを見直す動きが徐々に高まりをみせつあった。

リアリズム内部での論争は、ジャック・スナイダー (Jack L. Snyder) が『帝国の神話 (*Myth of Empire*)』⁷⁸の中で行った議論を契機として、本格化していったとされる。同書の中でスナイダーは、国家の拡張主義的政策 (expansionism) に関して、既存のリアリスト理論は次の2通りの説明を与え得ると指摘している。第1に、アナーキー状態の国際政治においては、自国の安全保障を最優先課題とする国家にとって、攻撃的な対外行動を通じてそれを達成しようとすることは合理的選択である。第2に、自国の安全保障を最優先課題とする国家は、ウォルツが指摘したように現状維持を目指すよう国際システムによって動機付けられており、それゆえ攻撃的な対外行動は非合理的選択である。そして、システムから

⁷⁵ Waltz, *Theory of International Politics*, pp. 121-123. ただし、この点に全てのリアリストが同意しているわけではない。たとえばミアシャイマーは、自身のシステム理論であれば国際政治の帰結も国家の対外政策も説明し得るとして、「ウォルツの議論とは対照的に、国家の合理性を前提として理論を構築しているリアリストは、対外政策の理論と国際政治の理論とを分ける必要はない」と論じている。John J. Mearsheimer, "Reckless States and Realism," *International Relations*, Vol. 23, No. 2 (June 2009), pp. 241-256, at 246. また、ランドール・シュウェラーも、こうした区別の必要性に関するウォルツの議論は根拠薄弱、「非生産的で非論理的」であり、むしろ理論の検証と評価に関する混乱を引き起こしていると指摘している。Randall L. Schweller, "The Progressiveness of Neoclassical Realism," in Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Progress in International Relations Theory: Appraising the Field* (Cambridge, MA: MIT Press, 2003), p. 321. 次も参照。Colin Elman, "Horses for Courses: Why Not Neorealist Theories of Foreign Policy?" *Security Studies*, Vol. 6, No. 1 (Autumn 1996), pp. 7-53.

⁷⁶ Scott Burchill, "Realism and Neo-realism," in Scott Burchill, et al., *Theories of International Relations* (New York; St. Martin's Press, 1996), p. 83.

⁷⁷ John Lewis Gaddis, "International Relations Theory and the End of the Cold War," *International Security*, Vol. 17, No. 3 (Winter 1992/93), pp. 5-58.

⁷⁸ Jack L. Snyder, *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1991).

の圧力に適切に反応できない理由は、当該国家の国内政治に存在する。そしてスナイダーは、「攻撃的行動が安全保障に貢献すると主張するもの [第1の主張] が『アグレッシブ・リアリズム (Aggressive Realism)』、そうでないと主張するもの [第2の主張] が『ディフェンシブ・リアリズム (Defensive Realism)』である」⁷⁹と定義した。

両理論の相違とは、本質的には、「国家はどれほどのパワーを求めるのか」という点に集約される。スナイダーによると、アグレッシブ・リアリスト (現在ではオフエンシブ・リアリズム [Offensive Realism] という呼称の方が一般的であるため、以下、オフエンシブ・リアリズムと表記) もディフェンシブ・リアリストも共に、「国際的なアナーキーの中では、通常、国家の最も強力な動機は安全保障 [を最大化すること] であるという点に異論はない。だが、彼らはそれを達成するための最も効率的な方法に関して意見が対立している」⁸⁰のである。

ミアシャイマーとオフエンシブ・リアリズム

オフエンシブ・リアリストの代表的理論家であるジョン・ミアシャイマーによると、自国の安全保障はいかにして最大化し得るかという問いに対するオフエンシブ・リアリズムの答えは、いたってシンプルである。すなわち、相対的パワーを最大化すればよいのである。したがって、ミアシャイマーによると、オフエンシブ・リアリズムはクラシカル・リアリズムと同様に、ただ冷酷にパワーの最大化を求める存在として国家を描いている。

両理論の決定的な違いは、しかしながら、オフエンシブ・リアリズムは、国家には「パワーを求める意志」が本能的に備わっているとするモーゲンソーの主張を明確に否定している点にある。オフエンシブ・リアリストはその代わりに、相対的パワーを最大化するように国家を仕向けるのは、国際システムからの圧力であると考え。なぜなら、アナーキー状態の国際政治において、パワーを可能な限り最大化することは自国の安全を確保する最善の方法であるからだ。言い換えれば、自国の生存を確実にしようとするならば、国家は侵略的な行動に出なければならない。つまり、国際システム内には現状維持国家 (status-quo states) は存在せず、全ての国家は修正主義国家 (revisionist states) であるということになる。

国家が侵略的な行動に出るのは、彼らが元々そうしたいと願っているわけでもなく、彼

⁷⁹ Snyder, *Myths of Empire*, p. 12.

⁸⁰ Snyder, *Myths of Empire*, p. 11-12.

らの内側に支配への欲求があるからでもない。本当の理由は、国家が自国の生存を確実にするためにより多くのパワーを求めざるを得ない、という点にある⁸¹。

ディフェンシブ・リアリズムと攻撃・防御理論

他方で、国家はどれほどパワーを求めるのか、という問いに対するディフェンシブ・リアリストの答えは、次のとおりである。つまり、国家は既存の勢力均衡を維持できる程度にパワーを求める、というものである。ディフェンシブ・リアリズムは、国家が必要以上にパワーを獲得することに対して否定的な見解を示している。というのも、ある一国にパワーが過剰に集中すると、それは結局、他国の脅威と警戒心を不必要に煽る結果となってしまい、かえって自国に対する対抗同盟を誘発するなど、自滅的な結果を招く可能性が高いと考えるからである⁸²。

そして、従来のリアリズム理論では「約束遵守 (compliance)」や「相対利得 (relative gain)」の問題⁸³から困難であると想定されていた、アナーキーな状況下での国家間協調に関しては、ディフェンシブ・リアリズムはより楽観的な見方を示している。彼らによれば、パワーの獲得競争による安全保障のジレンマは、アナーキー状態の国際政治においては不可避免的であるにしても、仮に競争の激化ではなく相互協力により自国の生存を確実なものとするならば、国家は協調のリスクとコストを慎重に計算した上で、進んで他国に譲歩したり妥協したりすることを選ぶという。グレイサーによると、「構造的リアリズムは国際協力の展望に対して悲観的である。… しかし、こうした悲観論は正しくない」という。「競争する

⁸¹ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, chap. 1. 加えて、オフensive・リアリズムに関しては次も参照。Colin Elman, “Extending Offensive Realism: The Louisiana Purchase and America’s Rise to Regional Hegemony,” *American Political Science Review*, Vol. 98, No. 4 (November 2004), pp. 563-576; Eric J. Labs, “Beyond Victory: Offensive Realism and the Expansion of War Aims,” *Security Studies*, Vol. 6, No. 4 (December 1997), pp. 1-49; Christopher Layne, “The ‘Poster Child for Offensive Realism’: America as a Global Hegemon,” *Security Studies*, Vol. 12, No. 2 (Winter 2002/03), pp. 120-164; Mearsheimer, “Back to the Future”; Mearsheimer, “The False Promise of International Institutions,” *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter 1994/95), pp. 5-49; Randall L. Schweller, “Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In,” *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), pp. 72-107.

⁸² ディフェンシブ・リアリズムに関しては、さしあたり次を参照。Richard K. Betts, “Must War Find a Way? A Review Essay,” *International Security*, Vol. 24, No. 2 (Fall 1999), pp. 166-198; Glaser, “Realists as Optimists”; Jervis, “Cooperation under Security Dilemma”; Andrew H. Kydd, “Sheep in Sheep’s Clothing: Why Security Seekers Do Not Fight Each Other,” *Security Studies*, Vol. 7, No. 1 (Autumn 1997), pp. 114-54; Evan Braden Montgomery, “Breaking Out of the Security Dilemma: Realism, Reassurance, and the Problem of Uncertainty,” *International Security*, Vol. 31, No. 2 (Fall 2006), pp. 7-41; Jeffrey W. Taliaferro, “Security Seeking under Anarchy: Defensive Realism Revisited,” *International Security*, Vol. 25, No. 3 (Winter 2000/01), pp. 128-161; Stephen M. Walt, “Alliance Formation and the Balance of World Power,” *International Security*, Vol. 9, No. 4 (Spring 1985), pp. 3-43; Van Evera, *Causes of War*.

⁸³ 神谷万丈「アナーキーの下での協力と『適度のあいまい性』：ネオ・リアリズム、ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムを超えて」『国際政治』第106号(1994年5月)29-45頁、30-32; Grieco, “Anarchy and the Limits of Cooperation.”

ことが協力することよりも危険であれば、国家は自助の一環として、他国と協調しようとするはずである」⁸⁴。

このように、国家を「防衛的な現状維持国家 (defensive positionalists)」と仮定するディフェンシブ・リアリズムは、加えて、「攻撃・防衛理論 (Offense-Defense Theory)」と呼ばれる国際システムの構造に関する仮説によっても支持されてきた。マイケル・ブラウン (Michael E. Brown) らは次のように主張している。「攻撃・防衛理論は、ケネス・ウォルツの標準的なネオリアリズム理論が内包する多くの問題を解決するし、その説明力と説明範囲を強化する」⁸⁵。同理論の骨子は次のようなものである⁸⁶。すなわち、軍事力はいかなる場合においても、攻撃力と防御力のどちらか一方が他方よりも強い状態にある。仮に相手国の防御力が明らかに強く、征服が難しい場合、国家は軍事力を使ってパワーを奪おうとは考えず、既に自国が持っているパワーを守ることに専念する。自国の防御力が強い場合、既に持っているパワーを守るのは比較的簡単である。反対に、もし自国の攻撃力が強い場合、国家は相手国を征服したいという誘惑に駆られ、国際システムの中で数多くの戦争が発生することになるという。

「攻撃・防衛理論」を支持するディフェンシブ・リアリストは、「攻撃と防御のバランス (offense-defense balance)」は通常、いかなる国家においても「防御」に傾いているものであり——これはとりわけ、「核革命 (Nuclear Revolution)」以降、顕著である——、それゆえ他国を征服しようとするのは極めて難しいと主張する⁸⁷。言い換えれば、防御力が攻撃力よりも強いという自然な状態と、対抗同盟や効果的なバランスング政策を組み合わせれば、

⁸⁴ Glaser, "Realists as Optimists," pp. 51-52, 60.

⁸⁵ Sean M. Lynn-Jones, "Preface," in Michael E. Brown, Owen R. Coté, Jr., Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *Offense, Defense, and War* (Cambridge, MA: MIT University Press, 2004), p. xii.

⁸⁶ 「攻撃・防衛理論」とそれに対する批判も含めて、最も包括的な議論としては、次を参照。Sean M. Lynn-Jones, "Offense-Defense Theory and Its Critics," *Security Studies*, Vol. 4, No. 4 (Summer 1995), pp. 660-691. 加えて、次も参照。Stephen D. Biddle, "Rebuilding the Foundations of Offense-Defense Theory," *Journal of Politics*, Vol. 63, No. 3 (August 2001), pp. 741-774; Glaser, "Realists as Optimists: Cooperation as Self-Help"; Jervis, "Cooperation under Security Dilemma"; Keir A. Lieber, "Grasping the Technological Peace: The Offense-Defense Balance and International Security," *International Security*, Vol. 25, No. 1 (Summer 2000), pp. 71-104; Lieber, *War and the Engineers: The Primacy of Politics over Technology* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2005); Robert Powell, *In the Shadow of Power: States and Strategies in International Politics* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1999), esp. chap. 3; Snyder, *Myths of Empire*, esp. chap. 1-2; Stephen Van Evera, "Offense, Defense, and the Causes of War," *International Security*, Vol. 22, No. 4 (Spring 1998), pp. 5-43; Van Evera, *Causes of War*, esp. chap. 6.

⁸⁷ この点に関しては、たとえば次を参照。Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma"; Jervis, *The Meaning of the Nuclear Revolution: Statecraft and the Prospect of Armageddon* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1989); Shai Feldman, *Israeli Nuclear Deterrence* (New York: Columbia University Press, 1982); Kenneth N. Waltz, "Nuclear Myths and Political Realities," *American Political Science Review*, Vol. 84, No. 3 (September 1990), pp. 731-45. 攻撃・防衛理論に懐疑的な研究者も、核の抑止力が攻撃と防御のバランスを防御の方に大きく傾けたという点には同意している。Colin S. Gray, *Weapons Don't Make War: Policy, Strategy, and Military Technology* (Lawrence: University Press of Kansas, 1993), p. 15; Mearsheimer, "Back to the Future," p. 13.

仮に侵略的な意図を有する国家であっても抑止可能であり、結果的に「防衛的な現状維持国家」に変化させることができるという。

リアリズム内部の論争

こうしたディフェンシブ・リアリズムに対しては、しかしながら、オフENSEイブ・リアリズムの側からは「現状維持へのバイアス (status-quo bias)」が掛かっているとして批判を浴びた。ランドール・シュウェラー (Randall L. Schweller) は、強力な国家に直面した際には、ある種の修正主義国家は、ディフェンシブ・リアリズムが予測するようなバランスシグではなくバンドワゴン (bandwagon; 追従/便乗) を選択すると指摘し、そうした結果を見越した侵略国家が拡張主義的政策を採用することは十分あり得ると主張した⁸⁸。そして事実、オフENSEイブ・リアリズムの論理によって説明し得る歴史上の事例はいくつも発見することができる。19世紀後半にアメリカが「明白なる天命 (manifest destiny)」の名の下に行った征服事業は大きな成果を収め、現在のアメリカの礎を築いた。イスラエルは1967年の第3次中東戦争によって、アラブ連合軍を粉砕し、シナイ半島とゴラン高原を軍事占領下に置いた。たしかに、ヒトラーのドイツや戦前の日本のように、侵略国が悲劇的な結末を迎えた事例も見受けられる。だが、侵略行為は常に自殺行為というわけではなく、ある一定の条件の下では、征服や侵略行為、拡張主義的政策が合理的な選択となるのである⁸⁹。

他方で、こうした批判に対して、ディフェンシブ・リアリストの側も、時に国家が侵略的行為に走ることを認めている。ただそれは、侵略国がシステムからの圧力に正しく反応できなかった「意図せざる結果」であり、そうした結果を招く原因は国内的諸要因にあると主張する⁹⁰。この意味において、ディフェンシブ・リアリズムの理論は、「選択の余地のある戦争」は侵略国の側がシステムからの圧力や制約に正しく反応することができなかったことの帰結であることを示唆している。米外交問題評議会会長のリチャード・ハース

⁸⁸ ランドール・L・シュウェラー「同盟の概念」船橋洋一編『同盟の比較研究：冷戦後秩序を求めて』（日本評論社、2001年）；Schweller, “Bandwagoning for Profit”; Schweller, “Neorealism’s Status-Quo Bias: What Security Dilemma?” *Security Studies*, Vol. 5, No. 3 (Spring 1996), pp. 90-121.

⁸⁹ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, chap. 6. ピーター・リーベルマンは、急速な産業化の進展や相互依存の深化によって戦争のコストが飛躍的に増加した20世紀以降の時期においても、一定の条件下では侵略戦争のベネフィットはコストを上回ることがあると指摘している。Peter Liberman, *Does Conquest Pay? The Exploitation of Occupied Industrial Societies* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1996)

⁹⁰ ディフェンシブ・リアリズムの論理によると、軍国主義や帝国主義、そして過激なナショナリズムなどの国内的要因は、そうした貪欲な、欲深い戦略の原因となり、支配エリートたちをして、拡張政策こそが勝利を導く戦略であるという「勘違い」を起こさせるという。これについては次を参照。Jack L. Snyder, *The Ideology of the Offensive: Military Decision Making and the Disasters of 1914* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1984); Snyder, *Myths of Empire*; Van Evera, *Causes of War*, pp. 256-57; Van Evera, “Primed for Peace: Europe after the Cold War,” *International Security*, Vol. 15, No. 3 (Winter 1990/91), pp. 7-57, at 18-29.

(Richard N. Haass) は、「選択の余地のない戦争 (war of necessity)」と「選択の余地のある戦争」とを明確に区別すべきであると主張しており、前者の条件として次の 2 つの条件を挙げている⁹¹。第 1 に、国家の死活的利益 (vital national interests) が懸かっていること。第 2 に、軍事力の行使によってしかそうした死活的利益を守れないこと。したがって、「選択の余地のある戦争」とは、国際システムからの圧力を対外政策に「翻訳する」過程において、そこに何らか「歪み」あるいは「バイアス」をもたらす国内的要因に存在することによって勃発する。

ジェフリー・タリアフェロは、そうしたディフェンシブ・リアリズムの仮説を次の 4 点に整理し、オフエンシブ・リアリズムとの相互補完関係を主張している⁹²。第 1 に、安全保障のジレンマはアナーキーの本質的な特徴である。第 2 に、とはいっても、地理的近接性や資源の入手可能性、軍事技術の攻撃・防御バランスなどの要因を意味する「構造修正因子 (structural modifiers)」は、特定国家間の安全保障のジレンマを緩和することがある。第 3 に、物質的パワーは、指導者の計算や認知を通じて国家の対外行動を誘導する。第 4 に、国内政治は、対外環境への国家の反応の効率を制限することができる。

このように、ウォルツに代表されるネオリアリズムの最も基本的な前提、すなわち、国際政治を動かす最も重要な力学は国際システムであるという前提を受け入れつつ、それを発展させてきた。

3. ネオクラシカル・リアリズムと国家の対外行動

このような、オフエンシブ・リアリズムとディフェンシブ・リアリズムの論争の中から、ネオクラシカル・リアリズム (Neoclassical Realism) と称される一群の研究が出てくることとなった。このカテゴリーに分類される研究は非常に多種多様であり、それがいかなる理論体系であるのかを厳密に特定することは容易ではないが、それは大きく分けると、次のような理論である。すなわち、国際システムが国家に及ぼす圧力についてのネオリアリズムの洞察を犠牲にすることなく、そうした圧力が国家の対外行動へといかに翻訳されるの

⁹¹ Richard N. Haass, "In Afghanistan, the Choice Is Ours," *New York Times*, August 20, 2009. 「選択の余地のない戦争」と「選択の余地のある戦争」という言葉は、1982 年のレバノン戦争の際に当時のメハネム・ベギン首相が最初に用いたことで有名になったものである。ベギンはこの時、1947-1948 年の独立戦争、1960 年代後半の消耗戦争、そして 1973 年の第四次中東戦争を「選択の余地のない戦争」であったと述べている。Haass, *War of Necessity, War of Choice*, pp. 9-10. 次も参照。Haass, "War of Choice," *Washington Post*, November 23, 2003.

⁹² Taliaferro, "Security Seeking under Anarchy."

か、その因果メカニズムを対象とする。ネオクラシカル・リアリズムという呼称を最初に提起したギデオン・ローズ（Gideon Rose）は、同理論に関して次のようにまとめている。

〔ネオクラシカル・リアリズム〕は明示的に、国内的変数と国際的変数の両者を統合し、クラシカル・リアリストがもたらすある種の知見を進化させ、よりシステマティックなかたちにしたものである。この学派に属する人々は、ある国家の外交政策における射程や野心は、徹頭徹尾、国際システムにおける当該国家の位置と、とりわけその相対的な物理的パワーによって規定されると主張する。この意味で、彼らはリアリストである。しかしながら、彼らはさらに、外交政策に対するそうしたパワーの影響力は間接的であり複雑なものであるとも主張する。なぜなら、システムからの圧力は、ユニット・レベルの媒介諸変数——たとえば、政策決定者の認識や国家の構造など——を通じて翻訳されるものであるからだ。この意味で、彼らはネオクラシカルである。⁹³

その上でローズは、ネオクラシカル・リアリストに属する研究者として、トーマス・クリステンセン（Thomas J. Christensen）、ランドール・シュウェラー、ウィリアム・ウォールフォース（William Curti Wohlforth）、ファリード・ザカリア、アロン・フリードバーグ（Aaron L. Friedberg）、メルビン・レフラー（Melvyn P. Leffler）らの名前を挙げている⁹⁴。

同様に、スティーブン・ロベル（Steven E. Lobell）らは、ネオクラシカル・リアリズムの理論を次のようにまとめている。

ネオクラシカル・リアリズムは、同じ国家でも時代と共に対外政策が変化するのはなぜか、同じ外部からの制約に直面しても異なる対外政策を採用する国家が存在するのはなぜか、といった問題を説明しようとする。それは、システムの広範なパターンや、あるいは繰り返し発生する帰結に関して説明を加えようとはしていない。

⁹³ Gideon Rose, "Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy," *World Politics*, Vol. 51, No. 1 (October 1998), pp. 144-172, at 146.

⁹⁴ Thomas J. Christensen, *Useful Adversaries: Grand Strategy, Domestic Mobilization, and Sino-American Conflict, 1947-1958* (Princeton: Princeton University Press, 1996); Randall L. Schweller, *Deadly Imbalances: Tripolarity and Hitler's Strategy of World Conquest* (New York: Columbia University Press, 1998); William Curti Wohlforth, *The Elusive Balance: Power and Perceptions during the Cold War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1993); Zakaria, *From Wealth to Power*; Aaron L. Friedberg, *The Weary Titan: Britain and the Experience of Relative Decline, 1895-1905* (Princeton: Princeton University Press, 1988); Melvyn P. Leffler, *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1992).

ネオクラシカル・リアリストの仮説は、システムによって課された命令 (imperatives) に対して、ある特定の国家はいかなる外交・経済・軍事的反応を見せる傾向にあるのか、ということの説明するものであり、そうした反応のシステム・レベルでの帰結を説明することはできない。⁹⁵

これらの指摘からも分かる通り、ネオリアリズムが国際情勢や国際政治の帰結を国際システム要因から説明する理論であるとは異なり、国家の戦略的選択や対外行動を説明する理論である。ネオクラシカル・リアリズムは「対外行動の理論」であって「国際政治の理論」ではない。

ただ、ネオクラシカル・リアリズムが単なる内政理論と異なるのは、「明示的にせよ暗示的にせよ、すべてのネオクラシカル・リアリズムの研究が、国際システムに関する考察を分析の出発点としている点である」⁹⁶。フリードバーグの次の指摘は、この理論の問題意識を端的に表している。「構造的な考察は、分析の結末であるというよりも、むしろ、国際政治の分析を開始するに当たり有益な視点を提供するものである。たとえ構造が存在し、それが重要だと認めるとしても、政治家がどのように国内の反対勢力を掌握するかという問題が残っている」⁹⁷。

このように、ネオクラシカル・リアリストは自分たちの議論がネオリアリズムと矛盾するとは考えておらず、長期的には国際システムからの圧力と制約が国家の対外行動の決定要因になるとも考えている。しかしながら、対外政策を左右する政策決定者や機関が国際的な脅威や機会を誤って評価したとき、いくつかの戦略オプションの中から最終的にどれか 1 つの戦略が採用される時、勢力均衡理論や脅威均衡理論が予測するような戦略を国家が追及しなかったとき、既存のネオリアリズム理論や、あるいはリベラリズム理論によってでは適切な説明を行うことができないと彼らは主張する⁹⁸。つまり、ネオクラシカル・リアリズムは、あくまで国際システム要因（相対的パワーの分布状況、攻撃・防御バランスなど）を独立変数あるいは説明変数として扱い、一連の媒介変数（国内政治体制、脅威

⁹⁵ Steven E. Lobell, Norrin M. Ripsman and Jeffrey W. Taliaferro, "Introduction: Neoclassical Realism, States, and Foreign Policy," in Steven E. Lobell, Norrin M. Ripsman and Jeffrey W. Taliaferro, eds. *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009), p. 21.

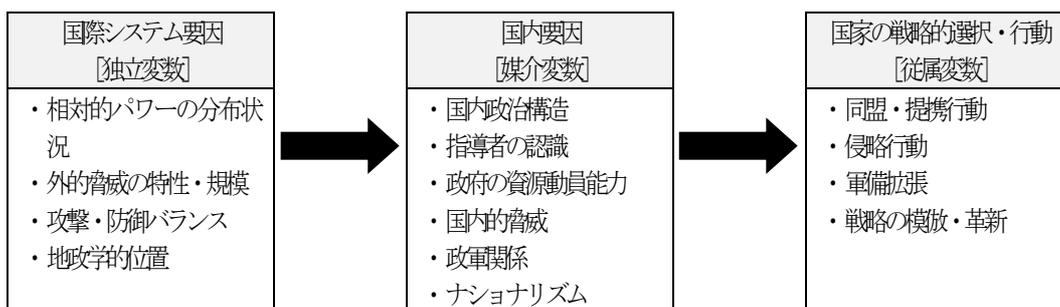
⁹⁶ 今野茂充「ネオクラシカル・リアリズムの対外政策理論」『法学研究』第 83 巻 3 号 (2010 年 3 月) 391-421 頁、398-399 頁。

⁹⁷ Friedberg, *The Weary Titan*, p. 8.

⁹⁸ Lobell, Ripsman and Taliaferro, "Introduction," p. 1.

と機会に関する指導者の認識などを仮定し、理論の明確な適用条件（scope condition）⁹⁹を提示し、詳細な歴史分析と因果メカニズムへの着目することで、理論を組み立てるのである。

図 2.1 ネオクラシカル・リアリズムの因果メカニズム



[出所] 筆者作成

ただし、どのような媒介変数に着目するかは、説明しようとする従属変数によって個々の研究で異なっている。たとえばランドール・シュウェラーは、『応えられなかった脅威 (*Unanswered Threat*)』¹⁰⁰の中で、脅威となる国家に対してしばしば適切なバランスがとられない (*underbalancing*; 過小均衡化) のはなぜかという問題を、ネオクラシカル・リアリズムの分析手法を用いて検討している。シュウェラーは次の4つの国内要因、すなわち、①外的脅威の特性・規模に関するエリート間の合意、②エリート間の結束度、③社会の結束度、④中央政府や政治体制の脆弱性が、国際システムによって規定された通りのバランスの実施（とりわけ、国内的資源の動員による軍備拡張政策）を妨げる変数として提示している。彼はこの仮説を、19世紀後半と戦間期のフランスとイギリス、19世紀後半のパラグアイ、アルゼンチン、そしてブラジルを事例として用いて検証している。

だが、既存の先行研究を眺めてみれば明らかな通り、ネオクラシカル・リアリズムの方法論はとりわけ、アメリカの対外行動を分析する際に用いられることが多かった。前述のザカリアは、19世紀後半から20世紀前半にかけてアメリカの対外拡張政策の変遷について、連邦政府の強さと資源抽出能力に着目して分析を加えている¹⁰¹。クリストファー・レイ

⁹⁹ 理論や仮説を検証の際の適用条件（scope condition）の重要性に関しては、次を参照。Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory: Development in the Social Sciences* (Cambridge, Mass.: MIT Press, 2005), pp. 113-120.

¹⁰⁰ Randall L. Schweller, *Unanswered Threats: Political Constraints on the Balance of Power* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2006)

¹⁰¹ Zakaria, *From Wealth to Power*.

(Christopher Layne) とコリン・ドゥエック (Colin Dueck) は、第二次世界大戦に続く冷戦構造という、世界の二極構造というシステム要因のみでは、なぜアメリカが、ヨーロッパにおける「勢力圏 (sphere-of-influence)」の調整を通じての競合的協力関係という代替戦略ではなく「対ソ封じ込め」という大戦略を採用したのかを説明できないという。そして、アメリカのこうした大戦略は、現実政治 (realpolitik) の信奉者とリベラル国際主義者の理念や方法論が混じり合った産物であると主張している¹⁰²。

また、相対的パワーと外的脅威のレベルの推移といった国際システム要因、あるいは単純な内政理論のみでは、2001年9月11日以降のジョージ・W・ブッシュ政権の大戦略の機微を説明しきることはできないという問題意識の下、様々な研究が行われている。それらの研究は全て、外的脅威の特性とアメリカ単極構造こそが、アメリカをして単独主義的軍事行動をとらせたことを認めている。その一方で、媒介変数としてのユニット・レベル要因、すなわち、一部の共和党エリートによる国家安全保障政策の独占、政権内部ならびにシンクタンク業界におけるネオコン勢力の伸長、そして、ウィルソン主義的理想主義によるアメリカ外交に係る言説——その性格と論拠——の独占、といった要因がブッシュ政権の大戦略——いわゆる「ブッシュ・ドクトリン (Bush Doctrine)」——を規定したと主張している¹⁰³。この点に関しては、第4章において詳細に検討する。

表 2.1 国家の対外行動とリアリズム理論

	クラシカル・リアリズム	オフエンシブ・リアリズム	ディフェンシブ・リアリズム	ネオクラシカル・リアリズム
代表的理論家	ハンス・モーゲンソー、ヘンリー・キッシンジャー、アーノルド・ウォルフアーズ、ラインホルド・ニッバー	ジョン・ミアシャイマー、エリック・ラプス (クリストファー・レイ)	ケネス・ウォルツ、スティーブン・ヴァン・エヴェラ、チャールズ・グレイサー、ジャック・スナイダー、スティーブン・ウォルト、ロバート・ジャービス	トマス・クリステンセン、ランドール・シュウェラー、ウィリアム・ウォルフホース、ファリッド・ザカリヤ、ジェフリー・タリアフェロ、クリストファー・レイ
理論の従属変数	国家の対外行動	国際政治の帰結	国際政治の帰結	国家の戦略的選択・行動
パワー獲得への動機	国家に内在する権力欲	国際システムの構造	国際システムの構造 + 国内要因	国際システムの構造 + 国内要因

¹⁰² Christopher Layne, *The Peace of Illusion: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2006); Colin Dueck, *Reluctant Crusaders: Power, Culture, and Change in American Grand Strategy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2006)

¹⁰³ Colin Dueck, "Ideas and Alternatives in US Grand Strategy, 2000-2004," *Review of International Studies*, Vol. 30, No. 3 (October 2004), pp. 511-535; Robert Jervis, "Understanding the Bush Doctrine," *Political Science Quarterly*, Vol. 118, No. 3 (Fall 2003), pp. 365-388; Chaim Kaufmann, "Threat Inflation and the Failure of the Marketplace for Ideas: The Selling of the Iraq War," *International Security*, Vol. 29, No. 4 (Summer 2004), pp. 5-48; Jonathan Monten, "The Roots of the Bush Doctrine: Power, Nationalism, and Democracy Promotion in Grand Strategy," *International Security*, Vol. 29, No. 4 (Spring 2005), pp. 112-156.

国家はどれほどのパワーを求め るのか?	可能な限り最大化 (power seeker)	可能な限り最大化 (power seeker)	生存を確実化できる程 度 (security seeker)	国家によって異なる
戦争の原因	パワーをめぐる闘争の 必然的帰結	国際システムの特徴	国家的要因 (計算違い、 認知の誤り etc)	国家的要因 (計算違い、 認知の誤り etc)

[出所] 筆者作成

4. 小括

国家の対外行動に関する研究において、単一要因アプローチか多数要因アプローチかという論争は、今日ではもはや深刻なものとなっていない。だが、環境要因と性質的要因、それぞれの役割に関する論争については未だに決着がついておらず、またおそらく永遠に終わることはないだろう——。ウィリアム・ウォルファーズがこう指摘したのは、およそ 50 年以上前にことであった。それ以来、本節で検討してきたように、モーゲンソーに代表されるクラシカル・リアリズム、ウォルツに代表されるネオリアリズム、ネオリアリズム内部におけるディフェンシブ・リアリズムとオフェンシブ・リアリズムの論争、そしてネオクラシカル・リアリズムの登場を経て、様々な研究者がウォルファーズが提起した論争についての考察を深めてきた。

国家の対外行動をめぐるこうした論争には、ウォルファーズが予測した通り、未だに決着がついてはいない。ただ、いずれにせよ、国家の対外行動、ないしは国際政治における出来事を説明しようとする際には、ジョセフ・ナイの次のような指摘に倣うべきであろう。

[国家の対外行動を分析するには] 一つの分析レベル以上の情報がしばしば必要になるので、1 つのよいやり方は、もっとも単純なアプローチから始めることである。これは「簡潔性 (parsimony) の法則」あるいは「オッカムの剃刀」と呼ばれる。もし単純な説明で十分なら、より複雑な説明より好ましいからである。ウィリアム・オブ・オッカム (William of Ockham) は 14 世紀の哲学者で、すぐれた説明はつねに不必要な詳細を剃り取るべきであると論じた。つまり、「簡潔性」とはわずかなことで多くのことを説明する能力なのである。しかし、これは、われわれが理論の良し悪しを判断する際のいくつかの基準の 1 つにすぎない。われわれはまた理論の「幅」(その理論がどれほど多くの行為を説明しているか) や説明の「適合性」(どれだけ例外なく説明できるか) にも関心を持っている。にもかかわらず、出発点を決めるには簡潔性が手がかりとなろう。とすれば、システムからの説明が最も単純である

場合が多いので、ここが良い出発点になろう。もしそれで不十分ならば、われわれはシステム内の構成要素、さらには個々の政策担当者に目を向け、納得のいく「適合性」が得られるまで、[理論の] 複雑性を増していけば良い。¹⁰⁴

そして、こうしたリアリズム理論の伝統的な思考枠組みは、本稿の問題意識、すなわち、中東地域をめぐる国家の対外行動の分析に際して有益な枠組みを提供してくれる。次節では、この点について考察を進めていきたい。

第3節 中東諸国の対外行動とリアリズム

1. 中東地域システムの範囲と特徴

国家の対外行動とリアリズムに関するここまでの議論を下敷きとして、本節では中東地域における国家の対外行動に関して検討していく。その際に、ウォルツ以降のネオリアリズムの伝統に則り、ここでもまず始めにシステム要因に着目することで分析を進めていく。

システムの範囲

様々な研究が指摘する通り、中東政治は、一方で国際システムの一部としてその圧力や制約を受けつつも、他方でそこから離れた、独自の論理と政治力学に従って動いている¹⁰⁵。しかしながら、中東地域システムは国際システムの制約や圧力からどの程度自律性を有しているのか、地域システムの境界線はどこに引くべきか、それはどういう特徴を有しているのか、といった点に関して、研究者の間で意見が一致しているわけではない。

最初に確認しておくべきは、中東地域システムといったとき、どの国がそこに含まれるのかという点である。というのも、これまでの研究においては、その対象や境界線の引き方に関して必ずしも意見の一致を見ていないからである。そうした意見の相違は、概ね次の2点に集約できる。第1に、中東地域システムなのか、アラブ地域システムなのか、という問題である。すなわち、イスラエル、トルコ、そしてイランといった、非アラブの中

¹⁰⁴ ジョセフ・S・ナイ・ジュニア/ディヴィッド・A・ウェルチ（田中明彦・村田晃嗣訳）『国際紛争：理論と歴史 [原著第8版]』（有斐閣、2011年）76頁。

¹⁰⁵ たとえば、次を参照。小杉泰『現代イスラーム世界論』（名古屋大学出版会、2006年）第13章; L. Carl Brown, *International Politics and the Middle East: Old Rule, Dangerous Game* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1984); Tareq Y. Ismael, *International Relations of the Contemporary Middle East: A Study of World Politics* (Syracuse: Syracuse University Press, 1986); Paul C. Nobel, “The Arab System: Pressures, Constraints, and Opportunities,” in Bahgat Korany and Ali E. Hillal Dessouki, eds., *The Foreign Policies of Arab States: The Challenge of Change* (Boulder: Westview Press, 1984)

東諸国は、アラブ諸国によって構成されるシステムとは異なる力学によって動いているのか否か、という点で、意見は分かれている。第2に、アメリカ、1991年までのソ連とそれ以降のロシア、イギリス、そしてフランスといった域外大国は中東地域システムに含まれるのか否か、という点である。

ウォルツの国際システム理論を明確に意識したかたちでアラブ諸国の国際関係を論じたポール・ノーブル (Paul C. Nobel) は、他の開発途上諸国の地域・国際システムとは異なる「アラブ・システム (Arab System)」の存在を指摘し、言語・文化・宗教上の同質性にその特徴を求めている。そして、イスラエルを「重要なシステム外の制約」として、そこには含めていない¹⁰⁶。コンストラクティヴィズム (Constructivism) の立場からアラブ政治を分析したマイケル・バーネット¹⁰⁷や、アラブ世界における国際政治の一般的な教科書を執筆したアリー・ディーン・ヒラル・ディスキー ('Alī al-Dīn Hilāl Disūqī) とジャミール・マタル (Jamīl Maṭar) も、アラブ・システムを構成する国家をアラブ連盟加盟国に限定している。「アラブ・システムの基礎を形成する第一義的な要素とは、すなわちナショナリズムという要素である」¹⁰⁸というのが、彼らの主張である。

他方で、1955年から1979年までの中東地域の国際関係を事例として、有名な「脅威の均衡理論 (Balance of Threat Theory)」を構築したリアリストのステイブン・ウォルト (Stephen M. Walt) は、中東地域システムの中にイスラエルと域外大国を含めているが、イランとトルコ、北アフリカ諸国はそこから省かれている¹⁰⁹。また、グレゴリー・ガウス (F. Gregory Gause III) はウォルトのリストに加えてイランとトルコを含めているが、北アフリカ諸国は省かれている¹¹⁰。

国際関係におけるシステムの内実について考察する際に、英国学派 (English School) の中心的理論家であるヘドリー・ブル (Hedley Bull) の議論は出発点として有益である。ブルは国際システムに関して次のように述べている。「2カ国以上の国家が、相互に十分な接触を持ち、お互いの決定に十分な影響を与え合う結果、それらの国家が——少なくともある程

¹⁰⁶ Nobel, "The Arab System." その他、小杉泰やターレク・イスマイルも、アラブ地域独自のサブ・システムの存在を指摘している。小杉『現代イスラーム世界論』; Ismael, *International Relations of the Contemporary Middle East*.

¹⁰⁷ Barnett, *Dialogues in Arab Politics*.

¹⁰⁸ 'Alī al-Dīn Hilāl Disūqī and Jamīl Maṭar, *al-Niẓām al-'Iqlīmī al-'Arabī: Dirāsa fī al-'Alāqāt al-Siyāsīya al-'Arabīya* [アラブ地域システム: アラブ国際関係に関する研究] (Beirut: Dār al-Mustaḡbal al-'Arabī, 1983), p. 57.

¹⁰⁹ Walt, *The Origins of Alliances*.

¹¹⁰ F. Gregory Gause III, "Systemic Approaches to Middle East International Relations," *International Studies Review*, Vol. 1, No. 1 (Spring 1999), pp. 11-31.

度は——全体の中の部分として振る舞うようになるとき、『主権国家システム』（あるいは国際システム）が成立する」¹¹¹。ブルの議論を踏まえると、中東地域システムとは独立してアラブ・システムを想定したり、あるいは北アフリカ諸国や域外大国をそこから省くことはできない。たしかにナーセルが最も勢いを得ていた 1950 年代後半から 1960 年代にかけては、アラブ民族主義の情熱がアラブ世界全域に浸透しており、エジプトを中心とした「アラブ・システム」も実体を持った概念として存在していた。しかしながら、21 世紀に入った現時点においては、それは既に政治的に意味を持つ実態ではない¹¹²。

イラン、イスラエル、トルコ、そしてアメリカなどの域外大国は、ブルの定義によれば明らかにアラブ諸国と共に 1 つの地域システムを形成している。イランやアメリカは——良い意味でも悪い意味でも——中東地域システムからの圧力の中で、レヴァント諸国や湾岸諸国の政治過程に深く関与しており、これら諸国にとって両国は、現時点においてはむしろエジプトよりも「身近」な国家である。同様にイスラエルも、エジプトやヨルダンといった同盟国を介して中東地域システムに深く埋め込まれており、それを「システム外の制約」とみなすことは困難である。トルコについても、近年、アラブ諸国との関係を密にしており、またアラブ・イスラエル紛争の仲介者としても存在感を発揮していることから、システム外の政治主体とは考えづらい。

また北アフリカ諸国とエジプト以東の東アラブ諸国も同様であり、この点は 2011 年にアラブ諸国を襲った政変の波の経過を見ても明らかであった。結局、ある中東の外交官が指摘しているように、「中東では、全てのことは、他の全てのことと関連しているのだ」¹¹³。したがって、中東地域システムといった場合、そこにはアラブ連盟加盟国、イスラエル、トルコ、イラン、そして主要な域外大国を含めて考えるのが、現時点では妥当であると言えるだろう。

システムの特徴

このような中東地域システムの特徴として、次の 3 つを指摘できる。第 1 に、国家の殻

¹¹¹ Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1977), p. 10. 英国学派による地域レベルでの国際システム論に関しては、次も参照。Barry Buzan, *People, States, and Fear: An Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era* (Boulder, CO: Lynne Rienner, 1991), chap. 5.

¹¹² Fouad Ajami, “The End of Pan-Arabism,” *Foreign Affairs*, Vol. 57, No. 2 (Winter 1978/79), pp. 355-73. この点については、アラブ政治を「象徴政治」の典型とみなしたバーネットも同意している。Barnett, *Dialogues in Arab Politics*.

¹¹³ Brown, *International Politics and the Middle East*, p. 16.

がきわめて「柔らかい」こと。第 2 に、脱／超国家的アイデンティティが未だに強固であること。第 3 に、突出した地域覇権国は存在せず、多極構造（multipolar）であることである。

表 2.2 中東諸国（産油国）の年度毎 GDP の国別推移（単位：億ドル）

	2000-05 ⁽¹⁾	2006	2007	2008	2009	2010	2011	人口 ⁽²⁾
アルジェリア	704	1,173	1,343	1,702	1,398	1,603	1,924	3,600
イエメン	121	191	217	269	251	313	383	2,440
イラク	—	451	570	865	652	822	1,084	3,200
イラン	1,353	2,221	2,859	3,306	3,212	3,572	4,209	7,530
オマーン	227	368	419	606	469	556	660	300
カタール	255	605	808	1,107	983	1,295	1,943	170
クウェート	498	1,016	1,147	1,488	1,095	1,313	1,728	170
サウジアラビア	2,237	3,566	3,852	4,769	3,763	4,437	5,786	2,610
スーダン	179	364	465	580	558	684	751	4,010
バハレーン	98	158	185	221	193	227	265	110
リビア	332	565	716	889	602	742	—	660
UAE	1,283	2,221	2,582	3,148	2,703	3,019	3,638	510

(1) 平均、(2) 2010 年（単位：万人）

[出所] IMF, *Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia* (April 2011) に基づき、筆者作成。

表 2.3 中東諸国（非産油国）の年度毎 GDP の国別推移（単位：億ドル）

	2000-05 ⁽¹⁾	2006	2007	2008	2009	2010	2011	人口 ⁽²⁾
イスラエル	1,194	1,342	1,458	1,670	2,021	1,953	2,173	772
エジプト	887	1,074	1,303	1,624	1,886	2,185	2,311	7,830
シリア	232	334	404	526	539	593	683	2,060
チュニジア	263	344	389	449	435	443	466	1,050
トルコ	2,737	4,840	5,309	6,471	7,303	6,146	7,353	7,275
モロッコ	469	656	752	889	914	1,035	1,003	3,190
レバノン	196	224	251	301	349	392	425	390
ヨルダン	102	156	178	227	251	275	300	610

(1) 平均、(2) 2010 年（単位：万人）

[出所] IMF, *Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia* (April 2011) などに基づき、筆者作成。

表 2.3 中東諸国の年度毎軍事費の国別推移 (単位: 億ドル)

	2000-05 ⁽¹⁾	2006	2007	2008	2009	2010	対GDP比 ⁽²⁾
アルジェリア	30.42	35.57	41.73	48.62	52.81	55.86	3.8%
イエメン	11.53	10.63	12.71	12.22	—	—	4.1% ⁽³⁾
イスラエル	129.17	136.87	134.58	130.74	123.73	130.01	6.3%
イラク	24.45	23.62	20.78	52.77	41.56	46.63	5.4%
イラン	84.50	127.43	104.73	70.44	—	—	2.5% ⁽³⁾
エジプト	42.71	44.13	44.44	41.39	40.17	39.14	2.1%
オマーン	35.16	49.75	50.40	47.99	44.89	40.47	9.7%
カタール	35.03	15.77	19.22	24.13	—	—	2.2%
クウェート	41.69	44.19	47.07	43.36	43.34	44.11	4.4%
サウジアラビア	257.47	355.22	409.19	401.59	412.73	429.17	11.2%
シリア	20.25	19.94	21.20	19.22	21.82	22.36	4%
スーダン	13.54	19.91	—	—	—	—	—
チュニジア	4.81	5.51	5.07	5.50	5.32	5.48	1.3%
トルコ	172.72	158.59	138.80	152.85	163.02	156.34	2.7%
バハレーン	4.81	5.92	6.27	6.77	7.62	7.31	3.7%
モロッコ	22.27	24.90	25.65	28.61	30.55	32.56	3.4%
リビア	6.44	7.73	7.28	11.00	—	—	0.9% ⁽³⁾
レバノン	11.76	11.77	12.92	11.84	14.26	15.64	4.1%
UAE	105.82	105.04	112.75	135.85	157.74	157.49	7.3%
ヨルダン	7.69	8.43	11.77	13.31	14.04	13.63	6.1%
アメリカ	4,575.51	5,615.55	5,762.94	6,189.40	6,686.04	6,871.05	4.7%
中国	474.33	729.00	841.00	927.00	1,101.00	1,143.00	2.2%

(1) 平均、(2) 2009 年度、(3) 2007 年度

[出所] Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Military Expenditure Database* に基づき、筆者作成。

第 1 の点に関して、中東地域システムに属する諸国家はいずれも、ポール・ノーブルが言うように、「固い殻に覆われた『ビリヤード・ボール』同士の関係というよりは、浸透性の高い膜によって区切られた相互に連続性の高い組織体」¹¹⁴である。また、小杉泰が指摘

¹¹⁴ Paul C. Nobel, “The Arab System: Pressures, Constraints, and Opportunities,” in Bahgat Korany and Ali E. Hillal Dessouki, eds., *The Foreign Policies of Arab States: The Challenge of Change* (Boulder, CO: Westview Press, 1991),

するように、「アラブ諸国にとっては、アラブ諸国の政治は各国の内政でも、私たちが『内政不干渉』という言葉を使うときの『内政』ではない。エジプトならエジプトなりの純粋な『内政』とアラブ世界以外との外交との中間に、『アラブ内政』と言うべき次元が存在する」¹¹⁵。

中東政治においては、他国の政治過程への介入という現象はしばしば、ごく自然に行われる。内政不干渉の原則は、少なくとも中東地域においてはほとんど意味を為さない。むしろ、他国の政治過程の行き詰まりや、あるいは政治勢力間の対立を他国が仲介したりするという事態は日常茶飯事であり、これはもはや、中東地域における独特の政治文化と呼んでも差し支えないだろう。この点はとりわけ、統治システムが効果的に機能していないレバノンや2003年以降のイラクにおいて顕著に見られるが、その他の国家においても程度の差こそあれしばしば見受けられる。

第2に、中東地域においては、20世紀の中頃に生み出された「国家」という枠組みが未だに曖昧であり、国家機構が依然として未完成である一方で、伝統的な脱／超国家的アイデンティティが未だに強固な存在感を有している。そしてこの特徴は、とりわけ東アラブ諸国に顕著に見られる。脱国家的アイデンティティとしてしばしば挙げられるのが「民族」や「部族」、「宗派」といった単位である¹¹⁶。超国家的アイデンティティとしては、たとえば「アラブ民族主義」や「イスラーム主義」などの政治イデオロギーの存在を指摘することができる。

ただ、現在においては、未だに強固な存在感を有する脱国家的アイデンティティとは異なり、超国家的なイデオロギーが実体を伴った政治力学となることは、もはやほとんどない。アラブ民族主義に関して言えば、それはアラブ民族主義の象徴であったガマル・アブドゥル・ナーセルの1970年の死去、1973年の第四次中東戦争におけるアラブ側の大敗、シリアとイラクという互いにバアス主義を掲げる国家同士の対立、そして湾岸戦争などを経て、もはやその政治的なパワーはほとんど皆無となった¹¹⁷。イスラーム主義にしても、

p. 57.

¹¹⁵ 小杉泰『イスラーム世界』（筑摩書房、1998年）189頁。

¹¹⁶ これらの点に関しては、高岡豊『現代シリアの部族と政治・社会：ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の部族の政治・社会的役割分析』（三元社、2011年）第2章や、あるいはHalim Barakat, *The Arab World: Society, Culture, and State* (Berkeley, LA: University of California Press, 1993)などを参照。

¹¹⁷ アラブ民族主義の趨勢に関しては、さしあたり次を参照。Fouad Ajami, “The End of Pan-Arabism,” *Foreign Affairs*, Vol. 57, No. 2 (Winter 1978/79), pp. 355-73; Ajami, *The Arab Predicament: Arab Political Thought and Practice since 1967* (Cambridge, MA: Cambridge University Press, 1992); Eberhard Kienle, *Ba'th vs. Ba'th: The Conflict Between Syria and Iraq* (London: I. B. Tauris, 1990); Bassam Tibi, *Arab Nationalism: Between Islam and the Nation-State*, 3rd ed. (London: Macmillan, 1997)

1979年のイラン革命をピークとして中東地域においては「イスラーム復興」の波が押し寄せたが、その影響力も1990年代から2000年代にかけては陰りが見え始めている¹¹⁸。レイモンド・ヒンネブッシュ (Raymond A. Hinnebusch) も指摘する通り、湾岸戦争以降の「新しい環境においては、生存はイデオロギー的な競合における成功ではなく剥き出しの軍事力に依存するようになり、コンストラクティヴィズムの世界はリアリズムにその道を譲ったのだ」¹¹⁹。

第3に、中東地域システムにおいては突出した地域覇権国は存在せず、それは多極構造を特徴とする。この点はデータからも明確に伺うことができる。表2.1と表2.2を一瞥すれば明らかなように、経済的指標を基準とすれば、西半球におけるアメリカの優位と同程度の優位を誇る国家は中東地域には存在しない。また、表2.3の軍事費を比べた場合、サウジアラビアやトルコ、UAE、そしてイスラエルがやや優位な位置を占めていることが分かる。この中でも、イスラエルは唯一の核保有国であり、装備の近代性や兵員の訓練という意味でも突出している。また、いざとなればアメリカの支援をいつでも期待できる。このため、イスラエルは軍事的側面から見れば、中東地域において頭一つ抜けた存在である。ただ、そうは言っても、イスラエルがアメリカのように突出した存在であるというわけではない。この意味で、中東地域システムは多極構造であるとみるべきであろう。

2. システムとユニットの相互作用

「浸透」の政治

こうした中東地域システムの特徴は、必然的に中東諸国に対して独特の圧力と制約を付与することとなる。第1に、国家の殻が柔らかく浸透性が非常に高いこと、そして脱国家的アイデンティティが未だに強力であることから、中東諸国はパワー・ポリティクスにおける1つの戦略として、他国の政治過程への浸透を試みたり、あるいは他国の反政府勢力を煽るなどして、内側から他国に影響力を及ぼそうとすることが多い。たとえばシリアとイラクは、長年にわたって両国内に存在する反体制派勢力を互いに支援し、その活動を煽

¹¹⁸ 「イスラーム復興」現象の趨勢に関する議論としては、さしあたり次を参照。小杉泰『現代中東とイスラーム政治』（昭和堂、1994年）；Gilles Kepel, *Jihad: The Trail of Political Islam* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2002); Olivier Roy, *The Failure of Political Islam* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1994)

¹¹⁹ Raymond A. Hinnebusch, *The International Politics of the Middle East* (Manchester: Manchester University Press, 2003), p. 67.

ってきた¹²⁰。

さらに、こうした特徴はとりわけ、レバノンや2003年以降のイラクに顕著に見られる現象である。統治システムが機能不全に陥り、国内が分裂している国家においては、政治指導者たちは自国における権力闘争を有利に進めるために国外にパトロンを求める傾向にある。他方で地域の他の諸国は、そうした国家の地政学的重要性や、それらが潜在的に有する（主に経済的な）資源により、招きに応じるかのように浸透の度合いを深めていく。その結果、そうした国家はあたかも「アラブ諸国間の、そして国際的闘争におけるパワー・バランスの写し鏡」¹²¹のように映ることとなる。

パクス・アメリカーナ

また、このような多極構造の中東システムにおいては、必然的に、域外の大国に対して支援を求めようとする政治力学が働くこととなる。中東の地域システムはL. キャロル・ブラウン (L. Carol Brown) がかつて指摘したように、未だに特殊な「浸透性の高いシステム (penetrated system)」¹²²なのである。

冷戦時代においては、中東地域はしばしば東西陣営の角逐の場となってきた。ヒンネブッシュは1980年代の中東政治について、次のように論じている。

「穏健 (moderate)」連合は、イラク、エジプト、北イエメン、ヨルダン、サウジアラビア、他のGCC諸国を含むに至るが、イランの脅威に対して団結した。… さらにアメリカは、リビア爆撃やイスラエルのレバノン侵攻への共謀、アメリカの戦略的資産としてのイスラエルの認定にもかかわらず、湾岸にその反イラン布陣を拡大することを許された。これらの展開は、今度はシリアとイランを防衛的な対抗同盟に走らせ、イランはレバノンにおけるシリアの対イスラエル抵抗運動のためにレバノンのシーア派を動員し、シリアはアラブ世界におけるイランの孤立化を妨げた。この枢軸は、急進諸国のいわゆる「断固拒否戦線 (steadfastness front)」——リビア、民主イエメン、アルジェリア——と共に、イスラエルとアメリカをより大きな脅威とみなし、モスクワに支持を求めた。¹²³

¹²⁰ Kienle, *Ba'th vs. Ba'th*.

¹²¹ *al-Quds al-Arabi*, May 10, 2008.

¹²² Brown, *International Politics and the Middle East*.

¹²³ Hinnebusch, *The International Politics of the Middle East*, p. 200.

その後、ソ連の崩壊と冷戦の終結により、中東地域システムはあたかも「パクス・アメリカーナ (*Pax-Americāna*)」とでも表現できるような状態となった。ビル・クリントン (William J. “Bill” Clinton) 政権下のアメリカは、イランとイラクに対する「二重の封じ込め (dual containment)」¹²⁴政策を実行し、自国の軍隊を湾岸諸国に大規模に駐留させた。これによって、中東地域システムは多極構造であり続ける一方で、アメリカによる覇権の下での単極システムに編入されていった。こうした中で、中東諸国は否が応にも「アメリカのパワーに対していかに対処するか」という問題を考慮せざるを得なくなった。

まとめ

本章では、国家の対外行動はいかなる要因によって、いかなる因果メカニズムを通じて決定されるのかという問題に関して、リアリズム理論によって提起されたいくつかの仮説を検討してきた。そしてその上で、中東諸国の対外行動に関して、暫定的なものであるが、理論的側面からの検討を加えてきた。

国際政治におけるリアリズムとは、国家間の相対的なパワー、ならびにパワーによって規定された国益という概念を通じて、国際政治を理解するという見方であった。それは、本質的に悲観的な考え方である。国際政治を「パワーをめぐる闘争」——つまり、他国から可能な限りパワーを奪い、獲得しようとする営為——であると捉えるリアリストは、道徳や価値を国際政治の舞台で追及したり、国際政治を「善と悪の戦い」と捉えたり、あるいは対外政策が国内の政局などによって規定されることは危険であり、長期的には国益を損なうものであると考える。もしそういった原理で行動する国家があれば、そうした国家は未だに「ジャングルの掟」が支配するアナーキーな国際政治においては、必然的に淘汰されていく運命にあるからだ。

このような意味で、リアリストにとっては民主国家か独裁国家か、「善い国家」か「悪い国家」か——仮にそういった区別があればの話であるが——といった区別に大きな意味を

¹²⁴ なお、「二重の封じ込め」政策は 1993 年の発表当時から大きな批判を浴びていたが、その主たるものは、「この政策はアメリカの国益ではなく、ただイスラエルの安全保障を確保するために行われているものだ」との旨の批判であった。そして事実、クリントン政権による「二重の封じ込め」によって、イスラエルは多大なる恩恵に浴することとなった。この点については次を参照。Kenneth M. Pollack, *The Persian Puzzle: The Conflict Between Iran and America* (New York: Random House, 2004), pp. 261-265; John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007), pp. 286-291.

見出さない。当然、「民主主義国家同士は戦争しない」という、いわゆる「民主主義平和理論」に対しても、リアリストは懐疑的である。「白い猫であれ黒い猫であれ、鼠を捕るのが良い猫である」という鄧小平の有名な言葉は、リアリズムの考え方を的確に言い表している。

以下の各章では、こうしたリアリズムの論理に立脚しつつ、国際政治において国家がとりうる戦略、そして個々の局面における国家の対外行動に関して、分析を加えていこう。

第3章 「覇権」と「抵抗」の戦略理論

—— 国際的なパワー・トランジションの中で

この世で通ずる理屈によれば正義か否かは彼我の勢力伯仲のとき定めがつくもの。強者と弱者の間では、強きがいかに大をなしえ、弱きがいかに小なる譲歩をもって脱しうるか、その可能性しか問題となり得ない。

———— トウキディデス¹

はじめに

もし仮に、自分よりも何倍、何十倍と強大な相手と闘わなければならない状況——これは必ずしも武力に限ったことではないが——に置かれた場合、あなたならどうするだろうか。よほどの正直者でない限り、「正面から正々堂々と立ち向かおう」とは誰も考えないはずだ。敗北は目に見えている。そこで、多くの人はいこう考えるだろう。いかにして相手を出し抜き、裏をかき、意表を突くか。相手の弱点はどこで、自分の強みはなにか。「迂直の計」をいかに講じるか。旧約聖書においては、羊飼いのダビデ (David) は完全武装の巨人ゴリアテ (Goliath) に対して、眉間という唯一の弱点を投石器という飛び道具によって効率的に攻めたことにより、勝利を収めた。また、第三者からの援軍を取り付けたり、あるいは強大な相手に対抗し得るような武器を入手するというのも有効な手段であろう。もちろん、闘わずして負けを認め、相手に服従するという選択肢があることは言うまでもない。

現代の国際政治において、アメリカは紛れもなくゴリアテである。本章第1節で検討するように、アメリカの物質的パワーのあらゆる側面において他国を圧倒する存在である。それゆえ、スティーブン・ウォルト (Stephen M. Walt) の次の指摘は説得力を持つ。

「アメリカのパワーにいかに対処するか？」… 世界中の全ての国の指導者にとってこの問題は、最重要ではないにしても、最も真剣に考えるべき問題の一つである。世界の国々にとって、アメリカのパワーという問題は唯一の課題ではないかもしれ

¹ トウキディデス (久保正彰訳) 『戦史』 (岩波文庫、1966-1967年)

ないが、それら諸国はこの問題を見做すことはできない。アメリカの手の中に莫大なパワーが集中している状況を鑑みれば、アメリカの指導者が実行すると決定したことは何か——そして、実行しないと決定したことは何か——という問題が、諸外国の指導者や社会の運命にまで幅広く影響を与えることというとは、避け難い事実であると言えよう。好むと好まざるとにかかわらず、アメリカのパワーに対処するための戦略を練ることは、世界中の全ての国々が国家を維持していく上で本質的な要素となったのだ。²

この指摘は、21世紀の最初の10年における中東地域にとりわけ当てはまるものと言えよう。中東地域の全ての指導者にとって、「アメリカのパワーにいかに対処するのか」という問題は最重要なもの1つであった。第1章で見てきたように、2001年の9.11事件を境として、アメリカは中東への関与を大幅に拡大し、その一挙手一投足によって中東地域の全ての国が幅広い影響を受けた。そして、好むと好まざるとにかかわらず、アメリカのパワーに対処するための戦略を練ることは、中東地域の全ての国々が国家を維持していく上で本質的な要素となった。

前章では、国家の対外行動に関するいくつかの仮説を検討してきた。本章では、国際政治の舞台において「弱者」は「強者」に対して、軍事的・外交的にいかにして対峙するのか、その戦略に関して検討を加える。

第1節 アメリカ単極構造の趨勢

1. アメリカ単極構造の内実

1989年に冷戦が終結して以降の国際システムの最大の特徴は、アメリカによる「単極構造 (unipolarity)」というものであった。冷戦期のライバルであったソ連が姿を消したことで、アメリカは唯一の超大国としての圧倒的な「優位 (primacy)」を国際政治において確立することとなった。すなわち、アメリカに対して単独で挑戦し得るような国家は国際システムから姿を消し、政治、経済、軍事、地理、そしてその他のパワーを構成するあらゆる面において、名実共にアメリカ以外の諸国を圧倒する覇権国となったのである。覇権国とは、既に指摘したように、軍事力・経済力の面で他国を圧倒し、システム内の秩序を維持する

² Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W. W. Norton and Company, 2005), p. 17.

意思と能力を有している国家である。他国と比べて「やや強い」程度の大国は覇権国とはみなされない。

もちろん、過去にある国家が他の国々のパワーをいくつかの面で上回ったことはある。19世紀中頃のイギリスは、ヨーロッパの70%を占める富を有していた。こうしたイギリスに対し、第2位のフランスはわずか16%しか占めていなかった。だが、イギリスは経済力以外の面で他のヨーロッパ諸国を圧倒することは無かった。この意味で、冷戦終結以降のアメリカは全ての面で他国を圧倒している、近代史の中でも唯一の大国ということになる³。

ジョン・アイケンベリー (G. John Ikenberry) らは、冷戦終結以降のアメリカによる一極支配構造に関して、次のようにまとめている。

世界的な力の分布におけるアメリカの優位性は、現代の国際システムにおける最も顕著な特徴の1つである。冷戦の終結は、世界を多極化へと導かなかった。むしろ、アメリカはより一層その力を増していった。我々は現在、唯一の超大国が存在する世界に住んでいる。こうした状況は、現代世界においては他に例を見ないものである。論理的に言って、[現代史の中で] 他のいかなる強国も、物質的能力——軍事、経済、技術、そして地理——に関してこうした優位性を誇ったことはなかった。他の国家も、ある特定の領域においてならばアメリカに対抗することもできるだろう。しかし、アメリカのパワーの多面的な性格は独特のものである。ソ連とその帝国の突然の崩壊、1990年代を通じての日本と西ヨーロッパ諸国の経済成長の停滞、そしてアメリカの突出した軍事費——こうした全ての要素によって、不均衡は形成された。歴史の大部分を通じて、大国間の力の配分は多極 (multipolar) か双極 (bipolar) であることが多かった。つまり、いくつかの主要国は概ね、同じような規模と力を誇っていた。だが、1990年代以降、アメリカは他に比肩すべき存在の無い圧倒的な世界的大国となっていった。すなわちそれは、「唯一の超大国 (unipolar)」となったのである。⁴

³ 梅本哲也『アメリカの世界戦略と国際秩序：覇権、核兵器、RMA』（ミネルヴァ書房、2010年）第3、4章；Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, *World Out of Balance: International Relations and the Challenge of U.S. Primacy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2008); Charles Krauthammer, “The Unipolar Moment,” *Foreign Affairs*, Vol. 70, No. 1 (Winter 1990/91), pp. 23-33; Krauthammer, “The Unipolar Moment Revisited,” *National Interest*, No. 70 (Winter 2002/03), pp. 5-17; William C. Wohlforth, “The Stability of a Unipolar World,” *International Security*, Vol. 24, No. 1 (Summer 1999), pp. 5-41.

⁴ G. John Ikenberry, Michael Mastanduno and William C. Wohlforth, “Introduction: Unipolarity, State Behavior, and Systemic Consequences,” *World Politics*, Vol. 61, No. 1 (January 2009), pp. 1-27, at 1.

第2章第1節で検討してきたように、国家の物理的パワーを構成する大きな要素は、軍事力と経済力、そして地政学的位置である。

経済的側面における優位

ある国の経済力を計測する最も簡便な指標はGDP（Gross Domestic Product; 国内総生産）である。第二次大戦以降、世界中の国々が戦争で受けた被害に喘ぐ中で、アメリカは世界全体のGDPのおよそ半分を占めていた。その後、世界全体で戦後復興が進み、世界全体の中でのアメリカの占めるGDPの割合は徐々に低下していったが、それでも表3.1に示したように、2010年の時点でもアメリカは世界全体のGDP合計のおよそ4分の1を占め、第2位の中国以下を引き離している

表3.1 世界全体に占める各国GDPの比較（単位：％）

	1985	1990	1995	2000	2005	2010
アメリカ	36	27	25	31	28	24
中国	3	2	3	4	5	10
日本	12	14	18	14	10	9
ドイツ	6	7	9	6	6	5
フランス	5	6	5	4	5	4
イギリス	4	5	4	5	5	4

〔出所〕IMF, *World Economic Outlook Database* (October 2011) に基づき、筆者作成

また、アメリカも一世代前の頃よりは海外への貿易依存度が増えているのは確かであるが、諸外国の海外貿易依存度と比べた場合、その割合は遥かに低い。G20 諸国⁵の中で、2009年のGDPのうち貿易額が占める割合がアメリカより低かったのは1カ国（ブラジル）のみである⁶。この比較的低いレベルにある相互依存状態は、アメリカを外圧から守り、世界における政治的影響力を強める役割を果たしている。ロバート・コヘイン（Robert O. Keohane）とジョセフ・ナイ（Joseph S. Nye, Jr.）は、1977年の著作『パワーと相互依存（*Power and*

⁵ G20に含まれる諸国は次の通り。アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、韓国、南アフリカ、トルコ、イギリス、アメリカ、欧州連合。

⁶ 総務省統計局「9-3. 貿易依存度」<<http://www.stat.go.jp/data/sekai/zuhyou/0903.xls>>（2012年2月21日最終閲覧）

Interdependent)』の中で、「脆弱性 (vulnerability)」と「敏感性 (sensitivity)」という概念を提唱している。脆弱性とは「国外で発生する事柄が国内政策に影響する度合い」を意味し、脆弱性とは「諸外国との関係が断ち切られた際のダメージ」を意味する。そして、諸外国との経済的相互依存を深めることは、相手や環境の変化に対して脆弱となる関係が構築されることを意味するという⁷。この意味で、アメリカの抜きんでて低い海外貿易依存度は、アメリカの強大な政治的影響力を担保していると言える。

さらに、GDP や貿易・投資の総額のみならず先端技術製品輸出や特許件数、研究開発 (Research and Development; R&D) 投資といった産業技術の水準を示す指標においても、アメリカは他国を大きく凌いでいる。また、研究開発の分野における産業界と学界の協力体制は非常に洗練された効率的なものであり、豊富な資金力と相まって、世界最先端の技術やイノベーションを日々生み出し続けている。加えて、世界を代表する企業の多くはアメリカに拠点を置いており、最高水準の大学の過半数はアメリカにある。これらの要素が、アメリカ経済の競争力を大いに引き上げていると言える⁸。

軍事的側面における優位

そして、こうした経済面での優位を基礎として、アメリカは軍事面でも圧倒的に他国を凌いでいる。ほとんどの主要国が冷戦終結以降、国防予算を削減し続けている中で、アメリカの国防予算の削減率はどの国よりも少ないものである。1990年代から2000年にかけて、世界全体の国防予算にしめるアメリカの割合は35%前後に落ち込んだが、2001年9月11日の同時多発テロを境として、再び世界全体の4割以上を占めるに至った。この額は、2008年の時点で、アメリカに次いで国防費に予算を使っている中国の7倍以上に達しており、第2位以下の13ヶ国の国防費を足し合わせた額とほぼ同額である。

表 3.2 主要国の国防費の比較と世界の国防費合計におけるアメリカのシェア

(各年のアメリカの国防費を100として計算)

アメリカ	ソ連/ロシア	中国	日本	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカのシェア
------	--------	----	----	------	------	-----	----------

⁷ Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence: World Politics in Transition* (Boston, MA: Little, Brown and Co., 1977)

⁸ 国際競争力に関しては、World Economic Forum, *The Global Competitiveness Report* の各年度版を参照。R&D投資額の国際比較に関しては、Battelle, *2011 Global R&D Funding Forecast* <<http://www.battelle.org/aboutus/rd/2011.pdf>> (2012年2月21日最終閲覧) を参照。

1988	100	63.6	—	7.5	13.4	13.3	13	36.12%
1992	100	14.1	4.7	9.6	14.2	14.9	14	41.23%
1996	100	8	5.9	12.6	15.4	17.3	14.2	37.76%
2000	100	7.9	8.3	12.6	14.3	16.6	13.6	35.96%
2004	100	7.7	10	9.1	11.8	12.7	9.2	41.48%
2008	100	9.5	14	7.5	10.7	10.7	7.6	41.99%

[出所] Stockholm International Peace Research Institute, *SIPRI Military Expenditure Database* に基づき、筆者作成。

また、アメリカの軍事力の質的優位も同様に、際立ったものである。先端コミュニケーション技術、情報技術の軍事応用面でアメリカは世界を大きく引き離しているし、戦域での情報を統合・処理する能力、精密誘導爆弾によって敵のターゲットを遠くから正確に破壊する能力についても、他の追随を許していない。ワシントンは、アメリカに次いで大きな軍事技術部門の R&D 予算を組んでいる上位 6 カ国の合計額のほぼ 3 倍に達する莫大な予算を組んでおり、こうした投資額のギャップから見ても、他の諸外国がアメリカに追いつくことは容易ではない⁹。

このように、アメリカの軍事力の圧倒的な優位性は、物質的な面から見た場合、疑いようのない事実である。ただし、太平洋や大西洋といった大洋を超えて、兵器や部隊を実際に戦地に送り込むことができなければ、いかに優れた軍事力を保持していたとしても無意味である。アメリカの軍事力の最大の特徴はまさにこの点、すなわち、軍事力の「前方展開 (forward-deployed)」能力、あるいは「遠隔地への戦力投射 (power projection)」能力にあると言える¹⁰。

表 3.3 米軍の前方展開能力の国別推移 (1995-2011 年、単位：人)⁽¹⁾

	1995	2000	2005	2009	2011
ドイツ	73,280	69,203	66,418	52,658	53,766
日本	39,134	40,159	35,57	35,965	39,222
イギリス	12,131	11,207	10,752	9,199	9,382
クウェート	771	4,602	(2)	(2)	(2)

⁹ Battelle, *2011 Global R&D Funding Forecast*

¹⁰ 福田毅『アメリカの国防政策：冷戦後の再編と戦略文化』（昭和堂、2011 年）20-29 頁；Michael O'Hanlon, *The Science of War: Defense Budgeting Military Technology, Logistics, and Combat Outcomes* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2009).

バハレーン	618	949	1,641	1,507	2,142
カタル	2	52	463	463	621
サウジアラビア	1,077	7,053	258	269	274
エジプト	1,123	499	410	265	251
トルコ	3,111	2,006	1,780	1,616	1,491
ディエゴ・ガルシア	897	625	683	253	292
「不朽の自由」作戦	—	—	19,500	66,400	109,200
「イラクの自由」／「新しい夜明け」作戦	—	—	192,600	164,100	92,200

(1) 全て9月末のデータ。(2) 「イラクの自由」／「新しい夜明け」作戦に統合。

[出所] U.S. Department of Defense, DoD Personnel and Procurement Statistics, *Active Duty Military Personnel Strengths by Regional Area and by Country* <<http://siadapp.dmdc.osd.mil>> (2012年2月21日最終アクセス) 各年月版に基づき、筆者作成。

アメリカの軍事面での優位は、米軍を地球規模で大規模展開することができたために達成されたのであり、また、その際の必要とされる要求を満たすために強化されてきた。米軍は2012年現在、およそ150万人の兵力を100カ国以上に派遣しており、1,000人以上の兵力が常駐している国は10カ国以上におよぶ(表3.3を参照)。

加えて、言うまでもなく、アメリカは世界最大の核保有国でもある。2010年5月の時点で米軍は、実戦配備核弾頭及び予備弾頭を合わせた備蓄核兵器を5,113発保有している¹¹。たしかにバラク・オバマ大統領は2009年4月、オスロにおけるノーベル平和賞受賞式でのスピーチで次のように語っている。「核兵器の拡散を阻止し、核兵器のない世界を追求する取り組みが急務だ。前世紀の中ごろ、各国は核拡散防止条約(NPT)に従うことで同意した。その取り決めは明確だ。全ての国が原子力を平和利用でき、核兵器を持たない国は所有を断念する。核兵器を持つ国は軍縮に向けて邁進する。私は積極的にこの条約を支持してきた。条約は私の外交政策の要だ。そして私は[ドミートリー・]メドベージェフ(Dmitrii A. Medvedev)大統領と一緒に、アメリカとロシアの核備蓄を減らす作業を行っている」¹²。だが、少なくとも現在の国際政治においては、これがリップサービス以上のものではないことを疑う余地はないだろう。事実、2010年4月6日に発表された『核戦略見直し(Nuclear

¹¹ U.S. Department of Defense, *Fact Sheet Increasing Transparency in the U.S Nuclear Weapons Stockpile*, May 3, 2010. <www.defense.gov/news/d20100503stockpile.pdf> (2012年2月21日最終閲覧) アメリカの核戦力に関しては、次も参照。剣持暢子「米国の備蓄核兵器に関する一考察」『防衛研究所紀要』第13巻2号(2011年1月)93-114頁。

¹² *New York Times*, December 10, 2009.

Posture Review)』の中でも、「核兵器が世界に存在する限り、アメリカは安全で安定的、効果的な核戦力を維持し続ける」との旨が明確に表明されている¹³。また、2011年10月30日付『ガーディアン (Guardian)』が報じたところによると、アメリカは今後10年以内に、新型核兵器開発に7,000億ドルを費やす予定であるという¹⁴。

さらに、こうした米軍の圧倒的な戦力は、実際の軍事行動においても如何なく発揮されてきた。1990年以降、アメリカは3つの敵と4度の戦争を行っている。最初と最後の敵はイラクのサッダーム・フセイン (Saddām Ḥusayn) 政権であり、二番目はセルビアのスロボダン・ミロシェビッチ (Slobodan Milošević)、三番目がアフガニスタンのターリバーン (Talibān) 政権である。アメリカはこれらの敵を、ほぼ単独で、一人の犠牲者を出すことも無く粉砕している。もちろん、戦場での軍事的勝利が必ずしもその後の政治的勝利に結びつかないことも、戦後復興における成功を約束しないことも、2003年以降のイラク戦争において明らかとなっている。だがそれでも、少なくとも実際の軍事行動という面に限って言えば、アメリカは世界中あらゆる国家を打倒するパワーを有している。

ここまで説明してきたような米軍の圧倒的なパワーは、アメリカが「公共領域の支配 (command of the global commons)」を達成することを可能にしている。バリー・ポーゼン (Barry R. Posen) によれば、「公共領域」とは、空や海、そして宇宙といった、いかなる国家にも属さず、世界中のほとんどの国家がアクセス可能な、グローバルな通信手段な度が通過して物質や人が動く際の媒介となるような領域を指す。そして、この領域を支配することがアメリカによる覇権の軍事的基盤となっているのである。他方で、ポーゼンも指摘するように、敵の支配領域や伝統的なゲリラ戦域、そして市街戦といった「抗争領域 (contested zone)」においては、米軍の優位は必ずしも保障されず、弱小の敵であっても米軍に対して致命的な打撃を与えることができる。それゆえ、そうした敵は、アメリカを相手にする際には、そうした領域へと米軍を引き込もうとするのである¹⁵。

地理的条件における優位

このように、アメリカは経済的側面や軍事的側面において圧倒的な優位を誇っている。

¹³ U.S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review Report*, April 6, 2010. <<http://www.defense.gov/npr/docs/2010%20Nuclear%20Posture%20Review%20Report.pdf>> (2012年2月21日最終閲覧)

¹⁴ *Guardian*, October 30, 2011

¹⁵ Barry R. Posen, "Command of the Commons: The Military Foundation of U.S. Hegemony," *International Security*, Vol. 28, No. 1 (Summer 2003), pp. 5-46.

ここに加えて、アメリカの地政学的な状況は、そうした優位をさらに際立たせるものである。アメリカは西半球（Western Hemisphere）にある唯一の大国であり、太平洋と大西洋という 2 つの巨大な「天然の外堀」によって囲まれていることで、ユーラシア大陸から物理的に隔てられている。これによって、前章で検討した「水の制止力」により、アメリカの安全保障は大幅に増強されることとなるのである。この点について、1902 年から 1925 年まで駐米フランス大使を務めたジュール・ジュスラン（Jules Jusserand）は次のように語ったとされている。「[アメリカは] 世界でも恵まれた国だ。北には弱い隣国 [カナダ] があり、南にはもう 1 つの弱い国 [メキシコ] が、そして東と西には魚がいるだけだ」¹⁶。

2. 「アメリカの衰退」をめぐる論争

以上のように、冷戦終結とソ連の崩壊は、国際システムを双極システムから単極システムへと変え、アメリカは経済的、軍事的、そして地政学的な側面において圧倒的優位を誇る唯一の超大国となった。ただ、こうした優位なポジションをアメリカはどれほど維持し続けることができるのか、あるいはそれは「一極の瞬間（unipolar moment）」¹⁷となるのか——この問題は、過去 20 年間における国際政治学の最重要問題の 1 つであり、それゆえに多くの議論が戦わされてきた¹⁸。冷戦終結から 20 年以上を経た現在、アメリカの覇権が瞬間的なものではなかったことは証明された。だが、ジョージ・W・ブッシュ政権の二期目、とりわけ 2008 年のリーマン・ショック以降の時期においては、中国をはじめとする新興国の急激な勃興と相まって、経済的にも軍事的にもアメリカは相対的に衰退しつつあるという認識も徐々に現実味を帯びつつある。アメリカの覇権はどれほど続くのか、そして、アメリカの相対的な衰退によって世界はどう変わっていくのかという問題は、中東地域情勢を考える上でもきわめて重要な問題であると言える。

クリストファー・レイン（Christopher Layne）が論じるように、アメリカの覇権状態がいつまで続くのかという問題をめぐっては、現在までのところ、主に 3 つの学派の間で議論が行われている。第 1 に「一極楽観論者（unipolar optimists）」であり、彼らはアメリカの覇権はかなり長い間にわたって維持できると主張しており、かつ、それが国際システム全体にとって善いことであると考えている。第 2 に「一極不可知論者（unipolar agnostics）」であ

¹⁶ Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History of the American People*, 10th ed. (New York: Prentice Hall, 1980), p. 4.

¹⁷ Krauthammer, "The Unipolar Moment."

¹⁸ なお、いわゆる「パワー・トランジション理論（power transition theory）」の原型については、次を参照。A. F. K. Organski, *World Politics* (New York: Alfred A Knop, 1958); Robert Gilpin, *War and Change in the World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981).

り、彼らはアメリカの覇権は暫くは続くであろうが、それがどれほどの期間続くかはアメリカの態度次第であると主張する。第3が「一極悲観論者 (unipolar pessimists)」であり、彼らはアメリカの覇権は長くても10~20年程度しか続かないと考えている¹⁹。

一極楽観論 —— 「アメリカの覇権は盤石である」

ウィリアム・ウォールフォース (William C. Wohlforth) に代表される一極楽観論者は、「一極の閾値 (unipolar threshold) を超えて覇権国にパワーが集中すると、他国がバランスィング (balancing; 均衡化) を図る際のコストが法外に高くなる」ために、バランス・オブ・パワーのメカニズムは単極世界では働かないと主張する²⁰。そして、アメリカは既にそうした閾値を超えているためにバランスィングの動きは生じず、むしろアメリカ以外の国家はアメリカの圧倒的パワーに対してバンドワゴン (bandwagon; 追従/便乗)、つまり「勝ち馬に乗る」誘惑に駆られるのだと論じる²¹。

一極楽観論者はさらに、アメリカのパワーがあまりに圧倒的であるために、他国が同盟を組んでアメリカに対抗しようとしても「集合行為の問題 (Collective Action Problem)」が発生すると主張する。つまり、アメリカに対する対抗同盟が必要であるといくつかの国家が考えているとしても、アメリカのパワーがあまりに大きいためそれと同等のパワーを積み重ねることは不可能である。また、そのため同盟形成のためのコストがきわめて高く、それゆえに各国は同盟形成のための貢献をするのではなく「タダ乗り (free-ride)」の誘惑に常に駆られることとなり、結果的に対抗同盟が結成されることはないという²²。

そして、一極楽観論を実際の政策に反映させた人々が、ブッシュ政権時に政府高官に多く登用された、いわゆる「ネオコン (Neo-conservative; 新保守主義者)」と呼ばれる勢力であった。彼らは、アメリカが圧倒的な軍事力を見せつければ、他国はアメリカを尊敬し、その対外政策を支持するようになる、つまりバランスィングではなくバンドワゴンを選択す

¹⁹ Christopher Layne, *The Peace of Illusion: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Ithaca: Cornell University Press, 2006), chap. 7.

²⁰ Brooks and Wohlforth, *World Out of Balance*; Brooks and Wohlforth, "American Primacy in Perspective," *Foreign Affairs*, Vol. 81, No. 4 (July/August 2002), pp. 20-33; Wohlforth, "U.S. Strategy in a Unipolar World," in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002). さらにウォールフォースらは、この仮説を過去の覇権国の事例 (ペルシャ帝国、ローマ帝国、中華帝国など) に当てはめて検討し、結果的に歴史的な文脈からも主張し得ると結論付けている。Stuart J. Kaufman, Richard Little and William C. Wohlforth, eds., *The Balance of Power in World History* (New York: Palgrave Macmillan, 2007)

²¹ William C. Wohlforth, "The Stability of a Unipolar World," pp. 7-8.

²² この点に関して、詳細は次を参照。Mancur Olson and Richard Zeckhauser, "An Economic Theory of Alliances," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 48, No. 3 (August 1966), pp. 266-279.

ると考えていた。2001年から2005年まで国防副長官を務めたポール・ウォルフowitz（Paul D. Wolfowitz）や、2001年から2004年まで米国防政策諮問委員会委員長を務めたりチャード・パール（Richard N. Perle）は、その典型的な例である。パールは2001年暮れ、サッダーム・フセイン政権を粉砕すれば、その他の「ならずもの国家」——つまり、シリアやイランを意味する——は震え上がり、改心し、アメリカに対して協力的になるだろうとの見解を示している。

我々は[ならずもの国家に対して]2つの単語からなる簡潔なメッセージを送ることができる。つまり、「次はお前だ（You're next）」というメッセージである。「もしお前がテロリズム支援を止めなければ、次はお前の番だ」ということだ。これまでのところ、テロリストの支援はコストのかからないことであった。だが今後、テロリストの側に立つことのコスト——つまり、そうした政権は息の根を止められることになる——と、その反対側に立つことのベネフィットを考慮した場合、彼らがテロリストとの関係から足を洗うことを選ぶ可能性は高いと私は考えている。²³

こうした考え方は、ブッシュ政権が2002年9月に発表した『国家安全保障戦略（*National Security Strategy: NSS02*）』²⁴においても明確に表明された。さらに、ネオコンの旗手であるウィリアム・クリストル（William Kristol）とロバート・ケーガン（Robert Kagan）の2人は、アメリカの「善意による覇権（benevolent hegemony）」は穏やかで民主的で平和的な世界秩序を構築することができるかと主張した。

他の大国がこぞってアメリカを袋叩きにしないのも、アメリカが狭量で利己的な国益を追求することなく、概ね善意ある国際秩序に権益を見出していることと関係がある。言い換えれば、まさにアメリカの対外政策が並外れて高い道徳性に満ち溢れているからだ。そうした道徳性により、圧倒的なパワーを持つアメリカへの恐怖を他国が感じなくなる。²⁵

²³ Richard N. Perle, "Should Iraq Be Next?" *San Diego Union-Tribune*, December 16, 2001.

²⁴ George W. Bush, *National Security Strategy of the United States of America: NSS02* (Washington, DC: White House, 2002) <<http://merln.ndu.edu/whitepapers/USnss2002.pdf>> (2012年2月21日最終閲覧)

²⁵ William Kristol and Robert Kagan, "Introduction: National Interest and Global Responsibility," in William Kristol and Robert Kagan, eds., *Present Dangers: Crisis and Opportunity in American Foreign and Defense Policy* (San Francisco: Encounter Books, 2000), pp. 22.

このように、アメリカは圧倒的なパワーを有しており、かつ、そうした状況はアメリカにとっても他国にとっての善いことであるとする論拠により、一極楽観論者はアメリカの覇権は長期にわたって維持されると主張するのである。

一極不可知論 —— 「アメリカの覇権は戦略次第で維持され得る」

一極不可知論者は、アメリカの覇権はいずれ終わりを告げることになるとしても、「オフショア・balancer (offshore balancer)」として行動することで他国に脅威と認識されることを慎重に避け、国際社会に公共財²⁶を提供し、単独行動主義 (unilateralism) ではなく多国間協調主義 (multilateralism) を採用することで、覇権国のポジションをより長く維持することができることを主張する。このような主張の理論的基礎となっているのは、「脅威均衡理論 (Balance of Threat Theory)」と「覇権安定論 (Hegemonic Stability Theory)」である。

スティーブン・ウォルトによると、国家は単純に相対的パワーの不均衡に反応するのではなく、自分たちの安全保障にとって最大の脅威となる国家に対して反応するのだと主張し、ウォルト的な「勢力均衡理論 (Balance of Power Theory)」に代わって「脅威均衡理論」を打ち出した。そして、脅威を評価する際の要素として次の4つを挙げている。第1にパワーの分布状況 (distribution of power)、第2に地理的近接性 (geographic proximity)、第3に攻撃的能力 (offensive capabilities)、そして第4に認識される意図 (perceived intentions)、という4つである²⁷。言い換えれば、覇権国がいかに巨大なパワーを有していても、それが他国に対して脅威と認識されなければ、balancingの動きは発生しないということになる。

さらにウォルトは、この議論を敷衍し、アメリカの覇権的なパワーは、地理的な条件によって他国に脅威を与えにくいと主張している。「アメリカは世界の中で圧倒的に力強い国家である。だがこれは、主要国の核心的利益に対する巨大な脅威となることはない」²⁸。つ

²⁶ 公共財とは一般に、「たとえ n 人からなる集団 X のどの個人 X_i がそれを使用したとしても当該集団内の他者が利用できなくなるような財」を意味し、国内の公共財としては、道路、橋、法律、国防などが挙げられ、国際公共財としては、地球環境、国際制度 (国際レジーム)、同盟、国際安全保障などが含まれる。こうした公共財は、主として次の2つの特徴を有している。第1に「非排他性」であり、これは価格づけによって対価を支払わない者を便益享受から排除できないという性質である。第2に「非競争性」であり、これは消費者あるいは利用者が増えても追加的な費用が伴わないという性質である。Mancur Olson, *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1971)

²⁷ Walt, *The Origins of Alliances*.

²⁸ Stephen M. Walt, "Keeping the World 'Off Balance': Self-Restraint and U.S. Foreign Policy," in G. John

まりアメリカは、「オフショア・ balanサー」、すなわち、アメリカの核心的利益が脅かされない限りにおいてユーラシア大陸からは距離を置き、同盟国に責任の多くを移譲する戦略を採用することで、他国に脅威と認識されることを回避することができるということである。さらに、理論的に言えば、ユーラシア大陸のいかなる国家も、たとえアメリカに対してバランシング戦略を図ることを目的として軍備増強などを行ったにしても、そうした行動は西半球に存在するアメリカではなく、むしろ陸続きの周辺国に対して脅威認識を芽生えさせることになる。そして、そうした国家に対して警戒心を抱いた周辺国は、結果的にアメリカに助けを求めざるを得なくなる。それゆえ、たとえユーラシア大陸にある数カ国が互いに協力して、より強固な同盟を組んでアメリカに対抗しようとしても、そうした行動はその他の周辺諸国をアメリカに近づけさせるだけであるため、自滅的な行為にしかならないということである²⁹。

これに加えて、ジョン・アイケンベリー (G. John Ikenberry) は覇権安定論をベースとして、アメリカの覇権はそれが「慈善的な (benevolent)」ものであると他国に認識されることで長期間維持することができるかと論じている。覇権安定論はしばしば国際政治経済学と関連付けられて語られることが多いが、その基本的な主張とは、政治的側面であれ経済的側面であれ、あるいは軍事的側面であれ、覇権国は国際秩序のルールや慣習を確立し、自身の優位を背景としてそれらの制度を機能させるために最後の守り手という役割を果たすというものである。言い換えれば、覇権国以外の国々は、覇権国が提供してくれるそうした公共財が生む利益を低コストで享受できるために、覇権国に対して積極的に協力するようになるということである。したがって、覇権安定論の論理に従うなら、覇権国以外の国々が覇権国に対してバンドワゴンを行うことは、「リーダーとなる国が、抑制のきいた寛容な大戦略を採用する、成熟した現状維持国家である場合には、非常に魅力的な選択肢」³⁰となる。

アイケンベリーはさらに、アメリカが多角的な国際制度と協調し、抑制的な戦略を採用

Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002), p. 139.

²⁹ Wohlforth, "U.S. Strategy in a Unipolar World," pp. 107-108.

³⁰ G. John Ikenberry, "Strategic Reactions to American Preeminence: Great Power Politics in the Age of Unipolarity," Report to National Intelligence Council (NIC), July 28, 2003, p. 35. <http://www.au.af.mil/au/awc/awegate/cia/nic2020/strategic_reactions.pdf> (2012年2月21日最終閲覧) 覇権安定論と国際公共財に関しては、次を参照。Gilpin, *War and Change in the World Politics*; Charles P. Kindleberger, *The World in Depression, 1929-1939* (Berkeley, CA: University of California Press, 1973); Stephen D. Krasner, "State Power and the Structure of International Trade," *World Politics*, Vol. 28, No. 3. (April 1976), pp. 317-347; Michael C. Webb and Stephen D. Krasner, "Hegemonic Stability Theory: An Empirical Assessment," *Review of International Studies*, Vol. 15, No. 2 (April 1989), pp. 183-198.

することも、覇権を維持する上で重要であるとしている。

西洋諸国の作り上げた秩序は、主要国を互いに結びつける制度構造とオープンな政体を持っている。これによって、パワーの不均衡が緩和され、アメリカが他国を見捨てたり、あるいは逆に支配したりする確率を減少させている。… そのような協調的な秩序は、基本的な取引によって構築される。つまりそれは、覇権国家がそれ以外の国家を戦後秩序形成に参加させる代わりに、その見返りとして覇権国は力の行使を限定する、というものである。³¹

言い換えれば、アメリカは国際制度を通じて自らの優位を活用したり、そうした制度を通じて自ら制約を受け入れることで——つまり、国際制度を「信頼可能な約束事 (credible commitment)」³²とすることで——、他国からの信頼を得ることができるということであり、こうした戦略を実行することでアメリカの覇権は今後も継続するという³³。

一極悲観論 —— 「アメリカの覇権は近いうちに終焉を迎える」

しかしながら、第 3 に、ほとんどのリアリストは一極悲観論を支持している。というのも、国際政治を第一義的に「パワーをめぐる闘争」であると捉えるリアリストの立場からすれば、「盛者必衰」の言葉通り、パワーがある特定の国家に極端に集中しているようなアンバランスで危うい状況が長期的に持続したり、あるいはそうした状況を他の国々が易々と許容するとはどうしても考えられないからだ。それゆえに、ケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) は次のように結論付ける。「自然が真空状態を嫌うように、国際政治はパワーの不均衡を嫌う。パワーの不均衡な状態に直面すると、ある国家は自国の強さを増大させ、またある国家は他国と同盟を組み、国際的なパワーの分布状況を均衡へと近づけようとする」³⁴。同様に、ドイツの政治評論家ヨーゼフ・ヨッフエ (Josef Joffe) は次のように指摘している。

³¹ G. John Ikenberry, "Democracy, Institutions, and American Restraint," in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002), pp. 214-15.

³² Douglass C. North and Barry Weingast, "Constitution and Commitment: The Evolution of Institutional Governing Public Choice in Seventeenth-Century England," *Journal of Economic History*, Vol. 49, No. 4 (December 1989), pp. 803-832.

³³ G. John Ikenberry, "Introduction," in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002). また、冷戦終結以降の国際制度論 (レジーム論) については、山本吉宣『国際レジームとガバナンス』(有斐閣、2008年)が優れた分析を行っている。

³⁴ Kenneth N. Waltz, "Structural Realism after the Cold War," *International Security*, Vol. 25, No. 1 (Summer 2000), pp. 5-41, at 28.

歴史の本にある通り、突出した唯一の超大国はいずれ衰退の道をたどる。No. 2、3、4の諸国がこれに対抗しようと手を結び、超大国の凋落を狙って策謀をめぐらすからだ。ナポレオンもルイ14世も、絶対的な権力を誇ったハプスブルク家も、さらにはヒトラーやスターリンも、この運命からは逃れられなかった。力強いパワーは、それに対抗しようとする他のパワーの合従連衡を呼び込むものであり、これは世界政治におけるもっとも古くからのルールである。³⁵

ただし、このようなバランス・オブ・パワーの概念を基礎として覇権国へのバランスシグを予想するリアリストは、それは実際にいつ起こるのか、という点を予測することはできていない。ウォルツが言うように、「必然的にリアリスト理論は、いつそれが起こるのかを説明することより、何が起こるのかを説明するのに適している。理論はいつ『明日』がやってくるのかを説明することはできない。なぜなら、国際政治理論は、構造が国家に加える圧力を扱うからであり、国家がこうした圧力にいかに対応するかを扱うわけではない」からである。「理論は、新たなバランス・オブ・パワーが形成されると言うことはできる。だが、それができるまでにどれほどの期間を要するのかを言うことはできない。国内的・国際的な諸要因が、それを決定するのだ」³⁶。

事実、幾人かのリアリストは、1990年に出現したアメリカの単極構造はすぐさま多極構造にとって代わられると予想したが、これは結局、現時点で明らかになっているように誤りであった³⁷。ただ、それでも、2012年現在、アメリカの相対的衰退傾向は紛れもない事実である。表3.1や3.2を見ても明らかのように、近年のアメリカの相対的衰退と中国の相対的勃興は既に顕著となりつつある現象である。米国家情報会議（National Intelligence Committee: NIC）が2008年に発表した『グローバル・トレンド2025（Global Trends 2025）』は、21世紀に入ってから中国とインドの急成長を強調しており、とりわけ中国は2025年までに経済面でも軍事面でもアメリカに追いつくほどの成長を遂げるであろうと警告している³⁸。その他にも、アメリカの「帝國的過剰拡大（imperial overstretch）」³⁹傾向などを論拠とし

³⁵ Josef Joffe, "America the Inescapable," *New York Times Magazine*, June 8, 1997.

³⁶ Waltz, "Structural Realism after the Cold War," p. 27, 30.

³⁷ Christopher Layne, "The Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise," *International Security*, Vol. 17, No. 4 (Spring 1993), pp. 5-51; John J. Mearsheimer, "Back to the Future: Instability in Europe After the Cold War," *International Security*, Vol. 15, No. 4 (Summer 1990), pp. 5-56; Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, Vol. 18, No. 2 (Fall 1993), pp. 44-79.

³⁸ National Intelligence Council (NIC), *Global Trends 2025: A Transformed World* (Washington, DC: U.S.

て、様々な論者がアメリカの衰退を警告している⁴⁰。このように、既に問題は「アメリカは衰退するのか」あるいは「アメリカによる一極支配構造は崩れ去るのか」ではなく、「アメリカによる一極支配構造はいつ、どのようにして崩れるのか」、「アメリカの衰退によって世界はどのように変化するのか」に取って代わられている。

3. 小括

このように、「アメリカの衰退」をめぐる議論には未だに最終的な決着はついていない。ただ、少なくとも本稿で焦点を当てる 2000 年から 2008 年という期間に限定して言えば、いずれにせよアメリカは間違いなく圧倒的な超大国であった。また、国家は「パワー」に対して反応するのか、「脅威」に対して反応するのかという議論についても、少なくとも 2003 年のイラク戦争以降の中東地域に関して言えば、無意味なものである。ブッシュ政権下のアメリカは中東地域においては既に「オフショア・ balanサー」ではなく「オンショア (onshore)」な存在であったし、圧倒的なパワーを持つ覇権国家であると同時に、差し迫った「脅威」であると認識されていた。とりわけ、中東地域の「レジスタンス枢軸 (Resistance Axis)」——つまり、シリアやイラン、そしてレバノンのヒズブッラー、パレスチナのハマースのような組織——から見た場合、アメリカは紛れもなく「脅威を与える侵略国」であり、何らかの対抗措置の標的となる条件は既に揃っていた⁴¹。

Government Printing Office, November, 2008)

³⁹ Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000* (London: Unwin Hyman, 1988). 1987 年の時点でロバート・ギルピンはアメリカに対して次のような警告を発しているが、それから 4 半世紀が経過した現在においても、この警告はそのまま当てはまる。「経済成長率の低下と貯蓄率の低さにもかかわらず、アメリカは持てる手段をはるかに超えた国際的な介入を行っている。アメリカがその介入とパワーを適正な水準に戻すためには、将来的には海外への介入を減少させ、アメリカ国民の生活水準を下げ、また国内生産への投資をこれまで以上に減少させなければならないだろう。しかもアメリカの覇権は、それを行っている最中にも潜在的に破壊的な財政危機によって脅威を受け続けることになるのだ」。Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1987), pp. 347-348.

⁴⁰ 2008 年以降の時期に限定しても、たとえば次のような研究がこの点を指摘している。東京財団『日本の対中安全保障戦略：パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求』（東京財団政策研究、2011 年 6 月）<<http://www.tkfd.or.jp/admin/files/2011-03.pdf>>（2012 年 2 月 21 日最終閲覧）；山本吉宣・納家政嗣・井上寿一・神谷万丈・金子将史『日本の大戦略：歴史的パワーシフトをどう乗り切るか』（PHP 研究所、2012 年）；Christopher Layne, “The Waning of U.S. Hegemony—Myth or Reality? A Review Essay,” *International Security*, Vol. 34, No. 1 (Summer 2009), pp. 147-172; Kishore Mahbubani, *The New Asian Hemisphere: The Irresistible Shift of Global Power to the East* (New York: Public Affairs, 2008); Robert A. Pape, “Empire Falls,” *National Interest*, No. 99 (January/February 2009), pp. 21-34; Parag Khanna, *The Second World: Empires and Influence in the New Global Order* (New York: Random House, 2008); Stephen M. Walt, “The End of the American Era,” *National Interest*, No. 116 (November/December 2011), pp. 6-16; Fareed Zakaria, *The Post-American World* (New York: W.W. Norton, 2008)

⁴¹ なお、2009 年 1 月に誕生したバラク・オバマ政権は、前政権が中東で陥っていたこのような状況を十分に認識しており、あくまで現実主義に基づく対中東政策を模索した。溝渕正季「アラブ政変とアメリカ：オバマの現実主義と中東の地政学的変化」『中東研究』第 513 号（2012 年 2 月）41-52 頁。さらに、2011

第2節 国際政治における「弱者」の戦略

1. 戦争 (War)

一般に、国際政治におけるパワーのバランスを自国にとって有利な方へと動かすための戦略、あるいは自国が直面する脅威に対処するための戦略は、いくつか存在する。たとえば、まっさきに思い浮かぶのは軍事力の行使を伴う「戦争 (war)」である。「戦争」とは、現代軍事戦略論の記念碑的研究である『戦争論 (Vom Kriege)』(1832年)を著したカール・フォン・クラウゼヴィッツ (Carl von Clausewitz) の定義に従えば、「敵をしてわれらの意志に屈服せしめるための暴力行為のこと」⁴²である。

19世紀後半に「明白なる天命 (manifest destiny)」の名の下で行われたアメリカの巨大な征服事業は大きな成果を収め、大きな経済的利益をもたらした。イスラエルは1967年の第3次中東戦争によって、エジプトからシナイ半島とガザ地区、ヨルダンからは西岸地区、シリアからはゴラン高原を獲得し、これによって「戦略的奥行き (strategic depth)」と交渉のための貴重な「カード」を手に入れた。このように戦争は、勝者の側に「多大なる利益」をもたらすがゆえに、多くの人々に忌避されてきたにもかかわらず、指導者にとっては常に魅力的な選択肢となってきた。この点について、南北戦争の際に南部連合軍の司令官を務めたロバート・リー (Robert E. Lee) 将軍は、「戦争は悲惨であるのは結構なことだ。さもなければ、我々は戦争が好きになりすぎてしまう」と語っている。実際、人類の歴史を一瞥するだけで、自らのパワーを拡大し、自らの意思を相手に強要せしめるための戦略として、戦争はきわめて一般的な手段であったことが分かる。クラウゼヴィッツの有名な言葉を借りれば、「戦争は単に一つの政治的行動であるのみならず、実にまた一つの政治的手

年頃からは明確に、アメリカ外交の重心を中東地域からアジア太平洋地域へ移す旨を表明し始めた。ヒラリー・クリントン国務長官は2011年11月、次のように述べている。「イラクでの戦争が一段落し、アフガニスタンからの米軍撤退を開始し始めた今日、アメリカは変化の時を迎えている。10年以上の間、我々はそれら2つの舞台 [イラクとアフガニスタン] に多大なる資源を費やしてきた。次の10年において我々は、どこに時間とエネルギーを費やすかという問題に関してスマートかつシステムティックであらねばならない。我々は、我々のリーダーシップを維持し、国益を守り、我々の価値を前進させるために、自分たちをベストな場所に置かねばならない。アメリカの国策として、次の10年において最も重要となる任務とは、外交、経済、戦略、そしてその他の面において、アジア・太平洋地域への投資を大幅に拡大することなのだ」。Hillary R. Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy* (November 2011)

⁴² クラウゼヴィッツ (清水多吉訳) 『戦争論 (上)』 (中公文庫, 2001年) 35頁。ただし、言うまでもなく、全ての戦争が必ずしも自らの利益のために合理的計算の下で起こされるわけではない。人類の歴史上、戦争が全く予期しない場所で、全く予期しない理由によって生じられた事例は数多く存在する。この点に関しては、さしあたり次を参照。石津朋之「戦争の起源と本質をめぐる試論」石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』(彩流社, 2004年); 武田康裕「戦争と平和の理論」防衛大学校安全保障学研究会編『安全保障学入門 [新訂第4版]』(亜紀書房, 2009年); Martin van Creveld, *The Transformation of War* (New York: Free Press, 1991); Creveld, *The Culture of War* (New York: Random House, 2008)

段でもあり、政治的交渉の継続であり、他の手段による政治的交渉の継続」⁴³であり続けてきたのである。

しかしながら、その一方で、先進民主主義国家間では「既に戦争は時代遅れのものとなった」とする議論は、確かに無視し得ない説得力を持っている。イギリスの元外交官であるロバート・クーパー (Robert Cooper) は、国家間の関係には、脱工業化段階、工業化段階、工業化以前の段階という、少なくとも 3 つの領域があると指摘し、軍事力を行使する戦争の役割がそれぞれの領域で異なると論じている。そして、先進民主主義国によって構成される脱工業化の世界においては、もはや戦争は国際政治の主要な手段とはなっていないと主張する⁴⁴。これらの国々の間では、複雑に絡まりあった相互依存関係が存在するために、戦争のコストがきわめて高くつき、そこでは戦争以外の手段を用いる方が合理的である⁴⁵。フランスの元外相ユベール・ヴェドリーヌ (Hubert Védrine) が指摘しているように、「今日のヨーロッパ、あるいはそのエリート指導層は武力行使に対して嫌悪感を抱いており、言論、勧告、制裁、介入は是とするが、戦争、爆撃、軍事占領はたとえ法的に容認されたものでもこれを非とする。また武力行使が致し方ない場合でも条件をつけ、多国間による法的な決定を前提とする」⁴⁶と考えているようだ。

加えて、核兵器の登場は、ディフェンシブ・リアリストが言うところの「攻撃・防御バランス」を、防御の方へと大きく傾けた。核兵器は本質的に防衛的な性質を持つ兵器である⁴⁷。というのも、軍事力の究極の形態である核兵器は、その非道徳性や報復のリスクを考慮するならば、實際上、それを使用することのコストはあまりにも高い⁴⁸。しかしながら、核の抑止力はいまだに信頼性があり、重要である。

だが、そうした先進民主主義国家が必ずしも戦争を好まないかと言えば、答えは否であ

⁴³ クラウゼヴィッツ『戦争論 (上)』63 頁。

⁴⁴ Robert Cooper, *The Post-Modern State and the World Order* (London: demos, 2000). また、次も参照。ロバート・クーパー (北沢格訳) 『国家の崩壊：新リベラル帝国主義と世界秩序』 (日本経済新聞出版社、2008 年)

⁴⁵ Michael W. Doyle, "Liberalism and World Politics," *American Political Science Review*, Vol. 80, No. 4 (December 1986), pp. 1151-1169; Doyle, "Kant, Liberal Legacies and Foreign Affairs [part 1, 2]," *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 12, No. 3-4 (Summer-Fall 1983), pp. 205-235, pp. 1151-1169; Bruce M. Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a post-Cold War World* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1993)

⁴⁶ ユベール・ヴェドリーヌ (橋明美訳) 『「国家」の復権：アメリカ後の世界の見取り図』 (草思社、2009 年) 36 頁。

⁴⁷ この点に関しては、たとえば次を参照。Robert Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma," *World Politics*, Vol. 30, No. 2 (January 1978), pp. 167-214; Jervis, *The Meaning of the Nuclear Revolution: Statecraft and the Prospect of Armageddon* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1989); Shai Feldman, *Israeli Nuclear Deterrence* (New York: Columbia University Press, 1982); Kenneth N. Waltz, "Nuclear Myths and Political Realities," *American Political Science Review*, Vol. 84, No. 3 (September 1990), pp. 731-45.

⁴⁸ Nina Tanenwald, "Stigmatizing the Bomb: Origins of the Nuclear Taboo," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Spring 2005), pp. 5-49.

る。たとえ先進民主主義国家であっても、大量破壊兵器や核兵器を持たない工業化以前の国家に対して軍事力を行使するという事実は、冷戦後のアメリカの数度に及ぶ軍事行動を見れば明らかである。むしろ、脆弱な新興民主主義国家は、かえって戦争を起こしやすいと主張する研究もある⁴⁹。自分たちが生きている 21 世紀の世界は「民主的で平和な理想の世界であり、普遍的価値、規範、法、集団安全保障及び紛争予防によって管理された世界」であると信じていたヨーロッパの人々は、2001 年 1 月のブッシュ政権の誕生、そしてその後の 2 つの戦争という現実を目の当たりにし、「自分たちが世界の中の平和な小島にすぎないという現実を突きつけられ、驚くと同時にたじろいだ」⁵⁰。とりわけ、中東地域やアフリカでは、現在においても依然として「ジャングルの掟」が支配的な原則であり、他国への軍事侵攻は未だにパワーを獲得するための効果的な戦略である。「戦争は、他の手段による政治的交渉の継続である」というクラウゼヴィッツの言葉は、現代においても未だに真実を言い当てている。

ただし、戦争という手段が常に現実的な選択肢であるというわけではない。軍事力の差が圧倒的なまでに開いているときには、戦争はパワーのバランスを変える有効な手段とはならない。前節で検討してきたように、アメリカはまさに現代の「ゴリアテ」である。そうしたアメリカに対して戦争を仕掛けることは、まず不可能である。現代中東の文脈で言えば、イスラエルに対して周辺アラブ諸国——特にシリア——が正面から戦争を仕掛けることは、きわめて非合理的な選択である。

イスラエルは、今日では——あるいは、建国時点から既に——中東最強の軍事大国である。イスラエルは通常戦力について、戦略的な面でも装備の近代化の面でも、周辺アラブ諸国とは比較にならないほどに優れている。これに加えて、イスラエルは核兵器すら所有している。アメリカの軍事評論家であるアンソニー・コーデスマン (Anthony H. Cordesman) とアラム・ネルギジアン (Aram Nerguizian) が指摘しているように、「2000 年から 2010 年にかけて、この地域では唯一イスラエルのみが、軍に関する計画、予算、調達、そして資本構成の変更といった面で効果的な仕事を行ってきた」⁵¹。さらに、こうした軍事力の質的な差は、イスラエルの潤沢な国防費と、なによりアメリカからの巨額の軍事援助によって、

⁴⁹ Edward D. Mansfield and Jack L. Snyder, “Democratization and the Danger of War,” *International Security*, Vol. 20, No. 1 (Summer, 1995), pp. 5-38; Mansfield and Snyder, *Electing to Fight: Why Emerging Democracies Go to War* (Cambridge, MA: MIT Press, 2005)

⁵⁰ ヴェドリーヌ『「国家」の復権』46 頁。

⁵¹ Anthony H. Cordesman and Aram Nerguizian, *The Arab-Israeli Military Balance: Conventional Realities and Asymmetric Challenges* (Center for Strategic and International Studies, June 29, 2010), p. 2. <http://csis.org/files/publication/100629_Arab-IsraeliMilBal.pdf> (2012 年 2 月 23 日最終閲覧)

年々拡大している。

アメリカは毎会計年度毎に、およそ 30 億ドル（およそ 2,400 億円）のイスラエルに対する軍事援助費を計上している。中東の軍事問題についての専門家であるジェレミー・シャープ（Jeremy M. Sharp）は次のように指摘している。

アメリカによる援助は、テクノロジーの面で世界の中での最も洗練された軍隊へとイスラエル軍を変化させる手助けをしてきた。アメリカのイスラエルに対する軍事援助は、イスラエルが周辺国に対して「軍事面での質的優位（qualitative military edge: QME）」を維持することができるように設計されている。なぜならイスラエルは、周辺国との潜在的な地域紛争において、人的不足を補うために強力な装備と訓練に依存しなければならないからだ。加えて、アメリカによる軍事援助は、その何割かがイスラエルの国防関連企業からの調達に回されることによって、イスラエル国内の国防産業を発展させることにも一役買っている。これによってイスラエルは、世界的に見てもトップ 10 に入るほどの兵器輸出国となっている。⁵²

そこで、このように戦争に訴えることが非現実的な局面においては、戦争以外の手段でパワーの不均衡を是正し、迫りくる脅威に対抗する必要がある。安全保障の専門家にとって馴染み深い 3 つの B、すなわち「balancing (balancing)」と「buck-passing (buck-passing)」、そして「bandwagoning (bandwagoning)」という 3 つの戦略は、その際に用いられる戦略のオプションである。

2. バランシング (Balancing)

「balancing (balancing; 均衡化)」とは、軍事力の行使を伴う戦争とは異なる手段での、国際政治におけるパワーのバランスを自国にとって有利な方へと動かすための戦略、あるいは、自国が直面する脅威に対処するための戦略である。ランドール・シュウェラー (Randall L. Schweller) によれば、伝統的な定義における「balancingとは、他国によって自国の領土が占領されたり政治・軍事的に支配されることを防止／抑止するために、国

⁵² Jeremy M. Sharp, *U.S. Foreign Aid to Israel* (Congressional Research Service, CRS Report for Congress, September 16, 2010), p. 2. <<http://www.fas.org/sgp/crs/mideast/RL33222.pdf>> (2012年2月23日最終閲覧)

内的動員や同盟構築を通じて、軍事的パワーを創出／凝縮することである」⁵³。つまりそれは、本質的には「相殺戦略 (countervailing strategy)」である。国家はしばしば、他のある一国に過剰にパワーが集中した場合や、自国が脅威に晒された場合、バランスングを図ろうとする。実際に戦争が起こってしまったら、バランスングは失敗である。

ある国家が脅威となり得る自国より強力な国家に対してバランスングを図ろうとするとき、そこには大きく分けて2通りの戦略が想定される。第1に「内的バランスング (internal balancing)」であり、これは、脅威を受けた側の国家が侵略の恐れのある国家に対抗するために、国内的資源を積極的に動員し、自らのパワーを意図的に高める戦略である。具体的には、防衛費を高めたり、軍事増強を行ったり、徴兵制を施行したり、あるいはこれらを可能とするように経済成長を推し進めたりする政策がこれにあたる。第2に、「外的バランスング (external balancing)」であり、これは、脅威を受けた側の国々がまとまって防御的な同盟を結成し、敵に対してバランスングを行う戦略である。

内的バランスング

内的バランスングを用いて大国や脅威に対抗する国家には、大きく分けて3つの選択肢が存在する。第1に、通常戦力 (conventional weapons) を増強し、大国や脅威に正面から対抗する方法である。だが、自明なことではあるが、この方法が成功する確率はほとんど皆無である。そもそも、通常戦力を増強するだけで均衡化が図れるのならば、そうした国家に対して大きな脅威を感じることもない。したがって、この第1の選択肢は通常、指導者の考慮に入れられることはない。次いで第2の選択肢は、非対称戦略 (Asymmetric Strategy) を用いる方法である。この戦略は弱小国や非国家組織によってしばしば用いられ、大きな効果を発揮することが多い。最後に第3の選択肢として、大量破壊兵器 (Weapons of Mass Destruction: WMD) を獲得する方法がある。この戦略もまた、弱小国によってしばしば用いられ、大きな効果を発揮する。そして、非対称戦略と大量破壊兵器の開発は、時に同時進行で実行されることもある。以下、第2と第3の選択肢について、詳しく見ていきたい。

内的バランスング —— 「抗争領域」の利用

第二次大戦以降、最も効果的で、かつしばしば用いられる内的バランスング戦略とは、

⁵³ Randall L. Schweller, *Unanswered Threats: Political Constraints on the Balance of Power* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2006), p. 9.

非対称戦略である。どの時代の歴史を見ても明らかなように、弱者の側の国家は、敵の強みを最小限に抑えながら自分たちの強みを最大限に活かすための戦略を編み出そうと模索を続けてきた。また、強大な敵と対峙する際に、自分たちに少しでも有利になるような取引材料は無いのか、敵の弱点を効果的に突くにはどうすれば良いのか、といった点について、多くの国家が腐心してきた。

上述のように、冷戦が終結し、ソ連が崩壊して以降、アメリカはパワーのあらゆる面で他国を圧倒する超大国となった。そしてそれは、とりわけ軍事面において顕著である。バリー・ポーズンによれば、「公共領域」における戦闘力、つまり、宇宙空間における軍事力、高度 4,500 メートル以上という高高度領域における空軍力、数キロ以上離れた距離からの機甲部隊の持つ戦闘力、外洋での海軍力などの面において、米軍はほぼ無敵状態にある。さらに米軍は、こうした領域に対して敵がアクセスすることを拒否することすら可能である。このような「公共領域」における優位によって、アメリカは多様な敵に対して地球規模で軍事力を行使すること可能となるのである⁵⁴。

しかしながら、アメリカのパワーは「公共領域」以外の場所では、それほど突出したものはなくなる。ポーズンの言うところの「抗争領域」、すなわち、市街地やジャングル・山岳・峡谷・沼地、地対空ミサイル (Surface-to-Air Missile: SAM) が威力を発揮する高度 4,500 メートル以下の空域、そして浅瀬や沿岸部などでは、アメリカの優位は大きく低下する。「米軍が敵の支配領域に近づけば近づくほど、その敵にとっては優位な状況となる。この状況はさらに、政治的、物理的、そして技術的な諸要因によって一層顕著となる。そして、そうした諸要因は互いに組み合わさることで、抗争領域という伝統的な戦域を作り出す。ここでは、弱小の敵であっても、米軍に対して致命的な打撃を与えるための都合の良い機会を得ることとなるのである」⁵⁵。指導者や司令官は常に、敵の弱点を探り当て、自らの強みを最大限に活かして勝利を収めようとする。

主として非国家組織によって使用される「テロリズム (terrorism)」や「ゲリラ戦術 (guerrilla warfare strategy)」は、こうした「抗争領域」を利用した典型的な非対称戦略である。限られた資源しか持たない非国家組織が脅威となる国家に対抗する際に、その成否を左右するを分けるのは当然、第 1 に兵員と兵器の質である。よく訓練された戦闘員が、IT 技術や情報戦略を駆使し、最新鋭の携帯式対戦車火器やミサイル、地雷などの装備を操れば、それだ

⁵⁴ Posen, “Command of the Commons.”

⁵⁵ Posen, “Command of the Commons,” p. 22.

け効果的な攻撃が可能となる。だが、このような条件だけではパワーの巨大な不均衡を是正することはできない。こうした点に加えて、テロリズムやゲリラ戦が効果を発揮するためには、次のような条件が必要である。まず、脅威となる側の国家が攻撃・侵略についてさほどの権益を有していないとき、あるいは少なくとも非国家組織の側——彼らは文字通り、「生きるか死ぬか」の瀬戸際にある——ほどの死活的権益を有していないとき、その成功率は高まる⁵⁶。そうであるがゆえに、テロリズムやゲリラ戦は、外国の軍隊によって占領されていると現地住民が感じている場所に置いて、集中的に発生することとなる。例えば対イスラエル武装闘争組織に顕著に見られるように、「祖国や土地の解放したい」という強い想いはパレスチナ人たちを、自分たちの土地を軍事力によって不当に占拠している——少なくとも、パレスチナ人たちはそう認識している——イスラエルに対して、自分自身を犠牲にするテロ攻撃に駆り立てている⁵⁷。

これに加えて、非対称的（非正規的）なバランス戦略としてのテロリズムやゲリラ戦の成否は、現地における「人民の心（hearts and minds）」を誰が勝ち取るのかによっても左右される。著名な軍事戦略家であるベイジル・ヘンリー・リデル＝ハート（Basil Henry Liddell-Hart）は、この点について次のように記している。「ゲリラは少数の人員によって遂行されるが、多数の人員の支援に依拠するものである。… [非国家組織による] 抵抗ないしは欲求の主張と、社会的・経済的に不満を持つ現地住民の主張とを結合することにより、そして広い意味で革命的存在となることによってのみ、ゲリラは最も効果を発揮し得る傾向にあるからだ」⁵⁸。米軍はアフガニスタンとイラクでの武装勢力との戦闘を通じて、「対反乱（counterinsurgency; COIN）」戦略の重要性を改めて認識した。デイヴィッド・ペトリアス（David H. Petraeus）大将は「敵を殺し、捉える方法では大規模な反乱勢力との戦いには勝てないという事実を、我々はイラクにおいて再確認した」⁵⁹と述べているが、そうした教訓を踏まえて米軍は、ペトリアス大将の下で2006年12月、『米陸軍・海兵隊反乱フィールド・マニュアル（The U.S. Army/Marine Corps Counterinsurgency Field Manual）』⁶⁰を作成し

⁵⁶ Andrew J. R. Mack, “Why Big Nations Lose Small Wars: The Politics of Asymmetric Conflict,” *World Politics*, Vol. 27, No. 2 (January 1975), pp. 175-200.

⁵⁷ この点については、次を参照。溝渕正季『イスラーム主義運動研究と社会運動理論：資源動員論とその前後の理論史展開を中心に』（上智大学アジア文化研究所 Monograph Series, No. 2, 2008年）34-35頁；Robert A. Pape, “The Strategic Logic of Suicide Terrorism,” *American Political Science Review*, Vol. 97, No. 3 (August 2003), pp. 343-361.

⁵⁸ Basil Henry Liddell-Hart, *Strategy*, 2nd ed. (New York: Praeger Publishers, 1967), pp. 366-367.

⁵⁹ Kim Gamel, “Afghanistan Needs More Than Military Force, Petraeus Says,” *Atlanta Journal-Constitution*, September 15, 2008.

⁶⁰ U.S. Department of the Army, *The Army/Marine Corps, Counterinsurgency Field Manual, U.S. Army Field Manual No.3-24, Marine Corps Warfighting Publication No.3-33.5* (December 2006)

た。そこでは、「行使する武力が大きいほど、効果が低減する場合もある」といった COIN のパラドックスが列挙されており、また、COIN において避けるべき行為は、住民保護よりも敵の殺害・拘束を優先することや、部隊保護のために防御の堅い大規模基地に立てこもることだとも指摘されている。さらには、人的情報源の重要性や、現地の言語・文化理解、そして安定化活動や復興事業の重要性が説かれている。これらは全て、「人民の心」を獲得するための戦略である。

そして、こうした非国家組織は通常、何らかの国家の支援を受けて活動を行っている。非国家組織を支援する国家は、そうした組織の行うテロリズムやゲリラ戦を潜在的な敵国との「取引 (bargaining)」の材料として利用したいと考えるからだ。トーマス・シェリング (Thomas C. Shelling) の古典的研究が指摘するように、「傷つける力 (power to hurt) は取引の能力である。その力を利用するのが外交である。これは悪意に満ちた外交であるが、それでも外交である」⁶¹。ヴェトナム戦争の際に、ヴェトナム統一を目指す北ヴェトナムのホーチミン (Ho Chi Minh) 政権は、南ヴェトナムの反政府組織である南ヴェトナム解放民族戦線 (ヴェトコン) を支援しているが、これはゲリラ戦略を政治目的で利用した代表的な事例である。また、非国家組織の側も、そうした国家の意図を熟知しているため、敢えてその庇護下に入り、自分たちに有利な支援を引き出そうとするのである。

21 世紀に入り、東アジア地域という「抗争領域」において優位を確立し、それによって超大国アメリカに対してバランスを崩らそうとしている大国が中国である。アメリカのパワーは現時点では依然として中国を遥かに凌ぐ規模であるが、中国はそれでも、特定の領域において拒否の意思を明確にしたり、対抗的な措置を実施する局面を意図的に作り出そうとしている。中国は近年、近代的軍事力——サイバー戦及び電子戦システム、対艦巡航ミサイル及び新型魚雷搭載の潜水艦、重層防空システム、そして海上及び海中用偵察・攻撃ネットワークなど——の開発に大規模な投資を行っている。そして、こうした軍事力の急成長を背景として、中国の核心的利益に関係する問題領域——例えば、南シナ海や台湾海峡、チベットなど——に対する「接近阻止 (anti-access)」能力とともに、従来アメリカの前方展開戦力が優位を誇っていた地域における拒否能力、すなわち「領域拒否 (area-denial)」

<<http://www.fas.org/irp/doddir/army/fm3-24.pdf>> (2012 年 2 月 24 日最終閲覧) これは、ペトレイアス、ジェームス・エイモス (James F. Amos) 大将、ジョン・ネーゲル (John A. Nagl) 中佐、そしてサラ・ソウウォール (Sarah Sewall) の序文を加えて、2007 年、シカゴ大学出版会から単行本として上梓された。U.S. Department of the Army, *The U.S. Army/Marine Corps, Counterinsurgency Field Manual* (Chicago: The University of Chicago Press, 2007)

⁶¹ Thomas C. Shelling, *Arms and Influence* (New Haven, CT: Yale University Press, 1966), p. 2.

能力を高めつつある（いわゆる A2/AD 能力）⁶²。こうした中国の戦略について、トーマス・クリステンセン（Thomas J. Christensen）は次のように指摘している。やや長いが、引用しておこう。

中国の戦略家は、中国の [アメリカに対する] 相対的な弱さという一貫した現実を認識している。しかし、だからと言って彼らが、予期せぬ大国間紛争の可能性に怖じ気づき、白旗を振って降参するかと言えば、そうではない。たとえ北京が、アメリカの軍事力と張り合ったり、それを圧倒したりするほどの能力を開発したいとどれほど望んでいるとしても、今後 20～30 年の中国の戦略はあくまで現実を見据えたものである。つまり中国は、地域のほとんどのアクターを支配することができる能力を開発し、地域のその他の大国（ロシア、日本、そして将来的には統一された南北朝鮮）と肩を並べるほどの競争者となり、そして、もしアメリカが中国の核心的利益に介入してきたら、米軍を懲罰することが可能となるような優位な政治力を獲得したいと考えているのだ。人民解放軍の内部向け作戦教範の中で、ある高級将校は次のように語っている。…「我々の戦力は過去に比べて格段に進歩している。しかしながら、先進国の戦力と比較した場合、そこには未だに大きなギャップが存在し、それは今後も長期にわたって続くだろう。したがって、可能な限りそうしたギャップを縮めるために、我々は近代兵器の開発を急がなければならない。だが、それと同時に、我々は現在の戦力で敵を倒さなければならない。…我々は、ハイテク条件下において弱者が強者を打ち破る戦略を模索しなければならないのだ」。⁶³

中国の狙いは、アメリカを打ち負かすことではなく、またアメリカに代わって世界を支配しようとするということでもない。その狙いは、あくまで外交的な「レバレッジ (leverage)」——つまり、相対的に小さいパワーで、大きな影響力を行使すること⁶⁴——を獲得し、パワー

⁶² 中国の A2/AD 能力に関しては、次を参照。Roger Cliff, Mark Burles, Michael S. Chase, Derek Eaton, Kevin L. Pollpeter, *Entering the Dragon's Lair: Chinese Antiaccess Strategies and Their Implications for the United States* (RAND Corporation, Project Air Force, 2007) <http://www.rand.org/pubs/monographs/2007/RAND_MG524.pdf> (2012 年 2 月 24 日最終閲覧) ; Jan Van Tol, Mark Gunzinger, Andrew F. Krepinevich and Jim Thomas, *Air Sea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept* (Center for Strategic and Budgetary Assessments, May 18, 2010) <<http://www.csbaonline.org/wp-content/uploads/2010/05/2010.05.18-AirSea-Battle.pdf>> (2012 年 2 月 24 日最終閲覧)

⁶³ Thomas J. Christensen, "Posing Problems without Catching Up: China's Rise and Challenges for U.S. Security Policy," *International Security*, Vol. 25, No. 4 (Spring 2001), pp. 5-40, at 8-9.

⁶⁴ パワーと影響力の違いについては、本稿第 1 章第 1 節「2. パワー」を参照。

の不均衡を補うことで、東アジア地域における自国の核心的利益を防衛することである。

そして、中国と同様の狙いを持って、こうした非対称なバランス戦略を中東地域において最も巧妙かつ狡猾に実行したのが、先代のハーフィズ・アサド（Hāfīz al-Asad）シリア大統領であり、その後継者であるバッシヤール・アサド（Bashshār al-Asad）大統領である。この点については、本稿第6章で詳細に検討したい。

内的バランス —— 大量破壊兵器の獲得

大量破壊兵器の獲得と並んでしばしば用いられる内的バランスのもう1つの戦略が、脅威となる国家に対抗し、その軍事力の行使を抑止するために、大量破壊兵器——とりわけ、核兵器——を獲得しようとする戦略である。既に指摘したように、軍事力の究極的形態としての核兵器は、その使用にはきわめて高いコストが予想されることから、実際の戦闘で使用することはほぼ不可能である。にもかかわらず、その抑止力は冷戦期と変わらず未だに信頼性があり、重要である。ケネス・ウォルツは次のように指摘している。「もし弱小国家が大量破壊兵器を持つことになると、我々は自身の能力を発揮できないことになる。なぜなら、軍事力によって弱小国の気に入らない態度を懲罰することは、大国にとってきわめて危険な冒険となるからだ」⁶⁵。

たとえ弱小国家であったとしても、大量破壊兵器を獲得することによって、大国のパワーをある程度無効化することができる。大量破壊兵器を持つ国に軍を進め、占領し、さらには体制転換を行うには大きなリスクを覚悟しなければならない。そのため、大国であっても、そうした国家に対して不用意に強い圧力をかけることができなくなる。その結果、大量破壊兵器を保有する国家は、外交的に大きなレバレッジを得ることになる。非対称戦略と同様、この戦略の狙いも、大量破壊兵器の抑止力によってパワーの不均衡を補い、それによって自国の国益を守ることである。

この意味で、イスラエルやインド・パキスタンといった、恒常的な外敵の脅威に晒されている——少なくとも、そのように認識している——国家が、最終的に自前で核兵器獲得へと至ったことも、さほど不思議なことではない⁶⁶。同時に、イスラエルがイランの核開発

⁶⁵ Kenneth N. Waltz and Scott D. Sagan, *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate* (New York: W.W. Norton, 1995), p. 111.

⁶⁶ 中東の核拡散問題については、さしあたり次を参照。木村修三「中東における核拡散問題」金沢工業大学国際学研究所編『核兵器と国際関係』（内外出版、2006年）；木村「中東における核拡散問題：イスラエルの核とイランの核疑惑を中心に」『軍縮問題資料』第345号（2009年8月）2-21頁；立山良司「中東における核拡散の現状と問題点」『アジア研究』第53巻3号（2007年7月）57-71頁；Shai Feldman, *Nuclear*

問題に過剰なまでに神経を尖らせている理由もここにある。イスラエル国防軍のアミール・エシェル（Amir Eshel）軍事戦略計画局長は、イランが核兵器を獲得することによって抑止能力を持つことに加えて、イスラエルが直面している戦略的状況が大きく変化することを警戒している。イランの核保有によって、「彼ら〔シリア、レバノンのヒズブッラー、ガザのハマース〕は、より攻撃的になるだろう。彼らはこれまでに控えていた行動でも、今後は大胆に行うようになるだろう。それゆえ、これはイスラエルの戦略的環境に劇的な変化をもたらすこととなる。なぜなら、我々がガザやレバノンで作戦に打って出る際に、そこがイランの核の傘の下に在ると無いとでは、異なる作戦を展開しなければならないからだ」⁶⁷。

ただ、イランとしても、核兵器開発を強硬に進める背景には合理的な計算と動機が存在する。それはつまり、とりわけ2003年のイラク戦争以降、イランが実存的脅威を強く感じているという事実に由来する⁶⁸。周知の通り、2002年1月の一般教書演説において、ブッシュ政権はイランを北朝鮮、イラクと共に「悪の枢軸（Axis of Evil）」と名指して非難し、2002年9月に発表された『国家安全保障戦略』⁶⁹では「テロリストおよびテロ支援国家に対する自衛権を根拠とした先制攻撃（preemptive attack）」にも言及している。そして実際、2003年には大量破壊兵器を開発・保有しているという名目で、イラクのフセイン政権を強引に転覆した。こうした事実を目の当たりにして、イランの脅威認識はますます強まっていった。さらに、リチャード・パール元米国防政策諮問委員会委員長などは、イランに対して明確に、「次はお前だ」というメッセージを発していた⁷⁰。つまり、レイ・タキー（Ray Takeyh）が指摘しているように、「欧米諸国の思い込みとは対照的に、イランの核に関する計算は、非合理的なイデオロギーからではなく、むしろ、様々に変化する脅威に対抗するための有効な抑止能力を作り出そうとする思慮深い試みからなされた」⁷¹ものである。

このように、大量破壊兵器の開発は、弱く、かつ脅威を感じている国家にとっては魅力的な戦略である。それゆえ、そうした国家に対して、更なる脅しをかけて兵器開発を思い

Weapons and Arms Control in the Middle East (Cambridge, MA: MIT Press, 1997). また、印パ間の核問題については、次を参照。伊藤融「核保有の論理とその内外への影響：南アジア核時代の10年」『アジア研究』第53巻3号（2007年7月）43-56頁；伊豆山真理・小川伸一「インド、パキスタンの核政策」『防衛研究所紀要』第5巻1号（2002年8月）42-72頁；Lowell Dittmer, ed., *South Asia's Nuclear Security Dilemma: India, Pakistan, and China* (New York: M.E. Sharpe, 2005)

⁶⁷ Haaretz, January 17, 2012.

⁶⁸ Scott D. Sagan, "How to Keep the Bomb from Iran," *Foreign Affairs*, Vol. 85, No. 5 (October 2006), pp. 45-59.

⁶⁹ Bush, NSS02.

⁷⁰ Perle, "Should Iraq Be Next?"

⁷¹ Ray Takeyh, "Iran's Nuclear Calculations," *World Policy Journal*, Vol. 20, No. 2 (Summer 2003), pp. 21-28, at 21.

留ませようとしても、それはむしろ逆効果である。なぜなら、脅しをかけられた国家はますます強く脅威を認識するようになり、そうした圧力から逃れるためにますます熱心に兵器開発へと走るだろう。スコット・セーガン (Scott D. Sagan) も指摘しているように、核不拡散の試みを成功させるためには、まずは相手国を核開発へと駆り立てている懸案を取り除くことが必要となろう⁷²。

外的バランシング —ハード・バランシング

外的バランシングとは、脅威を受けた側の国々がまとまって防御的な「同盟 (alliance)」を結成し、潜在的な敵や脅威となる国家に対してバランシングを行う戦略である。同盟とは、ジョージ・リシュカ (George Liska) のしばしば引用される古典的定義によれば、「紛争と同様、政治に独特の現象である。すなわち同盟とは、競争相手を打ち負かしたいと願うとき、目的を同じくする者同士で協力し合うことである。国際関係は同盟を抜きに語ることはできない。同盟ではしばしば、二者が名前以外の全てにおいて一体化する」⁷³。グレン・スナイダー (Glenn H. Snyder) の定義によれば、「締約国以外の国家に対して、特定された状況において軍事力の行使 (あるいは不行使) を定めた正式の連合」⁷⁴である。また、ウォルトによる別の定義によれば、同盟とは、「各構成国のパワー、安全保障、および/または影響力を高めることを意図する、2ないしそれ以上の国家間での安全保障協力への公式 (あるいは非公式) のコミットメント」⁷⁵を意味する。いずれの定義に従っても、同盟によって国家は、抑止のためのコストを分担したり、パワーを足し合わせることでその不均衡を是正することができる⁷⁶。

19世紀のイギリス首相パーマストン卿 (Viscount Palmerston) が、「ゆえに私は、様々な国をイギリスの永遠の同盟国として、あるいは恒久の敵として想定することは狭量な政策であると断言する。我々には永遠の同盟国も恒久の敵も存在しない。ただ国益 (interests)

⁷² Sagan, "How to Keep the Bomb from Iran."

⁷³ George Liska, *Nations in Alliance: The Limit of Interdependence* (Baltimore, MD: The Johns Hopkins Press, 1962), p. 3.

⁷⁴ Glenn H. Snyder, *Alliance Politics* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1997), p. 4.

⁷⁵ Stephen M. Walt, "Alliances in a Unipolar World," *World Politics*, Vol. 61, No. 1 (January 2009), pp. 86-120, at 86.

⁷⁶ 無論、同盟には、同盟外の脅威に対するバランシング戦略という側面のみならず、同盟締約国間の関係調整メカニズムという側面も備えている。ポール・シュローダーは、1815年から1945年までの期間を通じてヨーロッパで結成された同盟を分析し、表面上は潜在的な脅威に対するバランシングという目的で組まれた同盟であっても、実際には同盟国間での関係調整のために使用されてきたケースが多かったと指摘している。Paul W. Schroeder, "Alliances, 1815-1945: Weapons of Power and Tools of Management," in Klaus Knorr, ed., *Historical Dimensions of National Security Problems* (Lawrence: University Press of Kansas, 1976)

こそが、永遠かつ恒久的なのだ。これこそが、我々が従うべき義務なのである」と述べたように、国家間の同盟関係は、友情やイデオロギーによってではなく、あくまで国益によって構成される。こうした同盟は冷戦中に多く見られたが、なかでも北大西洋条約機構 (NATO) はその典型例である。NATO はその設立条約第 5 条において、「ヨーロッパまたは北アメリカにおける 1 以上の締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなし、… 個別的または集団的自衛権を行使して、… その攻撃をうけた締約国を援助する」と謳っており、ソ連に対する対抗同盟として大きな意味を持った。ウォルツが指摘するように、「ソ連の重大な脅威が存在するという共通の認識が無ければ、NATO は誕生しなかったであろう。したがって、ソ連こそが NATO を生み出したのだ」⁷⁷。

こうした利点を持つにもかかわらず、外的バランスの一環として同盟を機能させることは決して容易なことではない。第 1 に、同盟に組み込まれる国家の数が増えれば増えるほど、その組織のために要する時間は長引き、効率性がその分低下していくことは避けられないからである。ミアシャイマーも指摘しているように、「バランス同盟を素早く形成し、それらを迅速に機能させることは非常に難しい。なぜなら、たとえ同盟締約国の間で何を為すべきかについての合意があったとしても、頼りになる同盟国や締約国の努力を調整するには、どうしても時間がかかってしまうからだ」⁷⁸。

さらに、同盟関係には「見捨てられる恐怖 (fear of abandonment)」と「巻き込まれる恐怖 (fear of entrapment)」が常に付きまとう⁷⁹。アナーキー (無政府状態) な国際政治において、それぞれの国家が常に自国の最優先にすると想定すれば、共同防衛という約束事を強制力をもって遵守させたり、そこに拘束力を持たせることは困難である。同盟関係における取り決めを遵守するかどうかの決定権は、最終的には当該国家が握っている。したがって、同盟締約国による義務の不履行は、救援を期待していたその他の同盟国にしてみれば、「見捨てられる恐怖」を意味する。ブレット・リーズ (Brett Ashley Leeds) の研究によれば、1816 年から 1944 年までの期間において、同盟に参加していた国家が攻撃を受けた際に、その他の同盟締約国が救援に向かうかどうかの決断を迫られた回数は 143 回あったという。そし

⁷⁷ Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, Vol. 18, No. 2 (Fall 1993), pp. 44-79, at 75-76.

⁷⁸ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, p. 156.

⁷⁹ トーマス・クリステンセンとジャック・スナイダーは、「見捨てられる危険」と「巻き込まれる危険」を、「バック・パッシング」と「チェイン・ギャング」とそれぞれ定義している。Thomas J. Christensen and Jack Snyder, "Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity," *International Organization*, Vol. 44, No. 2 (Spring 1990), pp. 137-168. また、次も参照。鈴木基史『平和と安全保障』(東京大学出版会、2007 年) 48-57 頁; Michael Mandelbaum, *The Nuclear Revolution: International Politics before and after Hiroshima* (New York: Cambridge University Press, 1981), chap. 6; Snyder, *Alliance Politics*.

て、そのうちの4分の3のケースでは共同防衛の義務が履行された一方で、残りの4分の1では義務が履行されなかった⁸⁰。この統計が示す通り、同盟関係を締結することが自動的に義務履行を確実なものとするわけではないということである。

これとは逆に、もし同盟締約国の中の一国が防衛以外の目的で好戦的な拡張主義的政策を採った場合、同盟国としてそうした非防衛的な戦争にせざるを得ず、戦渦に巻き込まれる危険がある。これが「巻き込まれる恐怖」であり、グレン・スナイダーによるとそれは「ある国家が共有していない、もしくは部分的にしか共有していない別の同盟国の利益をめぐる紛争に引きずり込まれることを意味する」⁸¹。

そして、これら2つの恐怖は、いずれか一方を防ごうと思うと、もう一方を犠牲にしなければならないという、いわば二律背反の関係にある。鈴木基史はこの点を次のように指摘している。

ふたつの恐怖は二律背反の関係にあるため、両方を同時に制御することはきわめて困難である。同盟の自己矛盾を防ぐには、同盟内で平時から共同防衛義務を確保して見捨てられる恐怖を低減しておき、有事の際に同盟国がその恐怖から同盟の絆を過度に強化しないように配慮しなければならない。しかしながら、共同防衛義務の強化は好戦的行動を誘発する恐れもあるため、それには限度がある。こうしたバランスングには、卓越した外交手腕と繊細な制度設計が必要になることは言うまでもない。⁸²

このように、外的バランスング戦略の一環として、脅威を受けた側の国々がまとまって対行同盟を結成し、潜在的な敵や脅威となる国家に対してバランスングを行うことは、決してき容易なことではないのである。それは、自国のパワーを上昇させることだけに集中することができる内的バランスングとは対照的に、繊細な外交手腕を必要とする困難な仕事なのである。

外的バランスング —— ソフト・バランスング

⁸⁰ Brett Ashley Leeds, "Alliance Reliability in Times of War: Explaining State Decisions to Violate Treaties," *International Organization*, Vol. 57, No. 4 (Autumn 2003), pp. 801-827.

⁸¹ Glenn H. Snyder, "The Security Dilemma in Alliance Politics," *World Politics*, Vol. 36, No. 4 (July 1984), pp. 461-495, at 467.

⁸² 鈴木『平和と安全保障』58頁。

こうした事情から、ネオリアリズムの勢力均衡理論による予測とは対照的に、歴史的に見ても外的バランシングはあまり顕著に見られる傾向ではないとする研究もある。例えばポール・シュレーダー (Paul W. Schroeder) は、国際政治史の事例はバランシングではなくバンドワゴンが支配的な戦略であることを示していると主張し、リアリズムの予測を批判している⁸³。シュウェラーは、強力な国家に直面した際には、ある種の修正主義国家は、ディフェンシブ・リアリズムが予測するようなバランシングではなくバンドワゴンを選択すると指摘し、そうした結果を見越した侵略国家が拡張主義的政策を採用することは十分あり得ると主張した⁸⁴。また、ロバート・パウエル (Robert Powell) の数理的手法を用いた研究も、バランシングが国際政治における普遍的な現象ではないとの結論を導いている⁸⁵。そしてなにより、冷戦終結以降、唯一の超大国となったアメリカに対して、有効な対抗同盟が結成されてこなかったという現実が、リアリズムの主張する勢力均衡理論に対する最大の挑戦となった⁸⁶。

ただ、これはあくまで、「外的バランシング」という用語を狭い意味で定義した場合の話である。外的バランシングの概念を緩やかに捉えると、覇権国に対するバランシングの動きとみなせる対外行動をいくつも見出すことができる。21世紀においては、アメリカの圧倒的なパワーを封じ込めるための公式な同盟を結成する代わりに、アメリカ以外の諸大国は「ソフト・バランシング (soft balancing; 緩やかな均衡化)」と呼ばれる戦略を採用している。ソフト・バランシングとは、そもそもパワーの不均衡を完全に是正することを目的として対抗的な軍事同盟 (hard balancing; 強硬な均衡化) を結成する戦略ではなく、あくまで現状のパワーの不均衡を認めつつ、その枠組みの中で脅威となる国家のパワーを緩やかに制限・牽制しようとする戦略である⁸⁷。

⁸³ Paul W. Schroeder, "Historical Reality vs. Neo-realist Theory," *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), pp. 108-148.

⁸⁴ ランドル・L・シュウェラー「同盟の概念」船橋洋一編『同盟の比較研究：冷戦後秩序を求めて』（日本評論社、2001年）；Randall L. Schweller, "Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In," *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), pp. 72-107; Schweller, "Neorealism's Status-Quo Bias: What Security Dilemma?" *Security Studies*, Vol. 5, No. 3 (Spring 1996), pp. 90-121.

⁸⁵ Robert Powell, *In the Shadow of Power: States and Strategies in International Politics* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1999), chap. 5.

⁸⁶ もっとも、明確な対抗的な軍事同盟などの外的バランシングが不在であるとはいえ、内的バランシングについて言えば、既に見たように中国は2000年代に入って以降、明らかにアメリカを意識した軍備増強・非対称戦略をとり始めているし、イランは継続して核兵器の開発に情熱を燃やしている。

⁸⁷ 本文中でのパイプの定義の他に、スティーブン・ウォルトはソフト・バランシング戦略を次のように定義している。すなわち、ソフト・バランシングとは、「[覇権国の]好みに反した結果——これは、バランシングを図る国々がお互いにある程度の支援を行い合わないかぎり得ることはできないものである——を得るための、外交における意識的な協調行動である。軍事力を組み合わせたり、あるいは共同作戦を行う代わりに、ソフト・バランシングを図る国々は、自国の利益を守るために外交的資産 (diplomatic assets)

ロバート・ペイプ (Robert A. Pape) は、ウォルトの脅威均衡理論を援用するかたちで、アメリカに対する強硬なバランス行動が見られない、その「鍵となる理由は、他の主要国と比較してアメリカのパワーが圧倒的なものであることではない。…むしろその理由は、今日に至るまでアメリカは、自身の半球〔西半球〕を超えてまで他国を攻撃するような攻撃的な意図を有していないと広く認知されてきたことだ」と指摘する。ただ、そうした幸福な時間は、2003年のイラク戦争を境に既に過去のものとなった。ペイプによると、主要国は既に「ソフト・バランス」と呼ばれる戦略を採用し始めているとして、それを「圧倒的なアメリカの軍事力に直接的に挑戦するのではなく、アメリカの単独主義的な軍事交行動に対して、非軍事的な手段を用いてそれを遅らせたり、妨害したり、弱体化させたりする行動」と定義する。そして、「ソフト・バランスにおいては、国際制度、経済戦略、外交的な手段が用いられる。そして、それらはアメリカのイラク戦争に対する国際的な異議申し立ての主要な特徴であった」と指摘している⁸⁸。

ウォルトによると、アメリカに対するソフト・バランス戦略の狙いは主として4つある。第1に、単純に、アメリカの圧力に対する抵抗力を強化すること。第2に、弱小国であっても一致団結することで、多国間の制度枠組みなどでの交渉力を高めること。第3に、アメリカに対する「警告発砲 (shot across the bow)」を行うこと。そして第4に、対米依存度を減少させることである。

ペイプも指摘しているように、2003年のアメリカによるイラク侵攻の際に、国連総会においても安保理においても「第二決議」を得ることができなかったことは、ソフト・バランス戦略の成果である。2003年1月、ドナルド・ラムズフェルド (Donald H. Rumsfeld) 米国防長官がイラク戦争に及び腰なフランスやドイツを「古いヨーロッパ」と揶揄したのに対し、ドミニク・ド・ヴィルパン (Dominique de Villepin) 仏外相は国連安保理の場で、巧みなレトリックを駆使して「古い年老いた欧州」からの教訓という「訓示」を「若いア

を組みあわせるのである」。Walt, "Alliances in a Unipolar World," p. 104.

⁸⁸ Robert A. Pape, "Soft Balancing against the United States," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 7-45, at 9-10. ソフト・バランスに関しては、次も参照。Robert J. Art, "Correspondence: Striking the Balance," *International Security*, Vol. 30, No. 3 (Winter 2005/06), pp. 177-185; Kai He and Huiyun Feng, "If Not Soft Balancing, Then What? Reconsidering Soft Balancing and U.S. Policy toward China," *Security Studies*, Vol. 17, No. 2 (April 2008), pp. 363-395; T. V. Paul, "Soft Balancing in an Age of U.S. Primacy," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 46-71; Jeremy Pressman, "If Not Balancing, What? Forms of Resistance to American Hegemony," Discussion Paper 2004-02 (Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University, 2004); Walt, *Taming American Power*, pp. 126-132. ソフト・バランス論に対する反論としては、次を参照。Stephen G. Brooks and William Wohlforth, "Hard Times for Soft Balancing," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 72-108; Keir A. Lieber and Gerard Alexander, "Waiting for Balancing: Why the World Is Not Pushing Back," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 109-139.

メリカ」に対して行った。また、ジャック・シラク (Jacques René Chirac) 仏大統領は、ドイツ、ロシア、中国などに働きかけ、国連査察によるイラクの武装解除を主張すると共に、国際法よりも軍事力を優先するアメリカの単独行動主義に対しては安保理における拒否権の行使も辞さないとの態度を打ち出した。こうしたソフト・バランシング戦略は、結果としてアメリカと「有志連合」によるイラク攻撃を抑制することはできなかったものの、唯一の超大国の行動を一定程度制約したことは確かであり、外交的には後々大きな意味を持つこととなった。

また、独自の防衛力を強化しようとする近年のヨーロッパの試み⁸⁹や、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、そしてウズベキスタンという 6 カ国によって構成される上海協力機構 (2001 年 6 月～) もまた、アメリカに対するソフト・バランシングの好例である。これらの動きは、直接的に反米対抗同盟を意図するものではないが、結果的に、軍事力の面での対米依存状態を是正したり、アメリカに対する確かな圧力となっている。

3. バック・パッシング (Buck-Passing)

「バック・パッシング (Buck-Passing; 責任転嫁)」とは、ある一定の条件下では、バランシングに代わる、より魅力的な戦略となる。ジョン・ミアシャイマー (John J. Mearsheimer) によれば、バック・パッシングとは、「他国に侵略的な国家を抑止する重荷を背負わせ、可能であれば他国と侵略者を直接対決させるように仕向ける一方で、自国は脇でそれを傍観する」⁹⁰戦略である。つまり、「バック・パッサー (buck-passer)」(責任転嫁をする側) は、侵略国がさらなるパワーを獲得することを何とかして阻止したいと考えてはいるが、自分自身では戦争やバランシングを行おうとはしない。その代わりに、自国と同じように侵略国の脅威に晒されている他国、すなわち「バック・キャッチャー (buck-catcher)」(責任を押し付けられる側) を使って、その高いコストを要する仕事を肩代わりさせるのである。

バック・パッシングは通常、次の 4 つの方法によって行われる⁹¹。第 1 に、侵略的な国家

⁸⁹ Robert J. Art, "Europe Hedges Its Security Bets," in T. V. Paul, James J. Wirtz and Michel Fortmann, eds., *Balance of Power Revisited: Theory and Practice in the 21st Century* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2004)

⁹⁰ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, pp. 157-158. バック・パッシングに関しては、次も参照。Olson and Zeckhauser, "An Economic Theory of Alliances"; Barry R. Posen, *The Sources of Military Doctrine: France, Britain, and Germany Between the World Wars* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1984); Christensen and Snyder, "Chain Gangs and Passed Bucks."

⁹¹ Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, pp. 157-162.

の関心が常にバック・キャッチャーの方に向いておくように仕向けるために、侵略国と友好的な関係を結ぶか、もしくは最低でも刺激するような行動はとらないという方法である。1930年代、フランスとソ連は共にナチス・ドイツの脅威に晒されていたが、両国共にドイツに対するバランスの責任の押し付け合いをし合っており、両国共にドイツと良好な関係を築こうとしていた。これによってフランスとソ連は、ヒトラーが自国の側に襲い掛かってくるという事態を避けようとしていたのである⁹²。また、第6章で検討するように、シリアは2001年9月の同時多発テロ以降、2003年3月にイラク戦争が始まるまでの間、アメリカに対して水面下で「テロリスト」情報を提供するなどして、自分自身に火の粉が降りかからないよう慎重に行動していた。

第2に、バック・パッサーの側が、普段からバック・キャッチャーとの関係をあまり親密なものにしておかないという方法である。これによって、両国間の外交関係が疎遠なものとなり、結果的に侵略国とバック・キャッチャーが対峙する際に、そこに巻き込まれるリスクを低下させることができる⁹³。結局のところ、バック・パッサーの狙いは侵略国との直接対決を避けることにある。そのためには、「敵の敵」とあまり仲良くしては、イザというときに侵略の巻き添えを食う恐れがある。この点に関しても1930年代、イギリスとフランス、そしてソ連は互いに、ヒトラーを恐れるあまり、互いに誹謗中傷を行っていた。

第3に、バック・パッサーが自国の防衛能力を増大させる方法である。これによって、自国を難攻不落の状態に見せかけ、自国に対する侵略を思い留まらせることができるようになる。また、仮に責任転嫁が失敗した場合でも、自国の防衛能力を強化しておけば、致命的な打撃を受けることを回避することもできる。そして第4に、バック・パッサーが、バック・キャッチャーのパワーが増加するのを許すだけでなく、それを支援する方法である。これによってバック・キャッチャーが侵略国をうまく封じ込められれば、バック・パッサーは傍観者のままでいられる可能性が高まる。

なお、バック・パッシングにおける第3と第4の方法は、第3者から見た場合、内的バ

⁹² 以下、戦間期から第二次世界大戦にかけてのヨーロッパの出来事については、主として次の研究を参照した。赤木完爾『第二次世界大戦の政治と戦略』（慶應義塾大学出版、1997年）第1-4章；マーティン・ギルバート（岩崎俊夫訳）『第二次世界大戦：人類史上最大の事件』（心交社、1994年）；斉藤孝『戦間期国際政治史』（岩波書店、1978年）；A・J・P・テイラー（古藤晃訳）『第二次世界大戦：目で見える戦史』（新評論、1981年）；ジョン・ルカーチ（秋津信訳）『ヒトラー対チャーチル：80日間の激闘』（共同通信社、1995年）

⁹³ Thomas J. Christensen and Jack Snyder, "Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity," *International Organization*, Vol. 44, No. 2 (Spring 1990), pp. 137-168.

ランシングと外的ランシングとそれぞれ区別がつかないことが多い。また、当初は外的ランシング戦略の一環として対抗同盟を結成したとしても、同盟が壊れる危険を認識しつつも、敢えて責任転嫁や「タダ乗り」をしようとする誘惑は常に存在する。さらに、バック・キャッチャーと侵略国が長期消耗戦に巻き込まれるなどして共倒れになるというケースが、バック・パッサーにとっては最良のシナリオである。アメリカは公には 1941 年 12 月に第二次大戦への参戦を表明しているが、実際には 1944 年 6 月までフランスに陸軍を上陸させなかった。それによって、強力なドイツ軍を弱体化させるという重荷のほとんどはソ連が背負うこととなり、ソ連は膨大なエネルギーを消耗させられた。他方でアメリカは、意図したわけではなかったが結果的にバック・パッサーとなり、独ソ両国が消耗し果てる戦争終盤までノルマンディー上陸作戦を遅らせたことで、大きな利益を得た。したがって、かつてソ連のヨシフ・スターリン (Joseph Stalin) が次のような感想を漏らしたことは、特に驚くにはあたらない。「イギリスやアメリカのようなオフショア・ランサーが、戦後のヨーロッパを支配するためにわざとドイツとソ連を戦わせて、国力を疲弊させたのだ」⁹⁴。

理論的に言って、国家は常に、ランシングよりもバック・パッシングを好む。なぜなら、後者の戦略の方が明らかに低コストだからである。しかし、バック・パッシングがどの国家にとっても常に最善の戦略というわけではない。その最大の欠点とは、バック・キャッチャーがしばしば抑止やランシングに失敗してしまう点にある。フランスがナチス・ドイツを封じ込められなかったことは、バック・パッシングが失敗した典型的な例である。イギリスはフランスにドイツ封じ込めを任せるつもりであったが、フランスは結果的にそれに失敗してしまった。これによってイギリスは、1939 年 3 月、ドイツに対抗するためにフランスとの間で対抗同盟を組まざるを得ない状況に追い込まれている。だがこの頃には既にヒトラーはチェコ・スロヴァキアの全域を支配しており、ドイツを封じ込めるには既に遅すぎた。同じ頃、ソ連もまた、ドイツに関して英仏に責任転嫁を図り、英仏独で長い消耗戦を戦うものと期待していた。ところが、この戦略は大きな誤りであった。1940 年春にドイツ軍がフランスを 6 週間で攻略してしまったために、ドイツ軍は西部戦線を気にすることなく、ソ連を攻撃できる状況が整った。スターリンは英仏に責任を押し付け、まさかドイツ軍がソ連を攻撃してくるとは予想していなかったために、結果としてソ連は戦争初期の段階で甚大な被害を被った。

⁹⁴ Issac Deutscher, *Stalin: A Political Biography*, 2nd ed. (Oxford: Oxford University Press, 1967), pp. 478-280.

4. バンドワゴン (Bandwagoning)

危険な敵から脅威を受けている国家が採用し得る選択肢は、ここまで検討してきたようなバランスングやバック・パッシングだけではない。つまり、脅威を及ぼしてくる国家に対して抵抗するのではなく、逆にそうした敵対的な国家に迎合し、「勝ち馬に乗る」戦略、すなわち「バンドワゴン (bandwagon; 追従/便乗)」である⁹⁵。ウォルトによると、「重大な対外的脅威に直面するとき、国家はバランスまたはバンドワゴンを行う可能性がある。バランスとは優勢になりつつある脅威に対抗して他国と同盟をすることであり、バンドワゴンとはその脅威の源と同盟することである」⁹⁶。このように、バンドワゴンとは実質的には「宥和政策 (appeasement)」であると言える。

バンドワゴンという戦略は、しかしながら、歴史的に見てもほとんど使用されることがなかった。なぜなら、最も脅威を及ぼしてくる可能性の高い国家に対してバンドワゴンを行えば、そうした国家のパワーをますます拡大させる結果を招いてしまうからである。バンドワゴンが使用された僅かな例は、いずれも弱小国家や孤立した国家によるケースに限られる。そうした国家は圧力に対してより脆弱であり、かつ、脅威を及ぼしてくる大国に対して追従するより他に選択肢が残されていないからである⁹⁷。

だが、バンドワゴンという行動をより広義の意味で捉え、それがリアリズムが予想するよりも高い確率で起きることを指摘したのはランドール・シュウェラーであった。シュウェラーは、バンドワゴンの起こる可能性を過小評価してきたリアリストの議論は「現状維持へのバイアス」⁹⁸が掛かっており、それは修正主義国家の存在を理論に組み込んでこなかったからだと批判する。彼によると、国際政治の舞台においては次の 4 つの国家が想定されるという。現状維持を望む大国 (ライオン) と小国 (ヒツジ)、現状に不満を持つ大国 (オオカミ) と小国 (ジャッカル) である。そして彼は、「あたかもライオンがジャッカルを引き付けるように、強力な修正主義国家または同盟は、日和見的な修正主義国家を引き付ける。『ジャッカル的バンドワゴン』の目的は、利得の獲得である。とりわけ、修正主義国家によるバンドワゴンの目的は、勝利の分け前に与ることである。際限のない望みを有する修正主義国家はバンドワゴンを行うことはできない (なぜなら、彼らこそが『勝ち馬』で

⁹⁵ バンドワゴンに関しては、次を参照。土山實男『安全保障の国際政治学：焦りと傲り』（有斐閣、2004年）第9章；Robert G. Kaufman, “To Balance or To Bandwagon? Alignment Decisions in 1930s Europe,” *Security Studies*, Vol. 1, No. 3 (Spring 1992), pp. 417-447; Eric J. Labs, “Do Weak States Bandwagon?” *Security Studies*, Vol. 1, No. 3 (Spring 1992), pp. 383-416; Walt, *The Origins of Alliances*, chap. 2, 5.

⁹⁶ Walt, *The Origins of Alliances*, p. 17.

⁹⁷ Walt, *The Origins of Alliances*, p. 173.

⁹⁸ Schweller, “Neorealism’s Status-Quo Bias.”

ある)ため、攻撃的なバンドワゴンはより弱小の侵略国家によってなされる」⁹⁹と主張する。

表 3.4 国家と戦略の類型

	現状維持国家	修正主義国家
大国	【ライオン】 目標：自国の優位を維持 戦略：balancing or バック・パッシング	【オオカミ】 目標：際限のない拡大 戦略：リスク覚悟の侵略的行動
小国	【ヒツジ】 目標：現状維持 戦略：balancing or バック・パッシング	【ジャッカル】 目標：限定的な拡大 戦略：日和見的バンドワゴン

[出所] 筆者作成。

このようにシュウェラーの議論は、相対的パワーの分布状況のみではシステムの安定性や国家の対外行動を説明できず、国家の意図や目標に着目すべきであることを示唆している。この議論は、国家は単純に相対的パワーの不均衡に反応するのではなく、自分たちの安全保障にとって最大の脅威となる国家に対して反応するのだと指摘したウォルトの脅威均衡理論と同様の発想に基づいている。つまり、ウォルツ的のネオリアリズムを修正しようという動きである。この点は、シュウェラーが自身の理論を「利益均衡理論 (Balance of Interests Theory)」と呼んでいることから伺うことができる。

そして、1930年代後半、ヨーロッパの小国がこぞってナチス・ドイツに対して宥和を図った事例が、バンドワゴン戦略の代表的な例である。土山實夫は、こうした例に加えて、日本外交における同盟の論理もその代表的な例であったと指摘している¹⁰⁰。日本は20世紀に入り、日英同盟（1902年1月～1923年8月）、日独伊三国同盟（1940年9月～1945年）、そして日米安全保障条約（1952年4月～）と、実に3度にわたって欧米列強と同盟関係を結んだが、これは非欧米諸国の中では日本以外にほとんど例がないという。そして、「日本の同盟行動の基本的論理は… 利得獲得と勢力拡大のためのバンドワゴンにある」と主張する。土山によると、そうした日本のバンドワゴン戦略には、日本人の国際政治観、そして日本の地政学的位置にそれぞれ由来する2つの特徴があった。第1に、「日本人は国際社会を階層的構造として見ているから、同盟に入る場合にも、『均衡』で考えるよりも、『上

⁹⁹ Schweller, “Bandwagoning for Profit,” p. 93,

¹⁰⁰ 土山『安全保障の国際政治学』307-310頁。

下関係』や『系列』で考える。だからバンドワゴンとなりやすい」という特徴¹⁰¹。第2に、「日本が入った三つの同盟の場合、わが国はいつも同盟国の敵となる国の背後にいわば『校門の狼』として位置することによって、平時には同国の注意力を分断し、危機・戦時には同国の背後で第二戦線を開く可能性を示すことで、同盟相手国の正面での活動を助ける形をとってきた」という特徴。こうした特徴を踏まえた上で、土山は冷戦終結以降の日米同盟を検討している。

まとめ

本章においてはここまで、主に次の2つの論点について議論を展開してきた。第1に、冷戦終結の伴い、アメリカは唯一の超大国として台頭してきたことを、各種データを跡付けながら確認した。確かに2012年現在、アメリカの衰退傾向はほぼ疑いないように思われるが、少なくとも2000年から2008年という期間に限定して言えば、いずれにせよアメリカは間違いなく圧倒的な超大国であった。同時に、そうしたアメリカのパワーは、ジョージ・W・ブッシュ政権の攻撃的意図と組み合わせたり、少なくともアサド政権やヒズブッラーの目から見れば、巨大な脅威と認識された。それゆえに彼らは、そうしたアメリカに対して何らかの対抗措置を採ること必要に迫られることとなったのである。

そして第2に、パワーの不均衡を是正するための戦略として、直接的な軍事力による戦争の他に3つのB、すなわち、balancing、back-pushing、そしてbandwagoningという戦略があることを指摘した。そして、それぞれの戦略がどのようなものであり、どのようなタイミングで使用される傾向にあるのかという点を説明した。

さて、ここから以下の章では、アメリカ、イスラエル、シリア、そしてヒズブッラーという個別のアクターに関して、より具体的な考察に入っていくことにしたい。

¹⁰¹ この点に関しては、次も参照。David C. Kang, “Getting Asia Wrong: The Need for New Analytical Frameworks,” *International Security*, Vol. 27, No. 4 (Spring 2003), pp. 57-85.

第4章 アメリカ・ブッシュ政権の対中東政策とその蹉跌 —— 単極システムとネオコンの野望

20世紀において、アメリカほど国際関係に決定的な影響を与えた国はなかった。同時に、これほど様々な矛盾撞着した影響を与えた国もなかった。アメリカ以上に国内問題への他国の干渉を断固として拒否した国もなかったし、同時に、自己の価値観が世界的に通用するというをアメリカほど熱心に主張した国もなかった。一国の外交を日々遂行する上で、アメリカほど現実主義的であった国もなかったが、同時に、その国の歴史に育まれた道徳的信念をアメリカ以上に推し進めた国もなかった。

————— ヘンリー・キッシンジャー¹

ヨーロッパで現在、脅威に対する許容度が高いのはなぜかは、アメリカに比較して力が弱いからだと考える方がわかりやすい。強さの心理と弱さの心理の違いは、簡単に理解できる。ナイフしか持っていないものは、森林をうろつく熊を、許容できる危険だと考えるだろう。この危険を許容しないのであれば、ナイフだけを武器に熊と戦うしかないが、この方法の方が、その場に伏せて熊が襲ってこないように願っているよりも危険が大きいのである。しかし同じ人が銃を持っていれば、許容できる危険についての見方がおそらく変わるだろう。戦うことだってできるのに、かみ殺される危険をおかす必要があるだろうか。

————— ロバート・ケーガン²

はじめに

第1章で見てきたように、9.11同時多発テロ以降、ワシントンはシリアに対する「建設的関与」政策を破棄し、同国を「敵」として新たに設定した。他方で、イスラエルをこれまで以上に不可欠な同盟国とみなすこととなった。だがこれは、少なくとも「白い猫であれ黒い猫であれ、鼠を捕るのが良い猫である」と考えるリアリズムの考え方からすれば、いささか奇妙なことである。

唯一の超大国アメリカにとって、パワーの面においてシリアはあくまで「取るに足らな

¹ Henry A. Kissinger, *Diplomacy* (London: Simon and Schuster, 1994).

² Robert Kagan, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order* (New York: Alfred A. Knopf, 2003).

い」存在である。アメリカにとって危険な存在では決してなかった。それどころか、「対テロ戦争」の文脈においても、中東和平問題においても、シリアは実際には非常に重要な役割を果たしていた。ダマスカスは国境を跨ぐイスラーム過激派組織に数多くのスパイを潜入させており、こうした「シリアからの情報は、質量ともにCIAの期待を上回って」おり、これによって、「実行されれば多数のアメリカ人が犠牲になっていたはずの作戦を妨害することができた」。ワシントンの元情報機関幹部は次のように憤っている。「アレッポにはきわめて有用な情報網が構築されていた。さらに、シリア側はさらなる協力を申し出ているのだ。にもかかわらず、彼ら—— [ドナルド・] ラムズフェルド [国防長官] とその仲間たち——は、次はシリアに襲い掛かるつもりだ」³。

シリアはパレスチナやレバノンの対イスラエル抵抗運動組織に大きな影響力を有しており、イランとも強固な同盟関係にある。それゆえ、超党派の「イラク研究グループ (The Iraq Study Group)」は2006年12月、ブッシュ政権に対して、シリアに対して積極的に関与し、いかなる前提条件も付けずに外交的な対話を再開するよう求めている⁴。ドイツのシリア専門家フォルカー・ペルテス (Volker Perthes) もまた、2006年秋に次のように述べ、シリアへの前向きな関与を欧米諸国に求めた。

実際、欧米の指導者は、今回 [2006年夏のレバノン紛争] を機に、今後もダマスカスを無視し続ければ地域的な混乱が続く危険があることを認識し、シリアへの関与策を検討していく必要がある。シリアの正当な利益に配慮してやれば、ダマスカスもレバノン政府と協調し、南部に展開する国際舞台の活動にも建設的に協調するようになるだろう。イスラエル・パレスチナ問題の解決への障害をつくりだそうとする勢力への支援をやめ、イスラエルとの外交関係の復活と和平に向けて態勢を整えるようになるかもしれない。そうなれば、アラブ・イスラエル紛争をめぐって、イランとシリアの同盟を切り崩すことも可能となる。⁵

つまり、シリアは必ずしも「白い猫」ではなかったとしても、「鼠を捕る猫」ではあったということである。したがって、アメリカとシリアの利害が完全に衝突しているとは言い

³ Seymour H. Hersh, "The Syrian Bet: Did the Bush Administration Burn a Useful Source on Al Qaeda?" *The New Yorker*, July 28, 2003.

⁴ James A. Baker III and Lee H. Hamilton, co-chairs, *The Iraq Study Group Report* (New York: Random House, 2006), p. 50.

⁵ Volker Perthes, "The Syrian Solution," *Foreign Affairs*, Vol. 85, No. 6 (November/December 2006), pp. 33-40.

難しく、シリアに対して全面对決の姿勢をとることがアメリカの国益に繋がるという主張はきわめて疑わしい。

その一方で、イスラエルは、控えめに言ってもアメリカの「お荷物」に過ぎなかった。イスラエルは日常的に、ヨルダン川西岸地区やガザ地区という占領地において罪のないパレスチナ人に対して暴力を振るい、人権を侵害し、強引な入植地拡大を進めている。

イスラエル人たちは、自分たちが「賢明な」ないしは「慈悲深い」占領を行っており、世界中で見られたその他の軍事占領とは根本的に異なるものであると信じてがっているし、そのように世界に語りたいと考えている。だが、真実は全く違った。他の全ての占領と同じように、イスラエルの占領もまた、剥き出しの暴力、抑圧と恐怖、協力と裏切り、殴打と拷問室、そして日々の脅し、屈辱、コントロールなどから成るものであった。⁶

加えて、これらの暴力行為の多くは、アメリカ製の武器を使って行われている。また、歴史家のウサーマ・マクディスイー (Ussama Makdisi) は次のように論じている。

パレスチナ問題以上に、アラブ人が広く強烈にアメリカに怒りを感じる問題は他に無い。なぜなら、歴史の解釈において常に対立するアラブの世俗派とイスラーム主義者が唯一一致をみるのは、パレスチナ問題に関してだからだ。自由を支援するアメリカの公式見解と現実の政策との間を隔てる巨大な溝について、誰しもが共通の受け止め方をして意見がまとまるのだ。アラブ世界の反米主義について解説したもののうち、アラブがイスラエルをどのように理解しているかについて正面から取り上げていないものは、その本質や根深さ、アメリカに向けられたアラブの怒りの激しさを伝えることはできない。⁷

本稿において重要なのは、事実関係がどうであるかということよりは、中東・アラブ世

⁶ Benny Morris, *Righteous Victims: A History of the Zionist-Arab Conflict, 1881-2001* (New York: Vintage Books, 2001), p. 341. 加えて、たとえば、土井敏邦『現地ルポ パレスチナの声、イスラエルの声：憎しみの“壁”は崩せるのか』（岩波書店、2004年）；土井『沈黙を破る：元イスラエル軍将兵が語る“占領”』（岩波書店、2008年）などのジャーナリストやNGOの報告によっても、この点はしばしば指摘されている。

⁷ Ussama Makdisi, “‘Anti-Americanism’ in the Arab World: An Interpretation of a Brief History,” *Journal of American History*, Vol. 89, No. 2 (September 2002), pp. 538-557, at 552.

界の多くの人々が次のように認識しているという事実である。すなわち、アメリカはイスラエルに対して極端に肩入れし、過度の支援を行い、その核開発プログラムや人権侵害に目をつぶる一方で、アラブの核開発プログラムや人権侵害を非難し、武力行使すらも厭わない。中東・アラブ世界の人々はこれを「二重基準 (double standards)」であると感じ、アメリカを不正義で偽善的な国家であると認識する。この結果、中東・アラブ世界において強い反米意識が醸成されることとなる。

PLO のサーイブ・エレカート (Şā'ib 'Urayqāt) 交渉局長は 2003 年、次のように述べている。

一般のアラブ人のほとんどは、アメリカの自由と民主主義を尊敬し、アメリカ人に対しては全く憎しみを抱いていない。しかし、その同じ人々が、自分たちと同じかたちの自由や民主主義をほとんど推進するつもりのないアメリカの対中東政策に対しては、恐怖を感じたり激怒したりするのだ。アメリカ人は自分たちのことを自由と正義と法の支配の擁護者だと認識しているが、アラブ世界におけるアメリカの対外政策のイメージは全くその逆に映っていることが多い。アメリカは自国の経済的・政治的利益を促進するために二重規範を適用するエセ帝国主義者であり、不正な政権を支持する一方でその他の政権を破壊している。このように、彼らは考えているのだ。⁸

同様に、レバノンのシーア派イスラーム組織ヒズブッラー (Ḥizb Allāh) の副書記長ナーム・カースィム (Na'im Qāsim) は次のように述べている。「イスラエルは望み通りに行動でき、アメリカはその理解においてイスラエルを支援する。アメリカはアラブを弄び、陰謀を講じ、… イスラエルに奉仕する行動しかとらないのだ」⁹。

これによって、アラブ・イスラーム世界で反米主義が蔓延し、イスラーム過激派組織がテロリスト志願者を募ることが容易になり、その活動に対する支持者が拡大していく。また、こうした国民感情に配慮する中東諸国をアメリカから遠ざけることにも繋がっている。そして結果的に、アメリカ本土の安全保障が大きく損なわれると共に、アメリカが対中東

⁸ BBC News, June 17, 2003.

⁹ Na'im Qāsim, *Mujtama' al-Muqāwama: Irāda al-Shahāda wa Šinā'a al-Intiṣār* [抵抗社会：殉教意志と勝利のメカニズム] (Beirut: Dār al-Ma'ārif al-Ḥikmiya, 2008), pp. 34-35.

政策において影響力を発揮できないという帰結を招いている¹⁰。

ソ連封じ込めを強く主張する「X論文」で有名なジョージ・ケナン（George F. Kennan）は1948年、内部メモで次のように記している。「政治的シオニズムの最終目標を支持することは、中東でのアメリカの安全保障目標全般に害を残すことになるだろう」。より具体的に、彼は「[イスラエルへの]支持はソ連へ好機を与える可能性を高め、石油の取引権を危機に晒し、中東におけるアメリカの基本的な権利を損なう」と論じた¹¹。現在では、アメリカを代表する国防専門家のロバート・アート（Robert J. Art）は次のように断じている。「イスラエルはアメリカにとっての戦略的価値をほとんど有していない。むしろ、様々な面において戦略的負債（strategic liability）である」¹²。以上の議論から分かる通り、アメリカの対中東政策の文脈において、イスラエルは多くの場合、アメリカの足を引っ張っているのである。

以上の議論を踏まえると、次のような疑問が浮かんでくる。つまり、アメリカはなぜ、対中東政策において必ずしも国益に繋がるとは言い難い対外政策を選択したのか。そこにはいかなるロジックが存在したのか。また、そもそもアメリカはなぜ中東に「敵」を設定し、それとの対決を通じて「中東の政治地図」を書き換えようと考えたのか。アメリカはそうした攻撃的な対外行動に出なくとも、既に世界で唯一の超大国であり、世界でも有数の安全と繁栄を誇っていた。現下の情勢を修正する差し迫った必要性など無かったのである。

アメリカで一大論争を巻き起こしたジョン・ミアシャイマー（John J. Mearsheimer）とスティーブン・ウォルト（Stephen M. Walt）の共著『イスラエル・ロビーとアメリカの対外政策（*The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*）』（2007年）¹³は、イスラエル・ロビーこそがアメリカ外交を歪めた最大の要因であったことを指摘した。その主張は特に目新しいものではなかったが、その内容はある意味でアメリカ政治のタブーに触れるものであり、それを

¹⁰ この点は、筆者を含めた「中東世論調査」プロジェクトの結果からも明確に伺うことができる。青山弘之・浜中新吾・山尾大・溝渕正季・高岡豊『中東における政治変動とステレオタイプの変化に関する研究論集』（イスラーム地域研究東京大学拠点、2011年3月）。その他、次も参照。Fawaz A. Gerges, *The Far Enemy: Why Jihad Went Global* (New York: Cambridge University Press, 2005); Shibley Telhami, *The Stakes, America in the Middle East: The Consequences of Power and the Choice for Peace* (Cambridge, MA: Westview Press, 2004), chap. 2; Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W. W. Norton and Company, 2005), chap. 2.

¹¹ Jerome Slater, "Ideology vs. the National Interest: Bush, Sharon, and U.S. Policy in the Israeli-Palestinian Conflict," *Security Studies*, Vol. 12, No. 1 (Autumn 2002), pp. 164-206, at 167.

¹² Robert J. Art, *A Grand Strategy for America* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2003), p. 137.

¹³ John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007)

保守派の 2 人の大物国際政治学者が主張したこと、さらにイスラエル・ロビーの圧力に屈せず出版にまで漕ぎ着けられたことで、アメリカ国内では大きな議論を喚起した。しかしながら、この研究では、イスラエル・ロビーが大きなパワーを持っているという事実については詳述されているが、そうしたパワーを実際の対外政策へと媒介する思想、すなわち「ネオコン (neo-conservatives; 新保守主義)」の論理と、そうした政策を実行可能なものとした国際システムの構造について、詳しくは触れていない。そこで本章では、パワーの単極システムがアメリカの対外行動にいかなる影響を及ぼしたのか、そして、ネオコンの政治思想がそうした国際システムからの圧力をいかに現実の政策として実現したのかという点を検討していきたい。

第 1 節 単極構造とアメリカの大戦略

1. 単極構造において超大国は現状維持国家となるのか？

第 3 章で検討してきたように、1989 年に東西冷戦が終結し、1991 年にソ連が崩壊して以降、国際政治の舞台においてはアメリカを唯一の超大国とする単極構造が生まれた。すなわちアメリカは、「パワーの基礎を成す全ての構成要素——経済的、軍事的、技術的、および地政学的なそれ——における決定的な優越を誇る最初の国家」であり、国際システムは「紛れもなく単極」になった¹⁴。

そもそも、いかなる種類のシステム——単極構造、双極構造、そして多極構造——であっても、その安定性は、極となる大国が現状に満足しているか否かに依存する。ロバート・ギルピン (Robert G. Gilpin) が 1981 年に指摘したように、大国は、「予測されるコストがベネフィットを凌いでいる場合、国際システムを変化させようと試みる」¹⁵。ただし、このギルピンの指摘には誰もが納得したもの、では、どのような国際システムからどのようなコストとベネフィットが生じると予測され得るのかという点に関しては、結論が出ないままであった。それを数値で計測することはきわめて困難である。ギルピンがこの指摘を行ったとき、世界は双極構造を成していたが、それではソ連は現状維持を目指すべきであったのか、それとも現状を修正するように動くべきであったのか、それについては最終的な結論を見ないままであった。

¹⁴ William C. Wohlforth, "The Stability of a Unipolar World," *International Security*, Vol. 24, No. 1 (Summer 1999), pp. 5-41, at 7.

¹⁵ Robert G. Gilpin, *War and Change in World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981), chap. 2.

しかしながら、冷戦が終結し、世界が単極構造になった瞬間から、この議論は注目されなくなった。たしかに単極構造においては、唯一の超大国にとってシステムからの制約は「寛容なもの (permissive)」ものとなり、大きな行動の自由を得ることになる¹⁶。「定義から言って、単極構造とはすなわち、多極構造や二極構造のときと比べて、超大国が巨大な行動の自由を手にするということを意味する」¹⁷。とはいえ、同時に、現状を満足しているはずの超大国が修正主義的意図や動機を持つ可能性は低く、現状維持を望む保守的な国家として振る舞うことになるだろうとの予測が説得力を持ったからである。ケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) も指摘している通り、「国家がまず考えることは、国際システムの中でポジションを維持することである」¹⁸。つまり、合理的に考えれば、いかなる超大国であっても、パワーの面で圧倒的な優位 (primacy) を誇る唯一の存在となれば、その上でさらに世界を変化させるための冒険主義に乗り出すとは考えづらい¹⁹。

無論、「盛者必衰」の言葉の通り、永遠に続く優位などあり得ないとしても、唯一の超大国はその圧倒的なパワーを使ってさらに自国のパワーを増すことに専念し、攻撃的能力よりも防衛能力の開発に資金を投じることで、可能な限り永く単極構造と自国の優位を維持できるであろう。その上アメリカは、第 3 章で検討した通り、広大な大洋によって東西を囲まれているという、地政学的に見れば稀有な優位性を誇っていた。したがって、唯一の超大国となったアメリカは「保守的な現状維持国家 (conservatism status-quo state)」になるだろう——ないしは、そうあるべきだ——との主張は、大きな説得力を持っていた²⁰。

そして事実、ビル・クリントン政権はその 8 年間の任期を通じて、国内問題を政権の最重要課題と位置付けており、対外政策に関しては「選択的関与」(これに関しては、次項で詳述) という戦略を採用していた。ジョージ・W・ブッシュ政権にしても、2001 年の大統領就任時には、アメリカはより現実主義的で、より控えめな大戦略を採用することになるだろうと一般には考えられていた。彼はクリントン政権のリベラリスト的「国家建設 (nation

¹⁶ Robert Jervis, "Unipolarity: A Structural Perspective," *World Politics*, Vol. 61, No. 1 (January 2009), pp. 188-213.

¹⁷ Stephen M. Walt, "Alliances in a Unipolar World," *World Politics*, Vol. 61, No. 1 (January 2009), pp. 86-120, at 94.

¹⁸ Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Boston: McGraw Hill, 1979), p. 126. また、次も参照。Jack L. Snyder, *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1991); Stephen W. Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1999).

¹⁹ たとえば、次を参照。Jason W. Davidson, *The Origins of Revisionist and Status-quo States* (New York: Palgrave Macmillan, 2006).

²⁰ Josef Joffe, "Bismarck or Britain? Toward an American Grand Strategy after Unipolarity," *International Security*, Vol. 19, No. 4 (Spring 1995), pp. 94-117; Michael Mastanduno, "Preserving the Unipolar Moment: Realist Theories and U.S. Grand Strategy after the Cold War," *International Security*, Vol. 21, No. 4 (Spring 1997), pp. 49-88.

building)」への野心と、とりわけ人道的介入についての考え方を軽蔑していた。2000年10月の選挙キャンペーンの際には、ブッシュは「米軍兵士は国家建設などという目的のために使われるべきではない」²¹と明確に指摘している。また、コンドリーザ・ライス(Condoleezza Rice)前国務長官も2000年の論文において、アメリカの価値や理念、人道的目標は、あくまで「アメリカが国益を追求すること」によって「副次的に達成されるべきもの」であると明記している²²。

にもかかわらず、こうした議論は2003年3月に「中東の政治地図を書き換える」ための戦争へとアメリカが乗り出したことで、現代のアメリカには当てはまらないことが明らかとなった。それゆえ、ロバート・ジャービス(Robert Jervis)は2006年、率直に次のように語っている。

ワシントンの現在の行動には困惑せざるを得ない。それは保守的なものとは程遠いからだ。9.11以降の対外政策に関する激しい議論の中で見過ごされてきた奇妙な事実とは、次のようなものである。すなわちアメリカが、システムの中で持てるだけのパワーと賭け金を用いて、現状の居心地の良い環境を維持しようとするのではなく、むしろ革命国家のように振る舞ったことだ。²³

ジャービスの提起したこの問題について検討を進めていく前に、まずは、ソ連の解体を機に唯一の超大国となったアメリカはどのような大戦略のオプションを有しているのかという点を、次で見ていきたい。

2. 単極構造におけるアメリカの大戦略のオプション

世界が一極構造となり、唯一の超大国となったアメリカは未だかつてない程に行動の自由を得ることとなった。だが、そうしたアメリカでもあっても、現実的に採用し得る大戦略(grand strategy)のオプションがいくつもあるわけではない。そもそも大戦略とは、「自国の安全保障をいかにして確保することができるのか」という点を説明するための理論である。つまり、指導者たちが持っている国益や脅威についての認識、そして「世界はどう

²¹ Zfacts の HP (<http://zfacts.com/p/136.html>) より引用 (2011年9月23日最終閲覧)

²² Condoleezza Rice, "Campaign 2000: Promoting the National Interest," *Foreign Affairs*, Vol. 79, No. 1 (January/February 2000), pp. 45-62., p. 47.

²³ Robert Jervis, "The Remaking of a Unipolar World," *Washington Quarterly*, Vol. 29, No. 3 (Summer 2006), pp. 7-19, at 7-8.

動いているのか」という点に関する理解——これらはしばしば、国際政治のモデル（たとえ無意識的であっても）に基づいている²⁴——を前提とした、望ましい帰結とそれを実現するための手段に関する「仮説と予測のまとまり (a set of hypotheses and predictions)」である²⁵。それでは、アメリカが持つ大戦略の選択肢とはいかなるものであるのか。

8つの大戦略と選択的関与

ロバート・アートは、冷戦終結以降のアメリカは、主として次の8つの「大戦略」を想定することができる指摘する。すなわち、「統制 (dominion)」、「世界的な集団安全保障 (global collective security)」、「地域的な集団安全保障 (regional collective security)」、「協調的安全保障 (cooperative security)」、「封じ込め (containment)」、「孤立主義 (isolationism)」、「オフショア・ balanサー (offshore balancer)」、そして「選択的関与 (selective engagement)」である。「これら8つの大戦略は全て、あらゆる国家が追及する究極的な2つの権益——安全保障と繁栄——を獲得するためのものであるが、それらの目的をどのように達成するかという点に関して異なっている」²⁶。

アートによると、統制とは、世界をアメリカの思い通りに作り替えるため、帝國的衝動に突き動かされてアメリカの軍事力を行使する戦略であり、必要とあらば単独行動すらも辞さない。孤立主義とは、アメリカが自由に行動できる状態を維持することを意図しており、その第一義的な目的は多くの紛争からアメリカを引き離しておくことである。オフショア・バランシングもまた孤立主義と同じことを意図しているが、それよりも一歩踏み込み、ユーラシア大陸においてアメリカにとって好都合な勢力均衡を維持するために、そ

²⁴ これに関して、経済学者であるジョン・メイナード・ケインズは次のように述べている。「自分たちはいかなる知的影響からも自由であると信じている実務家は、しばしば、遠い昔に忘れ去られた経済学者の奴隷であることが多い。虚空からのお告げを聞いているかのような狂った権力者たちもまた、数年前の三流学者の説に従っているだけのことが多い」。John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest, and Money* (Amherst, NY: Prometheus Books, 1997 [originally published in 1936]), chap. 24. 次も参照。ジョセフ・S・ナイ・ジュニア/ディヴィッド・A・ウエルチ（田中明彦・村田晃嗣訳）『国際紛争：理論と歴史 [原著第8版]』（有斐閣、2011年）12-13頁。

²⁵ Art, *A Grand Strategy for America*, pp. 1-2; Barry R Posen, *The Sources of Military Doctrine: France, Britain, and Germany between the World Wars* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1984), p. 13; Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1987), p. 2. また、山本らは大戦略について、それを簡潔に「当該国家の最重要の目的を達成しようとする政策の体系である」と定義している。山本吉宣・納家政嗣・井上寿一・神谷万丈・金子将史『日本の大戦略：歴史的パワーシフトをどう乗り切るか』（PHP研究所、2012年）24頁。

²⁶ Art, *A Grand Strategy for America*, p. 82. その他、アメリカの採り得る大戦略の選択肢・類型に関しては次も参照。山本吉宣『「帝国」の国際政治学：冷戦後の国際システムとアメリカ』（東信堂、2006年）第1章; Walter Russell Mead, *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World* (New York: Routledge, 2002); Barry R. Posen and Andrew L. Ross, “Competing Visions of U.S. Grand Strategy,” *International Security*, Vol. 21, No. 3 (Winter 1996/97), pp. 5-53;

ここで何らかの覇権国家が台頭してくるのを防ぐ戦略である。封じ込めとは、抑止と軍事力の防御的行使を通じて、いずれかの地域におけるアメリカの国益を脅かしたり、あるいは国際政治の舞台で覇権を狙おうとする特定の潜在的敵対国家を一定のレベルで封じ込めておく戦略である。

集団的安全保障とは、侵略国家に対する予防戦争を通じて平和を維持する戦略である。世界的な集団安全保障と協調的安全保障は、世界中の全ての場所において平和を維持することを意味し、地域的な集団安全保障は特定の地域において平和を維持することを意味する。これら 3 つの多角的な安全保障戦略は、平和を乱す侵略国をアメリカが軍事力によって確実に打倒できるという保証の上に成り立つ。

最後に、選択的関与とは、パワーと国益の概念を基礎として勢力均衡理論を重視する伝統的なリアリズムに基づく考え方であり、アメリカにとっての脅威と国益を鑑みて、選択的にユーラシア大陸に関与する戦略である。とりわけこの戦略においては、ヨーロッパ、東アジア、そして中東のペルシャ湾岸地域というアメリカの国益に関わる 3 つの重要な地域において安全保障競争の激化を抑えるために、二国間や多国間で組織される同盟関係を通じて、アメリカが大規模な軍事力を予め展開させておく必要がある。それゆえ、「二正面戦略 (Two-MRC: Major Regional Conflict)」、すなわち 2 つの地域的な紛争——例えば、中東と東アジア——に同時に対処できるようにするための兵力は最低限維持しなければならない。その一方で、この戦略は自由や民主主義、自由市場を世界に広めたり、先制攻撃を仕掛けるなど、統制戦略が意図するような帝國的対外政策は慎重に回避することとなる。そしてアトは、これら 8 つの大戦略を比較検討し、最後の選択的関与が最も望ましい大戦略であるとの結論を導いている²⁷。

オフショア・バランスング

他方で、クリストファー・レイン (Christopher Layne)、ジョン・ミアシャイマー (John J. Mearsheimer)、ロバート・パイプ (Robert A. Pape)、バリー・ポーゼン (Barry R. Posen)、ス

²⁷ リチャード・ハース外交問題評議会会長やヘンリー・キッシンジャー元国務長官も選択的関与戦略を支持している。Richard N. Haass, *The Reluctant Sheriff: The United States after the Cold War* (New York: Council on Foreign Relations, 1997); Haass, *The Opportunity: America's Moment to Alter History's Course* (New York: Council on Foreign Relations, 2005); Haass, *War of Necessity, War of Choice: A Memoir of Two Iraq Wars* (New York: Simon and Schuster, 2009); Henry Kissinger, *Does America Need a Foreign Policy? Toward a Diplomacy for the Twenty-first Century* (New York: Simon and Schuster, 2001). コンドリーザ・ライス元国務長官もまた、2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ以前は選択的関与論者であったが、9.11 以降はそうした路線を実践しなくなってしまった。Rice, "Promoting the National Interest."

ティーン・ウォルト (Steph M. Walt) といったリアリストたちは、選択的関与を可能性としては認めつつも、オフショア・balancingこそが最も望ましい大戦略であると主張している²⁸。ウォルトは、クリントン政権の大戦略は選択的関与にきわめて近いものであったと指摘し、次のように述べている。

選択的関与の抱える一番の問題は、それ自身があまり選択的ではないという点にある。ヨーロッパのほとんどの国々は信頼できる民主制国家となり、ソ連が消滅したのも遙か過去の話だ。ということは、アメリカにとってはヨーロッパに何万人もの部隊を駐留させておくだけの理由が激減したことになる。一方、アメリカはペルシヤ湾において伝統的な勢力均衡政策をやめ、イラクとイランに対する「二重の封じ込め (dual containment)」政策を始めた。しかし、アメリカはこのために自国の軍隊をサウジアラビアのような場所で展開させる必要があり、これによってアル・カーイダの台頭を刺激することにも繋がってしまった。イスラエルに対する無条件の支援、伝統的なアラブ君主国への盲目的な支持、イスラエル・パレスチナ間の和平交渉締結の失敗なども、反米主義の盛り上がりに関して火に油を注ぐ結果となってしまった。そして [マデレーン・オルブライト (Madeleine K. Albright) 元国務長官] 自ら「かけがえのない国家 (indispensable nation)」であることを宣言してしまったことで、世界中の様々な問題についても責任を負う破目に陥ってしまったのだ。世界中の全ての問題に代書するというのは費用的な面から見ても明らかに不可能であるのだが、いったんそれを宣言してしまうと、今度はアメリカの信頼性とリーダーシップにも疑念の影を落とすことになりかねない。²⁹

オフショア・balancing戦略もまた、選択的関与と同様にリアリズムのロジックに基づく大戦略である。このオフショア・balancingの支持者によると、ソ連の崩壊によってアメリカは既に圧倒的な優位を得ており、さらに「水と核の抑止力」のおかげで自国の安全保障は確固たるものとなっているので、これ以上むやみにユーラシア大陸に関与する

²⁸ Christopher Layne, *The Peace of Illusion: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2006); John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton, 2001); Barry R. Posen, "The Case for Restraint," *American Interest*, Vol. 3, No. 2 (November/December 2007); Walt, *Taming American Power*. また、次も参照。Stephen M. Walt, "A Bandwagon for Offshore Balancing?" *Foreign Policy* (December 1, 2011)

²⁹ Walt, *Taming American Power*, p. 221.

必要はない。仮にユーラシア大陸にアメリカの脅威となりそうな国家が勃興する兆候が見られたとしても、それは西半球にあるアメリカではなくむしろ陸続きの周辺国に対して大きな脅威認識を芽生えさせることになり、結果的にそうした国家は周辺国によって封じ込められる。

ヨーロッパ、東アジア、そして中東のペルシャ湾岸地域はオフショア・バランシング戦略においても死活的国益に関わる地域であるが、そこでの国益が脅かされない限りにおいてユーラシア大陸からは距離を置く。それら地域では、基本的には同盟国に責任の多くを移譲し、地域大国同士の抑止関係によって均衡を維持する。他方でアメリカは、オフショア・バランサーとしてそうした地域の外に軍事力（特に陸軍と空軍）を配備し、外交的な関与は続けるが、紛争などの不測の事態が起こった場合には必要とあらば弱い国の側を支援する。つまり、ワシントンが米軍を派遣するのは、地域のバランス・オブ・パワーが崩れ、何らかの国がその地域全体を支配する恐れが出てきた場合に限定される。平時には、アメリカは軍を「水平線の向こう側」、つまりその地域の海の外側か、アメリカ本土の基地に置いておく。これによって、アメリカが他国に脅威と認識されることや、テロや大量破壊兵器がアメリカに対して使用されることを回避することができる。

そして、上に挙げたリアリストたちがオフショア・バランシング戦略の採用をとりわけ強く主張している地域こそが、中東地域、とりわけペルシャ湾岸地域なのである³⁰。

統制

ただ、選択的関与を支持するにせよオフショア・バランシングを支持するにせよ、これらのリアリストが終始一貫して反対しているのは、ロバート・アートが統制戦略と呼んだ大戦略である。

すなわち、世界をアメリカの思い通りに作り替えるため、帝國的衝動に突き動かされてアメリカの軍事力を行使する戦略である。統制戦略においては、軍事力の役割をきわめて重されると共に、軍事力で成し遂げられることを広範囲に考える。また、軍事的な卓越性を維持し、潜在的な挑戦者に挑戦者となることを諦めさせる。統制戦略の鍵となる理念は、

³⁰ Christopher Layne, "America's Middle East Grand Strategy after Iraq: The Moment for Offshore Balancing has Arrived," *Review of International Studies*, Vol. 35, No. 1 (January 2009), p. 5-25; John J. Mearsheimer, "Pull Those Boots Off The Ground," *Newsweek* (December 31, 2008); John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007), chap. 12. バラク・オバマ政権発足から4年が過ぎ、アメリカは既にこの方向に舵を切りつつある。次も参照。溝淵正季「アラブ政変とアメリカ: オバマの現実主義と中東の地政学的変化」『中東研究』第513号(2012年2月)41-52頁; Hillary R. Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy* (November 2011).

アメリカの卓越したパワーのみが世界の平和を担保するという考え方であり、単極構造の世界こそが最良のものである。それゆえアメリカは、「同等者の中の第一人者 (*primus inter pares*)」ではなく、常に「唯一の主権者 (*primus solus*)」でなくてはならない。アメリカにとって望ましい世界とは、覇権的な世界であるというものである。

統制論者にとっては、単に大国間の平和を維持するだけではなく、政治的、経済的、そして軍事的にどのようなグローバルな挑戦者も遠く及ばないように、アメリカの優越性を維持することが目的となる。現実の政治においては、1992年、当時の国防次官ポール・ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) のドラフトといわれる「国防企画ガイダンス (Defense Planning Guidance)」³¹がリークされたが、後のブッシュ・ドクトリン (Bush Doctrine) の原型となったこの文書は、こうした統制戦略を体現していた。そのドラフトには、アメリカが世界で唯一の超大国の地位を維持することを目的とすべきであると書かれている。すなわち、そこには「第一の目的は、ソ連が与えていたような規模での脅威を与えるような新しいライバル——旧ソ連圏であれ、その他の地域であれ——が台頭することを抑えることである」と述べられている。

統制戦略の支持者にとって、国益という概念はきわめて広義のものである。彼らは自由や民主主義、自由市場といった「普遍的価値」の普及した世界こそが、アメリカにとって安全な世界であり、挑戦者の台頭を防ぐことができると考える。そのため、そうした価値や理念を共有しない「ならずもの国家 (*rogue states*)」は必然的に「体制転換 (*regime change*)」されなければならない。また、そうした理念に基づき、大量破壊兵器の拡散を断固阻止し、人道問題にもおしなべて介入する。地域紛争や民族紛争に関しては、それらを封じ込めるか、選択的に関与する。それらの紛争が、大国間の関係に大きな影響を与えているか、あるいはそこからアメリカに対する安全保障上の競争者が出てくる可能性があれば、軍事力の行使は行われる。

こうした統制戦略に対して、リアリストは一貫して反対してきた。なぜならそれは、単極構造の世界においてシステムに対する最適な反応であるとは考えられないし、なにより、

³¹ “Excerpts from Pentagon’s Plan: ‘Prevent the Emergence of a New Rival,’” *New York Times*, March 8, 1992. 冷戦の終結によって生み出された新しい戦略的状况に対処するために、ウォルフowitzの補佐官を務めるザルメイ・ハリルザードによって起草されたこのドラフトは、1992年3月、草案の段階でペンタゴンから大手新聞社数社にリークされた。だが、その内容があまりに過激なものであったため、国民から反発を受けるかたちでドラフトはそのままお蔵入りとなった。しかしながら、ネオコンの理念に彩られたこの文書は、リークされたドラフトも、問題となった部分を修正した最終決裁版も、その後も長く影響力を持つこととなり、後のブッシュ・ドクトリンへと繋がっていった。この点に関しては、次を参照。James Mann, *Rise of the Vulcans: The History of Bush’s War Cabinet* (New York: Penguin Books, 2004), pp. 199-200.

「帝國的過剰拡大 (imperial overstretch)」³²による国家の衰退は過去に幾度も繰り返されてきた現実であるからだ。「要するに、リアリストは初めから、ナショナリズムの時代にアメリカがイラクやその他の中東諸国を侵略、占領し、アメリカにとって友好的な政治システムへと変化させるという目的を達することができると思うこと自体、馬鹿げたことだと考えていた」³³。したがって、こうした統制戦略の一貫して実現されたヴェトナム戦争やイラク戦争に対しては、ほとんどのリアリストが反対してきた³⁴。

しかしながら、リアリストが避けるべきだと主張したものがまさにネオコンの唱導する大戦略であり、2001年9月11日以降、ブッシュ政権を通じて、アメリカの対外政策を支配していた大戦略であった。1990年代半ば過ぎ、アートと同様に「新孤立主義 (オフショア・バランシング)」、「選択的関与」、「協調的安全保障」、「卓越 (primacy)」——これはアートの言う「統制」とほぼ同義である——という4種類の大戦略を提示し、クリントン政権の大戦略を「選択的関与」、「協調的安全保障」、そして「卓越」の「不安定な融合物である」と分析したバリー・ポーゼンは、2003年の論文において、「1990年代末期のある時点」でアメリカの指導層は民主党、共和党を問わず「卓越」に収斂していったと指摘している³⁵。次節では、この点について詳しく検討していこう。

第2節 ネオコンの論理

1. ネオコンの史的変遷

9.11事件以降、イラク戦争を経て、アメリカが中東地域の「レジスタンス枢軸 (Resistance Axis)」——つまり、シリアとイラン、レバノンのヒズブッラー (Hizb Allāh)、そしてパレスチナのハマース (Hamās) ——との対決姿勢を鮮明にしていく政治過程の中で、いわゆる「第二世代のネオコン」と呼ばれる人々がワシントンで果たした役割は無視できないものであった。ジャーナリストのジョージ・パッカー (George Packer) が指摘しているように、

³² Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000* (London: Unwin Hyman, 1988)

³³ John J. Mearsheimer, “Hans Morgenthau and the Iraq War: Realism versus Neo-conservatism,” *openDemocracy*, May 18, 2005.

³⁴ Robert J. Art, et al., “War with Iraq is Not in America’s National Interest,” *New York Times*, September 26, 2002; John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, “An Unnecessary War,” *Foreign Policy*, No. 134 (January/February 2003), pp. 50-59; Hans J. Morgenthau, “We Are Deluding Ourselves in Vietnam,” *New York Times Magazine*, April 18, 1965. また、リアリストではないが、マイケル・ウォルツァーは正戦論の立場から、イラクへの軍事侵略は支持できないと述べた。Michael Walzer, *Arguing about War* (New Haven, CT: Yale University Press, 2004), chap. 11.

³⁵ Barry R. Posen and Andrew L. Ross, “Competing Visions of U.S. Grand Strategy,” *International Security*, Vol. 21, No. 3 (Winter 1996/97), pp. 5-53; Barry R. Posen, “Command of the Commons: The Military Foundation of U.S. Hegemony,” *International Security*, Vol. 28, No. 1 (Summer 2003), pp. 5-46, at 5-6.

「官僚機構の重鎮はチェイニー [副大統領] とラムズフェルド [国防長官] であった」が、
「9.11 以降の政策における精神的指導者はウォルフォウィッツ [国防副長官]」であった³⁶。

ウォルフォウィッツは無論、第二世代のネオコンの旗手である。

冷戦終結以降、1990 年代に主にシンクタンク業界³⁷でその戦略を練り上げてきた第二世代のネオコンは、第一世代のネオコンとは全く異なる理念を有し、伝統的なアメリカ的政治思想をベースにしつつも、きわめて特異な国際政治観を持っていた。以下、本節では、ネオコンの国際政治観とその大戦略について、詳しく見ていく。

誰がネオコンか

さて、ネオコンと言ったとき、その戦略や理念と同様に、誰がネオコンなのかという点に関しても、明確な定義や線引きは難しい。ただ、自称や他称によって、ワシントンの政策決定者や研究者の間では大まかな合意が存在する。

以下、代表的なネオコンを挙げてみたい。

表 4.1 代表的なネオコン

名前	経歴	生年
第一世代		
アーヴィング・クリストル (Irving Kristol)	評論家。外交問題評議会終身会員。『パブリック・インタレスト』誌や『ナショナル・インタレスト』誌の創刊者。「ネオコンの創始者」と言われる。ウィリアム・クリストルの父。	1920-2009年
ネイサン・グレイザー (Nathan Glazer)	元カリフォルニア大学バークレイ校教授。	1924年
ジーン・カークパトリック (Jeanne J.D. Kirkpatrick)	元ジョージタウン大学教授、元国連大使 (1981~1985年)。	1926-2006年
ミッジ・デクター (Midge Decter)	評論家。ポードレッツと晩年に再婚。エリオット・エイブラムスの義理の母。	1927年
ノーマン・ポードレッツ (Norman Podhoretz)	外交問題評議会メンバー。元『コメンタリー』編集長 (1960~1995年)。「ネオコンのゴッドファーザー」とも称される。	1930年
第二世代		
リチャード・パール (Richard N. Perle)	国防政策委員会委員長 (2001~2003年)。「暗黒の君 (The Prince of Darkness)」との渾名で知られている。	1941年

³⁶ George Packer, *The Assassins' Gate: America in Iraq* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2005), p. 44.

³⁷ なお、アメリカにおいては、「司法」、「立法」、「行政」という三権に加えて「マスコミ」が第四の権力、そして「シンクタンク」が第五の権力として認識されているが、ここからも分かる通り、外交政策を含む各種政策形成においてシンクタンクの果たす役割は非常に大きい。アメリカでは政権交代の度に3,000~4,000 人もの政府高官を政治任用によって入れ替える伝統があるが、そうした人材のプールとなっているのが各種シンクタンクである。その他、政策提言や世論形成などの面でも、大きな役割を担っている。詳細は次を参照。横江公美『第五の権力：アメリカのシンクタンク』（文春新書、2004年）

ジェームズ・ウールジー (R. James Woolsey)	元CIA長官 (1993~1995年)。	1941年
ウィリアム・ベネット (William J. Bennett)	元教育長官 (1985~1989年)。	1943年
ポール・ウォルフowitz (Paul D. Wolfowitz)	元世界銀行総裁 (2005~2007年)、元国防長官 (2001~2005年)。	1943年
エリオット・エイブラムス (Elliott Abrams)	元国家安全保障問題担当副補佐官 (中東担当) (2002~2005年)、元大統領副補佐官 (民主化推進担当) (2005~2009年)。	1948年
ジョン・ボルトン (John R. Bolton)	元国連大使 (2005~2006年)。元国務次官 (2001~2005年)。	1948年
チャールズ・クラウタマー (Charles Krauthammer)	コラムニスト、評論家。	1950年
I. ルイス・「スクーター」・リビー (Irving Lewis "Scooter" Libby Jr.)	副大統領首席補佐官 (2001~2005年)。	1950年
ザルメイ・ハリルザード (Zalmay Khalilzad)	元国連大使 (2007~2009年)、元イラク大使 (2005~2007年)、元アフガニスタン大使 (2003~2005年)。	1951年
ウィリアム・クリストル (William Kristol)	政治評論家。『ウィークリー・スタンダード』編集長。	1952年
ダグラス・フェイス (Douglas J. Feith)	元国防次官 (2001~2005年)。	1953年
エリオット・コーエン (Eliot A. Cohen)	ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) 教授。	1956年
ロバート・ケーガン (Robert Kagan)	政治評論家。	1958年
マックス・ブート (Max Boot)	コラムニスト、政治評論家。	1969年
ネオコンに近い中東専門家		
バーナード・ルイス (Bernard Lewis)	プリンストン大学名誉教授。	1916年
ファウド・アジャミー (Fouad Ajami)	ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) 教授。	1945年
デニス・ロス (Dennis B. Ross)	ワシントン中近東政策研究所 (Washington Institute for Near East Policy: WINEP) 研究員。元大統領特別補佐官兼国家安全保障会議 (NSC) 中央地域担当上級部長。	1948年
ダニエル・パイプス (Daniel Pipes)	政治評論家。中東フォーラムおよびキャンパス・ウォッチの創設者、『ミドル・イースト・クォーターリー』編集委員。	1949年
マーティン・アインダイク (Martin Sean Indyk)	ブルッキングス研究所副理事長、元イスラエル大使 (1995~1997年、2000~2001年)。	1951年
マーティン・クレイマー (Martin Kramer)	ワシントン中近東政策研究所 (Washington Institute for Near East Policy: WINEP) 研究員。	1954年

[出所] 山本『「帝国」の国際政治学』第2章; John Efrman, *The Rise of Neoconservatism: Intellectuals and Foreign Affairs, 1945-1994* (New Haven, CT: Yale University Press, 1995); Stefan Halper and Jonathan Clarke, *America Alone: The Neo-conservatives and the Global Order* (Cambridge, MA: Cambridge University Press, 2005)、その他各種報道記事などをもとに、筆者作成。

ネオコンの史的展開

ネオコンの源流は、主に 1920 年代生まれの一群のリベラルな左派知識人たちであった。初期ネオコンたちは反スターリン主義・トロツキー主義者であり、1950 年代から 1960 年代初頭の時期に公民権運動やキング牧師を強く支持していた。しかし彼らは、リンドン・ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 政権のいう「偉大な社会」に幻滅を感じ、1960 年代のカウンター・カルチャーを軽蔑した。そして彼らは、ベビーブーマーの間、とりわけヴェトナム反戦運動や新左翼運動の中に反米主義が広がっているのを感じた。第一世代のネオコンは当初、強硬な反共主義者として名を馳せた民主党のヘンリー・ジャクソン (Henry Martin “Scoop” Jackson) 上院議員の周りに集まっていた。この時期にアーヴィング・クリストルによって創刊された『パブリック・インタレスト (Public Interest)』誌 (2005 年に廃刊) は、ジョンソン政権下で急拡大した福祉がもたらす弊害を突くなどして、ネオコンの理論的支柱となっていた。

だが、ヴェトナムでの敗北、ニクソン=フォード (Richard M. Nixon and Gerald R. Ford) 共和党政権の対共産圏宥和政策や「ウォーターゲート事件」、そしてジミー・カーター (Jimmy Carter) 民主党政権の失策などにより、アメリカ外交の危機を感じつつあった第一世代のネオコンたちは、ソ連の拡張主義に対する毅然とした対決姿勢を見せていた共和党のロナルド・レーガン (Ronald Reagan) とその保守連合政権に対して、より親近感を覚えるようになっていった³⁸。この意味で、彼らは「安全保障問題に関して、民主党の左方向への漂流 (leftward drift) に抗議の意を示した者たち」³⁹だったと言える。すなわち、アーヴィング・クリストルの有名なフレーズを借りるならば、第一世代のネオコンは「現実に圧倒されたリベラル」⁴⁰なのである。

こうした第一世代のネオコンに対する第二世代のネオコンからの明確な決別は、2002 年、後者の若手旗手であるマックス・ブートによって高らかに宣言された。ブートはそこで、次のように述べている。

だが、私は現実に圧倒されてもいないし、改心したわけでもない。私ははじめから現実と共にあったと考えている。なぜなら、私は過去にトロツキストであったわけ

³⁸ Francis Fukuyama, *America at the Crossroads: Democracy, Power, and the Neoconservative Legacy* (New Haven, CT: Yale University Press, 2006), chap. 2; Halper and Clarke, *America Alone*.

³⁹ Max Boot, “What the Heck Is a ‘Neocon’?” *Wall Street Journal* (December 30, 2002)

⁴⁰ Irving Kristol, *Reflections of a Neoconservative: Looking Back, Looking Ahead* (New York: Basic Books, 1983), p. 79.

でも毛沢東主義者であったわけでも、ましてや民主党員であったわけでもないからだ。それゆえ、私の保守主義に「ネオ」などという言葉は存在しない。さらにつけ加えると、私はそうした名称にこだわりもない。なぜなら、私が育った1980年代には、既に保守主義が優勢であったからだ。対照的に、第一世代のネオコンの多くが育った時期には、共和党は「愚かな政党だ」とバカにされていた。彼らの中には、未だに民主党に属しているものもいる。しかし、私は常に、この「偉大な、歴史ある政党 (Grand Old Party; 共和党の別称)」に属してきた。同様のことは、その他の〔第二世代ネオコンの〕旗頭たち（つまり、ビル・クリストルやジョン・ポードレッツなど）にも言えることであり、彼らは有名な〔第一世代〕ネオコンの息子たちである。彼らもまた、最初から右派であった。⁴¹

第二世代のネオコンの戦略思想については次項で詳しく述べるとして、彼らはさらにネオコンの再組織化にも熱心に取り組んだ。ウィリアム・クリストルは1990年代、クリントン政権を批判する言論活動を展開すると共に、1995年にはネオコンの機関紙とも称された『ウィークリー・スタンダード (*Weekly Standard*)』誌を発刊する。さらにクリストルは、ロバート・ケーガンと共に、1997年には「アメリカ新世紀プロジェクト (Project for the New American Century: PNAC)」を発足させる。PNACはクリストルやケーガンらのネオコン勢力が中心となり、折に触れて政策提言を行う政策集団である。その設立趣意書には、エリオット・エイブラムスやミッジ・デクター、ポール・ウォルフowitz、ザルメイ・ハリルザード、ノーマン・ポードレッツなどのネオコンの代表的論者の他に、ディック・チェイニー (Richard B. “Dick” Cheney) やドナルド・ラムズフェルド (Donald H. Rumsfeld) といった（当時はまだネオコンとは認識されていなかった）共和党の強硬派も名を連ねており、まさに保守強硬派の糾合という様相を呈していた。そして、PNACの設立趣意書に署名した多くの人間がブッシュ政権入りを果たしている。

2. ネオコンの大戦略

フランスの国際政治学者であるピエール・アスネール (Pierre Hassner) の表現を借りれば、ネオコンとは「軍靴を履いたウィルソン主義 (wilsonisme botté)」⁴²であり、ミアシャイマー

⁴¹ Boot, “What the Heck Is a ‘Neocon’?”

⁴² Pierre Hassner, “Etats-Unis: l’empire de la force ou la force de l’empire?” *Cahiers de Chaillot*, N°54 (Paris:

の言葉を借りれば、それは本質的には「牙を備えたウィルソン主義 (Wilsonianism with teeth)」⁴³に他ならない。そして、やや中立的な意見とは言い難いが、ネオコンを代表する論客チャールズ・クラウタマーによれば、「ブッシュ・ドクトリンとは、本質的には、ネオコンサーヴァティブの対外政策と同義語」⁴⁴であった。

こうした表現からも伺えるように、ネオコンの大戦略の基本的な構成要素とは、第 1 に理想主義であり、第 2 にアメリカの軍事力に対する過度の信頼である⁴⁵。

ネオコンの理念と理想主義

第 1 の理想主義に関して、アメリカ外交史家のトニー・スミス (Tony Smith) によれば、それは「アメリカの外交政策における最も一貫した伝統」⁴⁶であり、ウッドロウ・ウィルソン (Woodrow Wilson) 第 28 代大統領を範とするような政治理念である。「民主的な自決権を尊重し、何人も排除し得ない市場を繁栄させ、平和を保証する制度的メカニズムを有するような世界こそが唯一、アメリカの安全を保障し、アメリカ本土が自由を謳歌できるような世界」⁴⁷であり、かつ、はアメリカは「例外的な国家」であるがゆえに他国に干渉する権利と責任があるとの信念に基づき、理想主義者は自由や民主主義、市場経済といったアメリカ的な価値を世界にあまねく拡大することが必要であると主張する。それゆえ、そうした価値や理念を共有しない「ならずもの国家」は必然的に「体制転換」されなければならない。こうした自由や民主主義といったアメリカの伝統的な価値に対する確信という意味で、彼らはあくまで保守主義者である。

第二世代の代表的なネオコンであるウィリアム・クリストルとロバート・ケーガンは 1996

Institut d'Etudes de Sécurité, September 2002), p. 43.

⁴³ Mearsheimer, "Hans Morgenthau and the Iraq War."

⁴⁴ Charles Krauthammer, "The Neoconservative Convergence," *Commentary*, Vol. 120, No. 1 (July 2005), pp. 21-26, 22.

⁴⁵ その他、山本吉宣は、ネオコンの信条体系を次の 5 つに要約している。①アメリカの対外政策の目標は民主主義である (リベラル)。②民主化を達成するためには、必要とあらば軍事力を使う (リベラル・タカ派)。③軍事力の行使は、必要とあらば単独でも行う (単独主義者)。④アメリカの軍事力は十分強い (アメリカ覇権論)。⑤善悪二元論的であり、意志さえ強固であれば、アメリカは目標を達成できる (道徳的明確さと政治的意思)。山本『「帝国」の国際政治学』56-57 頁。また、アンドリュー・ベイセビッチによれば、ネオコンの対外戦略の基本的理論は次の 5 つに集約される。①アメリカによるグローバル覇権は善意のもの (benevolent) である。②アメリカが帝国の維持に失敗すれば世界は混乱に陥る。③軍事力とその行使は不可欠であり、時に先制攻撃も辞さない。④平和と民主主義を拡大するための十分な軍事力が必要である。⑤現実主義は理念に欠き、あまりに慎重であるとする、現実主義の否定。Andrew J. Bacevich, *The New American Militarism: How Americans are Seduced by War* (New York: Oxford University Press, 2005), pp. 83-87.

⁴⁶ Tony Smith, *America's Mission: The United States and the Worldwide Struggle for Democracy in the Twentieth Century* (Princeton: Princeton University Press, 1994), p. 9.

⁴⁷ Smith, *America's Mission*, p. 327.

年、共和党のために「新レーガン主義」を打ち出す論文を発表している。そこで 2 人はアメリカ主導による「善意による覇権 (benevolent hegemony)」を要求し、「独裁的で敵対的なイデオロギーの出現に抵抗し、可能ならそれらを打倒し、… アメリカの国益と自由民主主義の原則を支え … 人間の悪の凄まじい表出と闘っている人々に支援の手を差し伸べる」べきだと強く主張した⁴⁸。さらにクリストルとケーガンは、新レーガン主義においては「体制転換」こそが核となる戦略であると指摘する。独裁体制に対しては、合意を取り交わしたり、国際法などの基準を適用したりして、いくら文明国間のルールに従わせようとしたところで、それは結局、何も生み出すことはない。長い目で見れば、ルールを守らせ、利害を共有できるようにするためには民主化しかない。そして、そのためには軍事力の行使も躊躇してはならない⁴⁹。

元ネオコンであった政治学者フランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) は、こうしたネオコンの国際政治観を次のように要約する。

国民国家とはリアリストが前提としているようなもの、すなわち、ただ冷淡にパワーを追求するようなブラック・ボックスでもなければビリヤードの球でもない。対外政策は、それぞれの国民国家の基底を成す社会の価値観を反映する。自国民に対して不当な扱いをする体制は、外国人に対しても同様の扱いをしがちだ。外部からアメとムチで専制的体制や全体主義体制の行動を変えさせようと努めても、体制の基底を成す性格を変化させる場合に比べて、効果は少ない。⁵⁰

「体制転換」に関するこのような理念は、ブッシュ政権第一期目の「精神的指導者」であったポール・ウォルフォウィッツにも共有されている。ジェームズ・マン (James Mann) の次のような記述は、その理念を端的に表現したものである。

ウォルフォウィッツは、勢力均衡の維持よりも政治的自由の方が大切だと考えていた。そんな彼にとって、レーガン陣営の「対外政策におけるモラル (Morality in Foreign

⁴⁸ William Kristol and Robert Kagan, "Toward a Neo-Reaganite Foreign Policy," *Foreign Affairs*, Vol. 74, No. 4 (July/August 1996), pp. 18-32.

⁴⁹ この点に関しては、次も参照。William Kristol and Robert Kagan, eds., *Present Dangers: Crisis and Opportunity in American Foreign and Defense Policy* (San Francisco: Encounter Books, 2000)

⁵⁰ Fukuyama, *America at the Crossroads*, p. 29.

Policy)」条項⁵¹は大歓迎であったに違いない。何年も後に、ブッシュ・ジュニア政権になってから、ウォルフォウィッツは政治的安定よりも倫理的価値を重視する考え方をアメリカの対イラク政策でも採用した。サッダーム・フセインを失脚させると中東の勢力均衡が崩れるというのならば、それでも良いではないか、と。彼にとって最も重要だったのは、自らが信じる倫理的価値を追求することだった。⁵²

したがって、こうした意味で、ネオコンの理念はリアリズムの対極に位置する。第 2 章で詳細に検討してきたように、リアリズムはパワーと国益というレンズを通じて国際政治を理解する。「白い猫であれ黒い猫であれ、鼠を捕るのが良い猫」なのであり、民主主義国家であるのか独裁国家であるのか、あるいは「善い国家」か「悪い国家」かといった区別は、リアリストにとっては意味をなさない。

ただ、リアリストも民主主義に意味が無いと主張しているわけではない。ランドール・シュウェラー (Randall L. Schweller) も指摘しているように、「自由・民主主義を拡大すれば、共通の価値観と共通の利益が生まれるし、何よりも重要なことに、国家の動機に関する透明性が向上するのだから、他国を脅威ととらえる認識が低減するとともに、こうした国々の中で協力が促進されるはずだ。私もリアリストの一人であり、こうした主張を支持することにまったく異存はない」という。ただし、「民主主義圏を拡大したところで、諸国に恒久平和がもたらされることはない」⁵³と考えるのである。さらに、そもそも民主主義国家が独裁国家と比べて、常に人道的な対外政策を採るとも限らない。中東で最も「民主主義的」とされるイスラエルは、ヨルダン川西岸地区やガザ地区といった占領地において、パレスチナ人への暴力を日々繰り返している。

それゆえに、伝統的なリアリストであるヘンリー・キッシンジャー (Henry A. Kissinger) は、ウッドロウ・ウィルソンよろしくアメリカ外交を「善と悪との戦いと捉え、あらゆる

⁵¹ ドナルド・レーガン第 40 代大統領は 1983 年 3 月、フロリダ州オーランドで開かれた福音主義者たちの全国大会で、有名な「悪の帝国」演説を行った。その中で彼は「歴史の事実や悪の帝国 (an evil empire) の攻撃的な衝動を意に介さず、軍拡競争は大きな誤解によると割り切ってしまう、そのため、正と邪、善と悪との戦いの前線から離脱して、軽々しく自ら超越的な立場に立つこと」を厳しく戒めている。「我々が今日直面している真の危機とは、精神的なものである。根本においてそれは、道徳的な意思と信仰の試練なのだ」。Remarks by President Ronald Reagan, Annual Convention of the National Association of Evangelicals in Orlando, Florida, March 8, 1983. <<http://www.nationalcenter.org/ReaganEvilEmpire1983.html>> (2012 年 3 月 13 日最終閲覧)

⁵² Mann, *Rise of the Vulcans*, p. 76.

⁵³ ランドール・L・シュウェラー「米国による民主主義の推進：リアリストが思うこと」猪口孝／マイケル・コックス／G・ジョン・アイケンベリー編『アメリカによる民主主義の推進：なぜその理念にこだわるのか』(ミネルヴァ書房、2006 年) 56-57 頁。

場面で平和的秩序の脅威である悪者退治に力を尽くすのがアメリカの使命だと考え、… 勢力均衡による平和を拒絶し、倫理的合意に基づく平和を志向する」⁵⁴アメリカ人を軽蔑していたのである。

ネオコンの理念と軍事力

さらにネオコンは、アメリカは現在、突出して強力な軍事力を備えているとの前提から出発する。たしかに、この点に異論の余地は無い。第3章で確認した通り、アメリカは現在においても他国を寄せ付けない軍事力を有している。ここからネオコンは、卓越した軍事力を行使することで、上述のような理想を実現することができる——ないしは、実現しなければならない——と考える。

さらに、軍事力の有効性に関するこうした過度の信頼が、「単独行動主義 (unilateralism)」という発想につながる。なぜなら、他国が束になっても敵わないほどの軍事力をアメリカが有している以上、国連や安保理において、あるいは同盟国との間で煩雑な根回しや協議を行うよりも、単独で戦争を行った方が遥かの効率的だからである。むしろネオコンは、こうした国連やヨーロッパの同盟国などは「パクス・アメリカーナ」にタダ乗りする無責任な連中だと考える傾向にある。こうした意識は、本章冒頭に引用したロバート・ケーガンの言葉に端的に表れている。ケーガンは次のような比喩を用いて、アメリカの軍事力に対する信頼を言葉にしている。

ヨーロッパで現在、脅威に対する許容度が高いのはなぜかは、アメリカに比較して力が弱いからだと考える方がわかりやすい。強さの心理と弱さの心理の違いは、簡単に理解できる。ナイフしか持っていないものは、森林をうろつく熊を、許容できる危険だと考えるだろう。この危険を許容しないのであれば、ナイフだけを武器に熊と戦うしかないが、この方法の方が、その場に伏せて熊が襲ってこないように願っているよりも危険が大きいから。しかし同じ人が銃を持っていれば、許容できる危険についての見方がおそらく変わるだろう。戦うことだってできるのに、かみ殺される危険をおかす必要があるだろうか。⁵⁵

⁵⁴ Henry A. Kissinger, *Years of Renewal* (New York: Simon and Schuster, 1999), p. 97.

⁵⁵ Kagan, *Of Paradise and Power*, p. 31.

ネオコンが軍事力の有用性を信じて疑わないもう 1 つの理由は、彼らが国際政治はバンドワゴン (bandwagon) の論理——これについては、第 3 章 2 節を参照——で動いていると考えている点にある。具体的に言えば、もしアメリカのような超大国が自ら進んで敵を脅すか攻撃すれば、国際システム内のほぼ全ての国——敵味方問わず——が、アメリカは本気であり、アメリカに逆らえば酷い代償を支払うことになることを理解し、震え上がって改心し、アメリカに雪崩を打って追従するようになるだろうとネオコンは考えていた。

ネオコンの軍事力への過度の信頼はさらに、「軍事における革命 (Revolution in Military Affairs: RMA)」⁵⁶によっても増幅されていた。とりわけ、ステルス技術 (stealth technology) と精密誘導兵器 (precision-guided munition)⁵⁷、そして小規模だが機動性の高い地上軍を駆使すれば、いかなる状況においても米軍は迅速で決定的な勝利が得られるとネオコンは信じていた。イラク戦争前夜、当時の陸軍参謀総長であったエリック・シンセキ (Eric K. Shinseki) 大将は上院軍事委員会にて「数十万人規模の兵力」が必要になると主張したが、ウォルフォウィッツとラムズフェルドはこれを一蹴した。仮にイラクを大規模な兵力で占領するとなると、RMA を駆使する少数精鋭部隊によって、迅速かつ決定的な勝利を得るというブッシュ政権の計画を基礎から掘り崩してしまうと考えられたからだ⁵⁸。

リチャード・パールは、アメリカの軍事力への確信とバンドワゴンの理論を抱いたネオコンの典型的な例である。彼は 2001 年暮れ、サダム・フセイン政権を粉砕すれば、その他の「ならずもの国家」——つまり、シリアやイランを意味する——は震え上がり、改心し、アメリカに対して協力的になるだろうと述べている。「我々は [ならずもの国家に対して] 2 つの単語からなる簡潔なメッセージを送ることができる。つまり、『次はお前だ (You're next)』というメッセージである。… 今後、テロリストの側に立つことのコスト——つまり、そうした政権は息の根を止められることになる——と、その反対側に立つことのベネフィットを考慮した場合、彼らがテロリストとの関係から足を洗うことを選ぶ可能

⁵⁶ RMA については、さしあたり次を参照。石津朋之「『軍事革命』と『軍事上の革命』のあいだ：歴史研究の視点から」石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』（彩流社、2004 年）；マクレガー・ノックス／ウィリアムソン・マーレー編（今村伸訳）『軍事革命と RMA の戦略史：軍事革命の史的変遷 1300~2050 年』（芙蓉書房出版、2004 年）；福田毅『アメリカの国防政策：冷戦後の再編と戦略文化』（昭和堂、2011 年）；Tim Benbow, *The Magic Bullet? Understanding the 'Revolution in Military Affairs'* (London: Brassey's, 2004); Stephen D. Biddle, "Allies, Airpower, and Modern Warfare: The Afghan Model in Afghanistan and Iraq," *International Security*, Vol. 30, No. 3 (Winter 2005/06), pp. 161-176; Michael O'Hanlon, *Technological Change and the Future of Warfare* (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2000).

⁵⁷ ステルス技術とは、軍用機、軍艦、戦闘車両等の兵器をレーダー等のセンサー類から探知され難くする軍事技術を指す。精密誘導兵器とは、スマート爆弾 (smart bomb) とも呼ばれ、照準または誘導精度を高め、少数の爆弾で目標箇所のみを破壊する爆撃法のこと。

⁵⁸ Packer, *The Assassins' Gate*, p. 114.

性は高いと私は考えている」⁵⁹。

この点もまた、リアリズムとは対照的な考え方である。第2章で検討してきたように、たしかにリアリストも軍事力の重要性については同意するが、バンドワゴンを有効な戦略だとは決して考えないし、そうした戦略を他国が採用することも無いだろうと予測する。なぜなら、最も脅威を及ぼしてくる可能性の高い国家に対してバンドワゴンを行えば、そうした国家のパワーをますます拡大させる結果を招いてしまうからである。そして実際、イラク戦争以降にアメリカに対してバンドワゴンを行った「ならず者国家」——つまり、イラン、シリア、北朝鮮——は存在しなかったし、その他の国家も僅かな例外——その重要な例外が日本であるが——を除いてバンドワゴンを行わなかった。

しかしながら、アメリカが侵略を終え、イラクを占領するようになり、アメリカ人が占領者とみなされて反乱に直面したことで、RMAが「対反乱 (counterinsurgency; COIN)」には大して役に立たないことも明らかとなった。ブッシュ政権がイラクで打ちのめされて気が付いたように、反乱に対抗するには大規模な地上軍が必要となる。しかし、ひとたびアメリカがイラクのような国に大勢の兵士を送れば、米軍は事実上泥沼に陥り、そのためもはや自由に他の国を侵略することはできない。マックス・ブート自身も認めているように、対反乱戦略についてネオコンは有効な戦略を有していなかった⁶⁰。

3. ネオコンと中東

ここまで論じてきたように、ネオコンの大戦略の核となるのは「軍靴を履いたウィルソン主義」、つまり、対外政策における理想主義の追求とアメリカの軍事力に対する過度の信頼である。こうした大戦略は、いわゆる「ブッシュ・ドクトリン」の背骨を構成しており、それは2002年9月に発表された『国家安全保障戦略 (The National Security Strategy: NSS02)』にも顕著に反映されていた。クラウタマーが言うように、「ブッシュ・ドクトリンとは、本質的には、ネオコンサーヴァティブの対外政策と同義語」⁶¹なのである。

しかしながら、ワシントンのネオコン勢力、そしてブッシュ政権はなぜ、中東地域に強いこだわりを有していたのだろうか。たしかに、アフガニスタンのターリバーン政権が最初の標的となった理由はすぐに理解できる。9.11事件の容疑者と疑われたアル・カーイダを

⁵⁹ Richard N. Perle, "Should Iraq Be Next?" *San Diego Union-Tribune*, December 16, 2001.

⁶⁰ Max Boot, "The Struggle to Transform the Military," *Foreign Affairs*, Vol. 84, No. 2 (March/April 2005), pp. 103-118.

⁶¹ Krauthammer, "The Neoconservative Convergence," p. 22.

ターリバーン政権が匿っていたというはほぼ明らかであったからだ。しかし、その後にはイラクやシリア、そしてイランなど標的としたのはなぜなのか。「ならず者国家」を「体制転換」する、ということならば北朝鮮が次の標的となっても良かったはずだし、独裁体制ということならばミャンマーを攻撃しても良かったはずである⁶²。なにより、イラクに対する経済制裁と封じ込めは一定の効果を挙げていた⁶³。

イラクのフセイン政権を打倒するための2つの開戦理由、すなわち「大量破壊兵器の保持」と「アル・カーイダとの繋がり」という疑惑は、イラク戦争後に発表された様々なレポートが明らかにしている通り、いずれも後付けのものに過ぎなかった。2001年の9.11事件に関して、ポール・ウォルフォウィッツやリチャード・パール、ダグラス・ファイスといった政権内部のネオコンたちは、イラクを始めとする中東の「ならず者国家」を攻撃する絶好の機会を得たと捉えていたそもそもの標的であると考えた。彼らは明らかに、そもそもの始めから、中東地域を国際政治の焦点であると考えていた⁶⁴。では、彼らはなぜ「体制転換の野望」という見果てぬ野望の標的に中東地域を選んだのか。

第1に、しばしば指摘される点は、中東地域の地政学的重要性である⁶⁵。クリストファー・レインはこの点を、次のように直截に主張している。

[ブッシュ] 政権が [イラク] 戦争に突き進んだ本当の理由は、テロリズムとは何の関係も無かった。事実、幻想に駆られた政策決定者の多く——例えば、ポール・ウォルフォウィッツ、ダグラス・ファイス、リチャード・パールなどであり、彼ら

⁶² 実際、ブッシュ大統領は北朝鮮の前最高指導者である金正日を忌み嫌っていた。ボブ・ウッドワードによると、ブッシュはかつて「わたしは金正日が大嫌いだ」と叫んだことがあったという。「心の底から嫌悪感を覚える。こいつは自国民を飢えさせている。政治犯収容所の情報もつかんでいる——巨大な施設だ——やつは家族を引き裂き、おおぜいを拷問するために、収容所を使っている。私は愕然とした。… 腹の底から憎悪がこみ上げる。信仰ゆえかもしれないし、あるいは——とにかく私は、このことになると感情的になってしまう」と述べている。ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『ブッシュの戦争』（日本経済新聞社、2003年）450頁。

⁶³ Mearsheimer and Walt, “An Unnecessary War”; Robert J. Art, *et al.*, “War with Iraq is Not in America’s National Interest”

⁶⁴ ボブ・ウッドワード（伏見威蕃訳）『攻撃計画：ブッシュのイラク戦争』（日本経済新聞社、2004年）；Packer, *The Assassins’ Gate*, chap. 2; Mann, *Rise of the Vulcans*. さらに、バグダード陥落後、ウォルフォウィッツは次のように語り、2つの開戦理由がいずれも口実であったことを事実上認めている。「我々は、ある1つの問題、すなわち大量破壊兵器の問題に関してのみ意見が一致していた。なぜなら、それこそが、あらゆる人々が合意し得る正当性のある論拠であったからだ」。US Department of Defense, “Deputy Secretary Wolfowitz Interview with Sam Tannenhaus, Vanity Fair,” May 9, 2003. <<http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=2594>> (2012年3月12日最終閲覧)

⁶⁵ こうした見解を支持する代表的な論者はマイケル・クレアである。Michael T. Klare, *Blood and Oil: The Dangers and Consequences of America’s Growing Dependency on Imported Petroleum* (New York: Henry Holt, 2004), chap. 4.

は 1990 年には政権中枢から外されていた——は、イラクに対して正面から、地政学的な照準を合わせたのだ。この政権が戦争へと突入した目的は、アメリカの世界覇権 (global hegemony) を固めると共に、イラクに永続的な軍事拠点を置くことで中東支配を広げることである。中東の石油の蛇口を確保することによって、西ヨーロッパ諸国や中国などに対して相対的な力を上げ、将来が不透明で政治的にも不安なサウジアラビアへの依存を少なくし、軍事力の脅威を使ってイランとシリアの体制転換をするつもりなのだ。⁶⁶

結果的には無残な失敗に終わったにしても、ブッシュ政権が中東地域を標的としたのは、中東地域、とりわけペルシャ湾岸地域という地政学的要衝に対してアメリカの覇権と影響力を拡大しようとする試みであった——この説明は、たしかにある程度は説得的である。

第 2 に、ここに加えて、実質的には全てのネオコンが、イスラエルに対する強い思い入れを有しているという点も挙げるができる。マックス・ブートは「イスラエルを支援することは、『ネオコンサーヴァティブの最重要教義』である」⁶⁷とすら述べている。ベンジャミン・ギンスバーグ (Benjamin Ginsberg) はこの点について次のように指摘している。「ネオコンが右派に転向した主たる理由の 1 つは、彼らの持つイスラエルへの愛着ゆえだ。そして 1960 年代、民主党に対する苛立ちが募っていったためでもある。民主党は次第にアメリカの軍備増強に反対するようになり、第三世界主義の理念に心を奪われていった」⁶⁸。

事実、一部のネオコンは 1996 年、イスラエルの新首相となったビンヤミン・ネタニヤフのために『完全なる決別 (A Clean Break)』⁶⁹と題する提言を発表している。イスラエルを取り巻く戦略環境を劇的に変化させることを謳ったこのレポートにおいては、イラクのフセイン政権の転覆と並んで、トルコとヨルダンの協力を得てシリアのアサド政権を排除することが主張されている。ここから、中東地域におけるイスラエルの敵を消し去り、イスラエルの安全保障を強化するという目的は、ネオコンの中東地域に対する拘りの大きな理由となっていることは確かであろう。

⁶⁶ Christopher Layne, "The Cost of Empire," *American Conservative* (October 23, 2003). 同様の議論としては、次も参照。John Lewis Gaddis, *Surprise, Security, and the American Experience* (Cambridge: Harvard University Press, 2004)

⁶⁷ Boot, "What the Heck Is a 'Neocon'?", Boot, "Think Again: Neocons," *Foreign Policy*, No. 140 (January/February 2004)

⁶⁸ Benjamin Ginsberg, *The Fatal Embrace: Jews and the State* (Chicago: University of Chicago Press, 1993), p. 231.

⁶⁹ 原文については、<http://www.israeleconomy.org/strat1.htm> (2012 年 2 月 21 日最終閲覧) を参照。

さらに第 3 に、ジョン・ミアシャイマーとスティーブン・ウォルトが綿密に論証した通り、ワシントンにおけるイスラエル・ロビーがブッシュ政権の大戦略に対して大きな役割を果たしたことも事実である。ミアシャイマーとウォルトによると、イスラエル・ロビーとは、イスラエルを利する方向にアメリカの外交政策を向かわせるべく、影響力を行使している諸団体や個人の「緩やかな連合体」を指し、こうした団体は合法的なあらゆる手段を用いて、アラブ・イスラエル紛争を始めとするアメリカの対外政策に影響を与えている。しかしながら、イスラエル・ロビーの影響力はアメリカの対外政策を歪め、それを国益に反するものに変化させ、それどころかイスラエルの長期的な利益をも損なっている——こう 2 人は主張する⁷⁰。

ブッシュ政権の対中東政策とイスラエル・ロビーの関係について、イスラエルの『ハアレツ』はイラク開戦 2 週間前、次のように報じた。

[イラク戦争とイスラエルとの繋がりについて語る人々の声は] ブッシュ政権が火消しに躍起になっているにもかかわらず、日増しに大きくなっている。彼らは、ジョージ・ブッシュ大統領が湾岸地域での不必要な戦争に米兵を送ろうとしている最大の要因は、イスラエルを助けるためだと主張している。こうした声は——反戦・反イスラエルを叫ぶ左派からも、政府は一握りの親イスラエル派ユダヤ人によって牛耳られていると批判する年季の入った保守派政治家からも——、あらゆる方向から聴こえてくる。⁷¹

また、『ワシントン・ポスト』のコラムニストであるロバート・ノヴァック (Robert Novak) は、イラク戦争が始まる半年以上前から、この戦争は「シャロンの戦争 (Sharon's war)」⁷²であると主張していた。2007 年 4 月、ノヴァックは次のように報じている。アリエル・シャロン (Ariel Sharon) イスラエル首相はイラク戦争開戦の直前、アメリカの上院議員たちと秘密の会談を持っており、そこで彼は「アラブ・イスラエル和平に至る道はバグダードを経由している」との見解を強く指摘した。そして、アメリカがサッダーム・フセイン大統領を追い落とすことができれば、イスラエルの国家安全保障に関する問題は解決するのだら

⁷⁰ Mearsheimer and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*. 代表的なイスラエル・ロビー団体としては、アメリカ・イスラエル公共問題委員会 (AIPAC)、アメリカ・シオニスト協会 (ZOA)、名誉毀損防止連盟 (ADL) などが挙げられる。

⁷¹ *Haaretz*, March 5, 2003

⁷² CNN.com, December 26, 2002.

うと繰り返し主張している。なにより、シャロンのこうした見解はブッシュ政権内部において広く共有されており、これこそが米軍が今日戦争に掛かりきりになっている最大の原因である⁷³。

ワシントンのネオコン勢力、そしてブッシュ政権が中東地域に強いこだわりを有していた理由については、このようにいくつかの要因を推測することは可能である。しかしながら、この点については未だに明確な答えは出ていない。今後も引き続き、新たな資料を検討していく必要があるだろう。

第3節 守勢に回るネオコン、中東という泥沼

1. 守勢に回るネオコン勢力

2004年11月、大統領選挙においてブッシュは民主党のジョン・ケリー（John F. Kerry）候補を辛くも破り、再選を果たした。だが、2003年5月に「主要な戦闘作戦」の終結を宣言したにもかかわらず、その後のイラクにおける国家再建は予想以上に難航していた。2004年10月の時点で、イラク戦争による米軍側の死者数は1,000人を超えており、情勢悪化によって犠牲者が出るペースは増しているとの発表がなされていた。ブッシュ政権はイラクを再建し、民主化するためのコストを大幅に低く見積もっていた。チェイニー副大統領は開戦直前、NBCとのインタビューで次のように述べていた。「軍事行動が終わった後、つまり戦争が終わった後に、数十万人規模の兵力が必要だと示唆するのは正確ではないだろう。…我々は解放者として歓迎されるにちがいない」⁷⁴。

ブッシュ政権とネオコンは、自由と民主主義こそが人類の「正常な状態」であり、仮に独裁者から解放されれば、抑圧されていた人々は必然的に民主主義へと立ち至ると考えていたようだ。戦争直前、ブッシュ大統領は次のような演説を行っている。

かつては多くの人々が、日本やドイツは持続的な民主的価値を受け入れることなどできないと言っていた。しかし、彼らは間違っていた。幾人かの人々は今日、イラクについて同じように言っている。彼らは間違っている。イラクという国——そこには、誇り高い伝統を持ち、多くの資源に恵まれ、技術と教育を有する人々がいる

⁷³ Haaretz, April 13, 2007.

⁷⁴ Interview with Vice-President Dick Cheney, NBC, “Meet the Press,” March 16, 2003. <<http://www.mtholyoke.edu/acad/intrel/bush/cheneymeetthepress.htm>> (2012年3月13日最終閲覧)

——は、民主主義へと移行し、自由の中に生きる準備が既に整っているのだ。… 人類の文化は千差万別である。しかし、世界中のどこでも、人の心はみな同じ善きものを望む。残忍で暴力的な抑圧から逃れていたいと望むのはみな同じである。子供たちを愛し、より良い生活を願う気持ちはみな同じである。このような根本的な理由により、自由と民主主義は常に、いかなる場所でも憎悪のスローガンやテロの策謀に勝る大きな魅力を持っているのである。⁷⁵

今となってみれば、この言葉を皮肉と捉えずに聞くことは難しい。ネオコンは 1990 年代を通じて、国防費の増額や軍の近代化といった争点については盛んに論じていた。だが、その一方で破綻国家・国家建設といった問題に関して言えば、アメリカが強制的な「体制転換」を強行しさえすれば、後は「善きものを望む」民衆の中から民主主義が自然と湧き上がってくるだろう、といった程度の認識しか有していなかった⁷⁶。

また、戦後の調査によって、イラクでは化学兵器も生物兵器も発見されず、核兵器の開発もほとんど進展していなかったことが明らかとなった。2004 年 10 月、アメリカ政府調査団は、CIA のチャールズ・ドルファー（Charles A. Duelfer）団長の名にちなんだ『ドルファー報告書（*Duelfer Report*）』と題する報告書を議会に提出し、その中で「開戦時にはイラク国内に大量破壊兵器は存在せず、具体的な開発計画もなかった」と結論付けている⁷⁷。つまり、開戦前にリアリストが指摘したように、イラクの封じ込めは効果を挙げていたということである。さらに、イラクのフセイン政権とアル・カーイダとの関係も検証され得なかったことで、イラク戦争に至った大義は全て、根本から覆された⁷⁸。言い換えれば、イラクはアメリカにとって「切迫した脅威」ではなかったということである。

こうした中で、ブッシュ政権への不信感、「対テロ戦争」で逼迫する財政⁷⁹、そして 2004

⁷⁵ Remarks by President George W. Bush, Discusses the Future of Iraq, Washington Hilton Hotel, Washington, DC, February 26, 2003. <<http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2003/02/20030226-11.html>> (2012 年 3 月 13 日最終閲覧)

⁷⁶ Boot, “The Struggle to Transform the Military”; Fukuyama, *America at the Crossroads*; Packer, *The Assassins’ Gate*.

⁷⁷ この文書は、<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/GPO-DUELFERREPORT/content-detail.html> (2012 年 3 月 12 日最終閲覧) で部分的に閲覧可能。

⁷⁸ 2006 年 9 月、アメリカ上院情報特別委員会が報告書を提出し、その中で「フセイン大統領とアルカイダ及びザルカーウィーとの関係を裏付ける証拠はない」と結論付けている。また、開戦当時のイラクの大量破壊兵器の存在も改めて否定された。『朝日新聞』2006 年 9 月 10 日; *Washington Post*, September 9, 2006.

⁷⁹ ノーベル賞を受賞した経済学者ジョゼフ・スティグリッツによると、2008 年までの時点でアメリカのイラク戦費は少なくとも 3 兆ドルに達するとの見方を示している。Joseph E. Stiglitz and Linda J. Bilmes, *The Three Trillion Dollar War: The True Cost of the Iraq Conflict* (New York: W.W.Norton & Company, 2008)

年 4 月に発覚した米兵によるアブー・グレイブでの捕虜虐待事件などが相俟って、ブッシュ政権の対中東政策を否認する国民は徐々に増えていき、それと共に大統領支持率は低迷するようになっていった。9.11 事件直後には 92%という記録的な数字を達成していたブッシュ大統領の支持率は、イラク戦争直前には 50%前後に落ち込み、イラク戦争での「電撃的勝利」によって再度 70%前後まで持ち直すも、2005 年には 40%代まで低迷している。その後、ブッシュ大統領の支持率は緩やかに下降線を辿り続け、任期の終盤には過去最低の 28%を記録した⁸⁰。

このように、ブッシュ政権への風当たりが徐々に強まる中で、その中核を形成していたネオコン勢力も徐々に守勢に回らざるを得なくなっていった。第一期ブッシュ政権の「精神的指導者」と称されたポール・ウォルフォウィッツ国防副長官は 2005 年 1 月、第二期ブッシュ政権発足にあたって政権を去り、世界銀行総裁に転出した（その後、女性スキャンダルによって 2007 年 6 月に世銀総裁を辞任）。国防総省の No. 3 であったダグラス・ファイス政策担当次官やライス・「スクーター」・リビー副大統領首席補佐官は 2005 年、スキャンダルによって失脚した。ジョン・ボルトン国務次官は国連大使へと「左遷」された（これは、ウォルフォウィッツの世銀総裁転出と共に、「国際社会への嫌がらせ人事」と揶揄された）。ネオコン勢力や共和党強硬派を糾合した PNAC も、2005 年頃までにその活動を事実上停止させている。2006 年 11 月には、ドナルド・ラムズフェルド国防長官も事実上更迭された。

こうした状況を鑑み、ジョン・アイケンベリー (G. John Ikenberry) は 2004 年春の論文において、2002 年 9 月の『国家安全保障戦略』の発表によって知的な最高点に達し、イラクにおける「主要な戦闘作戦」の終結宣言 (2003 年 5 月) で政治的な頂点を極めたネオコンは、既に「既に計り知れない対外的および国内的な緊張の兆候」を示しており、今や「ネオコンサーヴァティズムの時機は終焉を迎えた」のだと結論付けている⁸¹。

2. 反転攻勢に転じる「レジスタンス枢軸」

にもかかわらず、二期目のブッシュ政権は対外政策において「価値」を追求する姿勢を放棄しなかった。それどころか、あたかも様々な雑音を振り払うかのように、その語気は

⁸⁰ ミネソタ大学ミネソタ人口研究所のステイブ・ラグルス (Steven Ruggles) 教授の HP (<http://www.hist.umn.edu/~ruggles/Approval.htm>; 2012 年 3 月 14 日最終閲覧) より。

⁸¹ G. John Ikenberry, "The End of the Neo-Conservative Moment," *Survival*, Vol. 46, No. 1 (Spring 2004), pp. 7-22.

ますます強くなっていく。ブッシュは 2005 年 1 月の二期目就任演説において、「アメリカにおける自由の生存は、今やますます他国における自由の生存に依存するようになっていく。それゆえ、我々の世界において平和を実現するための最も重要な目標とは、世界中で自由を拡大することである。… この意味において、アメリカの核心的利益と我々の最も深い信条とは、今や一つのものとなった」と宣言した。そして、「全ての国および文化において、民主的な運動と制度の広がり求め、支援することがアメリカの政策なのだ。その最終目標は世界の圧制に終止符を打つことである」と高らかに謳い上げている⁸²。

ブッシュはまた、2006 年 1 月の一般教書演説において、イラクでの治安回復と民主国家建設の進展や、対テロ戦争全般の成果への自負を繰り返し、「圧政の終焉」という「歴史的かつ長期的な目標」に向かってアメリカは突き進むと強く主張した。「独裁体制はテロリストを匿い、怒りと過激主義を醸成し、大量破壊兵器の入手を目論んでいる。民主主義は怒りを希望に代え、その国民と近隣諸国の権利を尊重するよう仕向け、テロとの戦いへの参加を促す。世界における自由への一歩一歩が我が国をより安全にする。そのために我々は、自由という大義のために大胆に行動するだろう」⁸³。

2006 年 3 月に発表された『国家安全保障戦略 (National Security Strategy: NSS06)』⁸⁴においても、現在は「新しい全体主義的イデオロギー」との「長い闘争」の初期段階に当たるとの認識が示された。「当初より、対テロ戦争は武力の闘争であると同時に思想の闘争 (a battle of ideas)」でもあった。そして、「民主主義を通じた自由および人間の尊厳の前進」こそがグローバル・テロリズムの問題の「長期的な解決」をもたらすと指摘された。これはまさに、「対テロ戦争」を、自由や民主主義といった文明に挑戦する「イスラモ・ファシズム (Islamofascism)」とのイデオロギー闘争、つまり第四次世界大戦（なお、ポードレッツによれば、第三次世界大戦は冷戦である）との見方を示したノーマン・ポードレッツの議論を踏襲したものである⁸⁵。

⁸² Remarks by President George W. Bush, Second Inaugural Address, US Congress, Washington, DC, January 20, 2005. <<http://www.bartleby.com/124/pres67.html>> (2012 年 3 月 14 日最終閲覧)

⁸³ Remarks by President George W. Bush, State of the Union Address, US Congress, Washington, DC, January 31, 2006. <<http://www.infoplease.com/t/hist/state-of-the-union/219.html>> (2012 年 3 月 14 日最終閲覧)

⁸⁴ George W. Bush, *National Security Strategy of the United States of America: NSS06* (Washington, DC: White House, 2006) <<http://www.comw.org/qdr/fulltext/nss2006.pdf>> (2012 年 3 月 18 日最終閲覧)

⁸⁵ 対テロ戦争を第四次世界大戦に喩えた最初の人物は、同じくネオコンに数えられることが多いエリオット・コーエンであった。Eliot A. Cohen, "This is WWIV," *Wall Street Journal* (November 20, 2001). その後、ポードレッツがさらに、2002 年と 2004 年に「第四次世界大戦」に関する論考を『コメンタリー』誌に寄せた。Norman Podhoretz, "How to Win World War IV," *Commentary*, Vol. 113, No. 2 (February 2002), pp. 19-29.; Podhoretz, "World War IV: How it Started, What it Means, and Why We Have to Win," *Commentary*, Vol. 118, No. 2 (September 2004), pp. 17-54.

このようにブッシュ政権は二期目においても、「価値」を追求する対外政策に固執し、中東地域を「決定的なイデオロギー闘争」の前線とする認識を打ち出すと共に、中東の政治地図を「自由と民主主義」によって書き直そうと躍起になっていた。

しかしながら、このようなブッシュ政権の強弁とは裏腹に、中東・アラブ世界におけるアメリカへの嫌悪感はますます増幅していき、その名声は今や地に墮ちつつあった。

たとえばアメリカは、2006年1月のパレスチナ国民評議会（Palestinian National Council: PNC）選挙において民主的に——この点については、ブッシュ政権も称賛を送っている——勝利を収めたハマースを「テロ組織」と断じ、パレスチナに事実上の経済制裁を科した⁸⁶。これに対して、パレスチナ人を始めとする中東・アラブ世界の人々はあからさまに、アメリカの「偽善」と「二重基準」を非難した。所詮アメリカは「民主主義」ではなく「親米政権」を支持しているに過ぎないのだ、と⁸⁷。

2006年夏の第二次レバノン戦争においては、民間人を標的とする空爆を続けたことでイスラエルは世界中からの厳しい批判に晒されたが、それでもブッシュ政権はイスラエルを擁護し続けた。当時は国務長官となっていたコンドリーザ・ライスが記者団に対して、戦争の暴力性を「新しい中東の生みの苦しみの一言で簡単に片づけた⁸⁸。国連大使へと転出していたジョン・ボルトンは、安全保障理事会において、ヒズブッラーの目標は「意図的に罪のない民間人を標的にし、その死を願うことである」とする一方、イスラエルによって殺害された比較にならない数のレバノンの民間人は「悲しむべき非常に不幸な自衛の結果」であると発言した⁸⁹。このような、第二次レバノン戦争の際のアメリカによる過度のイスラエル支援・後押しについて、イギリスの『エコノミスト（Economist）』誌は、アメリカはイスラエルに対する「強力な支援の殿堂（mighty edifice of support）」⁹⁰であると皮肉を込めて論じている。

このようなアメリカの対外政策によって、中東・アラブ世界における反米主義はますます拡大していき、それと共に中東におけるアメリカの影響力は急速に縮小していった。そして、こうした動きと時を同じくして、アメリカのパワーに対抗することを目指した「レジスタンス枢軸」は、第二次レバノン戦争におけるヒズブッラーの「勝利」の余勢を駆つ

⁸⁶ *al-Nahār*, January 27, 2006.

⁸⁷ Nicholas Blanford, "America's Double Standard on Democracy in the Middle East," *Time*, December 22, 2006.

⁸⁸ *Financial Times*, July 31, 2006.

⁸⁹ Remarks by Ambassador John R. Bolton, U.S. Representative to the United Nations, on the Situation in the Middle East, Security Council Stakeout, July 17, 2006. <http://www.un.int/usa/06_174.htm> (2012年3月18日最終閲覧)

⁹⁰ *Economist*, August 5, 2006.

て、徐々に反転攻勢へと打って出ることとなる。この点については、ダマスカスとヒズブラーの立場から、本稿第6章と第7章で詳しく検討する。

まとめ

2011年9月11日に起きた同時多発テロを契機として、ワシントンはイラクやシリアを「敵」として設定し、それら「敵」との対決を通じて「中東の政治地図」を書き換えるという壮大な計画に乗り出した。そしてその過程で、イスラエルはこれまで以上に不可欠な同盟国と認識された。

しかしながら、実際には、イラクもシリアも、アメリカにとっての「切迫した脅威」ではなかった。イラクへの封じ込めは一定の成果を挙げていたし、シリアは「対テロ戦争」の文脈における重要なパートナーであった。さらに、そもそもアメリカはそうした攻撃的な対外行動に出なくとも、世界でも有数の安全と繁栄を誇る唯一の超大国である。たしかにアメリカは、現下の情勢を修正できるほどのパワーを有していたが、それを実行する差し迫った必要性は無かった。他方でイスラエルは、控えめに見てもアメリカの重要な同盟者とは言えなかった。イスラエルへの過度な肩入れは、中東・アラブ世界においてアメリカに対する「偽善」、「二重基準」との批判を巻き起こし、アメリカへの嫌悪感を増幅させた。これによって、中東におけるアメリカの国益は確実に損なわれていった。

ブッシュ政権がこうした対外政策を採用してしまった大きな背景には、ネオコンの大戦略を掲げるワシントンの多くの高官の存在があった。クラウタマーが言うように、「ブッシュ・ドクトリンとは、本質的には、ネオコンサーヴァティブの対外政策と同義語」であったのであり、事実、2002年や2006年に発表された『国家安全保障戦略』には、「軍靴を履いたウィルソン主義」というネオコンの大戦略が明確に反映されていた。

二期目を迎えたブッシュ政権がイラクの泥沼に足をとられ、中東地域における影響力を低下させる中で、シリアとヒズブラーはアメリカに対する反転攻勢の機会を耽々と狙っていた。

第5章 イスラエルの対外行動と政軍関係

—— 選択の余地のない戦争、選択の余地のある戦争

アラブ人が我々を追い出すことに成功するだろうという一縷の望みを持ち続ける限り、世界における何ものも——柔らかな言葉も魅惑的な約束も——彼らにこの希望を捨てさせることはできない。それはまさに彼らが烏合の衆ではなく生きた人々だからだ。そして生きた人々は異邦人の入植者を追い出すという全ての望みを諦めた時にのみ、そして鉄の壁の全ての裂け目が塞がれた時にのみ、そのような運命的な問題について譲歩する用意ができるだろう。そうやって初めて「否、決して」をスローガンとする極端主義的なグループが影響力を失い、彼らの影響力がより穏健なグループに移行するだろう。それから初めて穏健派が妥協のための提案を申し出るだろう。それから漸く彼らは、自分たちを追い出さないという保証や市民的・民族的な権利の平等といった実際的な問題について我々と交渉し始めるだろう。

————— ゼエブ・ジャボティンスキー¹

はじめに

イスラエルは今や、中東地域において抜きん出たパワーを誇っている。とりわけ軍事力の面において、周辺アラブ諸国の追従を許さない状況である。イスラエルは通常戦力について、アメリカ産の最新鋭の兵器を多く取り入れ、その装備の質は周辺アラブ諸国とは比較にならないほどに優れている。アメリカの軍事評論家であるアンソニー・コーデスマン（Anthony H. Cordesman）とアラム・ネルギジアン（Aram Nerguizian）が指摘しているように、「2000年から2010年にかけて、この地域では唯一イスラエルのみが、軍に関する計画、予算、調達、そして資本構成の変更といった面で効果的な仕事を行ってきた」²。さらに、周辺アラブ諸国との間のこうした軍事力の質的な差は、イスラエルの潤沢な国防費と、な

¹ ジャボティンスキーによって1923年に発表された有名な「鉄の壁」論文。Avi Shlaim, *The Iron Wall: Israel and the Arab World* (New York: Penguin, 2000), p. 14. より引用。ゼエブ・ジャボティンスキーは修正主義シオニズム運動の創始者であり、アラブ問題に慎重に対応しようとしたシオニスト指導部や社会主義的立場から解決を試みた1920年代の労働運動とは明確に異なり、アラブとの対決は不可避であるとして、両者の分離と力による問題解決を主張した。森まり子は、「ジャボティンスキーの思想自体は、マパイが政権を担った建国後のイスラエル政治においても命脈を保ち続け、右派の政治家や活動家にとって程度の差こそあれ正統性の源泉であり続けてきた」と指摘している。森まり子『シオニズムとアラブ：ジャボティンスキーとイスラエル右派、1880～2005年』（講談社選書メチエ、2008年）12頁。

² Anthony H. Cordesman and Aram Nerguizian, *The Arab-Israeli Military Balance: Conventional Realities and Asymmetric Challenges* (Center for Strategic and International Studies, June 29, 2010), p. 2. <http://csis.org/files/publication/100629_Arab-IsraeliMilBal.pdf> (2012年2月23日最終閲覧)

によりアメリカからの巨額の軍事援助によって、年々拡大している。ジェレミー・シャープ (Jeremy M. Sharp) によると、アメリカはイスラエルに対して毎会計年度毎におよそ 30 億ドルの軍事援助予算を計上している³。加えてイスラエルは、中東地域で唯一の核保有国でもある。

こうした状況を鑑みれば、イスラエルの安全保障は中東地域において最も強固であってもおかしくはない。さらにイスラエルは、1979 年にはアラブ諸国で最も強力な軍事力を誇る国家の 1 つであるエジプトとの和平を取り付け、1994 年には隣国ヨルダンとも和平締結に漕ぎ着けている。にもかかわらず、イスラエルは 1948 年の独立以来、ほぼ絶え間なく外的脅威に晒されてきた。その上、イスラエルは近年、実際の軍事紛争においてもしばしば「敗北」を喫している。2006 年夏の第二次レバノン戦争 (Second Lebanon War; アラブ側はこれを「レバノン紛争 [Harb Lubnān 2006]」と呼ぶことも多い) はその典型的な例であり、「この戦争は、ヒズブッラー (Hizb Allāh) を粉砕することができなかった軍の無力さのため、イスラエル国内において広く失敗であったと見なされている」⁴。イスラエルはパワーの面で周辺アラブ諸国を寄せ付けない強さであるにもかかわらず、その安全保障が日々脅かされているのはなぜなのか。そして、実際の戦争においてすら勝利を獲得できないのはなぜなのか。これが第 1 の疑問である。

さらにイスラエルは、これまでに幾度も「選択の余地のある戦争 (war of choice)」を戦ってきた。米外交問題評議会会長のリチャード・ハース (Richard N. Haass) は、「選択の余地のない戦争 (war of necessity)」と「選択の余地のある戦争」とを明確に区別すべきであると主張しており、前者の条件として次の 2 つの条件を挙げている⁵。第 1 に、国家の死活的利益 (vital national interests) が懸かっていること。第 2 に、軍事力の行使によってしかそうした死活的利益を守れないこと。こうしたハースの議論に照らして考えた場合、イスラエルが過去に軍事力の行使を選択した事例の全てが、イスラエルにとっての「選択の余地のない戦争」であったとは言い難い。ここでもう 1 つの疑問が浮かぶ。つまり、自国の安全

³ Jeremy M. Sharp, *U.S. Foreign Aid to Israel* (Congressional Research Service, CRS Report for Congress, September 16, 2010), p. 2. <<http://www.fas.org/sgp/crs/mideast/RL33222.pdf>> (2012 年 2 月 23 日最終閲覧)

⁴ *Haaretz*, January 8, 2009.

⁵ Richard N. Haass, "In Afghanistan, the Choice Is Ours," *New York Times*, August 20, 2009. 「選択の余地のない戦争」と「選択の余地のある戦争」という言葉は、1982 年のレバノン戦争の際に当時のメハネム・ベギン首相が最初に用いたことで有名になったものである。ベギンはこの時、1947-1948 年の独立戦争、1960 年代後半の消耗戦争、そして 1973 年の第四次中東戦争を「選択の余地のない戦争」であったと述べている。Haass, *War of Necessity, War of Choice: A Memoir of Two Iraq Wars* (New York: Simon and Schuster, 2009), pp. 9-10. 次も参照。Haass, "War of Choice," *Washington Post*, November 23, 2003.

保障を追求する中で、圧倒的なパワーをテコとして政治・外交的解決を追求し得た局面は幾度もあったが、にもかかわらず、イスラエルはなぜ、敢えて攻撃的な対外政策や軍事力の行使を選択してきたのか。これが第2の疑問である。

これら2つの疑問は、いずれも相互に密接に関連したものである。すなわち、結論を先取りして言えば、イスラエルはこれまでに「累積的抑止 (cumulative deterrence)」と言う戦略理念を基礎として、「選択の余地のある戦争」を敢えて仕掛け、そこにおいて過剰なまでの軍事力を行使してきたことで、自国の直面する脅威を排除することができずいる——あるいは逆に、それらを増幅している——のである。ではなぜ、そうした「誤った」戦略をイスラエルは採用してきたのか。その最大の要因は、軍や治安・情報機関が政治・社会に及ぼす多大な影響、ないしは前者の后者に対する圧倒的優位と、それに起因する戦略立案過程の不備である。本章ではこの点について、順を追って論じていこう。

第1節 イスラエルにおける安全保障のパラドックス

1. 伝統的な安全保障ドクトリン —— ジャボティンスキーからベングリオンへ

「1950年代以降のイスラエルの軍事理念は、それ以前に具体化された軍事理念を単に補足したものに過ぎない」——これは、イスラエルの軍事戦略家イスラエル・タル (Israel Tal) の言葉である⁶。タルも指摘しているように、イスラエルの伝統的な安全保障理念は1940年代後半から1950年代前半にかけて、デイヴィッド・ベングリオン (David Ben-Gurion) によってその基礎が築かれた。そして、現在においても依然として、ベングリオンの戦略理念はイスラエルにおける安全保障戦略の基礎を構成している。

ゼエブ・マオズ (Zeev Maoz) によると、そうした理念の背景には次の5つの「前提」が存在したという⁷。第1に、周辺アラブ諸国は常にイスラエルの殲滅を狙っている。第2に、保有する資源に関して、イスラエルと周辺アラブ諸国の間には根本的な非対称性が存在する。第3に、国際社会は本質的には信頼できない同盟相手である。第4に、イスラエルの地政学的状況は、その安全保障戦略に大きな影響を与える。第5に、長期的に見れば「鉄の壁 (Iron Wall)」戦略——すなわち、本章冒頭に引用したゼエブ・ジャボティンスキー (Ze'ev Jabotinsky) の発言に典型的に顕れている通り、軍事力によってアラブを圧倒し、イスラエ

⁶ Uri Bar-Joseph, "Introduction" in Uri Bar-Joseph, ed., *Israel's National Security towards the 21st Century* (London: Frank Cass, 2001), p. 1. より引用。

⁷ Zeev Maoz, *Defending the Holy Land: A Critical Analysis of Israel's Security and Foreign Policy* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2006), pp. 7-12.

ルに歯向かう気すら起こさせないようにする戦略⁸——こそがイスラエルに安全保障をもたらす。

こうした前提の上に、イスラエルの安全保障ドクトリンは長年にわたって構築されてきた。さらにマオズによれば、それは主として次の9つの柱によって構成されるという⁹。第1に、周辺アラブ諸国に対して質的優位 (qualitative edge) を確保すること。イスラエルと周辺アラブ諸国との間には資源の面において圧倒的な量的格差が存在することから、それを相殺するためにイスラエルは常に質的な面——武器の性能、戦略の質、そして士気など——でアラブを上回っておくことが必要となる。

第2に、国民軍 (nation in arms) を整えること。イスラエルでは男女共に18歳になると、男子は3年、女子は2年弱の兵役の義務がある。こうした徴集兵の中から希望や適正に応じて下士官や士官が選抜され、徴集期間終了後もそのまま軍に残ると職業軍人となる。一方、残らなかった者も予備役兵として、男性の場合はおよそ45歳まで、年間40～50日の兵役義務がある。そして、有事の際には予備役兵が即座に動員される。こうした制度から、全兵力の4分の3を普段は軍務とは無関係の仕事をしている予備役兵が占めることとなり、国民軍という制度が維持されることとなる。「イスラエル人は一年のうち11ヶ月の休暇を持つ兵士である」とのイーガル・ヤディン (Yigael Yadin) 元参謀総長の言葉は、この点を象徴的に表現している¹⁰。

第3に、「現状維持のための攻撃的作戦」という戦略。イスラエルの指導者たちは建国以来、原則的には領土的な現状維持に合意していた。にもかかわらず、彼らは周辺アラブ諸国に対して幾度も攻撃的な政策を実行してきた。これはつまり、攻撃的な政策を採用すること無しには現状を維持できないと彼らが考えてきたことということである。イスラエルは1967年の第3次中東戦争の際に周辺アラブ諸国の領土の一部を占領したが、これはイス

⁸ 修正主義シオニズム運動を創設したジャボティンスキーとベングリオンは政治的にはライバル関係にあったが、「鉄の壁」という発想は明らかにジャボティンスキーのアイデアをベングリオンが借りてきたものである。Shlaim, *The Iron Wall*, p. 19.

⁹ イスラエルの安全保障ドクトリンや戦略に関しては、次も参照。Uri Bar-Joseph, “The Paradox of Israeli Power,” *Survival*, Vol. 46, No. 4 (Winter 2004/05), pp. 137-156; Yoav Ben-Horin and Barry Posen, *Israel’s Strategic Doctrine* (Santa Monica, CA: The Rand Corporation, 1981); David Rodman, “Israel’s National Security Doctrine: An Introductory Overview,” *Middle East Review of International Affairs*, Vol. 5, No. 3 (September 2001), pp. 71-86; Alvin Z. Rubinstein, “Israelis Ponder their Long-Term Security,” *Orbis*, Vol. 45, No. 2 (March 2001), pp. 259-280; Israel Tal, *National Security: The Israeli Experience* (Westport, CT: Praeger, 2000)

¹⁰ 立山良司『揺れるユダヤ人国家：ポスト・シオニズム』（文藝春秋、2000年）118-119頁。Uri Ben-Eliezer, “A Nation-in-Arms: State, Nation, and Militarism in Israel’s First Years,” *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 37, No. 2 (April 1995), pp. 264-85; Ben-Eliezer, “Is A Military Coup Possible in Israel? Israel and French-Algeria in Comparative Historical-Sociological Perspective,” *Theory and Society*, Vol. 27, No. 3 (June 1998), pp. 311-349.

ラエルの領土的野心からではなく、交渉のためのカードを手に入れるため、あるいは戦略的な意味合いによるものである。

第 4 に、即断即決と短期戦という原則である。イスラエルは長期戦を行うことができないために、迅速な決断と短期戦に臨まざるを得ない。これは基本的には次の 3 つの制約によるものである。まずは社会的・経済的資源の乏しさという制約であり、長期戦に持ち堪えられるだけの体力がイスラエルには備わっていない。次いで地理的制約であり、イスラエルの細く小さな国土では本土戦を戦うことはできない。したがって、イスラエルの戦略は必然的に、相手より早く攻撃を仕掛け、相手の領土内で戦争を行うという「先制的 (preemptive)」あるいは「予防的 (preventive)」なものとなる¹¹。最後に、国際社会による圧力という制約である。国際社会から即時停戦圧力が加わる前に戦略的目的を達成するために、イスラエルは必然的に短期決戦を仕掛けざるを得なくなる。

第 5 に、戦争を行う際には必ず大国の支持を確保しておくこと。これは、武器や軍需品の輸入先確保の面でも、国連安保理の場における非難決議を阻止するという面でも、重要な意味を持つ。

第 6 に、同盟関係を保持しつつも行動の自由を確保しておくこと。イスラエルのような小さな国家にあっては、同盟関係はきわめて重要である。他方で、同盟関係に縛られて行動の自由が制限されるという事態は避けたい。これは典型的な同盟のジレンマであるが、それゆえにイスラエルは公式な安全保障協定などを避ける傾向にある。

第 7 に、「累積的抑止」という原則。イスラエルの政策決定者はしばしば、アラブによるイスラエルへの軍事攻撃を抑止し、アラブを「改心」させる最良の手段は、アラブに対してイスラエルが軍事力を過剰に行使することで、アラブ側に軍事オプションの無意味さを悟らせることだと考えてきた¹²。さらにイスラエルは、この論理を通常戦のみならず非正規戦にまで適用してきた。

第 8 に、核抑止という戦略。イスラエルはこれまで、核兵器の保有を肯定も否定もしない曖昧政策 (ambiguous policy) をとってきた。これによって、核不拡散の立場からの批判

¹¹ 山本吉宣によると、先制攻撃とは、A と B の 2 つの国家 (行為者) が対立している場合、攻撃が焦眉の問題であり、かつどちらか先に攻撃した方が有利である場合、先に攻撃を行う、ということの意味する。それに対して予防攻撃は、A と B を考えた場合、B が将来 (軍事) 力を増大させる可能性があり、もしそうなった場合 A にとって不利になる。そして A がそれを見越して (B の攻撃——あるいは、その焦眉の問題——がなくとも) B の力をそぐために、B が強くならないうちに攻撃を行う、というものである。次も参照。Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2000)

¹² Doron Almog, “Cumulative Deterrence and the War on Terrorism,” Paper (Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University, 2004); Uri Bar-Joseph, “Variations on a Theme: The Conceptualization of Deterrence in Israeli Strategic Thinking,” *Security Studies*, Vol. 7, No. 3 (Spring 1998), pp. 145-181.

をかわしつつ、通常抑止に失敗した際には核抑止を発動することができるという考えがイスラエルでは考えられてきた¹³。

第 9 に、入植地建設による既成事実の積み重ね。つまり、戦略的な意味で領土を拡大するために入植者を意図的に占領地の周縁部に配置し、そうした既成事実を積み重ねていくことで領土を事実上併合していくという戦略である。これは現在ではとりわけ、ヨルダン川西岸地区やゴラン高原において顕著に見られる。

そしてマオズによれば、「このドクトリンが依って立つ諸前提も、ドクトリンを構成する諸原則も共に、政治家や専門家、そして一般の人々の間で共有されている信条体系の一部である」¹⁴と指摘している。

2. 新たな脅威の台頭と COIN 戦略の不在

このようなイスラエルの伝統的な安全保障ドクトリン、ならびにその基礎となるいくつかの前提は、しかしながら、現在では時代遅れのものとなりつつある。自国を取り巻く安全保障環境は劇的に変化したにもかかわらず、イスラエルはそれに対応して安全保障ドクトリンを転換することができないでいる。

では、イスラエルを取り巻く安全保障環境に劇的な変化をもたらした要因とは何か。それは、1960 年代後半から 1970 年代にかけての時期を境として、イスラエルが直面する脅威の質が根本的に変わったことである。1967 年以前のイスラエルにおいて最も警戒すべき脅威とは、エジプト、シリア、ヨルダンを中心とするアラブ合同軍がイスラエルに対して奇襲を仕掛けてくるという「最悪のシナリオ」であった。だが、1967 年の戦争を契機として領土と「戦略的奥行き (strategic depth)」を獲得し、1979 年にはエジプトとの和平を達成したことで、こうした通常戦争の脅威は大きく減退した。1980 年 9 月には、中東随一の軍事力を誇っていたイラクがイランに攻め込み、両国は 8 年にも及んだ凄惨な戦争を通じて大きな痛手を被った。「イラン・コントラ事件」¹⁵を契機に発覚した通り、イスラエルはこの戦争に際してイランへと武器を密輸しており、大口の武器売却口を得ると共に、2 つの敵国を大きく消耗させることに成功した。イスラエルとしてはイラン・イラク戦争が長引けば

¹³ セイモア・M・ハーシュ (山岡洋一訳) 『サムソン・オプション』 (文藝春秋, 1992 年) ; Shai Feldman, *Israeli Nuclear Deterrence* (New York: Columbia University Press, 1982)

¹⁴ Maoz, *Defending the Holy Land*, p. 17.

¹⁵ S. ハーシュ (高橋正訳) 「これがイラン・コントラ・スキャンダルの真相だ」 『中央公論』 第 43 巻 5 号 (1990 年 5 月) 194-208 頁.

長引くほど好都合であった。そして1990年代に入り、イラクとイランはビル・クリントン (William J. “Bill” Clinton) 米政権の下での「二重の封じ込め (dual containment)」政策¹⁶によって弱体化していき、さらにソ連という反イスラエル諸国の主要なパトロンが消滅したことで、イスラエルにとっての通常戦争の脅威は消え去った。

他方で、1990年以降、通常戦争の脅威は2つのタイプの異なる脅威へと取って代わられるようになった。すなわち、第1に非国家組織による非正規戦の脅威、そして第2に大量破壊兵器——主要なものは核兵器——の脅威である。ただ、第2の大量破壊兵器の脅威について言えば、イランは核開発を着々と進めていたし、シリアも化学兵器を持っているの疑惑が抱かれていたが、とはいえイスラエルは大規模な核保有国であり、そうした脅威は十分に抑止可能であった。したがって、イスラエルにとって最大の脅威となったのは、占領地において実行される非通常戦争の脅威である。とりわけ、南部レバノンとパレスチナの占領地における、「ヒズブッラー (Ḥizb Allāh)」¹⁷と「ハマス (Ḥamās)」¹⁸による「反乱 (insurgency)」は、イスラエルにとっての新しい脅威として台頭してきた。

本稿でも既に指摘したが、こうした反乱に対する「対反乱 (counterinsurgency; COIN)」戦略においては、単純な軍事行動によってゲリラやテロリズムを掃討しようとしても、それは無意味であるどころか逆効果である。古典的 COIN ドクトリンの生みの親とも称されるフランスの軍人ディヴィッド・ガルーラ (David Galula) の『対反乱戦 (Counterinsurgency Warfare)』

¹⁶ なお、「二重の封じ込め」政策は1993年の発表当時から大きな批判を浴びていたが、その主たるものは、「この政策はアメリカの国益ではなく、ただイスラエルの安全保障を確保するために行われているものだ」との旨の批判であった。そして事実、クリントン政権による「二重の封じ込め」によって、イスラエルは多大なる恩恵に浴することとなった。この点については次を参照。Kenneth M. Pollack, *The Persian Puzzle: The Conflict Between Iran and America* (New York: Random House, 2004), pp. 261-265; John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007), pp. 286-291.

¹⁷ ヒズブッラーについては、本稿第7章を参照。

¹⁸ ハマスとは、エジプトのイスラム同胞団 (Jam‘īya al-Ikhwān al-Muslimīn) パレスチナ支部をその前身に持ち、1987年の第一次インティファダ (Intifāda; アラビア語で「民衆蜂起」の意) を契機として誕生した、対イスラエル武装抵抗運動／政治運動組織である。同組織は、対外的にはイスラエルへの抵抗運動や市民に対する自爆テロを継続的に遂行すると共に、対内的には PLO 主流派のファタハ (Fatah; パレスチナ解放運動 [Ḥaraka al-Taḥrīr al-Waṭani al-Filasīnī] の略称) の汚職体質や機能不全を批判しつつ占領地での社会福祉活動を積極的に行うことで、徐々に占領地住民の間に根を張っていった。2006年の第2次立法評議会 (パレスチナの国会に相当) 選挙への参加、勝利といった一連の出来事は、彼らが住民に大きな支持を受けていることの顕れであったが、イスラエルの生存権を認めないハマスが政権運営を担うことは、和平プロセスの根幹を切り崩すことにも繋がった。もっとも、ハマスは近年、イスラエルとの長期的な「停戦 (hudna; tahdi’a)」も可能であるとの立場を明確に打ち出している。ハマスに関しては、とりあえず次を参照。Azzam Tamimi, *Hamas: A History from Within* (London: Olive Branch Press, 2007); Beverly Milton-Edwards, *Islamic Politics in Palestine* (London: Tauris Academic Studies, 1996); Jeroen Gunning, *Hamas in Politics: Democracy, Religion, Violence* (New York: Columbia University Press, 2008); Khalid Hroub, *Hamas: Political Thought and Practice* (Washington DC: The Institute of Palestine Studies, 2000); Shaul Mishal and Avraham Sela, *The Palestinian Hamas: Vision, Violence, and Coexistence*, 2nd ed. (New York: Columbia University Press, 2006)

¹⁹によると、非正規戦を仕掛ける側は、不利な状況に追い込まれれば戦闘を回避して一時退却してしまうし、たとえ退却しても、住民の支持があればいずれその地で活動を再開する。そこでガルーラは、そうした捉えどころの無いゲリラ部隊ではなく、その地の住民に作戦の焦点を当てることを奨励する。住民はゲリラ部隊とは異なり、逃げも隠れもしないからである。つまり、COIN における勝利とは、ゲリラ部隊の粉砕ではなく、「反乱勢力を住民から永続的に孤立させること」²⁰によってもたらされるということである。そのため COIN においては、住民の支持を獲得し、反乱が再起しないように地域を安定化するために、電気・水道等の基本サービスの提供や経済復興、国家建設の支援といった民生活動を重点を置く必要がある。ガルーラによると、兵士は「宣伝者、ソーシャル・ワーカー、土木技師、教員、看護師、ボーイ・スカウト」²¹の役割を果たすべきなのである。

米陸軍のディヴィッド・ペトリアス (David H. Petraeus) 大将は「敵を殺し、捉える方法では大規模な反乱勢力との戦いには勝てないという事実を、我々はイラクにおいて再確認した」²²と述べているが、そうした教訓を踏まえて米軍は、ペトリアス大将の下で 2006 年 12 月、『米陸軍・海兵隊反乱フィールド・マニュアル (The U.S. Army/Marine Corps Counterinsurgency Field Manual)』²³を作成した。ここでは、「行使する武力が大きいほど、効果が低減する場合もある」といった COIN のパラドックスが列挙されており、また、COIN において避けるべき行為は、住民保護よりも敵の殺害・拘束を優先することや、部隊保護のために防御の堅い大規模基地に立てこもることだとも指摘されている。さらには、人的情報源の重要性や、現地の言語・文化理解、そして安定化活動や復興事業の重要性が説かれている。これらは全て、「人民の心 (hearts and minds)」を獲得するための戦略であり、COIN の専門家である米陸軍のジョン・ネーゲル (John A. Nagl) 大佐によれば (毛沢東がゲリラを魚、民衆を水に喩えたことを踏まえて)「魚と水を切り離す」アプローチである。つまり、COIN において重要なのは、軍事力ではなく政治力なのである²⁴。

¹⁹ David Galula, *Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice* (New York: Frederick A Praeger, 1964)

²⁰ Galula, *Counterinsurgency Warfare*, p. 77.

²¹ Galula, *Counterinsurgency Warfare*, p. p. 88.

²² Kim Gamel, "Afghanistan Needs More Than Military Force, Petraeus Says," *Atlanta Journal-Constitution*, September 15, 2008.

²³ U.S. Department of the Army, *The Army/Marine Corps, Counterinsurgency Field Manual, U.S. Army Field Manual No.3-24, Marine Corps Warfighting Publication No.3-33.5* (December 2006) <<http://www.fas.org/irp/doddir/army/fm3-24.pdf>> (2012 年 2 月 24 日最終閲覧) これは、ペトリアス、ジェームス・エイモス (James F. Amos) 大将、ジョン・ネーゲル (John A. Nagl) 中佐、そしてサラ・ソウウォール (Sarah Sewall) の序文を加えて、2007 年、シカゴ大学出版会から単行本として上梓された。U.S. Department of the Army, *The U.S. Army/Marine Corps, Counterinsurgency Field Manual* (Chicago: The University of Chicago Press, 2007).

²⁴ ロシア・インゲシ共和国のユヌス=ベク・エフクロフ (Yunus-bek Yevkurov) 大統領は次のように述べ、

しかしながら、さらに言えば、そもそも対反乱戦略はそれ自体、ナショナリズムの時代においては成功する可能性がきわめて低いものである。ウリ・バル＝ジョセフも正しく指摘しているように、こうした「低強度紛争 (low-intensity conflict) においては、政治的な見返りを得られるほどの決定的な勝利を挙げることは非常に困難である。それを、イスラエルはレバノンで、フランスはアルジェリアで、アメリカはベトナムで、ソ連はアフガニスタンで、それぞれ学んだ」²⁵。本稿第3章で論じた通り、こうした非正規戦の成否は、大きなパワーを持つ側の国家が占領についてさほどの権益を有していないとき、あるいは少なくとも非国家組織の側——彼らは文字通り、「生きるか死ぬか」の瀬戸際にある——ほどの死活的権益を有していないとき、その成功率は大きく高まる傾向にある²⁶。そうであるがゆえに、テロリズムやゲリラ戦は、外国の軍隊によって占領されていると現地住民が感じている場所に置いて、集中的に発生することとなる。ナショナリズムの情熱、「祖国や土地の解放したい」という強い想いは、レバノン人やパレスチナ人たちをして、自分たちの土地を軍事力によって不当に占拠している——少なくとも彼らはそう認識している——イスラエルに対して、自分自身を犠牲にするテロ攻撃に駆り立てているのである²⁷。

したがって、こうした戦略を実施しなければならないような事態は、そもそも極力避けるべきなのである。オーストラリアの対反乱戦略の専門家もまた、次のように指摘している。「通常、対反乱作戦は、可能な限り避けるべきである。…このような介入は避けられる限り避けるべきである。理由は簡単であり、代償があまりにも高い一方、便益は全く疑わしいからだ」²⁸。

他方でイスラエル政府は、1967年以降、占領地をどのように処遇していくのかという問題について、「人口学的問題」と「シオニズム・イデオロギー」、「安全保障」、そして国内の「選挙対策」といった争点の間で揺れ動き、適切な政治判断を下せずにいた。2000年の南部レバノンからの一方的撤退、2005年のガザ地区からの一方的撤退という決断は、結果

反乱鎮圧には軍事力ではなく政治力が必要であることを主張している。「テロ対策にはソフト・パワーが重要だ。最高罰に処すべきなのは1%に過ぎず、残りの99%に対しては説得、説得、説得だ」。New York Times, April 18, 2010.

²⁵ Bar-Joseph, “The Paradox of Israeli Power,” p. 143.

²⁶ Andrew J. R. Mack, “Why Big Nations Lose Small Wars: The Politics of Asymmetric Conflict,” *World Politics*, Vol. 27, No. 2 (January 1975), pp. 175-200.

²⁷ この点については、次を参照。溝渕正季『イスラーム主義運動研究と社会運動理論：資源動員論とその前後の理論史展開を中心に』（上智大学アジア文化研究所 Monograph Series, No. 2, 2008年）34-35頁; Robert A. Pape, “The Strategic Logic of Suicide Terrorism,” *American Political Science Review*, Vol. 97, No. 3 (August 2003), pp. 343-361.

²⁸ David Kilcullen, *The Accidental Guerrilla: Fighting Small Wars in the Midst of a Big One* (Oxford: Oxford University Press, 2009), p. 268.

論としてではあるが、遅きに失した感が強い。2012年現在、ガザ地区はまさに「天井のない監獄 (sijn al-hawā' al-talq)」状態であり、ヨルダン川西岸地区の多くの部分未だに「アパルトヘイト体制下」の「バンツースタン (Bantustans)」と表現して良い状況が続いている²⁹。それによって、現在のイスラエルにとっての最大の脅威となっているハマースやヒズブッラーという対イスラエル抵抗運動が、「占領地住民のアイデンティティの拠り所」として勃興する結果を招いた。シモン・ペレス (Shimon Peres) イスラエル大統領が的確に述べているように、「領土をベースとした [土地と和平の交換という] 伝統的ドクトリンは、それがナイフとミサイルに直面した時、その不十分さを露呈した」³⁰のである。

このように、新たな脅威の台頭に対してイスラエルが適切な対応をできているとは、現時点では到底言えないだろう。かつてジャボティンスキーやベングリオンによって練り上げられた「鉄の壁」という基本的な前提、そしてその上に成り立つ、軍事力を過剰に行き届けることでアラブ側に軍事オプションの無意味さを悟らせ、脅威を抑止しようという「累積的抑止」という戦略理念は、非正規戦を前にその意味を失った。こうした戦略では非正規戦の脅威に効果的に対処することはできないのである。だが、なぜイスラエルは戦略を現状の変化に合わせて効果的に修正することができないのか。その最大の理由は、政軍関係、もっと言えば「軍隊と社会全体」の関係が徐々にいびつなものとなってきたことである。そこで次節では、イスラエルにおける「政軍関係」について、詳しく見ていくことにしよう。

第2節 イスラエルの政軍関係

1. 政軍関係とは

国家安全保障という争点がイスラエルにとっての最優先課題であり続けきたことは、既に指摘した通りである。そしてその中で、イスラエル国防軍 (Israel Defense Forces; 以下、IDF) と国家との関係、すなわち「政軍関係 (civil-military relations)」という問題はイスラエルにおいては否応なく最重要トピックとして認識されてきた³¹。

²⁹ Leila Farsakh, "Israel: An Apartheid State?" *Le Monde Diplomatique* (November 2003); Farsakh, "Independence, Cantons or Bantustans: Whither the Palestinian State?" *Middle East Journal*, Vol. 59, No. 2 (April 2005), pp. 230-245.

³⁰ Shimon Peres, interview on Israeli Television, April 14, 1994. 次から引用。Yoram Peri, *Generals in the Cabinet Room: How the Military Shapes Israeli Policy* (Washington, D.C.: United States Institute of Peace Press, 2006), p. 39.

³¹ この点に関しては、イスラエルに限らず、中東諸国全般に言えることでもある。しばしば指摘される通り、対外政策決定過程における軍の役割は、他の地域に比べて中東地域においてとりわけ顕著な比重を持

しかし、そもそも政軍関係とは何か。それは、狭義の定義においては「文民と軍人の関係」ないしは「文民統制 (civilian control)」の問題を意味する。しかしながら、それを本来の意味において定義するならば、それは「国家と軍隊の関係」あるいは「社会と軍隊の関係」を意味することとなる³²。では、そうした関係について、どのような基準で考えれば良いのだろうか。ある研究者は、軍が厳格にその専門領域——つまり、外的脅威に対する自国の安全保障の確保——に留まり、国防問題以外の争点に介入しない状態となっているか否かが、政軍関係の質を判断する基準であると主張する。あるいは他の研究者は、特定の体制が軍事領域において適切な政策を打ち出せているか否かを分析すべきだと論じる。こうした議論を受けて、マイケル・デッシュ (Michael C. Desch) は、政軍関係、ないしは文民統制を評価する基準に関して、次のように提起している。

私の見解では、政軍関係を評価する最適な方法とは、文民指導者と軍事指導者が彼らの間にある政策上の違いを、いかにして処理しているかを検証するというものである。すなわち、最良の政軍関係とは、その文民当局が軍との政策論争において優位に立つことができる国に見られることとなる。³³

政軍関係に関する研究においては、1957年にサミュエル・ハンチントン (Samuel P. Huntington) によって上梓された『軍人と国家 (*The Soldier and the State*)』³⁴きわめて大きな影響力を持ったとされている。というのも、政軍関係に関する研究はそれ以降、ハンチントンに対する批判・応答というかたちで長く展開されてきたからである。

ハンチントンはまず、「アマチュア的」であった前近代の封建貴族将校と対比するかたちで、近代の職業軍人を「暴力の管理」という専門的な技能を備えた軍事専門職として位置付ける。そして、軍事専門職の特徴として、第1に暴力の管理に関する「専門知識・技

つ。なぜなら、情報機関の高官はしばしば主要な政治主体であり、また、彼らは国内外の脅威を監視・評価するという決定的な役割を果たしているからである。Nazih N. Ayubi, *Over-Stating the Arab State: Politics and Society in the Middle East* (London: I. B. Tauris, 1995), chap. 8; Oren Barak and Assaf David, "The Arab Security Sector: A New Research Agenda for a Neglected Topic," *Armed Forces and Society*, Vol. 36, No. 5 (October 2010), pp. 804-824; Eva R. Bellin, "Coercive Institutions and Coercive Leaders," in Marsha Pripstein Posusney and Michele Penner Angrist, eds., *Authoritarianism in the Middle East: Regimes and Resistance* (London: Lynne Rienner, 2005); Raymond A. Hinnebusch, *The International Politics of the Middle East* (Manchester: Manchester University Press, 2003), pp. 99-113.

³² 河野仁「『軍隊と社会』研究の現在」『国際安全保障』第35巻第3号(2007年12月)1-22頁。

³³ Michael C. Desch, *Civilian Control of the Military: The Changing Security Environment* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 1999)

³⁴ Samuel P. Huntington, *The Soldier and the State: The Theory and Politics of Civil-Military Relations* (Cambridge, MA.: Belknap Press of Harvard University Press, 1957).

能 (expertise)」、第2に「責任 (responsibility)」、そして第3に「団体性 (corporateness)」という3つの特徴を指摘する。武器をとって戦うという「暴力の行使」ではなく「暴力の管理」に関する専門知識・技能は将校のみが備えており、それは長期間にわたる軍事専門教育機関での教育訓練によって習得される。また、軍事専門職は安全保障問題に関して国家と社会に対する責任を有し、将校団は比較的閉鎖的で自律性の強い集団として団体性を備えている。この意味で、将校団に従属する下士官は、軍事組織の一部ではあるが軍事専門職とはみなされない。

ハンチントンによると、このような軍事専門職の職業意識 (military professionalism)こそが、文民統制の質を決定するという。軍事専門職の職業意識が高まれば、それだけ国家安全保障の質は高まると共に、軍人は国防問題以外の争点に対して介入を控えるようになり、それだけ文民統制が確実なものとなる。軍事専門職の人間が軍事問題だけに集中し、文民の統制を進んで受け入れるというあり方を、ハンチントンは「客体的 (客観的) 文民統制 (objective civilian control)」と呼んだ。他方で、軍事専門職の人間が職業意識を十分に持たなかったり政治に巻き込まれたりして、文民の側が軍人に対して主体的に統制を加えなければならない状況を「主体的 (主観的) 文民統制 (subjective civilian control)」と呼び、前者の「客体的文民統制」こそが望ましいかたちであるとハンチントンは主張した。

こうしたハンチントンの議論に対して、モーリス・ジャノヴィッツは、軍人が専門職業化していき、社会から孤立していくことで、文民統制は危機に晒されると論じた。ジャノヴィッツによると、軍が「社会化 (civilianization)」されることで文民と共通の価値観を持つようになり、軍と社会とが一体化することで、結果的に文民統制はより良く機能するというのである。すなわち、ハンチントンの仮説とは逆に、政軍関係ないしは文民統制の危機は軍が社会から孤立することによって生じるのであり、それを防ぐには軍と社会との接点をなるべく維持することが必要である。こうジャノヴィッツは主張したのである³⁵。

こうした「分離・融合論争」が、主に欧米諸国の事例を基に展開していったのに対し、アルフレッド・ステパン (Alfred Stepan) はラテン・アメリカ諸国の事例を基に、ハンチントンの仮説に異議を唱えた。ハンチントンの議論では、対外安全保障が軍本来の任務であり、軍事専門職の職業意識が高まれば必然的に軍は政治に介入しなくなることが主張された。ところがステパンは、国内の治安維持や国土開発を主たる任務とする途上国の軍隊の

³⁵ Morris Janowitz, *The Professional Soldier: A Social and Political Portrait* (New York: Free Press, 1961); Janowitz, *The Military and Political Development of New Nations* (Chicago: University of Chicago Press, 1964).

場合、軍の専門職化はむしろ軍の政治家や権限拡大を促進し、軍の政治に対する影響力を強めることになる」と指摘する。ステパンは、このような軍事専門職主義を「新専門職主義 (new professionalism)」と呼び、ハンチントンらの「旧専門職主義 (old professionalism)」と区別している³⁶。

他方でサミュエル・ファイナー (Samuel E. Finer) によれば、軍には本来的に政治に介入する動機が備わっているという。その背景には、軍が持つ「国益の擁護者」という自己イメージ、そして「政府」ではなく「国家」に奉仕するという使命感がある。ファイナーによれば、国民が現状に対して不安を感じ、国益が脅かされていると考え、さらにそうした危機から国家を救う意思と能力を持つのは唯一軍のみであるとの認識が国民の間で支配的なものとなったとき、軍は政治介入を行う。さらにファイナーは、軍による政治介入の程度は、当該国家の政治文化の発展度に依存すると指摘する。政治文化が高度に発展し、政治家の正統性が担保されている国家の場合には、軍の政治介入は起きにくい。他方で、政治文化が十分に発達しておらず、政治家の正統性が曖昧な場合、軍による政治介入は起きやすいという³⁷。

2. イスラエルの政軍関係

ここまで、政軍関係に関する主要な (古典的) 理論を大まかに論じてきた。ひるがえって、こうした理論研究を基礎としつつ、イスラエルの政軍関係に関する研究もこれまでに多く蓄積されてきた。そうした研究は大きく分けて、「古典的アプローチ」と「批判的アプローチ」とでも呼び得る 2 つのカテゴリーに分類することが可能である。後者に関してはさらに、アメリカ政治学界の「行動科学革命」に大きな影響を受けた政治学的潮流と、イデオロギーや社会環境を重視する社会学的潮流に分けることができる。それぞれ、前者を「政治学的アプローチ」、後者を「社会学的アプローチ」と呼ぶことが可能であろうが、「批判的アプローチ」内部の相違はあくまでその強調点の違いに過ぎず、それと「古典的アプローチ」との違いほどに明確なものでは無い。

「古典的アプローチ」

³⁶ Alfred Stepan, *Rethinking Military Politics: Brazil and the Southern Cone* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1988).

³⁷ Samuel E. Finer, *The Man on Horseback: The Role of the Military in Politics* (London: Transaction Publication, 1962).

第1の「古典的アプローチ」³⁸は、おおよそ1980年代までイスラエルの学界における支配的アプローチであった「構造機能主義」理論を前提としている。彼らが基本的前提として共有していたのは、「軍事部門と政治部門が非常に近い関係にあるのに、なぜイスラエルは『兵営国家 (garrison state)』³⁹にならず、民主国家であり続けられるのか」という問題意識であった。このアプローチは、政治部門と軍事部門の近さを認めるものの、両者の領域を明確に区別すると共に、後者に対する前者の優位、すなわち文民統制の完全性を強調する。すなわち、軍事部門は安全保障領域のみならず、それ以外の、例えば入植活動、教育活動、農業活動において非常に大きな役割を果たしているものの、それらは概して政治部門のコントロールの下に行われているとするのである。

また、こうした「古典的アプローチ」は、イスラエルにおいて文民統制が効果的に機能している理由を説明するにあたって「国民軍」という肯定的な含意を持つ概念・制度に着目する。「国民軍」とは、(とりわけ1930-1940年代の)イスラエル、フランス革命から20世紀中頃までのフランス、プロイセン・ドイツ、両大戦期の日本などに見られた国家総動員体制を意味し、ウリ・ベン=エリエゼール (Uri Ben-Eliezer) が指摘するように、そこには次の4つの共通する特徴が見出される。すなわち、第1に徴兵制の採用により軍が国民統合の役割を担うこと、第2に政治エリートと軍事エリートの広範な協調関係が成立すること、第3に政治部門と軍事部門の境界が曖昧になること、そして第4に軍は政治の上位に

³⁸ 代表的な研究としては、次のような研究が挙げられる。Amos Perlmutter, "The Israeli Army in Politics: The Persistence of the Civilian over the Military," *World Politics*, Vol. 20, No. 4 (July 1968), pp. 606-643; Perlmutter, *Military and Politics in Israel, Nation-Building and Role Expansion* (New York: Frederick Praeger, 1969); Ben Halpern, "The Role of the Military in Israel," in John Johnson, ed. *The Role of the Military in Underdeveloped Countries* (Princeton: Princeton University Press, 1962); Dan Horowitz, "The Israeli Defense Forces: A Civilianized Military in a Partially Militarized Society," in Roman Kolkowicz and Andrzej Korbonski, eds., *Soldiers, Peasants and Bureaucrats* (Boston: George Allen and Unwin, 1982); Dan Horowitz and Moshe Lissak, *Trouble in Utopia: The Overburdened Polity of Israel* (Albany: State University of New York Press, 1989).

³⁹ 「兵営国家」とは、ハロルド・ラスウェルが提唱した概念であり、ラスウェルは、国家が戦争の脅威に晒されると、国家の防衛という名目下で国家をコントロールする権限が軍人に集中するようになり、社会の全ての面が軍の統制下におかれるようになると主張した。こうした国家をラスウェルは「兵営国家」と名付け、軍人があらゆる面をコントロールする立場に立つ国家の出現を予想した。Harold D. Lasswell, "The Garrison State," *American Journal of Sociology*, Vol. 46, No. 4 (January 1941), pp. 455-468; Lasswell, "The Garrison-State Hypothesis Today," in Samuel P. Huntington, ed., *Changing Patterns of Military Politics* (New York: Free Press of Glencoe, 1962). その一方でスタニスラフ・アンドレアスキーは、ラスウェルの議論は対照的に、対外的な脅威の存在は軍の目を国外に向けさせると主張した。とりわけ総力戦が求められる現代においては、軍は国家の確固たる指示に依存せざるを得ないため、それは国内政治に干渉する傾向を弱めるという。Stanislav Andreski, "On the Peaceful Disposition of Military Dictatorships," *Journal of Strategic Studies*, Vol. 3, No. 3 (December 1980), pp. 3-10, at 3-4. アンドレアスキーは別の文献で、「悪魔は空いている手にも仕事を見つけたがる。戦うべき戦争の無い兵士は政治への介入に惹かれるものだ。長期的に見れば、戦争努力と衛兵主義の間には真逆の関係があるように見える」と述べている。Stanislav Andreski, *Military Organization and Society* (Berkeley, LA: University of California Press, 1968), p. 202.

立ち、国家的価値の擁護者と位置付けられることである⁴⁰。「古典的アプローチ」は、このうちの第1と第4の要素を——そして部分的には第2の要素も——重視し、「シオニズム精神の擁護者」あるいは「国民の学校 (the school of the nation)」として IDF を捉えていた。

加えて、こうした「国民軍」という国家総動員体制のプラスの側面を IDF に見出してきた「古典的アプローチ」は、政軍関係研究におけるモーリス・ジャンヴィッツの仮説をししばしば好んで援用してきた⁴¹。上記の通り、軍事専門職の人間が職業主義を高め、軍事的争点以外への介入を控えるようになる「客体的 (客観的) 文民統制」を良しとしたサミュエル・ハンチントンとは対照的に、ジャンヴィッツは、文民統制の危機は軍が社会から孤立することによって生じるのであり、それを防ぐには軍と社会との接点をなるべく維持することが必要であると主張した。「古典的アプローチ」を採るイスラエルの政軍関係研究の多くは、こうしたジャンヴィッツの仮説を好んで援用し、「国民軍」という制度が IDF の社会化を促し、それによってイスラエルでは文民統制がより良く機能しているのだと結論付けた。

「批判的アプローチ」と「新しい歴史学」

しかしながら、主に 1980 年代後半から 1990 年代にかけて、こうした状況に徐々に変化が見られはじめた。「古典的アプローチ」に対して、とりわけ 1967 年の第 3 次中東戦争以降の IDF の政治的影響力拡大を説明できない、という批判が徐々に浴びせられ始めたのである。

だが、そもそもこうした点を指摘することは、イスラエルにおいては長年タブーとされてきた。仮に従来の「古典的アプローチ」による結論に対して反論を試みようものなら、たちどころに「反ユダヤ主義 (anti-Semitism)」、あるいは「自己嫌悪に陥ったユダヤ人 (“self-hating” Jews)」とのレッテルを貼られることとなった。そうした中、「古典的アプローチ」へのアンチ・テーゼとしての「批判的アプローチ」の台頭は、「新しい歴史家 (New Historian)」ないしは「新しい社会学者 (New Sociologist)」と称される一群の研究者の台頭と軌を一にしていた⁴²。

⁴⁰ Ben-Eliezer, “Is A Military Coup Possible in Israel?” p. 318. また次も参照。Ben-Eliezer, “A Nation-in-Arms.”

⁴¹ Janowitz, *The Professional Soldier*; Janowitz, *The Military and Political Development of New Nations*; Robin Luckham, “A Comparative Typology of Civil-Military Relations,” *Government and Opposition*, Vol. 6, No. 1 (Winter 1971), pp. 5-35.

⁴² 「新しい歴史家」や「新しい社会学者」に関しては、次を参照。Ilan Pappé, “Post-Zionist Critique on Israel and the Palestinians [part 1-3],” *Journal of Palestinian Studies*, Vol. 26, No. 2 (Winter 1997), pp. 29-41; Vol. 26, No. 3 (Spring 1997), pp. 37-43; Vol. 26, No. 4 (Summer 1997), pp. 60-69; Avi Shlaim, “La guerre des historiens

「新しい歴史学」という言葉を最初に用いたのは1988年、自身もその代表的研究者と位置付けられるベニー・モリス (Benny Morris) であった⁴³。モリスによると、「新しい歴史学」の手法の新しさとは、公的史料⁴⁴を用いた実証主義的な歴史記述によって、従来までは語られてこなかった建国期の諸事実を明らかにすることであった。モリスは、シオニズム的な歴史観を構築し続けてきた従来からの「正史」について、それらの歴史記述を史料のないイデオロギー的なものであったと批判し、公的史料に基づく実証的な歴史記述こそがイデオロギー性を排した「科学的」、「客観的」な歴史記述であるとして、その「新しさ」を強調した。この新しい研究手法がもたらした、建国のイメージを揺るがすほどの歴史観は論争を呼び、アカデミズムの領域に限定されず、社会的に大きな注目を集めるようになった

「批判的アプローチ」——政治学的研究

こうした展開に沿って登場してきた「批判的アプローチ」は、大きく分けて「政治学的な接近方法をとる研究」と「社会学的な接近方法をとる研究」の2つに分けられる。仮に前者を「政治学的アプローチ」と呼ぶとすれば、そこには次のような特徴がある。すなわち、IDFを脱／超政治的な組織と捉えるのではなく、政治アリーナにおける——他の政治主体と競合し、権力獲得を目指したり、政策決定過程への影響力の拡大を目指したりする——1つの重要な政治主体として認識した上で、そうした軍事部門と政治部門の「相互作用 (interaction)」を重視する、というものである。こうしたアプローチを採る代表的研究者ヨラム・ペリ (Yoram Peri) は、政治部門と軍事部門の領域を峻別するのではなく、両者のエリート同士による競合を相互作用に着目し、「政治的な敵対関係は軍事部門内部のそれを反映して」おり、イスラエルの安全保障戦略とは「ある将校とある政治家の同盟と、その同盟に敵対するその他の将校とその他の政治家の同盟」との間の権力闘争によって規定さ

israéliens,” *Annales*, Vol. 59, No. 1 (January/February 2004), pp. 161-167. また、関連する研究としては、以下がある。Shlomo Ben-Ami, *Scars of War, Wounds of Peace: The Israeli-Arab Tragedy* (New York: Oxford University Press 2006); Baruch Kimmerling, *Politicide: Ariel Sharon's War Against the Palestinians* (London: Verso, 2003); Benny Morris, *Righteous Victims: A History of the Zionist-Arab Conflict, 1881-2001* (New York: Vintage Books, 2001); Ilan Pappé, *The Ethnic Cleansing of Palestine* (Oxford, England: Oneworld Publications, 2006); Tom Segev, *One Palestine, Complete: Jews and Arabs Under the British Mandate* (New York: Metropolitan Books, 2000); Segev, *1967: Israel, the War, and the Year That Transformed the Middle East* (New York: Metropolitan Books, 2007); Avi Shlaim, *The Iron Wall: Israel and the Arab World* (New York: Norton, 2000).

⁴³ Benny Morris, “The New Historiography: Israel Confronts its Past,” *Tikkun*, Vol. 3, No. 6 (Autumn 1988), pp. 19-32, 99-102.

⁴⁴ イスラエルでは、イギリスの「公文書法」に倣って公文書公開についての「30年規定」を定め、一部を除く公文書について作成の30年後のアクセスが可能となっていた。現在は2005年1月施行の「情報公開法」により30年規定は撤廃され、多くの公文書の作成直後のアクセスが可能となっている。

れると指摘した⁴⁵。そして、そうした権力闘争を経て、2006年の時点でペリは次のように結論付けている。

2000年9月に〔第二次〕インティファダが始まったことを境に、IDFはパレスチナ自治政府やパレスチナ諸組織に対して戦争を仕掛けるだけの作戦実行部隊であることをやめた。それはまた、イスラエルの対外政策や防衛政策を決定する際に中心的な役割を担うようになり、政治を超えたレベル、戦略レベル、運用レベル、そしていうまでも無く戦場での軍事戦術レベルにおいても、多大なる影響力を有するようになった。それはあたかも、中心的な政治アクターとして、また政策決定過程に主要なパートナーとして振る舞った。それは、政治の外の領域に存在する組織として、外側から政治に関与してきたのではなかった。事実それは、政治の領域の内部に存在する組織として、利害関係者として、内側から政治に関与してきたのだ。⁴⁶

軍事部門と政治部門の（公的・非公的な）相互作用を重視するこのアプローチは、近年、オーレン・バラク（Oren Barak）とガブリエル・シェフェル（Gabriel Sheffer）の「安全保障ネットワーク（security network）」の概念⁴⁷や、コビー・マイケル（Kobi Micheal）の「対話の空間（discourse space）」といった概念⁴⁸の導入により、大きな進展を遂げることとなった。「安全保障ネットワーク」に関して、バラクとシェフェルは「国家安全保障の領域における非公式かつ複合的な政策ネットワーク」と定義し、次のように主張する。

イスラエルの安全保障ネットワークという我々の概念は、安全保障アクターと文民セクターの間の複雑で流動的な関係性のタイプを含意している。… それらのアクターの間境界線は極めて曖昧であり、多くの部分が重複している。そして、文民アクターは、安全保障アクターと同程度の権力を有することも、彼らに対する効果的

⁴⁵ Yoram Peri, *Between Battles and Ballots: Israeli Military in Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1983), pp. 7-15.

⁴⁶ Peri, *Generals in the Cabinet Room*, p. 8.

⁴⁷ Oren Barak and Gabriel Sheffer, "Israel's 'Security Network' and its Impact: An Exploration of a New Approach," *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 38, No. 2 (May 2006), pp. 235-261; Barak and Sheffer, "The Study of Civil-Military Relations in Israel: A New Perspective," *Israel Studies*, Vol. 12, No. 1 (Spring 2007), pp. 1-27.

⁴⁸ Kobi Michael, "The Dilemma behind the Classical Dilemma of Civil-Military Relations: The 'Discourse Space' Model and the Israeli Case during the Oslo Process," *Armed Forces and Society*, Vol. 33, No. 4 (July 2007), pp. 518-546; Michael, "Military Knowledge and Weak Civilian Control in the Reality of Low Intensity Conflict: The Israel Case," *Israel Studies*, Vol. 12, No. 1 (Spring 2007), pp. 28-52.

なコントロールを行使することも、また、政策決定過程における彼らの甚大な影響力を減じることができない。加えて、安全保障部門と文民部門の間の移動は、自然ではないかもしれないが、頻繁に起こることである。恐らく、より重要なことは、どちらの領域出身のネットワークのメンバーも、共通の価値、利害、目標、訓練、行動パターンを共有しているということだ。⁴⁹

さらにマイケルは、イスラエルが安全保障政策を策定する際に、軍事部門と政治部門との間の「対話の空間」が重要になるとして、そこにおける影響力の大きさが政策決定に与える両部門の影響力を左右するとした。そして、文民統制を機能させるには「対話の空間」を政治部門が主導する必要がある、そのためには「知的インフラ (knowledge infrastructure)」が必要不可欠であるとするが、イスラエルの政治部門にはそれが決定的に欠けていると結論付ける。最終的に彼は次のように論じ、イスラエルの文民統制の脆弱性を説明する。

政治部門が明確で直接的な政治的目標を打ち出せなかったり打ち出そうとしなかったりする限りにおいて、軍事部門の「概念的ストレス (conceptual distress)」が増加し、彼らは代替的な「概念システム (conceptual system)」を発展させ、「知的インフラ」を洗練していく。… こうした過程を経て、両部門の知識のギャップは拡大していった。そして軍事部門は、「認識的権威 (cognitive authority)」としての地位、および「対話の空間」に対するその影響力を増強していったのである。⁵⁰

こうした政治部門と軍事部門の非対称な関係性に加えて、文民統制の脆弱性をもたらす他の要素として、両部門間の制度面での知的インフラと情報格差もしばしば指摘される。すなわち、イスラエルでは全国一選挙区比例代表制が採用されているため小党乱立の傾向があり、単独で政権を担当できるほどの議席を確保できる政党が生まれることはほとんど無く、第一党は常に異なるイデオロギーの政党と連立政権を組まざるを得ない。こうしたことから、政府として一貫した安全保障政策を打ち出すことができないのである⁵¹。その上、イスラエルにおいて政治家は、軍人と比べた場合、国民の強い不信の目に晒されている⁵²。

⁴⁹ Barak and Sheffer, "The Study of Civil-Military Relations in Israel," p. 9, 17.

⁵⁰ Michael, "Military Knowledge and Weak Civilian Control in the Reality of Low Intensity Conflict," p. 30.

⁵¹ Asher Arian, *Politics in Israel: The Second Republic*, 2nd ed. (Washington, DC: CQ Press, 2005).

⁵² Ephraim Ya'ar and Tamar Hermann, *The Peace Index*, Haaretz (February 2005).

そうした中で、IDF は専門の分析機関——とりわけ、軍情報部 (The Directorate of Military Intelligence; 以下、AMAN。現部長はエイモス・ヤドリン [Amos Yadlin] 少将) ——によって一貫した情報蓄積を行うことが可能であり、それゆえ政権についての首相は自身の「お抱え」軍事顧問を執務室に伴うことが多い⁵³。加えて、AMAN は政策立案者に届く情報を取捨選択することが可能な立場にあり、同機関以上に安全保障に関する統一的な知識を蓄積しているような文民機関も無ければ、常勤職・専門職スタッフも存在しない⁵⁴。だが、その AMAN の分析もしばしば正確性に欠き、危機や危険を誇張する傾向があるともされている。現に、1973 年の 10 月戦争における失敗は「[軍の作った] 最悪のシナリオを全面的に、かつ確かめもせずに [政治部門が] 受け取った結果である」⁵⁵との指摘もある。

安全保障に関するこうした体制はこれまで度々問題視されてきており、しばしば IDF 内部からも批判があがったり改革案が提案されたりしているが、AMAN 首脳部の反対により、未だに改善されていないようである⁵⁶。

「批判的アプローチ」——社会学的研究

他方で、こうした「政治学的アプローチ」と共に「批判的アプローチ」を構成するもう一つの潮流が「社会学的アプローチ」である。その特徴は、狭義の意味での「政軍関係」に囚われず、より広い文脈において IDF とイスラエル社会、あるいは IDF と国家全体の関係に焦点を当て、イスラエルに存在する「軍国主義 (militarism)」の要素を鋭く指摘するものである。こうした潮流の代表的研究者が、例えばバルーフ・キマーリング (Baruch Kimmerling) やベン・エリエゼール、近年ではイーガル・レヴィ (Yagil Levy) などである。彼らはこれまでに、様々な角度、様々な分析枠組みからイスラエルの軍国主義化に警笛を鳴らしてきた。

「社会学的アプローチ」を採用する代表的な研究者バルーフ・キマーリングによれば、従来の「古典的アプローチ」は、IDF とイスラエル国家・社会との関係について、それを「国民軍」という肯定的な含意を有する言葉を用いて表現することによって、「軍国主義という

⁵³ Giora Eiland, “The Decision Making Process in Israel,” in Shlomo Brom and Meir Elran, eds., *The Second Lebanon War: Strategic Perspectives* (Tel Aviv: The institute for National Security Studies, Tel Aviv University, 2007), p. 27.

⁵⁴ Peri, *Generals in the Cabinet Room*, pp. 47-61.

⁵⁵ Shlomo Brom, “The War in Iraq: An Intelligence Failure?” *Strategic Assessment*, Vol. 6, No. 3 (November 2003).

⁵⁶ Bar-Joseph, “The Paradox of Israeli Power,” p. 140. 同様の指摘は、元モサド長官エフライム・ハレヴィや、その他の従軍経験のある研究者などによってもなされている。Efraim Halevy, *Man in the Shadows: Inside the Middle East Crisis with a Man Who Led the Mossad* (New York: St. Martin’s Press, 2006); Maoz, *Defending the Holy Land*.

スティグマをイスラエルから取り除こうと躍起になってきた」⁵⁷という。キマーリングが指摘するように、IDF 高官は概ね 40 代で退役し、政・官・民社会の指導的立場に就くことから、そもそも「軍部は国家の重要な意志決定過程に常に関与しているため、クーデターで支配権を奪取する必要はない」⁵⁸。さらに、「国家の意志決定は常に、イスラエルは敵に包囲され、対外的緊張関係にある——その脅威の真偽にかかわらず——との前提に基づくものであるから、軍事部門の政治的役割は否応なく増大することとなる」。加えて、「マスメディアに専門家として登場し、時事解説や評論をしているのはほとんど軍高官や元治安部隊指揮官など」であり、世論が IDF の論調によって左右される点は否めない。こうした文民部門が軍事化していく——「市民的軍国主義 (civilian militarism)」と彼は呼んでいる——過程を経ることで、イスラエル社会は徐々に安全保障と軍事という争点の上に形成されていく、とキマーリングは指摘する⁵⁹。

他方でウリ・ベン=エリエゼルは、「国民軍」という制度が「文化的軍国主義 (cultural militarism)」を社会に創出すると主張している。

〔国民軍が〕重要であるのは、それが戦争の主要な要因であるからではない。むしろ、国民軍が決定的〔に重要〕であるのは、それが戦争を——しばしば熱狂的に——受け入れる方向へと国民を誘導するような文化的現象を構成するからである。こうした観点から見れば、国民軍は、あらゆる政治問題に対する主要で、望ましく、有効で、かつ必要な解決策として戦争を礼讃するような、ある種の軍国主義——我々はこれを「文化的軍国主義」と呼ぶことができよう——を形成すると言える。これは、国家 (states) と国民 (nations) の腐敗した関係性である。⁶⁰

さらに、レヴィの近著で示された「物質主義者の軍国主義 (materialist militarism)」仮説も注目に値する。彼は、イスラエルが軍国主義化したのは、国内的階級構造の必然的帰結であるとして、IDF に特権的地位を付与し、周辺アラブ諸国やパレスチナ人との戦争を煽るといった態度は、全て「アシュケナジーム・白人・サブラ (イスラエル生まれのイスラエ

⁵⁷ Baruch Kimmerling, "Patterns of Militarism in Israel," *European Journal of Sociology*, Vol. 34, No. 2 (November 1993), pp. 196-223, at 197-98.

⁵⁸ Kimmerling, *Politicide*, p. 6.

⁵⁹ Kimmerling, "Patterns of Militarism in Israel."

⁶⁰ Ben-Eliezer, "Is A Military Coup Possible in Israel?" p. 319.

ル人)」の社会的地位と特権的既得権益の維持のためであると主張する⁶¹。

占領地をめぐる政軍関係

加えて、政治学的・社会学的潮流を問わず「批判的アプローチ」を採る研究者は、1967年の戦争によって拡大した占領地とその支配・運営における IDF の役割に着目する⁶²。すなわち、ペリが的確に指摘するように、「6月戦争〔第3次中東戦争〕とそれに続く占領は、政治の深い泥沼に IDF を再び引きずり込む結果となった」⁶³のである。占領地を支配・運営し、反乱鎮圧——こうした課題は本来、政治部門が主導して対応すべき問題である——のために軍政を敷く必要性から、IDF の政治的影響力が相対的に拡大していき、とりわけ 1987 年の第一次インティファダ、2000 年の第二次インティファダを契機として、こうした傾向はさらに加速していった。

占領地運営に関して、とりわけ 1987 年と 2000 年のインティファダが勃発した際、IDF 占領軍は政治部門に戦術・戦略レベルでの対策を政治部門に要求した。だが、政治部門の出した指示とは、「敵に付け入る隙を与えないよう、占領地からの一方的撤退は無論、問題外」で、「占領地に軍政を敷き、国際的介入の口実を作らぬように過度の武力行使を控える」といった程度の曖昧なものであり、かつ右派と左派は全く異なる点を強調していた⁶⁴。ある IDF 戦地司令官が苦々しく述べているように、「私の経験から言って、複雑な状況に直面した時はいつでも、政治部門は困難な戦略的決定を避けようとしていた。その代わりに、兵士たちと、彼らの戦地における司令官の肩に全ての重荷を背負わせようとしていた。これには非常に落胆させられた」⁶⁵。同様に、元中央司令部長官イツハク・エイタン (Yitzhak Eitan) は「これこそがイスラエルの政軍関係の現実である。我々は明確な指令を受け取ったことは一度もなかった。全ては説明が必要なものであったし、全ては理解し解釈するために努力をしなければならなかった」⁶⁶と述べている。

だが、マイケルが指摘するように、軍は本来、事前に定義された目標に向かって動く「タ

⁶¹ Yagil Levy, "How Militarization Drives Political Control of the Military: The Case of Israel," *Political Power and Social Theory*, No. 11 (1997), pp. 103-133; Levy, "Social Convertibility and Militarism: Evaluations of the Development of Military-Society Relations in Israel in the Early 2000s," *Journal of Political and Military Sociology*, Vol. 31, No. 1 (Summer 2003), pp. 71-96; Levy, *Israel's Materialist Militarism* (Lanham: Roman & Littlefield Publishers, 2007).

⁶² Lev Grinberg, "Israel's Dual Regime Since 1967," *The MIT Electronic Journal of Middle East Studies*, No. 8 (Spring 2008), pp. 59-80.

⁶³ Peri, *Generals in the Cabinet Room*, p. 29.

⁶⁴ Peri, *Generals in the Cabinet Room*, pp. 123-136.

⁶⁵ *Maariv*, June 3, 2005.

⁶⁶ *Maariv*, March 29, 2002.

スク遂行型組織 (task-oriented entity)」である。それは「政治的真空の中で活動することはできない」⁶⁷。政治的指令が曖昧ないしは不在である場合、軍事部門は自分たちがあやふやで困難な状況に置かれていると認識する。それによって、本来は「タスク遂行型組織」であるはずの軍事部門が、自身の軍事力の有効性と効率性を担保するために政治部門の意図と指示を自分たち自身で解釈する必要性に迫られ、自分たち自身が現場で政治的戦略を創出しなければならなくなる⁶⁸。バル=ジョセフによると、1967年以前の段階において、イスラエルは戦場においては常に勝利を収めるものの、決定的勝利を常に逃してきた。その一方で1967年以降は、戦場においてすら決定的な勝利を収められなくなった。その最大の要因は、彼が指摘するように、政治的というよりも軍事的な決定を繰り返してきたことである⁶⁹。

そして、イスラエルが低強度紛争で「勝利」を獲得できない理由はここにある。すなわち、占領地という現場において明確な政治的指示が不在であり、日々の低強度紛争の脅威に晒されている IDF 兵たちは、徐々に暴力で占領地住民を押しえ込むしかないと感じるようになり、その感覚は時と共に麻痺していく⁷⁰。「連中はもうどんなことをしてもいいと思っている。気が狂い始めているのだ」⁷¹と述べたパレスチナで活動続ける救急スタッフの言葉は、こうした点を如実に示している。そして暴力の応酬という悪循環が生じ、安全保障レジームが生まれにくい状況が生まれる。こうした点は、パレスチナ人の中でのイスラエル人に対する暴力を支持する傾向が近年強まっていることから伺えよう⁷²。

既に指摘したように、このような状況を改善するには、暴力や軍事力ではなく政治力こそが必要となる。伝統的な「鉄の壁」理論に立脚した「累積的抑止」という戦略概念は既にその意味を失っている。イスラエルの安全保障という意味において、政治部門は「撤退」

⁶⁷ Michael, "Military Knowledge and Weak Civilian Control in the Reality of Low Intensity Conflict," p. 32.

⁶⁸ 『ハアレッツ』紙の記者アミール・オーレンは次のように指摘している。「政治家たちは、政治的戦略を直接的に、否応なく創出することを避け、国家安全保障会議のような民間部門を極力使用しないようにしている。その結果、IDF は政治部門の意図を解釈せざるを得ないような状況が生まれる。…こうした過程は、本来とは上下逆さまである。すなわち、全ては IDF の中で始まる。次に、それは政治部門の承認を得るために上にあがる」。Haaretz, July 15, 2005.

⁶⁹ Bar-Joseph, "The Paradox of Israeli Power," p. 141-142.

⁷⁰ こうした過程に関しては、たとえば、土井敏邦『現地ルポ パレスチナの声、イスラエルの声：憎しみの“壁”は崩せるのか』（岩波書店、2004年）；土井『沈黙を破る：元イスラエル軍将兵が語る“占領”』（岩波書店、2008年）などのジャーナリストや NGO の報告によって、詳細に記述されている。

⁷¹ Eva Bartlett, "They Know No Limits Now," *Live from Palestine* (January 3, 2009) より引用。

⁷² パレスチナ政策調査研究センター (Markaz al-Filastīn li-l-Buḥūth al-Siyāsīya wa al-Mashīya) の2002年の調査によると、イスラエル国内で一般のイスラエル市民を攻撃することを52%のパレスチナ人が支持し、占領地内において兵士や入植者を攻撃することに対しては92%が支持していた。"Waḥda al-Buḥūth Mashīya (Public Opinion Poll), No. 4." (May 15-19, 2002) (<http://www.pcpsr.org/arabic/survey/polls/2002/p4a1.html>) (2009年10月15日最終閲覧)

という明確な政治判断をすべきであるが、国内の宗教右派の影響、あるいは占領政策におけるサンク・コストを回収したいという欲求などにより、そうした決断を下すことができずにいる⁷³。加えて、政治的基盤が脆弱である連立与党は、弱腰な安全保障政策を採ることによって「戦争をしつぱ熱狂的に受け入れる」⁷⁴国民の支持を失い、次回選挙において敗北することを恐れるあまり、重大な決断を下せない⁷⁵。すなわち、比喩的に言えば、現在のイスラエルにはナポレオンは存在し得てもビスマルクは存在し得ないのである。

そうした中で、タカ派の政治家（元 IDF 将校である場合が多い）は、同じく軍事部門内部のタカ派将校と同盟を結び、軍事力こそが全ての根底に存在するかのような安全保障政策が形成されていくことになる。イツハク・ラビン (Yitzhak Rabin) やエフド・バラク (Ehud Barak)、アリエル・シャロン (Ariel Sharon) は、IDF 将校であった時代から政治家に重用され、政界入り以降も自身のお抱えの軍人たちに政策立案を依存していた。エフド・オルメルト (Ehud Olmert) は将校出身ではなかったが、それゆえに軍事的な知的インフラを決定的に欠いており、政策立案を全面的に軍に頼ることとなった。

逆に、こうした構図を受け入れない政治家は、軍事部門の反感を買い、排除されていく。事実、ベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) は、首相第一期目 (1996～1999 年) において軍事部門を政策過程から遠ざけようと試みたことで軍事部門の反感を買い、1999 年の首相選挙では軍による「民主的クーデター (democratic putsch)」が実行され、結果としてバラクに破れたとする分析もある⁷⁶。もっとも、こうした姿勢では情報も知識も欠如し、政策立案に困難をきたすことを痛感した彼は、その後の首相第二期目 (2009 年～) においては前任者のやり方に倣っている。

3. 小括

ここまで、第 1 節と第 2 節においては、イスラエルの伝統的な安全保障ドクトリンとその直面する脅威の変化を概観した後に、政軍関係と文民統制に関する先行研究を整理・検討してきた。ここから、次のような仮説を導出することができよう。すなわち、とりわけ

⁷³ Maoz, *Defending the Holy Land*, chap. 7.

⁷⁴ Ben-Eliezer, "Is A Military Coup Possible in Israel?" p. 319.

⁷⁵ バラクが 2000 年にシリアとの和平を達成できなかったのも、同じ理由からである。クリントン政権において中東問題担当大統領補佐官を務めたデニス・ロス (Deniss B. Ross) は、後日、次のように記している。「バラクが弱気になりさえしなければ、和平合意は 2000 年 1 月 [のシェファーズタウン会談の際] には達成されていただろう」。Dennis Ross, *The Missing Peace: The Inside Story of the Fight for Middle East Peace* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2004), p. 589.

⁷⁶ Peri, *Generaels in the Cabinet Room*. chap., 5.

1967 年以降、イスラエルにおいては政治部門と軍事部門の境界は非常に曖昧となっており、安全保障や情報分野に関する両部門の知的インフラの格差、脆弱な政権基盤や連立与党といった諸要因に起因して、その文民統制に危機が生じている。加えて、IDF や退役将校が文民部門のあらゆる場所に入り込み、軍事・安全保障という要素が社会の根底を構成するようになった。そして、こうした要素が、ある種の「軍国主義」をイスラエル政治・社会に生じさせる結果に繋がっている。これがイスラエルをして、時代と共に変化している脅威に対して効果的な対応ができずにいる大きな要因である。

次節においては、具体的にイスラエルによる対レバノン軍事作戦を事例として取り上げて、この仮説を検討していこう。

第 3 節 選択の余地のある戦争 ——レバノンとパレスチナ

1. レバノンという泥沼 ——第二次レバノン戦争（2006 年 7-8 月）

背景と戦況

7 月 12 日、ハマースの軍事部門によって誘拐された（2006 年 6 月 25 日）IDF 兵 G. シャリット (Gilad Shalit) の奪還を目的として IDF がガザに猛攻を加える（「夏の雨作戦 [Operation Summer Rains]」）中、イスラエル・レバノン国境付近にあるツアリート村の軍施設にヒズブッラーの軍事部門「レバノン・イスラーム抵抗運動」のゲリラが潜入、巡回中の装甲車両を破壊すると共に IDF 兵 2 名を拘束し、ミサイル砲の猛烈な援護射撃に守られてレバノン領内に帰還した。誘拐された兵士 2 名を奪還すべくゲリラの後を追ひ、レバノン領内に入り込んだ IDF 戦車は地雷に触れて大破、結果としてこの日に戦死した IDF 兵は 8 名に及んだ⁷⁷。こうしてヒズブッラーは、かねてから公言していた IDF 兵捕獲作戦（「確かな約束 [al-Wa'd al-Sādiq]」作戦）を成功させ、第二次レバノン戦争の戦端は開かれた。

当時のダン・ハルーツ (Dan Halutz) IDF 参謀総長が「もし人質が返還されないようなら、レバノンの時計を 20 年前に戻すことになるだろう」⁷⁸と述べた通り、その言葉通り、イスラエル空軍 (Israel Air Force; IAF) は開戦直後から、ヒズブッラーのロケット発射台、ダーヒヤにある「マナール・テレビ (Qanā al-Manār)」や「ヌール・ラジオ (Idhā'a al-Nūr)」の放送局⁷⁹、バイルート国際空港、バイルートやトリポリの商業港、主要幹線道路や橋、発電

⁷⁷ *Jerusalem Post*, July 12, 2006.

⁷⁸ CNN.com, July 12, 2006.

⁷⁹ 「マナール・テレビ」と「ヌール・ラジオ」は、どちらもヒズブッラーが管理する民放放送局である。レバノンではそれぞれの政治勢力が各々自前の放送局と電波を所有しており、国内で視聴できるチャンネル

所を始めとして、レバノン全土に大規模空爆を行った。

IDF 参謀本部は開戦時点において、開戦から 3 日以内にはこうした集中爆撃のみで勝利を決定付けられるだろうと考えていた。だが、ヒズブッラー・ゲリラによる予想以上に激しい抵抗を受け、短期決着を予想するそうした楽観的な見通しは結果的に大きな誤算であったことが、開戦から 5 日以内に判明する。IAF はヒズブッラーに対して制空権を握ることに成功するも、森深い溪峻地帯である南部レバノン地域において使用される、スクーターと併用された携帯式地对空ミサイル SA-18 (イグラ-9K38)、SA-7 (9M32)、移動式対空機関砲 ZU-23-2 といった機動性と破壊力を持った対空兵器を前に、当初の計画を修正せざるを得なくなった。

この時点で IDF に残された唯一の選択肢はメルカヴァ戦車 (Merkava Mark II Tank) を中心とする地上軍を投入することであった。だが、地上軍は空軍以上に、対ゲリラ戦に対して不利であった。ゲリラ側には携帯式対戦車火器 RPG-7、さらには最新型の RPG-29 も装備されており、とりわけ後者は IDF の地上部隊の脅威となった。

一方でヒズブッラー・ゲリラの側は、IDF の空爆と砲撃を回避あるいは凌ぎつつ、地上において敵地上軍・空軍を迎え撃つ間に、イスラエル国内にカチューシャ・ミサイル (BM-21、BM-27、Shahin I、Shahin II、Fajr-3、Fajr-5) やイラン製長距離ミサイル Zelzal-II などを打ち込むことで反撃を行った。これらは主に囷の熱源と共にトラックに積載・牽引されて発射されたり、廃屋やモスク、地下道などに隠されたりしており、10,000~16,000 発に及ぶヒズブッラーのミサイルの全てを IAF が破壊することは不可能であった。こうした戦術により、ヒズブッラーは紛争中におよそ 4,000 発 (一日平均 120 発) のロケットをイスラエル北部に打ち込んだとされる⁸⁰。

こうして 8 月 14 日、国連の仲介により両者の停戦協定が締結され、34 日間に及んだレバノン紛争は一応の終結を見た。この紛争により、レバノン側は死者 1,000 名超、負傷者 3,500 名超、実に国民の 4 人に 1 人が避難民となる未曾有の破壊に晒され、約 120 億ドルともいわれる経済的損失を被った。他方でイスラエル側も、154 名の死者と約 48 億ドルの経済的損失を負ったとされる。

そして、結果的にイスラエルは、人質を奪還することも、ヒズブッラーを殲滅すること

ル数はゆうに 100 を超える。

⁸⁰ Meir Elran, "The Civilian Front in the Second Lebanon War," in Shlomo Brom and Meir Elran, eds., *The Second Lebanon War: Strategic Perspectives* (Tel Aviv: The institute for National Security Studies, Tel Aviv University, 2007), p. 104.

も武装解除することもできず、そればかりかヒズブッラーは戦後、「プロパガンダ」や「政治的駆け引き」を駆使することでアラブ世界での威信をますます高め、武器等の装備を増強し、紛争以前よりも強力な軍事力を有することに成功した。それゆえ「この戦争は、ヒズブッラーを粉砕することができなかつた軍の無力さのため、イスラエル国内において広く失敗であったと見なされる」⁸¹こととなった。

分析

1982年のレバノン戦争（「ガリラヤの平和作戦 [Operation Peace for Galilee]」）に臨むにあたって、当時の首相であるメナヘム・ベギン（Menachem Begin）は「選択の余地のない戦争」と「選択の余地のある戦争」という表現を初めて用いた。ベギンはこの時、1947-1948年の独立戦争、1960年代後半の消耗戦争、そして1973年の第四次中東戦争を「選択の余地のない戦争」であったと述べる一方で、レバノンへの軍事侵攻は「選択の余地のある戦争」であると述べた。すなわちこれは、レバノンへの軍事侵攻が必ずしもイスラエルの死活的国益の懸かったものではなく、また軍事力の行使以外の選択肢も十分に考えられたことをベギン自身が認識していたことを意味している。

そして、そのおよそ四半世紀後に行われた第二次レバノン戦争もまた、「選択の余地のある戦争」であった。レバノンに対する戦争はそもそも、イスラエルの政治・軍事エリート「暴力的手段によって [イスラエルの安全保障問題を] 解決しようとする野心から生まれた」⁸²ものであり、それは必ずしもイスラエルの死活的国益が懸かった戦争ではない。軍事的手段以外の選択肢も十分にあり得た。むしろ、こうした非国家主体に対する戦争は「通常、対反乱作戦は、可能な限り避けるべき」⁸³であった。こうした形態の戦争に勝利を収めることはきわめて困難であり、それはコストと便益の面から言っても明らかに割に合わない戦争であった。加えて、レバノンに対する戦争はイスラエルの死活的な国益が懸かった戦争ではなかったことから、そもそも世論の支持を得にくい戦争でもあった。

戦火が収まるや否や、イスラエルの政治部門と軍事部門は責任を押しつけあい、結果的にハルーツ参謀総長は停戦の数ヶ月後に辞任へと追い込まれた。この「敗北」を評価すべく、エリヤフ・ヴィノグラード（Eliyahu Winograd）裁判官によって率いられた調査委員会が政府より任命されたが、その報告書はとりわけ次の点を指摘している。すなわち、「イ

⁸¹ Haaretz, January 8, 2009.

⁸² Bar-Joseph, "The Paradox of Israeli Power," p 150.

⁸³ Kilcullen, *The Accidental Guerrilla*, p. 268.

スラエルの指導者が全ての選択肢を考慮に入れなかったこと」、「軍事戦略・戦術、ならびにその目的を、現実にも適合させることができなかったこと」、そして「不明瞭で達成の見込みが極めて薄い目標を追求していたこと」である⁸⁴。

しばしば指摘されるように、ヒズブッラーの拉致作戦に対して大規模軍事作戦で報復することは、前任のシャロン首相の時期から決定していた。ジェラルド・ステインバーグ (Gerald Steinberg) が指摘するように、「1948年以降の全ての戦争の中で、今回はイスラエルが最も準備を行った戦争だった。ある意味で、それは2000年5月、イスラエルの撤退直後から始まった。… 2004年までには、今回のような3週間にわたる軍事作戦の概要が既に出来上がっていた。この作戦に関しては、ここ1、2年の間に、入念な検討と予行演習が行われていた」⁸⁵。そして事実、オルメルト首相は開戦直後、「そのような〔ヒズブッラーのロケット弾による〕脅威は、これまでであった脅威ではなくなるだろう。ヒズブッラーは我が国民を狙ってミサイルを発射した。今後、そうしたことは断じてできなくなるだろう」と語っている⁸⁶。

だが、他方で、イスラエルの軍事エリートたちは戦端が開かれて以降もなお、ヒズブッラーと同組織を管理することができないレバノン政府に対する「限定的な報復的懲罰」とこの作戦を捉えており、「全面的戦争」とする共通認識を欠いていた⁸⁷。7月12日、兵士2人が人質に取られた直後の緊急閣議において、政治部門は軍事部門以上の現場の情報を持ち得ず、それまでの周到な準備にもかかわらず後者への代替案を提出することができなかった。このため、こうした軍事部門の決定を追認する以外に選び得る選択肢を持ち得なかったのである⁸⁸。そして、これによって作戦目標が曖昧なままとなり、作戦の全てが後手に回ることとなってしまった。

また、ハルーツ参謀総長はじめ IDF 高官は IAF を過度に信頼しており、ヒズブッラーのミサイルとロケット弾を空軍力によって攻撃し、その全てを破壊できるものと確信していた。IDF 上級司令官の1人は、「当軍は地上部隊の投入を考慮せず、15日間の航空戦を計画していた。… 地上戦を遂行するつもりはなかったし、大規模な地上戦がなくても停戦の条

⁸⁴ Israeli Ministry of Foreign Affairs, “Winograd Committee Submits Final Report,” January 30, 2008. <http://www.mfa.gov.il/MFA/MFAArchive/2000_2009/2008/Winograd%20Committee%20submits%20final%20report%2030-Jan-2008> (2012年3月28日最終閲覧)

⁸⁵ *San Francisco Chronicle*, July 21, 2006.

⁸⁶ *Jewish Week*, August 4, 2006.

⁸⁷ Efraim Inbar, “How Israel Bungled the Second Lebanon War,” *Middle East Quarterly*, Vol. 14, No. 3 (Summer 2007), pp. 57-65, at 60.

⁸⁸ Eiland, “The Decision Making Process in Israel.”

件を作り出すことは可能だと考えていた」と、『ニューヨーク・タイムズ (*New York Times*)』紙に語っている⁸⁹。だが、こうした戦略が首尾良くいかなかったことは既に見た通りである。事実、ヒズブッラーが戦争期間中最も多くのみサイルを発射したのは8月13日であったが、それは停戦発効の1日前であった⁹⁰。もっとも、仮に空軍力のみでヒズブッラーのみサイルを全廃させることが可能であったとしても、イランとシリアという補給先を確保されている以上、大した意味は無かったであろう。加えて IDF は、断続的に北部国境を越えて飛来するのみサイルがいかにか国民の士気を下げ、反戦運動へと国民を誘うかを理解できていなかった。

オルメルト首相とアミール・ペレツ (Amir Peretz) 国防相が7月下旬、ヒズブッラーのみサイルの脅威に対処するためにレバノンに特殊部隊を投入することを決定した時点でさえ、ハルーツは大規模な陸上作戦に断固として反対した⁹¹。そして結果的に、対ゲリラ戦においては全く無力であった地上軍——事実、1982年から2000年まで駐留した南部レバノンにおいて、彼らは何の成果も挙げられなかった——の時機を逸した投入は、既に見たようにヒズブッラーのゲリラ戦略の前に何の成果も挙げられず、6年前と同様に撤退していった。皮肉にも、1日あたりで最大の死傷者を出したのは、停戦発効の2日前であった。

また、戦後処理の段階においても、重大な問題が生じていた。戦争終結を求めた安保理決議 1701 号は、ツイピ・リヴニ (Tzipi Livni) 外相の努力にもかかわらず、ヒズブッラーの武装解除や、UNIFIL に代わるより強力な多国籍軍の展開、などの項目を盛り込んでいなかった。

加えてこの戦争は——もっとも、レバノン政治の文脈から言えば、この戦争は単なるきっかけに過ぎなかったが——、レバノンのファウド・スィニューラ (Fu'ād Sinyūra) 政権を弱体化させ、レバノンを「3月14日勢力 (Quwā al-14 Ādhār)」と「3月8日勢力 (Quwā al-8 Ādhār)」に分断し、内戦間際にまで追い込んだ。イスラエルの安全保障という観点から見れば、脆弱なレバノン国家を立て直すべく国軍と官僚・行政機構を整備し、その中にヒズブッラーを組み込むことで同組織を武装解除し国家の管理下に置くことこそ達成されるべき政治的課題であった。にもかかわらず、「懲罰」という名目でレバノン全土を標的にした全面戦争を仕掛けたことで、レバノン国民の対イスラエル敵対感情は掻き立てられ、さら

⁸⁹ *New York Times*, August 20, 2006.

⁹⁰ Uzi Rubin, "Hezbollah's Rocket Campaign against Northern Israel: A Preliminary Report," *Jerusalem Issue Brief*, Vol. 6, No. 10 (August 31, 2006)

⁹¹ *Haaretz*, January 23, 2007.

にレバノンの政情不安は結果的にヒズブッラーとシリアの影響力を同国内で拡大させることに繋がった。さらに、イスラエルの軍事的脅威が増大するにつれ、ヒズブッラーの支持基盤——彼ら自身はこれを「抵抗社会 (mujtama' al-muqāwama)」と呼んでいる——は強固さを増していき、イスラエルにとっての軍事的脅威は増大していく⁹²。

本稿において既に論じてきたことだが、非正規戦の脅威に対処するためには、「占領地住民の心」を獲得し、民生活動などを通じてゲリラを現地住民から切り離すための努力が最も重要となる。ディヴィッド・ペトレアス米陸軍大将が言うように、「敵を殺し、捉える方法では大規模な反乱勢力との戦いには勝てない」⁹³のだ。そこでは軍事力ではなく政治力こそが最も重要となるのであるが、イスラエルにはそれが決定的に欠けていた。

こうしてイスラエルは、結果的に人質を奪還することも、ヒズブッラーを殲滅することも武装解除することもできず、そればかりかヒズブッラーは戦後、「プロパガンダ」や「政治的駆け引き」を駆使することでアラブ世界での威信をますます高め、武器等の装備を増強し、紛争以前よりも強力な軍事力を有することに成功した。それゆえ「この戦争は、ヒズブッラーを粉砕することができなかった軍の無力さのため、イスラエル国内において広く失敗であったと見なされる」⁹⁴こととなった。

2. 「鉄の壁」戦略 ——ガザ侵攻（2008年12月-2009年1月）

背景と戦況

イスラエル独立戦争やスエズ動乱の時代に今なお生きている軍人たちがいる。彼らの思考は、戦車を動かすこと、地域を制圧すること、地域制圧の状況を把握すること、どこそこの丘を死守すること、などに集約される。だが、こうしたことは些事にすぎない。… [第二次] レバノン戦争の歴史的意義は、こうした古典的な戦争がもはや時代遅れであることを軍司令部が初めて悟った点にある。⁹⁵

2008年9月に発表された、イスラエルは偏狭かつ時代遅れな安全保障観を放棄すべきだとする上記の発言は、イスラエルのハト派政治家や政権批判者のものではなく、他でもな

⁹² この点に関しては本稿第7章で詳しく検討する。

⁹³ Gamel, "Afghanistan Needs More Than Military Force, Petraeus Says."

⁹⁴ *Haaretz*, January 8, 2009.

⁹⁵ Ehud Olmert, "The Time Has Come to Say These Things," *The New York Review of Books*, Vol. 55, No. 19 (December 4-17, 2008).

いオルメルト首相によるものである。だが、この発言からおよそ 3 ヶ月後、彼は再び過ちを犯した。イスラエルは 2008 年 12 月 27 日から 2009 年 1 月 18 日にかけて、およそ 23 日間にわたって行われた「ガザ侵攻」（アラビア語では「ガザ虐殺 [Majzara Gazz]」と呼ばれる）を行った。この軍事行動もまた、「選択の余地のある戦争」であった。

2006 年 1 月 25 日に投票が実施された第 2 期パレスチナ立法評議会選挙の結果、ハマースが全 132 議席中 74 議席を獲得し、ファタハに対して勝利を収めた。加えて、2007 年 6 月にハマースがガザ地区を暴力によって制圧したことを受け、9 月 19 日、イスラエル政府はガザ地区を「敵地 (hostile territory)」と宣言することで、同地区の「封鎖」を強化した⁹⁶。ガザ地区に対する「攻撃」は、この時点から開始されたと言って良いであろう。

ガザの「人道危機」、あるいは南部イスラエルにおけるロケット弾・迫撃砲の脅威という局面打開のため、イスラエル政府とハマースが主導するガザ地区政府は 2008 年 6 月 19 日、エジプトの仲介で 6 ヶ月の停戦合意を結ぶ。12 月 14 日、在ダマスカスのハマース政治局長ハーリド・ミシュアル (Khālid Mish'al) は、ハマース系衛星テレビ・アルクドゥス (al-Quds) とのインタビューで、停戦はおそらく更新されないとの認識を示すと共に、状況によっては更新もあり得ることに含みを残した⁹⁷。だが、停戦の期限である 19 日を迎え、ハマースは正式に停戦の終了を宣言、その翌日からイスラエルに対するロケット攻撃を再開させる。こうした動きの中で、リヴニ外相は、「ハマースの政府は転覆されなければならない、その手段は軍事的、経済的、外交的なものであるはずである」と述べ、ガザへの軍事侵攻を示唆した⁹⁸。

2008 年 12 月 27 日、IDF はガザ空爆を開始し、それに続いて 29 日、エフド・バラク国防大臣が「対ハマース全面戦争 (all-out war against Hamas)」を宣言するに至る⁹⁹。IDF は対ゲリラ戦術における第二次レバノン戦争の教訓から、市街戦において弾幕を多用することで、ハマースが短距離攻撃や対戦車砲を使用できないようにした（市街戦における制圧作戦）¹⁰⁰。

⁹⁶ Israel Ministry of Foreign Affairs (September 19, 2009) <http://www.mfa.gov.il/MFA/Government/Communiques/2007/Security+Cabinet+declares+Gaza+hostile+territory+19-Sep-2007.htm>

⁹⁷ Haaretz, December 15, 2008.

⁹⁸ BBC News, December 25, 2008.

⁹⁹ Haaretz, December 29, 2008.

¹⁰⁰ イラン・パペによると、この作戦は 2004 年以来続けられていた。IDF はおよそ 4,500 万ドルをかけて、ネゲヴ砂漠のなかにガザ地区を模造した実寸大の街を建築し、そこに潜む「テロリスト」の制圧訓練を繰り返していた。ハルーツ参謀総長が第二次レバノン戦争のあとにこの場所を訪れた際、記者に次のように語っている。「兵士たちは、ガザの人口密集地で作戦を展開するシナリオに備えている」。また、ガザ侵

空爆の段階で既に、ガザの医療関係者は 430 人が犠牲になったとしており、アラブ諸国や国際社会からのイスラエルへの批判は強まっていた。だがそれでも、ガザ地区からのロケット砲は病まず、2009 年 1 月 3 日、IDF は「キャスト・リード」作戦の第 2 段階として地上戦を開始した。同じく第二次レバノン戦争の教訓から、陸軍はガザ地区の南部と東部から、それぞれ別々の任務を持ち自律性が確保された「旅団」によって行われた¹⁰¹。ハマースの側は、RPG-29 やロケット駆動手榴弾 (advanced rocket propelled grenades) を使用していたようだが、対空ミサイル (anti-aircraft missiles) や対戦車誘導兵器 (anti tank guided weapons; ATGW) をあまり使用しなかったことで、IDF は非常に有利に地上戦を進めることができたとされる¹⁰²。だが、IDF が人口過密の都市部に入り込むにつれて、犠牲者の中の市民の割合が増え続け、国際的な非難が強まっていった。例えば 1 月 5 日には、IDF が市民を建物内に誘導した後、その建物を爆撃するという事件が起き、中にいた 110 人中 30 人が死亡する。6 日にはジャバーリヤ難民キャンプ内の UNRWA 運営の学校が攻撃を受け、避難していた市民 41 人が犠牲となった。

IDF はその中で、白燐弾 (phosphorus bombs) と GPS 誘導型迫撃砲 (GPS-guided mortar) という 2 つの新兵器を投入した、と『ハアレツ (*Haaretz*)』紙のアミーラ・ハッス (Amira Hass) は伝えている¹⁰³。前者の白燐弾は、国際法上禁止されている兵器ではないが、極めて毒性の強い兵器である。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) の上級軍事顧問マーク・ガルラスコ (Marc Garlasco) は、「白燐弾は厚い煙幕を作り出す。それによって、ハマースが対戦車ミサイル [RPG-29] を持っていたとしても、その煙が目標を追尾することを妨げたのである」と説明している。UNRWA 運営の学校を攻撃したのは後者の武器であった。ガルラスコはこうした新兵器が投入された背景として、「米国製兵器の実験」という意味合いが強かったと指摘している¹⁰⁴。

結果として、12 月 27 日から 1 月 18 日の戦闘における死者については、数を提出する主体によってばらつきがあるが、パレスチナ側が 1,400 人以上、イスラエル側では 13 人とさ

攻の一週間前には、バラク国防相がこの場所を視察し、陸上戦のリハーサルを視察した。彼は陸上部隊がこの模造の街を制圧し、空の家を急襲し、その内部にひそむ「テロリスト」を躊躇なく殺害する様を見守っていたという。Ilan Pappé, “Dummy or Real,” *London Review of Books* (January 14, 2009).

¹⁰¹ Anthony H. Cordesman, *The ‘Gaza War’: A Strategic Analysis* (Center for Strategic and International Studies, February 2, 2009), p. 39. <http://csis.org/files/media/isis/pubs/090202_gaza_war.pdf> (2012 年 3 月 29 日最終閲覧)

¹⁰² Alon Ben-David, “Israeli Offensive Seeks ‘New Security Reality’ in Gaza,” *Jane’s Defense Weekly* (January 8, 2009).

¹⁰³ *Haaretz*, January 16, 2009.

¹⁰⁴ Human Rights Watch, *Rain of Fire Israel’s Unlawful Use of White Phosphorus in Gaza* (New York: Human Rights Watch, March 2009) <<http://www.expose-the-war-profiteers.org/archive/other/2009/20090325.pdf>> (2012 年 3 月 29 日最終閲覧)

れる¹⁰⁵。PA の公式見解では、ガザ経済は 19 億ドルの損害を被り、ガザの全建造物のうちの 14%、すなわち 147,437 中 20,641 の建物が破壊され、インフラ設備の実に 80%が破壊されたとしている¹⁰⁶。

分析

以上見てきたように、今回のガザ侵攻においては第二次レバノン戦争とは異なり、戦域での実際の戦闘においては IDF が勝利を収めたと考えてよいだろう。IDF に対する政治部門からの指示は相変わらず曖昧なものではあったが、IDF の対ゲリラ戦術は確かにレバノンの時と比べて洗練されており、ハマースの軍事部門を圧倒した¹⁰⁷。

だが、このことは必ずしもイスラエルの成功を意味する訳ではない——あるいはもっと言うなら、戦域における IDF の完勝は同国の「失敗」を招く結果となった。というのも、軍事史家ブライアン・ボンド (Brian Bond) も指摘しているように、戦争において「決定的勝利」を収めるにあたり、戦域における軍事的成果を自国にとっての長期的平和へと転換するような「政治的能力」はきわめて重要である¹⁰⁸。今回の戦争に関しては、結論から言えば、イスラエルにはこの点が決定的に欠けていた。

このガザ侵攻については、表面的には次の 2 つが目的であったとされている。1 つには、2005 年 8 月に一方的撤退を実行して以来続いていたガザからのロケットやミサイル弾を排除すること。2 つめは、2006 年の第二次レバノン戦争における敗北で効力を失った抑止力を回復することである¹⁰⁹。だが、イスラエルの政治・軍事エリートの真の目的は異なる点にあったと考えた方が正確であろう。なぜなら、もし仮にガザからのロケット弾を排除することが目的であったなら、ハマースと停戦協定を延長することこそが理に適った戦略で

¹⁰⁵ 「イスラエルの戦争犯罪に関する証拠の記録・追跡中央委員会 (The Central Commission for Documentation and Pursuit of Israeli War Criminals; TAWTHĪQ; 「証拠の記録」)」、「パレスチナ人権センター (al-Markaz al-Filasṭīnī li-Ḥuqūq al-Insān; Palestinian Centre for Human Rights; PCHR)」、「ベツレム (B'Tselem; 占領地における人権に関するイスラエル情報センター)」などのデータより。その内訳に関して、PCHR は、1,417 人の犠牲者を 926 人の市民 (255 人の警察官を含む) と 236 人の戦闘員に分類している。PCHR, “Confirmed figures reveal the true extent of the destruction inflicted upon the Gaza Strip; Israel’s offensive resulted in 1,417 dead, including 926 civilians, 255 police officers, and 236 fighters,” (March 12, 2009) <http://www.pchrgaza.org/portal/en/index.php?option=com_content&view=article&id=1073:confirmed-figures-reveal-the-true-extent-of-the-destructioninflicted-upon-the-gaza-strip-israels-offensive-resulted-in-1417-dead-including-926-civilians-255-police-officers-and-236-fighters&catid=36:pchrpressreleases&Itemid=194> (2012 年 3 月 29 日最終閲覧)

¹⁰⁶ Palestinian National Authority, “Palestinian National Early Recovery and Reconstruction Plan for Gaza 2009-2010,” (March 2009).

¹⁰⁷ Cordesman, *The ‘Gaza War’*.

¹⁰⁸ Brian Bond, *The Pursuit of Victory: From Napoleon to Saddam Hussein* (Oxford: Oxford University Press, 1996), p. 135.

¹⁰⁹ Haaretz, December 30, 2008.

あったからだ。事実、ハマースはこれまでに「停戦」の意志を暗に陽に示し続けてきた。例えば、ハマースの創設者であり指導的思想家であったアフマド・ヤースィーン (Aḥmad Yāsīn) は、1993 年に獄中から次のような声明を出している。「我々は、イスラエルが無条件に西岸、ガザ、エルサレムから撤退し、1967 年の境界に戻り、パレスチナ人に彼らの将来を決定する完全な自決の自由を許すことを条件に 10 年か 20 年の停戦合意を結ぶことができる」¹¹⁰。そして実際に、そうした停戦案は 2003 年以来、「停戦 (hudna)」あるいは「一時的な停戦 (tahdi'a)」として実施にされてきた¹¹¹。これまで結ばれてきた停戦合意は、1995 年の後半に非公式の停戦、2003 年 6 月からの 6 週間、2005 年 3 月からの 15 ヶ月間、2008 年 6 月からの 6 ヶ月間の公式停戦である。そしてこの期間中、時として機能していなかった時期もあったが、概ね停戦は守られてきた。こうした点を考慮に入れるなら、ガザからのロケット弾を排除し、抑止を機能させるベストの戦略は「ハマースとの停戦延長」と「停戦協定の履行状況の監視」であったはずである¹¹²。この点に関しては、イスラエルの政治・軍事エリートの間で共通理解が存在した。

だが、そうしなかったのはなぜか。それは、今回のガザ侵攻の本当の目的が、パレスチナ人にジャボティンスキー的な「鉄の壁」戦略を押しつけることであつたからである。すなわち、パレスチナ人に対して、自分たちは「打ち負かされた人々」であることを受け入れさせ、「イスラエル人を追い出すことに成功するだろうという一縷の望み」を完全に断ち切り、彼らに「希望を捨てさせること」を、イスラエルの政治・軍事エリートは目指したのである。そしてイスラエル国民は、これを熱狂的に受け入れ¹¹³た。数年間練られてきたこの作戦は、「対テロ戦争」の文脈においてイスラエルの「大恩人」であつたジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 大統領の交代間際というタイミングで行われた。

では、そうした戦略が果たして成功を収めたのか。答えは否である。第 1 に、ガザからのロケット弾攻撃、あるいは断続的に行われるテロなどは、未だに止んでいないからである。実際、停戦が結ばれた 1 月 18 日以降も、ガザから連日のようにロケット弾が発射され、エジプトからの武器密輸地下トンネルも相当数残された。こうした点は、「鉄の壁」戦略の

¹¹⁰ *al-Wasaf*, November 11, 1993.

¹¹¹ Azzam Tamimi, *Hamas: Unwritten Chapters* (London: C. Horst & Co, 2006) p. 166.

¹¹² 同様の点を、ジョン・ミアシャイマーも指摘している。John J. Mearsheimer, "Another War, Another Defeat: The Gaza Offensive Has Succeeded in Punishing the Palestinians but Not in Making Israel More Secure," *American Conservative* (January 26, 2009).

¹¹³ 『ハアレッツ』氏の世論調査によると、侵攻が「失敗」であつたと答えたイスラエル国民は 10%以下であり、ガザの惨状の映像を見てもなお、82%の国民が「やり過ぎではない」と答えている。Haaretz, January 15, 2009.

目標を十分に達成できなかったことを明確に物語っている。今回の侵攻は、パレスチナ人に「希望を捨てさせる」どころか、イスラエルに対する攻撃的感情をさらに掻き立て、安全保障レジーム構築の妨げになったに過ぎないと言えるだろう。

次いで第2に、ガザ地区における IDF の「行き過ぎた」軍事作戦である。白燐弾のような非人道的な兵器の使用、民間人の多数の犠牲、国連施設の破壊、などの行動は、イスラエルの国際的イメージを大幅に損ねた¹¹⁴。この代償を、イスラエルは今後長く払い続けることになるだろう。

このように、2008/2009年のガザ侵攻に関する分析を通じて、イスラエル政治・社会の「軍国主義化」ないしはジャボティンスキー的な「鉄の壁」戦略が安全保障政策の前面に出てきた、という兆候を指摘した。これは、イスラエルの政軍関係に関する最近の研究がつとに警笛を鳴らしてきた点である。だが、繰り返すが、COINの文脈において重要なのは、軍事力ではなく政治力である。伝統的な「鉄の壁」理論に立脚し、過剰な軍事力の行使による「累積的抑止」を前面に押し出すことでは、新しく台頭した脅威に正しく対応することは不可能なのである。

まとめ

1989年のソ連崩壊を境として、イスラエルを取り巻く安全保障環境は大きく変化した。通常紛争の脅威は非正規戦の脅威が取って代わった。だが、新たな脅威の台頭に対してイスラエルが適切な対応をできているとは、現時点では到底言えない。かつてジャボティンスキーやベングリオンによって練り上げられた「鉄の壁」という基本的前提、そしてその上に成り立つ、軍事力を過剰に行使することでアラブ側に軍事オプションの無意味さを悟らせ、脅威を抑止しようという「累積的抑止」という戦略理念は、非正規戦を前にその意味を失った。非正規戦の脅威に対する軍事力の行使は、いずれも「選択の余地のある戦争」であり、そうした類の戦争は極力避けるべきである。COINの文脈において重要なのは軍事力ではなく政治力であり、こうした伝統的な安全保障ドクトリンでは非正規戦の脅威に効果的に対処することはできない。だが、なぜイスラエルは戦略を現状の変化に合わせて効果的に修正することができないのか。その最大の理由は、政軍関係、もっと言えば「軍隊と社会全体」の関係が徐々にいびつなものとなってきたことである。

イスラエルにおいては、とりわけ1967年以降、政治部門と軍事部門の境界は非常に曖昧

¹¹⁴ *Haaretz*, January 14, 2009.

となってきたおり、安全保障や情報分野に関する両部門の知的インフラの格差、脆弱な政権基盤や連立与党といった諸要因に起因して、その文民統制に危機が生じている。加えて、IDF や退役将校が文民部門のあらゆる場所に入り込み、軍事・安全保障という要素が社会の根底を構成するようになった。そして、こうした要素が、ある種の「軍国主義」をイスラエル政治・社会に生じさせる結果に繋がっている。これがイスラエルをして、時代と共に変化している脅威に対して効果的な対応ができずにいる大きな要因である。

2009 年から首相を務めるビンヤミン・ネタニヤフは 1996 年、『ハアレッツ』紙とのインタビューの中で次のように語っている。

我々は未だに、鉄の壁の時代の中東にいる。鉄の壁は、我々に対して単に時間を与えるに過ぎない。この時間の中で、肯定的な内的変化がアラブ世界に起こり、我々がその防壁を低くしたり、恐らくはいつの日かそれを撤廃したりすることさえできるようになることを望むものである。その過程は徐々に実現しつつある。だが、それを完遂するためには、我々は消え去ることは無いだろうという覆しようのない理解を、アラブ世界の中に創り上げなければならないのだ。¹¹⁵

ジャボティンスキー以来の「鉄の壁」理論の最大の陥穽は、過剰な軍事力の行使によって、占領地住民をして「全ての望みを諦めさせる」ことができると仮定した点である。だが、この想定はあくまで幻想に過ぎなかった。この点に関しては、第 7 章で詳しく検討していこう。

¹¹⁵ *Haaretz*, November 22, 1996.

第6章 シリアの対外行動とバランシング戦略

—— アサド政権をめぐる地政学とリアリズム

[イラク情勢に関して] 我々が無関係であると言うことは、正確でも現実的でもない。しかし、我々が恐れていると言うこともまた、真実ではない。… 我々は確かに大国ではないかもしれない。だが、我々は弱小国であるわけでもない。我々は勝負をするためのカードや拠点を有している。我々はある特定の争点に関しては、決して侮れない国家なのだ。

————— バッシュャール・アサド¹

シオニスト政体 (al-Kiyān al-Sahyūnī) とその支援国の戦略策定者、意思決定者および軍司令官は、この地域の性格を学ぶ必要がある。この地域の人民が持つ殉教精神と名誉心の何たるかを学ばなければならない。… [そうすれば] 自分達のやっている残忍な戦い、イラク、パレスチナ、レバノンでくり広げている破壊、ならびに我が同胞の大量殺戮が何の役にも立たず、敗北と降伏を強要することが不可能であることを身をもって理解できるだろう。そのようなことをしていたらアラブ諸国の人民数百万が立ち上り、武器をとってシオニズムと戦う結果になる。… 歴史は冷酷である。各人、とりわけその支配者たちは、自分の拠るべき塹壕を選ぶ必要がある。それは、イスラエル、シオニズム、そして (ネオコンに主導された) アメリカの塹壕か、あるいはアラブ、イスラーム、そして国際社会の塹壕かである。前者は、右翼と人種主義と同義であり、そうした体質を持つ勢力と組織が、軍事、政治、外交、経済、文化、イデオロギー的に絡みあっている。後者は、土地と名誉、歴史、そしてアイデンティティを守る抵抗運動である。天下分け目の歴史の重大時期にあたり、生存をかけた対峙に他に選択肢はない。

————— ハラフ・ジャッラード²

はじめに

第1章や第4章で見てきたように、2000年7月に父親の跡を継ぐかたちで発足したバッシュャール・アサド (Bashshār al-Asad; 以下、B. アサド) 政権は、2001年9月11日の米同時多発テロ以降も暫くは対米協力姿勢を貫いていた。

ダマスカスのこうした態度は理解できるものである。というのも、政権発足後間もない

¹ *al-Hayāt*, November 7, 2003.

² Editorial, *al-Tishrīn*, July 31, 2006.

B. アサド政権は、対外政策よりも内政問題に注意を集中せざるを得なかったからである。この時期、体制内部での自身の権力・支持基盤を整備すると共に、B. アサド大統領はシリア国内で俄かに勢いを得ていた「ダマスカスの春 (Rabi' Dimashq)」運動の対処にあたらなければならなかった。2001年から2002年にかけて、主にシリア国内の知識人（医師、弁護士、教師、作家、ジャーナリスト、研究者など）の間で政治的自由化へ期待が大きく高まっており、そうした知識人や活動家たちはしばしば自宅で「フォーラム」と称される会合を開いたり、報道機関に論説を掲載するなどして、市民社会の建設や政治活動や言論の自由を希求する運動を起こした。これがいわゆる「ダマスカスの春」運動であり、2000年9月27日付『ハヤート (*al-Hayat*)』に非常事態法の撤廃、政治犯の釈放、政治・社会改革への着手などを求める「99人の共同宣言 (Bayān al-99)」³を發表するなど、一時は「1963年のクーデター以降の約40年間において、最も活気に満ちた政治的運動」⁴とも評されたが、B. アサド政権の締め付けによって2001年を境に衰退していった。

そして、こうした内政問題に対処するために、B. アサドはアメリカ、そしてその延長線上でイスラエルとの関係改善が不可避なものであると考えていた⁵。だが、2003年4月のバグダード陥落を契機として、ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権がダマスカスの「体制転換 (regime change)」という野望を公に口に始めて以降、ダマスカスがアメリカに対する脅威の認識を抱いた時点で、シリアの対外政策は対米協力路線から対米対決路線へと大きく舵を切ることとなった。

こうしたB. アサド政権による決定の背景には、1970年に政権を奪取した先代のハーフィズ・アサド (Hāfiz al-Asad; 以下、H. アサド) 政権から引き継がれた地政学的思考とリアリズムという伝統が存在した。H. アサド政権の時代から、アメリカやイスラエルに対する態度、「法学者の統治 (wilāya al-faqīh)」を掲げるイスラーム主義国家イランやレバノンのシーア派組織ヒズブッラー (Hizb Allāh) との関係、そして今日 (2012年現在) のシリアで渦巻く反体制派への対応に至るまで、ダマスカスの姿勢は一貫している。つまり、パワー、

³ *al-Hayat*, September 27, 2000.

⁴ Alan George, *Syria: Neither Bread nor Freedom* (New York: Zed Books, 2003), p. x. 「ダマスカスの春」については、本書に加えて、次も参照。青山弘之・末近浩太『現代シリア・レバノンの政治構造』(岩波書店、2009年)第4章; Burhān Ghalyūn, *al-Ikhtiyār al-Dīmuqrāṭī fī Sūriyā* [シリアにおける民主的選択] (Damascus: Bitrā li-l-Nashr wa al-Tawzī', 2003); Samīr Qaṣīr, *Dīmuqrāṭīya Sūriyā wa Istiqlāl Lubnān: al-Baḥṭh 'an Rabi' Dimashq* [シリアの民主主義とレバノンの独立: ダマスカスの春に関する研究] (Beirut: Dār al-Nahār, 2004).

⁵ この点については、たとえば次を参照。Le Figaro, June 23, 2001; Flynt Leverett, *Inheriting Syria: Bashar's Trial by Fire* (Washington DC: Brookings Institution Press, 2005), p. 134; Volker Perthes, *Syria under Bashar al-Asad: Modernisation and the Limits of Change* (Oxford: Oxford University Press, 2006).

ならびにパワーによって規定された国益という概念を通じて、国際政治を理解するというリアリズムの態度である。アサド父子にとって、国際政治においても国内政治においても、政治とはすなわち「パワーをめぐる闘争」であった。価値や理念を政治の舞台で追及したり、イデオロギーに突き動かされて対外政策を決定したりすることは、ダマスカスにおいては決してなかった。

スティーブン・ウォルト (Stephen M. Walt) が指摘したように、「単極構造とはすなわち、多極構造や二極構造のときと比べて、超大国が巨大な行動の自由を手にするということの意味する」⁶。ロバート・アート (Robert J. Art) によると、9.11 事件以降のアメリカには 8 つの戦略オプションが存在したとされるが⁷、同じ時期に超大国以外のシリアのような小国に残された選択肢はそれほど多くは無かった。すなわち、アメリカに対してバランシング (balancing) を行うか、あるいはバンドワゴン (bandwagon) を行うか、そのいずれかである。ブッシュ政権によって次のターゲットであると名指しされていた B. アサド政権にとって、中立を選んで「嵐をやり過ごす」⁸というオプションは既に残されていなかった。他方でワシントンは、2004 年 5 月にいったんは廃案となっていた「シリア問責レバノン主権回復法 (Syria Accountability and Lebanese Sovereignty Restoration Act: SALSRA; 以下、シリア問責法)」を可決するなど、「体制転換」の論理をシリア・レバノン両国にも適用し、B. アサド政権に対する圧力と締め付けを次第に強めていく。

そうした中でダマスカスは、リアリズムの原則に従い、アメリカに対するバンドワゴンではなく、あくまでバランシング戦略を貫くことを選択した。ただ、圧倒的なパワーを誇る超大国アメリカに対して正面から対決するだけでは、ダマスカスの敗北は明らかである。スティーブン・ウォルトが正しく指摘しているように、「[スロボダン・] ミロシェヴィッチ (Slobodan Milošević)、ターリバーン (Ṭālibān)、そしてサッダーム・フセイン (Saddām Ḥusayn) らの苦い経験からも分かる通り、アメリカに抵抗しようとするのは危険なことなのだ」⁹。そこで B. アサド政権下は、レバノンとイラクを前線とする反米闘争を展開すると共に、イランとの同盟関係を強固なものとする事で、自国の外交的レバレッジを確保し、パワーの不均衡を補い、東アラブ地域における自国の核心的利益を防衛することを目

⁶ Stephen M. Walt, "Alliances in a Unipolar World," *World Politics*, Vol. 61, No. 1 (January 2009), pp. 86-120, at 94.

⁷ Robert J. Art, *A Grand Strategy for America* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2003).

⁸ *al-Hayāt*, October 7, 2003.

⁹ Stephen M. Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W. W. Norton and Company, 2005), p. 111.

指した。

ただ、イラク戦線については、シリアが特に大きな関与をせずともアメリカは自ら内戦の泥沼にはまり込み、「中東のヴェトナム」と化したイラクでそのパワーと威信を浪費していた。ダマスカスとしては、イエメン、サウジアラビア、エジプト、ヨルダンのジハード戦士たちがシリアを經由し、長大なシリア・イラク間国境を越えてイラク側に潜入していくのを、ただ黙って見て見ぬ振りをしておけばよかった¹⁰。それゆえ、2003年のイラク戦争以降の時期においては、とりわけ「中東のバトル・フィールド」たるレバノンこそが、シリア外交において最も重要な前線となった。

この点に関して、『クドゥス・アラビー (*al-Quds al-Arabi*)』紙の編集長であるアブドゥルバーリー・アトワーン (Abd al-Bārī ‘Aṭwān) は次のように述べている。

レバノンに中立は有り得ない。焦点となる地域、その治安、資源、政治信条が標的とされる地域にあって、地域的、国際的な繋がりを持つ宗派派閥が絡み合う勢力配置と、その多くが雇われ者の腐敗した政治指導層の元で中立は不可能である。しかもレバノンは、闘争を続ける二大勢力の中間に位置する。つまり、地域に植えつけられ敵なくして生きることのできないイスラエルと、自らを歴史的地理的、そして戦略的中心とみなすシリアである。¹¹

第2章で見てきたように、シリアは1976年6月の軍事侵攻以来、およそ30年にわたって隣国レバノンを実効支配下においてきた。それ以降、とりわけ1989年のレバノン内戦終結以降、シリアはレバノンにおいて絶対的な権力を行使してきたが、そうしたレバノン実効支配は主として地政学的動機と経済的動機によって継続されてきた。H. アサド自身は「広

¹⁰ シリア経由でイラクに潜入する戦闘員については、次を参照。高岡豊「シリアからイラクへの『ムジャーヒドゥーン』潜入の経路と手法」『現代の中東』第41号(2006年7月)47-64頁; 高岡『現代シリアの部族と政治・社会: ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の部族の政治・社会的役割分析』(三元社、2011年)第5章; Nawaf Obaid and Anthony Cordesman, *Saudi Militants in Iraq: Assessment and Kingdom's Response* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 2005). B. アサド大統領自身は次のように述べている。「アメリカがシリア・イラク間の国境問題に行っている批判が真実のものであるということではできない。それは根本的に誤りである。いかなる国であれ、国境を完全にコントロールすることはできない。たとえばアメリカとメキシコの国境に関してそうだ。多くのアメリカ政府高官は私にこう言っている。『我々はメキシコとの国境をコントロールすることはできない』。しかし最終的に彼らはこう言う。『あなたはイラクとの国境をコントロールすべきだ』。これは不可能である。私は[イラク]戦後初めてパウエル米國務長官に会ったとき、次のように彼に述べた。『国境を完全にコントロールすることは不可能だ』。そして我々は、技術的な面で支援を要請し、そして事実、完全ではないにしても状況は改善している」。CNN.com, October 12, 2005.

¹¹ *al-Quds al-Arabi*, May 10, 2008.

義の意味において、レバノンの安全保障とシリアの安全保障の間に線を引くことは難しい¹²と語っているが、ダマスカスは、レバノンの不安定化はシリアの不安定化に直結すると考えていた。同時に、レバノン経済は1990年代中頃から戦後復興の波に乗ってその活力を取り戻し、「シリアにとっての香港」¹³として、今にも崩れそうなシリア経済の心臓としての役割を担ってきた。そして前述のように、米軍によるイラク侵攻・占領はシリアにとってのレバノンの地政学的価値を一層高めることとなった。

同時にシリアにとっては、アメリカと対決するにあたり、イランとの同盟関係はきわめて重要であった。ランドール・シュウェラーが言うように、「同盟とは、友情ではなく、厳密に計算された自己の利益に基づく効用の関係である」¹⁴。それはまた、ジョージ・リシュカ (George Liska) が論じたように、「紛争と同様、政治に独特の現象である。すなわち同盟とは、競争相手を打ち負かしたいと願うとき、目的を同じくする者同士で協力し合うことである。国際関係は同盟を抜きに語ることはできない。同盟ではしばしば、二者が名前以外の全てにおいて一体化する」¹⁵。1979年のイラン革命を契機として始まったシリアとイランの同盟関係は、世俗主義バアス党政権と「法学者の統治」を標榜するイスラーム主義体制という全く異なる体制同士の「奇妙なカップル (odd couple)」¹⁶ではあるが、それでも現在までに「[中東] 地域における最も耐久性の高い同盟の1つ」¹⁷とも称されるほどの強固な同盟関係へと発展してきた。たしかに、シリアとイランの両国のパワーを足し合わせたところでアメリカの足元にも及ばなかったが、にもかかわらず、この同盟関係はアメリカの対中東政策を大いに混乱させ、ワシントンにとって最も頭の痛い問題の1つとなってきた。

本章においては、まず第1に、「中東のバトル・フィールド」たるレバノンを舞台に展開するダマスカスとワシントンの対決について、その権力闘争の諸相を詳細に論じる。次いで第2に、シリア・イラン同盟の起源と意味について検討していきたい。

¹² Derek Hopwood, *Syria, 1945-1986: Politics and Society* (London: Routledge, 1988), p. 61.

¹³ Eyal Zisser, *Commanding Syria: Bashar al-Asad And the First Years in Power* (London: I.B. Tauris, 2006), p. 178. 次も参照。Gary C. Gambill, "Syria after Lebanon: Hooked on Lebanon," *Middle East Quarterly*, Vol. 12, No.4 (Fall 2005), pp. 35-42.

¹⁴ ランドール・L・シュウェラー「同盟の概念」船橋洋一編『同盟の比較研究：冷戦後秩序を求めて』（日本評論社、2001年）250頁。

¹⁵ George Liska, *Nations in Alliance: The Limit of Interdependence* (Baltimore, MD: The Johns Hopkins Press, 1962), p. 3.

¹⁶ Yair Hirschfeld, "The Odd Couple: Ba'athist Syria and Khomeini's Iran," in Moshe Ma'oz and Avner Yaniv, eds., *Syria under Assad: Domestic Constraints and Regional Risks* (New York: St. Martin's, 1986).

¹⁷ Jubin M. Goodarzi, *Syria and Iran: Diplomatic Alliance and Power Politics in the Middle East* (London: I.B. Tauris Academic, 2006), p. 12.

第1節 レバノンをめぐる闘争

1. ハリーリー暗殺事件から「杉の木革命」へ

ブッシュ政権二期目が発足して間も無くの2005年2月14日、ベイルートの海岸通り、アイン・ムリーサ地区を走行中のラフィーク・ハリーリー (Rafiq al-Ḥarīrī; 以下、R. ハリーリー) 元首相の車列が白昼堂々爆破され、元首相やその側近、通りすがりの不運な市民らおよそ20名あまりが殺害されるという事件が発生した。この事件は文字通り、レバノン、さらには中東地域全体に激震を走らせた。

スンナ派の貧しい農村に生まれた R. ハリーリー元首相は、成人後に渡ったサウジアラビアで大きな成功を納め、巨大なゼネコン・グループの総帥にまでのし上がり、内戦終結後は首相としてレバノンの猛烈な経済復興の立役者となった人物であった。「世界の富豪トップ100」にも数えられるほどの大富豪であり、欧米諸国の首脳とも太いパイプを有していた。さらに、サウジアラビア王室の厚い信頼を受けるとともに、それを証明するかのように同国籍も所有し、とりわけレバノンの旧宗主国であるフランスのジャック・シラク (Jacques René Chirac) 元大統領とは「選挙資金を提供する関係」であり、家族ぐるみの親交があったと言われている¹⁸。レバノンにおける「覇権」と「抵抗」をめぐる権力闘争は、この大事件をきっかけとして加速度的に激しさを増していくこととなる。したがって、本章の分析もここから始めることとしよう。

せめぎ合う親シリア派と反シリア派

R. ハリーリー元首相暗殺事件に至るまでの背景として、エミール・ラフフード (Imil Lahhūd) 第16代レバノン大統領の3年間の任期延長を定めた法律585号が可決された2004年9月まで遡ることができる。そもそもラフフードとは、自身のレバノンでの権力拡大を目指す B. アサドが「共和国大統領は第一級公務員から選出することはできない」旨を定めた憲法第49条を強引に改正することによって、1998年11月、国軍司令官から大統領へと

¹⁸ R. ハリーリーとその生涯、ならびに R. ハリーリー政権下のレバノンに関しては、さしあたり次を参照。Nicholas Blanford, *Killing Mr. Lebanon: The Assassination of Rafik Hariri and Its Impact on the Middle East* (London: I. B. Tauris, 2006); Guilain Denoëux and Robert Springborg, "Hariri's Lebanon: Singapore of the Middle East or Sanaa of the Levant?" *Middle East Policy*, Vol. 6, No. 2 (October 1998), pp. 158-173; Gary C. Gambill and Ziad K. Abdelnour, "Dossier: Rafiq Hariri: Prime Minister of Lebanon," *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 3, No. 7 (July 2001); Volker Perthes, "Myths and Money: Four Years of Hariri and Lebanon's Preparation for a New Middle East," *Middle East Report*, No. 203 (Spring 1997), pp. 16-21.

推挙された人物であった¹⁹。レバノンにおける諸政治アクターと多元的に連結してきた H. アサド前政権の支配手法とは異なり、B・アサドは大統領としてのラッフードを利用し、レバノンにおける国家運営や政策過程に関して彼を軸とする単線的支配構造の確立をしていたとされる²⁰。ラッフードがレバノンにおける B. アサドの「代理人、傀儡 (wakīl)」としばしば揶揄されていた理由も、この点に由来する。

そして、このようなラッフードと R. ハリーリーとの関係は、前者が国軍司令官、後者が首相であった時代からの政敵であり、両者はあらゆる政策を巡って幾度も対立を繰り返してきた。また、H. アサド前政権の時代からダマスカスの権力中枢を長きにわたって担ってきたアブドゥルハリーム・ハッダーム (‘Abd al-Ḥalīm Khaddām) 元外務担当副大臣²¹やヒクマト・シハービー (Ḥikmat al-Shihābī) 元参謀総長など、古参 (al-ra‘īl al-qadīm) 幹部と密接なパイプを構築していたとされる R. ハリーリー元首相は、シリアとレバノンにおいて古参幹部を徐々に排除していき、相対的に自身の権力を高めていくことを目指した B. アサドの「潜在的脅威」でもあった。

このような事情から、R. ハリーリーはラッフードの任期延長に当初から強硬に反対の意を表明していた。だが、B. アサドは 2004 年 8 月、R. ハリーリーをダマスカスに呼び付け、次のように一方的に言い渡し、ラッフードの任期延長を強く迫った。

私はラッフードであり、ラッフードは私だ。私はラッフードの任期延長を望んでいる。もし君が、君の友人ジャック・シラク [フランス大統領] に私をレバノンから追い出すように求めるなら、私のこの言葉が破壊される前に、私は即座に君とシラクの頭の上でレバノンを破壊しよう。²²

この会談の直後、大統領任期を特例で 3 年間延長することを認める憲法改正法案がベイルートで緊急閣議決定され、9 月 3 日には同法案が国会を通過した²³。そして R. ハリーリーはこの翌月、辞表を提出して下野することを決定した。このように、ラッフード大統領

¹⁹ Ziad K. Abdelnour, “Syria and the Presidential Succession in Lebanon,” *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 6, No. 2/3 (February/March 2004); Gary C. Gambill, Ziad K. Abdelnour and Bassam Endrawos, “Dossier: Emile Lahoud: President of Lebanon,” *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 3, No. 11 (November 2001).

²⁰ 青山・末近『現代シリア・レバノンの政治構造』21-33 頁; William Harris, *The New Face of Lebanon: History's Revenge* (Princeton, NJ: Markus Wiener Publishers, 2006), p. 293.

²¹ なお、ハッダーム副大臣は R. ハリーリー元首相の葬儀に参列した唯一の現役シリア政府高官であった。

²² *al-Sharq al-Awsat*, August 22, 2005; Blanford, *Killing Mr. Lebanon*, pp. 100-103.

²³ *al-Safir*, September 4, 2004.

の任期はシリアの意向に忠実に沿うかたちで強引に延長されたのである。

このようなシリアに対し、レバノン国内においては、ワリード・ジュンブラート (Walīd Junblāt) 議員率いる進歩社会主義党 (al-Hizb al-Taqaddumī al-Ishtirākī)、ナスルッラー・ブトス・スファイル (Naṣr Allāh Butrus Sfair) マロン派大司教に近いとされるブトルス・ハルブ (Butrus Ḥarb) 議員を中心とするクルナト・シャフワーン会合 (Liqa' Qurna Shahwān) 派など、ラッフォードの大統領就任以降疎外されてきた政治家たちが結集、マスコミ等を通じて反シリア・キャンペーンを精力的に行うなど、反シリア攻勢を強めていった。これらの反シリア勢力はこれ以後、彼らが連日会合を開いたホテルの名前にちなみ、ル・ブリストル会合派 (Liqa' Le Bristol) と呼ばれるようになる²⁴。彼らはまた、ワシントンの「自由なレバノンのための米国委員会 (USCFL)」とも密接な関係にあった²⁵。ダマスカスの古参幹部と太いパイプを持つ R. ハリーリーは、ラッフォードの任期延長の決定以前にはル・ブリストル会合派からは慎重に距離を置いてきたが、2005年4月に予定されていた総選挙における首相返り咲きを狙って同派に接近し、こうした反シリア的機運の高まりを追い風として再選に向けて着々と準備を進めつつあった。

また、このようなレバノンの国内情勢と呼応するかのように、ワシントンは2004年9月、サウジアラビアなどの賛成を得て、「公正なレバノン大統領選挙の実施」、「レバノン駐留外国 (つまり、シリア) 軍のレバノン即時撤退」、そして「全民兵組織 (つまり、ヒズブッラー) の武装解除と解体」を求めた国連安保理決議第1559号²⁶を通過させる。最初は決議採択に難色を示していたフランスも、最終的には賛成票を投じた。これによって、国際的なシリア包囲、シリア・バッシングは激化していった。

その一方で、任期の3年延長が決定したラッフォードや当時のウマル・カラーミー (ʿUmal Karāmī) 首相、アマル運動 (Ḥaraka Amal) などを始めとするレバノン国内の親シリア派勢力も、シリアの後ろ盾を失い、次の選挙戦で議席を減らすことや政治的影響力を失うこと

²⁴ ル・ブリストル会合派には次のような政党・運動が含まれる。クルナト・シャフワーン会合、国民自由党 (Ḥizb al-Waṭanīyīn al-Aḥrār)、国民ブロック党 (Ḥizb al-Kutla al-Waṭanīya)、進歩社会主義党、民主刷新運動 (Ḥaraka al-Tajaddud al-Dīmuqrāṭī)、民主左派運動 (Ḥaraka al-Yasār al-Dīmuqrāṭī)、民主フォーラム (al-Minbar al-Dīmuqrāṭī) など。2005年2月の R. ハリーリー元首相暗殺後、自由国民潮流、ムスタクバル潮流、レバノン軍団が加わる。

²⁵ この点は、ル・ブリストル会合派のメンバーの幾人かが USCFL の顧問に名を連ねていることから確認できる。USCFL の HP (http://www.freelebanon.org/index.php?option=com_frontpage&Itemid=1; 2012年3月15日最終閲覧) を参照。

²⁶ 国連安保理決議1559号の全文に関しては、<http://www.cfr.org/un/un-security-council-resolution-1559-syria-lebanon/p11225> (2008年7月15日最終アクセス) を参照。

を恐れていた。また、2000年5月に南部レバノンから IDF が撤退以降、戦術・戦略レベルでの巧みな舵取りにより新たな政治環境に適応していたヒズブッラーも、シリアのレバノン国内での影響力の低下に伴って自身のレーズン・デートルが再び脅かされることを危惧していた²⁷。これらの親シリア派諸勢力はル・ブリストル会合派に対抗するかたちで結集し、アマル運動の領袖ナビーフ・ビッリー (Nabīh Birrī) 国会議長の自宅があるアイン・アッ=ティーナにおいて連日の会合を開催したため、以後アイン・アッ=ティーナ国民会合派 (Liqa' 'Ayn al-Tīna al-Waṭani) ²⁸ と呼ばれるようになる。

このような中で 2004 年 10 月、進歩社会主義者党の No. 2 であるマルワーン・ハマード (Marwān Ḥamāda) 経済通商相 (当時) が暗殺未遂に遭い、R. ハリーリーに連なる団体が頻繁に封鎖されるなど、内戦後、表向きは平穏だったレバノン情勢は少しずつ緊張の度合いを高めていった。2005 年 2 月 14 日の R. ハリーリー暗殺事件は、このようなレバノン・シリア両国における絡み合う権力闘争の文脈の中で発生したのである。

「3月8日勢力」と「3月14日勢力」の形成とシリアへの逆風

R. ハリーリー元首相が暗殺されると、欧米メディアやレバノン国民の大多数は当然のようにシリアおよび親シリア派の仕業であると考え、長年にわたるシリアの「占領支配」に対する不満を一気に爆発させた。ダマスカスは暗殺事件についての関与を最初から否定していたが、これに対してジュンブラートは、「シリアの治安機関がハリーリーを殺害したのではない、ないしはマルワーン・ハマードの殺害を企てたりはしていないなどと、レバノン人を説得することができると思っているのか。我々はルストゥム・ガザーラやその他の [ダマスカス] 高官によって死の宣告を受けているのだ」²⁹ と語り、ダマスカスに対する対決姿勢を鮮明にした。

暗殺事件から 1 週間後の 2005 年 2 月 21 日を境に、ル・ブリストル会合派諸勢力を中心として多くの国民がベイルートの中心地にある殉教者広場に集結し、「シリアよ、出て行け

²⁷ この点に関しては、本稿第 7 章に加えて、次も参照。末近浩太「レバノン・ヒズブッラー：『南部解放』後の新戦略」『現代の中東』第 38 号 (2005 年 1 月) 19-38 頁; International Crisis Group, *Hizbollah: Rebel Without a Cause?* (ICG Middle East Briefing Paper, July 30, 2003); Daniel Sobelman, *New Roles of the Game: Israel and Hizbollah after the Withdrawal from Lebanon* (Tel Aviv: Jaffee Center for Strategic Studies, Tel Aviv University, 2004).

²⁸ アイン・アッ=ティーナ国民会合派には次のような政党・運動が含まれる。アマル運動、シリア民族社会党 (al-Ḥizb al-Sūrī al-Qawmī al-Ijtīmā'ī)、ターシュナーク党 (Ḥizb Tashnāk)、ナセル人民機構 (al-Tanzīm al-Sha'bī al-Nāṣirī)、バアス党 (Ḥizb al-Ba'th)、ヒズブッラー、レバノン・イスラーム集団 (al-Jamā'a al-Islāmiya fi Lubnān)、レバノン民主党 (al-Ḥizb al-Dīmuqrāṭī al-Lubnānī) など。

²⁹ *al-Nahār*, February 25, 2005.

(Syria Out)」、「真実 (al-Ḥaḡīqa)」、「自由、主権、独立 (al-Ḥurrīyya wa-l-Siyāda wa-l-Istiqlāl)」と連呼する数万人規模の大集会が連日行われた。欧米のメディアは2004年11月にウクライナで起きた「オレンジ革命 (Orange Revolution)」に倣いこの連日の大規模デモを「杉の木革命 (Cedar Revolution)」と名付け、また参加者たち自身はこの現象を「独立インティファダ (Intifāda al-Istiqlāl)」と自称した。

ジョージ・ブッシュ大統領は2005年1月の二期目就任演説において、中東情勢を念頭に置きつつ、「全ての国および文化において、民主的な運動と制度の広がりを追求し、支援することがアメリカの政策なのだ。その最終目標は世界の圧制に終止符を打つことである」³⁰と高らかに宣言した。さらに同年3月の演説では次のように述べ、レバノンの反シリア派勢力を鼓舞すると共に、ダマスカスに対する圧力を強めていった。

もし中東における自由を希求する声を疑う者がいれば、レバノンを見てみると良い。そこではレバノンの人々が自由と独立を強く要求している。レバノンに詳しい人物の表現を借りるなら、「民主主義は今、この国の扉をノックしている。そして、レバノンでの成功は、全てのアラブ諸国のドアのチャイムを鳴らすだろう」。… 歴史は激流のように流れており、中東の指導者たちは今、決断の時を迎えている。ロシア、ドイツ、フランス、サウジアラビア、そしてアメリカなどを含む国際社会は、シリア政府に対して2つの選択肢を提示している。つまり、30年近くに及ぶレバノン占領を終わらせるか、世界の中でより一層孤立するかである。… 私はここで、レバノンの人々にメッセージを送りたい。世界はあなた方の良心による偉大な運動を目撃している。レバノンの未来はあなた方の手の中にある。アメリカの人々はあなた方の側に立っている。何百万マイル離れていても、あなた方のそばにある。自由の機運はあなた方の側にある。自由はレバノンを間もなく覆うことだろう。³¹

ブッシュ政権としては、イラク戦争開戦の大義が根底から崩れさり、「戦後」イラクの政治・治安情勢がますます悪化している中で、「杉の木革命」の成功に賭けていた。加えて、ワシントンは、ダマスカスがシリア経由でイラクへと潜入してくる反米武装闘争勢力を取

³⁰ Remarks by President George W. Bush, Second Inaugural Address, US Congress, Washington, DC, January 20, 2005. <<http://www.bartleby.com/124/pres67.html>> (2012年3月14日最終閲覧)

³¹ Remarks by President George W. Bush, Speech at the National Defense University, March 8, 2005. <<http://www.presidentialrhetoric.com/speeches/03.08.05.html>> (2012年2月21日最終閲覧)

り締まらないことに苛立ちを強めていた³²。

他方でアイン・アッ=ティーナ国民会合派諸勢力は3月8日、親シリア派の筆頭組織であるヒズブッラーを中心として、バイルート中心部リヤード・スルフ広場において数十万人規模の大規模集会を執行する。ハサン・ナスルッラー (Hasan Naṣr Allāh) ヒズブッラー書記長はそこで、「シリア駐留への謝意」を示すと共に「イスラエルとアメリカの国内干渉」を批判し、国連安保理決議 1559 号に関して「武器による抵抗の停止を呼びかけているが、イスラエルがレバノン領土を占領している限り、我々は武器による抵抗を必要としている」と宣言する³³。そして、「国民の声に耳を傾けるべきだ」とする米仏の批判を逆手にとる形で「もう1つの民意」の存在を誇示し、「独立インティファダ」や国際的なシリア・パッシングを追い風として攻勢をかけるル・ブリストル会合派の「行き過ぎ」を牽制することに成功した³⁴。ここに集結したアイン・アッ=ティーナ国民会合派を中心とする親シリア派はこの後、このデモの日付にちなんで「3月8日勢力 (Quwā al-8 Ādhār)」と新たな呼称で呼ばれるようになる。

だが、3月8日デモから1週間後、そしてR. ハリーリー暗殺事件からは1ヶ月後にあたる3月14日、R. ハリーリーの妹であるバヒヤ・ハリーリー (Bahīya al-Ḥarīrī) 議員の呼びかけにより、今度は「独立インティファダ」を主導したル・ブリストル会合派が再び殉教者広場に結集、3月8日の親シリア派デモを凌ぐ百数十万人規模の集会——公には「反シリア集会」ではなく「追悼集会」という名目で——を執行し、勢力争いを再度振り出しに戻した。この後、ル・ブリストル会合派には、R. ハリーリー元首相の次男でその後を継いだサアド・ハリーリー (Sa‘d al-Dīn al-Ḥarīrī; 以下、S. ハリーリー) 率いるムスタクバル潮流 (Tayyār al-Mustaqbal) とミシェル・アウン (Mīshāl ‘Awn) 元国軍司令官率いる自由国民潮流 (al-Tayyār al-Waṭanī al-Ḥurr) が正式に合流し、このデモの日付にちなんで「3月14日勢力 (Quwā al-14 Ādhār)」と呼ばれる反シリア派政治連合を形成していく。

³² CNN.com, April 18, 2004; *Daily Star*, September 29, 2004. 2003年5月から2004年6月までイラクの連合暫定施政当局 (CPA) 代表を務めたポール・ブレマー (Paul Bremer) は2003年9月、これまで248人の外国人戦闘員を逮捕したが、その内121人はシリア経由でイラクに入ってきた連中だと語っている。 *al-Hayāt*, September 18, 2003.

³³ *Daily Star*, March 9, 2005. なお、イスラエル国防軍は2000年5月、南部レバノンから撤退しているが、ヒズブッラーはゴラン高原のシャブア農場 (図 1.1 を参照) もレバノン領であると主張しており、それゆえにレバノンの領土は未だにイスラエルの占領下にあると主張し、イスラエルに対する武装抵抗運動の根拠としている。この点に関しては、さしあたり次を参照。 Asher Kaufman, “Who Owns the Shebaa Farms? Chronicle of a Territorial Dispute,” *Middle East Journal*, Vol. 56, No. 4 (Autumn 2002), pp. 576-595.

³⁴ 青山弘之「レバノン：シリア軍撤退の『意義』」『世界』第740号 (2005年6月) 216-223頁、221-222。

こうした中で、レバノン駐留シリア軍は徐々に段階的撤退を進めていき、4月26日、同国軍の完全撤退が実現する。これによって、およそ30年にもわたった「占領支配」に終止符が打たれた。レバノンの喪失はダマスカスにとってはきわめて大きな打撃となり、ワシントンはこれによって勝利を確信した。たとえば、ネオコンに近いとされるレバノン人政治学者ファアド・アジャミー (Fouad Ajami) は、「独裁者の黄昏 (*The Autumn of the Autocrats*)」と題した2005年5/6月の論文の中で、「現在のシリア政権は国際社会の中で完全に孤立」しており、「この国の独裁者はかろうじて生き延びているが、かつての自信と安全を既に失っている」と切り捨てた。その上で、「レバノンは独立を恐れてはならない。… いかなることが起きようとも、シリアによる長すぎた『信託統治』の時代は終わったのだ」と続けた³⁵。この時点では、ダマスカスの敗北はほぼ決定的なように思われた。

2. 高まる緊張

3月14日の大規模デモの後、3月14日勢力はさらなる街頭行動を継続することで、シリア軍の完全撤退に続き、シリア占領期の残滓たるラフフード大統領を一気に退陣に追い込み、さらにはヒズブラーの武装解除を達成することで、安保理決議1559号の完全履行による「革命」の完遂を目指した。だが、スファイル・マロン派総司教らの反対もあり、結果的に3月14日勢力はこの後街頭行動を「自粛」、5-6月に予定されている国民議会選挙において憲法改正に必要な「3分の2 (128議席中86議席)」以上³⁶を獲得することで、法的にラフフードを退陣に追い込むという戦略に転じた。そして実際、この時点においては反シリア・親欧米派の3月14日勢力の側に十分に勝算があるように思われた。

他方でダマスカスは、こうした3月14日勢力に対して強い非難を浴びせた。

[レバノンの] 下衆な指導者共が、シリアに対する「憎悪」をむきだしにして、近年シリアがやってきたことを前面的に否定し、[ワシントンが主導する国際的] 提案に乗ろうと企て、政府と議会でその立場を強めた。… 彼らはメディアを使ってシリアを傷つけているのみならず、アメリカの大中東計画へ乗り替えることすら主張し

³⁵ Fouad Ajami, "The Autumn of the Autocrats," *Foreign Affairs*, Vol. 84, No. 3 (May/June 2005), p. 26-35. 次も参照。Dennis Ross, "U.S. Policy toward a Weak Assad," *Washington Quarterly*, Vol. 28, No. 3 (Summer 2005), pp. 87-98.

³⁶ 憲法第60条 (1947年1月21日修正条項) は「共和国大統領は違法行為、違憲行為、重大なる逆行行為を行った際に、全国会議員の3分の2以上の賛成による可決によってのみ、弾劾されうる」と規定している。

ている。そして、コンドリーザ・ライス米務長官による [5 月 22 日のレバノン] 訪問によって、この件は具体性を帯びてきた。… この政治的「大合唱」は、ライス長官の助言を拝聴し、勧告に相手喝采し、救世主アメリカとの連帯を夢みて歓喜した。この同盟が何を最優先するかは、既に明らかである。例えば、レバノンの主権「回復」の一環として民族抵抗運動 [ヒズブッラー] の解体を目論んでいるのだ。³⁷

そして、レバノンにおいて軍や治安機関という暴力装置を喪失し、その影響力を大きく減じたシリアは、戦略を転じ、レバノンにおける親シリア派勢力を陰に陽に支援し、レバノン政治内部におけるそのパワーを拡大させることで、レバノンを再び新シリア国家に転換させることを目指した。

そうした中で、選挙法³⁸を巡る論争によって実施自体が危ぶまれていた第 17 期国民議会選挙であったが、2005 年 5 月に国民議会が任期満了を迎え、「憲政上の真空 (al-farāgh al-dustūrī)」が生じるリスクを避けたい米仏の圧力も加わり、結果としてシリア軍撤退以降初となる国民議会選挙が 5 月 29 日、6 月 5 日、6 月 19 日の 3 回に分けて実施された。同選挙は当初、シリアとの関係や国連安保理決議 1559 号への対応など、レバノンを巡る幾多の重要な政治問題を国民に問い、多くの国民はシリアの干渉を排した「自由」で「公正」、「民主的」な選挙戦が実施されることを期待されていた。

だが、実際に蓋を開けてみると、現実には期待と大きく異なっていた。すなわち、各政治勢力が自身の利権を最大にすべく政治理念や政策、有権者の意志を無視した合従連衡を展開し、選挙以前から談合によって議席配分をほぼ決定してしまうという、従来のレバノン式選挙が繰り返されただけであった。その過程で、直前まではシリアの痛烈な批判者であったミシェル・アウンの自由国民潮流率いる「変化改革ブロック (Kutla al-Taghyīr wa al-Iṣlāḥ)」は 3 月 14 日勢力と袂を分かち、3 月 8 日勢力に接近する。

結果、R. ハリーリー元首相への同情票などから S. ハリーリー陣営が勝利を収めるも、ヒズブッラーと変化改革ブロックも同様に広範な支持を集め、結局「痛み分け」の結果となる。すなわち、3 月 14 日勢力は全 128 議席中 72 議席、3 月 8 日勢力は 34 議席、変化改革ブロックは 21 議席をそれぞれ獲得するに至った。

³⁷ al-Tishrīn, July 27, 2005.

³⁸ 第 17 期国民議会選挙で結局用いられることとなった 2000 年選挙法は、しばしば「ガーズィー・カナアン (元レバノン駐留シリア軍治安偵察機構課長) の法」と揶揄されるように、親シリア派勢力にとって非常に有利な選挙法であった。Harris, *The New Face of Lebanon*, p. 306. その内容に関しては、*Daily Star*, January 26, 2005. を参照。なお、2005 年選挙は結果的に 2000 年選挙法に則って実施された。

2005年の国民議会選挙の結果は、概ね次のように分析・総括される。すなわち、シリア軍撤退以降初の「自由」で「公正」な選挙であったこの選挙戦は、本来反シリア勢力（3月14日勢力、変化改革ブロック）と親シリア勢力（3月8日勢力）の対決を軸に展開されるはずであった。だが、実際にはそうはならず、反シリア勢力は分裂し、結局3月14日勢力、3月8日勢力、変化改革ブロックという三者が鼎立するかたちになった。これは言い換えると、「シリア占領期の残滓」たるラッフードを退陣に追い込み、「シリアの同盟者」たるヒズブッラーの武装解除を行うことで「革命」を完遂させる、という3月14日勢力の至上命題を法的な枠組みの中で実行することが不可能となったことを意味していた。当然、このような死活的問題に関して各勢力同士の協力体制が成立するという事態はまず考えられないことであった。

そこで3月14日勢力は次なる手段として、R. ハリーリー暗殺事件に関するメフリス国際捜査団主導の国際法廷を設置し、ラッフード大統領ならびにダマスカスを「犯罪者」として裁く、という戦略へ舵を切った。そして実際に8月31日、シリアによるレバノン実効支配のレバノン側の重鎮でありラッフード大統領の側近であった4人、共和国防衛隊指揮官ムスタファ・ハムダーン (Muṣṭafa Ḥamdān) 准将、元公安総局長官ジャミール・サイイド (Jamīl al-Sayyid) 少将、元国内治安部隊長官アリー・ハーჯジュ (Alī al-Ḥājj) 少将、そして元国軍情報局長官ライムーン・アーザール (Raymūn Āzār) 准将が拘束され、その2日後、彼ら全員がレバノン司法当局に逮捕される³⁹。

そうした最中、反シリアのジャーナリスト・活動家で『ナハール (*al-Nahār*)』紙の編集主幹サミール・カスィール (Samīr Qasīr) や元レバノン共産党党首ジョルジュ・ハーウィー (Jūrj Ḥawī)、反シリアの国会議員で『ナハール』紙編集長のジュブラーン・トワイニー (Jibrān Tūynī) などの人物が立て続けに暗殺されるなど（それぞれ6月2日、6月21日、12月12日）、レバノン情勢は緊張の度合いを深めていった。

一方、3月8日勢力は、3月14日勢力の戦略に対抗すべく、2005年12月、国際法廷設置に反対するため、選挙後の組閣されたフアード・スィニューラ (Fu'ād al-Sinyūra) 内閣から3月8日勢力の閣僚5人（全員シーア派）をボイコットさせ、「全ての宗派は組閣において公正に代表される」旨を定めた憲法第95条に抵触させることでその法的正当性を奪うという戦略に出た。そして、結果としてスィニューラ首相から「ヒズブッラーによる対イスラ

³⁹ *al-Nahār*, September 2, 2005

エル鬭争は、国民的な反占領鬭争であると認識している」⁴⁰という答弁を引き出すことに成功し、7週間に及んだシーア派閣僚の閣議ボイコット劇は一旦幕を下ろした。とはいえ、こうして一時的に「憲政上の真空」は終焉したものの、シリアとの関係やラフード大統領の進退問題、ヒズブッラーの武装問題などをめぐる両勢力の対立点の一つとして解消されたわけではなく、スィニューラ内閣の脆弱性と政権運営の行き詰まり状態に変化はなかった。

だが、3月8日勢力の側はこれらの政情変化を踏まえ、さらなる戦略を用意していた。2006年2月6日、イデオロギー的には水と油の関係であったはずのヒズブッラーとアウン率いる自由国民潮流という2つの組織が合意に達し、「ヒズブッラー・自由国民潮流相互理解共同文書 (Waraqa al-Tafāhum al-Mushtarak bayna Hizb Allāh wa al-Tayyār al-Waṭanī al-Ḥurr)」なる和解文書が発表されたのである⁴¹。既述のように、ミシェル・アウンは反シリア派の急先鋒と目される人物で、その支持者の多くは2005年3月14日の大規模集会に参加しており、シリアと密接な関係にあるヒズブッラーとは犬猿の仲であるはずであった。2005年の選挙における協力も、一時的なものだと考えられていた。アウン議員の側により大きな妥協を迫る内容⁴²ではあったが、つまるところこの合意は、3月14日勢力に対して優位な立場を維持したい3月8日勢力の思惑と「大統領になるためには手段を選ばず」というアウンの思惑が奇妙に一致した結果の、「敵の敵は味方」の論理の産物であった。

他方で、ヒズブッラーと自由国民潮流の政策やイデオロギーを完全に無視した——しかしながらレバノンではしばしば見られる——同盟成立によって、与党である3月14日勢力はますます窮地に追い込まれた。というのも、これにより3月8日勢力と変化改革ブロックが統合され、宗派網羅的な野党陣営の形成と国民議会での「拒否権を行使できる3分の1」の議席数の確保が可能となったからである。

⁴⁰ *Daily Star*, February 3, 2006

⁴¹ 「ヒズブッラー・自由国民潮流相互理解共同文書」の全文は、ヒズブッラーのHPにおいて、アラビア語版 (<http://www.hizbollah.tv/essaydetailsf.php?eid=467&fid=19>、2008年7月20日最終アクセス)、英語版 (<http://english.hizbollah.tv/essaydetailsf.php?eid=4442&fid=25>、2008年7月20日最終アクセス) 共にダウンロード可能である。

⁴² たとえば、アウン議員はこれまで一貫してヒズブッラーの武装解除を主張していたが、この合意においては「ヒズブッラーの武器を正当化し根拠付けすることを中止することを目指す過程を明らかにする」という非常に曖昧な表現が盛り込まれており、さらに、「占領地を回復するために武装鬭争を行うことは・・・一つの高貴で神聖な手段である」し、そのためには「武器を保持することは・・・正当化され得る」とされている。さらに、イスラエルがシャブア農場を占領していることはレバノンにとっての脅威であり、「レバノンの抵抗運動のメンバー」が引き続き活動することを意味する、とされている。

3月14日勢力は、このような受け身的な政権運営から一気に形勢を逆転すべく、R. ハリーリー元首相の一周忌に当たる2006年2月14日、再び殉教者広場において数十万規模の大集会を開催した⁴³。これによって、国民の大多数は未だに「革命」の完遂を求めている、ということを外に誇示するかたちとなった。さらに、S. ハリーリー、ジュンブラート、サミール・ジャアジャア⁴⁴ (Samīr Ja'ja') レバノン軍団 (al-Quwā al-Lubnānīyā) 執行会議議長という3月14日勢力の三大領袖は大集会の翌々日、その余勢を駆って「3月14日までにラフフード大統領を追い落とす」という計画を打ち上げる⁴⁵。

しかしながら実際には、先の3月8日勢力と変化改革ブロックの同盟関係によって3月14日勢力の側は具体的な身動きを何一つとることができず、苦し紛れの閣議ボイコット(15人)によって2月23日から予定されていた通例閣議は延期となった。ここに至り、レバノン政治における「憲政上の真空」と行き詰まりはピークに達する。

どちらの勢力も自派メディアを動員して相手を攻撃するか、米、仏、サウジアラビア、シリア、イランなど外国の指導者と協議するばかりで閣議を開催するどころか対話すら一向に進まない状況の中で、これを打破する方策としてビッリー国会議長の肝煎りで出された案が3月2日から始まった「国民対話会議」であった。しかしながら、各派閥の領袖14人を一同に集めて行われたこの会議も、結局は大した成果を出せずじまいであった。ヒズブッラーとイスラエルの大規模紛争が発生したのは、レバノン政局がこのような行き詰まりと閉塞感に苛まれている時であった。

3. 戦争と分裂

2006年7月12日、ヒズブッラーのゲリラがレバノン南部のイスラエルとの国境地帯においてIDF施設を襲撃、兵士2名を拘束したことに端を発して、第二次レバノン戦争が勃発する。未曾有の被害を生んだこの戦争は、一時的に国民的一体感の醸成に成功したものの、結果として国家と社会を真っ二つに分断し、レバノン情勢を混迷と麻痺に追い込むことになった。同戦争を受けて、大多数のシーア派レバノン人はヒズブッラーの武器をイスラエルの脅威に対する正当な抑止力であると認識した。その一方で、他宗派のレバノン人のほとんどは、ヒズブッラーの危険な冒険主義がこのような大規模な被害を自国にもたら

⁴³ *Daily Star*, February 15, 2006.

⁴⁴ 2005年7月26日に12年にも及ぶ監獄生活から釈放され、3月14日勢力に合流していた。ジャアジャアは強烈的な反シリア的言動が目立つ人物である。

⁴⁵ *Daily Star*, February 17, 2006.

したのだと考えた。これは、ヒズブッラーへの支持で概ね態度が一致していた他のアラブ社会——政府レベルでは必ずしも一致してはいなかったが——とは顕著な違いである⁴⁶。

ICG (International Crisis Group) も指摘するように、「1990年に内戦が終結して以来、このような深く決定的な分断が生じたのは初めて」⁴⁷であった。

このようなレバノン内部の社会情勢を反映して、3月14日勢力ならびにスィニューラ首相は、戦後、ラフード大統領の辞任と共に再度、国連安保理決議1559号の履行、すなわちヒズブッラーの武装解除を主張するようになる⁴⁸。一方でヒズブッラーの側は、9月22日、「神のもたらした勝利」演説大集会を開催、「ヒズブッラーは勝利し、国民の支持は戦前に比べ高まりこそすれ、決して衰えてはいない」という事実を内外に示したかたちとなった。

このように、両勢力が双方の正当性を否定し続ける舌戦の応酬は、2006年夏の戦争以降急激にエスカレートしていき、ヒズブッラーと変化改革ブロックはついに「スィニューラ内閣の打倒ないしは改造」を要求するに至る。そうした緊張は2006年11月、反シリア派の中心人物であったピエール・ジュマイイル (Biyār al-Jumayyil) 工業相が暗殺されるに至って一気にその度合いを増していく。

そしてついに2006年12月、ナスルッラー書記長の呼びかけに呼応するかたちで、主に3月8日勢力と変化改革ブロックの支持者たち⁴⁹を中心としてリヤード・ソルフ広場と殉教者広場に続々とテントが運び込まれ、その後18ヵ月間にも及ぶ100万人規模の「無期限倒閣デモ」が幕を開ける。3月8日勢力による大規模倒閣デモの影響で、ベイルート中心部のダウンタウンはゴースト・タウンと化し、国内各地で起こる小競り合いや爆弾テロは政治家や一般市民の死者をしばしば出した。そして、2006年12月から2007年5月までのおよそ18ヶ月の間、レバノン政治は完全に麻痺状態に陥った。2007年9月19日にはアミン・ジュマイイル (Amīn al-Jumayyil) レバノン・カターブ党 (Ḥizb al-Katā'ib al-Lubnāniya) 最高党首の側近アントゥワーン・ガーニム (Antwān Ghānim) 議員が暗殺され⁵⁰、11月24日には後任大統領が決まらぬままラフード大統領の任期切れを迎えたことで、レバノンには大統領不在という極めて深刻な「憲政上の真空 (al-farāgh al-dustūri)」が生じることと

⁴⁶ Augustus Richard Norton, "The Role of Hezbollah in Lebanese Domestic Politics," *International Spectator*, Vol. 42, No. 4 (December 2007), pp. 475-491, at 485-487.

⁴⁷ International Crisis Group, *Hezbollah and the Lebanese Crisis*, p. 2.

⁴⁸ *Daily Star*, September 8, 2006.

⁴⁹ 筆者のフィールド調査 (2007年2-4月、於ベイルート) では、日中は主に男子大学生の数が目立っており、夕暮から夜にかけては女子学生や家族連れの姿もしばしば目についた。

⁵⁰ *al-Nahār*, September 20, 2007.

なった。

その後も3月14日勢力と3月8日勢力は、新大統領の選出、挙国一致内閣の形成、第18期国民議会選挙に向けた選挙法改正という3つの争点をめぐって対立し、妥協点が見出せぬまま平行線を辿っていた。そうした中で、2008年5月5日、スィニューラ内閣がヒズブッラーによって敷設された通信網閉鎖のための調査と、同組織によるベイルート国際空港街道沿いの監視カメラ設置を許可した治安責任者の解任を閣議で決定する。これが引き金となり、5月7日、3月8日勢力に近いとされる労働総同盟による賃上げ要求のためのゼネストが断行され、それがベイルート、アレイ、シューフ、トリポリ、アッカー、サイダーなどでヒズブッラー、アマル運動とムスタクバル潮流、進歩社会主義党の支持者・民兵同士の交戦へと拡大していった。

「均衡崩壊 (kasr al-tawāzun)」(al-Ḥayāt) ないしは「ヒズブッラーのクーデター (inqilāb bi Ḥizb Allāh)」(al-Arabīya) などと呼ばれたこの市街戦では、軍事力の面で上回る3月8日勢力の支持者・民兵が、ベイルート国際空港やムスタクバル潮流の地盤であるベイルート西部の占拠、進歩社会主義党の地盤であるアレイへの砲撃などを通じて3月14日勢力を制圧した。これに対して3月14日勢力は、スィニューラ内閣が5月10日、市街戦の引き金となった上記の2つの閣議決定を撤回するなど、3月8日勢力の軍事攻勢を前になす術がなかった。5月15日、アラブ連盟閣僚委員会の仲介により3月8日勢力の優位の下で両陣営が停戦に合意し、カタルの仲介のもと、両陣営は5月17日からドーハで国民対話会合を開催し、これまで争点となってきた大統領選出、挙国一致内閣の発足、選挙法改正を改めて審議するに至った⁵¹。

こうして、2008年5月、レバノンではもはや「内戦」と呼ぶに相応しいような状況にまで陥り、「各政治勢力、党派および宗派間の緊張状態が爆発に至る可能性が、前例にない程の

⁵¹ なお、ドーハ会議への出席者は以下の通り。①ナビーフ・ピッリー（国会議長、アマル運動書記長、シーア派）、②ファード・スィヌョラ（首相、ムスタクバル潮流所属、スンナ派）、③ミシェル・アウン（自由国民潮流〔変化改革ブロック〕党首、マロン派）、④ワリード・ジュンブラート（進歩社会主義党党首、ドルーズ派）、⑤ムハンマド・ラアド（ヒズブッラー所属〔ハサン・ナスルッラー書記長の代理〕、シーア派）、⑥サアド・ハリリー（ムスタクバル潮流代表、スンナ派）、⑦サミール・ジャアジャア（レバノン軍団執行委員会議長、マロン派）、⑧アミン・ジュマイイル（カターイブ党最高党首、マロン派）、⑨ムハンマド・サファディー（経済通商相、トリポリ無所属ブロック、スンナ派）、⑩イリヤース・スカーフ（農業相、人民ブロック〔変化改革ブロック〕代表、ギリシャ・カトリック）、⑪ミシェル・ムッル（マトン・ブロック〔変化改革ブロック〕代表、ギリシャ正教）、⑫プトウルス・ハルブ（クルナト・シャフワーン会合代表、マロン派）、⑬ガッサーン・トゥエイニー（クルナト・シャフワーン会合、ギリシャ正教）、⑭ハゴップ・パクラードゥーニヤーン（ターシュナーク党、アルメニア正教）。彼らに加えて、ミシェル・スライマーン（国軍司令官〔現大統領〕）、アムル・ムーサー（アラブ連盟議長）の二名が出席した。

高まり」⁵²を見せた。そしてナスルッラー・ヒズブッラー書記長は、「抵抗運動とそのメンバーが手出しを受ければ、[誰であろうと] その手を切り落とす」と脅しつつ、ヒズブッラーはクーデターを起こしたわけではないと否定、3月14日勢力に対し、「もし我々がクーデターを望んでいたなら、あなたがたは監獄か海の中で眼を覚ましていただろう」⁵³と述べ、ここに至って緊迫の度合いは極限状態に達した。

4. シリアの反転攻勢

レバノン駐留シリア軍の撤退からおおよそ3年後、2008年5月に起きた「均衡崩壊」と呼ばれるこの政変は、まさにレバノンにおける「杉の木革命」の「終わりの始まり」を意味していた。アラブ連盟とカタルの仲介により、かろうじて「ドーハ合意 (Ittifāq al-Duḥā)」と呼ばれる和平合意が成立するも、この強硬な軍事力の行使で勝利を得たのは間違いなくダマスкасと3月8日勢力の側であった。他方で3月14日勢力の側は、この一連の政変によって、ヒズブッラーとの関係改善無しにはレバノン政治を前に進めるどころか自身の政治生命すら危うくなることを痛感した。

そして、その証左として、「ドーハ合意」の内容は3月8日勢力に大幅に譲歩した内容となっていた。その主な内容は次の3点である⁵⁴。第1に、ミシェル・スライマーン国軍司令官を大統領として選出する。スライマーン国軍司令官は政治的に中立な立場の人物であると一般には見做されて、この人選はほぼ予測された通りであった。次いで第2に、2009年春に予定される選挙を、1960年選挙法(1960年4月26日法律第18号)に則り「郡(qadāʾ)」を選挙区の単位として実施する(ただし郡の区割りは1960年選挙法の通りではない)。そして第3に——これが最も重要な点であるが——30閣僚からなる挙国一致内閣を発足し、その配分を与党16人、野党11人、大統領指名を3人とする。これはすなわち、野党に「拒否権を行使できる3分の1」の閣僚ポストを与えると言うことを意味し、これによって3月8日勢力の政治的影響力は格段に拡大された。

そして、そのおおよそ1年後に行われた2009年6月の国民議会選挙では、全128議席中、与党3月14日勢力が71議席、野党3月8日勢力が57議席を獲得し、結果的に与野党いずれの勢力も3分の2以上の議席(86議席以上)を占有することができなかった。ただ、レバノン国民を何より失望させたのは、今回の選挙においてもやはり、政策やイデオロギー

⁵² *al-Nahār*, May 8, 2008.

⁵³ *al-Nahār*, May 9, 2008.

⁵⁴ ドーハ合意の全文については、次を参照。*al-Hayāt*, May 22, 2008.

を全く異にする候補者同士が当選のみを目的とした「呉越同舟」で選挙リストを形成し、民意を全く無視したかたちで選挙戦が進んでいったことである。そして、一度国民議会議席を獲得すれば、議員たちは選挙時のリストをあっさり解体し、利権と既得権益のために大きな政界再編を進めていった。そして、そうした再編の軸となったのは、やはりヒズブラーであった。

シリアの「外交的勝利」

同時に、2008年5月と前後して、シリアを取り巻く域内・国際情勢も、シリアに有利な方へと大きく変化していった。そうした変化の端緒となったのが、2008年7月の「地中海サミット」(正式名称は「地中海のための連合 [Union for the Mediterranean]」)へのシリアの参加であった。このサミットは、2007年5月に大統領に就任していたニコラ・サルコジ(Nicolas Sarkozy)仏大統領の発案によるものであり、欧州連合EU加盟27カ国とイスラエル、パレスチナ自治政府、シリア、レバノンなども含む地中海沿岸諸国16カ国の計43カ国のほか、国連、世銀など国際機関の代表が参加した大規模な会議である。2005年以降国際的な孤立状態に置かれていたシリアは、アメリカの影響力の及ばない「連合」への参加を通じて、国際社会への復帰を印象付けた⁵⁵。

翌月の8月22日には、B. アサド大統領はロシアのドミートリー・メドベージェフ(Dmitrii Medvedev)大統領との首脳会談を行い、B. アサドはここでグルジアの「挑発」に対するロシアの軍事的報復に理解を示すと共に、メドベージェフは新型兵器をシリアに売却する準備があることを告げた。シリアとしては、グルジア問題をめぐっての米ロ間の緊張を利用して、ロシア・シリア間の軍事協力を一気に拡大しようと考えていた⁵⁶。

さらに、同月26日には、フランスのベルナール・クシュネル(Bernard Kouchner)外相はシリアを訪問し、B. アサド大統領との首脳会談に臨んだ。その後、クシュネルはワリード・ムアッリム(Walīd al-Mu‘allim)シリア外相との共同記者会見において、「レバノンでは進歩がみられる。…我々はそのように約束した。…レバノンがより良い状態になり、レバノン大統領の選出が可能になり…そして我々は今日、シリアとフランスの関係において新しい時代の扉を開くのだ」と述べた。他方でムアッリム外相は、「[フランスとの関係は]歴史的、地理的な現実に対応し、正常な状態に戻りつつある。この地域は[アメリカによ

⁵⁵ *New York Times*, July 13, 2008.

⁵⁶ *al-Nahār*, August 22, 2008; *al-Hayāt*, August 22, 2008.

る] 国際的単独行動主義に苦しめられており、人々は不正とダブル・スタンダードに苦しんでいると感じていた。それゆえにこの地域の人々は信頼を取り戻させてくれるフランスの役割に注目している。フランスとヨーロッパは、地域の安全と安定をもたらす解決策を見出すべく努めているからだ」として、アメリカへの批判をにじませた⁵⁷。

これに続いて9月4日には、サルコジ仏大統領がダマスカスを訪問し、トルコのレジップ・エルドアン (Recep Erdoğan) 首相、カタルのハマド・ビン・ハリーフア・アール・サーニー (Ḥamad bin Khalīfa Āl Thānī) 首長を交えて4者会談を行った⁵⁸。その後も、こうした動きに続いて、英国や、ハリリー家の巨大なパトロンであるサウジアラビアといった国々がダマスカスに次々と首脳級の要人を派遣し、次第にその関与を深めていく。2008年9月3日付『ガルフ・ニュース (Gulf News)』が報じたように、これらの動きは明らかに、シリアの国際政治への復帰と、およそ3年間にわたった国際的孤立からの脱却を示すものであり、ワシントンに対するB. アサド大統領およびダマスカスにとっての「勝利」を意味するものであった⁵⁹。

だが、こうした国際社会の動向に一番当惑させられたのは、何よりもレバノン国内の反シリア派勢力であった。2005年の「杉の木革命」当時は諸手を挙げて支援を送ってくれた——あるいは、レバノン国民を過度に「煽動」してくれた——はずの国際社会が、このようにものの数年で態度を一変させたのだから。こうして国際社会に「梯子を外された」かたちとなった反シリア派は、自身の立場が危ういことを敏感に感じ取り、雪崩を打ってシリアの庇護の下に帰ろうとした。

そして、かつてはシリアと「不倶戴天」の間柄であったはずの政治指導者たちは、ジョージW・ブッシュ米政権も終わりに近づいた2009年末からダマスカスを足繁く訪問し、シリアとの亀裂を埋めようと躍起になりはじめる。たとえば、S. ハリリー首相は2009年末にR. ハリリーが暗殺されて以降初となる「ダマスカスを詣で」を行い⁶⁰、シリアに対する最も過激な批判者であったはずのジュンブラート進歩社会主義党党首でさえも、2010年4月1日、ダマスカスを訪問することを正式に「赦された」⁶¹。内戦を再び繰り返さないために、そして何より自らの既得権益を堅持しつつ国内の権力闘争を優位に運ぶために、レバノンの政治指導者たちは「パワー・ブローカー」としてのシリアを再び必要とするよう

⁵⁷ *al-Nahār*, August 26, 2008; *al-Hayāt*, August 26, 2008.

⁵⁸ *Time*, September 4, 2008; *al-Nahār*, September 4, 2008; *al-Hayāt*, September 4, 2008.

⁵⁹ “Syria Scores Diplomatic Victory with Sarkozy Visit,” *Gulf News*, September 3, 2008.

⁶⁰ *al-Nahār*, December 21, 2009.

⁶¹ *al-Nahār*, April 1, 2010.

になったのである。

5. 小括

このように、2005年の時点では敗色が濃厚であったレバノン戦線において、「杉の木革命」から3年を経て、ダマスカスは再び絶対的な権力者として再び咲くこととなった⁶²。シリアが影響力を回復できた要因はいくつかあるが、やはり最も重要な点はヒズブッラーとの戦略的な同盟関係である。ヒズブッラーという、国軍をも凌ぐ軍事力を有する非国家組織を通じて、シリアはその影響力を回復できたのである。

そして、レバノンにおける権力回復と並行して、シリアは国際的にも自身の威信と影響力を回復していった。これは、シリアの地政学的位置——レヴァントの心臓部に位置し、同時に中東全体の心臓部にも位置する——やそのパワーを、国際社会がいつまで無視し続けることができなかつたことに起因する。また、レバノンを安定させるにはシリアによるレバノンへの関与が不可欠であり、シリアをいつまで孤立させているのはレバノン情勢が安定しないと判断も、国際社会には働いた。

さらにもう1つ、ダマスカスがワシントンとの対決に「勝利」することができた大きな要因は、イランとの緊密な同盟関係であった。次にこの点を見ていこう。

第2節 イランとの同盟関係

1. 「シリア・イラン枢軸」の形成

スティーブン・ウォルトは、同盟を「各構成国のパワー、安全保障、および／または影響力を高めることを意図する、2ないしそれ以上の国家間での安全保障協力への公式（あるいは非公式）のコミットメント」⁶³と定義した上で、シリアとイランの同盟関係について、次のように指摘している。「この種の結託は標準的なバランスの定義に当てはまる。イラクにおける反乱を煽ることで、シリアとイランはアメリカを泥沼にはめ込み、自分たちに対して直接的な軍事的脅威を向けられないように仕向けたのである」⁶⁴。

1979年のイラン革命を契機として始まったシリアとイランの同盟関係は、世俗主義バアス党政権と「法学者の統治」を標榜するイスラーム主義体制という全く異なる体制同士

⁶² 溝渕正季「帰ってきた『パワー・ブローカー』」『季刊アラブ』第133号（2010年）5-6頁。

⁶³ Stephen M. Walt, “Alliances in a Unipolar World,” *World Politics*, Vol. 61, No. 1 (January 2009), pp. 86-120, at 86.

⁶⁴ Walt, “Alliances in a Unipolar World,” p. 102.

「奇妙なカップル」⁶⁵ではあるが、それでも現在までに「[中東] 地域における最も耐久性の高い同盟の1つ」⁶⁶、あるいは——時に悪意を込めて——「シリア・イラン枢軸 (Maḥwar Sūriyā-Īrān; Syrian-Iranian Axis)」とも称されるほどの強固な同盟関係へと発展してきた。たしかに、シリアとイランの両国のパワーを足し合わせたところでアメリカの足元にも及ばなかったが、にもかかわらず、この同盟関係はアメリカの対中東政策を大いに混乱させ、ワシントンにとって最も頭の痛い問題の1つとなってきた。

1979 年当時の中東の地政学的状況

シリア・イラン間の外交関係は 1946 年、シリアがフランスから独立した時に始まった。だが、それ以降、とりわけ 1960 年代から 1970 年代にかけて、両国関係は冷え切ったものであった。シリアでは 1963 年にバアス党が政権を奪取、1970 年には H. アサドが「矯正運動 (al-Ḥaraka al-Taṣḥīḥiya)」と呼ばれるクーデターで大統領に就任し、国家主導で権威主義的体制の整備を進める中でソ連へと接近していった。他方でイランでも、パフラヴィー王制の権威主義体制強化が進む中で、アメリカ・イスラエルとの関係を深めていった。

ダマスカスが革命イランとの同盟を必要とした要因は、第一義的には地政学的なバランス・オブ・パワーに由来するものであった。1979 年当時、西方を見れば、シリアにとって最も重要な隣国レバノンには内戦の最中にあり、シリアは 1976 年にレバノンに介入するも、依然として先の見えない状況が続いていた。また、何より、1979 年には最大の地政学的ライバルであるイスラエルがエジプトとの和平を達成しており、中東地域のパワー・バランスは明らかに親米勢力の側に偏りつつあった。これに危機感を募らせた H. アサドは、アンワール・サーダート (Muḥammad Anwār al-Sādāt) エジプト大統領に対して非常に強い調子で、「エルサレム行きは破滅的結果を招く。それはアラブ史におけるもっとも重要な後退となろう。それはひどい戦略的不均衡を招き、イスラエルはレバノンとパレスチナ人を手始めに、無防備なアラブ国家を次々に撃破するだろう。それは平和をもたらすどころか、消滅させるだろう。包括的和平に至らない和平に全く価値は無い」と警告した⁶⁷。ひとたび地域のバランス・オブ・パワーがイスラエルの方に傾けば、イスラエルがそうした好機を逃すはずがないと H. アサドは考えていた。バンドワゴン戦略は自殺行為であり、歯止めが利

⁶⁵ Hirschfeld, “The Odd Couple.”

⁶⁶ Goodarzi, *Syria and Iran*, p. 12.

⁶⁷ Patrick Seale, *Asad of Syria: The Struggle for the Middle East* (Berkeley, LA: University of California Press, 1988), p. 305.

かなくなった拡張主義によって、脆弱なアラブ諸国はイスラエルの餌食になってしまう、と。その3年後、イスラエルが「ガリラヤの平和」作戦に打って出たことによって、H. アサドの予測は正しかったことが証明された。

また、東方に目を転じれば、シリアにとって最も危険なサッダーム・フセイン政権下のイラクが存在した。シリアとイラクは同じバアス党政権でありながら、ユーフラテス川の水利権問題や油送管問題などをめぐる地政学的な競争相手として、また指導者同士の個人的な怨恨によって、さらに長年にわたって両国の亡命者を受け入れてきたことで、激しい敵対関係にあった⁶⁸。ただ、こうした敵意に満ちた関係であったにもかかわらず、サーダートがメナヘム・ベギン (Menachem Begin) イスラエル首相と握手を交わしたことで、アラブ陣営から離反したサーダートを協働で封じ込め、処罰するために、ダマスカスとバグダードの間で一時的な和睦が成立した⁶⁹。しかしながらこの和睦は、1979年7月、H. アサドがサッダームによって政権転覆の陰謀に加担したと一方的に非難されたことで——H. アサドはこれを断固として否定したが——あっさりと解消され、元々の敵対的關係に戻った。

他方で H. アサド政権は、依然としてパフラヴィー朝のシャーが権力の座にあった 1970年代から既に、反シャー勢力への接近を試みていた。例えば、ルーホッラー・ホメイニー (Rūḥollāh Khomeinī) の側近であり、革命イランで外相を務めたサーディク・ゴドブザーデ (Sādegh Ghoṭbzade) は、H. アサド政権によってシリアのパスポートを与えられ、ダマスカスの官制新聞である『サウラ (al-Thawra)』紙のパリ特派員に成りすまして、フランスにおける反シャー活動に従事することができた。そして、H. アサド政権とシャーに対する反体制勢力とを仲介したのは、レバノンのシーア派ウラマー・サイイド・ムーサー・サドル (Sayyid Mūsā al-Ṣadr) であった (ムーサー・サドルについては、本稿第7章第1節を参照)⁷⁰。H. アサド政権は当時、シリア国内で徐々に広がりつつあるイスラーム急進主義勢力、とりわけ武装闘争路線をとるシリア・ムスリム同胞団 (Jamā'a al-Ikhwān al-Muslimīn fī al-Sūriya) に手を焼いていた⁷¹。また、シリア国内では 1980年代頃からイスラームそれ自体が再び復興の兆しを見せていた。それゆえに H. アサド政権も、自身の統治の正統性を維持

⁶⁸ Eberhard Kienle, *Ba'th vs. Ba'ith: The Conflict between Syria and Iraq, 1968-1989* (London: I.B. Tauris, 1990).

⁶⁹ Hanna H. Batatu, *Syria's Peasantry, the Descendants of Its Lesser Rural Notables, and Their Politics* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1999), pp. 282-283; Goodarzi, *Syria and Iran*, p. 17; Kienle, *Ba'th vs. Ba'ith*, chap. 4. Seale, *Asad of Syria*, pp. 312-314, 354.

⁷⁰ Seale, *Asad of Syria* Seale, *Asad of Syria*, p. 352.

⁷¹ 末近浩太『現代シリアの国家変容とイスラーム』(ナカニシヤ出版、2005年)第16章; Hanna Batatu, "Syria's Muslim Brethren," *MERIP Reports*, Vol. 9, No. 12 (November/December 1982), pp. 12-20; Seale, *Asad of Syria*, pp. 332-334; Van Dam, *The Struggle for Power in Syria*, chap. 8.

するために、イスラームに対して一定の配慮をせざるを得ない状況となっていた。こうした中で、ムーサー・サドルからイスラーム的な「お墨付き」を得、ムーサー・サドルを通じてイランの革命勢力を支援することは、国内的にも大きな意味を持った。

1979年にイラン革命が起きたのは、こうした状況下においてであった。シリアはリビアと共にアラブ諸国の中で最初にイラン革命政府を承認した。1979年8月、テヘランを訪問したアブドゥルハリーム・ハッダーム(‘Abd al-Ḥalīm Khaddām)外相は、イラン革命は「我々の現代史におけるもっとも重要な出来事」だと言明した。そして、シリアは「革命勃発以前、その最中、そして革命の勝利の後も」イランを支持してきたのだと述べた⁷²。H. アサドにとってイラン革命は、アメリカの走狗となり「ペルシャ湾岸地域の警察官」としての役割を果たしてきた親米政権が倒れ、キャンプ・デーヴィッド合意によって一時はイスラエルの方へと大きく傾いた中東地域のバランス・オブ・パワーを修正する絶好の機会と捉えられた。

イラン・イラク戦争の勃発

したがって、1980年9月にイラクがイランに攻め込んだ際に、H. アサドはそれを「誤った時に、誤った敵と、誤った戦争を始めた」⁷³と非難した。それは、アラブ陣営を分裂させ、疲弊させ、イスラエルとの戦いから目を逸らせる結果になると考えられた。さらに、仮に軍事力の比較による戦前の予想通り、イラクが電撃的な勝利を収めた場合、勝利によって威信を高めた敵対的なサッダーム政権下のイラクとイスラエルに挟まれるという、シリアにとってきわめて不都合な結果が予想された。1980年10月5日付『バアス (*al-Ba‘th*)』は次のように述べている。

イラン革命と戦うことは、イランを単にアラブと敵対する陣営に追いやるだけである。…我々はイランに対して、帝国主義とシオニズムに敵対するアラブの隊列に加わって欲しいと考えている。我々はアラブであるイラクに対して、イラン革命に対してではなく、帝国主義とシオニズムに対抗するために、アラブ陣営をさらに強化することを思い出して欲しいと願っている。⁷⁴

⁷² Seale, *Asad of Syria*, pp. 353.

⁷³ Seale, *Asad of Syria*, pp. 357.

⁷⁴ Goodarzi, *Syria and Iran*, p. 35. より引用。

そして、ひとたび戦争が不可避と見込まれるや、かねてよりイラク支持を表明していたヨルダンやサウジアラビアを敵に回す結果となっても、シリアはイラン支持に回った。レイモンド・ヒンネブッシュ (Raymond Hinnebusch) とアヌーシラヴァン・エフテシャ・ミー (Anoushiravan Ehteshami) が指摘している通り、「イラン・イラク戦争は、芽を出しかけていたシリア・イラン同盟を現実のものへと転換させた。彼らの共有するイラクに対する敵意は、同盟における主要な柱であった」⁷⁵。H. アサドは開戦後まもなくモスクワを訪問し、ソ連製兵器をイランに売却する許可を得ると共に、レオニード・ブレジネフ (Leonid Brezhnev) ソ連最高指導者との共同声明で、「イラン独自の、かついかなる外国からの干渉も受けずに、自らの運命を決する固有の権利」を支持した⁷⁶。

また、レバノンのシーア派とイランの繋がりという意味においても、シリアは重要な役割を担うこととなった。イラン革命の影響をレバノンに伝える際に、シリアはその間を取り持つ拠点となり、1981年から1985年まで駐シリア・イラン大使を務め、後にイラン・イスラーム共和国の内務相 (1985～1989年) となるアリー・アクバル・ムフタシェミー (Ali Akbar Muhtashami) は、そこでの中心的人物となった。ムフタシェミーは幼少時よりイランのコムやイラクのナジャフでイスラーム法学を学び、パレスチナ・キャンプにて軍事訓練を受けた人物である。彼は在シリア大使の任期のほとんどをレバノンのシーア派地区である北ベカーで過ごし、急進的な若きシーア派ウラマーたちと頻繁に接触、革命イランとレバノンのパイプ役として活動を続けた⁷⁷。イランの「イスラーム革命防衛隊 (al-Ḥaras al-Thawrī al-Īrānī; Army of the Guardians of the Islamic Revolution)」⁷⁸が容易にレバノンに入れたのも彼の手引きであり、イランからの物資・金銭・軍事的援助も彼を通じて行われたとされている⁷⁹。

「イラン・コントラ事件」⁸⁰を契機に発覚した通り、イスラエルもまた、革命イランに武器を密輸入していた。革命イランは開戦当初から軍事的には圧倒的な劣勢に立たされてい

⁷⁵ Anoushiravan Ehteshami and Raymond A. Hinnebusch, *Syria and Iran: Middle Powers in a Penetrated Regional System* (London: Routledge, 1997), p. 91.

⁷⁶ *Washington Post*, October 11, 1980.

⁷⁷ Houchang E. Chehabi, "Iran and Lebanon in the Revolutionary Decade," in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006).

⁷⁸ ペルシャ語では Sepāh Pāsdārān-e Enqelāb-e Eslāmī と呼ばれ、「パスダラーン」と通称されることも多い。イラン革命を守るため、既存の正規軍とは別にそれと併存するかたちで、革命後に新規創立された軍事組織。陸・海・空軍を持つ。戦時には数百万人単位で大量動員できるとされる民兵部隊バスイージは、組織上は革命防衛隊の傘下組織であるとされる。

⁷⁹ Waḍḍāh Sharāra, *Dawla Ḥizb Allāh: Lubnān Mujtama'an Islāmīyan*, 4th ed. [ヒズブッラー国家：イスラーム社会としてのレバノン] (Beirut: al-Nahār, 2006), p. 269.

⁸⁰ S. ハーシュ (高橋正訳) 「これがイラン・コントラ・スキャンダルの真相だ」『中央公論』第43巻5号 (1990年5月) 194-208頁。

たため、武器を喉から手が出るほど欲していた。他方でイスラエルは、イラン・イラク戦争によって2つの利益を得ることができた。第1に、2つの敵対国家を消耗させ、弱体化させられたこと。第2に、武器輸出のための大口の売却先を手に入れることができたことである。したがって、イスラエルとしてはイラン・イラク戦争が長引けば長引くほど好都合であった⁸¹。ただ、この件が公になるや、一転してイランとイスラエルは敵対的な関係を強めていくこととなる。

「シリア・イラン枢軸」形成の経緯は、概ね以上のようなものである。シリアとイランは、レバノン内戦の趨勢、とりわけヒズブッラーに係る問題や、米ソの動向などによっていくつかの困難に直面しつつも、1988年8月のイラン・イラク戦争の停戦、1989年6月のホメイニーの死去を経て、成熟したものとなっていく⁸²。仮にここまでの1979年から1989年までの期間を「シリア・イラン枢軸」の第1局面と考えるならば、第2局面は1989年の東西冷戦の終結、湾岸戦争に端を発することとなる。

2. 東西冷戦の終結と湾岸戦争

シリアにとっての「シリア・イラン枢軸」

1990年8月にイラクがクウェートに侵攻し、1991年1月にイラクに対して多国籍軍が攻撃を開始した。この局面においても、H. アサドはあくまでリアリズムの論理に忠実であった。シリアとしては、それまでのアメリカとの激しい対立関係、そしてシリア国内の強い反米感情に考慮して、リビアやヨルダン、PLOのようにイラク側についても、あるいは少なくとも中立的立場を貫いてもおかしくなかった。にもかかわらず、シリアは湾岸戦争に際して、米軍主導の多国籍軍の側につくことを決断した。

1988年のイラン・イラク戦争終結時点において、シリアにとって最大の脅威であったのはイラクであった。1980年9月にイラン・イラク戦争が勃発した当初、ドナルド・レーガ

⁸¹ イラン・コントラ事件を調査した「タワー委員会 (Tower Commission)」の報告書は、次のように指摘している。「イスラエルは、イランとの関係、そして自国の武器輸出産業の振興に、長年興味を示してきた。イランに武器を売却すれば、その2つの目的を同時に達成することができる。また、イラクはイスラエルの昔からの仇敵であるが、[イランに対する]武器売却は、イラクと対決しているイランを強化するための手段も提供してくれることとなる。... その上、イスラエルは、正にアメリカをアラブ諸国から引き離し、最終的にはイスラエルを中東におけるアメリカの唯一の真の戦略的パートナーとする目的で、アメリカが問題に巻き込まれることを望んでいたという点に疑いはない」。Tower Commission, "Excerpts from the Tower Commission's Report," (Washington, DC: February 26, 1987) <<http://www.presidency.ucsb.edu/PS157/assignment%20files%20public/TOWER%20EXCERPTS.htm>> (2012年3月23日最終閲覧)

⁸² Goodarzi, *Syria and Iran*, chap. 2-3.

ン (Ronald Reagan) 米政権は比較的中立な姿勢を維持していたが、イラク軍が当初の優位から、徐々にイランに押され、ついには苦境に立たされるに及んで、イランに対する封じ込め戦略と「イランよりはイラクの方がまし」という論理により、イラクに対して大量の武器と資金の援助を行った⁸³。結果、1990年の時点で、イラクの軍力は、陸軍兵力 95 万人、主力戦車 5,500 両、空軍は作戦機 690 台というものであり、他方でシリアは、陸軍兵力 30 万人、主力戦車 4,000 両、空軍の作戦機は 558 台というものであった⁸⁴。さらに、その装備の質的な面を見ても、イラン・イラク戦争の過程で東西陣営を問わず優良な武器の購入が可能となり、その近代化も一段と進んで充実したものとなっていた。

シリアは既に、1989年11月の「ターイフ合意」によって隣国レバノンに対するプレゼンスを確固たるものとしていた。しかし、H. アサドはそれ以上に、シリアにとって戦略的にも経済的にも重要なレバノンの完全な支配を望んでいた。さらに、ソ連の急激な弱体化を前に（ソ連は結局、1991年12月に解体）域外の主要な後ろ盾を今にも喪失つつあったシリアは、イラン・イラク戦争時にイランとの同盟によって敵対的關係となってしまったサウジアラビアやクウェートなどの湾岸諸国と再び良好な関係を築き、経済援助を引き出したと考えていた。

アメリカは H. アサドに対して、多国籍軍に参加することと引き替えに、レバノンのミシェル・アウン元国軍司令官を「解放戦争 (Harb al-Tahrīr)」⁸⁵によって打倒し、東バイルートのキリスト教地区まで支配を拡大することを黙認した。軍事的な意味において米英仏の 3 ヵ国だけでも十分にイラクを撃退できたが、それでもアメリカにとって、多国籍軍へのシリアの参加はきわめて重要な意味を持っていた。当時のジョージ・H・W・ブッシュ (George H. W. Bush) 大統領は、サダムによるクウェート侵攻を「生まれつつある新世界秩序 (a new world order) への挑戦」であると捉えていた。ブッシュ (父) 大統領が「新世界秩序」建設を湾岸戦争の目的の 1 つであると明言したのは、1990年9月11日であった。この曖昧な言葉には、いくつかの意味が込められていた。第 1 に、アメリカは世界の傑出した指導者としての役割を担う。第 2 に、アメリカは冷戦の激化を恐れてこれまで介入を控えていた地域でも、今後は軍事力の行使をためらわない。第 3 に、アメリカは侵略を阻止しパワ

⁸³ アラン・フリードマン (笹野洋子訳) 『誰がサダムを育てたか：アメリカ兵器密売の 10 年』 (NHK 出版、1994 年)

⁸⁴ International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 1990-1991* (London: International Institute for Strategic Studies, 1990).

⁸⁵ 解放戦争とは、レバノン内戦末期の 1989-1990 年、1976 年以降レバノンに駐留し続けていたシリア軍に対し、イラクのサダム・フセイン大統領の支援などを受けたミシェル・アウン元国軍司令官が仕掛けた戦争のことを指す。結果、アウン元国軍司令官は敗北、パリへの亡命を余儀なくされた。

一の均衡を維持するために、必要とあれば軍事力の行使も厭わない。第 4 に、アメリカに西ヨーロッパや東アジアの伝統的な同盟国、そして新たなパートナーであるソ連と協調して行動する。「ペルシャ湾岸の危機は … 歴史的な協力の時代に入るまたとない機会を提供してくれた」とブッシュ（父）は述べている⁸⁶。

湾岸戦争時の国防長官で、ジョージ・W・ブッシュ政権で副大統領を務めたディック・チェイニー（Richard B. “Dick” Cheney）もまた、12月30日、米上院軍事委員会の席上、イラクの軍事侵攻を阻止しなければならない3つの理由について次のように証言している⁸⁷。第1に、（主にサウジアラビアを想定しての）さらなる侵略の阻止。第2に、グローバルな石油供給に対するイラクの支配の阻止。そして第3に、生まれつつある「新世界秩序」への挑戦の阻止である。

したがって、イラク軍と対決したのは実質的には米軍であったが、とはいえ多国籍軍へのシリアの参加は、ブッシュ大統領の言う「新世界秩序」の維持をアラブ世界もまた最優先の課題とすること、ないしはそうした秩序にも積極的に関与していくというアラブ世界の意思を象徴的に意味していた。こうした意味で、シリアの動きは非常に大きな意味を持ったのである。そしてこれ以降、1990年代を通じてシリアとアメリカの関係はかつてない程に良好なものとなり、中東和平達成への期待も高まっていく。この点については、第1章で論じてきた通りである。

イランにとっての「シリア・イラン枢軸」

他方で、イラン、そして「シリア・イラン枢軸」の観点から見ても、湾岸戦争とシリアの多国籍軍参加の決断は大きな意味を持った。まず、サッダームは当時のシリアとイランにとって共通する最大の脅威であり、湾岸危機・戦争によって、超大国アメリカの力を借りてそうしたサッダームを叩く絶好の機会を得た。スティーブン・ウォルトの「脅威均衡理論（Balance of Threat Theory）」⁸⁸が予測する通り、この時点でシリアとイランは、西半球

⁸⁶ Address Before a Joint Session of the Congress on the Persian Gulf Crisis and the Federal Budget Deficit, 1990-09-11. <http://bushlibrary.tamu.edu/research/public_papers.php?id=2217&year=1990&month=9>（2012年3月25日最終閲覧）

⁸⁷ Testimony by Secretary of Defense Richard B. Cheney, Hearing of the Senate Armed Services Committee on The Persian Gulf Crisis, December 3, 1990.

⁸⁸ 第2章や第3章で見えてきたように、スティーブン・ウォルトによると、国家は単純に相対的パワーの不均衡に反応するのではなく、自分たちの安全保障にとって最大の脅威となる国家に対して反応するのだと主張し、ウォルツ的な「勢力均衡理論」に代わって「脅威均衡理論」を打ち出した。そして、脅威を評価する際の要素として次の4つを挙げている。第1にパワーの分布状況、第2に地理的近接性、第3に攻撃的能力、そして第4に認識される意図。Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University

に存在する遠く離れた超大国アメリカよりも、地理的に近接したイラクに対してより脅威を感じており、アメリカの力を借りてでもイラクと対決することが最優先であるとの認識が優勢であった。さらに、1989年8月にイラン大統領に就任したアリー・アクバル・ハーシェミー・ラフサンジャーニー（‘Alī Akbar Hāshemī Rafsanjānī）は、サッダームのイラクと同盟を組んでアメリカに対抗することを主張するイラン国内の急進派を抑え、アメリカとの関係改善に取り組もうとしていた⁸⁹。アメリカとしても、イラクとの激戦で疲弊しきっていたイランは軍事的な脅威とは認識されておらず、より深刻な疑惑を抱いていた対象はイラクであった。

さらにテヘランは、アメリカの次の標的は間違いなく自国であると認識しており、それゆえイランは、シリアを通じてアメリカの影響力を制約し、イランに対する行動を妨害できると考えていた。イランはまた、シリアを通じて影響力を行使することで、直接低な妥協をすることなく、湾岸アラブ諸国を中心とする反サッダーム同盟に足がかりを維持することができた。シリアはイランと湾岸アラブ諸国との間を取り持つ役割を担い、ラフサンジャーニーとH. アサドの取り組みにより、そうした湾岸諸国はイランを「湾岸の安全保障における受け入れ可能なパートナー」として見るようになっていった⁹⁰。加えてテヘランは、レバノンに圧倒的な影響力を有するシリアの仲介を通じて、ヒズブッラーと継続して接触、支援することが可能となった。

「パックス・アメリカーナ」の陰で

こうして双方の利害が一致した結果、シリア・イラン間の同盟関係は湾岸戦争以降、より緊密なものとなっていった。実際、1990年11月には両国の副大統領と外相が委員長を務める「シリア・イラン高等委員会」が設置された。この委員会は定期的（毎年あるいは隔年）に会合を開催し、相互協力を促進することを目指すものである⁹¹。

1993年1月に誕生したビル・クリントン（William J. “Bill” Clinton）米政権は、イラクと

Press, 1987). また、次も参照。Walt, *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W. W. Norton & Company, 2005), pp. 187-191.

⁸⁹ Ali M. Ansari, *Confronting Iran: The Failure of American Foreign Policy and the Next Great Crisis in the Middle East* (New York: Perseus Books, 2006), pp. 115-46; Ehteshami and Raymond A. Hinnebusch, *Syria and Iran*, p. 106; R. K. Ramazani, “Reflections on Iran’s Foreign Policy: Defining the ‘National Interests’,” in John L. Esposito and R. K. Ramazani, eds, *Iran at the Crossroads* (New York: Palgrave, 2001), pp. 217-222.

⁹⁰ Hussein J. Agha and Ahmad S. Khalidi, *Syria and Iran: Rivalry and Cooperation* (London: Pinter, 1995), p. 29; Mohammad Ali Emami, “Iran-Arab Relations,” *Iranian Journal of International Affairs*, Vol. 7, No. 4 (1996), pp. 797-833.

⁹¹ Goodarzi, *Syria and Iran*, p. 289.

イランに対する「二重の封じ込め (dual containment)」政策を採用した。「二重の封じ込め」というアイディアは1993年5月、後に駐イスラエル・アメリカ大使となるマーティン・アインダイク (Martin S. Indyk) によって、「ワシントン中近東政策研究所 (Washington Institute for Near East Policy: WINEP)」で公表されたものである⁹²。その内容は、イラクとイランを同時に封じ込めるために、アメリカはクウェートとサウジアラビアに大規模な軍を駐留させることで、大量破壊兵器の獲得を諦めさせたり、「テロリスト」の支援を止めさせることを目的としていた。上記のようにラフサンジャーニーは、1989年以降、アメリカとの関係改善に取り組もうとしていたが、そうした努力はこの政策によって大きく阻害されてしまった。この点は、1997年8月にラフサンジャーニーの後任として大統領に就任したモハンマド・ハータミー (Seyyed Moḥammad Khātami) についても同様であった。ハータミーはアメリカに対して手を差し伸べようと努力したが、アメリカがそうした手を握ることはついになかった。

ただ、クリントン政権のこうした対イラン政策によって、「シリア・イラン枢軸」の価値はさらに高まった。というのも、アメリカが湾岸地域に大規模に米軍を展開したことで、中東地域におけるアメリカの影響力は格段に高まった。また、シリアの地政学的ライバルであるイスラエルは核兵器を保有し、軍事力の面で他のアラブ諸国を遥かに引き離していた。イラクはアメリカによって封じ込められているとはいえ、未だにサッダームは政権にあり、シリアとイランにとっては脅威の源泉であり続けた。サウジアラビアやその他の湾岸アラブ諸国は親米路線を貫いており、駐留米軍は圧倒的な存在感であり、潤沢な石油資金によって高性能なアメリカ産兵器を保有していた。エジプトのホスニー・ムバーラク

⁹² Martin Indyk, "The Clinton Administration's Approach to the Middle East," speech to Soref Symposium, Washington Institute for Near East Policy, May 18, 1993. 「二重の封じ込め」政策は、しかしながら、1990年代を通じて大きな批判を受けた。たとえばグレゴリー・グースは1994年、次のような批判を展開し、「イランを封じ込めるのは完全な誤りである」と主張した。イラン、イラクの双方を封じ込めるというクリントン政権の「二重の封じ込め」政策は、中東の秩序維持のためにアメリカの恒常的で大規模な関与を不可避とするだけでなく、湾岸地域の友好国との関係も悪化させかねない。サッダームを権力の座から追放することがアメリカの湾岸地域における最重要目標なのであれば、その実現のためにイランの協力が必要なのは自明であるし、イラン・イラク間での再度の紛争回避という点でも、「二重の封じ込め」は逆に紛争の原因を作り出すようなものだ。必要なのは「湾岸地域の安定の確保」というアメリカ・イラン双方の国益に着目した、合理的・現実的なアプローチである。F. Gregory Gause III, "The Illogic of Dual Containment," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 2 (March/April 1994), pp. 56-66. 次も参照。Barbara Conry, *America's Misguided Policy of Dual Containment in the Persian Gulf*, Foreign Policy Briefing, No. 33 (Washington, DC: Cato Institute, November 10, 1994). 「二重の封じ込め」政策に対する批判者たちはまた、この政策がアメリカの国益ではなく、ただイスラエルの安全保障に資するものでしかないとも指摘していた。この点については、次を参照。Kenneth M. Pollack, *The Persian Puzzle: The Conflict Between Iran and America* (New York: Random House, 2004), pp. 261-265; John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007), pp. 286-291.

(Muḥammad Ḥusnī Mubārak) 政権はもはや完全なる親米政権であり、アメリカから軍事援助額はイスラエルに次いで世界第二位となっていた。これらから分かる通り、1990年代の中東地域は「パックス・アメリカーナ (*Pax-Americāna*)」の下にあった。シリアとしては、アメリカと良好な関係を築きつつも、イランとの関係も緊密なものとしていくことで、あくまでバンドワゴンではなくバランス戦略を追求しようとした。イランとしても、シリアはそうした中東域内のバランス・オブ・パワーの中で、きわめて重要な戦略的パートナーであった。

3.9.11 事件からイラク戦争へ

ケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) は1993年、北大西洋条約機構 (NATO) の成立について、次のように総括している。「ソ連の重大な脅威が存在するという共通の認識が無ければ、NATO は誕生しなかったであろう。したがって、ソ連こそが NATO を生み出したのだ」⁹³。同様に、「シリア・イラン枢軸」はイラクという重大な共通の脅威の存在によって生み出され、そして維持されてきた。9.11を契機として、とりわけ2003年にアメリカがイラクに侵攻して以降、シリアとイランの関係はアメリカという共通の脅威を得たことで、より緊密なものとなっていった。

ここまでの章で論じてきたように、2001年9月11日の同時多発テロは、ジョージ・W・ブッシュ政権が「二重の封じ込め」政策を捨てて、さらに野心的で大掛かりな「中東の政治地図を書き換える」方向へと舵を切るきっかけとなった。アメリカの軍事力はいまや、中東地域の全ての敵対的体制を打ち倒すために用いられようとしていた。そして、ダマスカスとテヘランは共に、イラクの次のターゲットは間違いなく自国であると認識していた。

ただし、シリアもイランも共に、2001年の9.11事件から2003年3月のイラク侵攻に至るまでの期間においては、アメリカに対して協力的な姿勢を見せていた。この期間においては、両国共にアメリカに対しては直接的な脅威を感じていなかったからだ。この時期にダマスカスは、アル・カーイダに関する有益な情報をワシントンに届けていたという事実は既に指摘した。セイモア・ハーシュ (Seymour H. Hersh) によると、こうした「シリアからの情報は、質量ともに CIA の期待を上回っていた」。これによって、「実行されれば多数の

⁹³ Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, Vol. 18, No. 2 (Fall 1993), pp. 44-79, at 75-76.

アメリカ人が犠牲になっていたはずの作戦を妨害することができた」という⁹⁴。フリント・レヴェレット (Flynt Leverett) はまた、「ブッシュ大統領は手紙か電話を通じて、バッシュヤール・アサド大統領と連絡を取り合っていた。ブッシュ大統領はアル・カーイダ対策におけるシリアのアメリカへの協力に、いつも感謝していた」⁹⁵とも指摘している。

イランもまた、2001 年秋、アメリカによるアフガニスタンでのターリバーン掃討作戦を支援している⁹⁶。ターリバーン政権陥落以降も、イラン政府はアメリカがカブールに親米政権を打ち立てることを手助けもした。同時に 1997 年 8 月から 2005 年 8 月までイラン大統領を務めたハータミーは、アメリカとの関係改善を望んでいることを明らかにし、アフガニスタンでの共同作戦をそのための第一歩にしたいと考えていた。

ワシントンには、とりわけ CIA と国務省には、このようにダマスカスやテヘランの差し出した手を握り返すことによりかなりの支持があったといわれている。だが、本稿第 4 章で論じたように、そうした声はブッシュ政権中枢のネオコン勢力によってかき消されてしまった。こうして両国はアメリカという共通の脅威に対抗するために、イラクにおける反米勢力を支援すること——この点に関する確たる証拠は存在しないが——でイラクを「中東のヴェトナム」と化し、シリアはレバノンにおいて非対称戦略を行使し、イランは核兵器の開発へと突き進んでいくと共に、両国は同盟関係をより緊密なものとしていく方向へ舵を切った。

2006 年 6 月 16 日には、アメリカとイスラエルに代表される「共通の脅威」に対抗するために、シリア・イラン間で新たな安全保障協定が締結された。それまでは主に経済面が同盟関係の主たる柱であったが、ハサン・トゥルクマーニー (Ḥasan Turkmānī) シリア国防相とモスタファ・モハンマド・ナッジャール (Moṣṭafa Moḥammad Najjār) イラン国防相との間で結ばれたこの安全保障協定により、「協調関係は戦略的協定と共通の脅威に対する協働の上に成り立つものとなった」。「我々はイスラエルの脅威に対抗するために共同戦線を張ることとなった」とトゥルクマーニーは述べている。さらにナッジャールは、「シリアの安全保障は、すなわち自国の安全保障であるとイランは考えている」と言明している。また、シリア側はこの会談の際に、イラン製への兵器をいくらか購入する契約を交わしたともさ

⁹⁴ Seymour H. Hersh, “The Syrian Bet: Did the Bush Administration Burn a Useful Source on Al Qaeda?” *The New Yorker*, July 28, 2003.

⁹⁵ Leverett, *Inheriting Syria*, p. 142.

⁹⁶ Flynt Leverett and Hillary Mann, “What We Wanted to Tell You About Iran,” *New York Times*, December 22, 2006; Jim Lobe, “Bush Administration Paralyzed over Iran,” *Asia Times Online*, August 9, 2003; *Washington Post*, June 18, 2006; *New York Times*, April 29, 2007.

れている⁹⁷。

2007年1月、B. アサド大統領は、アフマディネジャードが大統領に就任した2005年以来2度目となるテヘラン訪問を行い、ハーメネイー (Seyyed 'Alī Ḥoseynī Khāmene'ī) 最高指導者、そしてマフムード・アフマディネジャード (Maḥmūd Aḥmadinejād) 大統領と会談を行った⁹⁸。逆に2010年2月には、アフマディネジャード大統領がシリア訪問を訪問し、それに合わせてハサン・ナスルッラー・ヒズブッラー書記長もダマスカスを訪問し、アサド大統領も交えた三者会談はあたかも「首脳会談」などと評され、その結束の強さを内外にアピールするかたちとなった。

4. 小括

イランとの同盟関係は、シリアが2008年に「外交的勝利」を挙げるための最も重要な要素の1つであった。その理由は、1つには単純に、地域大国との緊密な同盟関係はシリアのパワーを大きく拡大し、パワーの不均衡をある程度補うことが可能となった。さらに、イランとの同盟により、レバノンのヒズブッラーやイラク情勢に対する影響力を維持することができた。また、2008年以降は、核開発を進めるイランとの対話のチャンネルを模索するヨーロッパ諸国に対して、シリアはその仲介を買って出るなど、その外交的な存在感を示すことも可能となった。これによって、アメリカからの圧力に対してバランスinguを行うことが可能となったのである。

まとめ

本章においてはここまで、2003年以降のシリアの対外戦略と、レバノンにおける政治闘争のあり様を論じてきた。

B. アサド政権は2003年以前の段階においては、主に内政的な理由から、アメリカ、そしてその延長線上でイスラエルとの関係改善が不可避なものであると考えていた。だが、2003年4月のバグダード陥落を契機として、ジョージ・W・ブッシュ米政権がダマスカスの「体制転換」という野望を公に口に始めて以降、ダマスカスがアメリカに対する脅威の認識を抱いた時点で、シリアの対外政策は対米協力路線から対米対決路線へと大きく舵を切ることとなった。そしてB. アサド政権下は、レバノンとイラクを前線とする反米闘争を展開

⁹⁷ *al-Sharq al-Awsat*, June 16, 2006.

⁹⁸ *al-Hayāt*, February 17, 2007.

すると共に、イランとの同盟関係を強固なものとする事で、自国の外交的レバレッジを確保し、パワーの不均衡を補い、東アラブ地域における自国の核心的利益を防衛することを目指した。

この試みは結果として、ダマスカスの「勝利」で幕を閉じた。シリアは、2005年の「杉の木革命」から3年が経過した時点で、レバノンにおいて絶対的な影響力を回復しつつあった。イランとの強固な同盟関係は相変わらずであり、イラク情勢の安定のためにはシリアの協力は不可欠であった。こうした点から、国際社会はそのパワーと地政学的重要性を無視し続けることは不可能だと判断したのである。そして、こうしたダマスカスの「勝利」の大きな立役者となったのが、レバノンにおけるシリアの戦略的パートナーであるヒズブッラーであった。そこで次章では、ヒズブッラーとその政治戦略について検討していくこととしよう。

第7章 レバノン・ヒズブッラーの政治・軍事戦略 ——「抵抗社会」の現状とそのジレンマ

我々にとっての抵抗運動とは、あらゆる角度からの社会的将来像のことであり、それは軍事、文化、政治、広報における抵抗運動である。そしてそれは、人民とムジャーヒドゥーンの抵抗運動であり、為政者とウンマの抵抗運動であり、いかなる地位であれ自由な心の持ち主による抵抗運動である。それゆえ、我々は常に抵抗社会の建設を呼び掛けてきた。そして、1日たりとも抵抗運動が抵抗集団であることを容認しなかった。なぜなら、抵抗社会が継続性のある存在なのに対し、抵抗集団とその行動は一時的なものだからである。我々は、人間の自由から出発した。そこで、人間の自由を人類全体に至らしめることが必須である。そうでなければ、抵抗運動は離れ小島になってしまい、我々はそのような状況を望んでいないし、そんな状況は我々の抵抗運動ではない。抵抗集団を追求する者は、非常に疲弊することである。なぜなら、そのような者は抵抗社会と対決するからである。

————— ナイーム・カーシム¹

真にイスラーム的立場とは、不正と圧政の状況を変革するために抵抗し行動する路線を支持するものである。… [クルアーンは] 強者に向かって弱さを感じる人々に対して、彼らを取り巻いている目を欺く現象の影響を受けることをやめ、これらの者たちと自分たちを比較する作業を通じて明確な真実に到達するよう、求める。その真実とは、これらの強者は、普通の人々が有するのと同じ種類のものを除いて何ら秘密の力を有するものではなく、また普通の人々の手には届かないような非日常的な能力を享受しているわけでもないということである。強者も普通の人間に過ぎないのであり——そのことが解った以上は——彼らに服従することにはいかなる意味もなく、また彼らを尊敬する理由もありえない。

————— ムハンマド・フサイン・ファドルッラー²

はじめに

2006年8月、ヒズブッラー (Hizb Allāh; より正確には、ヒズブッラーの軍事部門であるレバノン・イスラミック・レジスタンス [al-Muqāwama al-Islāmīya fī Lubnān]) とイスラエ

¹ Na'im Qāsim, *Mujtama' al-Muqāwama: Irāda al-Shahāda wa Šinā'a al-Intiṣār* [抵抗社会：殉教意志と勝利のメカニズム] (Beirut: Dār al-Ma'ārif al-Hikmīya, 2008).

² Muḥammad Ḥusayn Faḍl Allāh, *al-Islām wa Manṭiq al-Quwwā*, 3rd ed. [イスラームと力の論理] (Beirut: al-Dār al-Islāmīya, 1986).

ル国防軍 (Israel Defense Forces; 以下、IDF) の間で 34 日間にわたって展開されたレバノン紛争 (Ḥarb Lubnānī 2006; イスラエル側の呼称は「第二次レバノン戦争」) は、国連の仲裁と安保理決議第 1701 号の採択により、一応の停戦を見た。同紛争により、レバノン側は死者 1,000 名超、負傷者 3,500 名超、実に国民の 4 人に 1 人が避難民となる未曾有の破壊に晒され、約 120 億ドルともいわれる経済的損失を被った。一方でイスラエル側も、154 名の死者と約 48 億ドルの経済的損失を負ったとされている。

停戦からおおよそ 1 ヶ月を経た 9 月 22 日、ヒズブッラーは「勝利祭典 (Mihrajān al-Intiṣār)」と銘打った大集会を開催し、ハサン・ナスルッラー (Ḥasan Naṣr Allāh) ヒズブッラー書記長はそこで、約 100 万人の参加者 (主催者発表) を前に「勝利演説 (Khitāb al-Intiṣār)」と題された演説を行い、「大いなる歴史的、戦略的、神聖なる勝利」を高らかに宣言した³。ここで興味深い点は、このようなヒズブッラーのメンバーやヒズブッラー研究者⁴のみならず、イスラエル人研究者も含む多くの論者⁵や報告書⁶が、ヒズブッラーを戦争の「勝者」であると見なしている点である。

それらの研究は次のように指摘する。2006 年 7 月の開戦時点では、イスラエルにとっては非常に有利な政治的状況が揃い、また IDF は圧倒的な軍事力を有していた。だが結果的に、IDF は人質を奪還することも、ヒズブッラーを殲滅することも武装解除することもできなかった。そればかりか、ヒズブッラーは戦後、アラブ世界での威信をますます高め、武器等の装備を増強し、紛争以前よりも強力な軍事力を有することに成功した。それゆえ「この戦争は、ヒズブッラーを粉砕することができなかった軍の無力さのため、イスラエル国内において広く失敗であったと見なされている」⁷。

しかし、圧倒的な軍事力の非対称性と不利な政治的状況にもかかわらず、ヒズブッラー

³ *Intiqād*, September 22, 2006. 演説の邦訳については、次を参照。末近浩太「ヒズブッラーのレジスタンス思想：ハサン・ナスルッラー『勝利演説』」『イスラーム世界研究』第 1 巻 1 号 (2007 年 4 月) 150-171 頁。

⁴ たとえば、次を参照。Augustus R. Norton, *Hezbollah: A Short History* (Princeton, NJ: Princeton University Press); Ja'far al-Ṣādiq, *al-Ḥarb al-Uṣṭūrīya bayna Hizb Allāh wa al-Kiyān al-Ṣahyūnī: Ḥarb Tammūz 2006* [ヒズブッラーとシオニスト政体との伝説的戦争：2006 年 7 月戦争] (Beirut: Sharika al-Khālīj, 2007).

⁵ たとえば、次を参照。Shlomo Brom and Meir Elran, eds., *The Second Lebanon War: Strategic Perspectives* (Tel Aviv: The Institute for National Security Studies, Tel Aviv University, 2007); Alastair Crooke and Mark Perry, "How Hezbollah Defeated Israel (Part 1-3)," *Asia Times Online*, (October 12, 2006; October 13, 2006; October 14, 2006); Efraim Inbar, "How Israel Bungled the Second Lebanon War," *Middle East Quarterly*, Vol. 14, No. 3 (Summer 2007), pp. 57-65; John J. Mearsheimer and Stephen M. Walt, *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007), chap. 11.

⁶ Israeli Ministry of Foreign Affairs, "Winograd Committee Submits Final Report," January 30, 2008. <http://www.mfa.gov.il/MFA/MFAArchive/2000_2009/2008/Winograd%20Committee%20submits%20final%20report%2030-Jan-2008> (2012 年 3 月 28 日最終閲覧)

⁷ *Haaretz*, January 8, 2009.

はなぜ、いかなる戦略を用いることで、レバノン紛争で「勝利」を獲得し得たのか。本章の目的は、この問いを解明することである。

そしてその際に鍵になると考え得るのは、ヒズブッラー自身が 2000 年代前半から頻繁に言及するようになった「抵抗社会 (mujtama‘ al-muqāwama)」という概念である。というのも、以下で詳細に分析・検討するように、「抵抗社会」とは、同党の抵抗運動の平・戦両時における戦略と、その実行のために各種資源を動員するに際しての最も重要な礎石——同党の言葉を借りれば「勝利のメカニズム (ṣinā‘a al-intiṣār)」——だからである。そこで本章では、「そもそもヒズブッラーとは何か」という点から解き起こし、「抵抗社会」の分析を通じて平・戦両時におけるヒズブッラーの戦略を明らかにすることで、同党の「勝利」の要因を部分的にはあるが解明していきたいと考えている。

第 1 節 ヒズブッラーの誕生

1. 「奪われたものたち」としてのレバノン・シーア派

取り残されるシーア派

レヴァント地域の現代史の中で、現レバノン領内に居住するシーア派コミュニティは常に「周縁」の存在として位置付けられてきた。現在のヒズブッラーと同党を取り巻く政治状況を理解するに、まずは簡単にレバノン・シーア派の歴史を振り返っておく必要があるだろう。

第 1 章第 3 節でも論じたように、18 もの公認宗教・宗派がひしめき合うレバノンでは、1943 年の独立以来、「宗派主義 (tā’ifiya)」に立脚する独特の議会制民主主義が採用されてきた。この制度下においては、国会議席から政府、軍の役職に至るまで、1932 年の国勢調査に基づいた宗派毎の人口比率に基づいて、あらかじめ定数が配分されるしくみとなっている。こうした中でシーア派は、独立当初から相対的多数派であったにもかかわらず、国会議席や政府職員の割当数は不当に少ないものに押し留められた、政府による社会・経済開発からも取り残されてきた。

レバノンは 1943 年から 1975 年までの間に「レバノンの奇跡」とも称されるほどの経済発展を遂げたが、これは——サミール・ハラフ (Samir Khalaf) が「黄金／金メッキの時代 (golden/gilded age)」と表現したように——中継貿易、銀行・金融、観光業、海外送金、そ

して不動産投機などに依存する、きわめて脆弱な基盤の上に成り立つものであった⁸。こうした歪な経済発展の結果、ベイルートとその他の地域との格差は極端に拡大していった。とりわけ、アマル=サアド・グライブ (Amal Saad-Ghorayeb) が国家による「国内的植民地主義 (internal colonialism)」⁹と指摘したように、南部レバノンや北ベカー、アッカールといったシーア派の人々が多く住む地域は、広い範囲で低開発のままに放置された¹⁰。これらの地域とレバノンを繁栄させてきた第三次産業とは、ほとんど無関係だったからである。およそ半世紀にわたりレバノンのシーア派社会で指導的なウラマーとしての地位を占めてきたムハンマド・マフディー・シャムスッディーン (Muḥammad Mahdī Shams al-Dīn) は、当時の状況について次のように述べている。

当時、政治的決定や開発についての決定は、シーア派や彼等の代表とは別のところで行なわれていた。それゆえ、2つの抑圧状態が生じた。第1に、開発上の抑圧である。シーア派の諸地域は開発されることなく放置され続けた。シーア派は原始的で困難な生活を送り、近代的な生活のための全ての手段から遠ざけられた。第2の抑圧状態は、行政参加の面での抑圧である。シーア派には、国家の運営について国会議長以外何の権限もなかった。そして国会議長には、決定を行う際に何の役割もなかった。すなわち、国会が採決する決定は政治体制を支配する2つの勢力によって具現化されていたのである。2つの勢力とは、つまり [マロン派キリスト教徒の] 大統領と [スンナ派の] 首相である。¹¹

シーア派国内避難民の急増と「ダーヒヤ」の形成

地方の低開発と都市部の急速な経済発展が同時進行する中で、地方出身の若者たち、とりわけ南部レバノンとベカー出身のシーア派の若者たちは、雇用機会や社会的上昇を求め

⁸ Samir Khalaf, *Civil and Uncivil Violence in Lebanon: A History of Internationalization of Communal Conflict* (New York: Colombia University Press, 2002), chap. 6. 次も参照。Hakim Georges, “The Economic Basis of Lebanese Polity,” in Leonard Binder, ed., *Politics in Lebanon* (New York: Wiley, 1966); Samir Makdisi, *The Lessons from Lebanon: The Economics of War and Development* (London: I. B. Tauris, 2004), chap. 1.

⁹ Amal Saad-Ghorayeb, “Factors Conducive to the Politicization of the Lebanon Shi’a and the Emergence of Hizbu’llah,” *Journal of Islamic Studies*, Vol. 14, No. 3 (September 2003), pp. 273-307, at 284.

¹⁰ ジョセフ・シャミーエの71年のデータによると、シーア派の一家族あたりの年収は、レバノン全体の平均がおおよそ6,247LLであったに対して、おおよそ4,532LLに過ぎなかった。また、教育を全く受けていない者の比率もシーア派が最も高く、全体の21%に対して31%に及んでいた。Joseph Chamie, “Religious Groups in Lebanon: A Descriptive Investigation,” *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 11, No. 2 (April 1980), pp. 175-187, at 182.

¹¹ Muḥammad Mahdī Shams al-Dīn, *al-Waṣāyā* [遺言] (Beirut: Dār al-Nahār, 2002), p. 21.

てベイルートへと大量に流入した¹²。この傾向は、1969年11月の「カイロ合意 (Cairo Agreement)」と1970年9月の「黒い9月事件 (Black September)」を契機として南部レバノンにパレスチナ武装勢力が大量に流入してきたことで、ますます加速された。とりわけ、ヤーシール・アラファート (Yāsir Arafāt) パレスチナ解放機構 (PLO) 議長とエミール・ブスターニー (Imīl Bustānī) レバノン国軍司令官との間で締結された「カイロ合意」は、レバノン国内におけるパレスチナ武装勢力と難民キャンプの治外法権、すなわち「国家内国家 (state-in-state)」を法的に正当化するものであり、シーア派国内避難民を急増させると共に、内戦勃発に向けての重要な契機ともなった¹³。

ベイルートへ「洪水のように」¹⁴殺到したシーア派の人々は、ダーヒヤ (al-Dāhiya) ¹⁵と 呼ばれるスラム街をベイルート南部郊外に形成することとなる。ヘレナ・コバーン (Helena Cobban) によると、1940年代にはシーア派人口のおよそ85%が南部レバノンと北ベカー地域に居住していたにもかかわらず、1980年代前半には全体のおよそ3分の2が都市部に、とりわけダーヒヤには全体の45%が居住するようになったとされる¹⁶。ダーヒヤについて調査を行った人類学者のファウド・フリー (Fuad I. Khuri) は1975年に次のように述べている。「ダーヒヤを一目見ると、それはそこにあるべきものが何も無いという印象を受ける。観察者はただちに、計画、区画整備、街の中心、真っすぐな道、標準化されたビルが欠如していることに強い印象を受けるだろう。… 山羊や羊が曲がりくねった路地を歩き回り、食べるためのゴミを漁っている。鶏は、家々の脇にある庭や屋上を走り回る家禽の中でよく耳にし、カゴに入れられているのが目に入る」¹⁷。国家利権が全く配分されず、開発の手が全く届かなかったこれらの地域は、次第に「貧困のベルト地帯 (misery belt)」と呼ばれるようになっていった。

加えて、シーア派内部においても厳然とした格差が存在した。第1章第3節で見たように、現代でも「封建制」的政治システムを色濃く残すレバノン社会においては、ザイーム (za'im) と呼ばれるごく一握りの伝統的有力者／名望家が独占的に国家のパイを管理して

¹² Fuad I. Khuri, *From Village to Suburb: Order and Change in Greater Beirut* (Chicago: University of Chicago Press, 1975).

¹³ Georges Corm, *Le Liban contemporain: Histoire et société* (Paris: La Découverte, 2003), pp. 112-127; Farid El-Khazen, *The Breakdown of the State in Lebanon 1967-1976* (London and New York: I.B. Tauris in association with the Centre for Lebanese Studies, 2000), pp. 140-177.

¹⁴ Helena Cobban, "The Growth of Shi'i Power in Lebanon and Its Implications for the Future," in Juan R. I. Cole and Nikki R. Keddie, eds., *Shi'ism and Social Protest* (New Haven, CT: Yale University Press, 1986), p. 141.

¹⁵ dāhiya とは本来、「郊外」を表す一般的なアラビア語であるが、レバノンの文脈においては定冠詞 al が付与され、「ベイルート南部郊外におけるヒズブラーの拠点地区」を指す固有名詞として使用される。

¹⁶ Cobban, "The Growth of Shi'i Power in Lebanon and Its Implications for the Future," p. 141.

¹⁷ Khuri, *From Village to Suburb*, p. 37.

いる。シーア派のザイームたちは、シーア派に与えられた僅かなパイを独占し、公共・財政政策などの面で国民の要望に応えることはなかった¹⁸。さらに、イスラーム世界においては歴史的に世俗的権力者の専制化や暴政を牽制し、権力者とそれ以外の人々との間でバランスの役割を担うことを期待されていた伝統的ウラマー層は、徹底した政治不介入主義を採り続けた。それどころか、権力者に取り入ってその恩恵に与ろうとする者や、逆に反体制の若者たちの運動を押さえつける者さえいた。そのような状況の中で、人々は徐々にウラマーに失望し、彼らに何の期待も持たなくなっていく¹⁹。

世俗的イデオロギー・運動の衰退

シーア派の人々が抱く不満や社会的閉塞感、現状変革への意志は、1950年代から1960年代にかけては、左派や右派といった世俗的イデオロギーに立脚した宗派横断的政治組織——とりわけ、レバノン共産党 (al-Ḥizb al-Shuyū'ī al-Lubnānī) やバアス党 (Ḥizb al-Ba'ṭh)、シリア社会主義民族主義者党 (al-Ḥizb al-Sūrī al-Qawmī al-Ijtima'ī; Syrian Social Nationalist Party: SSNP)、パレスチナ諸勢力、ナセル主義勢力——への支持や参加を通して表明された。例えば、1978年以降にアマル運動 (後述) の指導者となり、現在でも国会議長を務めるなど、シーア派利権の代表者の一人となったナビーフ・ビッリー (Nabīh Birrī) は、元バアス党員である²⁰。

だが、これらの思想や運動は、一部のエリート層——その多くは、西アフリカやアメリカへ移民した親戚からの送金で高等教育を受けることができた若者たちであった——を取り込むだけで、教養を持たず、窮乏する最貧層に対しては効果的な解決策を提示することはできなかった²¹。「レバノンにおいて、強い伝統、家族的紐帯、そして単に後進性により、農業不安は存在しなかった。そこでは、都市プロレタリアート階層は存在せず、宗教が未だに強力な社会的な影響力を有していた。共産党が多く労働者を引き付けることができなかった理由は、これらの点にある」²²。

また、1948年のイスラエル建国当初こそシーア派の人々は流入し始めたパレスチナ難民

¹⁸ Roger Shanahan, *The Shi'a of Lebanon: Clans, Parties, Clerics* (London: I. B. Tauris, 2005), chap. 2.

¹⁹ Fouad Ajami, *The Vanished Imam: Musa al-Sadr and the Shi'a of Lebanon* (London: I. B. Tauris, 1987), pp. 73-74.

²⁰ Augustus Richard Norton, *Amal and the Shi'a: Struggle for the Soul of Lebanon* (Austin, TX: University of Texas Press, 1987), p. 91.

²¹ Shanahan, *The Shi'a of Lebanon*, pp. 99-105.

²² Michale W. Suleiman, "The Lebanese Communist Party," *Middle Eastern Studies*, Vol. 3, No. 2 (January 1967), pp. 134-159, at 146.

に対して同情的な態度をとっていたが、武装勢力による南部レバノンでの傍若無人な振る舞いは人々の嫌悪や敵意の対象となり、「アラブの大義」やアラブ民族主義への懐疑心は徐々に膨らんでいった²³。加えて、1967年の第3次中東戦争におけるアラブ側の大敗は、アラブ民族主義への極端な幻滅をもたらす出来事であった。これ以降、に1975年から約15年もの長きにわたった内戦状況下において、宗派や部族に立脚した民兵組織が影響力を増す中で、宗派横断的なイデオロギーに立脚した政治組織は徐々に求心力を失っていく。

2. ムーサー・サドルとアマル運動

イマーム・ムーサー・サドル

レバノン・シーア派を被っていた閉塞感に決定的変化をもたらしたのは、1959年にイランからレバノンへとやって来たシーア派ウラマー、サイイド・ムーサー・サドル (Sayyid Mūsā al-Ṣadr; 以下、M. サドル) であったと言われている²⁴。M. サドルは自身の出自とレバノンへの「帰還」について、次のように語っている。

私の家系の起源はレバノンに求めることができる。すなわち、第7代イマーム・ムーサー・イブン・ジャアファル (al-Imām Mūsā al-Kāzīm ibn Ja‘far al-Ṣādiq) の家系である。先祖は、オスマン朝の迫害が、本を焼き、多数のウラマーを殺害するなど、苛烈を極めた時期にレバノンを離れた。彼らはイランやイラクに逃れ、その2つの国の広い範囲に家族を形成した。私の生まれはイランのコムであるが、そこは父サドルウッディーン・サドル (Ṣadr al-Dīn Ṣadr) が生活し、宗教学校を設立していた場所である。私が最初に学んだのはその学校であり、後にテヘラン大学で法学の学位を得た。宗教教育を修了したのはイラクのナジャフである。私は南レバノンでの宗教的義務を、親戚であるサイイド・アブドゥル・フサイン・シャラーフッディーン (Sayyid Abd al-Ḥusayn Sharāf al-Dīn) の死後、引き受けることになった。²⁵

²³ Asad Abukhalil, “The Palestinian-Shi‘ite War in Lebanon: An Examination of its Origins,” *Third World Affairs*, 1988, pp. 77-89, 79.

²⁴ Ajami, *The Vanished Imam*; Houchang E. Chehabi and Majid Tafreshi, “Musa Sadr and Iran,” in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006); Samir Nasr, “Mobilisation communautaire et symbolique religieuse: L’imam Sadr et les chi‘ites du Liban (1970-1975),” in Olivier Carré and Paul Dumont, eds., *Radicalismes islamique*, vol. 1, (Paris: L’Harmattan, 1985); Norton, *Amal and the Shi‘a*; Shams al-Dīn, *al-Waṣāyā*.

²⁵ Ajami, *The Vanished Imam*, p. 32.

M. サドルは大学の学位を持った現代的知識人であり、またイラクの宗教都市ナジャフで訓練を積んだウラマーでもあったが、彼の第一義的な目的は宗教改革ではなく政治改革であった。この意味で彼は、本質的にはリアリズムの原則に忠実な政治的アクティヴィストであった。M. サドルとシリアのハーフィズ・アサド (Hāfīz al-Asad; 以下、H. アサド) 大統領の関係は、両者のリアリズムを象徴するものである。そもそも H. アサドはバイス主義を掲げる一貫した世俗主義者であり、シーア派の中でも異端とされるアラウィー派に属していた。だが、M. サドルにとって、そうした事柄は大きな意味を持たなかった。彼はダマスカスをしばしば訪問し、またアラウィー派はシーア派の正式な一分派であるとするファトワーを出すことで、隣国でありレバノン政治に絶大な影響力を保持するシリアをも味方に付けようとした²⁶。

他方で H. アサド政権は、シリア国内で徐々に広がりつつあるイスラーム急進主義勢力、とりわけ武装闘争路線をとるシリア・ムスリム同胞団 (Jamā'a al-Ikhwān al-Muslimīn fī al-Sūriya) に手を焼いていた²⁷。また、シリア国内では 1980 年代頃からイスラームそれ自体が再び復興の兆しを見せていた。こうした中で H. アサド政権も、自身の統治の正統性を維持するために、イスラームに対して一定の配慮をせざるを得ない状況となっていた。こうした点を反映して、1980 年代後半以降、H. アサド自身の発言にもイスラーム的修辭が目立つようになってきたとの指摘もある。例えば、1992 年の大統領選挙の際には、「イスラームこそ解決策である、今日のシリアが抱える問題を解決するための…」というムスリム同胞団のスローガンと同じ表現が使用されている²⁸。

したがって、M. サドルと H. アサドの間の良好な関係は、シリア国内のスンナ派勢力を押しさえ込み、自身の正統性を確保するためにイスラーム的な「お墨付き」を必要としていた H. アサド政権と、レバノン国内で改革運動をするために強力な政治的後ろ盾を必要としていた M. サドルの間で、互いの利害関係が奇妙に収斂した結果であった。ここからも明らかのように、彼の関心は首尾一貫して政治的事柄にあり、そのために多くの宗教的・教義的妥協をも厭うことはなかった。

²⁶ Ajami, *The Vanished Imam*, p. 174; William Harris, *The New Face of Lebanon: History's Revenge* (Princeton, NJ: Markus Wiener Publishers, 2006), p. 76.

²⁷ 末近浩太『現代シリアの国家変容とイスラーム』(ナカニシヤ出版、2005 年) 第 16 章; Hanna Batatu, "Syria's Muslim Brethren," *MERIP Reports*, Vol. 9, No. 12 (November/December 1982), pp. 12-20; Seale, *Asad of Syria*, p. 332-334; Van Dam, *The Struggle for Power in Syria*, chap. 8.

²⁸ 青山弘之「もう一つの和平交渉? ! 1990 年代のアル=アサド政権とシリア・ムスリム同胞団」『現代の中東』第 25 号 (1998 年 9 月) 19-34 頁、24.

ムーサー・サドルの闘争

レバノンでM. サドルが成し遂げた仕事は非常に多岐にわたるが、それは概ね次の3点に要約される。第1にシーア派コミュニティ内部におけるクライアンティリズムに打撃を与えたこと、第2にシーア派の若年・青年層の政治的意識を刺激したこと、第3にシーア派の組織化を創出したことである。

第1の点に関して、M. サドルの最大の政敵はカーミル・アスアド (Kāmil al-As‘ad) であった。アスアドは南部レバノン、特にビント・ジュベイルを主たる地盤とする伝統的なザイームであり、3度にわたって国会議長職 (1964年5~10月、1968年5~10月、1970~1984年) を務め、M. サドルを自身の既得権益や政治的立場に対する脅威であると認識していた²⁹。結果としてM. サドルは、アスアドの権力基盤を大きく侵食することに成功した。単純に物質的利害関係のみを通じて繋がっていた伝統的クライエンティズムとは異なり、彼は草の根的活動を通じて人々の間に浸透していき——M. サドルはそのために、人々の日常的・教義的な相談から部族間抗争の調停まで、幅広い社会活動を行った³⁰——、非対称的・垂直的な社会的交換を特徴とする伝統的關係に代わって、信仰と水平的ネットワークに支えられた共同体的社会關係を作りあげようとした。さらにこの挑戦においては、ザイーム支配から近代的な官僚制国家への変貌を模索していた当時のファアド・シハーブ (Fu‘ād Shihāb) 大統領との同盟關係が大きな意味を持った³¹。こうした過程を経て、M. サドルは徐々に伝統的なクライエンティズムを侵食していき、シーア派コミュニティ内部に新たな政治運動が生まれるための空間を拡大していった。

また第2の点に関して、前述のように1950~60年代を通じてレバノンの一部の被抑圧者たちは左翼的運動や言説によって自身の不満を表明したものの、それらは大衆の基盤や効果的な解決策を生み出すことに失敗し、徐々に退潮していった。M. サドルはこれらの世俗的なイデオロギーに代えて、イスラーム的な思想に則った社会変革を呼びかけた。彼は同時代に活躍したレバノン・シーア派の高名なウラマー、ムハンマド・フサイン・ファドルッラー (Muḥammad Ḥusayn Faḍl Allāh) やシャムスッディーンらとは異なり、著作を数多く発表したり、独創的な思想を練り上げたりしたわけではなかった。そうした活動は時期尚早であると考えていたのである³²。彼は、数多くの講演会や演説——時に教会で演説も行うこ

²⁹ Norton, *Amal and the Shi‘a*, p. 44.

³⁰ Ajami, *The Vanished Imam*, pp. 128-130.

³¹ Ajami, *The Vanished Imam*, p. 86-88; Corm, *Le Liban contemporain*, pp. 102-112; Harris, *The New Face of Lebanon*, pp. 146-149.

³² それゆえに、M. サドルの思想をまとめて分析した著作は少ない。この意味で、次の研究は数少ない

ともあった——を通じて改革を訴え、政治的不介入主義を貫く伝統的なウラマー層を繰り返し非難した。M. サドル自身の言葉を借りるなら、彼は伝統的ウラマー層に「長年降り積もった埃を払う」³³ことを意図していた。アマル運動の元文化局長ハサン・ジュニーエ (Hasan Jūniya) は次のように語っている。「イマーム・ムーサー・サドルは、強力な改革主義的イデオロギーを掲げてウラマーの役割を根本的に変化させた。彼が現れる以前は、宗教の人々 [ウラマー] は単に宗教的な義務——例えば、礼拝や巡礼の指導——をこなすだけで満足していた」³⁴。

第3の点に関して、M. サドルの最も重要な貢献は、シーア派の人々の政治的利害を表明できるような公的組織を創設したことであった。その最初の成果が1969年に設立されたシーア派イスラーム最高評議会 (al-Majlis al-Islamī al-Shī‘ī al-A‘lā; Supreme Islamic Shi‘ite Council)³⁵であった。それ以前にはシーア派は独自の組織を持たず、スンナ派ウラマーが支配するイスラーム最高評議会 (al-Majlis al-A‘lā al-Islamī) の中に内包されていた。評議会はシーア派のウラマーを彼のイニシアティブによって組織化したものであり、独自の組織形成はシーア派独自のアイデンティティ形成という意味で大きな意味を持った³⁶。

「奪われた者たちの運動」からアマル運動へ

だが、シーア派イスラーム最高評議会の政治的影響力自体は非常に限定的なものに留まった。なぜなら、評議会のメンバーのほぼ半数を伝統的ウラマーや伝統的ザイーム出身の国会議員が占めており、彼らは変化に対する頑固な反対者であったため、評議会はその発足当時から既に分裂傾向にあったからである³⁷。それゆえ、M. サドルは「より直接的に、シーア派大衆と彼らの熱意、そして怒りに到達する方法」³⁸を模索しており、その結果、内戦の足音が間近に聞こえつつあった1974年、「奪われたものたちの運動 (Ḥaraka al-Mahrūmīn)」を組織する。「奪われたものたち (mahrūmūn; mustaḍ‘afūn)」という単語は彼が各地で演説を行う際のキーワードであり、マルクス主義者たちが好んで使っていた「プロレタリアート (al-brūlīṭāliyā)」という単語よりもより広義の、より宗教的色彩を纏った単

重要な研究である。Hādī Faḍl Allāh, *Fikr Imām Mūsā al-Ṣadr al-Siyāsī wa al-Iṣlāhī* [イマーム・ムーサー・サドルの政治および改革思想] (Beirut: Dār al-Hādī, 1997).

³³ Ajami, *The Vanished Imam*, p. 82. より引用。

³⁴ International Crisis Group, *Hizbollah and the Lebanese Crisis* (Middle East Report N° 69, October 10, 2007), p. 4. より引用。

³⁵ 評議会設立当初の内部事情については、次を参照。Shams al-Dīn, *al-Waṣāyā*, pp. 23-28.

³⁶ 小杉泰『現代イスラーム世界論』(名古屋大学出版会、2006年)417頁。

³⁷ Shams al-Dīn, *al-Waṣāyā*, p. 27-28.

³⁸ Ajami, *The Vanished Imam*, p. 122.

語であった。

「奪われたものたちの運動」は、政治システム内で歴史的に代表されてこなかったシーア派の利害を集約するかたちで、当初の予想を遙かに超える規模にすぐさま膨れあがった。当時の彼の大衆の人気と運動の規模は、1974年3月のM. サドルの演説を聴きに75,000人もの人々がバアルベック東部の街に集まったという事実からも窺い知れる。そこに集まった人々は、「バイルートの日雇い労働者たち、悪化する経済と苦闘するタバコ栽培者たち、自分たちが雇用されているシステムを嫌う学校教師たち、イスラエル・パレスチナ戦争によって南部レバノンからバイルートに流れ込んだ者たち」³⁹であった。ここで再びジュニーエの言葉を引こう。

当時、シーア派運動は排除と周縁化の意識によって成長していた。それは奪われたものたちの運動であり、イスラーム的イデオロギーに強く共感を抱いていた。イマーム・ムサー・サドルは、シーア派の人々に初めて宗教に則った運動をもたらした。それ以前にも我々は部隊や殉教者を有してはいた。しかしながら、何のために闘っているのか、誰もわからなかった。⁴⁰

1975年、レバノン全体が内戦に突入する過程で、1970年代を通じてPLOから軍事訓練を受けていた若者たちを中心に、「奪われたものたちの運動」の武装闘争部隊として「アマル (Afwāj al-Muqāwama al-Lubnānīya: AMAL)」が創設され、これが後に運動全体の名称として用いられるようになる。アマル運動はその憲章において自身を「レバノンにおけるナショナル運動」であると定義し、「宗派主義の漸進的な打破」を目的として掲げているが⁴¹、内戦状況下においては第一義的に「レバノン国家内部におけるシーア派の利権拡大」と「シーア派内部における伝統的クライアンティリズムの打破」を目指した。

アマル運動はレバノン内戦の最中、1970年代後半から1980年代前半にかけて、組織として急激に勢力を拡大していった。アウグストゥス・リチャード・ノートン (Augustus Richard Norton) は、この時期のアマル運動の勢力拡大の背景には次の3つの要因が作用したと指摘している⁴²。第1に、イスラエルによるレバノンへの最初の軍事介入である1978年3月の

³⁹ Ajami, *The Vanished Imam*, p. 154.

⁴⁰ International Crisis Group, *Hizbollah and the Lebanese Crisis*, p. 4. より引用。

⁴¹ Haraka Amal, *Mithāq Haraka Amal* [アマル運動憲章] (Beirut, n.d.).

⁴² Norton, *Amal and the Shi'a*, pp. 49-58.

「リーターニー作戦 (Operation Litani)」である。「リーターニー作戦」は 1982 年の「ガリラヤの平和作戦 (Operation Peace for Galilee)」に比べて限定的なものであったが、これによって南部レバノンに駐留していたパレスチナ諸勢力は大きな打撃を被り、アマル運動がそれら勢力に取って代われる状況が生じた。

第 2 の要因は、1978 年 8 月 25～31 日の M. サドルのリビア滞在時における突然の失踪であった。多くのシーア派住民にとって、この出来事は 12 番目のイマームの伝説と重ねて考えられた。彼は数々のイスラーム的、あるいはシーア派的なシンボルを操作する天才であり、それによって自身のカリスマと正統性を確固たるものとしてきた。皮肉にも M. サドルの伝説は、十二イマーム・シーア派の原理が 12 番目のイマームの「幽隠 (ghayba)」によって完成をみたのと同様に、彼自身の不可解な失踪をもって完成をみた。

第 3 の要因は、1979 年 1 月のイラン革命である。ルーホッラー・ホメイニー (Ruḥ Allāh Mūsavī Khomeynī) によって指導され、抑圧的で世俗的なパフラヴィー王朝を打倒したこの革命に、レバノンのシーア派は強く共感し、鼓舞された。だが、イラン革命は同時に、アマル運動にとっての「諸刃の刃」でもあった。というのも、革命によってシーア派の人々は武装闘争のロール・モデルを得た反面、それはよりイスラーム的色彩の強いものであった。そして、イラン革命に大きな影響を受けた構成員 (特にウラマー層) は、徐々にイスラーム路線を放棄していく指導部に我慢ができなくなり、ついには組織の分裂を招くことになる。アマル運動の勢力の頂点は 1984 年 2 月の西バイルート制圧であり、同運動はその後、レバノン南部でのヒズブッラーとの武力衝突 (1988 年 2 月～1989 年 1 月) などを経て、徐々に力を失っていく。

3. アマル運動からヒズブッラーへ

アマル運動の分裂

1978 年の M. サドルの失踪後、ナビーフ・ビッリーが最高指導者の地位に就いたことによって⁴³、アマル運動は大きな方向転換を迎えた。彼はレバノン大学とソルボンヌ大学で法学を修め弁護士の資格を得た後、1974 年に M. サドルと共にアマル運動結成に携わった人物であり、基本的には世俗的ナショナリストであった。彼はアマル運動を、従来からのイ

⁴³ 厳密に言うと、1978 年 8 月から 1980 年 4 月までの間は、フサイン・フサイニー (Ḥusayn al-Ḥusaynī) が暫定的に最高指導者を務めた。フサイニーはさらに、1984 年から 1992 年まで国会議長職を務めたが、1992 年にはその職もビッリーに奪われるかたちとなった。

スラム路線から距離をとり、レバノンという国家の枠組みの内部でシーア派の地位向上を目指す世俗的政党に変化させようとした。

アマル運動のこのような方向性が明確に確認されたのは、1982年の「ガリラヤの平和作戦」の時であった。当時のイリヤース・サルキース (Iliyās Sarkīs) 大統領は、当時のロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 米政権の肝煎りにより、「巨大な危機に対処する」ために挙国一致委員会である「国家救済委員会 (National Salvation Committee; NSC)」の設立を呼びかけた。ここには、当時のシーア派の天敵とも言えるレバノン軍団 (al-Quwā al-Lubnānī; Lebanon Forces: LF) の領袖バシール・ジュマイエル (Basīl Jumayyil) や、進歩社会主義者党 (al-Hizb al-Taqaddumī al-Ishtirākī; Progressive Socialist Party: PSP) 党首ワリード・ジュンブラート (Walīd Junblāt) などが名を連ねており、ビッリーはシーア派を代表するかたちでこの委員会への参加を承認した。

だが、NSC への参加問題を巡り、アマル運動の当時の指導評議会メンバーであったフサイン・ムーサウィー (Ḥusayn al-Mūsawī) ——ならびにその背後にいるとされるイラン——とビッリーの対立が徐々に表面化していった⁴⁴。さらにビッリーは、ホメイニーのマルジャイーヤ (marjī'īya) と「法学者の統治 (wilāya al-faqīh)」理論を認めず、イラン革命のレバノンへの「輸出」を内政干渉であると認識していたため、イランの支持を受けたフサイン・ムーサウィーとの対立は決定的となった⁴⁵。その結果、フサイン・ムーサウィーは500名余りのメンバーと共にアマル運動を脱退、1982年11月には後にヒズブッラーの母体となるイスラミック・アマル (Amal al-Islamīya) を、北ベカーを拠点として結成する⁴⁶。

さらに、既存のパトロン・クライアント関係の打破を目指して組織されたアマル運動であったが、彼らが政治システム内部で主要な役割を獲得し、国家利権へのアクセス権を徐々に手に入れていくにつれ、皮肉にも、かつてのザイームたちにとって代わって新たなクライアントリズム関係を作り出す結果となってしまった⁴⁷。換言するなら、「少数のエリートによる寡頭制」の否定から生まれたはずのアマル運動のエリート化、とでも言えるだろ

⁴⁴ Tawfīq al-Madīnī, *Amal wa Hizb Allāh fī Ḥalabāt al-Mujābahāt al-Maḥalīya wa al-'Iqlimīya* [地域・国内的闘争の舞台におけるアマルとヒズブッラー] (Damascus: al-'Ahlī, 1999), p. 136.

⁴⁵ Roschanack Shaery-Eisenlohr, *Shi'ites Lebanon: Transnational Religion and the Making of National Identities* (New York: Columbia University Press, 2008), p. 105. なお、ビッリーは2004年、アマル運動はレバノンのアーヤトッラーであるファドルッラーのマルジャイーヤに従っていることを明言している。Daily Star, August 20, 2004.

⁴⁶ Norton, *Amal and the Shi'a*, p. 88; Jamal Sankari, *Fadlallah: The Making of A Radical Shi'ite Leader* (London: Saqi, 2005), p. 197.

⁴⁷ Augustus Richard Norton, *Hizballah of Lebanon: Extremist Ideals vs. Mundane Politics* (New York: Council on Foreign Relations, 1999), p. 9.

うか。こうしてアマル運動は1980年代後半以降、徐々に党勢を失っていく。

シーア派インターナショナル

イラン革命がレバノン・シーア派に大きな影響を及ぼしたことの背景として指摘しておくべきは、シブリー・マッラートが「シーア派インターナショナル」と表現した、イラン・イラク・レバノンの3カ国に跨る国際的なシーア派の知的・人的ネットワークの存在である⁴⁸。そして、そうしたネットワークの中心となったのはイラクのシーア派宗教都市ナジャフである。1950年代から1970年代のナジャフには、著名な宗教権威であったムフシン・ハキーム (Muḥsin al-Ḥakīm) やムハンマド・バーキル・サドル (Muḥammad Bāqir al-Ṣadr)、イラクのバース党政権に追放されるまでナジャフで多くの時間を過ごしたルーホッラー・ホメイニー (1965～1978年の間ナジャフに滞在) らの教えを請いに、シーア派の若いウラマーが数多く訪れた。M. サドル、シャムスディーン、ファドルッラーら、レバノンで活躍したこれらのウラマーも、1960年代にナジャフで学んでいる。加えて、イブラヒーム・アミン・アッサイド (Ibrahīm Amīn al-Sayyid)、アッバース・ムーサウィー (‘Abbās al-Mūsawī; 元ヒズブッラー書記長)、ハサン・ナスラッラー (Ḥasan Naṣr Allāh; 1992年よりヒズブッラー書記長)、スブヒー・トゥファイリー (Ṣubḥī Ṭufaylī; 元ヒズブッラー書記長)、ラーギブ・ハルブ (Rāgib Ḥarb) といったヒズブッラーの創設者・指導者たちも、1970年代にナジャフで学んだ者たちである。彼らの多くはそこでバーキル・サドルの指導を直接・間接的に受けている。それゆえ、ヒズブッラーの思想も必然的にバーキル・サドルの思想的影響を強く受けた。また、イラン革命の革命イデオロギーでありイラン・イスラーム共和国の体制理念でもあるホメイニーの「法学者の統治」理論も、ナジャフ亡命中に紡ぎ出されたものである。

このように、イラクでサッダーム・フセイン (Ṣaddām Ḥusayn) 大統領が権力を掌握する

⁴⁸ Chibli Mallat, *The Renewal of Islamic Law: Muhammad Baqer as-Sadr, Najaf, and the Shii International* (Cambridge: Cambridge University Press, 1993). 南部レバノン、特にアーミル山地は、イスラーム史の初期の時代からシーア派の学問的中心地であり、歴史的にイランとの繋がりも強い。イランにおいて16世紀にサファヴィー朝が成立した際には、国教として12イマーム・シーア派を普及するため、アーミル山地から多くのウラマーがイランに派遣され。Albert Hourani, “From Jabal ‘Amil to Persia,” in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006). その中では特に、サファヴィー朝期のイランにおける高名なアーミル出身ウラマー、アリー・イブン・アブドゥルアリー・アル＝カラキー (‘Alī b. Abd al-‘Alī al-Karākī; d. 1533) が有名である。彼らはサファヴィー王朝から教職や官位を与えられ、それ以前は少数派であったシーア派の振興に尽力したとされる。詳細については、次を参照。Sabrina Mervin, *Un réformisme chiite: Ulémas et lettrés du Jabal ‘Amil (actuel Liban-Sud) de la fin de l’Empire ottoman à l’indépendance du Liban* (Paris: Karthala-CERMOC-IFEAD), pp. 30-33.

(1979年7月)以前には、ナジャフを中心とする国際的なシーア派ネットワークが維持されていた。ナジャフ留学から母国に戻ったシーア派ウラマーは、ナジャフで得た知識や思想を母国で広めるために「ハウザ (ḥawza)」と呼ばれるシーア派宗教教育施設をレバノン国内に設立し、そこは現在においてもヒズブッラーの幹部の主要なリクルート先となっている⁴⁹。

また、イラン革命の影響をレバノンに伝える際に特に重要な役割を担った人物として、1981年から1985年まで駐シリア・イラン大使を務め、後にイラン・イスラーム共和国の内務相(1985~1989年)となるアリー・アクバル・ムフタシェミー (Alī Akbar Muḥtashamī) の存在を指摘しておかなければならない。ムフタシェミーは幼少時よりイランのコムやイラクのナジャフでイスラーム法学を学び、パレスチナ・キャンプにて軍事訓練を受けた人物である。彼は在シリア大使の任期のほとんどをベカー地域で過ごし、革命的思想を持つナジャフ帰りの若きシーア派ウラマーたちと頻りに接触、革命イランとレバノンのパイプ役として活動を続けた。イランの「イスラーム革命防衛隊 (al-Ḥaras al-Thawrī al-Īrānī; Army of the Guardians of the Islamic Revolution)」⁵⁰が容易にレバノンに入れたのも彼の手引きであり、イランからの物資・金銭・軍事的援助も彼を通じて行われた⁵¹。

ヒズブッラー結党に向けて

1979年のイラン革命を経て、よりイスラーム的な政治組織を求める声が、とりわけアマール運動を抜けてイスラミック・アマールを創設したウラマーたちの間で高まっていった。

こうした状況の中で、1982年6月の「ガリラヤの平和作戦」は決定的な契機となった。ヒズブッラーの副書記長ナイーム・カースィム (Naʿīm Qāsim) によると、対イスラエル抵抗運動という「非常に重要な任務を遂行できるような、イスラーム的な組織的枠組は存在しなかった。そこで、統一的なイスラーム組織への関心と必要性が急浮上してきた」⁵²とい

⁴⁹ 2006年の時点では、レバノンには16のハウザが存在するとされるが、ヒズブッラーのハウザはダーヒヤ(ベイルート南部)、バアルベック(ベッカー高原)、アイン・カナーにそれぞれ1つずつある。Rula Jurdi Abisaab, "The Cleric as Organic Intellectual: Revolutionary Shi'ism in the Lebanon Hawazs," in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006), pp. 231-232.

⁵⁰ ペルシャ語では Sepāh Pasdarān-e Enqelāb-e Eslāmī と呼ばれ、「パスダラーン」と通称されることも多い。イラン革命を守るため、既存の正規軍とは別にそれと併存するかたちで、革命後に新規創立された軍事組織。陸・海・空軍を持つ。戦時には数百万人単位で大量動員できるとされる民兵部隊バスイージは、組織上は革命防衛隊の傘下組織であるとされる。

⁵¹ Waḍḍāh Sharāra, *Dawla Ḥizb Allāh: Lubnān Mujtama'an Islāmīyan*, 4th ed. [ヒズブッラー国家: イスラーム社会としてのレバノン] (Beirut: al-Nahār, 2006), p. 269.

⁵² Naʿīm Qāsim, *Ḥizb Allāh: al-Manhaj, al-Tajriba, al-Mustaqbal*, 2nd ed. [ヒズブッラー: 手段・経験・未来] (Beirut: Dār al-Hadī, 2008).

う。カーシムによると、そうした組織は次の 3 つの原理に即したものでなければならなかった。第 1 に、イスラームの原理に忠実であること。第 2 に、イスラエルに対する抵抗運動を最優先課題とすること。そして第 3 に、イランの最高指導者の指導下にあること。

こうして、ムフタシェミー駐シリア・イラン大使からの資金的・軍事的支援を受けつつ⁵³、上記の 3 つの原理に賛同するウラマーを中心として、新しい組織の設立に向けた動きが始まった。そうした動きは結果として、「9 名委員会」という組織に結実する。その過程に関してカーシムは次のように論じている。

これらの原理を達成するべく、レバノンの主要なイスラーム的グループの代表者が集まって、彼らのイスラーム的活動に対する認識を巡って議論が重ねられた。その結果は、9 人の代表者が新たな集団の指導部に——3 人はベカーのウラマー・グループから、3 人は様々なイスラーム委員会から、3 人は[イスラミック・]アマルから——選出された後、最終的な文書としてまとめられた。それゆえ、その最終的な文書は「9 人による宣誓書 (Wathīqa al-Tis‘a)」として知られており、それは上述の目的を支持するもので、イマーム・ホメイニーに提示された。彼はそれに対して承認を与えたため、ワリー・ファキーフ (walī faqīh) ⁵⁴の監督を受けたことになる。その後、様々なイスラーム的集団がこの宣誓書を採用し、のちに「ヒズブッラー (Ḥizb Allāh)」として知られることとなる 1 つの新たな枠組みに賛同して、彼らの既存の組織を解体した。その創設指導部が熟慮の末に選ばれ、党の潜在力を活用するための最初の方策がとられた。メンバーシップの方針が大まかに草案され、メンバーには軍事訓練とイスラエルの占領に対する抵抗運動への参加を伴う、効果的な動員活動が行われた。これら全ては、ワリー・ファキーフに導かれたイスラーム的枠組みの内部で

⁵³ ムフタシェミーを通じてのイラン政府による積極的支援については、次を参照。Houchang E. Chehabi, “Iran and Lebanon in the Revolutionary Decade,” in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006).

⁵⁴ ワリー・ファキーフとは、無謬なるイマームの信任を受けた「統治権を有する法学者」を指す。「法学者による統治」論とは、イマームの幽隠期においてはイスラーム法学者がその代理人として共同体を統治する権限を与えられているとするシーア派の 12 イマーム派の政治理論。無謬のイマームのみが果たすことができる」とされていた法的・社会的機能を、その幽隠期にはイスラーム法学者が代理執行することができるという広義の「法学者のウィラーヤ論」を、ホメイニーがイスラーム法学者イスラーム法学者はイスラーム政体を樹立し、国家権力を伴った社会統治を行なう義務を持っているとの協議の「法学者のウィラーヤ論」へと発展させた。1979 年のイラン革命後、イラン・イスラーム共和国体制の根幹を規定する原理として同国の憲法に採択された。ルーホッラー・ムサーヴィ・ホメイニー（富田健次訳・解説）『イスラーム統治論・大ジハード論』（平凡社、2003 年）なお、1989 年 6 月のホメイニーの死去に伴い、その後任としてハーメネイーがイランの最高指導者となったが、同時にこの時、ヒズブッラーはハーメネイー (Āyatollāh Seyyed ‘Alī Ḥoseynī Khāmene‘ī) をワリー・ファキーフとしている。

行われた。⁵⁵

ヒズブッラーの幹部であり、2005年以降は国民議会議員を務めるハサン・ファドルッラーによると、こうして結成された「9名委員会」は1982年の暮れ、5名から成る「レバノン・シューラー (Shūrā Lubnān)」という名の新たな組織に改編された。その後、メンバーの数は7名へと拡充され、1984年に最初のヒズブッラー指導部がつくられたという⁵⁶。この7人が中心となり、シリアやイランの強力な後押しの下でメンバーを動員し、その組織を徐々に固めていった。

また、こうした組織化の動きと並行して、後にヒズブッラーへと糾合されるいくつかの組織は1982～1983年、断続的にイスラエルと多国籍駐留軍に対する「殉教教作戦 (‘amaliya istishhādiyya)」を実行に移していた。その先駆けとなったのは1982年11月の、イスラエル占領軍のティール本部に爆弾を満載したトラックが突入した事件であり、これによって90人ものイスラエル兵が死亡した。1983年10月にはベイルートのアメリカ海兵隊本部に5,000kgのダイナマイトを積んだトラックが突入し、海兵隊の1日の被害としては第二次大戦後最大となる241名の死者を出している。また、同日、フランス駐留軍の本部に対してもトラックが突入し、80名が死亡した⁵⁷。

ヒズブッラーの原型となった組織による激しい攻撃により、1984年には多国籍軍が撤退へと追いやられた。結果的にアメリカはレバノンにおいて「様々な傷を負い」⁵⁸、ヴェトナムで付けられた傷に塩を塗り込まれるかたちとなった。また、IDFは1985年、イスラエル・レバノン間の和平協定、いわゆる「5月17日合意 (May 17 Agreement)」を締結することもできずに南レバノンの大半からの撤退を余儀なくされたが (全面撤退が行われたのは2000年5月)、安全保障等の見返りなしにイスラエルが一方的・自発的に撤退したのは、アラブ・イスラエル紛争の歴史において初のことであった。

なお、しばしばヒズブッラーの精神的指導者と称されることの多いムハンマド・フサイン・ファドルッラーであるが、あくまで組織的に意味においてはヒズブッラーとファドルッラーは互いに独立した存在である。カースィムはこの点に関して次のように述べている。

⁵⁵ Qāsim, *Hizb Allāh*, p. 26.

⁵⁶ Ḥasan Faḍl Allāh, *al-Khiyār al-Ākhir: Hizb Allāh al-Sīra al-Dhātīya wa al-Mawqif* [もう1つの選択：ヒズブッラーの歴史と立場] (Beirut: Dār al-Hādī, 1994), p. 35.

⁵⁷ Ahmad Nizar Hamzeh, *In the Path of Hizbullah* (Syracuse: Syracuse University Press, 2004) p. 82.

⁵⁸ ジョージ・レンツォウスキー (木村申二・北澤義之訳) 『冷戦下・アメリカの対中東戦略』 (第三書館、2002年) 341頁。

ヒズブッラーが設立されて間もない期間においては、アーヤトッラー・サイイド・ムハンマド・フサイン・ファドルッラーの名前が〔ヒズブッラーの活動と〕密接に関わっていると見られていた。確かに、彼は組織における多くのイデオロギー的概念の象徴であり、イスラームとイスラーム運動に関する豊潤なヴィジョンを通じてヒズブッラーを導き、イランのイマーム・ホメイニーに率いられたイスラーム革命を支持していた。このことから、多くの人々に対して、この揺籃期の党派の指導的地位に彼があると思わせてしまったのであろう。しかしながら、サイイド・ファドルッラーはあらゆる組織化された党派的活動への参加を拒否し、一ウラマーであることを是とし、彼の高みからあらゆることを見通し、この組織が彼の見解と調和するように導かれるのを支えているのである。⁵⁹

ただ、カーシム自身が認めている通り、ヒズブッラーの思想的な面においてはファドルッラーの思想的影響力を随所に読み取ることができる。それはとりわけ、ヒズブッラーの最初のマニフェストである『公開書簡 (*al-Risāla al-Mahtūḥa*)』において顕著に見ることができる。

「公開書簡」の発表から内戦の終結へ

1985年2月16日、最初のマニフェストである『公開書簡』が発表されたことで、ヒズブッラー⁶⁰は正式にレバノン政治、そして中東政治の表舞台に姿を現すこととなった⁶¹。全48ページからなる『公開書簡』は、ヒズブッラーが初めて公式にその思想を表明したものであり、以来組織が立脚する基本原則として指導部内でしばしば変更や修正が提案されながらも、今日に至るまで一切手が加えられていない。カーシムはこの点に関して、「我々は、我々の姿勢と立場は〔『公開書簡』の中で〕表明されており、全て明らかにされていると考

⁵⁹ Qāsim, *Ḥizb Allāh*, p. 22.

⁶⁰ なお、ヒズブッラーという名称に関して、カーシムは次のように語っている。「指導部が『ヒズブッラー』という名称を用いる前から、ジハード戦士たちはその名称を利用していた。結党のための9人委員会の提案は『レバノン・イスラーム運動 (*al-Ḥaraka al-Islāmiyya fī Lubnān*)』という名称だったが、既にレバノンの別のイスラーム集団がこの名称を用いていたため、名称を変更した。当初は党の名称には特段の関心はなく、ジハード活動を始めた者をイスラーム抵抗運動と呼ぶことで良しとしていたが、その後、シューラーは『ヒズブッラー』という名称に決定したのであるが、これは『公開書簡』発表の直前のことだった」。Qāsim, *Ḥizb Allāh*, p. 108.

⁶¹ Ḥizb Allāh, “*al-Risāla al-Mahtūḥa, allatī Wajjah Ḥizb Allāh ‘ilā Mustaq‘afin fī Lubnān wa al-‘Ālam,*” [ヒズブッラーからレバノン及び世界の被抑圧者たちへ向けての公開書簡] (Beirut: February 16, 1985).

えている。したがって、[新たな書簡が作成されたとしても]それは新規となるのではなく、党が諸局面でとった様々な立場を調整する営みと捉えられることになる」⁶²と述べている。実際、2009年11月30日にはヒズブッラーの第二のマニフェスト『政策文書 (*al-Wathīqa al-Siyāsīya li-Hizb Allāh*)』⁶³が発表されたが、ここでの主張は『公開書簡』で発表された基本路線に概ね沿うものであった。

公開書簡の中で表明されたヒズブッラーの基本的性格とは、基本的には「9人委員会」の原則に沿ったものである。つまり、第1に、イスラームの原理に忠実であること。第2に、シオニスト政体 (*al-Kiyān al-Sahyūnī*; イスラエルの意) とその同盟者——そして、その背後にいるアメリカ——に対する抵抗運動を最優先課題とすること。そして第3に、イランの最高指導者の指導下にあること、である。

ただし、一読して分かる通り、この文書はヒズブッラーの具体的な戦略や政策を論じたものではない。むしろこの文書は、結党の宣言書、あるいは意思表示の文書であると考えた方が正確である。アフマド・ニザール・ハムゼ (*Ahmad Nizar Hamzeh*) は次のように論じている。

一般的に考えられている通り、『公開書簡』はヒズブッラーのイデオロギーを完全に明らかにしているわけではない。この書簡は、ヒズブッラーのイデオロギーの構成要素を説明しているというよりは、意思表示の文書である。…『公開書簡』は、イスラーム的活動やイスラーム的統治のシステムティックな教義というよりは、主張を広く表明するためのマニフェストである。⁶⁴

公開書簡の発表から4年後、内戦終結直前の1989年、ヒズブッラーは最初の党大会を開催(1989年の第1回から1995年の第4回までは2年毎、その後は3年毎に開催)し、書記長 (*al-Amīn al-‘Āmm*) ポストを設置すると共に、スブヒー・トゥファイリーを初代書記長に選出した⁶⁵。その直後、「国民和解憲章 (*Wathīqa al-Wifāq al-Waṭanī al-Lubnānī*)」、通称「ターイフ合意 (*Ittifaq al-Ṭā’if*)」の発効(1989年11月5日)、そしてそれに続く「解放戦争 (*Ḥarb*

⁶² Fadīl Abū al-Naṣr, *Hizb Allāh: Ḥaqā’iq wa Ab’āl* [ヒズブッラー: 真実と諸次元] (Beirut: al-Sharika al-‘Ālamīya li-l-Kitāb, 2003), p. 216.

⁶³ Hizb Allāh, “*al-Wathīqa al-Siyāsīya li-Hizb Allāh*,” [ヒズブッラーの政治文書] (Beirut: November 30, 2009).

⁶⁴ Hamzeh, *In the Path of Hizbullah*, p. 27.

⁶⁵ al-Madīnī, *Amal wa Hizb Allāh*, p. 172.

al-Taḥrīr)」⁶⁶の終結（1990年10月13日）によって、15年にも及んだレバノン内戦は終結を迎える。ヒズブッラーはこの時、全ての民兵の武装解除を規定するターイフ合意にあって、例外的に武装解除を免除された。イスラエルが南部レバノンとシャブア農場を占領し続ける中、その解放を目的としたヒズブッラーの武装抵抗運動は「イスラエルの占領からレバノン全土を解放するための … 必要なあらゆる措置を講じることが … 主権を回復するために必要である」（III-C）という文言によって正当化されている。

1991年5月に行われた第2回目の党大会においては、前回会議で推薦された7人を諮問会議（Majlis al-Shūrā）のメンバーに公式に選出すると共に、アッバース・ムーサウィーを二代目書記長に、ナイーム・カースィムを副書記長（Nā'ib al-Amīn al-‘Āmm）に選出する。第二回党大会ではまた、キリスト教徒との対話、内戦終結以降のレバノン政治への参加といった、いわゆる「開放（infitāḥ）」——マグヌス・ランストープ（Magnus Ranstorp）はこの過程をヒズブッラーの「レバノン化（Lebanonization）」と表現している⁶⁷——と呼ばれる方針が決定された⁶⁸。この方針は、1992年の内戦終結以降初となる国民議会選挙の際に示された政治プログラムにも反映された。1993年5月に開催された第3回党大会では、第3代書記長に就任していたハサン・ナスルッラー（先代のアッバース・ムーサウィーは1992年にイスラエルによって殺害された）と、ナイーム・カースィム副書記長が再選された（彼ら2人は2012年現在もその地位にある）。

1995年5月の第4回党大会を経て、ヒズブッラーは現在の組織体制の基礎を整えることとなった。諮問会議に関しては、それを書記長と副書記長に加えて、政治会議（al-Majlis al-Siyāsī）、議会活動会議（Majlis al-‘Amal al-Niyābī）、執行会議（al-Majlis al-Tanfīdhī）、司法会議（al-Majlis al-Shar‘ī）、ジハード会議（al-Majlis al-Jihādī）の代表者の計7名からなるヒズブッラーの最高意思決定機関とした⁶⁹。

こうして、ターイフ合意において唯一武装解除を免除されたヒズブッラーは、ポスト内戦期における「レバノン化プロセス」を通じて、第1に対イスラエル抵抗運動（「レバノン・

⁶⁶ 解放戦争とは、レバノン内戦末期の1989~1990年、1976年以降レバノンに駐留し続けていたシリア軍に対し、イラクのサッダーム・フセイン大統領の支援などを受けたミシェル・アウン元国軍司令官が仕掛けた戦争のことを指す。結果、アウン元国軍司令官は敗北、パリへの亡命を余儀なくされた。

⁶⁷ Magnus Ranstorp, “The Strategy and Tactics of Hizbullah’s Current ‘Lebanonization Process’,” *Mediterranean Politics*, Vol. 3, No. 1 (Summer 1998), pp. 103-113.

⁶⁸ Faḍl Allāh, *al-Khiyār al-Ākhir*, p. 137.

⁶⁹ なお、第4回党大会で選出された諮問会議メンバーは次の通り。書記長：ハサン・ナスルッラー、副書記長：ナイーム・カースィム、政治会議議長：ムハンマド・ラアド、執行会議議長：不明、司法会議議長：ムハンマド・ヤズバク、議会活動会議議長：イブラーヒーム・アミン・サイイド、ジハード会議議長：ハーシム・サフィーッディーン。

イスラーム抵抗運動 [al-Muqāmawa al-Islāmīya fi Lubnān] と呼ばれる抵抗運動の組織・指導)、第 2 に政治政党としての政治活動 (国民議会内会派「抵抗への忠誠ブロック [Kutla al-Wafā' li-l-Muqāwama]」を主導)、第 3 に NGO 組織としての社会福祉活動 (学校、病院など運営)、という 3 つの異なる活動領域にまたがる複合的な政治運動組織となっていった。

第 2 節 ヒズブッラーと「抵抗社会」

1. 抵抗運動の位置付け

ヒズブッラーはその結成以降一貫して、上記の 3 つの領域における活動のうちの第 1 の対イスラエル抵抗運動を、自身の最優先課題ないしは中核的なレーゾン・デートル (raison d'être) とする姿勢を前面に押し出してきた。例えば、ナスルッラー書記長は次のように述べている。

我々は常に自身を、継続する占領と、我々の人々と土地に対する侵略に対抗するジハード運動 (ḥaraka al-jihādīya) であると定義してきた。国民議会への参加は、決して、我々の抵抗運動としての存在を減ずるものではない。なぜなら、継続する占領への抵抗の義務と理由を、何人かの、あるいは国民全体に呼びかけることは、現在でも妥当だからである。⁷⁰

また、カースィム副書記長は次のように述べている。

1985 年から今日にかけて … 非常に多くのことが起きた。我々の運動の核となる基本的な原則は現在においても変化はないが、いくつかの立場は変化した。なぜなら、我々の周りの状況が幾分良い方に変化したからである。… [例えば] フランスの我々に対する立場は変化した。それゆえ、我々も変化せねばならない。… 多くの立場が変わったことで、我々も変化に対して柔軟でなければならない。しかし、イスラエルへの抵抗は我々の信条の核であり、これだけは決して譲ることはできない。⁷¹

このように、ヒズブッラーは一貫して「抵抗運動こそ最優先課題である」という姿勢を

⁷⁰ *al-Nahār*, August 25, 1992.

⁷¹ *Daily Star*, October 28, 2002.

前面に押し出してきた。ここから、アフマド・ニザール・ハムゼなどは、ヒズブッラーはあくまで「政治活動に従事するジハード運動」であって「ジハードを行う政治政党」ではない、と結論付けている⁷²。

もっとも、ヒズブッラーの表面的な言説を額面通りに受け取りこうした結論を導くことは、いささか短絡的かつ早急に過ぎるかもしれない。確かに抵抗運動はヒズブッラーのレーズン・デートルの中核であり、最重要課題の 1 つであることは疑いを入れない。だが同時に、それはあくまで同組織の巨視的な政治戦略の一部であると見るべきである。抵抗運動をめぐるヒズブッラーの戦略は、概ね次のように理解できよう。

本稿第 5 章でも指摘したように、イスラエルが建国以来一貫して採用してきた侵略的・攻撃的な対外政策は、周辺アラブ諸国においてイスラエルに対する脅威認識を大きく増大させてきた。とりわけレバノンにおいては、1982 年の「ガリラヤの平和作戦」以降も南部レバノンを占領し続け、戦闘機によって日常的な領空侵犯を行うなど、イスラエルはレバノン国民の脅威認識を常に掻き立ててきた。したがって、1982 年以降、イスラエルに対する抵抗運動、イスラエルの脅威からの安全保障は、レバノン国民にとっては常に最重要課題であり続けてきたのである。

現在のところ、レバノンの安全保障は、レバノン国軍を遥かに凌ぐ軍事力を備えたヒズブッラーにしか提供し得ない。そこでヒズブッラーは、国民の誰もが正当であると認める——ないしは、認めざるを得ない——国家的アジェンダである「対イスラエル抵抗運動」を前面に押し出すことで、強力な軍事力を保持し続けることの国内的正統性／正当性、そして国民的支持というソフト・パワーを獲得しようとした。言い換えれば、ヒズブッラーの政治・軍事戦略とは、対イスラエル抵抗運動という彼らが独占的に活動可能な領域において成果を挙げ、安全保障という公共財を提供することで得点を稼ぎ、同時にそうした得点をテコとして国内外における自身のパワーを増大させ、権力闘争を有利に進めることなのである。

とりわけ国内の文脈においてこれは、1990 年のレバノン内戦終結以降、伝統的なザイーム (za'im) に取って代わった政治アリーナの新規参入者であり、それゆえに強固なクライアントリズム・ネットワークを持たなかったヒズブッラーにとって、きわめて有効な政治戦略である。つまり、ヒズブッラーが一貫して抵抗運動を最優先課題として掲げてきたのは、こうした彼らの政治戦略に基づく行動であると理解できよう。

⁷² Hamzeh, *In the Path of Hizbullah*, p. 44.

イスラエル——アメリカにも同じことが言えるが——にとっては戦略的なジレンマであるが、イスラエルの脅威が増大すればするほど、レバノン国民は安全保障に対する懸念をますます深めていき、それだけヒズブッラーへの支持が膨らんでいくのである。

2005年2月のラフィーク・ハリリー元首相暗殺事件を大きな契機として、反シリア派の「3月14日勢力 (Qūwa al-14 Ādhār)」を中心としてヒズブッラーの武装解除要求が急速な盛り上がりを見せた。上記のような現状を十分に認識しているヒズブッラーの政敵は、同組織を追い落とすためにはその武装解除が最優先の課題であることを理解していた。しかしながら、そのような武装解除要求の大きな障害となったのが、変わらないイスラエルの脅威という現実と、シーア派の人々による広範な抵抗運動への支持であった。

大多数のシーア派の人々は、例えヒズブッラーの思想やイデオロギーには懐疑的ではあったとしても、イスラエルの軍事的脅威とレバノン国軍の脆弱性といった現実を前に、同組織の「軍事力の傘」は依然として不可欠であり、その実績は評価せざるを得ないと考えていた。ハラ・ジャービル (Hala Jaber) は次のように指摘している。「多くのレバノン人はヒズブッラーのイデオロギーや過激主義に賛同してはいなかったが、それでも多くの政治家やレバノン人たちは、祖国の占領下でのレジスタンスとしての (ヒズブッラーの武装闘争の) 権利を認めていた」⁷³。そしてヒズブッラーは、こうした政治戦略を基礎として、2005年以降の激動のレバノンをしたたかに生き延びていったのである。

2. 抵抗運動をいかに遂行するか

このように、ヒズブッラーは国内における権力闘争を勝ち抜くためにも、イスラエルに対する抵抗運動を継続し、そこにおいてレバノン国民が納得するような成果を挙げ続ける必要がある。だが、国家ですらない抵抗運動組織が中東域内随一の軍事力を誇るイスラエルと対峙し、さらには軍事的成果を挙げるとなれば、それは無論、容易なことではない。そこには戦・平両時における周到な戦略が必要となる。カーシム副書記長は次のように主張する。「抵抗運動とは、[敵の] 行動に対する無鉄砲な、あるいは感情的なリアクション」であってはならない。それは「解放と防衛の計画 (mashrū' taḥrīr wa mumāna'a)」に基づく「草の根からの抵抗・対峙という任務」でなければならない⁷⁴。

ヒズブッラーは、テロリズム (terrorism) やゲリラ戦略 (guerrilla warfare strategy) といっ

⁷³ Hala Jaber, *Hezbollah: Born with Vengeance* (New York: Columbia University Press, 1997), p. 58.

⁷⁴ Qāsim, *Mujtama' al-Muqāwama*, p. 7-8.

た典型的な非正規戦略を用いて、IDF に対して一定の成果を挙げた。カーシムはこの点に関して、ヒズブッラーの非正規戦略は、「隠密行動」と「ヒット・アンド・ラン」がその基本にあると述べている。

ジハード活動における隠密性は現場での成功の基礎と思われ、奇襲という要素はより少ない損失でより良い成果を上げ得る。敵は諜報活動を行い、攻撃対象地点や敵に立ち向かう作戦を行う者を探し出そうとし、また航空偵察や様々な軍事監視手段を利用して、攻撃の準備が為されている兆候を集めようとする。したがって、敵の諜報活動と現場での偵察活動を失敗させるためには、隠密性は必要なのではなく義務なのである。⁷⁵

抵抗運動が戦線のある地点に集結して敵と通常の戦闘を行うことも想定されない。通常の戦闘は、そのための準備・兵力・軍事的資源を有する軍隊の役目である。抵抗運動戦士の行動は、「ヒット・アンド・ラン (aḍrub wa ahrub)」の手法であり、抵抗運動戦士は攻撃により敵を驚かし、そして隠れる。敵は反撃する相手を見つけれないのである。⁷⁶

非正規戦略とは、一般に、組織化された社会のある一部分が、重武装した敵軍と対峙するに際して、「決戦 (decisive engagement)」⁷⁷を避け、様々な間接的戦術で敵にコストを課す戦略であると定義される。そうしたコストとしては、兵士の命、兵站、物資、インフラストラクチャー、時間、安全保障、といった物質的なものから、「国の名誉」といった抽象的なものまで、幅広く規定される。非正規戦の直接的な標的は重武装した敵兵であるが、そうした「暴力の直接的標的が、その主要な標的であるわけではない」⁷⁸。その標的はあくまで敵のウィーク・ポイントである。そして、非正規戦における最終目的は、敵国を物理

⁷⁵ Qāsim, *Hizb Allāh*, p. 98.

⁷⁶ Qāsim, *Hizb Allāh*, p. 100.

⁷⁷ 「決戦 (decisive engagement)」の定義としては、次のようなものが一般的である。すなわち、「陸・海上戦において、ある 1 個部隊が完全に関与し、戦略を練ったり退却したりすることが不可能であるような交戦状況を指す。外部からの救援が無い状況においては、どちらが武力によって勝とうが負けようが、決着が付くまで戦闘は継続することとなる」。U.S. Department of the Army, *The Army/Marine Corps, Operational Terms and Graphics, U.S. Army Field Manual No. 101-5-1, Marine Corps Reference Publication No. 5-2A* (September 1997), Chap. 1. <<http://www.fas.org/man/dod-101/army/docs/fm101-5-1/f545-d.htm>> (2012 年 2 月 24 日最終閲覧)

⁷⁸ Alex P. Schmid, "The Response Problem as a Definition Problem," in Alex P. Schmid and Ronald D. Crelinsten, eds., *Western Responses to Terrorism* (London: Flank Class, 1993), p. 8.

的 (physically) に破壊することではなく、生き残り、闘争を継続し、敵国の意思 (will) を破壊することである。敵軍の目的達成に対するコストを釣り上げ、敵軍を擁する体制下の国民の間に厭戦意識 (war weariness) を蔓延させることに成功すれば、その勝利は目前である。

卓越したゲリラ戦略理論家であった毛沢東は、「ゲリラ戦における勝利の鉄則」について次のように述べている。

ゲリラ戦においては、次のような戦術を採用せよ。東から来ると見せかけて、西から攻撃する。正面からではなく、不意を突いて攻撃を仕掛ける。ヒット・アンド・ラン。稲妻のように決定し、攻撃する。ゲリラ側が強力な敵と相対した時は、有利なうちに撤退せよ。敵が立ち止まった時には、それを間断無い攻撃で悩ませよ。敵が疲弊した時こそ、攻撃を仕掛けよ。敵が撤退する時は、追い打ちをかけよ。ゲリラ戦略において、背後、脇腹、あるいは他の脆弱な部分は、敵の急所である。よってゲリラは、その部分を徹底して苦しめ、攻撃し、分散させ、疲弊させ、苛立たせよ。⁷⁹

さらに、こうした形態の抵抗運動を遂行するためには、非正規戦を仕掛ける側が現地における「人民の心 (hearts and minds)」を勝ち取っている必要がある。著名な軍事戦略家であるベイジル・ヘンリー・リデル＝ハート (Basil Henry Liddell-Hart) は、この点について次のように記している。「ゲリラは少数の人員によって遂行されるが、多数の人員の支援に依拠するものである。… [非国家組織による] 抵抗ないしは欲求の主張と、社会的・経済的に不満を持つ現地住民の主張とを結合することにより、そして広い意味で革命的存在となることによってのみ、ゲリラは最も効果を発揮し得る傾向にあるからだ」⁸⁰。

また、政治哲学者のマイケル・ウォルツァー (Michael Walzer) は次のように指摘している。「ゲリラが人々の間で闘い、成功する時は、[彼らが] 人々の間で大きな政治的支持を得ていると想定するのがベストである。人民、あるいはその一部は、ゲリラ戦において共謀関係にある。そのような戦争は、彼らの共謀関係無くしては不可能なのである」⁸¹。

⁷⁹ Mao Tse-tung, *On Guerrilla Warfare* (trans., by Samuel B. Griffith) (New York: Praeger, 1961), p. 46.

⁸⁰ Basil Henry Liddell-Hart, *Strategy*, 2nd ed. (New York: Praeger Publishers, 1967), pp. 366-367.

⁸¹ Michael Walzer, *Just and Unjust Wars: A Moral Argument with Historical Illustration*, 4th ed. (New York: Basic Books, 2006), p. 185.

毛沢東はこうした点について、「水を泳ぐ魚のように民衆の中を泳ぐ」ことが非正規戦の鍵であるとしているが、すなわち非正規戦略を成功させるためには、中・長期的な政治戦略のレベルにおいて、国内に強固な支持基盤を築いておく必要があるということである。

さらにヒズブッラーは、しばしば指摘されるように、こうしたゲリラ戦に高性能の兵器と、それらを高度に操作可能な良く訓練された戦闘員を投入してきた。事実、ヒズブッラーが保持していた RPGs (携帯式対戦車火器)、ATGMs (対戦車誘導ミサイル)、カチューシャ・ミサイル (自走式多連装ロケット・ランチャー) といったイラン製・ロシア製のハイテク装備は、2006 年夏の第二次レバノン戦争時においても IDF を大いに苦しめた⁸²。軍事専門家のスティーブン・ビドル (Stephen Biddle) とジェフリー・フリードマン (Jeffrey A. Friedman) が「典型的なゲリラ戦のハイテク・バージョン」⁸³と呼んだような、こうした戦略を駆使することで、ヒズブッラーは戦時において一定の成果を挙げ続けてきたのである。

逆にこれは、「対反乱 (counterinsurgency; COIN)」戦略の観点から見た場合、単純な軍事行動によってゲリラやテロリズムを掃討しようとしても、それは無意味であるどころか逆効果であること意味する。古典的 COIN ドクトリンの生みの親とも称されるフランスの軍人デイヴィッド・ガルーラ (David Galula) の『対反乱戦 (Counterinsurgency Warfare)』⁸⁴によると、非正規戦を仕掛ける側は、不利な状況に追い込まれれば戦闘を回避して一時退却してしまうし、たとえ退却しても、住民の支持があればいずれその地で活動を再開する。そこでガルーラは、そうした捉えどころの無いゲリラ部隊ではなく、その地の住民に作戦の焦点を当てることを奨励する。住民はゲリラ部隊とは異なり、逃げも隠れもしないからである。つまり、COIN における勝利とは、ゲリラ部隊の粉砕ではなく、「反乱勢力を住民から永続的に孤立させること」⁸⁵によってもたらされるということである。そのため、COIN においては住民の支持を獲得し、反乱が再起しないように地域を安定化するために、電気・水道等の基本サービスの提供や経済復興といった民生活動を重点を置く必要がある。ガルーラによると、兵士は「宣伝者、ソーシャル・ワーカー、土木技師、教員、看護師、ボーイ・スカウト」⁸⁶の役割を果たすべきである。これらは全て、「人民の心」を獲得するための戦略であり、COIN の専門家である米陸軍のジョン・ネーゲル (John A. Nagl) 大佐によれ

⁸² Nicholas Blanford, "Deconstructing Hizbullah's Surprise Military Prowess," *Jane's Intelligence Review* (November 2006); *New York Times*, August 7, 2007.

⁸³ Stephen D. Biddle and Jeffrey A. Friedman, *The 2006 Lebanon Campaign and the Future of Warfare: Implications for Army and Defense Policy* (Carlisle: Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, 2008), p. 8.

⁸⁴ David Galula, *Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice* (New York: Frederick A Praeger, 1964).

⁸⁵ Galula, *Counterinsurgency Warfare*, p. 77.

⁸⁶ Galula, *Counterinsurgency Warfare*, p. p. 88.

ば「魚と水を切り離す」アプローチである⁸⁷。

他方でイスラエルは、この点に関して未だに無頓着である。第 5 章でも論じたように、イスラエルは「累積的抑止 (cumulative deterrence)」という戦略概念を基礎として、アラブによるイスラエルへの軍事攻撃を抑止する最良の手段は、アラブに対して圧倒的な軍事力を「継続的かつ効果的に使用する」ことで、軍事オプションの無意味さを悟らせることだと認識している。だが、そうした過剰な軍事力の行使は結果的に逆効果をもたらし、イスラエルをめぐる安全保障環境を悪化させてきた⁸⁸。

つまり、必要なのは侵略的対外政策や圧倒的な軍事力の行使ではなく、「人民の心」を獲得するための戦略なのである。この点について、ヒズブッラーは十分に理解しているようである。ナスルッラーの次の言説は、この点を如実に表している。

レバノンでは、抵抗運動と国内的状況の間には論理的なリンクが存在している。というのも、抵抗運動を継続するためには、それ自身と抵抗運動の戦士を受け入れるコミュニティの存在が必要だからである。戦士たちは、彼らに必要な政治的、安全保障的、文化的、そして経済的な全ての支援を保証され、生活の手段を提供される必要がある。それゆえ闘争は、国内においてもまた展開される。… この意味において、抵抗運動は暫定的な 2 つの目標を持っている。1 つは、敵の軍事パトロールや敵陣営に対するゲリラ作戦によって、敵に常に血を流させ、その体を傷だらけにしつづけることである。そしてもう 1 つは、大衆を目覚めさせることである。⁸⁹

第 3 節 「抵抗社会」とは何か

1. 背景にある 2 つの基本的立場

前節で確認してきたように、ヒズブッラーの中・長期的戦略とは、対イスラエル抵抗運動という彼らが独占的に活動可能な領域において成果を挙げ、安全保障という公共財をレバノン国民に提供することで得点を稼ぎ、同時にそうした得点をテコとして国内外における自身のパワーを増大させ、権力闘争を有利に進めることである。そして、抵抗運動という

⁸⁷ John A. Nagl, *Learning to Eat Soup with Knife: Counterinsurgency Lessons from Malaya and Vietnam* (Chicago: University of Chicago Press, 2005), pp. 28-29.

⁸⁸ Uri Bar-Joseph, "Variations on a Theme: The Conceptualization of Deterrence in Israeli Strategic Thinking," *Security Studies*, Vol. 7, No. 3 (Spring 1998), pp. 145-181; Bar-Joseph, "The Paradox of Israeli Power," *Survival*, Vol. 46, No. 4 (Winter 2004/05), pp. 137-156; Zeev Maoz, *Defending the Holy Land: A Critical Analysis of Israel's Security and Foreign Policy* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2006).

⁸⁹ *al-Waṭan al-Arabī*, September 11, 1992.

領域において成果を挙げるにはヒズブッラーが「水を泳ぐ魚のように民衆の中を泳ぐ」ような状況を作り出す必要があり、そのために「人民の心」を勝ち取る必要がある。

それでは、ヒズブッラーはいかなる戦略によって、こうした状況を作り出そうと目論んでいるのであろうか。その実践に関する具体的な検討は次項に譲るとして、本項では主にその背景にある同組織の2つの基本的な立場に関して簡単に確認しておきたい。

ナイーム・カースィム副書記長は近著『抵抗社会 (*al-Mujtama' al-Maqawāma*)』(Qāsim 2008b, 7-8) の中で、同組織の用いる戦略——彼ら自身の言葉を用いるなら「解放と防衛の計画」——の背景には、ポスト内戦期における次のような2つの基本的立場が一貫して存在してきたと述べている。第1に、抵抗運動をヒズブッラー結党当初の理念から距離を置いた方法で実行すること。そして第2に、人々の日々の生活の中に浸透し、抵抗運動をそれと一体化させること、である。

第1の点に関して、カースィムは具体的には、『公開書簡』によって表明された結成当初の政治理念・姿勢から距離を置くことを示唆している。『公開書簡』の中では、「シオニスト政体の打倒」、「米・仏を中心とする帝国主義的影響力の排除」、「革命による世界的イスラーム国家建設」などを理念的目標とすることが表明されているが、イラン革命(1979年)の余韻冷めやらぬ雰囲気の中、レバノン内戦やイスラエルによる軍事侵攻という危機的状況下において作成された『公開書簡』は、それを一読すれば明らかなように、革命的色彩や感情的表現が随所に散りばめられている。

だが、先の引用からも明らかなようにカースィムは、政治的状況やヒズブッラーの立場の変化を十分に認識している。そして、それに応じてヒズブッラーは、「シオニスト政体に対する抵抗運動」という基本理念を貫徹しつつも、その他の理念的要素に関しては情勢や局面の変化に応じて適宜修正するという現実主義を採用してきた。ヒズブッラーの戦略の背景にはこうした基本的立場があった、と彼は言うのである。この点に関しては、すでに論じたとおりである。

そして、第1の点とも関連するが、より重要なのは第2の点である。上記のように、宗派主義制度とレッセ・フェール経済によって特徴付けられる現代レバノンの国家システムにおいて、シーア派の人々は周縁的・抑圧的地位に押し込まれて続けてきた。ヒズブッラーは結党当初より、そのような現状を踏まえ、「奪われたものたち」としてのレバノン・シーア派に対する保護とエンパワーメントを、最重要課題のうちの1つとして捉えてきた。そしてこれは、「課せられた重要かつ基本的な多くの義務を遂行するに際しての、政府の無

視と機能不全」⁹⁰を補うという論理によって正当化された。だが、ヒズブッラーのレバノン国内における活動は、何もシーア派の人々のみに対象を限定するものではなく、それは国家的規模の事柄をも同様に対象としている。

そして、こうした 2 つの基本的立場に基づき、ヒズブッラーは「抵抗社会」なる概念を徐々に発展させてきた。ヒズブッラーの指導層は、国内における権力闘争を勝ち抜くためにも、イスラエルに対する抵抗運動を継続し、そこにおいてレバノン国民が納得するような一定の成果を挙げ続ける必要がある。そしてそのためには、レバノン国内に強固な足場を構築しておく必要があることを十分に認識している。それゆえ、「問題は、いかにして社会を抵抗運動と一体化させるか、ということである」⁹¹。ヒズブッラーは、社会的な諸活動を通じて——シーア派から始まり、レバノン全体へと——段階的に人々の間に浸透し、社会を抵抗運動と一体化させること、言い換えるなら、社会全体を段階的に「ヒズブッラー化」していくことを通じて、「抵抗社会」なる社会システムの構築を目指してきたのである。これこそが抵抗運動におけるヒズブッラーの戦略に他ならない。

カーシム副書記長は次のように述べている。

我々にとっての抵抗運動とは、あらゆる角度からの社会的将来像のことであり、それは軍事、文化、政治、広報における抵抗運動である。そしてそれは、人民とジハード戦士の抵抗運動であり、為政者とウンマの抵抗運動であり、いかなる地位であれ自由な心の持ち主による抵抗運動である。それゆえ、我々は常に抵抗社会（*mujtama' al-muqāwama*）の建設を呼び掛けてきた。そして、1日たりとも抵抗運動が抵抗集団（*majmū'a al-muqāwama*）であることを容認しなかった。なぜなら、抵抗社会が継続性のある存在なのに対し、抵抗集団とその行動は一時的なものだからである。我々は、人間の自由から出発した。そこで、人間の自由を人類全体に至らしめることが必須である。そうでなければ、抵抗運動は離れ小島になってしまい、我々はそのような状況を望んでいないし、そんな状況は我々の抵抗運動ではない。抵抗集団を追求する者は、非常に疲弊することであろう。なぜなら、そのような者は抵抗社会と対決するからである。⁹²

⁹⁰ Qāsim, *Hizb Allāh*, p. 121.

⁹¹ Qāsim, *Mujtama' al-Muqāwama*, p. 16.

⁹² Qāsim, *Mujtama' al-Muqāwama*, p. 8.

また、ナスルッラー書記長は 2001 年 5 月 20 日の「勝利と解放」一周年記念演説において、次のように述べている。

抵抗運動とは、銃を持つ腕と引き金を引く指だけ〔で遂行されるもの〕ではない。抵抗運動とは、思考する理性、見るための両目、聞くための両耳、言葉を発するための舌、慈悲で満たされた心、あるいは怒りの情熱という、体全体〔で遂行されるもの〕である。⁹³

すなわち、社会の構成員の個々人が、各々の能力と立場に応じた形態で——教育者なら教育の分野で、医療関係者であれば医療の現場で、学者やジャーナリストであればペンによって——、抵抗運動を継続的かつ自発的な形で遂行すること。言い換えれば、抵抗運動を常に意識しながら、日常の生活を送っていくこと。これこそが抵抗運動の足場を成す「ヒズブッラー化」された社会、すなわち「抵抗社会」とされ、「場当たりの」で「無鉄砲な、あるいは感情的なリアクション」としての「抵抗集団」とは性質を全く異にするものであるとされる。カーシムは次のように述べる。

諸個人は、それぞれに割り当てられた党の諸機能を遵守し従うことが求められた。その中でも最重要なものは「抵抗」であった。理念の効果的な実践と党の様々な部門のあいだの強調を促進するために不可欠な諸機能というものがあるが、これらをめぐる責務と権威を割り当てることと同様に、適材適所に基づく枠組みを築くことは、党が重要視してきたことであった。⁹⁴

それでは実際に、そうした社会はいかにして創出され得るのか。この点を考えるにあたって鍵となるのは、彼らの行ってきた社会的諸活動と「抵抗文化」という概念である。次項ではこの点に関してさらに考察を加えていきたい。

⁹³ Aḥmad Mājid, *al-Khiṭāb 'ind al-Sayyid Ḥasan Naṣr Allāh: Dirāsa fī al-Binya al-Shakliyya, al-Maḍāmīn, al-Nidhām, al-Marjī'iyāt* [サイイド・ハサン・ナスルッラーの演説集：構造・内容・システム・マルジャイヤに関する研究] (Beirut: Dār al-Ma'ārif al-Ḥikmīya, 2007), p. 59. より引用。

⁹⁴ Qāsim, *Ḥizb Allāh*, pp. 94-95.

2. 「抵抗社会」の建設 ——社会を「ヒズブッラー化」する

具体的に、ヒズブッラーはいかなる実践をもって、「抵抗社会」を創出しようとしているのだろうか。この点を考察するに際しては、内戦終結以降、同組織が継続的に行ってきた社会的な諸活動の意味を改めて検討する必要があるだろう。

ヒズブッラーは、「ダーヒヤ」と呼ばれるベイルート南部郊外、南部レバノン、および北ベカーといった、かつては「貧困のベルト地帯」と呼ばれたシーア派集住地域において、様々な種類の NGO 活動（衛生・医療、研究・教育、社会インフラ整備、出版・マスコミ、軍事訓練、各種基金、など）を展開する、いくつもの機関（mu'assasāt）を管理している。例えば、イスラエルによって破壊されたインフラの回復・整備、都市計画などを実行する「ジハード・ビナー（Jihād al-Binā'）」、戦争による被害者や孤児・寡婦の救済を行う「殉教者機関（Mu'asasa al-Shahīd）」や「負傷者機関（Mu'asasa al-Jarīh）」、広範な医療施設・活動を提供している「イスラーム保健医療協会（Jam'īya al-Hay'a al-Ṣiḥḥīya al-Islāmīya）」、貧困層への無利子融資を行う「無利子無期限融資協会（Jam'īya al-Qarḍ al-Ḥasan）」、国内外の多岐にわたる資料収集・情報分析を担当する「研究資料相談センター（al-Markaz al-Istishārī li-l-Dirāsāt wa al-Tawthīq）」、2000年に衛星放送を開始した「マナール TV（Qanā al-Manār）」などである⁹⁵。これらの諸機関は、比較的高い自律性を有し、ある程度の自由裁量の余地を持っているとされるが、少なくとも原則的には、ヒズブッラーによって定められた「政治的・文化的方向性」には従わなければならないとされている⁹⁶。

アフマド・ニザール・ハムゼによると、これら NGO 活動の資金源は大きく分けて4つある⁹⁷。第1に、イラン政府からの資金援助である。例えば1988年には、イランの「殉教者財団（Bonyād Shahīd va Amūr Īthār-Garān）」が、内戦および対イスラエル武装闘争で負傷し

⁹⁵ これらの諸組織の活動に関しては、先行研究においてある程度詳細に明らかにされている。そのため、本稿においては個々の組織について詳細に論じることは控えたい。詳細に関しては、青山・末近『現代シリア・レバノンの政治構造』172-73頁；Abū al-Naṣr, *Hizb Allāh*, pp. 135-55; Myriam Catusse and Joseph E. Alagha, “Les services sociaux du Hezbollah effort de guerre: ethos religieux et ressources politiques,” in Sabrina Mervin, ed., *Le Hezbollah: Etat des lieux* (Paris: Actes sud, 2008); Shawn Teresa Flanigan and Mounah Abdel-Samad, “Hezbollah’s Social Jihad: Nonprofits as Resistance Organization,” *Middle East Policy*, Vol. 16, No. 2 (Summer 2009), pp. 122-137; Hamzeh, *In the Path of Hizbullah*, pp. 49-58; Mona Harb and Reinoud Leenders, “Know thy Enemy: Hizbullah, ‘Terrorism’ and the Politics of Perception,” *Third World Quarterly*, Vol. 26, No. 1 (February 2005), pp. 173-197; Judith Palmer Harik, “Hizbullah’s Public and Social Services and Iran,” in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006)。また、各々の機関のHP（<http://www.jihadbinnaa.org/> [ジハード・ル・ビナー]、<http://www.aljarha.net/> [負傷者機関]、<http://www.hayaa.org/arabic.htm> [イスラーム保健医療協会]、<http://www.manartv.com/> [マナール TV]；いずれも2009年4月25日最終閲覧）などを参照のこと。

⁹⁶ Qāsim, *Hizb Allāh*, pp. 116-117.

⁹⁷ Hamzeh, *In the Path of Hizbullah*, pp. 63-64.

た兵士と一般市民の治療費をそれぞれ 100%と 70%を負担し、さらに「偉大なる予言者病院 (al-Rasūl A'zam Hospital)」をダーヒヤに建設する費用を支出したと言われている⁹⁸。第 2 に、シーア派ムスリムの宗教的義務であるフムス (khums; 五分の一税) やザカート (zakāt; 自由喜捨)、サダカ (sadaqa; 制度喜捨) である。ナスルッラー書記長はイランの最高指導者ハーメネイーの「代理人 (wakīl)」として、それらの税を徴収する権利を有している。第 3 に、国内外 (例えば、アメリカ、カナダ、南米、欧州、オーストラリア) に住む個人、集団、商店、企業、銀行からの寄付である。これらの個人や組織は概ね、ヒズブッラーが 1990 年に設立した「レバノン・イスラーム抵抗運動支援協会 (Hay'a Da'am al-Muqāwama al-Islāmiya fi Lubnān)」⁹⁹に属している。第 4 に、レバノンの自由市場経済の恩恵を受けた、企業利益である。ヒズブッラーはレバノン国内でいくつものスーパー・マーケット、ガソリン・スタンド、レストラン、建築業、旅行会社などを経営しており、その収益の一部が NGO 活動に回されているという。

そして、NGO 活動に従事する諸機関同士は、組織だった一枚岩的な存在ではないが、互いに包括的かつ緊密な社会ネットワークによって結ばれている。そしてそのネットワークを通じて、情報やヒト、モノを比較的自由に交換することで、住民のニーズに合わせた、政府によるものとは比較にならないほどの効率的かつ高品質なサービスを提供することに成功している¹⁰⁰。そして同時に、これら諸機関の活動に地域住民が密接に携わることで、物理的・精神的な意味における住民間の緊密な社会的ネットワークが形成される。

だが、これらの諸活動におけるヒズブッラーの狙いは上記の事柄だけではない。これらは同時に、地域住民間に「抵抗文化 (thaqāfa al-muqāwama)」と呼ばれる価値や規範を普及させることを目的としているのである。ナスルッラー書記長は 2002 年 12 月、イフタール明けの演説において以下のように述べている。

抵抗運動とは、すなわち文化であり、一連の理念である。それは、人間の中に一連の感情と情念を生み出すような、一連の価値と概念である。そして、そのような価値、概念、感情、情念は人間の中に意志と決意を生み出し、ジハードと殉教へと向

⁹⁸ Harik, "Hizballah's Public and Social Services and Iran," p. 275.

⁹⁹ Ahmad Nizar Hamze, "Lebanon's Islamists and Local Politics: A New Reality," *Third World Quarterly*, Vol. 21, No. 5 (Spring 2000), pp. 739-759, at 748.

¹⁰⁰ たとえばダーヒヤにあるグバイリー地区は、その効率的かつ機能的な都市計画を評価され、国連によってベスト・プラクティス・アワードを授与されている。Mona Harb, "Pratiques comparées de participation dans deux municipalités de la banlieue de Beyrouth: Ghobeiry et Bourj Brajneh," in Agnès Favier, ed., *Municipalités et pouvoirs locaux au Liban* (Beirut: CERMOC, 2001).

かう決定を行わせるのである。… それら [ジハードと殉教] は決して偶然の産物などではない。¹⁰¹

このような「抵抗運動を生み出す一連の価値、概念、感情、情念」といった文化的側面、すなわち「抵抗文化」こそ、「抵抗社会」のもう1つの主要な構成要素である。ヒズブッラーの遂行する社会的諸活動には殉教者 (shahīd) やエルサレム (al-Quds)、被抑圧者 (al-mustaḍ‘afūn)、第3代イマーム・フサイン (Imām Ḥusayn) といった象徴、イメージが幾重にも散りばめられており、これらの活動を通じて同組織は地域住民間に「抵抗文化」を普及させることを目指しているのである。この点に関して、例えば、ダーヒヤのイスラーム学院の副院長は次のような興味深い発言を行っている。

イスラーム教育機関に属するいくつかの学校の特徴は、それらが特別な精神 (rūḥīya khaṣṣa) と環境 (jaww) を備えていることである。それらは、練り上げられた全てのトピックを通じて動員を促進する。我々は宗教的専心 (iltizām) の文化を普及させることを目指している。我々はその文化を主張していく。というのも、それこそが我々のアイデンティティを形成するからである。抵抗運動は唯一の目的ではない。それは一つの文化の帰結である。¹⁰²

そして、こうした「抵抗社会」という社会システムは、アルベルト・メルッチ (Melucci 1989; 1996) が「集合的アイデンティティ (collective identity)」と呼んだものを地域社会に創出する¹⁰³。メルッチの枠組みでは、「集合的アイデンティティ」とは「行為の『志向性 (orientation)』と、そのような行為が生起する機会と制約の『領域 (field)』に関する、一群の個人（あるいはより複雑なレベルにおける諸集団）が生産する相互作用的かつ共有された規定 (definition)」¹⁰⁴と定義される¹⁰⁵。要は、成員に共通する利害、経験、連帯から派生する集

¹⁰¹ Mājid, *al-Khiṭāb ‘ind al-Sayyid Ḥasan Naṣr Allāh*, p. 59.

¹⁰² Mona Harb and Reinoud Leenders, “Know Thy Enemy: Hizballah, ‘Terrorism’ and the Politics of Perception,” *Third World Quarterly*, Vol. 26, No. 1 (February 2005), pp. 173-197, at 190. より引用。

¹⁰³ Alberto Melucci, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society* (London: Hutchinson Radius, 1989); Melucci, *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age* (New York: Cambridge University Press, 1996).

¹⁰⁴ Melucci, *Challenging Codes*, p. 70.

¹⁰⁵ 他には、ヴェルタ・タイラー (Verta A. Taylor) とナンシー・フィッティア (Nancy E. Whittier) の「メンバー間の共通の利害、経験、連帯に由来する、共有された集団の定義」という定義もよく引用される。Verta A. Taylor and Nancy E. Whittier, “Collective Identity in Social Movement Communities: Lesbian Feminist Mobilization,” in Aldon Morris and Carol M. Mueller, eds., *Frontiers in Social Movement Theory* (New Haven, CT:

団によって共有された「われわれ意識」あるいは「エージェンシー意識」ということなる。そしてそれは、メルッチによると、社会運動の基礎となる組織への「帰属のネットワーク (network of affiliation)」を基盤として形成される¹⁰⁶

こうしてヒズブッラーは、同組織の指導の下、住民間・諸組織間に緊密な社会ネットワークを創出したり、さらには彼らに共通したアイデンティティを共有させたりすることを通じて、「抵抗社会」の建設を追求している。これこそが、ヒズブッラーの構想する抵抗運動の計画なのである¹⁰⁷。

また、このような計画を実践するにあたって、いわゆる「ターイフ体制」と呼ばれるポスト内戦期レバノンには、少なくとも以下の 2 つの点においてヒズブッラーにとって有利な政治・社会的条件が揃っていた。第 1 に、伝統的なシーア派ザイームの没落。第 2 に、シリアとの戦略的同盟関係の存在である。

第 1 の点に関して、既に指摘した通り、レバノン政治は数百年にもわたって、ザイーム (za'im) と呼ばれる「地方ボス (local strongman)」による国家機構内外の権力の独占、すなわち少数の政治エリートによる寡頭制支配と、そうしたザイームが自身の勢力下の人々との間で垂直的に構成する封建的パトロン・クライアント関係 (patron-client relation) によって特徴付けられてきた。ポスト内戦期においても、寡頭制支配という現実、ならびにザイームたちの行動様式や政治的認識に関してはほとんど変化が生じなかったものの、その顔ぶれに関しては若干の変化が生じた。

とりわけ、そうした変化がほとんど見られなかったドルーズ派とは対照的に、シーア派の権力構造には大きな地殻変動が起きた¹⁰⁸。シーア派の伝統的ザイームとしてはアスアド (As'ad) 家、ウサイラーン ('Usayrān) 家、ザイン (Zayn) 家などを挙げるができるが、彼らは皆一様に、軍事力だけがものをいう苛酷な内戦状況を生き残ることができず、相対的に権力基盤を弱体化させていった。そして戦後、そうして生み出されたシーア派の

Yale University Press, 1992), p. 105. ウィリアム・ギャムソンは、集合的アイデンティティを構築していく過程を「『われわれ』を定義するプロセスであり、通常は異なる利害や価値観を持つ『彼ら』の対極におかれる」としている。このようにアイデンティティは、対極に他集団を設定する機能を果たすことによって、自集団へのアイデンティティ形成を容易にするだけでなく、問題状況の責任主体を明確化する。William A. Gamson, *Talking Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1992), p. 7.

¹⁰⁶ Melucci, *Challenging Codes*, pp. 289-292.

¹⁰⁷ ショーン・テレサ・フラナガンとムーナ・アブドゥッサーマドは、ヒズブッラーの真意を断定することはできないとしつつも、「ヒズブッラーの効果的な社会サービスは貧しいシーア派の忠誠心を掴んできた。部分的には、これらのサービスの提供を通じて、ヒズブッラーは票やレバノン政府における権力の取り分、さらにはおそらく自らの大義のための戦闘員を増やしてきたのだ」と結論付けている。Flanigan and Abdel-Samad, "Hezbollah's Social Jihad," p. 135.

¹⁰⁸ Shanahan, *The Shi'a of Lebanon*, chap. 2.

支配権力の真空状態をヒズブッラーは独占的に占有することが可能となったのである。

第 2 の点に関して、シリアは内戦後の国防能力と治安維持能力を回復するまでという名目で、レバノンに軍と治安部隊を駐留させ、その制度的・法的枠組みを超越するかたちで絶対的権限を行使してきた。この点も既に指摘した通りであるが、ポスト内戦期においてヒズブッラーは、そうしたシリアとの強固な戦略的同盟関係を維持してきた¹⁰⁹。そもそも、ヒズブッラーとシリアとの間にはイデオロギー的な共鳴要素はほとんど存在しない。だが、およそ 30 年前、ハーフィズ・アサド・シリア大統領とムーサー・サドルとの間に戦略的同盟関係が成立したのと同様、レバノンにおいて影響力を維持し続け、さらにはイスラエルとの和平交渉における重要なカードを手放したくない——とりわけ 2000 年以降のバッシェール・アサド政権下の——ダマスカスと、そうしたダマスカスの庇護を受けてレバノンにおける権力闘争を勝ち抜きたいヒズブッラーの間には、相互利益に基づいた戦略的互惠関係が成り立っている。末近が指摘するように、ヒズブッラーは、1990 年代中頃にはそうしたシリアとの関係を公然の秘密としていたが、2000 年以降のレバノン国内における反シリア感情の高まりを受けて、シリアへの支持を明確に打ち出すようになり、それと共にシリアとの関係を急速に緊密化させていった¹¹⁰。

まとめ ——ヒズブッラーの「抵抗社会」とそのジレンマ

「抵抗社会」の成果

本章においてはここまで、「奪われたものたち」としてのレバノン・シーア派の歴史的な苦境について検討を加えた後に、そうしたシーア派コミュニティを主たる支持母体として成長・発展を遂げてきたヒズブッラーという組織について分析を進めてきた。

イスラエルが建国以来一貫して採用してきた侵略的・攻撃的な対外政策は、周辺アラブ諸国においてイスラエルに対する脅威認識を大きく増大させてきた。とりわけレバノンにおいては、1982 年の「ガリラヤの平和作戦」以降も南部レバノンを占領し続け、戦闘機によって日常的な領空侵犯を行うなど、イスラエルはレバノン国民の脅威認識を常に掻き立ててきた。したがって、1982 年以降、イスラエルに対する抵抗運動、イスラエルの脅威からの安全保障は、レバノン国民にとっては常に最重要課題であり続けてきたのである。

¹⁰⁹ 末近浩太「レバノン・ヒズブッラー：『南部解放』以降の新戦略」『現代の中東』第 38 号（2005 年 1 月）19-38 頁、29-34.

¹¹⁰ 末近「レバノン・ヒズブッラー」29 頁.

現在のところ、レバノンの安全保障は、レバノン国軍を遥かに凌ぐ軍事力を備えたヒズブッラーにしか提供し得ない。そこでヒズブッラーは、国民の誰もが正当であると認める——ないしは、認めざるを得ない——国家的アジェンダである「対イスラエル抵抗運動」を前面に押し出すことで、強力な軍事力を保持し続けることの国内的正統性／正当性、そして国民的支持というソフト・パワーを獲得しようとした。言い換えれば、ヒズブッラーの政治・軍事戦略とは、対イスラエル抵抗運動という彼らが独占的に活動可能な領域において成果を挙げ、安全保障という公共財を提供することで得点を稼ぎ、同時にそうした得点をテコとして国内外における自身のパワーを増大させ、権力闘争を有利に進めることなのである。

そして、そうした近年のヒズブッラーの政治・軍事戦略の核となる概念が「抵抗社会」であった。「抵抗社会」とは、とりわけ 2000 年代以降、ヒズブッラーの政治戦略の核となる概念であり、それは端的に言えば、ヒズブッラーと一体化した社会であり、共通の利害とアイデンティティを共有する一群の利益集団とでも表現できよう。そこでは社会の個々人が抵抗運動を自身の義務として認識し、日々の生活の中で各々の立場や能力に応じた形での抵抗運動を継続的かつ自発的に行っていくこと、言い換えれば、抵抗運動を常に意識しながら日常の生活を送っていくことが要求される。こうした、ある意味で「ヒズブッラー化された社会」こそが、巨視的な文脈において抵抗運動の礎石を成す「抵抗社会」なのである。ヒズブッラーはこうした「抵抗社会」の建設を、1985 年の結党以来、着々と進めてきた。

この成果は、2006 年夏の第二次レバノン戦争の際に如何なく発揮された。2006 年 7 月 12 日から 34 日間に及んだ戦争において、ヒズブッラーのゲリラは「典型的なゲリラ戦のハイテク・バージョン」¹¹¹を駆使して、IDF に立ち向かった。その結果、IDF の誤った戦略も相俟って、イスラエルは人質を奪還することも、ヒズブッラーを殲滅することも武装解除することもできず、そればかりかヒズブッラーは戦後、「プロパガンダ」や「政治的駆け引き」を駆使することでアラブ世界での威信をますます高め、武器等の装備を増強し、紛争以前よりも強力な軍事力を有することに成功した。それゆえ「この戦争は、ヒズブッラーを粉砕することができなかった軍の無力さのため、イスラエル国内において広く失敗であったと見なされている」¹¹²。つまり、ヒズブッラーの「勝利」は「抵抗社会」という戦略によ

¹¹¹ Biddle and Friedman, *The 2006 Lebanon Campaign and the Future of Warfare*, p. 8.

¹¹² *Haaretz*, January 8, 2009.

ってもたらされたのである¹¹³。

「抵抗社会」をめぐるジレンマ

他方で、自派の内部での足場を確固たるものとするにつれて、とりわけ 2006 年夏の戦争以降、ヒズブッラーはシーア派以外の宗派からの支持を急速に減退させていった。

レバノンのシーア派コミュニティは内戦終結以降、ヒズブッラーによる政治主導の下、単一の利益集団としてその凝集性を強めていった。だが、それとは対照的に、いくつかの研究が既に指摘するように、レバノンにおける宗派主義的分裂傾向は内戦中よりもむしろ内戦終結以降においての方が顕著であった¹¹⁴。こうした分裂はさらに、2005 年のラフィーク・ハリリー元首相暗殺事件を契機として親シリア派と反シリア派の対立が激化したことで、さらなる深まりをみせていた。

こうして顕在化した国家の分裂状況を一気に加速させたのが、上述の第二次レバノン戦争であった。未曾有の被害を生んだこの戦争は、一時的に国民的一体感の醸成に成功したものの、結果として国家と社会を真っ二つに分断し、レバノン情勢を混迷と麻痺に追い込むことになった。同戦争を受けて、大多数のシーア派レバノン人はヒズブッラーの武器をイスラエルの脅威に対する正当な抑止力であると認識した。その一方で、他宗派のレバノン人のほとんどは、ヒズブッラーの危険な冒険主義がこのような大規模な被害を自国にもたらしたのだと考えた。これは、ヒズブッラーへの支持で概ね態度が一致していた他のアラブ社会——政府レベルでは必ずしも一致してはいなかったが——とは顕著な違いである¹¹⁵。ICG (International Crisis Group) も指摘するように、「1990 年に内戦が終結して以来、このような深く決定的な分断が生じたのは初めて」¹¹⁶であった。

こうしたレバノン内部の社会情勢を反映して、反シリア派の 3 月 14 日勢力は戦後、エミール・ラフフド (Imīl Lahhūd) 大統領の辞任と共に再度、国連安保理決議 1559 号の履行、

¹¹³ ここから、たとえばショーン・テレサ・フラナガンは、外部からの政治的・軍事的圧力によって社会サービスに停滞をもたらすことができれば、ヒズブッラーの支持基盤を縮小させ、最終的には彼らの政治的暴力を減少させることができるとの指摘を行っている。Shawn Teresa Flanigan, "Charity as Resistance: Connections between Charity, Contentious Politics, and Terror," *Studies in Conflict and Terrorism*, Vol. 29, No. 7 (November 2006), pp. 641-655; Flanigan, "Nonprofit Service Provision by Insurgent Organizations: The Cases of Hizballah and the Tamil Tigers," *Studies in Conflict and Terrorism*, Vol. 31, No. 6 (June 2008), pp. 499-519.

¹¹⁴ Theodor Hanf, "The Sceptical Nation: Opinion and Attitudes Twelve Years after the End of the War," in Theodor Hanf and Nawaf Salam, eds., *Lebanon in Limbo: Postwar Society and State in an Uncertain Regional Environment* (Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft, 2003).

¹¹⁵ Augustus Richard Norton, "The Role of Hezbollah in Lebanese Domestic Politics," *International Spectator*, Vol. 42, No. 4 (December 2007), pp. 475-491, at 485-487.

¹¹⁶ International Crisis Group, *Hizbollah and the Lebanese Crisis*, p. 2.

すなわちヒズブッラーの武装解除を強硬に主張するようになる¹¹⁷。一方でヒズブッラーの側は、9月22日、「神のもたらした勝利」演説大集会を開催、「ヒズブッラーは勝利し、国民の支持は戦前に比べ高まりこそすれ、決して衰えてはいない」という事実を内外に示したかたちとなった¹¹⁸。

このように、両勢力が双方の正当性を否定し続ける舌戦の応酬は、2006年夏の戦争以降急激にエスカレートしていき、ヒズブッラーとミシェル・アウンの自由国民潮流はついに「3月14日勢力を与党とするファウド・スィニューラ内閣の打倒ないしは改造」を要求するに至る。そうした緊張は、2006年11月21日、反シリア派の中心人物であったピエール・ジュマイイル (Biyār al-Jumayyil) 工業相が暗殺されるに至って一気にその度合いを増していく。

そしてついに、2006年12月1日、ナスルッラー書記長の呼びかけに呼応するかたちで、主に3月8日勢力と変化改革ブロックの支持者たち¹¹⁹を中心としてリヤード・ソルフ広場と殉教者広場に続々とテントが運び込まれ、結果的には18ヵ月間にも及ぶ100万人規模の「無期限倒閣デモ」が幕を開ける。3月8日勢力による大規模倒閣デモの影響で、ベイルート中心部のダウンタウンはゴースト・タウンと化し、国内各地で起こる小競り合いや爆弾テロは政治家や一般市民の死者をしばしば出した。そして、2006年12月から2007年5月までのおよそ18ヶ月の間、レバノン政治は完全に麻痺状態に陥った。2007年9月19日にはアミン・ジュマイイル (Amīn al-Jumayyil) レバノン・カタール党 (Ḥizb al-Katā'ib al-Lubnāniya) 最高党首の側近アントゥワーン・ガーニム (Anṭwān Ghānim) 議員が暗殺され¹²⁰、11月24日には後任大統領が決まらぬままラフフード大統領の任期切れを迎えたことで、ついに大統領さえ不在の状態に陥った。

その後も3月14日勢力と3月8日勢力は、新大統領の選出、挙国一致内閣の形成、第18期国民議会選挙に向けた選挙法改正という3つの争点をめぐって対立し、妥協点が見出せぬまま平行線を辿っていた。そうした中で、2008年5月5日、スィニューラ内閣がヒズブッラーによって敷設された通信網閉鎖のための調査と、同組織によるベイルート国際空港街道沿いの監視カメラ設置を許可した治安責任者の解任を閣議で決定する。これが引き金

¹¹⁷ *Daily Star*, September 8, 2006.

¹¹⁸ ナスルッラー書記長による「勝利演説」については、次を参照。*Intiqād*, September 22, 2006. 邦訳については、末近浩太「ヒズブッラーのレジスタンス思想：ハサン・ナスルッラー『勝利演説』」『イスラーム世界研究』第1巻1号(2007年4月)150-171頁を参照。

¹¹⁹ 筆者のフィールド調査(2007年2-4月、於ベイルート)では、日中は主に男子大学生の数が目立っており、夕暮から夜にかけては女子学生や家族連れの姿もしばしば目についた。

¹²⁰ *al-Nahār*, September 20, 2007.

となり、5月7日、3月8日勢力に近いとされる労働総同盟による賃上げ要求のためのゼネストが断行され、それがバイルート、アレイ、シューフ、トリポリ、アッカー、サイダーなどでヒズブッラー、アマル運動とムスタクバル潮流 (Tayyār al-Mustaqbal)、進歩社会主義党の支持者・民兵同士の交戦へと拡大していった。

「均衡崩壊 (kasr al-tawāzun)」(al-Ḥayāt) ないしは「ヒズブッラーのクーデター (inqilāb bi-Ḥizb Allāh)」(al-Arabīya) などと呼ばれたこの市街戦では、軍事力の面で上回る3月8日勢力の支持者・民兵が、バイルート国際空港やムスタクバル潮流の地盤であるバイルート西部の占拠、進歩社会主義党の地盤であるアレイへの砲撃などを通じて3月14日勢力を制圧した。これに対して3月14日勢力は、スィニューラ内閣が5月10日、市街戦の引き金となった上記の2つの閣議決定を撤回するなど、3月8日勢力の軍事攻勢を前になす術がなかった。5月15日、アラブ連盟閣僚委員会の仲介により3月8日勢力の優位の下で両陣営が停戦に合意し、カタルの仲介のもと、両陣営は5月17日からドーハで国民対話会合を開催し、これまで争点となってきた大統領選出、挙国一致内閣の発足、選挙法改正を改めて審議するに至った。

こうして、2008年5月には、新シリア派と反シリア派の抗争はもはや「内戦」と呼ぶに相応しいような状況にまで陥り、「各政治勢力、党派および宗派間の緊張状態が爆発に至る可能性が、前例にない程の高まり」¹²¹を見せた。ナスルッラー・ヒズブッラー書記長は、「抵抗運動とそのメンバーが手出しを受ければ、[誰であろうと] その手を切り落とす」¹²²と声明し、ここに至って緊迫の度合いは極限状態に達した。

サミール・ハラフが指摘するように、レバノンにおいては、「派閥抗争や農民暴動といった非宗派的な要因によって始まった暴力の物語であったとしても、それはほとんど常に宗派主義的憎悪へと変換されてしまう」¹²³。親シリアか反シリアか、といった権力闘争に由来する派閥間の敵愾心は、レバノンにおいては容易に宗派对立へと転化し、この小さな国を根底から引き裂いてしまった。そして、こうしたことは同時に、ヒズブッラーの構想する「抵抗社会」の計画、すなわち、シーア派コミュニティを超越したかたちでレバノン全体を抵抗運動と一体化させ、レバノン全土を「抵抗社会」とすることが極めて困難な状態にあることを意味している。つまりヒズブッラーは、とりわけ2006年夏の戦争以降、シーア派内部においてその足場と武装の正当性を確固たるものとしていったのとは対照的に、

¹²¹ *al-Nahār*, May 8, 2008.

¹²² *al-Nahār*, May 9, 2008.

¹²³ Samir Khalaf, *Lebanon's Predicament* (New York: Colombia University Press, 1987), p. 22.

シーア派以外のほとんど全ての宗派の支持を急速に減退させていったのである。ヒラール・ハシャーン (Hilāl Khashān) が指摘するように、「シーア派以外の全ての宗派は、近年のヒズブッラーの政治的プレゼンスの高まりを危惧しており、その武装解除を望んでいる」¹²⁴。こうした状況が、ヒズブッラーの「抵抗社会」を取り巻く今日的現状であると言える。

¹²⁴ 筆者によるヒラール・ハシャーン (Hilāl Khashān) ベイルート・アメリカン大学教授へのインタビュー (東京、2010年1月9日)。また、この点は筆者らが2009年にレバノン全土を対象として行った世論調査の結果からも伺うことができる。青山弘之・溝渕正季・高岡豊・浜中新吾・山尾大. 2010. 『中東世論調査 (レバノン2010年) 単純集計報告書』東京大学。

終章 現代中東における「覇権」と「抵抗」の国際政治

1. 本稿における問題意識

本稿の目的は、大きく分けて次の2つであった。第1に、2001年9月11日以降、レヴァント地域を舞台として、ワシントンが主導する「対テロ戦争」と「レジスタンス枢軸」との間で行われた権力闘争の動態を解明し、その意味するところを読み解くことである。ワシントン、そして中東地域において、「世界を作り変える」ことを目指したのは誰であり、彼らはいかなる思想を有していたのか。そして、彼らはなぜそれを実行に移すことができたのか。それによって世界はどう変わったのか。他方で、それら勢力との対決を選択した中東の「レジスタンス枢軸」は、何を考え、どのような戦略を採用したのか。そして、その帰結はいかなるものであったのか——。こうしたいくつかの重要な問いに対して説明を与え、それらを正しく理解することが、本稿の第1の目的である。

第2に、2001年から2008年までのアメリカとレヴァント諸国をめぐる国際関係という上記の事例を用いて、次のような一般化された問いを考察することである。すなわち、国際政治の舞台において、「弱者」が時に「強者」に対して対決を試みるのはなぜなのか。そして、しばしば「弱者」の側が「勝利」を収めることができるのはなぜか。この問題は、ヴェトナム戦争の後遺症を引きずるアメリカが意図的に長く無視し続けてきた重要な問いであり、ブッシュ政権の帝国主義的対外政策が国際社会を大きく揺さぶったことで、改めて「再発見」されることとなった。

2. 本稿における結論

上記の2つの問いに答えを見いだすべく、本稿における各章はそれぞれ組み立てられた。また、本稿においては、リアリズムという思考枠組み、あるいは分析上の思考軸を通じて、複雑で不確実性の高い中東政治の動態を浮き彫りにすることを目指した。リアリズムのレンズを通して中東政治を見ることには、主として次の2つの点で有効であった。第1に、リアリズムという思考枠組みを用いることで、複雑に入り組んだ中東政治を分析するに際して、その核となる部分を明確に拾い上げることが可能となる点。第2に、リアリズムという確固とした理論体系と照らし合わせて現実を見ることで、その特徴を対比というかたちでよりよく理解することができる点である。

中東地域で「覇権」を狙う勢力

このような方法論的基礎を踏まえて、第4章と第5章では、中東地域で「覇権」を狙う勢力、つまりアメリカとイスラエルを取り上げた。

冷戦終結を機に、アメリカは世界で唯一の超大国となった。したがって、合理的に考えれば、とりわけ「ディフェンシブ・リアリズム (Defensive Realism)」の理論に従えば、アメリカは世界情勢を作り変えようとするのではなく、自国にとって圧倒的に有利な世界情勢を安定的に継続させ、国際政治における自国の相対的な優位を維持しようと努める「防衛的な現状維持国家 (defensive positionalist)」となるかに思われた。同様のことはイスラエルにも言える。イスラエルは既に、パワーの面で周辺アラブ諸国を寄せ付けない強さを誇っており、それに加えて、唯一の超大国であるアメリカがその背後には控えている。ゆえに、理論的に考えれば、イスラエルは中東地域で最も安全であり、最も優位な立場にあるはずである。したがって、自国を取り巻く現状を修正する動機は生まれづらいように思われる。ケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) が言うように、「国家がまず考えることは、国際システムの中でポジションを維持すること」なのである¹。

にもかかわらず、実際にはアメリカもイスラエルも、とりわけ 9.11 を契機として、中東の政治地図を書き換えるという戦略を追求し始めた。理論的に言えば、大国は小国に比べて選択し得る戦略オプションが多いはずであり、両国について言えば、それ以外の戦略を選ぶことは十分に可能であった。言い換えれば、アメリカにとっての「対テロ戦争」も、あるいはイスラエルによるレバノンやガザへの侵攻も、それらはいずれも「選択の余地のある戦争 (war of choice)」であったということである。それでは、両国はなぜ、必要のなかった侵略的な対外行動を選択したのか。そして、そのいずれもが失敗に終わったのはなぜなのか――。

アメリカのジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権がこうした対外政策を採用した大きな背景には、ワシントンの中枢を占めたネオコン勢力の存在があった。彼らの大戦略をして、ピエール・アスネール (Pierre Hassner) は「軍靴を履いたウィルソン主義」であると指摘した。それは、アメリカの理想に合わせて「世界を作り変えること」こそがアメリカの国益であり、その圧倒的な優位を維持することにも繋がるという理念であった。そして、抜きん出たパワーを誇る「一極の瞬間」にこそ、アメリカはその圧倒的な軍事力を

¹ Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Boston: McGraw Hill, 1979), p. 126.

行使すべきであり、たとえ単独行動になったとしても、この好機を逃してはならないとネオコン勢力は信じていた。だが結局、彼らの幻想に駆られているに過ぎなかった。そして結局、多くのリアリストが予測した通り、ネオコンの大戦略は「帝國的過剰拡大 (imperial overstretch)」を引き起こし、中東におけるアメリカの影響力と威信を大きく減じる結果を招いてしまった。

他方でイスラエルは、1990 年以降に新たに台頭してきた脅威に対して適切な対応をできなかった。かつてゼエブ・ジャボティンスキー (Ze'ev Jabotinsky) やデイヴィッド・ベン・グuriオン (David Ben-Gurion) によって練り上げられた「鉄の壁 (Iron Wall)」という基本的前提、そしてその上に成り立つ、軍事力を過剰に行使することでアラブ側に軍事オプションの無意味さを悟らせ、脅威を抑止しようという「累積的抑止 (cumulative deterrence)」という伝統的な戦略理念は、非正規戦の脅威を前に、その意味を失った。

非正規戦の脅威に対する軍事力の行使は、いずれも「選択の余地のある戦争」であり、そうした類の戦争は極力避けるべきである。COIN の文脈において重要なのは軍事力ではなく政治力であり、こうした伝統的な安全保障ドクトリンでは非正規戦の脅威に効果的に対処することはできない。だが、なぜイスラエルは戦略を現状の変化に合わせて効果的に修正することができないのか。その最大の理由は、政軍関係、もっと言えば「軍隊と社会全体」の関係が徐々にいびつなものとなってきたことである。ジャボティンスキー以来の「鉄の壁」理論の最大の陥穽は、過剰な軍事力の行使によって、占領地住民をして「全ての望みを諦めさせる」ことができると仮定した点である。だが、この想定はあくまで幻想に過ぎなかったのである。

「抵抗」を試みる勢力

第 6 章と第 7 章は、中東地域で「覇権」を狙う勢力に対抗する勢力、つまりシリアのバッシヤール・アサド政権とレバノンのシーア派政党／抵抗運動組織ヒズブッラーを取り上げた。アサド政権とヒズブッラーに共通する特徴は、同じ勢力からの脅威に晒されていたこと、そしてリアリズムの戦略理念や行動原理に忠実であったということである。そこで彼らは、形勢は自分たちにとってきわめて不利であったにもかかわらず——あるいは、そうであったがゆえに——、同じ種類の脅威に晒されていたイランと共に「レジスタンス枢軸」を形成し、覇権を狙う勢力との対決を選択するに至る。そして結果的に、「レジスタンス枢軸」は軍事的にも政治的にも「勝利」を収めることに成功する。それでは、彼らはな

ぜ、そしてどのような戦略を用いて、覇権を自論む勢力と対峙したのか——。第 6 章と第 7 章の目的は、これらの問題を解明することである。

シリアのバッシュール・アサド (Bashshār al-Asad) 政権は 2003 年以前の段階においては、主に内政的な理由から、アメリカ、そしてその延長線上でイスラエルとの関係改善が不可避なものであると考えていた。だが、2003 年 4 月のバグダード陥落を契機として、ジョージ・W・ブッシュ米政権がダマスカスの「体制転換」という野望を公に口にし始めて以降、ダマスカスがアメリカに対する脅威の認識を抱いた時点で、シリアの対外政策は対米協力路線から対米対決路線へと大きく舵を切ることとなった。そして B. アサド政権下は、レバノンとイラクを前線とする反米闘争を展開すると共に、イランとの同盟関係を強固なものとする事で、自国の外交的レバレッジを確保し、パワーの不均衡を補い、東アラブ地域における自国の核心的利益を防衛することを目指した。

この試みは結果として、ダマスカスの「勝利」で幕を閉じた。シリアは、2005 年の「杉の木革命」から 3 年が経過した時点で、ヒズブッラーとの戦略的同盟関係を通じて、レバノンにおいて絶対的な影響力を回復しつつあった。イランとの強固な同盟関係は相変わらずであり、イラク情勢の安定のためにはシリアの協力は不可欠であった。こうした点から、国際社会はそのパワーと地政学的重要性を無視し続けることは不可能だと判断したのである。

他方でヒズブッラーは、「抵抗社会」という戦略を基礎として、その対イスラエル抵抗運動を成功に導き、国内的権力闘争を勝ち抜いてきた。「抵抗社会」とは、とりわけ 2000 年代以降、ヒズブッラーの政治戦略の核となる概念であり、それは端的に言えば、ヒズブッラーと一体化した社会であり、共通の利害とアイデンティティを共有する一群の利益集団とでも表現できよう。そこでは社会の個々人が抵抗運動を自身の義務として認識し、日々の生活の中で各々の立場や能力に応じた形での抵抗運動を継続的かつ自発的に行っていくこと、言い換えれば、抵抗運動を常に意識しながら日常生活を送っていくことが要求される。こうした、ある意味で「ヒズブッラー化された社会」こそが、巨視的な文脈において抵抗運動の礎石を成す「抵抗社会」なのである。ヒズブッラーはこうした「抵抗社会」の建設を、1985 年の結党以来、着々と進めてきた。

「抵抗社会」の成果は、2006 年夏の第二次レバノン戦争の際に如何なく発揮された。非正規戦において勝利を収めるには、現地における「人民の心 (hearts and minds)」を勝ち取っていることが必要不可欠な条件であるが、「抵抗社会」はその条件をきわめて効果的に満

たすことができる社会システムである。他方でイスラエルは、この点に関して未だに無頓着である。イスラエルは「累積的抑止」という戦略概念を基礎として、アラブによるイスラエルへの軍事攻撃を抑止する最良の手段は、アラブに対して圧倒的な軍事力を「継続的かつ効果的に使用する」ことで、軍事オプションの無意味さを悟らせることだと認識している。だが、そうした過剰な軍事力の行使は結果的に逆効果をもたらし、ヒズブッラーへの支持を拡大すると共に、イスラエルをめぐる安全保障環境を悪化させてきたのである。

3. むすび

ここまで本稿においては、2001年9月11日以降、ジョージ・W・ブッシュ政権が任期終了を迎える2008年末までの、レヴァント諸国とアメリカをめぐる国際政治の動態を論じてきた。最後に、2011年初頭から始まった、いわゆる「アラブの春」とアメリカについて簡単に触れることでむすびとしたい。

2012年1月に発表された、「アラブの春」に対するバラク・オバマ (Barak H. Obama) 米政権の対応を分析し、その地政学的な影響とその意味を考察した論文の中で、筆者は、「アメリカの中東地域における影響力は格段に弱まった」という事実を指摘した。ジョージ・W・ブッシュ政権は「帝国の過剰拡大」によってアメリカのパワーを著しく浪費し、さらに2008年のリーマン・ショックの影響でアメリカは財政面で大きなダメージを受けた。アメリカは「アラブの春」が始まる以前の段階で既に、中東地域に対して積極的に関与していくだけの余力を失っていた。リビア情勢に対する中途半端な関与、そしてシリア情勢に対する現状追従的・場当たりの対応から、こうした点を如実に伺うことができる。さらに、サウジアラビアのサウード王朝に政変の火の粉が飛び火しなかったのは不幸中の幸いではあったが、「アラブの春」によって、最も重要なアラブの同盟者であったホスニー・ムバーラク (Muḥammad Ḥusnī Mubārak) エジプト大統領を失ってしまった²。

この論文を脱稿した直後、ヒラリー・クリントン (Hillary R. Clinton) 米国务長官は『フォーリン・ポリシー (Foreign Policy)』誌に一篇の論文を発表したが、その論文は筆者の結論を裏付けるように、次のようなくだりから始まっている。

イラクでの戦争が一段落し、アフガニスタンからの米軍撤退を開始し始めた今日、

² 溝渕正季「アラブ政変とアメリカ：オバマの現実主義と中東の地政学的変化」『中東研究』第513号(2012年2月) 41-52頁。

アメリカは変化の時を迎えている。10年以上の間、我々はそれら2つの舞台〔イラクとアフガニスタン〕に多大なる資源を費やしてきた。次の10年において我々は、どこに時間とエネルギーを費やすかという問題に関してスマートかつシステムティックであらねばならない。我々は、我々のリーダーシップを維持し、国益を守り、我々の価値を前進させるために、自分たちをベストな場所に置かねばならない。アメリカの国策として、次の10年において最も重要となる任務とは、外交、経済、戦略、そしてその他の面において、アジア・太平洋地域への投資を大幅に拡大することなのだ。³

「アラブの春」の趨勢がどうあれ、いずれにしてもアメリカの中東に対する関与の度合いは今後も引き続き低下していくことは間違いないだろう。

他方で、中東地域における日本の死活的国益については、引き続き変化はない。それどころか、2011年3月の東日本大震災と福島原発事故を境に、中東地域の重要性は格段に高まった。なぜなら、原発事故の影響によって日本では脱原発の機運が一気に高まり、それによって火力発電向けの石油燃料の重要性は否応なく高まったが、そうした石油燃料のおよそ8割を日本はペルシャ湾岸から輸入しているからである。

この意味において日本は、これまでは「パックス・アメリカーナ」の下で維持されてきた中東地域の安定に「タダ乗り」し、日本の核心的国益を保護してもらうことができた。だが、今後もそうした状況が続くという保証は、上記の理由から全く無いと言える。中東地域における「パックス・アメリカーナ」の時代が黄昏を迎えようとしている中で、日本は新たに独立した対中東戦略を構築していくことが強く求められている。今後も、中東地域の情勢やアメリカとの関係について、冷静かつ客観的なまなざしを向けていく必要があると言えるだろう。

³ Hillary R. Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy* (November 2011).

参考文献

- 青山弘之「もう一つの和平交渉?! 1990年代のアル=アサド政権とシリア・ムスリム同胞団」『現代の中東』第25号(1998年9月)19-34頁
- 「“ジュムルーキーヤ”への道(1):バッシュャール・アル=アサド政権の成立」『現代の中東』第31号(2001年7月)13-37頁
- 「レバノン:シリア軍撤退の『意義』」『世界』第740号(2005年6月)216-223頁
- 「シリアと米国:ブッシュ米政権の脅威との戦い(2003年3月~2004年8月)」『現代の中東』第38号(2005年1月)2-18頁
- 青山弘之・末近浩太『現代シリア・レバノンの政治構造』(岩波書店、2009年)
- 青山弘之・浜中新吾・山尾大・溝渕正季・高岡豊『中東における政治変動とステレオタイプの変化に関する研究論集』(イスラーム地域研究東京大学拠点、2011年3月)
- 青山弘之・溝渕正季・高岡豊・浜中新吾・山尾大. 2010.『中東世論調査(レバノン2010年)単純集計報告書』東京大学.
- 赤木完爾『第二次世界大戦の政治と戦略』(慶應義塾大学出版、1997年)
- 赤木完爾・今野茂充「冷戦後の国際関係理論(一)(二)」『法学研究』第73巻10-11号(2000年10-11月)1-34頁、25-51頁
- 石津朋之「戦争の起源と本質をめぐる試論」石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』(彩流社、2004年)
- 『『軍事革命』と『軍事上の革命』のあいだ:歴史研究の視点から』石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』(彩流社、2004年)
- 編『戦争の本質と軍事力の諸相』(彩流社、2004年)
- 伊豆山真理・小川伸一「インド、パキスタンの核政策」『防衛研究所紀要』第5巻1号(2002年8月)42-72頁
- 伊藤融「核保有の論理とその内外への影響:南アジア核時代の10年」『アジア研究』第53巻3号(2007年7月)43-56頁
- 猪口孝/マイケル・コックス/G・ジョン・アイケンベリー編『アメリカによる民主主義の推進:なぜその理念にこだわるのか』(ミネルヴァ書房、2006年)
- 今野茂充「ネオクラシカル・リアリズムの対外政策理論」『法学研究』第83巻3号(2010年3月)391-421頁
- ヴェドリーヌ、ユベール(橘明美訳)『「国家」の復権:アメリカ後の世界の見取り図』(草思社、2009年)
- ウッドワード、ボブ(伏見威蕃訳)『ブッシュの戦争』(日本経済新聞社、2003年)
- (伏見威蕃訳)『攻撃計画:ブッシュのイラク戦争』(日本経済新聞社、2004年)
- 梅本哲也『アメリカの世界戦略と国際秩序:覇権、核兵器、RMA』(ミネルヴァ書房、2010年)
- 大塚和夫・小杉泰・小松久男他編『岩波イスラーム辞典』(岩波書店、2002年)
- 大島秀樹「現実主義:『モーゲンソーとの対話』を中心に」有賀貞・宇野重昭・木戸蒨・山本吉宣・渡辺昭夫編『講座国際政治(1)国際政治の理論』(東京大学出版会、1989年)
- 神谷万丈「アナーキーの下での協力と『適度のあいまい性』:ネオ・リアリズム、ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムを超えて」『国際政治』第106号(1994年5月)29-45頁.
- キッシンジャー、ヘンリー(読売新聞社・調査研究本部訳)『キッシンジャー激動の時代②:火を噴く中東』(小学館、1982年)
- 木村修三「中東における核拡散問題」金沢工業大学国際学研究所編『核兵器と国際関係』(内

- 外出版、2006年)
- 「中東における核拡散問題：イスラエルの核とイランの核疑惑を中心に」『軍縮問題資料』第345号(2009年8月)2-21頁
- ギルバート、マーティン(岩崎俊夫訳)『第二次世界大戦：人類史上最大の事件』(心交社、1994年)
- クーパー、ロバート(北沢格訳)『国家の崩壊：新リベラル帝国主義と世界秩序』(日本経済新聞出版社、2008年)
- クラウゼヴィッツ(清水多吉訳)『戦争論(上)』(中公文庫、2001年)
- クリントン、ビル(楡井浩一訳)『マイライフ：クリントンの回想[下巻]』(朝日新聞社、2004年)
- 河野仁『『軍隊と社会』研究の現在』『国際安全保障』第35巻第3号(2007年12月)1-22頁
- 小杉泰『現代中東とイスラーム政治』(昭和堂、1994年)
- 『イスラーム世界』(筑摩書房、1998年)
- 『現代イスラーム世界論』(名古屋大学出版会、2006年)
- 斉藤孝『戦間期国際政治史』(岩波書店、1978年)
- シュウェラー、ランドール・L.「同盟の概念」船橋洋一編『同盟の比較研究：冷戦後秩序を求めて』(日本評論社、2001年)
- 「米国による民主主義の推進：リアリストが思うこと」猪口孝／マイケル・コックス／G・ジョン・アイケンベリー編『アメリカによる民主主義の推進：なぜその理念にこだわるのか』(ミネルヴァ書房、2006年)
- 末近浩太「レバノン・ヒズブッラー：『南部解放』以降の新戦略」『現代の中東』第38号(2005年1月)19-38頁
- 『現代シリアの国家変容とイスラーム』(ナカニシヤ出版、2005年)
- 「ヒズブッラーのレジスタンス思想：ハサン・ナスルッラー『勝利演説』」『イスラーム世界研究』第1巻1号(2007年4月)150-171頁
- 鈴木基史『平和と安全保障』(東京大学出版会、2007年)
- 高岡豊「シリアからイラクへの『ムジャーヒドゥーン』潜入の経路と手法」『現代の中東』第41号(2006年7月)47-64頁
- 『現代シリアの部族と政治・社会：ユーフラテス河沿岸地域・ジャジーラ地域の部族の政治・社会的役割分析』(三元社、2011年)
- 武内進一編『戦争と平和の間：紛争勃発後のアフリカと国際社会』(アジア経済研究所、2008年)
- 武田康裕「戦争と平和の理論」防衛大学校安全保障学研究会編『安全保障学入門[新訂第4版]』(亜紀書房、2009年)
- 立山良司『揺れるユダヤ人国家：ポスト・シオニズム』(文藝春秋、2000年)
- 「中東における核拡散の現状と問題点」『アジア研究』第53巻3号(2007年7月)57-71頁
- 土山實男『安全保障の国際政治学：焦りと傲り』(有斐閣、2004年)
- テイラー、A・J・P(古藤晃訳)『第二次世界大戦：目で見る戦史』(新評論、1981年)
- 土井敏邦『現地ルポ パレスチナの声、イスラエルの声：憎しみの“壁”は崩せるのか』(岩波書店、2004年)
- 『沈黙を破る：元イスラエル軍将兵が語る“占領”』(岩波書店、2008年)
- 東京財団『日本の対中安全保障戦略：パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求』(東京財団政策研究、2011年6月)
- ナイ、ジョセフ・S./ディヴィッド・A・ウエルチ(田中明彦・村田晃嗣訳)『国際紛争：

- 理論と歴史〔原著第8版〕(有斐閣、2011年)
- 野口和彦「リアリズム」吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』(勁草書房、2006年)
- ノックス、マクレガー／ウィリアムソン・マーレー編(今村伸訳)『軍事革命とRMAの戦
略史：軍事革命の史的変遷1300~2050年』(芙蓉書房出版、2004年)
- ハーシュ、セイモア・M.(山岡洋一訳)『サムソン・オプション』(文藝春秋、1992年)
- (高橋正訳)「これがイラン・コントラ・スキャンダルの真相だ」『中央公論』第
43巻5号(1990年5月)194-208頁.
- 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート』(防衛研究所、2011年)
- 防衛大学校安全保障学研究会編『安全保障学入門〔新訂第4版〕』(亜紀書房、2009年)
- 星野昭吉「世界政治の理論と現実」『獨協法学』第45号(1997年)頁
- 福田毅『アメリカの国防政策：冷戦後の再編と戦略文化』(昭和堂、2011年)
- フリードマン、アラン(笹野洋子訳)『誰がサダムを育てたか：アメリカ兵器密売の10年』
(NHK出版、1994年)
- 溝渕正季『イスラーム主義運動研究と社会運動理論：資源動員論とその前後の理論史展開
を中心に』(上智大学アジア文化研究所 Monograph Series, No. 2, 2008年)
- 「寡頭制支配を支える制度的装置としての『選挙』：第18期レバノン国民議会選
挙(2009年)の分析を中心に」浜中新吾編『中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特
殊性の析出：地域間比較における現代中東政治研究のパースペクティブ』(CIAS
Discussion Paper Series. No. 11, 2009年)
- 「イスラエルの政軍関係と低強度紛争：レバノン紛争(2006年)とガザ紛争
(2008-2009年)の分析を中心に」日本国際政治学会年次大会(2009年11月8日、於 神
戸国際会議場)報告ペーパー.
- 「レバノン・ヒズブッラーの『抵抗社会』：抵抗運動と権力闘争のはざま」*Journal
of Area-Based Global Studies*, Vol. 1 (2010年3月) 33-53頁.
- 「帰ってきた『パワー・ブローカー』(特集：アサド王朝の野望)」『季刊アラブ』
第133号(2010年) 5-6頁.
- 「中東和平におけるシリア・レバノン・トラックの戦略的位相：シリア・アサド
政権とヒズブッラーの政治戦略」日本国際問題研究所編『中東和平の現状：各アクタ
ーの動向と今後の展望』(日本国際問題研究所、2011年4月)
- 「アラブ政変とアメリカ：オバマの現実主義と中東の地政学的変化」『中東研究』
第513号(2012年2月) 41-52頁.
- 森まり子『シオニズムとアラブ：ジャボティンスキーとイスラエル右派、1880~2005年』
(講談社選書メチエ、2008年)
- 山本吉宣『「帝国」の国際政治学：冷戦後の国際システムとアメリカ』(東信堂、2006年)
- 『国際レジームとガバナンス』(有斐閣、2008年)
- 山本吉宣・納家政嗣・井上寿一・神谷万丈・金子将史『日本の大戦略：歴史的パワーシフ
トをどう乗り切るか』(PHP研究所、2012年)
- 横江公美『第五の権力：アメリカのシンクタンク』(文春新書、2004年)
- レンツォウスキー、ジョージ(木村申二・北澤義之訳)『冷戦下・アメリカの対中東戦略』
(第三書館、2002年)
- ルカーチ、ジョン(秋津信訳)『ヒトラー対チャーチル：80日間の激闘』(共同通信社、1995
年)

Abdelnour, Ziad K., "Mounting Evidence of Iraqi Link to Terror Attacks," *Middle East Intelligence
Bulletin*, Vol. 3, No. 10 (October 2001)

———, "Syria and the Presidential Succession in Lebanon," *Middle East Intelligence Bulletin*,

- Vol. 6, No. 2/3 (February/March 2004)
- Abdelnour, Ziad K. and Gary C. Gambill, "Syria's Fourth Redeployment from Lebanon," *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 5, No. 7 (July 2003)
- Abisaab, Rula Jurdi, "The Cleric as Organic Intellectual: Revolutionary Shi'ism in the Lebanon Hawazs," in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006)
- Abū al-Naṣr, Fadīl, *Ḥizb Allāh: Ḥaqā'iq wa Ab'āl* [Hizbullah : 眞実と諸次元] (Beirut: al-Sharika al-'Ālamīya li-l-Kitāb, 2003)
- Abukhalil, Asad, "The Palestinian-Shi'ite War in Lebanon: An Examination of its Origins," *Third World Affairs*, 1988, pp. 77-89.
- Agha, Hussein J. and Ahmad S. Khalidi, *Syria and Iran: Rivalry and Cooperation* (London: Pinter, 1995)
- Ajami, Fouad, "The End of Pan-Arabism," *Foreign Affairs*, Vol. 57, No. 2 (Winter 1978/79), pp. 355-73.
- , *The Vanished Imam: Musa al-Sadr and the Shi'a of Lebanon* (London: I. B. Tauris, 1987)
- , *The Arab Predicament: Arab Political Thought and Practice since 1967* (Cambridge, MA: Cambridge University Press, 1992)
- , "The Autumn of the Autocrats," *Foreign Affairs*, Vol. 84, No. 3 (May/June 2005), p. 20-35.
- Allison, Graham T., *Nuclear Terrorism: The Ultimate Preventable Catastrophe* (New York: Henry Holt, 2004)
- Almog, Doron, "Cumulative Deterrence and the War on Terrorism," Paper (Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University, 2004)
- Anderson, Benedict, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (London: Verso, 1983)
- Anderson, Lisa, "The State in the Middle East and North Africa," *Comparative Politics*, Vol. 20, No. 1 (October 1987), pp. 1-18.
- Andreski, Stanislav, *Military Organization and Society* (Berkeley, LA: University of California Press, 1968)
- , "On the Peaceful Disposition of Military Dictatorships," *Journal of Strategic Studies*, Vol. 3, No. 3 (December 1980), pp. 3-10.
- Ansari, Ali M., *Confronting Iran: The Failure of American Foreign Policy and the Next Great Crisis in the Middle East* (New York: Perseus Books, 2006)
- Arian, Asher, *Politics in Israel: The Second Republic*, 2nd ed. (Washington, DC: CQ Press, 2005)
- Art, Robert J., *A Grand Strategy for America* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2003)
- , "Europe Hedges Its Security Bets," in T. V. Paul, James J. Wirtz and Michel Fortmann, eds., *Balance of Power Revisited: Theory and Practice in the 21st Century* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2004)
- , "Correspondence: Striking the Balance," *International Security*, Vol. 30, No. 3 (Winter 2005/06), pp. 177-185.
- , *et al.*, "War with Iraq is Not in America's National Interest," *New York Times*, September 26, 2002.
- Ashley, Richard, "The Poverty of Neorealism," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986)
- Ayubi, Nazih N., *Over-Stating the Arab State: Politics and Society in the Middle East* (London: I. B. Tauris, 1995)

- Bacevich, Andrew J., *The New American Militarism: How Americans are Seduced by War* (New York: Oxford University Press, 2005), pp. 83-87.
- Bailey, Thomas A., *A Diplomatic History of the American People*, 10th ed. (New York: Prentice Hall, 1980)
- Baker, James A., III and Lee H. Hamilton, co-chairs, *The Iraq Study Group Report* (Washington, DC: U.S. Institute of Peace, 2006)
- Barak, Oren and Assaf David, "The Arab Security Sector: A New Research Agenda for a Neglected Topic," *Armed Forces and Society*, Vol. 36, No. 5 (October 2010), pp. 804-824.
- Barak, Oren and Gabriel Sheffer, "Israel's 'Security Network' and its Impact: An Exploration of a New Approach," *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 38, No. 2 (May 2006), pp. 235-261.
- , "The Study of Civil-Military Relations in Israel: A New Perspective," *Israel Studies*, Vol. 12, No. 1 (Spring 2007), pp. 1-27.
- Barakat, Halim, ed., *Toward a Viable Lebanon* (London: Croom Helm, 1988)
- , *The Arab World: Society, Culture, and State* (Berkeley, LA: University of California Press, 1993)
- Bar-Joseph, Uri, "Variations on a Theme: The Conceptualization of Deterrence in Israeli Strategic Thinking," *Security Studies*, Vol. 7, No. 3 (Spring 1998), pp. 145-181.
- , "Introduction" in Uri Bar-Joseph, ed., *Israel's National Security towards the 21st Century* (London: Frank Cass, 2001)
- , ed., *Israel's National Security towards the 21st Century* (London: Frank Cass, 2001)
- , "The Paradox of Israeli Power," *Survival*, Vol. 46, No. 4 (Winter 2004/05), pp. 137-156.
- Barnett, Michael N., *Dialogues in Arab Politics: Negotiations in Regional Order* (New York: Columbia University Press, 1998)
- Batatu, Hanna, "Some Observation on the Social Roots of Syria's Ruling Military Group and the Causes for Its Dominance," *Middle East Journal*, Vol. 35, No. 3 (Summer 1981), pp. 331-344.
- , "Syria's Muslim Brethren," *MERIP Reports*, Vol. 9, No. 12 (November/December 1982), pp. 12-20.
- , *Syria's Peasantry, the Descendants of Its Lesser Rural Notables, and Their Politics* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1999)
- Battelle, *2011 Global R&D Funding Forecast*.
- Baylis, John and Steve Smith, eds., *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations*, 3rd ed. (Oxford: Oxford University Press, 2005)
- Bell, Roderick, David V. Edwards and R. Harrison Wagner, eds., *Political Power: A Reader in Theory and Research* (New York: The Free Press, 1969)
- Bellin, Eva R., "Coercive Institutions and Coercive Leaders," in Marsha Pripstein Posusney and Michele Penner Angrist, eds., *Authoritarianism in the Middle East: Regimes and Resistance* (London: Lynne Rienner, 2005)
- Ben-Ami, Shlomo, *Scars of War, Wounds of Peace: The Israeli-Arab Tragedy* (New York: Oxford University Press 2006)
- Benbow, Tim, *The Magic Bullet? Understanding the 'Revolution in Military Affairs'* (London: Brassey's, 2004)
- Ben-David, Alon, "Israeli Offensive Seeks 'New Security Reality' in Gaza," *Jane's Defense Weekly* (January 8, 2009)
- Ben-Eliezer, Uri, "A Nation-in-Arms: State, Nation, and Militarism in Israel's First Years," *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 37, No. 2 (April 1995), pp. 264-285.

- , “Is A Military Coup Possible in Israel? Israel and French-Algeria in Comparative Historical-Sociological Perspective,” *Theory and Society*, Vol. 27, No. 3 (June 1998), pp. 311-349.
- Ben-Horin, Yoav and Barry Posen, *Israel’s Strategic Doctrine* (Santa Monica, CA: The Rand Corporation, 1981)
- Betts, Richard K., “Must War Find a Way? A Review Essay,” *International Security*, Vol. 24, No. 2 (Fall 1999), pp. 166-198
- Biddle, Stephen D., “Rebuilding the Foundations of Offense-Defense Theory,” *Journal of Politics*, Vol. 63, No. 3 (August 2001), pp. 741-774
- , *Military Power: Explaining Victory and Defeat in Modern Battle* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2004)
- , “Allies, Airpower, and Modern Warfare: The Afghan Model in Afghanistan and Iraq,” *International Security*, Vol. 30, No. 3 (Winter 2005/06), pp. 161-176.
- Biddle, Stephen D. and Jeffrey A. Friedman, *The 2006 Lebanon Campaign and the Future of Warfare: Implications for Army and Defense Policy* (Carlisle: Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, 2008)
- Binder, Leonard, ed., *Politics in Lebanon* (New York: Wiley, 1966)
- Blanford, Nicholas, *Killing Mr. Lebanon: The Assassination of Rafik Hariri and Its Impact on the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2006)
- , “Deconstructing Hizbullah’s Surprise Military Prowess,” *Jane’s Intelligence Review* (November 2006)
- , “America’s Double Standard on Democracy in the Middle East,” *Time*, December 22, 2006.
- Boot, Max, “What the Heck Is a ‘Neocon’?” *Wall Street Journal* (December 30, 2002)
- , “Think Again: Neocons,” *Foreign Policy*, No. 140 (January/February 2004)
- , “The Struggle to Transform the Military,” *Foreign Affairs*, Vol. 84, No. 2 (March/April 2005), pp. 103-118.
- Brom, Shlomo, “The War in Iraq: An Intelligence Failure?” *Strategic Assessment*, Vol. 6, No. 3 (November 2003)
- Brom, Shlomo and Meir Elran, eds., *The Second Lebanon War: Strategic Perspectives* (Tel Aviv: The institute for National Security Studies, Tel Aviv University, 2007)
- Brooks, Stephen G. and William C. Wohlforth, “American Primacy in Perspective,” *Foreign Affairs*, Vol. 81, No. 4 (July/August 2002), pp. 20-33
- , “Hard Times for Soft Balancing,” *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 72-108
- , *World Out of Balance: International Relations and the Challenge of U.S. Primacy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2008)
- Brown, L. Carl, *International Politics and the Middle East: Old Rule, Dangerous Game* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1984)
- Brown, Michael E., Owen R. Coté, Jr., Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *Offense, Defense, and War* (Cambridge, MA: MIT University Press, 2004)
- Bull, Hedley, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1977)
- Burchill, Scott, “Realism and Neo-realism,” in Scott Burchill, et al., *Theories of International Relations* (New York; St. Martin’s Press, 1996)
- Burchill, Scott, et al., *Theories of International Relations* (New York; St. Martin’s Press, 1996)

- Bush, George W., *National Security Strategy of the United States of America: NSS02* (Washington, DC: White House, 2002)
- , *National Security Strategy of the United States of America: NSS06* (Washington, DC: White House, 2006)
- Bush, George H. W. and Brent Scowcroft, *A World Transformed* (New York: Alfred A. Knopf, 1998)
- Buzan, Barry, *People, States, and Fear: An Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era* (Boulder, CO: Lynne Rienner, 1991)
- Byman, Daniel L. and Kenneth M. Pollack, “Let Us Now Praise Great Men: Bringing the Statesman Back In,” *International Security*, Vol. 25, No. 4 (Spring 2001), pp. 107-146.
- Carr, Edward H., *The Twenty Years’ Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, 2d ed. (London: Macmillan, 1946)
- , *What is History?* (London: Macmillan, 1961)
- Carré, Olivier and Paul Dumont, eds., *Radicalismes islamique*, vol. 1, (Paris: L’Harmattan, 1985)
- Catusse, Myriam and Joseph E. Alagha, “Les services sociaux du Hezbollah effort de guerre: ethos religieux et ressources politiques,” in Sabrina Mervin, ed., *Le Hezbollah: Etat des lieux* (Paris: Actes sud, 2008)
- Chamie, Joseph, “Religious Groups in Lebanon: A Descriptive Investigation,” *International Journal of Middle East Studies*, Vol. 11, No. 2 (April 1980), pp 175-187
- Chehabi, Houchang E., “Iran and Lebanon in the Revolutionary Decade,” in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006)
- Chehabi, Houchang E. and Majid Tafreshi, “Musa Sadr and Iran,” in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006)
- Chehabi, Houchang E., ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006)
- Christensen, Thomas J., *Useful Adversaries: Grand Strategy, Domestic Mobilization, and Sino-American Conflict, 1947-1958* (Princeton: Princeton University Press, 1996)
- , “Posing Problems without Catching Up: China’s Rise and Challenges for U.S. Security Policy,” *International Security*, Vol. 25, No. 4 (Spring 2001), pp. 5-40
- Christensen, Thomas J. and Jack Snyder, “Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity,” *International Organization*, Vol. 44, No. 2 (Spring, 1990), pp. 137-168.
- Claude, Inis L. Jr., *Swords into Plowshares: The Problems and Progress of International Organization*, 4th ed. (New York: Random House, 1971)
- Cliff, Roger, Mark Burles, Michael S. Chase, Derek Eaton, Kevin L. Pollpeter, *Entering the Dragon’s Lair: Chinese Antiaccess Strategies and Their Implications for the United States* (RAND Corporation, Project Air Force, 2007)
- Clinton, Hillary R., “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy* (November 2011)
- Cobban, Helena, “The Growth of Shi’i Power in Lebanon and Its Implications for the Future,” in Juan R. I. Cole and Nikki R. Keddie, eds., *Shi’ism and Social Protest* (New Haven, CT: Yale University Press, 1986)
- , *The Israeli-Syrian Peace Talks: 1991-96 and Beyond* (Washington, DC: U.S. Institute of Peace Press, 1999)
- Cohen, Eliot A., “This is WWIV,” *Wall Street Journal* (November 20, 2001)
- Cole, Juan R. I. and Nikki R. Keddie, eds., *Shi’ism and Social Protest* (New Haven, CT: Yale University Press, 1986)
- Conry, Barbara, *America’s Misguided Policy of Dual Containment in the Persian Gulf*, Foreign

- Policy Briefing, No. 33 (Washington, DC: Cato Institute, November 10, 1994)
- Cooper, Robert, *The Post-Modern State and the World Order* (London: demos, 2000)
- Copeland, Dale C., *The Origins of Major War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2000)
- Cordesman, Anthony H., *The 'Gaza War': A Strategic Analysis* (Center for Strategic and International Studies, February 2, 2009)
- Cordesman, Anthony H. and Aram Nerguizian, *The Arab-Israel Military Balance: Conventional Realities and Asymmetric Challenges* (Center for Strategic and International Studies: CSIS, June 29, 2010)
- Corm, Georges, *Le Liban contemporain: Histoire et société* (Paris: La Découverte, 2003)
- Crooke, Alastair and Mark Perry, "How Hezbollah Defeated Israel (Part 1-3)," *Asia Times Online*, (October 12, 2006; October 13, 2006; October 14, 2006)
- Christopher, Warren M., *Chances of a Lifetime: A Memoir* (New York: Scribner Press, 2001)
- Dahl, Robert A., "The Concept of Power," in Roderick Bell, David V. Edwards and R. Harrison Wagner, eds., *Political Power: A Reader in Theory and Research* (New York: The Free Press, 1969)
- Daoudy, Marwa, "A Missed Chance for Peace: Syria and Israel's Negotiations over the Golan Heights," *Journal of International Affairs*, Vol. 61, No. 2S (Spring/Summer 2008), pp. 215-234.
- Davidson, Jason W., *The Origins of Revisionist and Status-quo States* (New York: Palgrave Macmillan, 2006)
- Dawisha, Adeed, "The Motives of Syria's Involvement in Lebanon," *Middle East Journal*, Vol.38, No.2 (Spring 1984), pp. 228-234
- Denoeux, Guilain and Robert Springborg, "Hariri's Lebanon: Singapore of the Middle East or Sanaa of the Levant?" *Middle East Policy*, Vol. 6, No. 2 (October 1998), pp. 158-173.
- Desch, Michael C., *Civilian Control of the Military: The Changing Security Environment* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 1999)
- Deutscher, Issac, *Stalin: A Political Bibliography*, 2nd ed. (Oxford: Oxford University Press, 1967)
- Dittmer, Lowell, ed., *South Asia's Nuclear Security Dilemma: India, Pakistan, and China* (New York: M.E. Sharpe, 2005)
- Doyle, Michael W., "Kant, Liberal Legacies and Foreign Affairs [part 1, 2]," *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 12, No. 3-4 (Summer-Fall 1983), pp. 205-235, pp. 1151-1169.
- , "Liberalism and World Politics," *American Political Science Review*, Vol. 80, No. 4 (December 1986), pp. 1151-1169
- Doyle, Michael W. and G. John Ikenberry, eds., *New Thinking in International Relations Theory* (Boulder, Co: Westview Press, 1997)
- Dueck, Colin, "Ideas and Alternatives in US Grand Strategy, 2000-2004," *Review of International Studies*, Vol. 30, No. 3 (October 2004), pp. 511-535.
- , *Reluctant Crusaders: Power, Culture, and Change in American Grand Strategy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2006)
- Dunne, Tim and Brian C. Schmidt, "Realism," in John Baylis and Steve Smith, eds., *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations*, 3rd ed. (Oxford: Oxford University Press, 2005)
- Ehteshami, Anoushiravan and Raymond A. Hinnebusch, *Syria and Iran: Middle Powers in a Penetrated Regional System* (London: Routledge, 1997)
- Eiland, Giora, "The Decision Making Process in Israel," in Shlomo Brom and Meir Elran, eds., *The Second Lebanon War: Strategic Perspectives* (Tel Aviv: The institute for National Security Studies, Tel Aviv University, 2007)

- Elman, Colin, "Horses for Courses: Why Not Neorealist Theories of Foreign Policy?" *Security Studies*, Vol. 6, No. 1 (Autumn 1996), pp. 7-53.
- , "Extending Offensive Realism: The Louisiana Purchase and America's Rise to Regional Hegemony," *American Political Science Review*, Vol. 98, No. 4 (November 2004), pp. 563-576.
- Elman, Colin and Miriam Fendius Elman, eds., *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists and the Study of International Politics* (Cambridge, MA: MIT Press, 2001)
- , eds., *Progress in International Relations Theory: Appraising the Field* (Cambridge, MA: MIT Press, 2003)
- Elran, Meir, "The Civilian Front in the Second Lebanon War," in Shlomo Brom and Meir Elran, eds., *The Second Lebanon War: Strategic Perspectives* (Tel Aviv: The institute for National Security Studies, Tel Aviv University, 2007)
- Emami, Mohammad Ali, "Iran-Arab Relations," *Iranian Journal of International Affairs*, Vol. 7, No. 4 (1996), pp. 797-833.
- Esposito, John L. and R. K. Ramazani, eds, *Iran at the Crossroads* (New York: Palgrave, 2001)
- Evangelista, Matthew, "Domestic Structure and International Change," in Michael W. Doyle and G. John Ikenberry, eds., *New Thinking in International Relations Theory* (Boulder, Co: Westview Press, 1997)
- Favier, Agnès, ed., *Municipalités et pouvoirs locaux au Liban* (Beirut: CERMOC, 2001)
- Faḍl Allāh, Hādī, *Fikr Imām Mūsā al-Ṣadr al-Siyāsī wa al-Iṣlāhī* [イマーム・ムーサー・サドルの政治および改革思想] (Beirut: Dār al-Hādī, 1997)
- Faḍl Allāh, Ḥasan, *al-Khiyār al-Ākhir: Ḥizb Allāh al-Sīra al-Dhātiya wa al-Mawqif* [もう1つの選択: ヒズブッラーの歴史と立場] (Beirut: Dār al-Hādī, 1994)
- Faḍl Allāh, Muḥammad Ḥusayn, *al-Islām wa Manṭiq al-Quwwā*, 3rd ed. [イスラームと力の論理] (Beirut: al-Dār al-Islāmīya, 1986)
- Farsakh, Leila, "Israel: An Apartheid State?" *Le Monde Diplomatique* (November 2003)
- , "Independence, Cantons or Bantustans: Whither the Palestinian State?" *Middle East Journal*, Vol. 59, No. 2 (April 2005), pp. 230-245.
- Feldman, Shai, *Israeli Nuclear Deterrence* (New York: Columbia University Press, 1982)
- , *Nuclear Weapons and Arms Control in the Middle East* (Cambridge, MA: MIT Press, 1997)
- Finer, Samuel E., *The Man on Horseback: The Role of the Military in Politics* (London: Transaction Publication, 1962)
- Fisk, Robert, *Pity of Nation: The Abduction of Lebanon*, 4th ed. (New York: Thunder's Mouth Press, 2002)
- Flanigan, Shawn Teresa, "Charity as Resistance: Connections between Charity, Contentious Politics, and Terror," *Studies in Conflict and Terrorism*, Vol. 29, No. 7 (November 2006), pp. 641-655.
- , "Nonprofit Service Provision by Insurgent Organizations: The Cases of Hizballah and the Tamil Tigers," *Studies in Conflict and Terrorism*, Vol. 31, No. 6 (June 2008), pp. 499-519.
- Flanigan, Shawn Teresa and Mounah Abdel-Samad, "Hezbollah's Social Jihad: Nonprofits as Resistance Organization," *Middle East Policy*, Vol. 16, No. 2 (Summer 2009), pp. 122-137.
- Friedberg, Aaron L., *The Weary Titan: Britain and the Experience of Relative Decline, 1895-1905* (Princeton: Princeton University Press, 1988)
- Fukuyama, Francis, *The End of History and the Last Man* (New York: Free Press, 1992)
- , *State-Building: Governance and World Order in the 21st Century* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2005)
- , *America at the Crossroads: Democracy, Power and the Neoconservative Legacy* (New

- Haven, CT: Yale University Press, 2006)
- Gaddis, John Lewis, "International Relations Theory and the End of the Cold War," *International Security*, Vol. 17, No. 3 (Winter 1992/93), pp. 5-58.
- , *Surprise, Security, and the American Experience* (Cambridge: Harvard University Press, 2004)
- Galula, David, *Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice* (New York: Frederick A Praeger, 1964)
- Gamson, William A., *Talking Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1992)
- Gates, Carolyn L., *The Merchant Republic of Lebanon: Rise of an Open Economy* (London: The Center for Lebanese Studies with I. B. Tauris, 1998)
- Gellner, Ernest, *Nations and Nationalism* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1983)
- George, Alan, *Syria: Neither Bread nor Freedom* (New York: Zed Books, 2003)
- Georges, Hakim, "The Economic Basis of Lebanese Polity," in Leonard Binder, ed., *Politics in Lebanon* (New York: Wiley, 1966)
- Gelvin, James L., *The Modern Middle East: A History*, 2nd ed. (Oxford, New York: Oxford University Press, 2008)
- Gambill, Gary C., "The American-Syrian Crisis and the End of Constructive Engagement," *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 5, No. 4 (April 2003)
- , "Syria after Lebanon: Hooked on Lebanon," *Middle East Quarterly*, Vol. 12, No.4 (Fall 2005), pp. 35-42.
- Gambill, Gary C. and Ziad K. Abdelnour, "Dossier: Rafiq Hariri: Prime Minister of Lebanon," *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 3, No. 7 (July 2001)
- Gambill, Gary C., Ziad K. Abdelnour and Bassam Endrawos, "Dossier: Emile Lahoud: President of Lebanon," *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 3, No. 11 (November 2001)
- Gamel, Kim, "Afghanistan Needs More Than Military Force, Petraeus Says," *Atlanta Journal-Constitution* (September 15, 2008)
- Gause, F. Gregory, III, "The Illogic of Dual Containment," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 2 (March/April 1994), pp. 56-66.
- , "Systemic Approaches to Middle East International Relations," *International Studies Review*, Vol. 1, No. 1 (Spring 1999), pp. 11-31.
- George, Alexander L. and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory: Development in the Social Sciences* (Cambridge, Mass.: MIT Press, 2005)
- Gerges, Fawaz A., *The Far Enemy: Why Jihad Went Global* (New York: Cambridge University Press, 2005)
- Ghalyūn, Burhān, *al-Ikhtiyār al-Dīmuqrāṭī fī Sūrīyā* [シリアにおける民主的選択] (Damascus: Bitrā li-l-Nashr wa al-Tawzī', 2003)
- Gilpin, Robert G., *War and Change in the World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981)
- , "The Richness of the Tradition of Political Realism," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986)
- , *The Political Economy of International Relations* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1987)
- , "No One Loves a Political Realist," *Security Studies*, Vol. 5, No. 3 (Spring 1996), pp. 3-26.
- Ginsberg, Benjamin, *The Fatal Embrace: Jews and the State* (Chicago: University of Chicago Press, 1993)

- Glaser, Charles L., "Realists as Optimists: Cooperation as Self-Help," *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter 1994/95), pp. 50-90.
- Goodarzi, Jubin M., *Syria and Iran: Diplomatic Alliance and Power Politics in the Middle East* (London: I.B. Tauris Academic, 2006)
- Greenfeld, Liah, *Nationalism: Five Roads to Modernity* (Cambridge: Harvard University Press, 1992)
- Grieco, Joseph M., "Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism," *International Organization*, Vol. 42, No. 3 (Summer 1988), pp. 485-507.
- , *Cooperation among Nations: Europe, America, and Non-tariff Barriers to Trade* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1990)
- Grinberg, Lev, "Israel's Dual Regime Since 1967," *The MIT Electronic Journal of Middle East Studies*, No. 8 (Spring 2008), pp. 59-80.
- Gunning, Jeroen, *Hamas in Politics: Democracy, Religion, Violence* (New York: Columbia University Press, 2008)
- Hanf, Theodor, *Coexistence in Wartime Lebanon: Decline of a State and Rise of a Nation* (London: Center for Lebanese Studies in association with I.B. Tauris, 1993)
- Theodor Hanf, "The Sceptical Nation: Opinion and Attitudes Twelve Years after the End of the War," in Theodor Hanf and Nawaf Salam, eds., *Lebanon in Limbo: Postwar Society and State in an Uncertain Regional Environment* (Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft, 2003)
- Halevy, Efraim, *Man in the Shadows: Inside the Middle East Crisis with a Man Who Led the Mossad* (New York: St. Martin's Press, 2006)
- Hanf, Theodor and Nawaf Salam, eds., *Lebanon in Limbo: Postwar Society and State in an Uncertain Regional Environment* (Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft, 2003)
- Ḥaraka Amal, *Mithāq Ḥaraka Amal* [アマル運動憲章] (Beirut, n.d.)
- Harb, Mona, "Pratiques comparées de participation dans deux municipalités de la banlieue de Beyrouth: Ghobeyri et Bourj Brajneḥ," in Agnès Favier, ed., *Municipalités et pouvoirs locaux au Liban* (Beirut: CERMOC, 2001)
- Harb, Mona and Reinoud Leenders, "Know Thy Enemy: Hizballah, 'Terrorism' and the Politics of Perception," *Third World Quarterly*, Vol. 26, No. 1 (February 2005), pp. 173-197.
- Harik, Iliya F., "The Origins of Arab States System," in Giacomo Luciani, ed., *The Arab State* (London: Routledge, 1990)
- Harik, Judith Palmer, "Hizballah's Public and Social Services and Iran," in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006)
- Harris, William, *The New Face of Lebanon: History's Revenge* (Princeton, NJ: Markus Wiener Publishers, 2006)
- Haass, Richard N., *The Reluctant Sheriff: The United States after the Cold War* (New York: Council on Foreign Relations, 1997)
- , *Defining U.S. Foreign Policy in a Post-Post-Cold War World* (The 2002 Arthur Ross Lecture, Foreign Policy Association, April 22, 2002)
- , *The Opportunity: America's Moment to Alter History's Course* (New York: Council on Foreign Relations, 2005)
- , *War of Necessity, War of Choice: A Memoir of Two Iraq Wars* (New York: Simon and Schuster, 2009)
- Hamzeh, Ahmad Nizar, "Lebanon's Islamists and Local Politics: A New Reality," *Third World Quarterly*, Vol. 21, No. 5 (Spring 2000), pp. 739-759

- , “Clientalism, Lebanon: Roots and Trends.” *Middle Eastern Studies*, Vol. 37, No. 3 (July 2001), pp. 167-178.
- , *In the Path of Hizbullah* (Syracuse: Syracuse University Press, 2004)
- Hassner, Pierre, “Etats-Unis: l’empire de la force ou la force de l’empire?” *Cahiers de Chaillot*, N°54 (Paris: Institut d’Etudes de Sécurité, September 2002)
- He, Kai and Huiyun Feng, “If Not Soft Balancing, Then What? Reconsidering Soft Balancing and U.S. Policy toward China,” *Security Studies*, Vol. 17, No 2 (April 2008), pp. 363-395.
- Halpern, Ben, “The Role of the Military in Israel,” in John Johnson, ed., *The Role of the Military in Underdeveloped Countries* (Princeton: Princeton University Press, 1962)
- Hersh, Seymour H., “The Syrian Bet: Did the Bush Administration Burn a Useful Source on Al Qaeda?” *The New Yorker*, July 28, 2003.
- Herz, John H., “Idealist Internationalism and the Security Dilemma,” *World Politics*, Vol. 2, No. 2 (January 1950), pp. 157-80.
- Hilāl Disūqī, ‘Alī al-Dīn and Jamīl Maṭar, *al-Niẓām al-‘Iqlīmī al-‘Arabī: Dirāsa fī al-‘Alāqāt al-Siyāsīya al-‘Arabīya* [アラブ地域システム：アラブ国際関係に関する研究] (Beirut: Dār al-Mustaḡbal al-‘Arabī, 1983)
- Hinnebusch, Raymond A., “Pax-Syriana? The Origins, Causes and Consequences of Syria’s Role in Lebanon,” *Mediterranean Politics*, Vol. 3, No. 1 (Summer 1998), pp.137-160.
- , *Syria: Revolution from Above* (London: Routledge, 2001)
- , *The International Politics of the Middle East* (Manchester: Manchester University Press, 2003)
- Hinnebusch, Raymond, *et al.*, eds., *Syrian Foreign Policy and the United States: From Bush to Obama* (Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers, 2010)
- Hirschfeld, Yair, “The Odd Couple: Ba’athist Syria and Khomeini’s Iran,” in Moshe Ma’oz and Avner Yaniv, eds., *Syria under Assad: Domestic Constraints and Regional Risks* (New York: St. Martin’s, 1986)
- Ḥizb Allāh, “al-Risāla al-Mahtūḡa, allatī Wajjah Ḥizb Allāh ‘ilā Mustaq‘afīn fī Lubnān wa al-‘Ālam,” [ヒズブッラーからレバノン及び世界の被抑圧者たちへ向けての公開書簡] (Beirut: February 16, 1985)
- , “al-Wathīqa al-Siyāsīya li-Ḥizb Allāh,” [ヒズブッラーの政治文書] (Beirut: November 30, 2009)
- Hobsbawm, Eric J., *Nations and Nationalism since 1780* (Cambridge: Cambridge University Press, 1990)
- Hopwood, Derek, *Syria, 1945-1986: Politics and Society* (London: Routledge, 1988)
- Horowitz, Dan, “The Israeli Defense Forces: A Civilianized Military in a Partially Militarized Society,” in Roman Kolkowicz and Andrzej Korbonski, eds., *Soldiers, Peasants and Bureaucrats* (Boston: George Allen and Unwin, 1982)
- Horowitz, Dan and Moshe Lissak, *Trouble in Utopia: The Overburdened Polity of Israel* (Albany: State University of New York Press, 1989)
- Hourani, Albert, “From Jabal ‘Amil to Persia,” in Houchang E. Chehabi, ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the last 500 Years* (London: I.B. Tauris, 2006)
- Hudson, Michael C., “Democracy and Social Mobilization in Lebanese Politics,” *Comparative Politics*, Vol. 1 (January 1969), pp. 245-263.
- , *Arab Politics: The Search for Legitimacy* (New Haven, CT: Yale University Press, 1977)
- , *The Precarious Republic: Political Modernization in Lebanon*, 2nd ed. (Boulder, CO: Westview Press, 1985)

- Human Rights Watch, *Rain of Fire Israel's Unlawful Use of White Phosphorus in Gaza* (New York: Human Rights Watch, March 2009)
- Huntington, Samuel P., *The Soldier and the State: The Theory and Politics of Civil-Military Relations* (Cambridge, MA.: Belknap Press of Harvard University Press, 1957)
- al-Ḥuṣṣ, Salīm, *Li-l-Ḥaqīqa wa al-Tārikh: Tajārib al-Ḥukm mā bayna 1998 wa 2000* [真実と歴史のために : 1998 年から 2000 年にかけての政府における経験] (Beirut: Sharika al-Maṭbū'āt li al-Tawzi' wa al-Nashr)
- Hroub, Khalid, *Hamas: Political Thought and Practice* (Washington DC: The Institute of Palestine Studies, 2000)
- Ikenberry, G. John, "Introduction," in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002)
- , "Democracy, Institutions, and American Restraint," in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002)
- , "Strategic Reactions to American Preeminence: Great Power Politics in the Age of Unipolarity," Report to National Intelligence Council (NIC) (July 28, 2003)
- , ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002)
- , "The End of the Neo-Conservative Moment," *Survival*, Vol. 46, No. 1 (Spring 2004), pp. 7-22.
- Ikenberry, G. John, Michael Mastanduno and William C. Wohlforth, "Introduction: Unipolarity, State Behavior, and Systemic Consequences," *World Politics*, Vol. 61, No. 1 (January 2009), pp. 1-27.
- Inbar, Efraim, "How Israel Bungled the Second Lebanon War," *Middle East Quarterly*, Vol. 14, No. 3 (Summer 2007), pp. 57-65
- International Crisis Group, *Hizbollah: Rebel Without a Cause?* (ICG Middle East Briefing Paper, July 30, 2003)
- , *Syria under Bashar (I): Foreign Policy Challenges* (Middle East Report N° 23, February 11, 2004)
- , *Hizbollah and the Lebanese Crisis* (Middle East Report N° 69, October 10, 2007)
- International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 1990-1991* (London: International Institute for Strategic Studies, 1990)
- Ismael, Tareq Y., *International Relations of the Contemporary Middle East: A Study of World Politics* (Syracuse: Syracuse University Press, 1986)
- Israeli Ministry of Foreign Affairs, "Winograd Committee Submits Final Report," (January 30, 2008)
- Jaber, Hala, *Hezbollah: Born with Vengeance* (New York: Columbia University Press, 1997)
- Jackson, Robert H., *Quasi-States: Sovereignty, International Relations, and the Third World* (Cambridge, MA: Cambridge University Press, 1990)
- Janowitz, Morris, *The Professional Soldier: A Social and Political Portrait* (New York: Free Press, 1961)
- , *The Military and Political Development of New Nations* (Chicago: University of Chicago Press, 1964)
- Jervis, Robert, "Cooperation under the Security Dilemma," *World Politics*, Vol. 30, No. 2 (January 1978), pp. 167-214.
- , *The Meaning of the Nuclear Revolution: Statecraft and the Prospect of Armageddon* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1989)
- , *Systems Effects: Complexity in Political and Social Life* (Princeton, NJ: Princeton

- University Press, 1997)
- , “Understanding the Bush Doctrine,” *Political Science Quarterly*, Vol. 118, No. 3 (Fall 2003), pp. 365-388.
- , “The Remaking of a Unipolar World,” *Washington Quarterly*, Vol. 29, No. 3 (Summer 2006), pp. 7-19.
- Joffe, Josef, “Bismarck or Britain? Toward an American Grand Strategy after Unipolarity,” *International Security*, Vol. 19, No. 4 (Spring 1995), pp. 94-117.
- , “America the Inescapable,” *New York Times Magazine* (June 8, 1997)
- Johnson, John, ed., *The Role of the Military in Underdeveloped Countries* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1962)
- Johnson, Michael, *Class and Client in Beirut: The Sunni Muslim Community and the Lebanese State 1840-1985* (London: Ithaca Press, 1986)
- Kabalan, Marwan J., “Syrian Foreign Policy between Domestic Needs and the External Environment,” in Raymond Hinnebusch, et al., eds., *Syrian Foreign Policy and the United States: From Bush to Obama* (Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers, 2010)
- Kagan, Robert, *Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order* (New York: Alfred A. Knopf, 2003)
- Kang, David C., “Getting Asia Wrong: The Need for New Analytical Frameworks,” *International Security*, Vol. 27, No. 4 (Spring 2003), pp. 57-85.
- Kapstein, Etan B., “Is Realism Dead? The Domestic Sources of International Politics,” *International Organization*, Vol. 49, No. 4 (Autumn 1995), pp. 751-774.
- Kapstein Ethan B. and Michael Mastanduno, eds., *Unipolar Politics: Realism and State Strategies after the Cold War* (New York: Columbia University Press, 1999)
- Kassir, Samir (Samīr Qaṣīr), *Le guerre du Liban: De la dissension nationale au conflit régional* (Paris: Karthala, 1994)
- , *Dīmuqrāṭīya Sūriyā wa Istiqlāl Lubnān: al-Baḥth ‘an Rabī‘ Dimashq* [シリアの民主主義とレバノンの独立：ダマスカスの春に関する研究] (Beirut: Dār al-Nahār, 2004)
- Katznelson, Ira and Helen Milner, eds., *Political Science: State of the Discipline* (New York: W. W. Norton, 2003)
- Kaufman, Asher, “Who Owns the Shebaa Farms? Chronicle of a Territorial Dispute,” *Middle East Journal*, Vol. 56, No. 4 (Autumn 2002), pp. 576-595.
- Kaufman, Robert G., “To Balance or To Bandwagon? Alignment Decisions in 1930s Europe,” *Security Studies*, Vol. 1, No. 3 (Spring 1992), pp. 417-447.
- Kaufman, Stuart J., Richard Little and William C. Wohlforth, eds., *The Balance of Power in World History* (New York: Palgrave Macmillan, 2007)
- Kaufmann, Chaim, “Threat Inflation and the Failure of the Marketplace for Ideas: The Selling of the Iraq War,” *International Security*, Vol. 29, No. 4 (Summer 2004), pp. 5-48.
- Kennedy, Paul, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000* (London: Unwin Hyman, 1988)
- Keohane, Robert O., ed., *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1984)
- , “Theory of World Politics: Structural Realism and Beyond,” in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986)
- , ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986)
- Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye, Jr., *Power and Interdependence: World Politics in Transition* (Boston, MA: Little, Brown and Co., 1977)

- Kepel, Gilles, *Jihad: The Trail of Political Islam* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2002)
- Kerr, Malcolm H., *The Arab Cold War: Gamal 'Abd al-Nasir and His Rivals, 1958-1970* (London: Oxford University Press, 1971)
- Keynes, John Maynard, *The General Theory of Employment, Interest, and Money* (Amherst, NY: Prometheus Books, 1997 [originally published in 1936])
- Khalaf, Samir, *Lebanon's Predicament* (New York: Columbia University Press, 1987)
- , *Civil and Uncivil Violence in Lebanon: A History of Internationalization of Communal Conflict* (New York: Columbia University Press, 2002)
- El-Khazen, Farid, *The Breakdown of the State in Lebanon 1967-1976* (London and New York: I.B. Tauris in association with the Centre for Lebanese Studies, 2000)
- , "The Postwar Political Process: Authoritarianism by Diffusion," in Theodor Hanf and Nawaf Salam, eds., *Lebanon in Limbo: Postwar Society and State in an Uncertain Regional Environment* (Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft, 2003)
- Khanna, Parag, *The Second World: Empires and Influence in the New Global Order* (New York: Random House, 2008)
- Khuri, Fuad I., *From Village to Suburb: Order and Change in Greater Beirut* (Chicago: University of Chicago Press, 1975)
- Kienle, Eberhard, *Ba'th vs. Ba'th: The Conflict between Syria and Iraq, 1968-1989* (London: I.B. Tauris, 1990)
- Kilcullen, David, *The Accidental Guerrilla: Fighting Small Wars in the Midst of a Big One* (Oxford: Oxford University Press, 2009)
- Kimmerling, Baruch, "Patterns of Militarism in Israel," *European Journal of Sociology*, Vol. 34, No. 2 (November 1993), pp. 196-223.
- , *Politicide: Ariel Sharon's War Against the Palestinians* (London: Verso, 2003)
- Kindleberger, Charles P., *The World in Depression, 1929-1939* (Berkeley, CA: University of California Press, 1973)
- King, Gary, Robert O. Keohane and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1994)
- Kissinger, Henry A., *A World Restored: Metternich, Castlereagh, and the Problems of Peace, 1812-22* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1957)
- , *Diplomacy* (London: Simon and Schuster, 1994)
- , *Years of Renewal* (New York: Simon and Schuster, 1999)
- , *Does America Need a Foreign Policy? Toward a Diplomacy for the Twenty-first Century* (New York: Simon and Schuster, 2001)
- Klare, Michael T., *Blood and Oil: The Dangers and Consequences of America's Growing Dependency on Imported Petroleum* (New York: Henry Holt, 2004)
- Knorr, Klaus, ed., *Historical Dimensions of National Security Problems* (Lawrence: University Press of Kansas, 1976)
- Kolkowicz, Roman and Andrzej Korbonski, eds., *Soldiers, Peasants and Bureaucrats* (Boston: George Allen and Unwin, 1982)
- Korany, Bahgat and Ali E. Hillal Dessouki, eds., *The Foreign Policies of Arab States: The Challenge of Change* (Boulder: Westview Press, 1984)
- Krasner, Stephen D., "State Power and the Structure of International Trade," *World Politics*, Vol. 28, No. 3 (April 1976), pp. 317-347.
- Krauthammer, Charles, "The Unipolar Moment," *Foreign Affairs*, Vol. 70, No. 1 (Winter 1990/91), pp. 23-33.

- , “The Unipolar Moment Revisited,” *National Interest*, No. 70 (Winter 2002/03), pp. 5-17.
- , “The Neoconservative Convergence,” *Commentary*, Vol. 120, No. 1 (July 2005), pp. 21-26.
- Kristol, Irving, *Reflections of a Neoconservative: Looking Back, Looking Ahead* (New York: Basic Books, 1983)
- Kristol, William and Robert Kagan, “Toward a Neo-Reaganite Foreign Policy,” *Foreign Affairs*, Vol. 74, No. 4 (July/August 1996), pp. 18-32.
- , eds., *Present Dangers: Crisis and Opportunity in American Foreign and Defense Policy* (San Francisco: Encounter Books, 2000)
- Kydd, Andrew H., “Sheep in Sheep’s Clothing: Why Security Seekers Do Not Fight Each Other,” *Security Studies*, Vol. 7, No. 1 (Autumn 1997), pp. 114-54.
- Labaki, Butrus, “L’économie politique du Liban indépendant, 1943-1975,” in Dana Haffar Mills and Nadim Shehadi, eds., *Lebanon: A History of Conflict and Consensus* (London: Center for Lebanese Studies, 1988)
- Labs, Eric J., “Do Weak States Bandwagon?” *Security Studies*, Vol. 1, No. 3 (Spring 1992), pp. 383-416.
- , “Beyond Victory: Offensive Realism and the Expansion of War Aims,” *Security Studies*, Vol. 6, No. 4 (December 1997), pp. 1-49.
- Lasswell, Harold D., “The Garrison State,” *American Journal of Sociology*, Vol. 46, No. 4 (January 1941), pp. 455-468.
- , “The Garrison-State Hypothesis Today,” in Samuel P. Huntington, ed., *Changing Patterns of Military Politics* (New York: Free Press of Glencoe, 1962)
- Layne, Christopher, “The Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise,” *International Security*, Vol. 17, No. 4 (Spring 1993), pp. 5-51.
- , “Kant or Cant: The Myth of the Democratic Peace,” *International Security*, Vol. 19, No. 2 (Autumn 1994), pp. 5-49.
- , “The ‘Poster Child for Offensive Realism’: America as a Global Hegemon,” *Security Studies*, Vol. 12, No. 2 (Winter 2002/03), pp. 120-164.
- , “The Cost of Empire,” *American Conservative* (October 23, 2003)
- , *The Peace of Illusion: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Ithaca: Cornell University Press, 2006)
- , “America’s Middle East Grand Strategy after Iraq: The Moment for Offshore Balancing has Arrived,” *Review of International Studies*, Vol. 35, No. 1 (January 2009), p. 5-25.
- , “The Waning of U.S. Hegemony—Myth or Reality? A Review Essay,” *International Security*, Vol. 34, No. 1 (Summer 2009), pp. 147-172
- Lebow, Richard Ned, “Social Science and History: Ranchers versus Farmers,” in Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists and the Study of International Politics* (Cambridge, MA: MIT Press, 2001)
- Leeds, Brett Ashley, “Alliance Reliability in Times of War: Explaining State Decisions to Violate Treaties,” *International Organization*, Vol. 57, No. 4 (Autumn 2003), pp. 801-827.
- Leffler, Melvyn P., *A Preponderance of Power: National Security, the Truman Administration, and the Cold War* (Stanford, CA: Stanford University Press, 1992)
- , “New Approaches, Old Interpretations, Prospective Reconfigurations,” *Diplomatic History*, Vol. 19, No. 2 (Spring 1995), pp. 173-96.
- Leverett, Flynt, *Inheriting Syria: Bashar’s Trial by Fire* (Washington DC: Brookings Institution Press, 2005)

- Leverett, Flynt and Hillary Mann, "What We Wanted to Tell You About Iran," *New York Times*, December 22, 2006.
- Levy, Yagil, "How Militarization Drives Political Control of the Military: The Case of Israel," *Political Power and Social Theory*, No. 11 (1997), pp. 103-133.
- — — — —, "Social Convertibility and Militarism: Evaluations of the Development of Military-Society Relations in Israel in the Early 2000s," *Journal of Political and Military Sociology*, Vol. 31, No. 1 (Summer 2003), pp. 71-96.
- , *Israel's Materialist Militarism* (Lanham: Roman & Littlefield Publishers, 2007)
- Lieber, Keir A., "Grasping the Technological Peace: The Offense-Defense Balance and International Security," *International Security*, Vol. 25, No. 1 (Summer 2000), pp. 71-104.
- , *War and the Engineers: The Primacy of Politics over Technology* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2005)
- Lieber, Keir A. and Gerard Alexander, "Waiting for Balancing: Why the World Is Not Pushing Back," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 109-139.
- Lieberman, Peter, *Does Conquest Pay? The Exploitation of Occupied Industrial Societies* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1996)
- Liddel-Hart, Basil Henry, *Strategy*, 2nd ed. (New York: Praeger Publishers, 1967)
- Liska, George, *Nations in Alliance: The Limit of Interdependence* (Baltimore, MD: The Johns Hopkins Press, 1962)
- Lobe, Jim, "Bush Administration Paralyzed over Iran," *Asia Times Online*, August 9, 2003.
- Lobell, Steven E., Norrin M. Ripsman and Jeffrey W. Taliaferro, "Introduction: Neoclassical Realism, States, and Foreign Policy," in Steven E. Lobell, Norrin M. Ripsman and Jeffrey W. Taliaferro, eds. *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009)
- Lobell, Steven E., Norrin M. Ripsman and Jeffrey W. Taliaferro, eds. *Neoclassical Realism, the State, and Foreign Policy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2009)
- Lowson, Fred H., ed. *Demystifying Syria* (London: Saqi, 2009)
- Luciani, Giacomo, ed., *The Arab State* (London: Routledge, 1990)
- Luckham, Robin, "A Comparative Typology of Civil-Military Relations," *Government and Opposition*, Vol. 6, No. 1 (Winter 1971), pp. 5-35.
- Lynn-Jones, Sean M., "Offense-Defense Theory and Its Critics," *Security Studies*, Vol. 4, No. 4 (Summer 1995), pp. 660-691.
- , "Preface," in Michael E. Brown, Owen R. Coté, Jr., Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *Offense, Defense, and War* (Cambridge, MA: MIT University Press, 2004)
- al-Madīnī, Tawfīq, *Amal wa Ḥizb Allāh fī Ḥalabāt al-Mujābahāt al-Maḥalīya wa al-'Iqlimīya* [地域・国内的闘争の舞台におけるアマルとヒズブッラー] (Damascus: al-'Ahlī, 1999)
- Makdisi, Samir, *The Lessons from Lebanon: The Economics of War and Development* (London: I. B. Tauris, 2004)
- Makdisi, Ussama, *The Culture of Sectarianism: Community, History and Violence in Nineteenth-Century Ottoman Lebanon* (Berkeley, LA: University of California Press, 2000)
- , "'Anti-Americanism' in the Arab World: An Interpretation of a Brief History," *Journal of American History*, Vol. 89, No. 2 (September 2002), pp. 538-557.
- Mack, Andrew J. R., "Why Big Nations Lose Small Wars: The Politics of Asymmetric Conflict," *World Politics*, Vol. 27, No. 2 (January 1975), pp. 175-200.
- Mackinder, Halford J., *Democratic Ideals and Reality: A Study in the Politics of Reconstruction* (New York: Holt, 1919)

- al-Madanī, Sulaymān, *Hā'ulā' Ḥakamū Sūrīya, 1918-1970* [シリアを支配した人々、1918-1970年] (Damascus: Dār al-Anwār, 1966)
- Mahbubani, Kishore, *The New Asian Hemisphere: The Irresistible Shift of Global Power to the East* (New York: Public Affairs, 2008)
- Mājid, Aḥmad, *al-Khiṭāb 'ind al-Sayyid Ḥasan Naṣr Allāh: Dirāsa fī al-Binya al-Shakliyya, al-Maḍāmīn, al-Nidhām, al-Marji'iyāt* [サイイド・ハサン・ナスルッラーの演説集：構造・内容・システム・マルジャイーヤに関する研究] (Beirut: Dār al-Ma'ārif al-Ḥikmīya, 2007)
- Mallat, Chibli, *The Renewal of Islamic Law: Muhammad Baqer as-Sadr, Najaf, and the Shii International* (Cambridge: Cambridge University Press, 1993)
- Mandelbaum, Michael, *The Nuclear Revolution: International Politics before and after Hiroshima* (New York: Cambridge University Press, 1981),
- , “Preserving the Unipolar Moment: Realist Theories and U.S. Grand Strategy after the Cold War,” *International Security*, Vol. 21, No. 4 (Spring 1997), pp. 49-88.
- Mann, James, *Rise of the Vulcans: The History of Bush's War Cabinet* (New York: Penguin Books, 2004)
- Mansfield, Edward D. and Jack L. Snyder, “Democratization and the Danger of War,” *International Security*, Vol. 20, No. 1 (Summer, 1995), pp. 5-38.
- , *Electing to Fight: Why Emerging Democracies Go to War* (Cambridge, MA: MIT Press, 2005)
- Maṣṣūr, Albīrt, *al-Inqilāb 'alā al-Ṭā'if* [ターイフに対するクーデター] (Beirut: Dār al-Jadīd, 1993)
- Mao Tse-tung, *On Guerrilla Warfare* (trans., by Samuel B. Griffith) (New York: Praeger, 1961)
- Ma'oz, Moshe, “The Emergence of Modern Syria,” in Moshe Ma'oz and Avner Yaniv, eds., *Syria under Assad: Domestic Constraints and Regional Risks* (London: Croom Helm, 1986)
- , *Asad, the Sphinx of Damascus: A Political Biography* (New York: Grove Weidenfeld, 1988)
- , “Can Israel and Syria Reach Peace? Obstacles, Lessons and Prospects,” (working paper, Rice University, James A. Baker III Institute for Public Policy, 2005)
- Ma'oz, Moshe and Avner Yaniv, eds., *Syria under Assad: Domestic Constraints and Regional Risks* (London: Croom Helm, 1986)
- Maoz, Zeev, “Power, Capabilities, and Paradoxical Conflict Outcomes,” *World Politics*, Vol. 41, No. 2 (January 1989), pp. 239-266.
- , *Defending the Holy Land: A Critical Analysis of Israel's Security and Foreign Policy* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2006)
- Markey, Daniel, “Prestige and the Origins of War: Returning to Realism's Root,” *Security Studies*, Vol. 8, No. 4 (Summer 1999), pp. 126-172.
- Mead, Walter Russell, *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World* (New York: Routledge, 2002)
- Mearsheimer, John J., “Back to the Future: Instability in Europe After the Cold War,” *International Security*, Vol. 15, No. 4 (Summer 1990), pp. 5-56.
- , “The False Promise of International Institutions,” *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter 1994/95), pp. 5-49.
- , *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton, 2001)
- , “Hans Morgenthau and the Iraq War: Realism versus Neo-conservatism,” *openDemocracy*, May 18, 2005.
- , “Another War, Another Defeat: The Gaza Offensive Has Succeeded in Punishing the

- Palestinians but Not in Making Israel More Secure,” *American Conservative* (January 26, 2009)
- , “Reckless States and Realism,” *International Relations*, Vol. 23, No. 2 (June 2009), pp. 241-256.
- Mearsheimer, John J. and Stephen M. Walt, “An Unnecessary War,” *Foreign Policy*, No. 134 (January/February 2003), pp. 50-59
- , *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2007)
- Meinecke, Friedrich, *Machiavellism: The Doctrine of Raison d’Etat and Its Place in Modern History* (Boulder, CO: Westview Press, 1984)
- Melucci, Alberto, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society* (London: Hutchinson Radius, 1989)
- , *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age* (New York: Cambridge University Press, 1996)
- Mervin, Sabrina, *Un réformisme chiite: Ulémas et lettrés du Jabal ‘Ámil (actuel Liban-Sud) de la fin de l’Empire ottoman à l’indépendance du Liban* (Paris: Karthala-CERMOC-IFEAD)
- , ed., *Le Hezbollah: Etat des lieux* (Paris: Actes sud, 2008)
- Michael, Kobi, “The Dilemma behind the Classical Dilemma of Civil-Military Relations: The “Discourse Space” Model and the Israeli Case during the Oslo Process,” *Armed Forces and Society*, Vol. 33, No. 4 (July 2007), pp. 518-546.
- , “Military Knowledge and Weak Civilian Control in the Reality of Low Intensity Conflict: The Israel Case,” *Israel Studies*, Vol. 12, No. 1 (Spring 2007), pp. 28-52.
- Middle East Intelligence Bulletin, “Syria’s Intelligence Services: A Primer,” *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 2, No. 6 (July 2000)
- , “Syria’s Praetorian Guards: A Primer,” *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 2, No. 7 (August 2000)
- Migdal, Joel S., *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1988)
- Miller, Benjamin, *When Opponents Cooperate: Great Power Conflict and Collaboration in World Politics* (Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1995)
- Milner, Helen, “The Assumptions of Anarchy in International Relations Theory: A Critique,” *Review of International Studies*, Vol. 17, No. 1 (January 1991), pp. 67-85.
- Mills, Dana Haffar and Nadim Shehadi, eds., *Lebanon: A History of Conflict and Consensus* (London: Center for Lebanese Studies, 1988)
- Milton-Edwards, Beverley, *Islamic Politics in Palestine* (London: Tauris Academic Studies, 1996)
- Mishal, Shaul and Avraham Sela, *The Palestinian Hamas: Vision, Violence, and Coexistence*, 2nd ed. (New York: Columbia University Press, 2006)
- Monten, Jonathan, “The Roots of the Bush Doctrine: Power, Nationalism, and Democracy Promotion in Grand Strategy,” *International Security*, Vol. 29, No. 4 (Spring 2005), pp. 112-156.
- Montgomery, Evan Braden, “Breaking Out of the Security Dilemma: Realism, Reassurance, and the Problem of Uncertainty,” *International Security*, Vol. 31, No. 2 (Fall 2006), pp. 7-41
- Morgenthau, Hans J., *Scientific Man vs. Power Politics* (Chicago: Chicago University Press, 1946)
- , *In Defense of the National Interest: A Critical Examination of American Foreign Policy* (New York: Alfred A. Knopf, 1951)
- , “We Are Deluding Ourselves in Vietnam,” *New York Times Magazine*, April 18, 1965.
- , *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5th ed. (New York: Knopf, 1978)

- Morris, Aldon and Carol M. Mueller, eds., *Frontiers in Social Movement Theory* (New Haven, CT: Yale University Press, 1992)
- Morris, Benny, "The New Historiography: Israel Confronts its Past," *Tikkun*, Vol. 3, No. 6 (Autumn 1988), pp. 19-32, 99-102.
- , *Righteous Victims: A History of the Zionist-Arab Conflict, 1881-2001* (New York: Vintage Books, 2001)
- , *1948 and After: Israel and the Palestinians*, rev. and expanded ed. (New York: Cambridge University Press, 2003)
- Nagl, John A., *Learning to Eat Soup with Knife: Counterinsurgency Lessons from Malaya and Vietnam* (Chicago: University of Chicago Press, 2005)
- Nasr, Samir, "Mobilisation communautaire et symbolique religieuse: L'imam Sadr et les chi'ites du Liban (1970-1975)," in Olivier Carré and Paul Dumont, eds., *Radicalismes islamique*, vol. 1, (Paris: L'Harmattan, 1985)
- Nassif, Daniel, "Dossier: General Ghazi Kanaan," *Middle East Intelligence Bulletin*, Vol. 2, No. 1 (January 2000)
- National Intelligence Council (NIC), *Global Trends 2025: A Transformed World* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, November, 2008)
- Niebuhr, Reinhold, *Moral Man and Immoral Society: A Study in Ethics and Politics* (New York: Scribner's, 1932)
- Nobel, Paul C., "The Arab System: Pressures, Constraints, and Opportunities," in Bahgat Korany and Ali E. Hillal Dessouki, eds., *The Foreign Policies of Arab States: The Challenge of Change* (Boulder: Westview Press, 1984)
- North, Douglass C. and Barry Weingast, "Constitution and Commitment: The Evolution of Institutional Governing Public Choice in Seventeenth-Century England," *Journal of Economic History*, Vol. 49, No. 4 (December 1989), pp. 803-832.
- Norton, Augustus Richard, *Amal and the Shi'a: Struggle for the Soul of Lebanon* (Austin, TX: University of Texas Press, 1987)
- , *Hizballah of Lebanon: Extremist Ideals vs. Mundane Politics* (New York: Council on Foreign Relations, 1999)
- , "The Role of Hezbollah in Lebanese Domestic Politics," *International Spectator*, Vol. 42, No. 4 (December 2007), pp. 475-491.
- , *Hezbollah: A Short History* (Princeton, NJ: Princeton University Press)
- Nye, Joseph S., Jr., *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone* (New York: Oxford University Press, 2002)
- , *Soft Power: The Means to Success in World Politics* (New York: Public Affairs, 2004)
- , *The Future of Power* (New York: Public Affairs, 2011)
- O'Balance, Edgar, *Civil War in Lebanon, 1975-1992* (New York: St. Martin's Press, 1998)
- Obaid, Nawaf and Anthony Cordesman, *Saudi Militants in Iraq: Assessment and Kingdom's Response* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 2005)
- O'Hanlon, Michael, *Technological Change and the Future of Warfare* (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2000)
- , *The Science of War: Defense Budgeting Military Technology, Logistics, and Combat Outcomes* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2009)
- Olmert, Ehud, "The Time Has Come to Say These Things," *The New York Review of Books*, Vol. 55, No. 19 (December 4-17, 2008)
- Olson, Mancur and Richard Zeckhauser, "An Economic Theory of Alliances," *Review of Economics*

- and Statistics*, Vol. 48, No. 3 (August 1966), pp. 266-279.
- Organski, A. F. K., *World Politics* (New York: Alfred A Knop, 1958)
- Owen, Roger, "The Economic History of Lebanon, 1943-1974: Its Salient Feature," in Halim Barakat, ed., *Toward a Viable Lebanon* (London: Croom Helm, 1988)
- , *State, Power and Politics in the Making of the Modern Middle East* (London: Routledge, 2000)
- Packer, George, *The Assassins' Gate: America in Iraq* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2005)
- Palestinian National Authority, "Palestinian National Early Recovery and Reconstruction Plan for Gaza 2009-2010," (March 2009)
- Pape, Robert A., "The Strategic Logic of Suicide Terrorism," *American Political Science Review*, Vol. 97, No. 3 (August 2003), pp. 343-361.
- , "Soft Balancing against the United States," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 7-45
- , "Empire Falls," *National Interest*, No. 99 (January/February 2009), pp. 21-34
- Pappe, Ilan, "Post-Zionist Critique on Israel and the Palestinians [part 1-3]," *Journal of Palestinian Studies*, Vol. 26, No. 2 (Winter 1997), pp. 29-41; Vol. 26, No. 3 (Spring 1997), pp. 37-43; Vol. 26, No. 4 (Summer 1997), pp. 60-69.
- , *The Ethnic Cleansing of Palestine* (Oxford, England: Oneworld Publications, 2006)
- , "Dummy or Real," *London Review of Books* (January 14, 2009)
- Paul, T. V., "Soft Balancing in an Age of U.S. Primacy," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Summer 2005), pp. 46-71.
- Paul, T. V., James J. Wirtz and Michel Fortmann, eds., *Balance of Power Revisited: Theory and Practice in the 21st Century* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2004)
- Peri, Yoram, *Between Battles and Ballots: Israeli Military in Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1983)
- , *Generals in the Cabinet Room: How the Military Shapes Israeli Policy* (Washington, DC: United States Institute of Peace Press, 2006)
- Perle, Richard N., "Should Iraq Be Next?" *San Diego Union-Tribune* (December 16, 2001)
- Perlmutter, Amos, "The Israeli Army in Politics: The Persistence of the Civilian over the Military," *World Politics*, Vol. 20, No. 4 (July 1968), pp. 606-643.
- , *Military and Politics in Israel, Nation-Building and Role Expansion* (New York: Frederick Praeger, 1969)
- Perthes, Volker, *The Political Economy of Syria Under Asad* (London: I.B. Tauris, 1995)
- , "Syria's Involvement in Lebanon," *Middle East Report*, Vol. 27, No. 2 (Spring 1997)
- , "Myths and Money: Four Years of Hariri and Lebanon's Preparation for a New Middle East," *Middle East Report*, No. 203 (Spring 1997), pp. 16-21.
- , "Syria: Difficult Inheritance," in Volker Perthes, ed., *Arab Elites: Negotiating the Politics of Change* (London: Lynne Rienner Publishers, 2004)
- , "The Syrian Solution," *Foreign Affairs*, Vol. 85, No. 6 (November/December 2006), pp. 33-40.
- , *Syria under Bashar al-Asad: Modernisation and the Limits of Change* (Oxford: Oxford University Press, 2006)
- , ed., *Arab Elites: Negotiating the Politics of Change* (London: Lynne Rienner Publishers, 2004)
- Pipes, Daniel and Ziad K. Abdelnour, *Ending Syria's Occupation of Lebanon: The U.S. Role* (Philadelphia: Middle East Forum, 2000)

- Podeh, Elie, *The Quest for Hegemony in the Arab World: The Struggle over the Baghdad Pact* (Leiden: J. Brill, 1995)
- Podhoretz, Norman, "How to Win World War IV," *Commentary*, Vol. 113, No. 2 (February 2002), pp. 19-29.
- , "World War IV: How it Started, What it Means, and Why We Have to Win," *Commentary*, Vol. 118, No. 2 (September 2004), pp. 17-54.
- Pollack, Kenneth M., *The Persian Puzzle: The Conflict Between Iran and America* (New York: Random House, 2004)
- Posen, Barry R., *The Sources of Military Doctrine: France, Britain, and Germany Between the World Wars* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1984)
- , "Nationalism, the Mass Army, and Military Power," *International Security*, Vol. 18, No.2 (Fall 1993), pp. 80-124.
- , "Command of the Commons: The Military Foundation of U.S. Hegemony," *International Security*, Vol. 28, No. 1 (Summer 2003), pp. 5-46.
- , "The Case for Restraint," *American Interest*, Vol. 3, No. 2 (November/December 2007)
- Posen, Barry R. and Andrew L. Ross, "Competing Visions of U.S. Grand Strategy," *International Security*, Vol. 21, No. 3 (Winter 1996/97), pp. 5-53
- Posusney, Marsha Pripstein and Michele Penner Angrist, eds., *Authoritarianism in the Middle East: Regimes and Resistance* (London: Lynne Rienner, 2005)
- Powell, Robert, *In the Shadow of Power: States and Strategies in International Politics* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1999)
- Pressman, Jeremy, "If Not Balancing, What? Forms of Resistance to American Hegemony," Discussion Paper 2004-02 (Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard University, 2004)
- , "Mediation, Domestic Politics, and the Israeli-Syrian Negotiations, 1991-2000," *Security Studies*, Vol. 16, No. 3 (July 2007), pp. 350-381.
- Qāsim, Na'im, *Ḥizb Allāh: al-Manhaj, al-Tajriba, al-Mustaqbal*, 2nd ed. [Hizbullah : 手段・経験・未来] (Beirut: Dār al-Hadī, 2008)
- , *Mujtama' al-Muqāwama: Irāda al-Shahāda wa Ṣinā'a al-Intiṣār* [抵抗社会 : 殉教意志と勝利のメカニズム] (Beirut: Dār al-Ma'ārif al-Ḥikmīya, 2008)
- Rabil, Robert G., "The Maronites and Syrian Withdrawal: From 'Isolationist' to 'Traitors'?" *Middle East Policy*, Vol. 3, No. 3 (September 2001), pp. 23-43
- , *Syria, the United States, and the War on Terror in the Middle East* (Westport: Praeger, 2006)
- Rabinovich, Itamar, *The War for Lebanon, 1970-1985* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1985)
- , *The Brink of Peace: The Israeli-Syrian Negotiations* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1998)
- Ramazani, R. K., "Reflections on Iran's Foreign Policy: Defining the 'National Interests'," in John L. Esposito and R. K. Ramazani, eds, *Iran at the Crossroads* (New York: Palgrave, 2001)
- Ranstorp, Magnus, "The Strategy and Tactics of Hizbullah's Current 'Lebanonization Process'," *Mediterranean Politics*, Vol. 3, No. 1 (Summer 1998), pp. 103-113.
- Rice, Condoleezza "Campaign 2000: Promoting the National Interest," *Foreign Affairs*, Vol. 79, No. 1 (January/February 2000), pp. 45-62.
- Rodman, David, "Israel's National Security Doctrine: An Introductory Overview," *Middle East Review of International Affairs*, Vol. 5, No. 3 (September 2001), pp. 71-86.
- Rosato, Sebastian, "The Flawed Logic of Democratic Peace Theory," *American Political Science*

- Review*, Vol. 97, No. 4 (November 2003), pp. 585-602.
- Rose, Gideon, "Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy," *World Politics*, Vol. 51, No. 1 (October 1998), pp. 144-172.
- Ross, Dennis, *The Missing Peace: The Inside Story of the Fight for Middle East Peace* (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2004)
- , "U.S. Policy toward a Weak Asad," *Washington Quarterly*, Vol. 28, No. 3 (Summer 2005), pp. 87-98.
- Rotberg, Robert I., ed., *State Failure and State Weakness in a Time of Terror* (Washington, DC: Brookings Institution Press, 2003)
- , ed., *When States Fail? Causes and Consequences* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2004)
- Roy, Olivier, *The Failure of Political Islam* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1994)
- Rubin, Uzi, "Hezbollah's Rocket Campaign against Northern Israel: A Preliminary Report," *Jerusalem Issue Brief*, Vol. 6, No. 10 (August 31, 2006)
- Rubinstein, Alvin Z., "Israelis Ponder their Long-Term Security," *Orbis*, Vol. 45, No. 2 (March 2001), pp. 259-280.
- Rotberg, Robert I., and Theodore K. Rabb, eds., *The Origin and Prevention of Major Wars* (New York: Cambridge University Press, 1989)
- Russett, Bruce M., *Grasping the Democratic Peace: Principles for a post-Cold War World* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1993)
- Saad-Ghorayeb, Amal, "Factors Conducive to the Politicization of the Lebanon Shi'a and the Emergence of Hizbu'llah," *Journal of Islamic Studies*, Vol. 14, No. 3 (September 2003), pp. 273-307.
- al-Ṣādiq, Ja'far, *al-Ḥarb al-Uṣṭūrīya bayna Hizb Allāh wa al-Kiyān al-Ṣahyūnī: Ḥarb Tammūz 2006* [Hizブッラーとシオニスト政体間の伝説的戦争 : 2006年7月戦争] (Beirut: Sharika al-Khālīj, 2007)
- Sagan, Scott D., "How to Keep the Bomb from Iran," *Foreign Affairs*, Vol. 85, No. 5 (October 2006), pp. 45-59.
- Salibi, Kamal, *A House of many Mansions: The History of Lebanon Reconsidered* (London: I. B. Tauris, 1988)
- Salloukh, Bassel F., "Syria and Lebanon: A Brotherhood Transformed," *Middle East Report*, No. 236 (Fall 2005), pp. 14-21.
- , "Demystifying Syrian Foreign Policy under Bashar al-Asad," in Fred H. Lawson, ed. *Demystifying Syria* (London: Saqi, 2009)
- Sankari, Jamal, *Fadlallah: The Making of A Radical Shi'ite Leader* (London: Saqi, 2005)
- Schroeder, Paul W., "Alliances, 1815-1945: Weapons of Power and Tools of Management," in Klaus Knorr, ed., *Historical Dimensions of National Security Problems* (Lawrence: University Press of Kansas, 1976)
- , "Historical Reality vs. Neo-realist Theory," *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), pp. 108-148.
- Schweller, Randall L., "Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In," *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), pp. 72-107.
- , "Neorealism's Status-Quo Bias: What Security Dilemma?" *Security Studies*, Vol. 5, No. 3 (Spring 1996), pp. 90-121.
- , *Deadly Imbalances: Tripolarity and Hitler's Strategy of World Conquest* (New York: Columbia University Press, 1998)

- , “Realism and The Present Great-Power System: Growth and Positional Competition Over Scarce Resources,” in Ethan B. Kapstein and Michael Mastanduno, eds., *Unipolar Politics: Realism and State Strategies after the Cold War* (New York: Columbia University Press, 1999)
- , “The Progressiveness of Neoclassical Realism,” in Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Progress in International Relations Theory: Appraising the Field* (Cambridge, MA: MIT Press, 2003)
- , *Unanswered Threats: Political Constraints on the Balance of Power* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2006)
- Schiff, Ze’ev, “Green Light, Lebanon,” *Foreign Policy*, No. 50 (Spring 1983)
- , *Peace with Security: Israel’s minimal Security Requirement in Negotiation with Syria* (Washington, DC: Washington Institute for Near East Policy, 1993)
- Schiff, Ze’ev and Ehud Yaari, *Israel’s Lebanon War* (New York: Simon and Schuster, 1984)
- Seale, Patrick, *The Struggle for Syria: A Study of Post-War Arab Politics, 1945-1958* (Oxford: Oxford University Press, 1965)
- , “Assad and Barak Prepare to Negotiate,” *Mideast Mirror*, Vol. 12, No. 118 (June 23, 1999)
- , *Asad of Syria: The Struggle for the Middle East* (Berkeley, LA: University of California Press, 1988)
- , “The Syria-Israel Negotiations: Who is Telling the Truth?” *Journal of Palestine Studies*, Vol. 29, No. 2 (Winter 2000), pp. 65-77
- Segev, Tom, *One Palestine, Complete: Jews and Arabs Under the British Mandate* (New York: Metropolitan Books, 2000)
- , *1967: Israel, the War, and the Year That Transformed the Middle East* (New York: Metropolitan Books, 2007)
- Shaery-Eisenlohr, Roschanack, *Shi’ites Lebanon: Transnational Religion and the Making of National Identities* (New York: Columbia University Press, 2008)
- Shams al-Dīn, Muḥammad Maḥdī, *al-Waṣāyā* [遺言] (Beirut: Dār al-Nahār, 2002)
- Shanahan, Roger, *The Shi’a of Lebanon: Clans, Parties, Clerics* (London: I. B. Tauris, 2005)
- Sharāra, Waḍḍāḥ, *Dawla Ḥizb Allāh: Lubnān Mujtama‘an Islāmīyan*, 4th ed. [ヒズブツラー国家：イスラーム社会としてのレバノン] (Beirut: al-Nahār, 2006)
- Sharp, Jeremy M., *U.S. Foreign Aid to Israel* (Congressional Research Service, CRS Report for Congress, September 16, 2010)
- Sheehan, Michael J., *The Balance of Power: History and Theory* (London: Routledge, 1996)
- Shelling, Thomas C., *Arms and Influence* (New Haven, CT: Yale University Press, 1966)
- Shlaim, Avi, *War and Peace in the Middle East: A Concise History* (New York: Penguin Books, 1995)
- , *The Iron Wall: Israel and the Arab World* (New York: Penguin Books, 2000)
- , “La guerre des historiens israéliens,” *Annales*, Vol. 59, No. 1 (January/February 2004), pp. 161-167.
- Schmid, Alex P., “The Response Problem as a Definition Problem,” in Alex P. Schmid and Ronald D. Crelinsten, eds., *Western Responses to Terrorism* (London: Flank Class, 1993)
- Schmid, Alex P. and Ronald D. Crelinsten, eds., *Western Responses to Terrorism* (London: Flank Class, 1993)
- Slater, Jerome, “Ideology vs. the National Interest: Bush, Sharon, and U.S. Policy in the Israeli-Palestinian Conflict,” *Security Studies*, Vol. 12, No. 1 (Autumn 2002), pp. 164-206.
- Smith, Anthony D., *The Ethnic Origin of Nations* (Oxford: Blackwell, 1986)

- Smith, Tony, *America's Mission: The United States and the Worldwide Struggle for Democracy in the Twentieth Century* (Princeton: Princeton University Press, 1994)
- Snyder, Glenn H., "The Security Dilemma in Alliance Politics," *World Politics*, Vol. 36, No. 4 (July 1984), pp. 461-495.
- , *Alliance Politics* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1997)
- Snyder, Jack L., *The Ideology of the Offensive: Military Decision Making and the Disasters of 1914* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1984)
- , *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1991)
- Sobelman, Daniel, *New Roles of the Game: Israel and Hizbollah after the Withdrawal from Lebanon* (Tel Aviv: Jaffee Center for Strategic Studies, Tel Aviv University, 2004)
- El-Solh, Raghid, *Lebanon and Arabism: National Identity and State Formation* (London and New York: I. B. Tauris, 2004)
- Spykman, Nicholas J., *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power* (New York: Harcourt, Brace and World, 1942)
- Stepan, Alfred, *Rethinking Military Politics: Brazil and the Southern Cone* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1988)
- Stiglitz, Joseph E. and Linda J. Bilmes, *The Three Trillion Dollar War: The True Cost of the Iraq Conflict* (New York: W. W. Norton & Company, 2008)
- Stoll, Richard J. and Michael D. Ward, eds., *Power in World Politics* (Boulder, CO: Lynne Rienner, 1989)
- , "Grist for the Mill," in Richard J. Stoll and Michael D. Ward, eds., *Power in World Politics* (Boulder, CO: Lynne Rienner, 1989)
- Suleiman, Michale W., "The Lebanese Communist Party," *Middle Eastern Studies*, Vol. 3, No. 2 (January 1967), pp. 134-159.
- Tal, Israel, *National Security: The Israeli Experience* (Westport, CT: Praeger, 2000)
- Telhami, Shibley, *The Stakes, America in the Middle East: The Consequences of Power and the Choice for Peace* (Cambridge, MA: Westview Press, 2004)
- Taliaferro, Jeffrey W., "Security Seeking under Anarchy: Defensive Realism Revisited," *International Security*, Vol. 25, No. 3 (Winter 2000/01), pp. 128-161.
- , *Balancing Risks: Great Power Intervention in the Periphery* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2004).
- , "State Building for Future Wars: Neoclassical Realism and the Resource-Extractive State," *Security Studies*, Vol. 15, No. 3 (July/September 2006), pp. 464-495.
- Tamimi, Azzam, *Hamas: A History from Within* (London: Olive Branch Press, 2007)
- Takeyh, Ray, "Iran's Nuclear Calculations," *World Policy Journal*, Vol. 20, No. 2 (Summer 2003), pp. 21-28.
- Tanenwald, Nina, "Stigmatizing the Bomb: Origins of the Nuclear Taboo," *International Security*, Vol. 30, No. 1 (Spring 2005), pp. 5-49.
- Taylor, Verta A. and Nancy E. Whittier, "Collective Identity in Social Movement Communities: Lesbian Feminist Mobilization," in Aldon Morris and Carol M. Mueller, eds., *Frontiers in Social Movement Theory* (New Haven, CT: Yale University Press, 1992)
- Tibi, Bassam, *Arab Nationalism: Between Islam and the Nation-State*, 3rd ed. (London: Macmillan, 1997)
- Tower Commission, "Excerpts from the Tower Commission's Report," (Washington, DC: February 26, 1987)

- Ṭrābulṣī, Fawwāz, *Silāt bi-lā Waṣl: Mīshāl Shīhā wa al-Īdīyūlūjīya al-Lubnānī* [関連なき諸連関 : ミシェル・シーハーとレバノン・イデオロギー] (Beirut: Riyād al-Rayīs li-l-Ktub wa al-Nashr, 1999)
- U.S. Department of the Army, The Army/Marine Corps, Operational Terms and Graphics, U.S. Army Field Manual No. 101-5-1, Marine Corps Reference Publication No. 5-2A (September 1997)
- , *The Army/Marine Corps, Counterinsurgency Field Manual, U.S. Army Field Manual No.3-24, Marine Corps War fighting Publication No.3-33.5* (December 2006)
- , *The U.S. Army/Marine Corps, Counterinsurgency Field Manual* (Chicago: The University of Chicago Press, 2007)
- U.S. Department of Defense, “Deputy Secretary Wolfowitz: Interview with Sam Tannenhaus, Vanity Fair,” May 9, 2003.
- , *Fact Sheet Increasing Transparency in the U.S Nuclear Weapons Stockpile* (May 3, 2010)
- U.S. Office of the Secretary of Defense, “ANNUAL REPORT TO CONGRESS: Military and Security Developments involving the People’s Republic of China, 2010: A Report to Congress Pursuant to the National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2010,” (Washington, DC, August 2010)
- van Creveld, Martin, *The Transformation of War* (New York: Free Press, 1991)
- , *The Culture of War* (New York: Random House, 2008)
- Van Dan, Nikolaos, *The Struggle for Power in Syria*, 4th ed. (London: I.B. Tauris, 2011)
- Van Evera, Stephen W., “Primed for Peace: Europe after the Cold War,” *International Security*, Vol. 15, No. 3 (Winter 1990/91), pp. 7-57.
- , “Hypotheses on Nationalism and War,” *International Security*, Vol. 18, No. 4 (Spring 1994), pp. 5-39.
- , “Offense, Defense, and the Causes of War,” *International Security*, Vol. 22, No. 4 (Spring 1998), pp. 5-43.
- , *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1999)
- , “Vital Interest: Winning the War on Terror Requires a Mideast Peace Settlement,” *American Conservative* (March 14, 2005)
- , *Why U.S. National Security Requires Mideast Peace*, Audits of the Conventional Wisdom, MIT Center For International Studies (April 2005)
- Van Tol, Jan, Mark Gunzinger, Andrew F. Krepinevich and Jim Thomas, *Air Sea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept* (Center for Strategic and Budgetary Assessments, May 18, 2010)
- Walt, Stephen M., “Alliance Formation and the Balance of World Power,” *International Security*, Vol. 9, No. 4 (Spring 1985), pp. 3-43.
- , *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987)
- , “Keeping the World ‘Off Balance’: Self-Restraint and U.S. Foreign Policy,” in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002)
- , “The Enduring Relevance of the Realist Tradition,” in Ira Katznelson and Helen Milner, eds., *Political Science: State of the Discipline* (New York: W. W. Norton, 2003)
- , *Taming American Power: The Global Response to U.S. Primacy* (New York: W. W. Norton & Company, 2005)
- , “Alliances in a Unipolar World,” *World Politics*, Vol. 61, No. 1 (January 2009), pp. 86-120.

- , “A Bandwagon for Offshore Balancing?” *Foreign Policy* (December 1, 2011)
- , “The End of the American Era,” *National Interest*, No. 116 (November/December 2011), pp. 6-16
- Waltz, Kenneth N., *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press, 1959)
- , *Theory of International Politics* (Boston: McGraw Hill, 1979)
- , “The Origins of War in Neorealist Theory,” in Robert I. Rotberg and Theodore K. Rabb, eds., *The Origin and Prevention of Major Wars* (New York: Cambridge University Press, 1989)
- , “Nuclear Myths and Political Realities,” *American Political Science Review*, Vol. 84, No. 3 (September 1990), pp. 731-745.
- , “The Emerging Structure of International Politics,” *International Security*, Vol. 18, No. 2 (Fall 1993), pp. 44-79.
- , “International Politics Is Not Foreign Policy,” *Security Studies*, Vol. 6, No. 1 (Autumn 1996), pp. 54-57.
- , “Structural Realism after the Cold War,” *International Security*, Vol. 25, No. 1 (Summer 2000), pp. 5-41.
- Waltz, Kenneth N. and Scott D. Sagan, *The Spread of Nuclear Weapons: A Debate* (New York: W.W. Norton, 1995)
- Walzer, Michael, *Arguing about War* (New Haven, CT: Yale University Press, 2004)
- , *Just and Unjust Wars: A Moral Argument with Historical Illustration*, 4th ed. (New York: Basic Books, 2006)
- Webb, Michael C. and Stephen D. Krasner, “Hegemonic Stability Theory: An Empirical Assessment,” *Review of International Studies*, Vol. 15, No. 2 (April 1989), pp. 183-198.
- Wight, Martin, *Power Politics: The Three Traditions* (Leicester: Leicester University Press, 1995)
- Wilkinson, Spenser, *The French Army before Napoleon* (Aldershot: Gregg Revivals, 1991)
- Wohlforth, William Curti, *The Elusive Balance: Power and Perceptions during the Cold War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1993)
- , “The Stability of a Unipolar World,” *International Security*, Vol. 24, No. 1 (Summer 1999), pp. 5-41.
- , “U.S. Strategy in a Unipolar World,” in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2002)
- Wolfers, Arnold, *Discord and Collaboration: Essays on International Politics* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1962)
- World Economic Forum, *The Global Competitiveness Report*
- Ya’ar, Ephraim and Tamar Hermann, *The Peace Index*, Haaretz (February 2005)
- Yagin, Daniel, *The Prize: The Epic Quest for Oil, Money, and Power* (New York: Simon and Schuster, 1991)
- Zakaria, Fareed, “Realism and Domestic Politics: A Review Essay,” *International Security*, Vol. 17, No. 1 (Summer, 1992), pp. 177-198.
- , *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America’s World Role* (Princeton: Princeton University Press, 1997)
- , *The Post-American World* (New York: W.W. Norton, 2008)
- Zisser, Eyal, “Will Bashshar al-Asad Rule?” *Middle East Quarterly*, Vol. 7, No. 3 (September 2000), pp. 3-12
- , *Commanding Syria: Bashar al-Asad and the First Years in Power* (London: I.B. Tauris, 2006)

< 定期刊行物 >

『毎日新聞』(東京)
『朝日新聞』(東京)
al-Ba'th (Damascus)
Daily Star (Beirut)
Economist (London)
Financial Times (London)
Forward (New York)
Guardian (London)
Haaretz (Tel Aviv)
al-Hayāt (London)
Jerusalem Post (Jerusalem)
Jewish Telegraphic Agency (New York)
Jewish Week (New York)
Le Figaro (Paris)
al-Nahār (Beirut)
New Republic (Washington, DC)
New York Times (New York)

al-Quds al-Arabī (London)
al-Safīr (Beirut)
San Francisco Chronicle (San Francisco, CA)
Sarasota Herald-Tribune (Sarasota, FL)
al-Sharq al-Awsaṭ (London)
Time (New York)
Times (London)
al-Tishrīn (Damascus)
Washington Post (Washington, DC)
al-Wasaṭ (Kuwait)
al-Waṭan al-Arabī (London)
Yediot Achronot (Jerusalem)

< HP >

Americans for Peace Now
BBC News
CNN.com
IsraelNationalNews.com